

はじめに

テレワークは、ライフ・ワーク・バランスの実現や生産性の向上など、働き方改革を大きく進展させる重要な取組です。

このため都は、これまでもテレワーク環境の整備に向けた導入助成や専門家によるコンサルティングのほか、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度の普及など、ハード・ソフトの両面から様々な後押しを行っています。

こうした支援によるテレワークの普及と定着の状況を把握するとともに、今後の施策検討の参考となるよう、都内企業におけるテレワークの取組状況を調査しています。

労使の皆様をはじめ多くの方々に、この調査結果をご利用いただき、テレワークの導入や運用に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	4
5 本報告書について	5
第2章 調査結果の概要	7
1 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模 30 人以上）	9
2 調査結果の概要（従業員アンケート）	26
3 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模 30 人未満）	37
【コラム1 育児・介護と仕事の両立のためのテレワーク】	55
【コラム2 人材戦略におけるテレワークの重要性】	56
第3章 企業編：常用雇用者規模 30 人以上	57
1 回答者の属性	59
2 テレワークの導入状況について	65
第4章 従業員編	119
1 回答者の属性	121
2 テレワークの利用状況について	130
第5章 企業編：常用雇用者規模 30 人未満	181
1 回答者の属性	183
2 テレワークの導入状況について	189
第6章 集計表	241
第7章 調査票	331

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として急速に普及した状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

令和6年11月

3 調査設計

調査方法

調査票発送によるアンケート調査

調査の種類

(ア) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 30 人以上）

・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 30 人以上の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとした。

・ 調査規模

10,000 社

(イ) 従業員アンケート調査

・ 調査対象者

上記（ア）に示した調査対象企業に勤務する従業員のうち 2 名を対象とし、その際、性別・年齢・職級に偏らないこととした。

・ 調査規模

20,000 人（10,000 社×2 人）

(ウ) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満）

・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとした。

・ 調査規模

5,000 社

4 アンケート回収結果

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	2,192	21.9%
従業員アンケート調査	20,000	2,926	14.6%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,463	29.3%

5 本報告書について

① テレワークの定義

本調査では、調査票に下記の案内を入れることにより対象者と認識の共通化をはかった。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	専用型 自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
	共用型 複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 例)出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

② 従業員数規模

企業アンケートでは、常用雇用者数 30 人以上と 30 人未満とを分けて集計したため、従業員数を回答していない企業を集計から除外した。

従業員アンケートは常用雇用者数 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施したが、従業員数無回答も集計に加えた。

③ その他

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比(百分率)で表し、図表中では一部を除き「%」を省略して表記した。また、図表中の帯グラフにおいては、「0.0%」は省略して表記した。
- 「n」は回答数(構成比を算出する際の母数)を示す。
- 百分率による集計では、回答数(当該設問の回答対象数)を100%として算出した。
また、本文及び図表の数字はすべて小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記した。そのため、内訳と合計が合致しないことがある。また、複数回答の設問では、比率の合計が100%を超えることがある。
- 自由意見は主要なものの抄出であり、固有名を除き、原文通り掲載した。

第2章 調査結果の概要

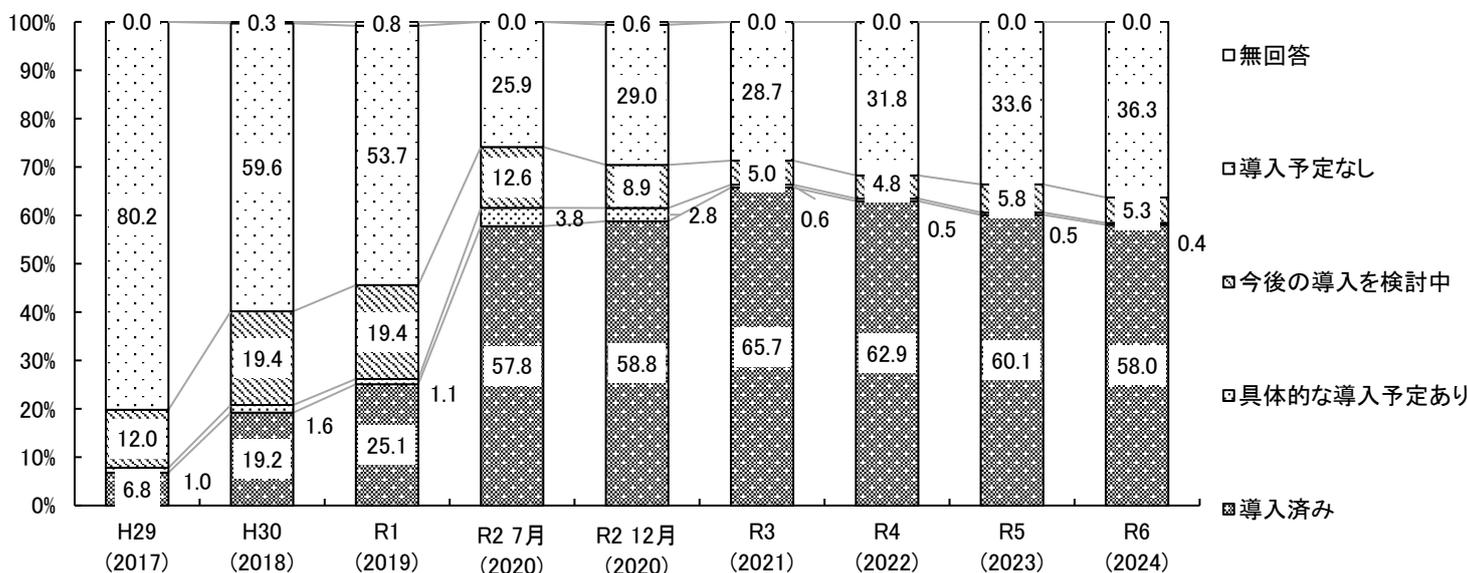
1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人以上)

常用雇用者規模 30 人以上の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

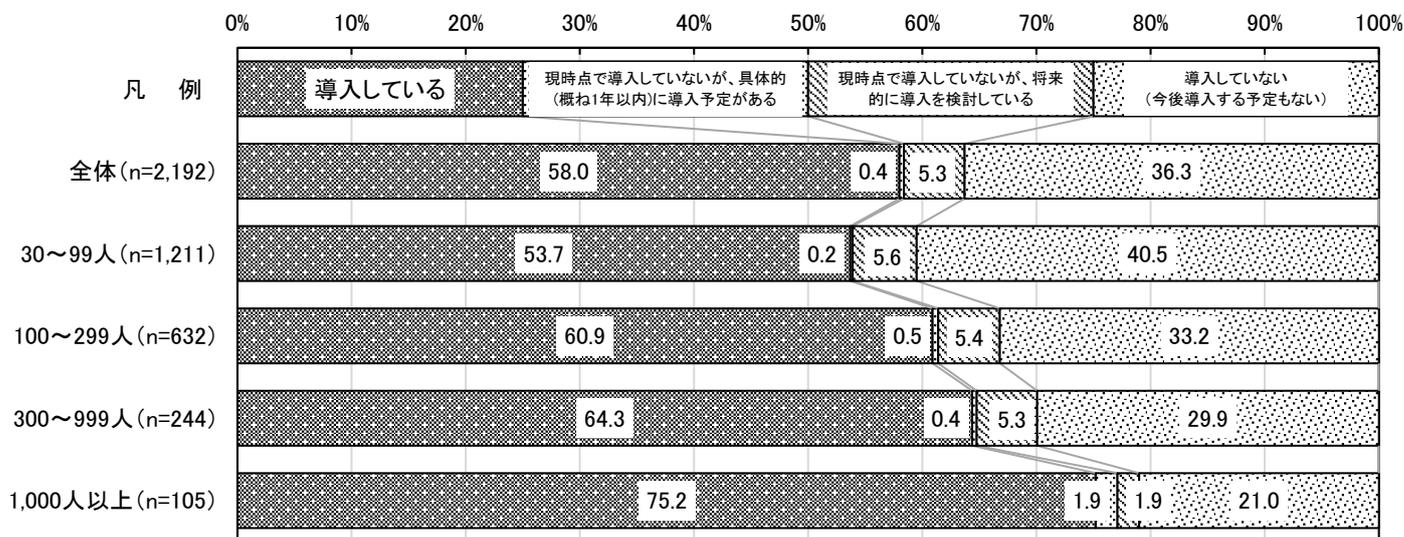
今回の調査では、従業員 30 人以上の企業におけるテレワークの導入状況は 58.0%の企業で「導入している」という結果であった。2017 年時点で都が実施した同様の調査では 6.8%、2018 年調査のテレワーク導入状況が 19.2%、2019 年調査が 25.1%、2020 年調査では 57.8%で、以降は 60%前後を推移している。

従業員30人以上の企業におけるテレワーク導入状況の推移



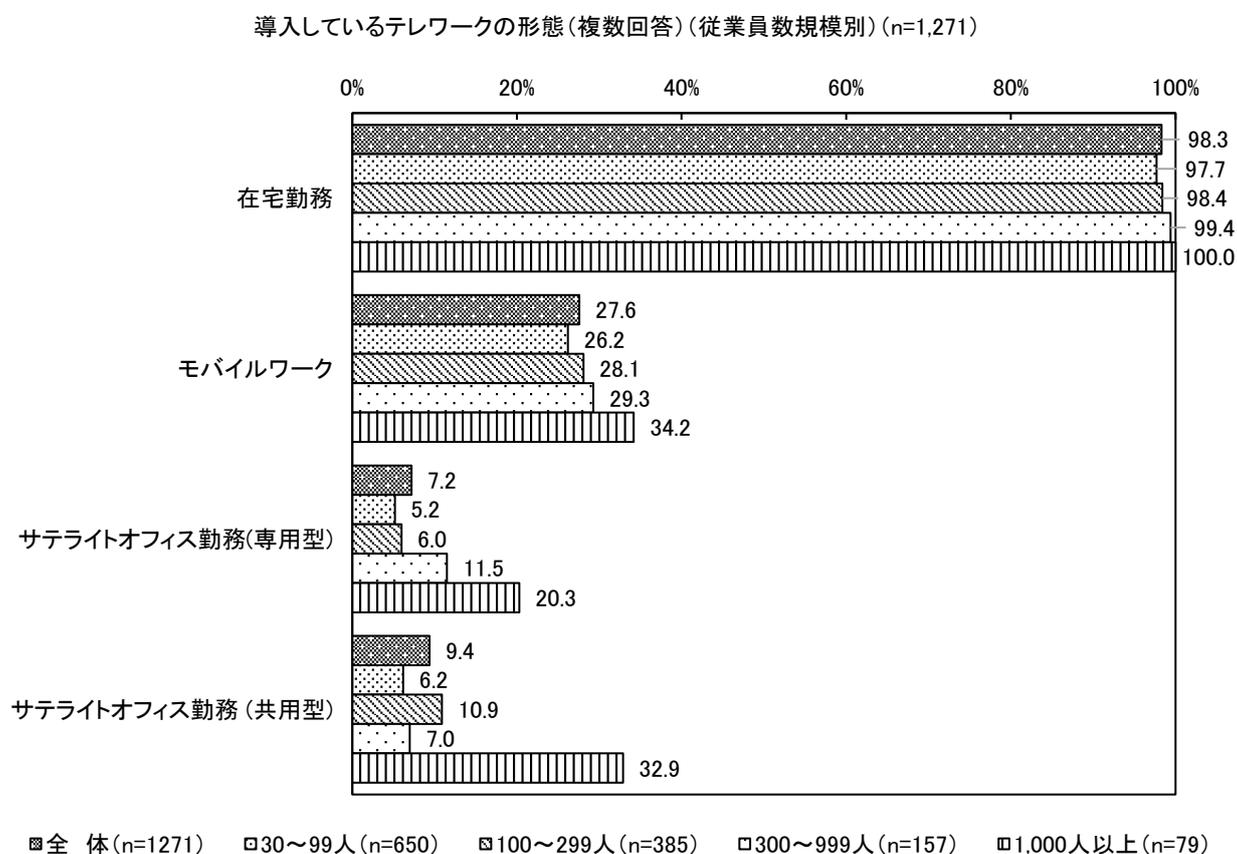
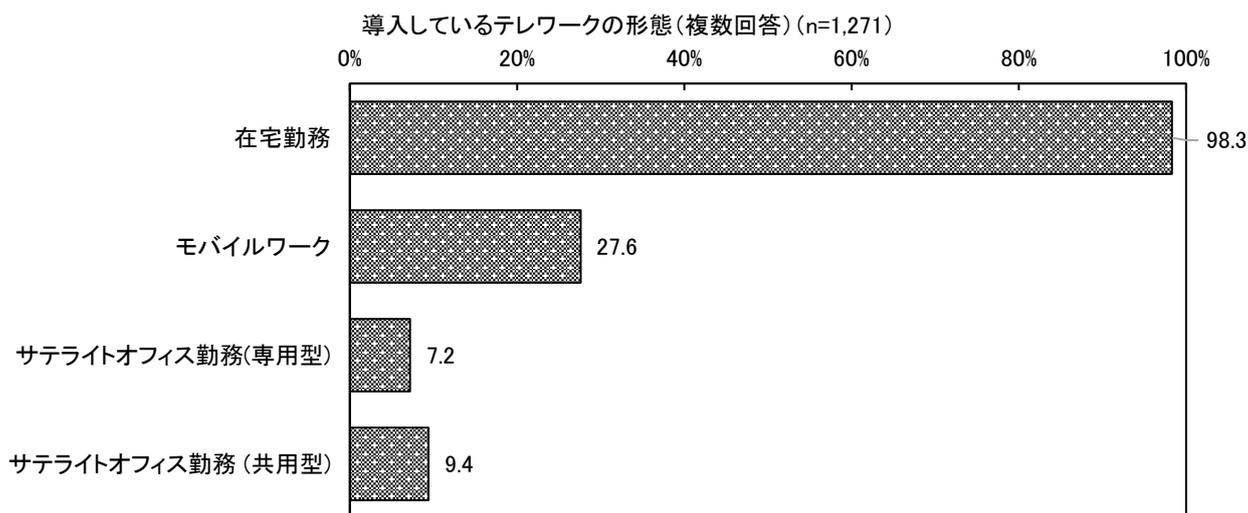
従業員規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い。

従業員規模別にみたテレワーク導入状況 (n=2,192)



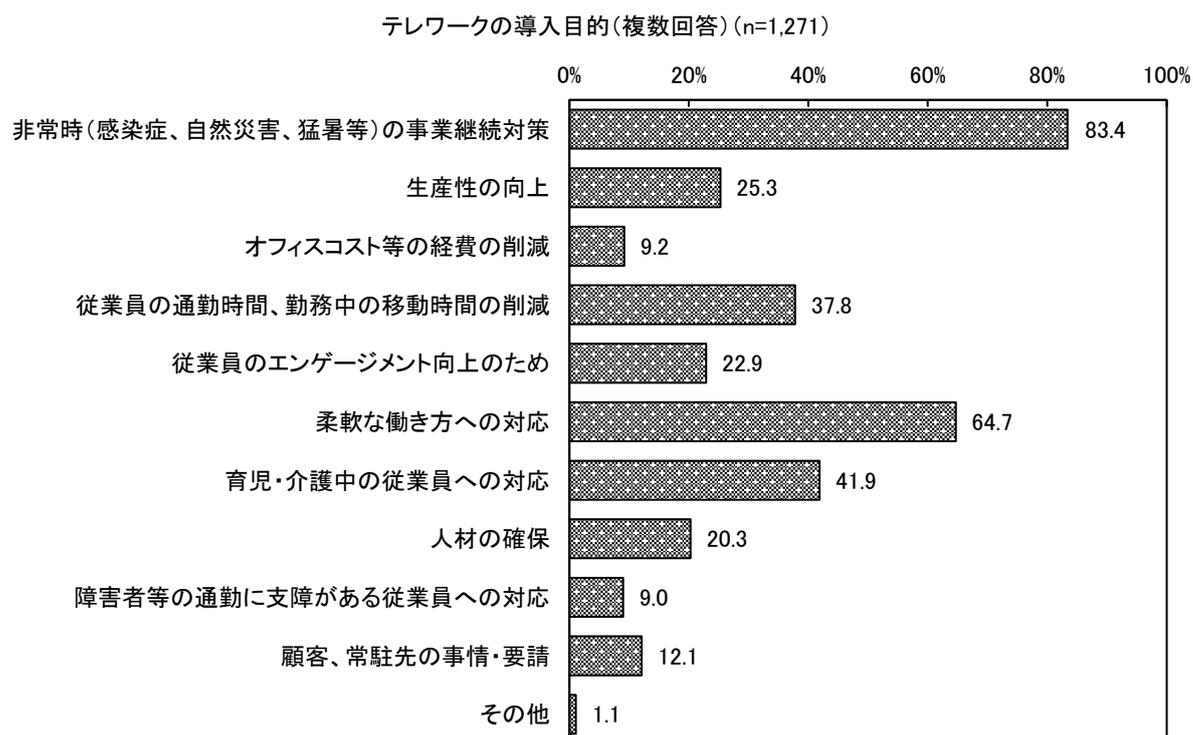
(2) 導入しているテレワークの形態

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワーク形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が 98.3%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が 27.6%となっている。従業員規模別でみると、〈1,000人以上〉の企業は他の層に比べてどの形態でも導入している割合が最も高く、様々な形態でテレワークを導入していることがうかがえる。



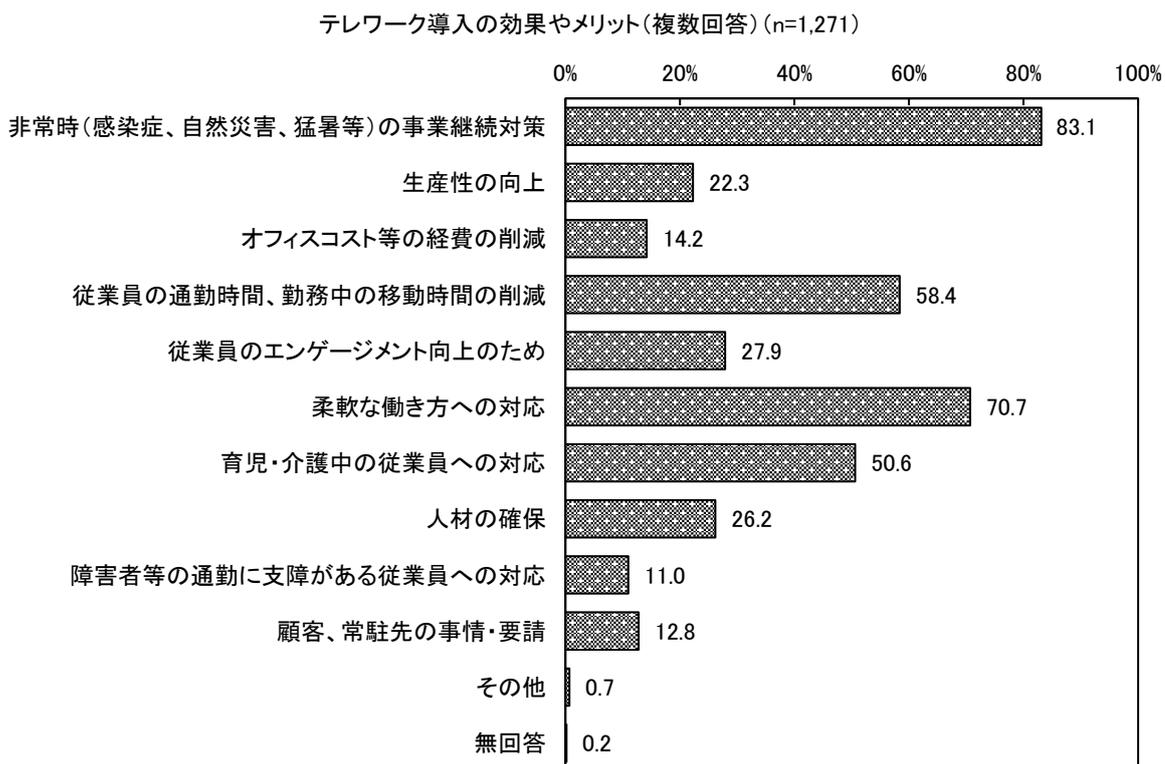
(3) テレワークの導入目的

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 83.4%と最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(64.7%)、「育児・介護中の従業員への対応」(41.9%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(37.8%)となっている。



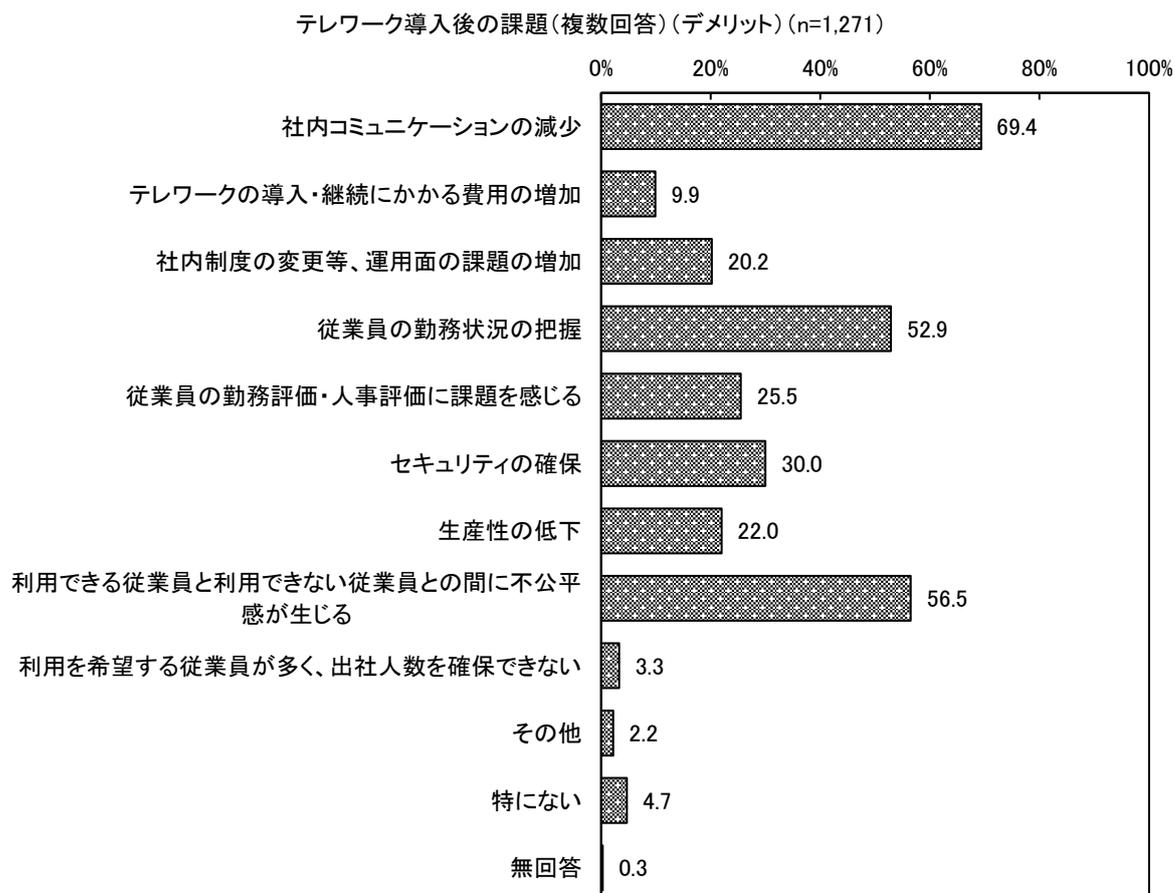
(4) テレワーク導入の効果やメリット

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 83.1%と最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(70.7%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(58.4%)、「育児・介護中の従業員への対応」(50.6%)となっている。



(5) テレワーク導入後の課題（デメリット）

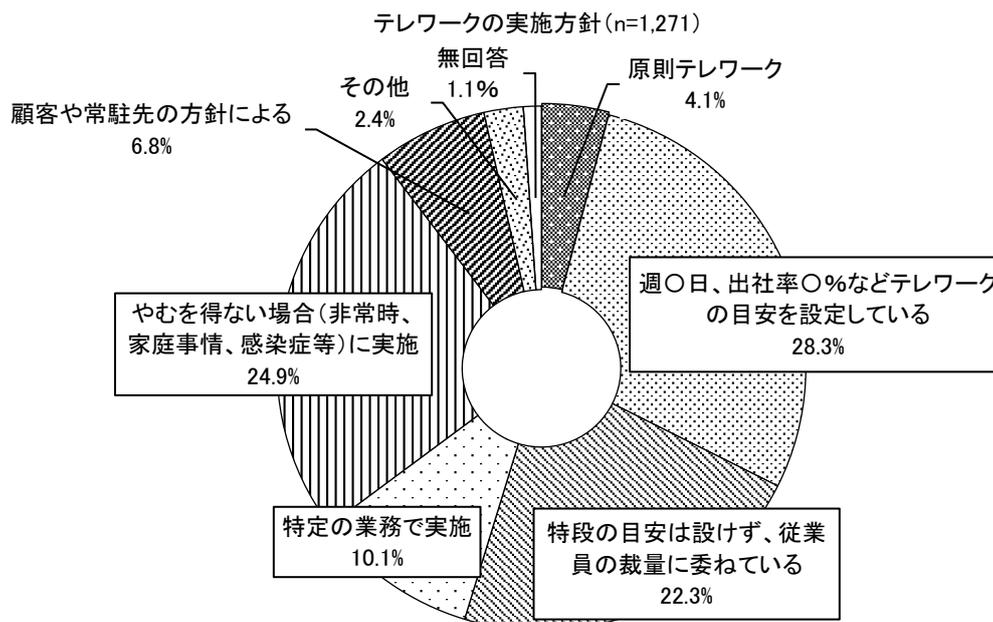
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）を複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 69.4%と最も高く、次いで「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(56.5%)、「従業員の勤務状況の把握」(52.9%)となっている。



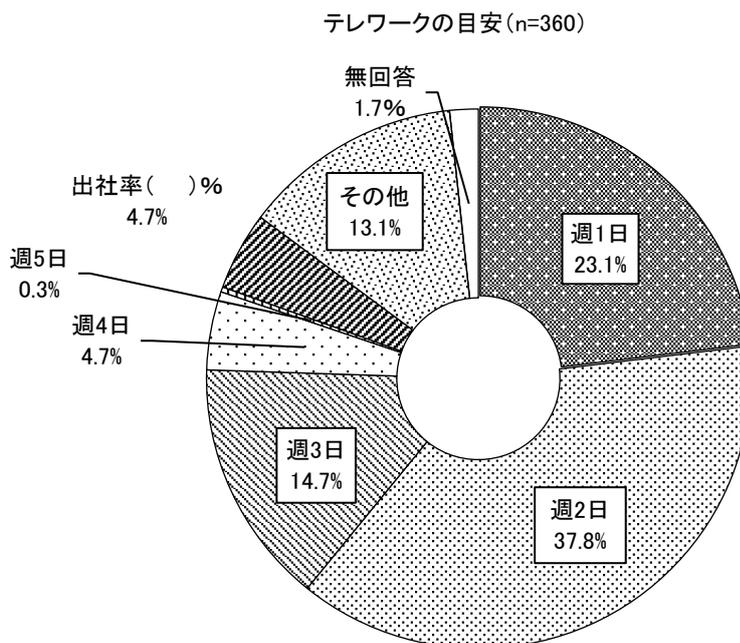
(6) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向と理由

①利用状況

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの実施方針を聞いたところ、「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」が 28.3%で最も高く、次いで「やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施」が 24.9%となっている。また、「原則テレワーク」は 4.1%となっている。

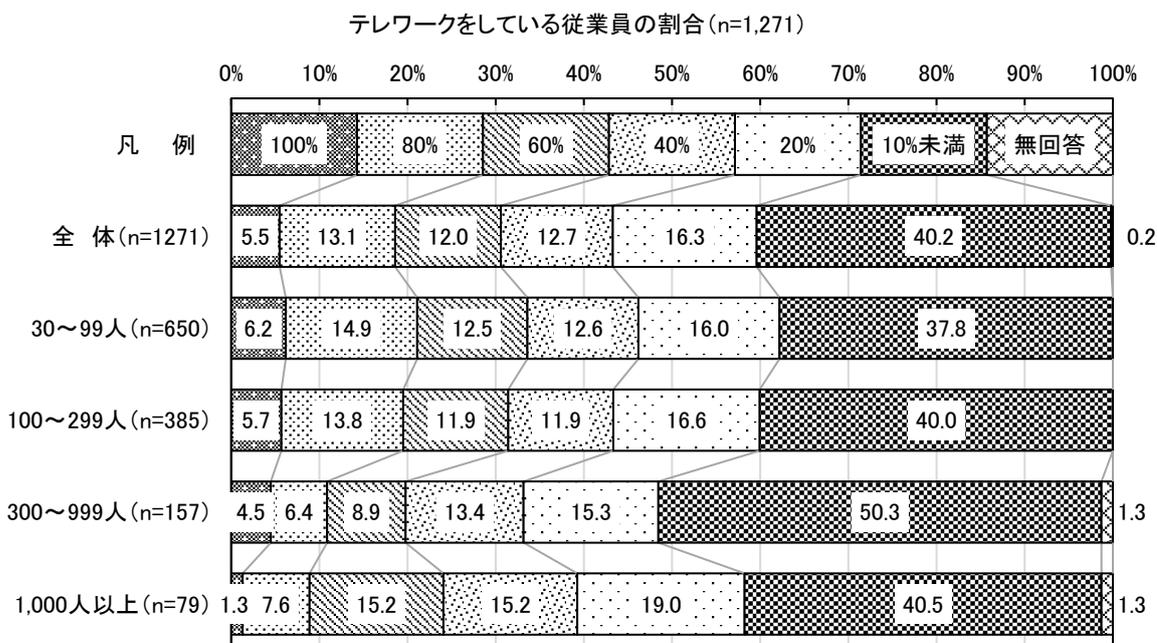


「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」と回答した企業にテレワークの目安を聞いたところ、「週2日」が 37.8%で最も高く、次いで「週1日」が 23.1%となっている。



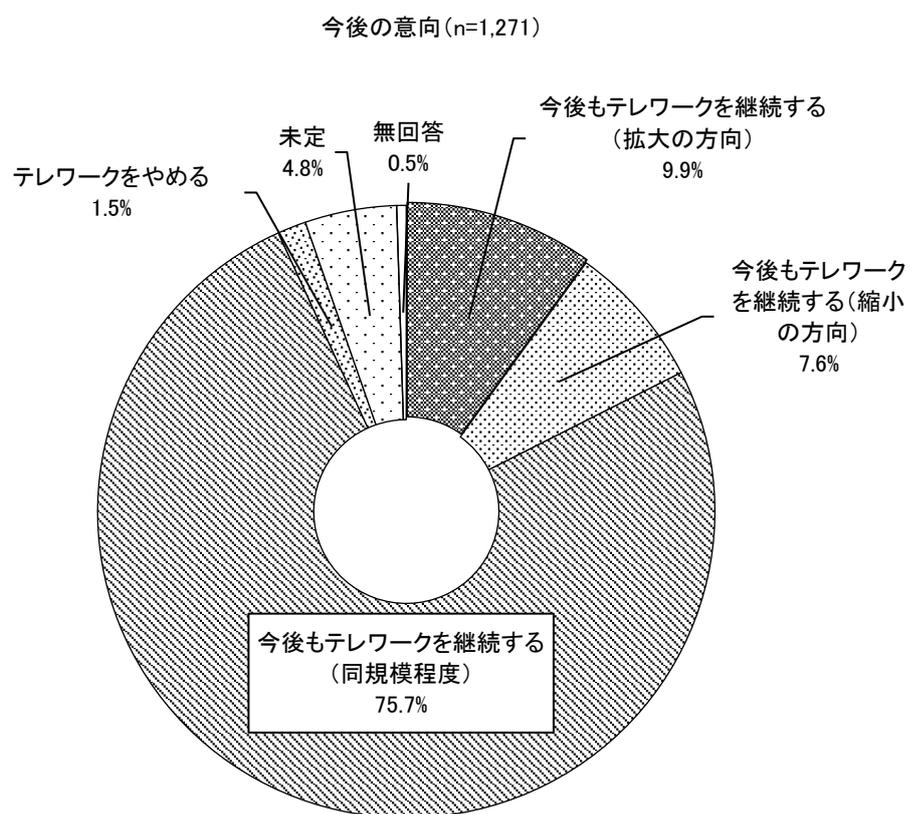
テレワークを「導入している」と回答した企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が最も高く、次いで「20%」が高い。

従業員規模別でみると、〈30～99人〉、〈100～299人〉の企業では、「80%」又は「100%」と回答した企業も20%程度存在している。



②今後の意向と理由

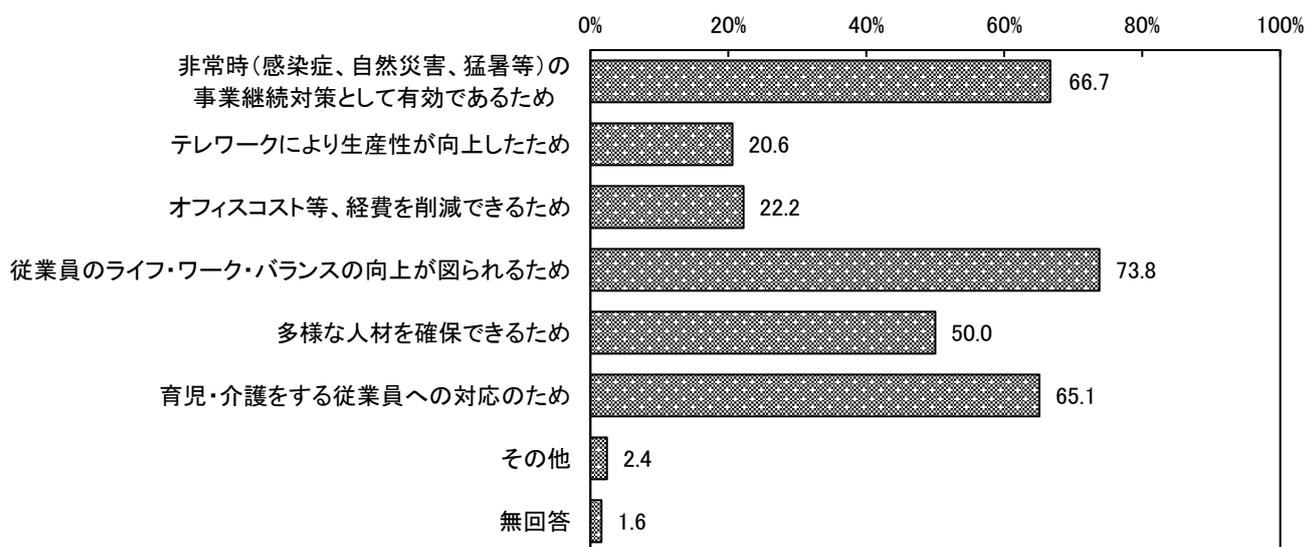
あわせて、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 9.9%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 75.7%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 7.6%と、継続意向のある企業は 90%を超えている。



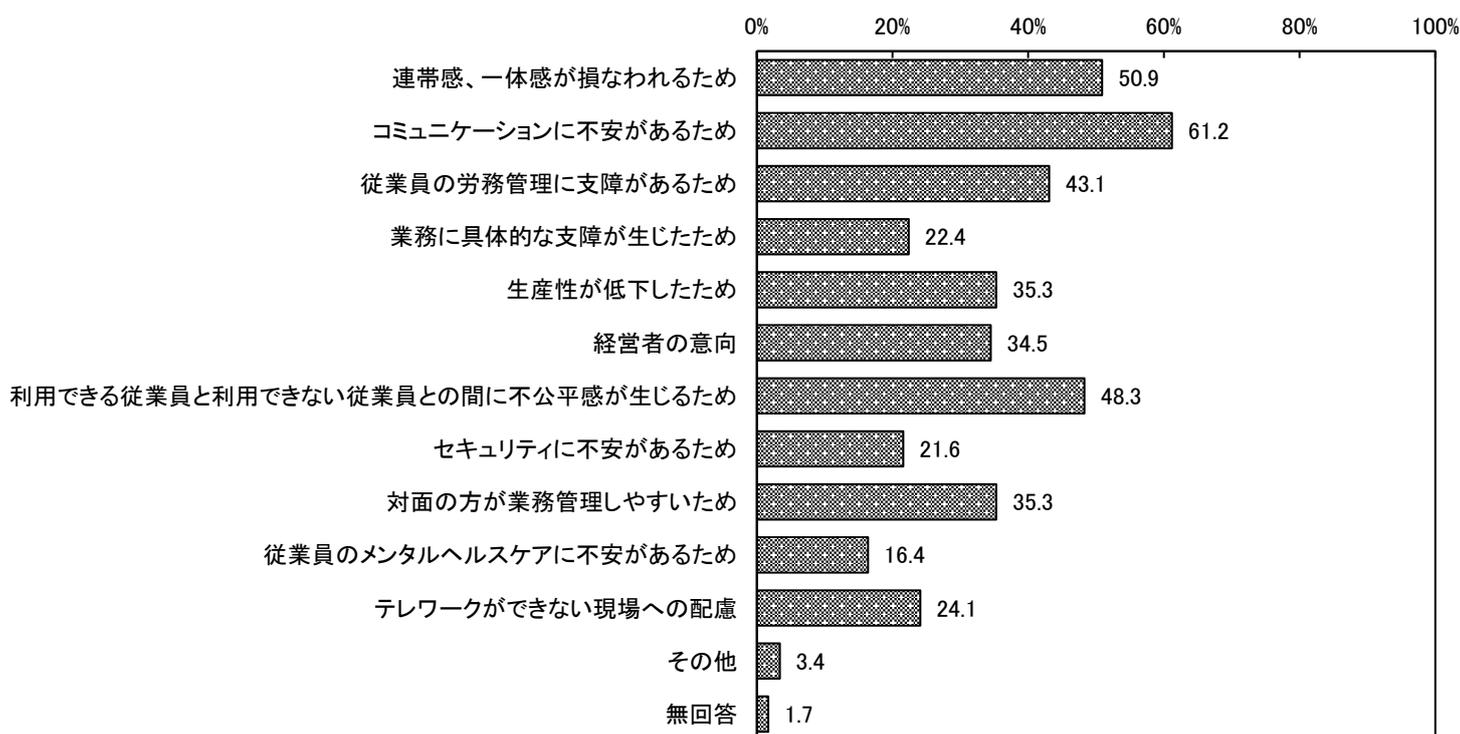
テレワークを拡大する意向の企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 73.8%と最も高く、次いで「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため」が 66.7%、「育児・介護をする従事者への対応のため」が、65.1%となっている。

一方、テレワークを縮小又は中止の意向の企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「コミュニケーションに不安があるため」が 61.2%と最も高く、次いで「連帯感、一体感が損なわれるため」が 50.9%となっている。

テレワークを継続したい理由(複数回答)(n=126)(拡大の方向の企業)



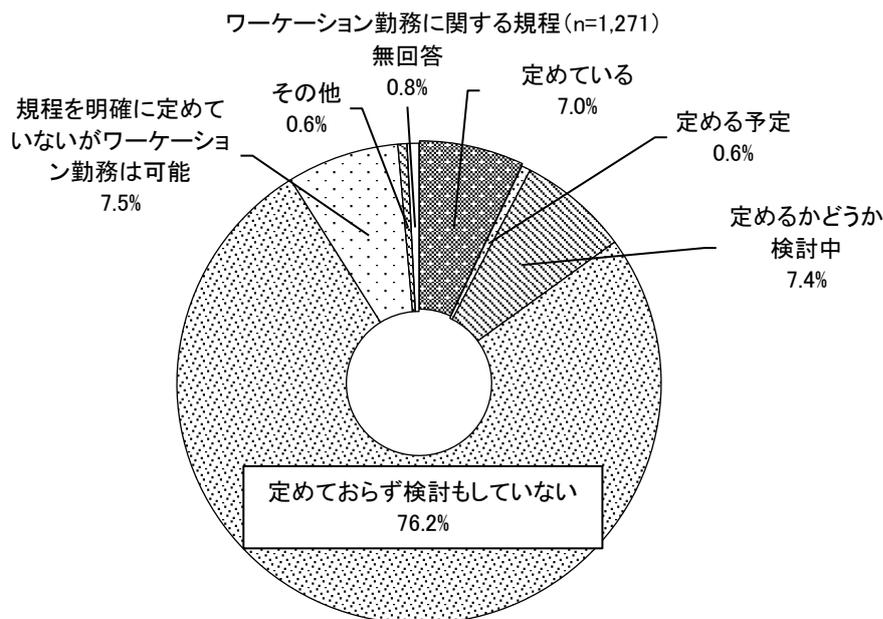
テレワークを縮小・中止したい理由(複数回答)(n=116)(縮小又は中止の方向の企業)



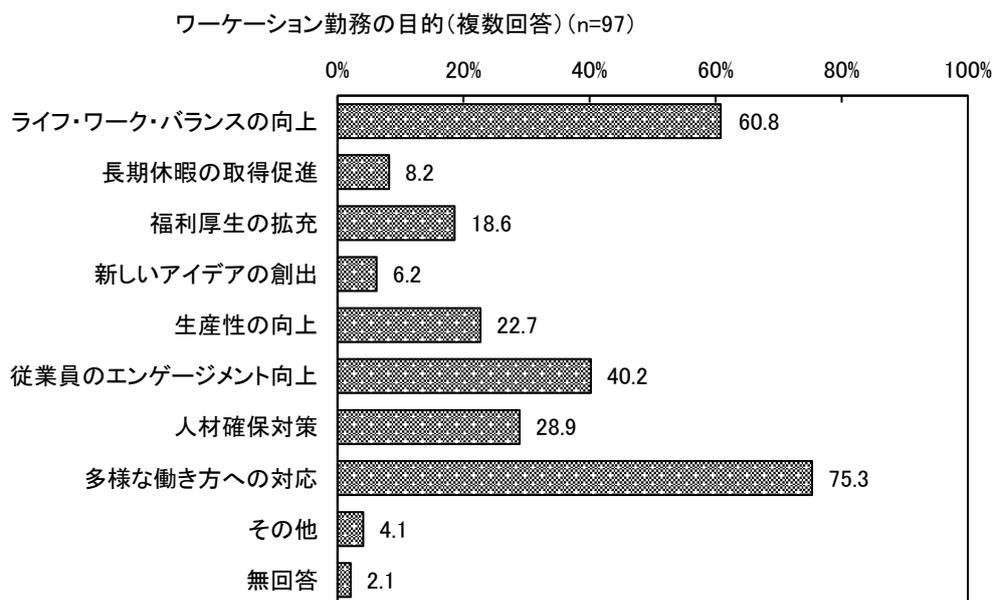
(7) ワークेशन勤務 (※) に関する規程と目的

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、ワークेशन勤務に関する規程を定めているか聞いたところ、「定めておらず検討もしていない」が 76.2%と最も高くなっている。一方で、「定めている」と回答した企業は 7.0%となっている。

※)ここでは、普段の職場とは異なる場所に滞在して休暇や余暇を過ごしつつ、勤務場所の基準を満たす任意の場所にて情報通信機器を利用して勤務することを指す。

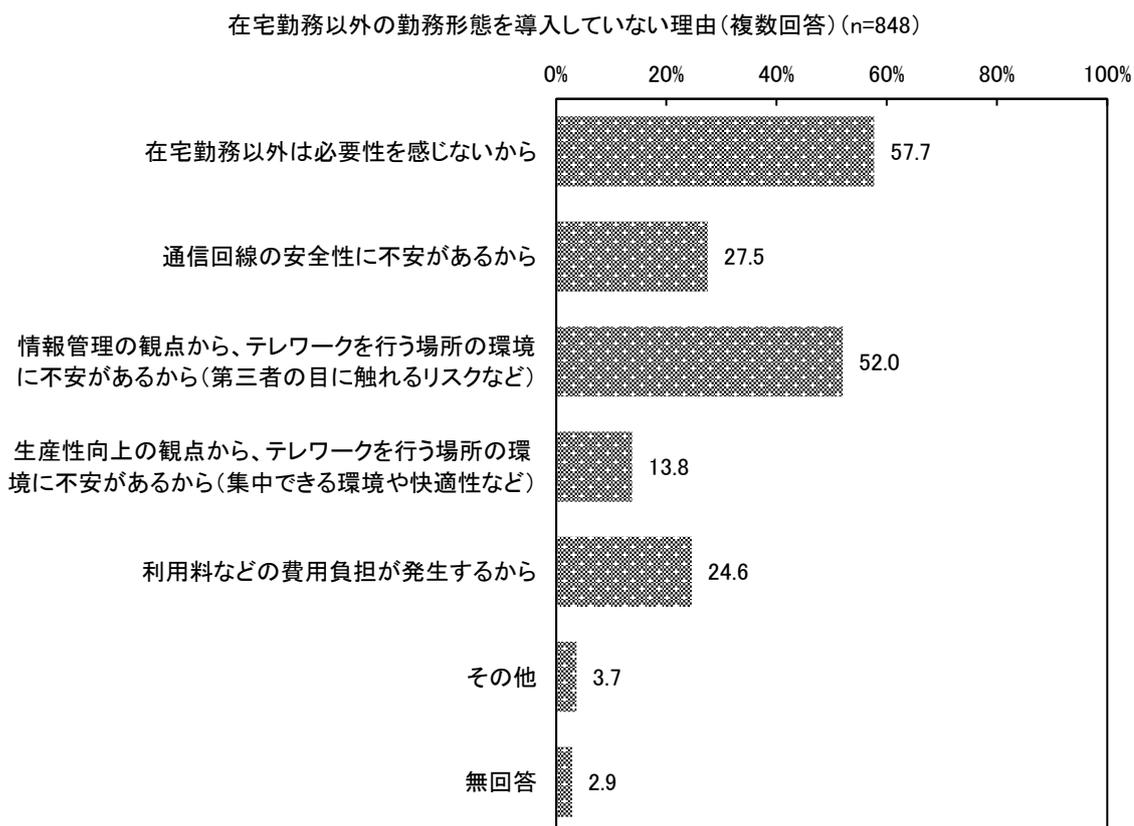


ワークेशन勤務に関する規程を「定めている」「定める予定」と回答した企業に対し、取り入れた目的を複数回答で聞いたところ、「多様な働き方への対応」が 75.3%と最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 60.8%となっている。



(8) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由

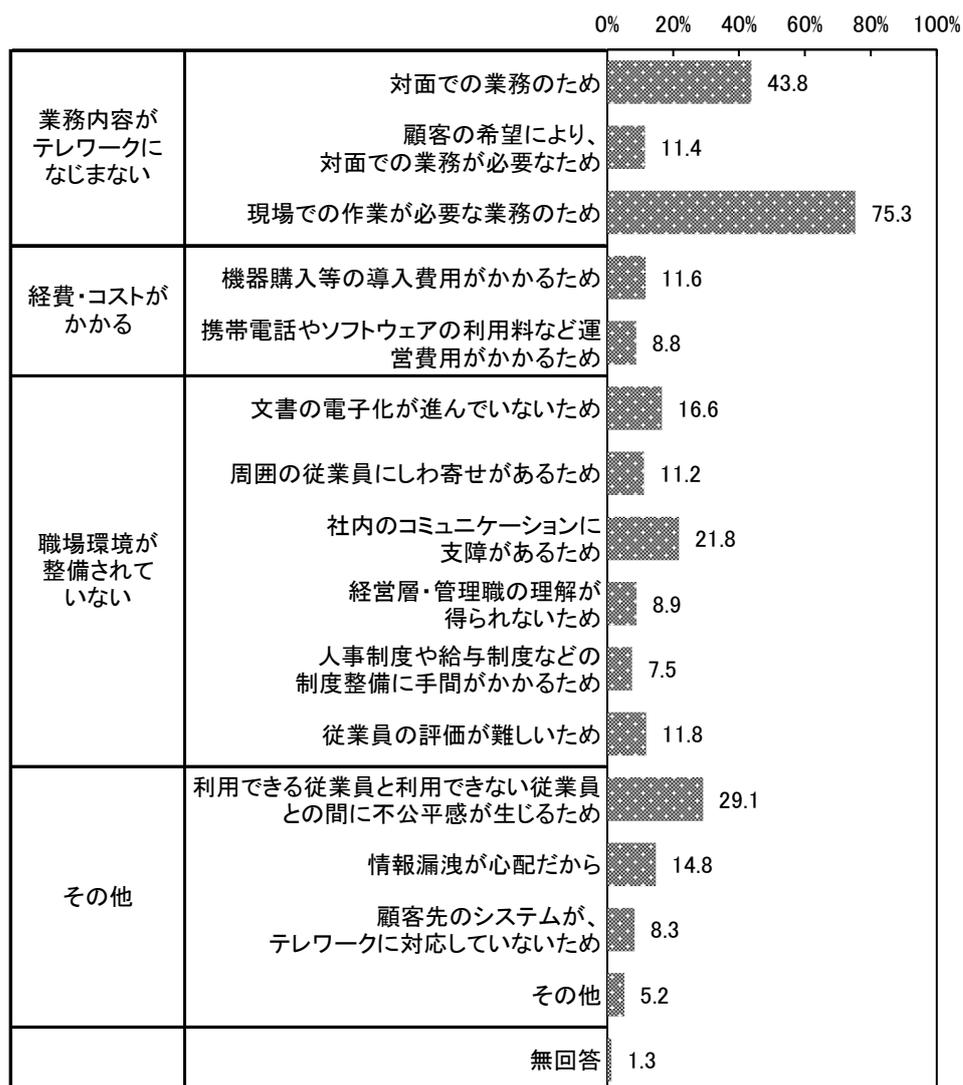
在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、未導入理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が57.7%と最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」が52.0%となっている。



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が75.3%と最も高く、次いで「対面での業務のため」が43.8%となっている。

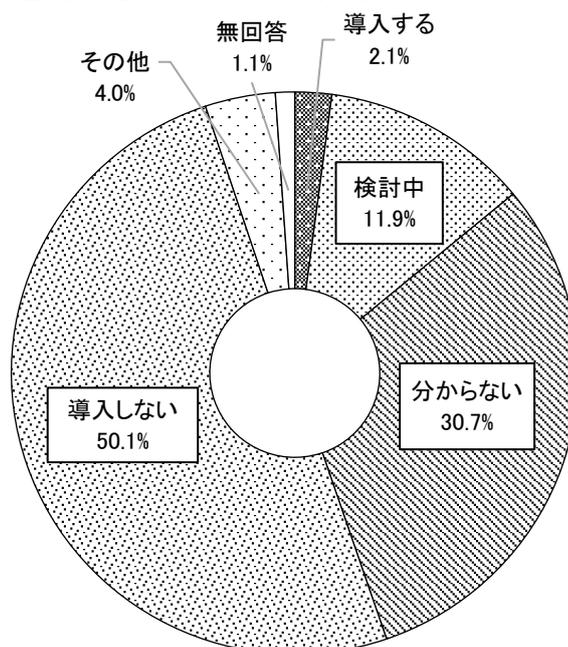
テレワークを導入しない理由(複数回答)(n=795)



(10) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護との両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が50.1%、「分からない」が30.7%、「検討中」が11.9%であり、「導入する」と回答した企業は2.1%にとどまった。

両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=795)

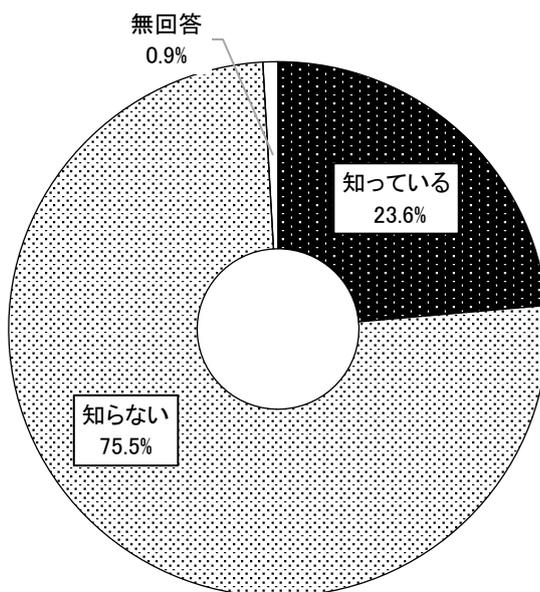


(11) ABW (Activity Based Working) 認知、導入状況

全ての企業に、ABW という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」は 23.6%、「知らない」は 75.5%となっている。

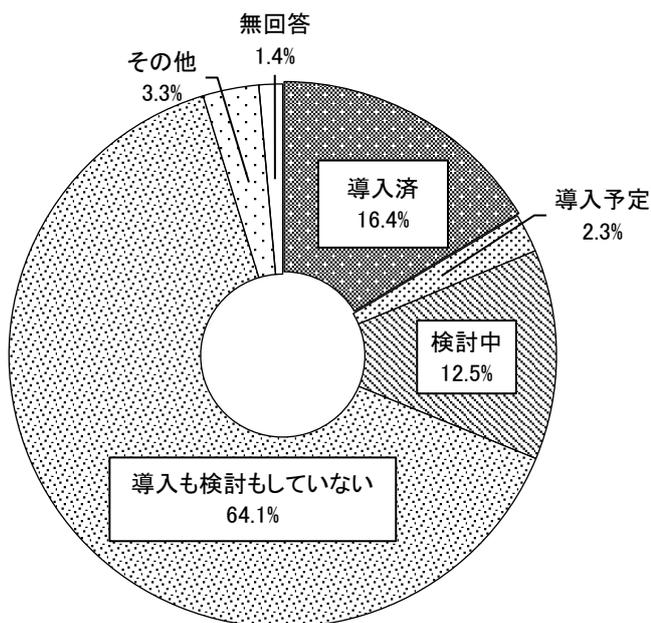
※ABW: 仕事の内容や目的に合わせて、社内外問わず、働く時間や場所を従業員が自由に選択できる働き方

ABW(Activity Based Working) 認知状況 (n=2,192)

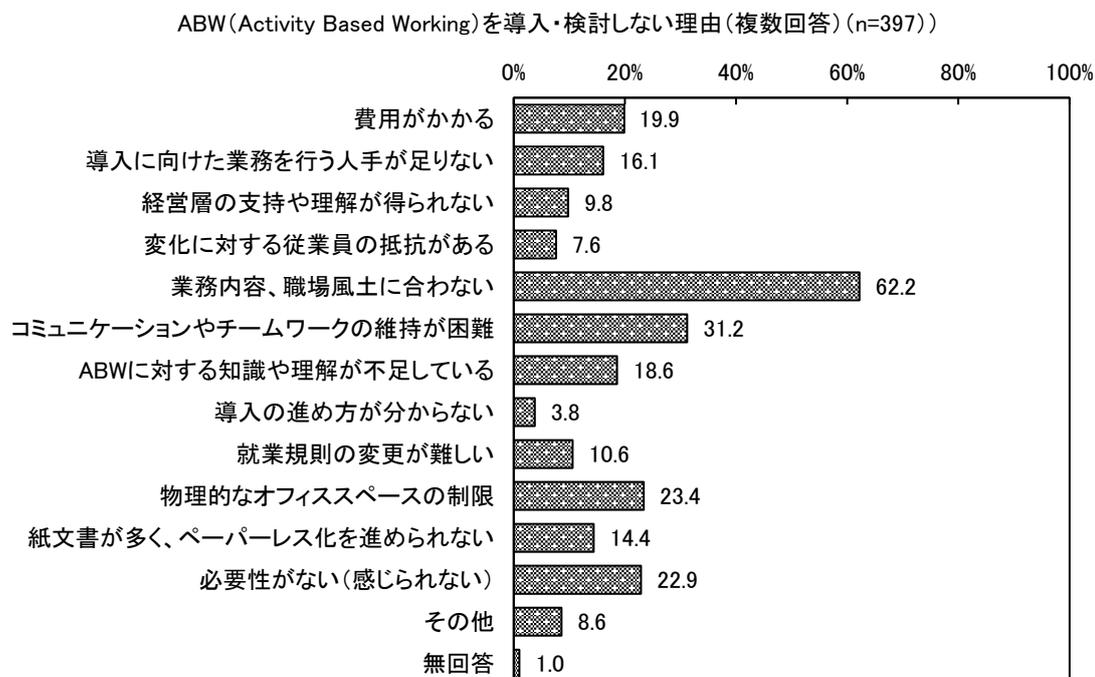


ABW を「知っている」と回答した企業に対し、ABW を導入しているか聞いたところ、「導入も検討もしていない」が 64.1%、「検討中」が 12.5%であり、「導入済」と回答した企業は 16.4%となっている。

ABW(Activity Based Working) 導入状況 (n=518)



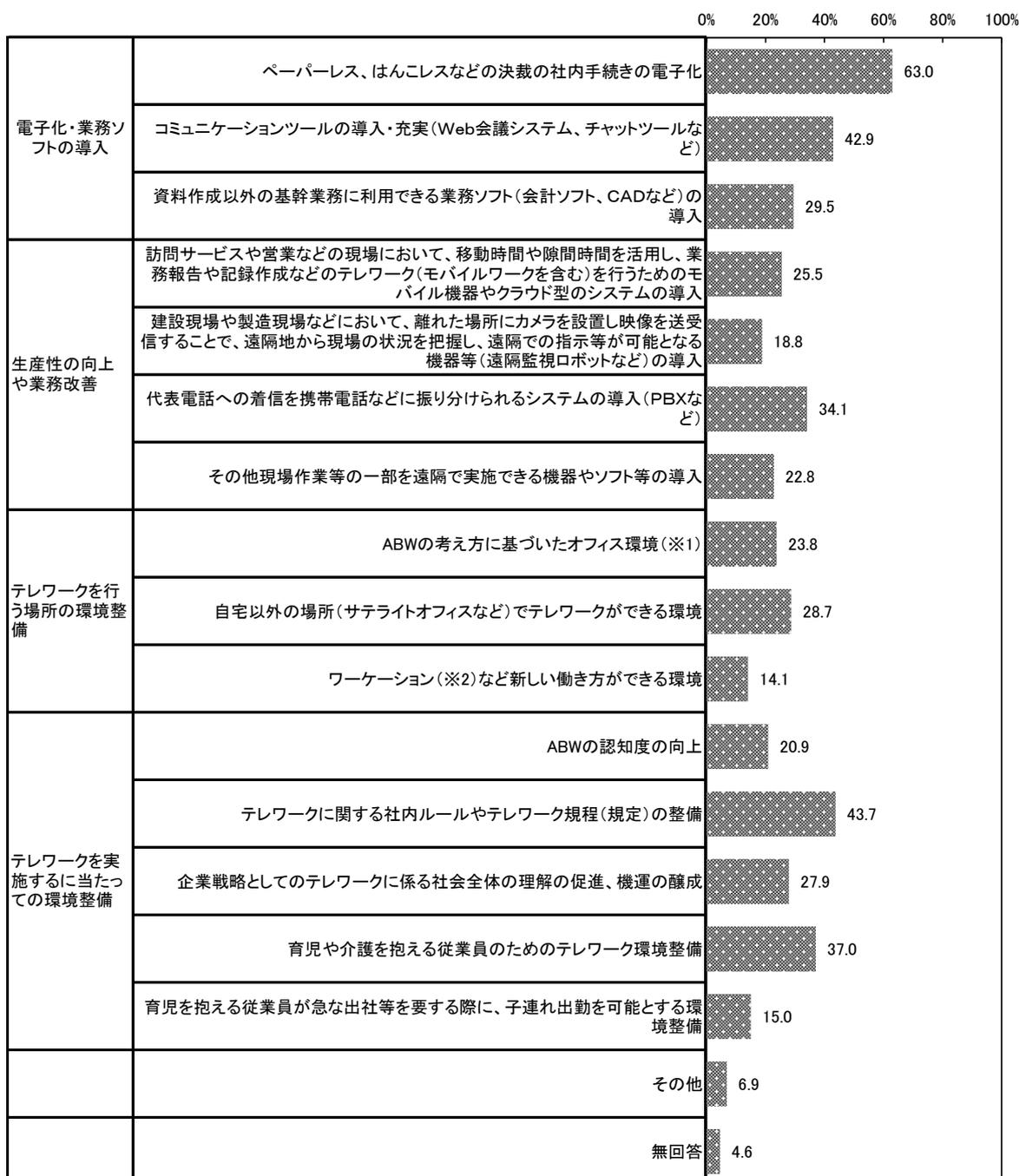
ABWを「検討中」又は「導入も検討もしていない」と回答した企業に対し、検討にあたる懸念点、又は導入・検討しない理由を複数回答で聞いたところ、「業務内容、職場風土に合わない」が62.2%と最も高く、次いで「物理的なオフィススペースの制限」(23.4%)、「必要性がない(感じられない)」(22.9%)となっている。



(12) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が63.0%と最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(43.7%)、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(42.9%)となっている。

テレワークの導入・定着に向けて必要な事(複数回答)(n=2,192)



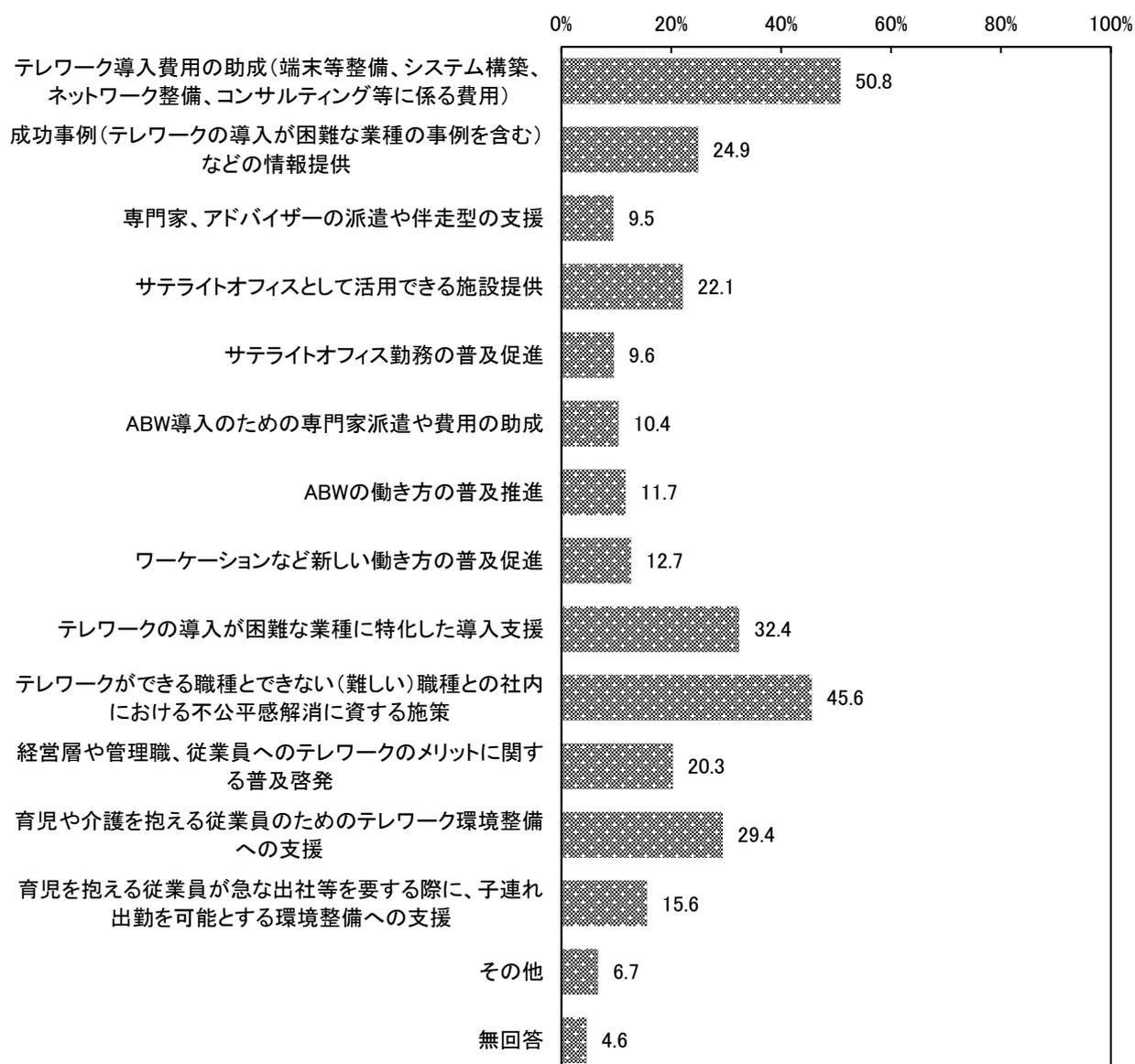
※1)ここでは、集中して作業できる個人ブースの設置、テレワーク実施者や外部と打合せができるオンライン会議ブースの設置など、少なくとも社内において、仕事の内容や目的に合わせて、従業員が働く場所を自由に選択できるようになっているオフィス環境(座席形態がフリーアドレスか固定席かは問わない)を指します。

※2)仕事(Work)と余暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

(13) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 50.8%と最も高く、次いで「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」(45.6%)、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援」(29.4%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=2,192)



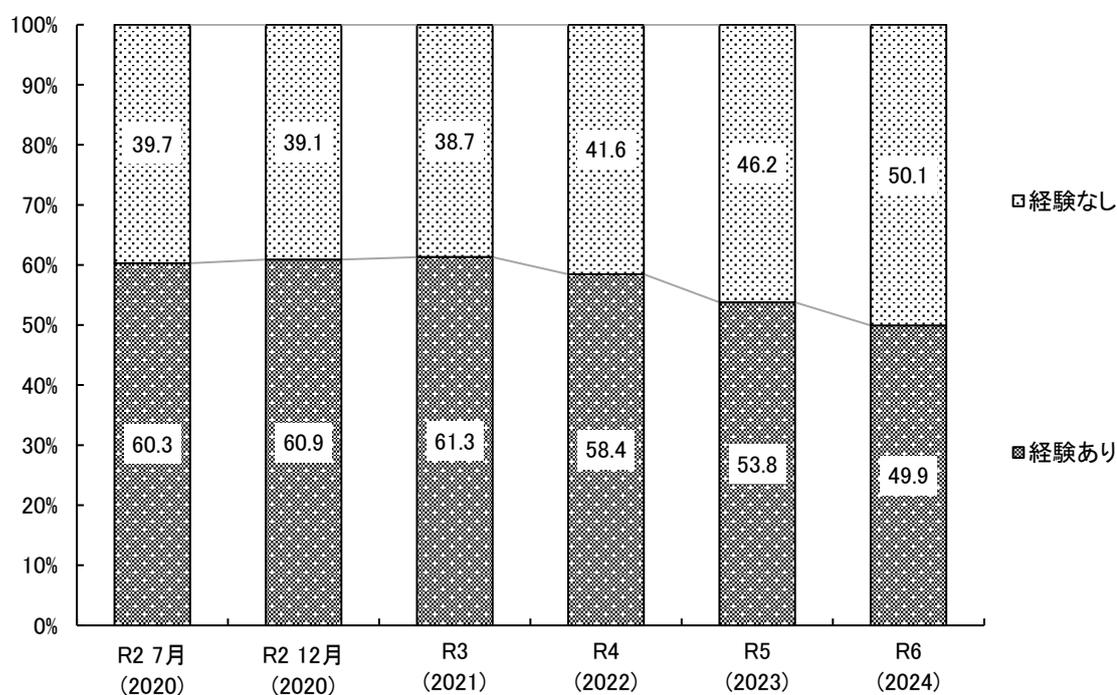
2 調査結果の概要(従業員アンケート)

従業員アンケートは常用雇用者規模 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施した。

(1) 過去 1 年間のテレワークの経験

今回の調査では、過去1年間のテレワーク経験率は 49.9%という結果であった。2023 年の調査と比べ、やや低下傾向にある。

従業員30人以上企業における従業員のテレワーク導入状況の推移

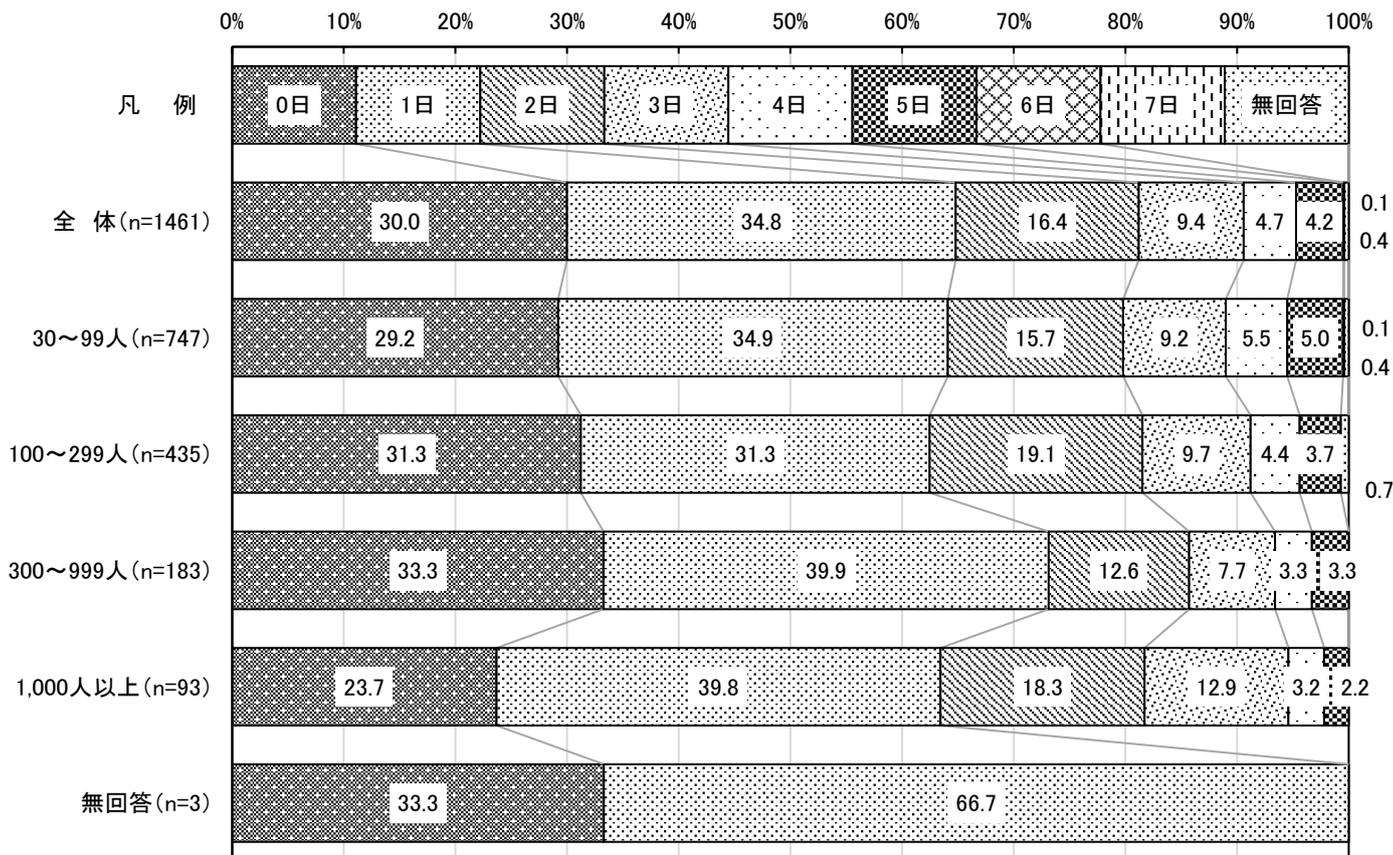


(2) テレワーク実施日数

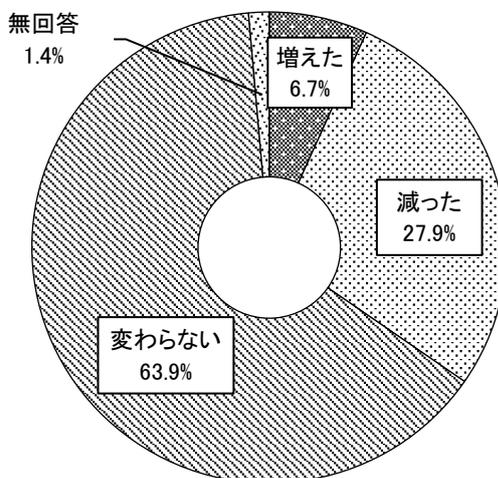
過去1年間にテレワークをしたことがあると回答した従業員の令和6年10月の1週間当たりのテレワーク実施日数は、「1日」が34.8%で最も高く、次いで「0日」が30.0%となっている。

また、令和6年4月とのテレワーク実施日数との比較では、「変わらない」が63.9%で最も高く、「減った」が27.9%、「増えた」が6.7%となっている。

10月の1週間当たりのテレワーク実施日数(n=1,461)

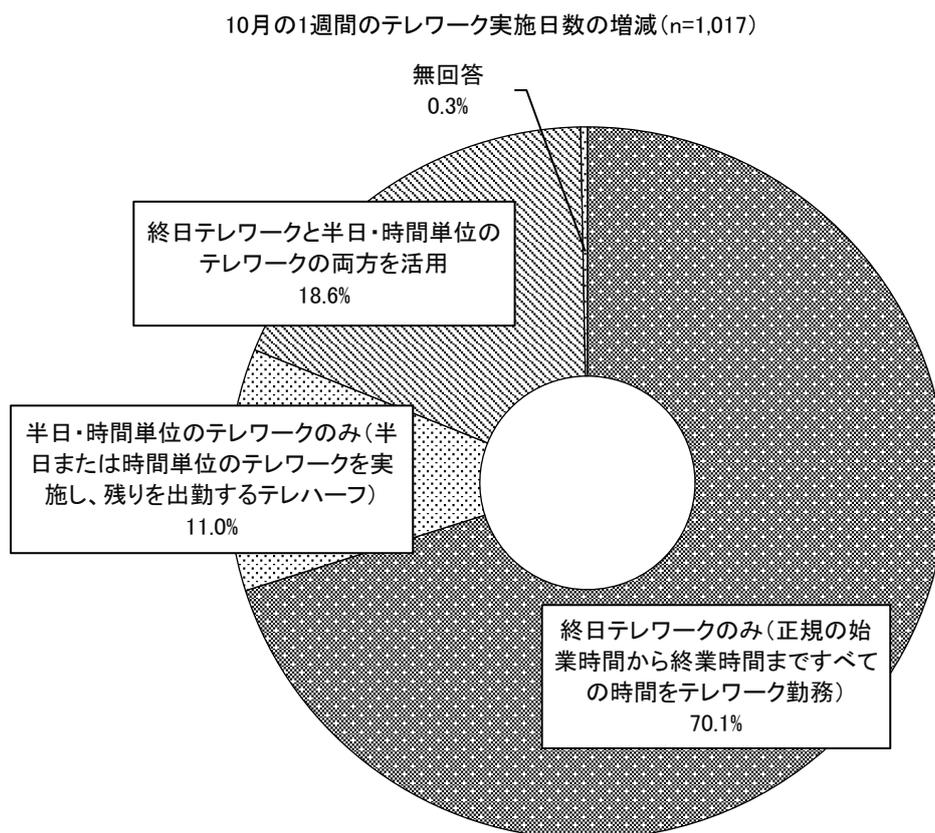


10月の1週間のテレワーク実施日数の増減(n=1,461)



(3) 実施したテレワークの形態

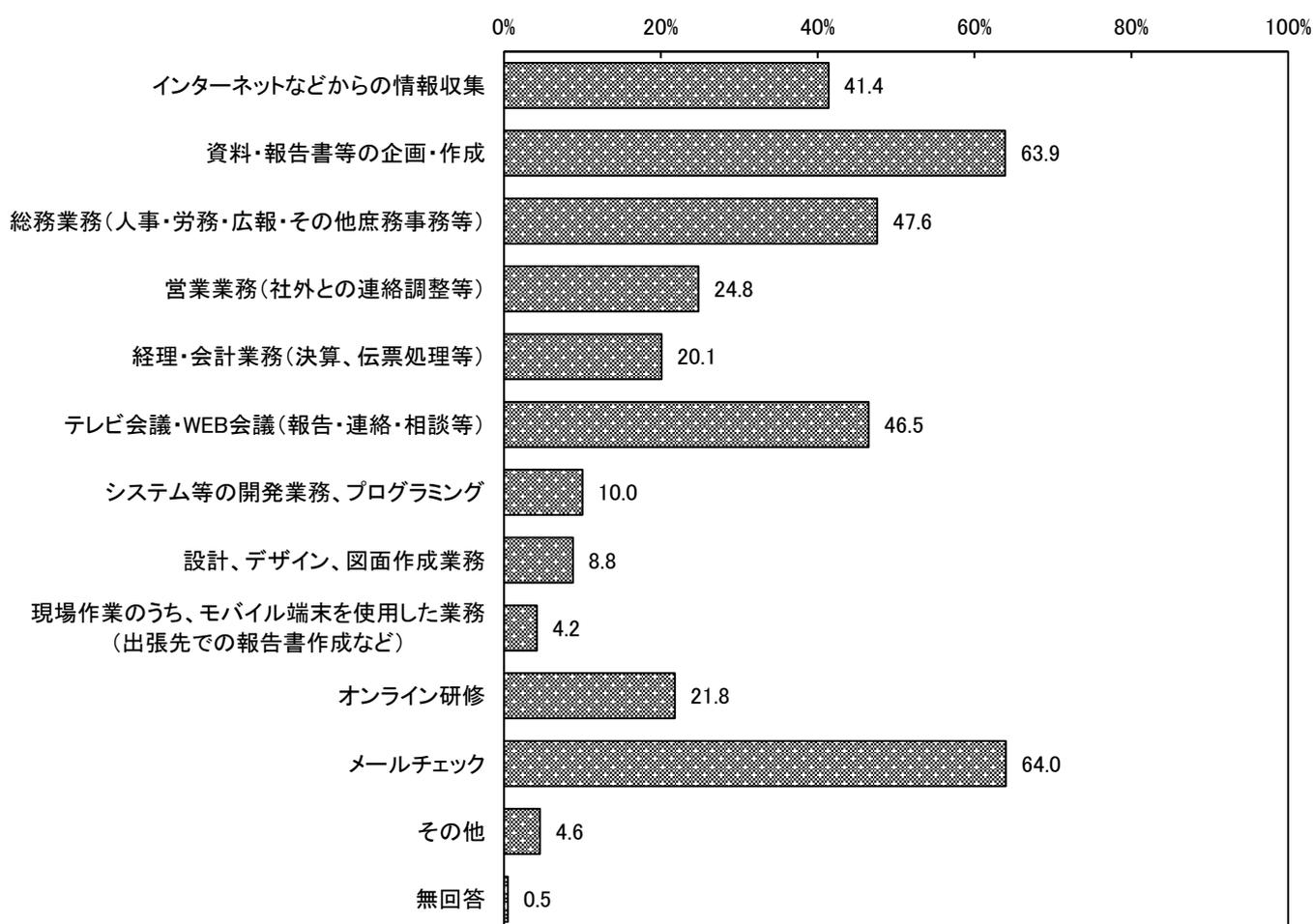
過去1年間にテレワークをしたことがあると回答した従業員の10月のテレワーク実施形態は、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が70.1%と最も高く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」(18.6%)、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」(11.0%)となっている。



(4) テレワークで実施している仕事

過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員に対し、テレワークで実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が64.0%で最も高く、次いで「資料・報告書等の企画・作成」(63.9%)、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」(47.6%)、「テレビ会議・WEB会議(報告・連絡・相談等)」(46.5%)、「インターネットなどからの情報収集」(41.4%)となっている。

テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,461)

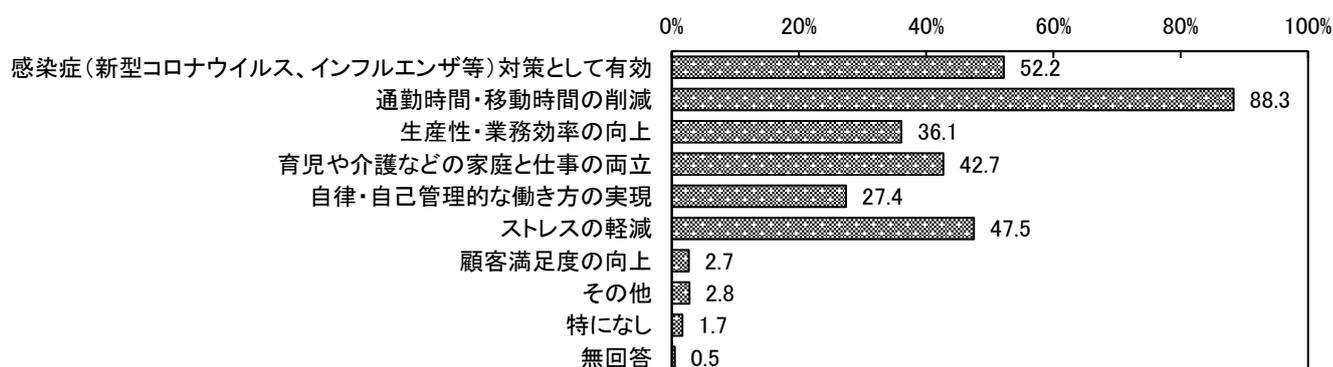


(5) テレワークのメリットと課題

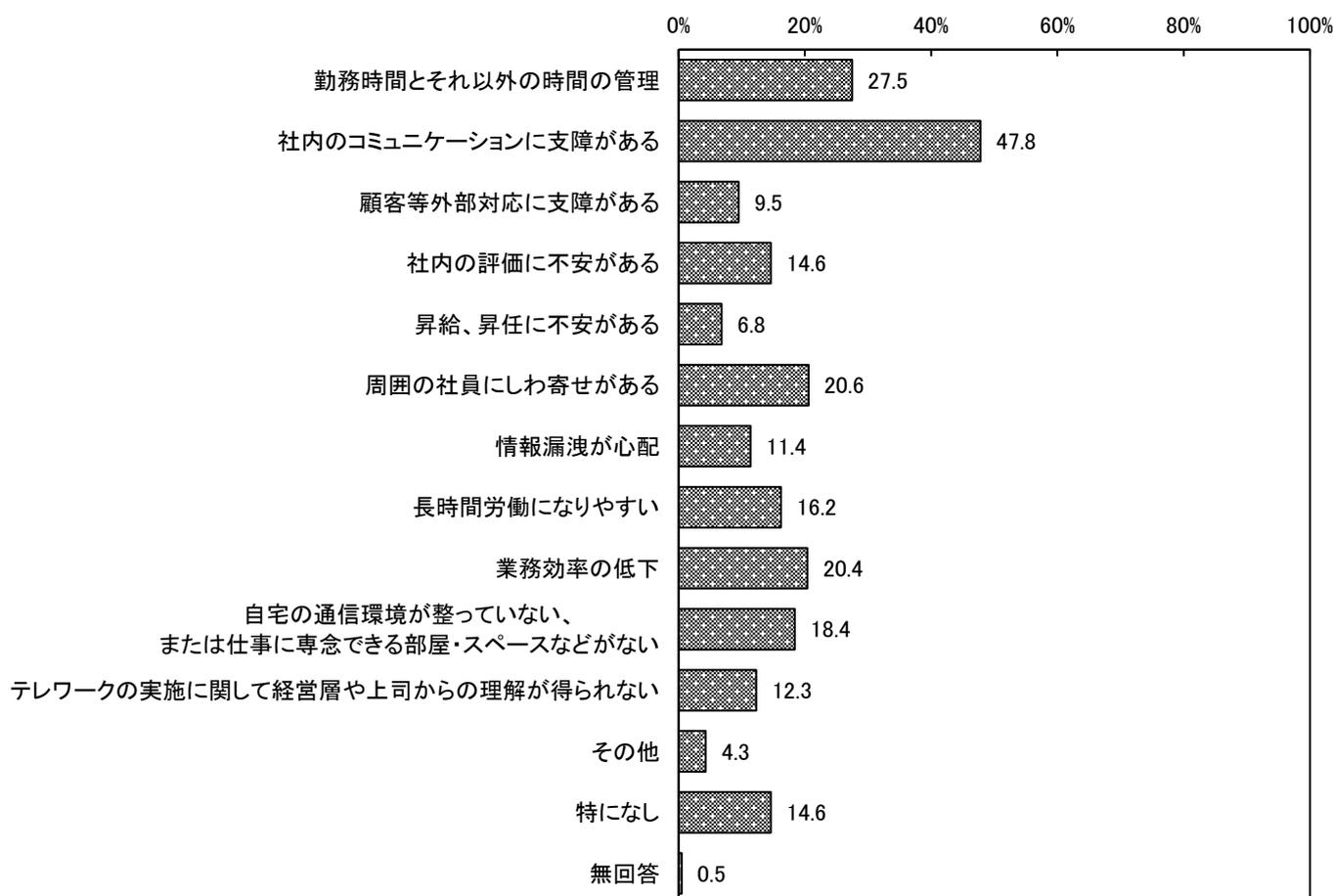
過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員に対し、テレワークのメリットを複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が 88.3%と最も高く、次いで「感染症(新型コロナウイルス・インフルエンザ等)対策として有効」が 52.2%となっている。

一方、テレワークを実施してみてもの課題を複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 47.8%と最も高く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 27.5%となっている。

テレワークのメリット(複数回答)(n=1,461)



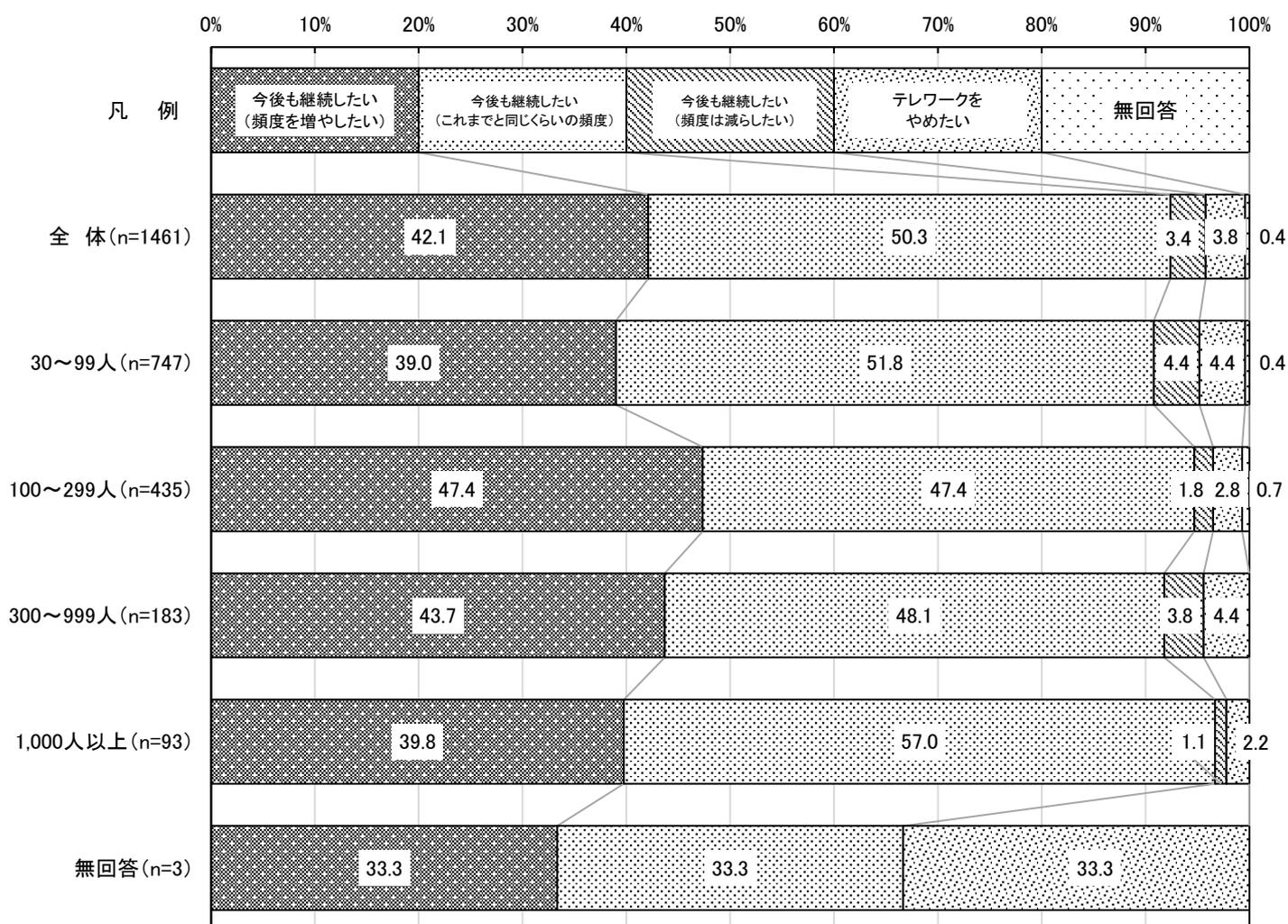
テレワークを実施してみてもの課題(複数回答)(n=1,461)



(6) テレワークに関する今後の意向

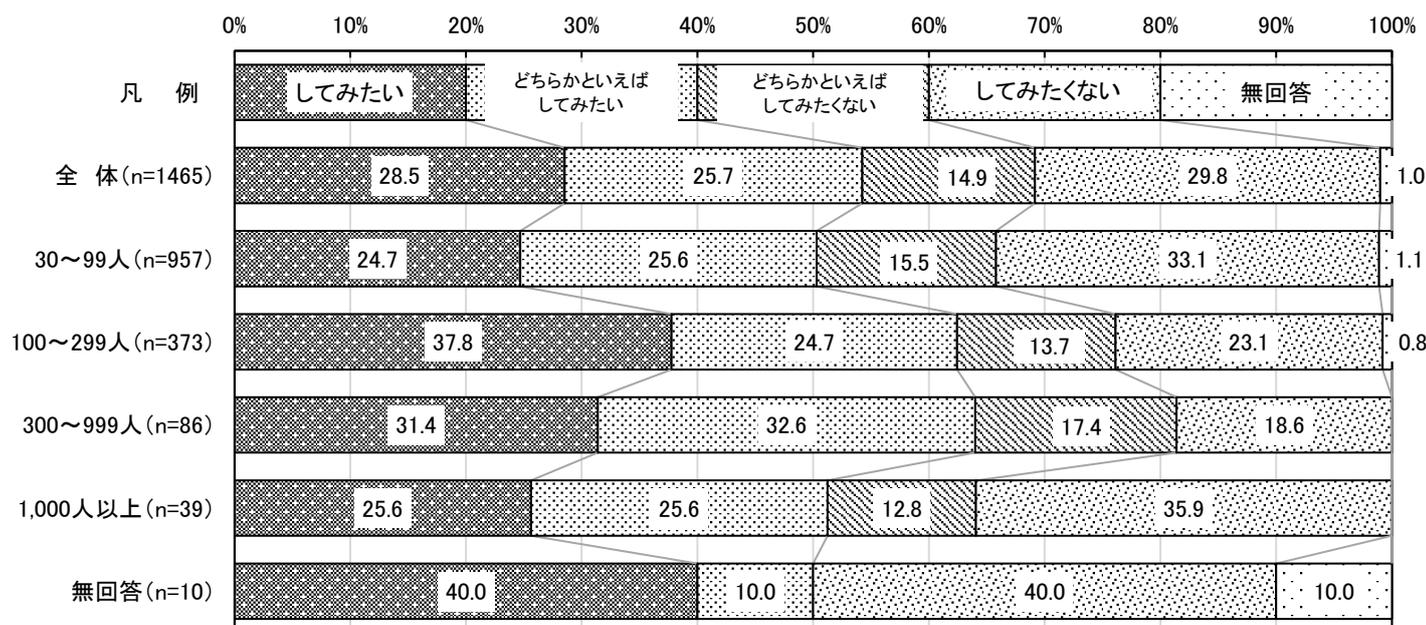
過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員のテレワークの継続意向は、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 42.1%、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(50.3%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(3.4%)となっており、継続意向のある従業員は 95%を超えている。

テレワークに関する今後の課題 (n=1,461)

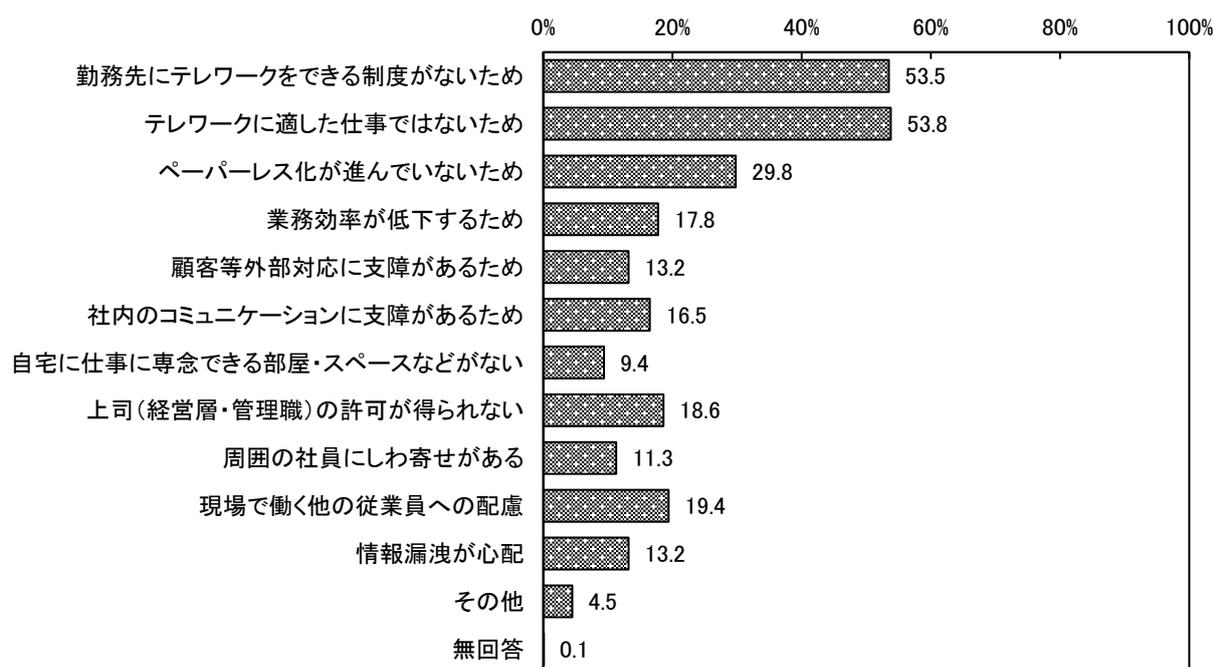


一方、過去1年間にテレワークを実施していない回答した従業員に、今後のテレワークの利用意向を聞いたところ、「してみたい」が28.5%、「どちらかといえばしてみたい」が25.7%となり、利用したい意向の合計は54.2%となっている。なお、テレワークをしていない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が53.8%と最も高く、次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が53.5%となっている。

未実施者のテレワーク利用意向 (n=1,465)



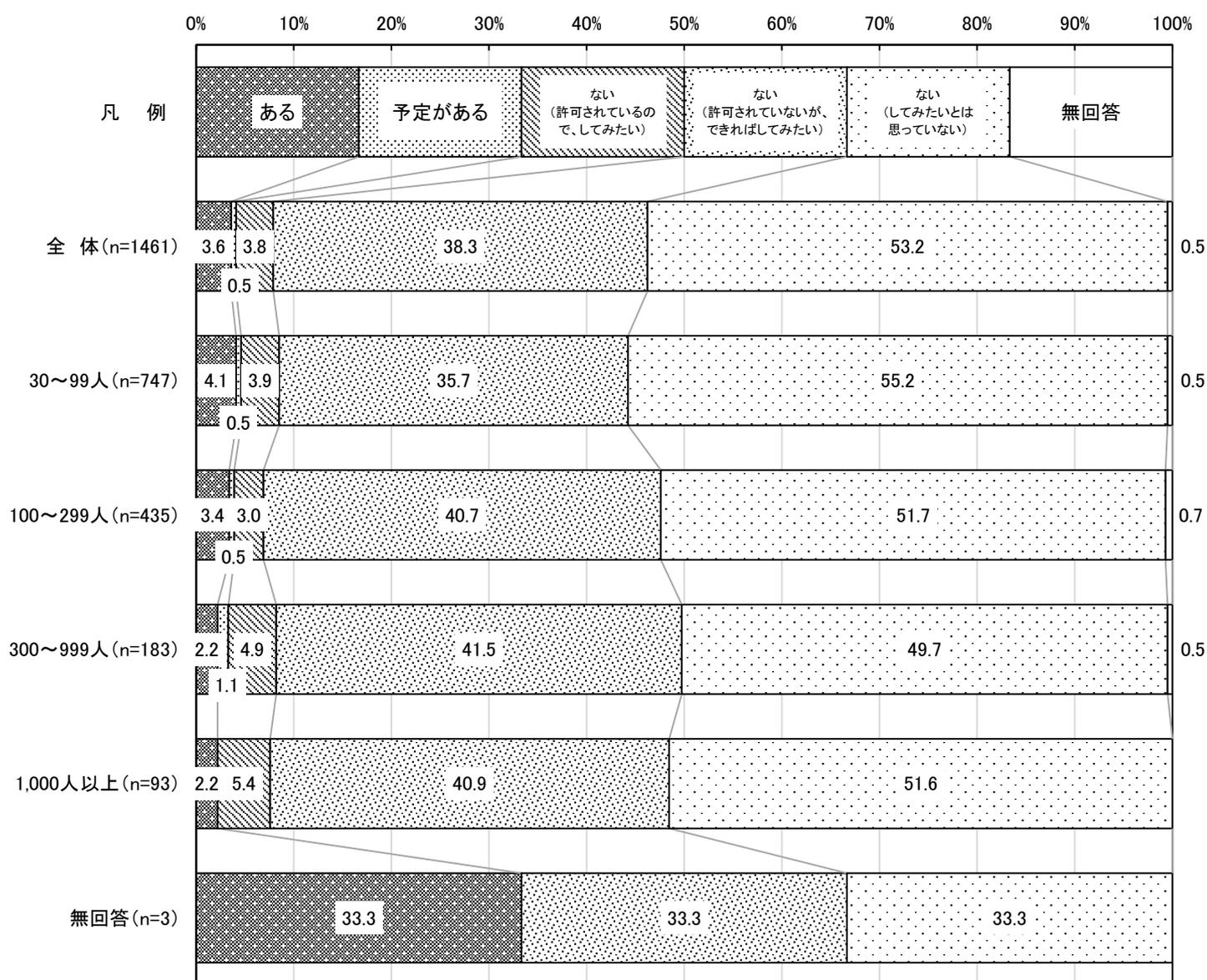
テレワーク実施意向者の現在未実施理由 (複数回答) (n=794)



(7) ワークেশョン

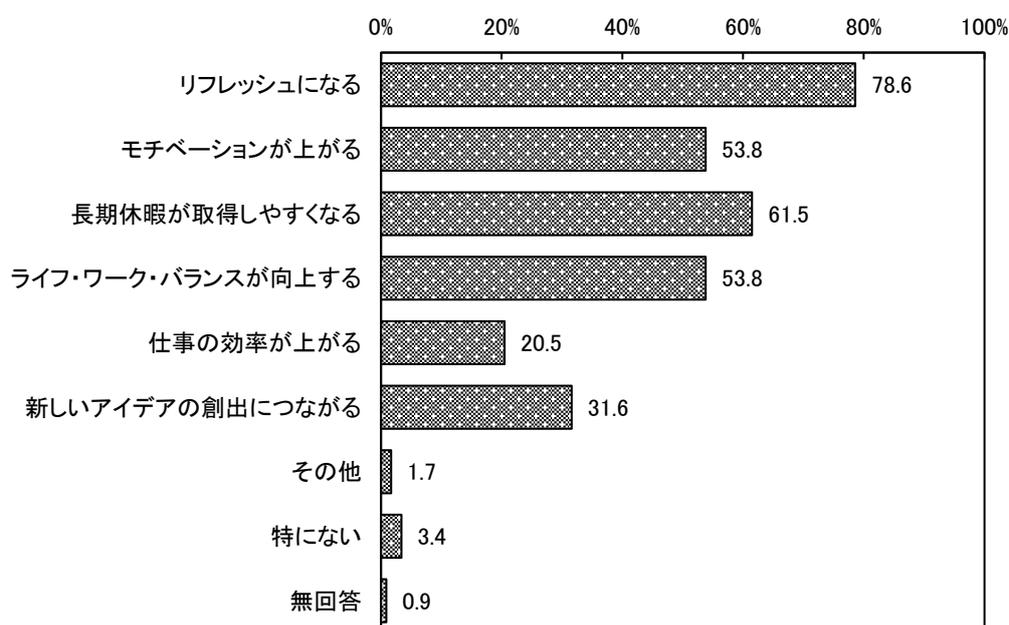
過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員に、ワークেশョンをしたことがあるか聞いたところ、「ない(してみたいとは思っていない)」が 53.2%で最も高く、次いで「ない(許可されていないが、できればしてみたい)」が 38.3%となっている。一方で、「ある」と回答した従業員は 3.6%となった。

ワークেশョン実施の有無(n=1,461)

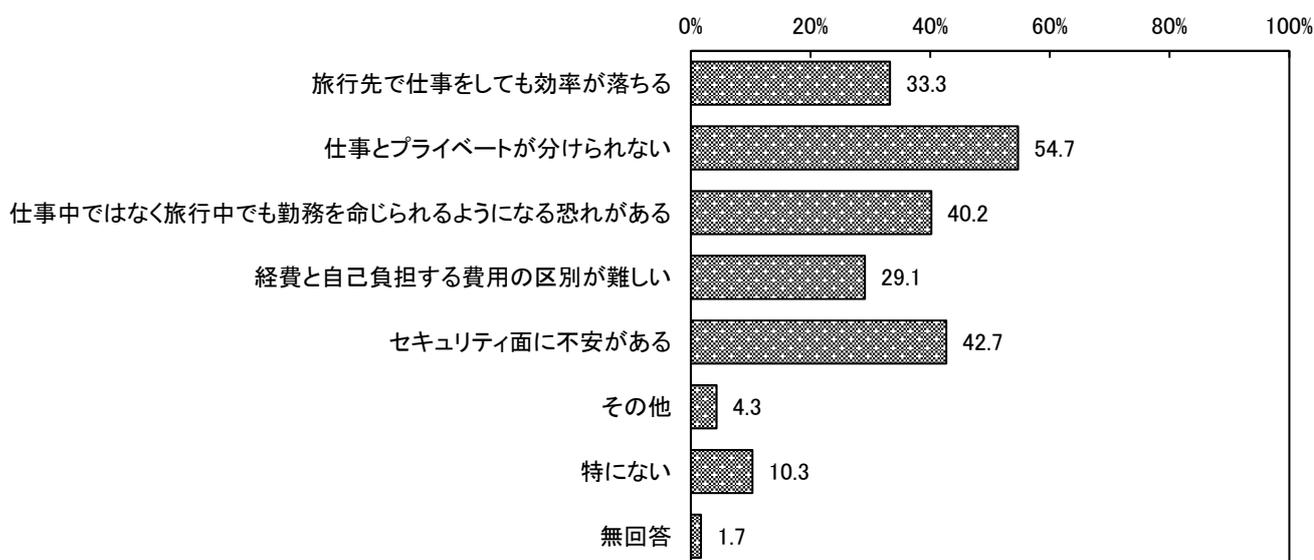


ワーケーションを「(したことがある)」「予定がある」「(したことが)ない(許可されているので、してみたい)」と回答した従業員に、ワーケーションのメリットを複数回答で聞いたところ、「リフレッシュになる」が78.6%で最も高く、次いで「長期休暇が取得しやすくなる」が61.5%となっている。一方、デメリットを複数回答で聞いたところ、「仕事とプライベートが分けられない」が54.7%で最も高く、次いで「セキュリティ面に不安がある」(42.7%)、「仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある」(40.2%)となっている。

ワーケーション実施のメリット(複数回答)(n=117)

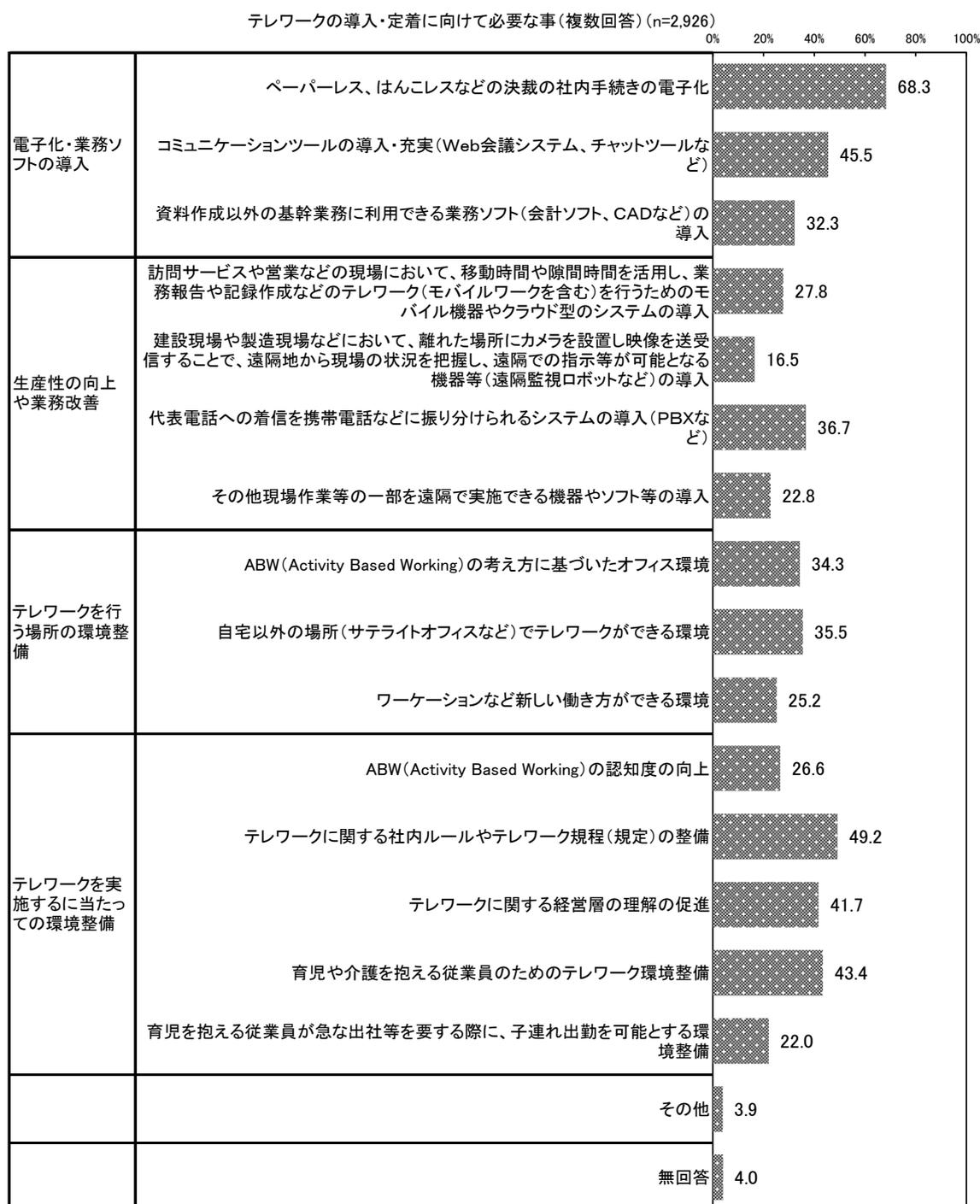


ワーケーション実施のデメリット(複数回答)(n=117)



(8) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

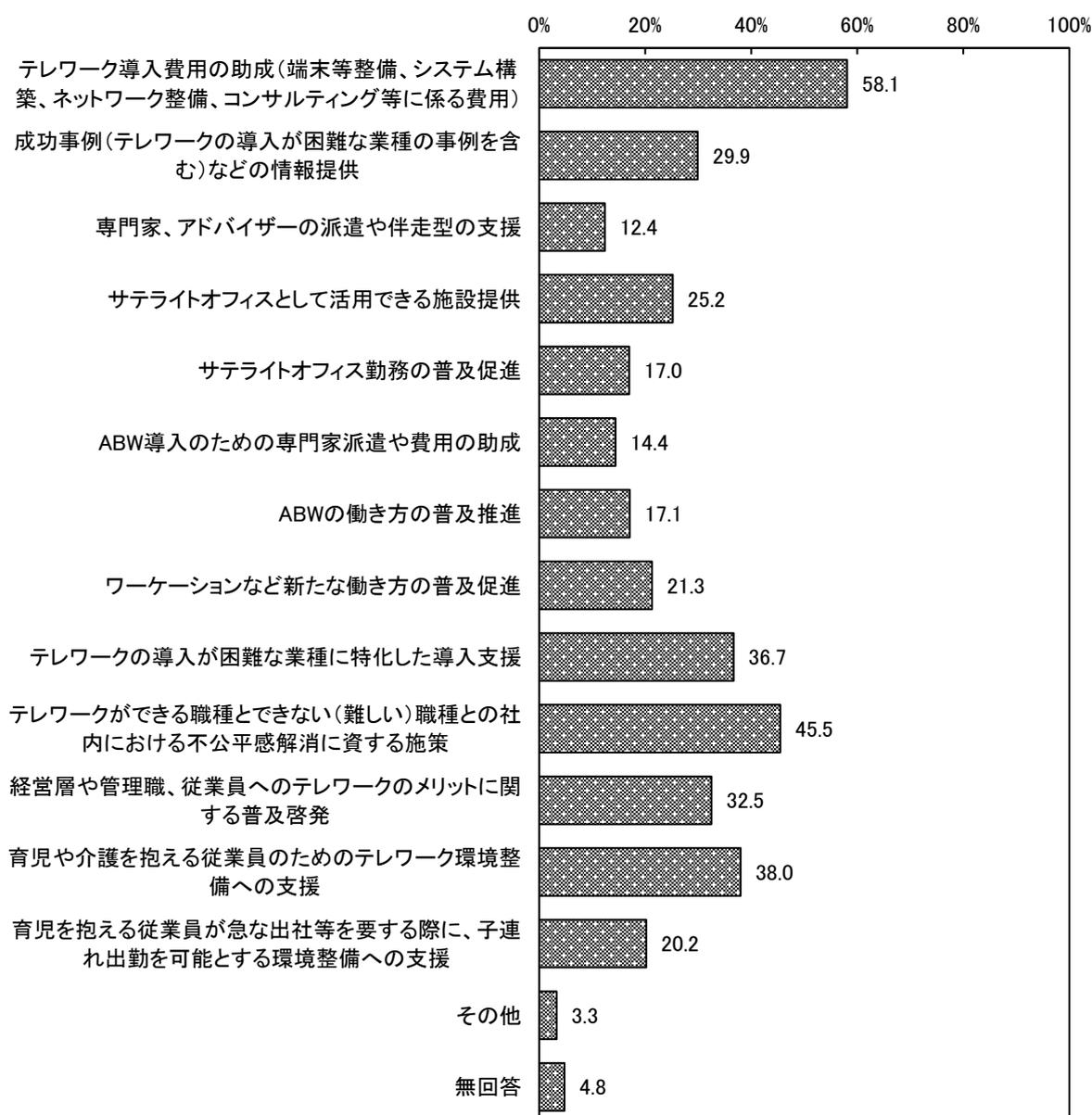
テレワークの導入・定着のために必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が68.3%で最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」が49.2%となっている。



(9) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 58.1%で最も高く、次いで「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」(45.5%)、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援」(38.0%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=2,926)



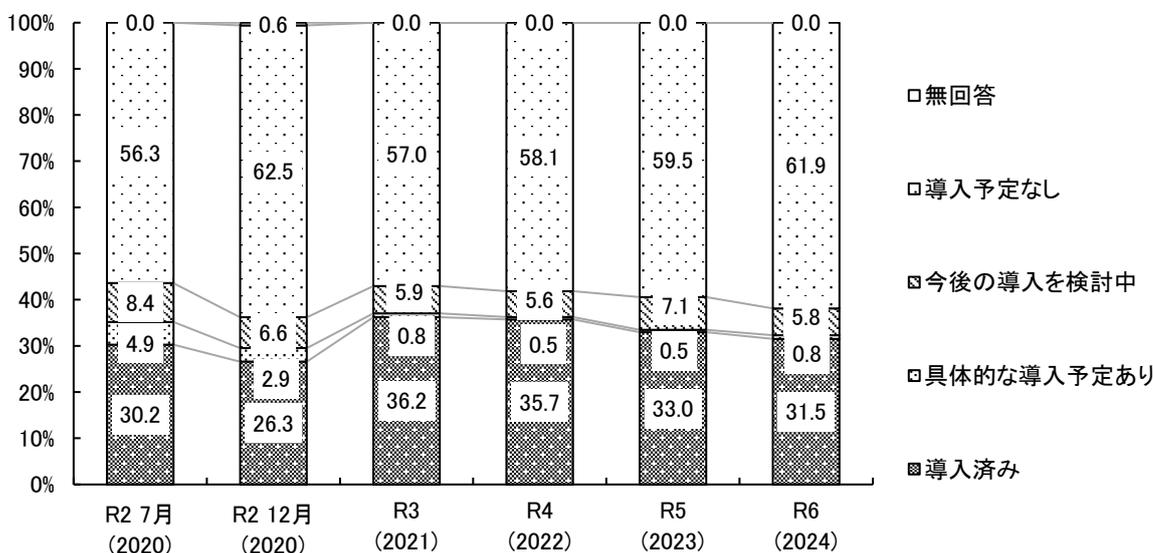
3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人未満)

常用雇用者規模 30 人未満の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

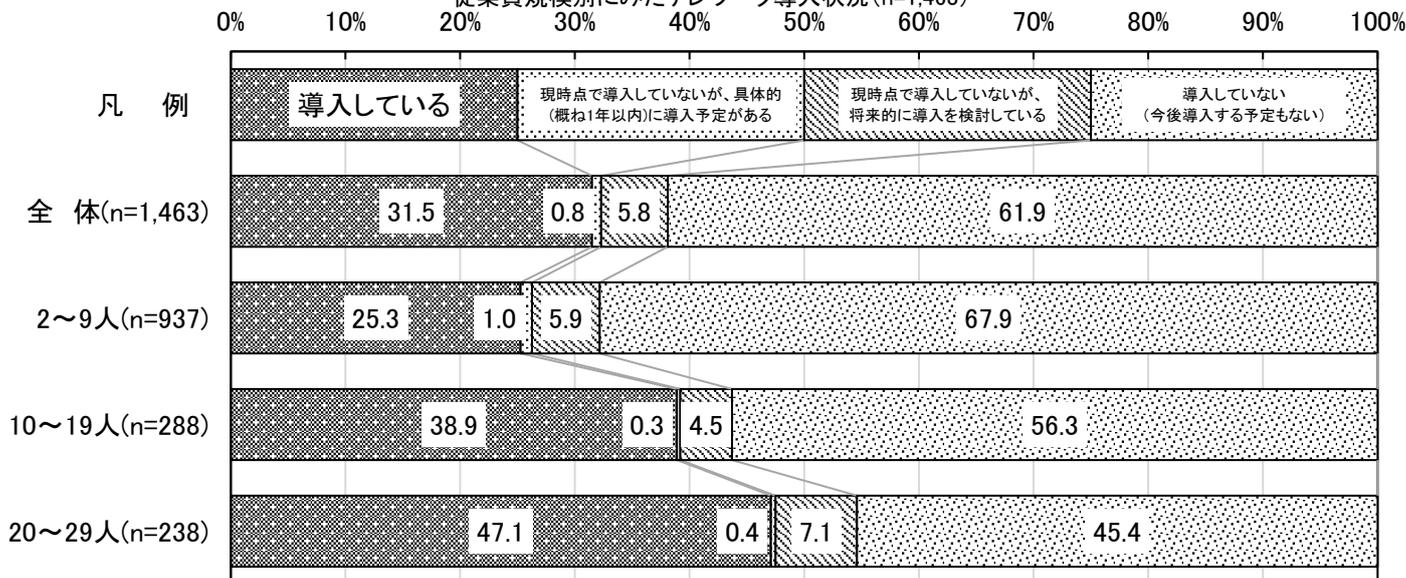
今回の調査では、従業員 30 人未満の企業におけるテレワークの導入状況は 31.5%の企業で「導入している」という結果であった。2020 年夏時点で都が実施した同様の調査では 30.2%、2020 年冬調査のテレワーク導入状況が 26.3%、2021 年調査が 36.2%、2022 年調査が 35.7%、2023 年調査では 33.0%あった。2021 年以降は、30%台で推移している。

従業員30人未満の企業におけるテレワーク導入状況の推移



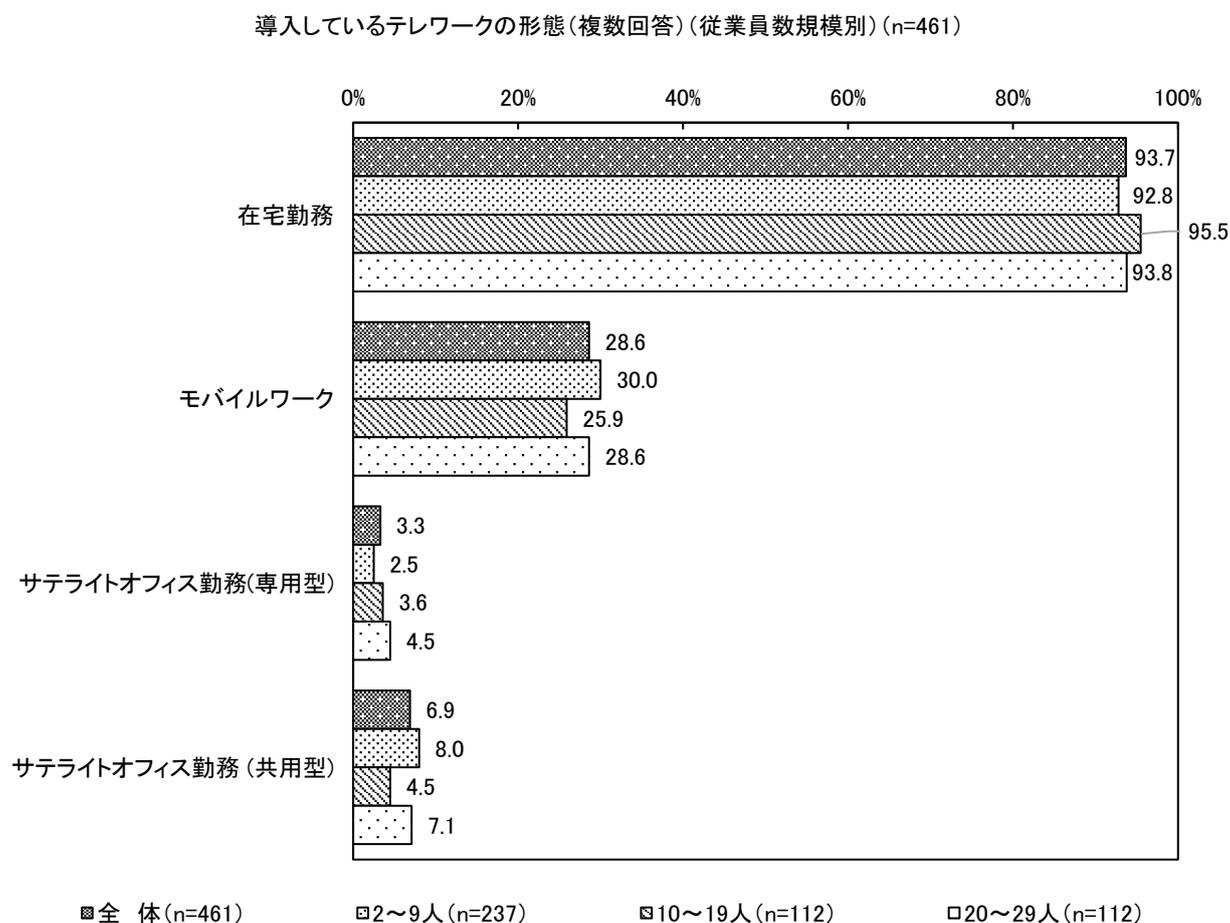
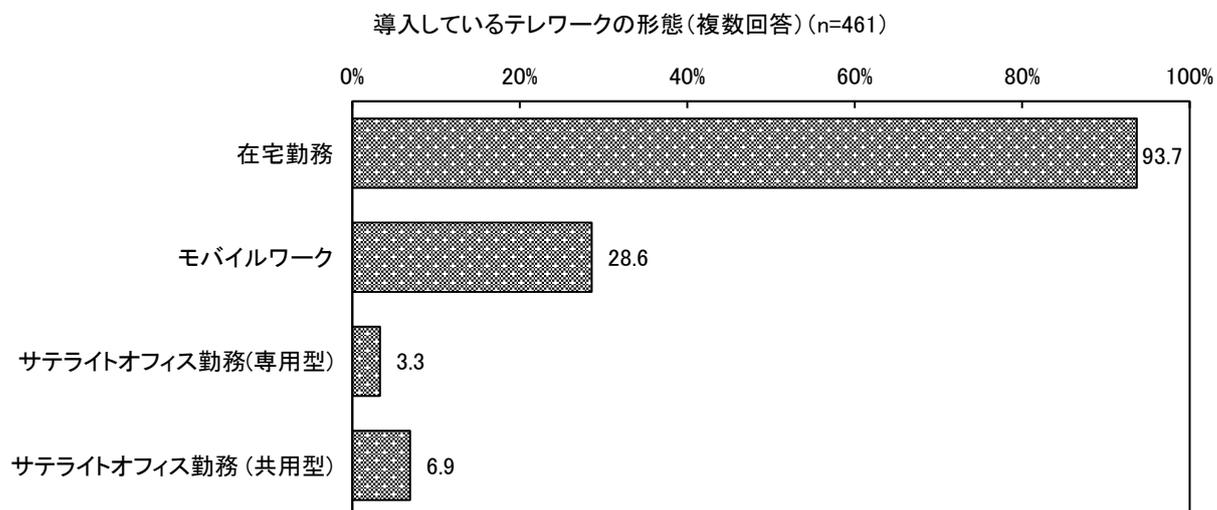
従業員規模別には、(20~29 人)の企業で導入率が高い。

従業員規模別にみたテレワーク導入状況(n=1,463)



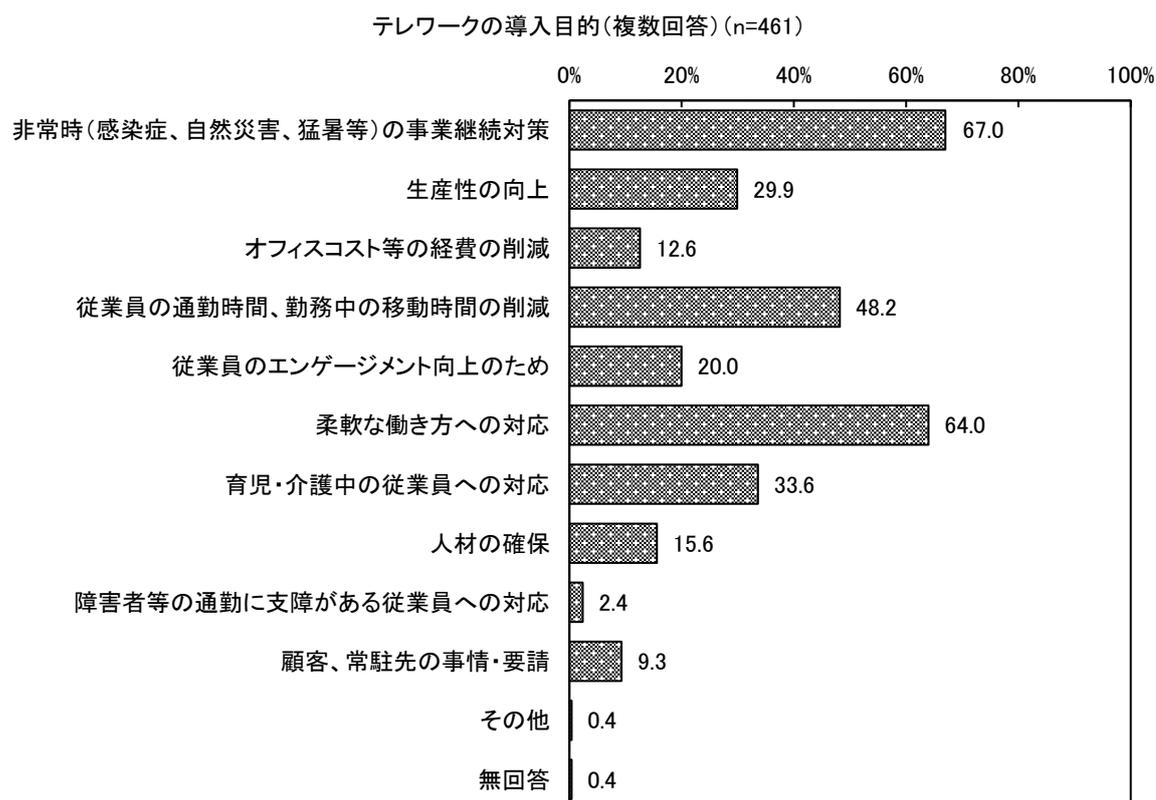
(2) 導入しているテレワークの形態

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワーク形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が93.7%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が28.6%となっている。



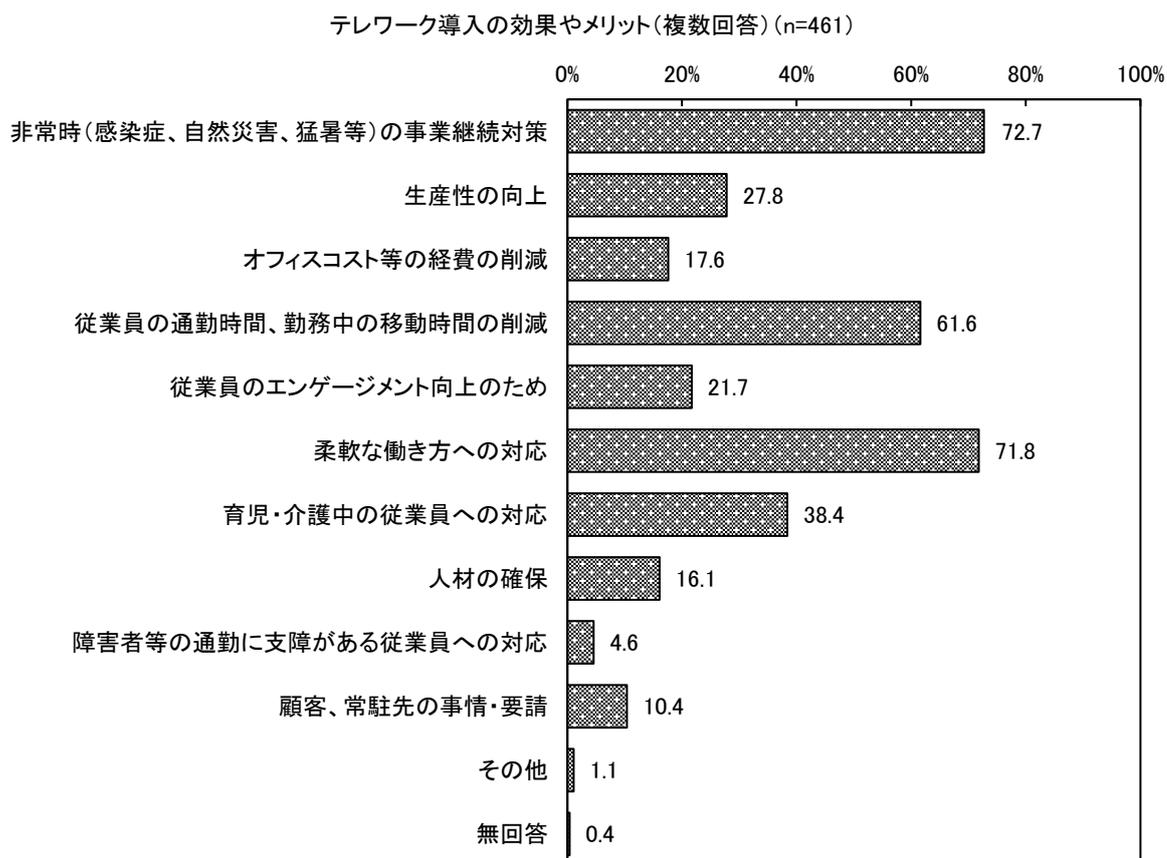
(3) テレワークの導入目的

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が67.0%で最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(64.0%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(48.2%)、「育児・介護中の従業員への対応」(33.6%)となっている。



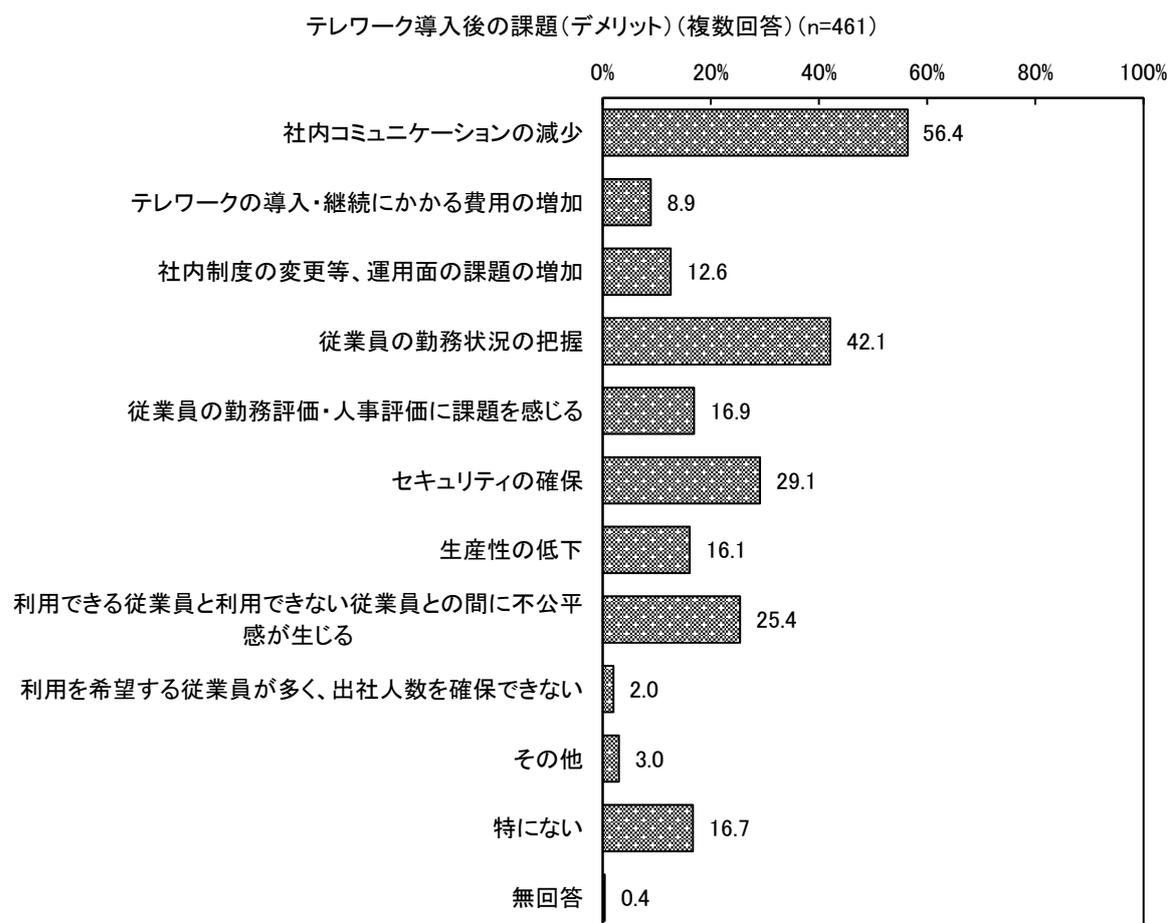
(4) テレワーク導入の効果やメリット

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が72.7%で最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(71.8%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(61.6%)、「育児・介護中の従業員への対応」(38.4%)となっている。



(5) テレワーク導入後の課題（デメリット）

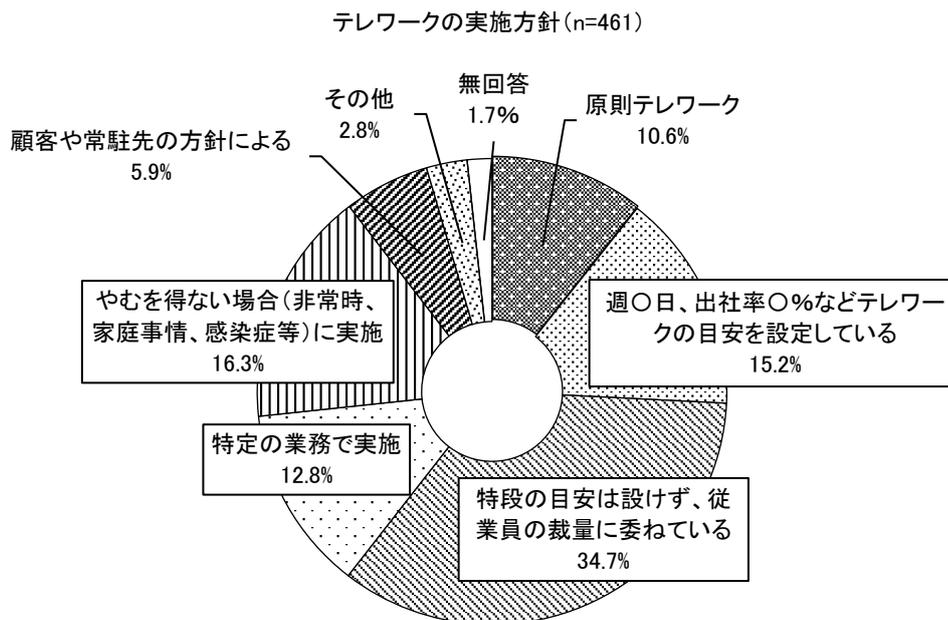
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）を複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 56.4%で最も高く、次いで「従業員の勤務状況の把握」（42.1%）となっている。



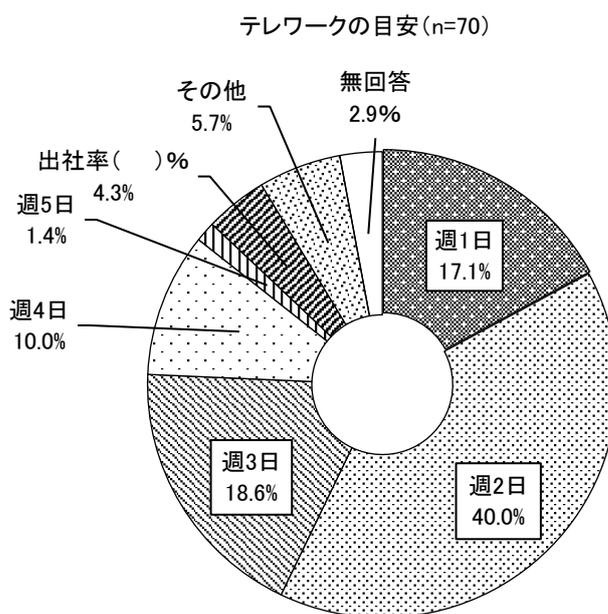
(6) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向と理由

①利用状況

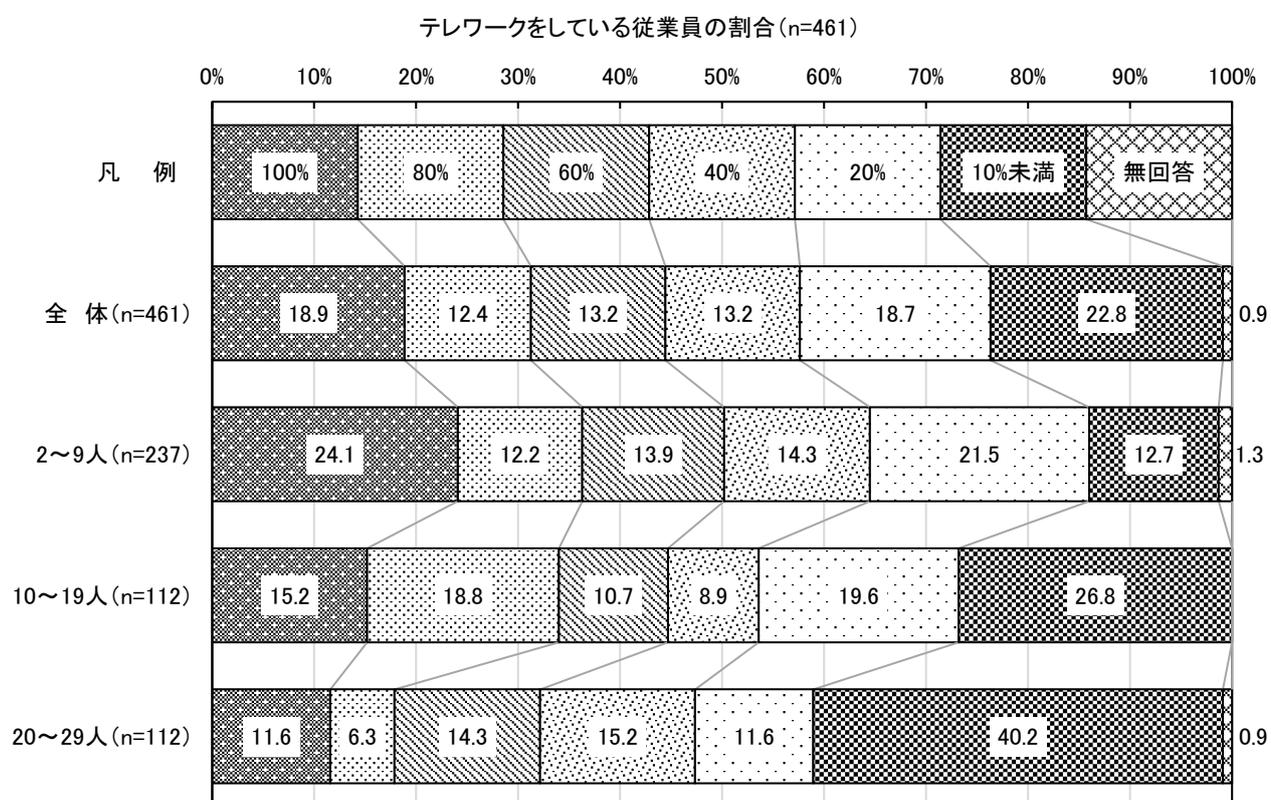
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの実施方針を聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が34.7%で最も高く、次いで「やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施」が16.3%となっている。また、「原則テレワーク」は10.6%となっている。



「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」と回答した企業にテレワークの目安を聞いたところ、「週2日」が40.0%で最も高く、次いで「週3日」が18.6%となっている。

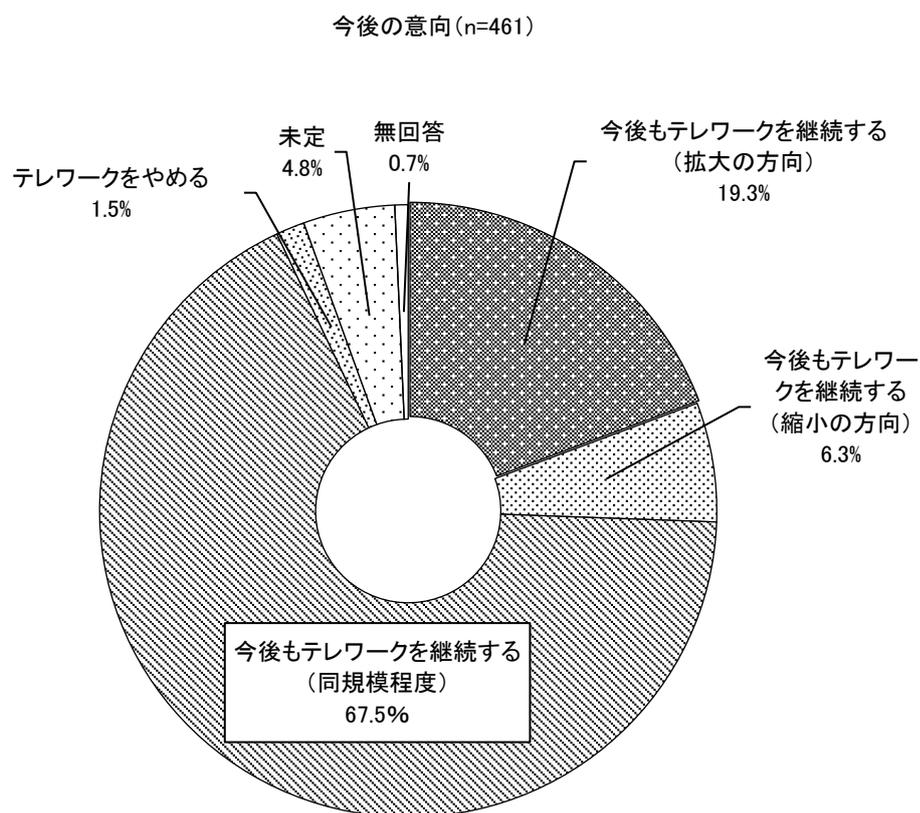


テレワークを「導入している」と回答した企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」22.8%で最も高く、次いで「100%」が18.9%となっている。



②今後の意向と理由

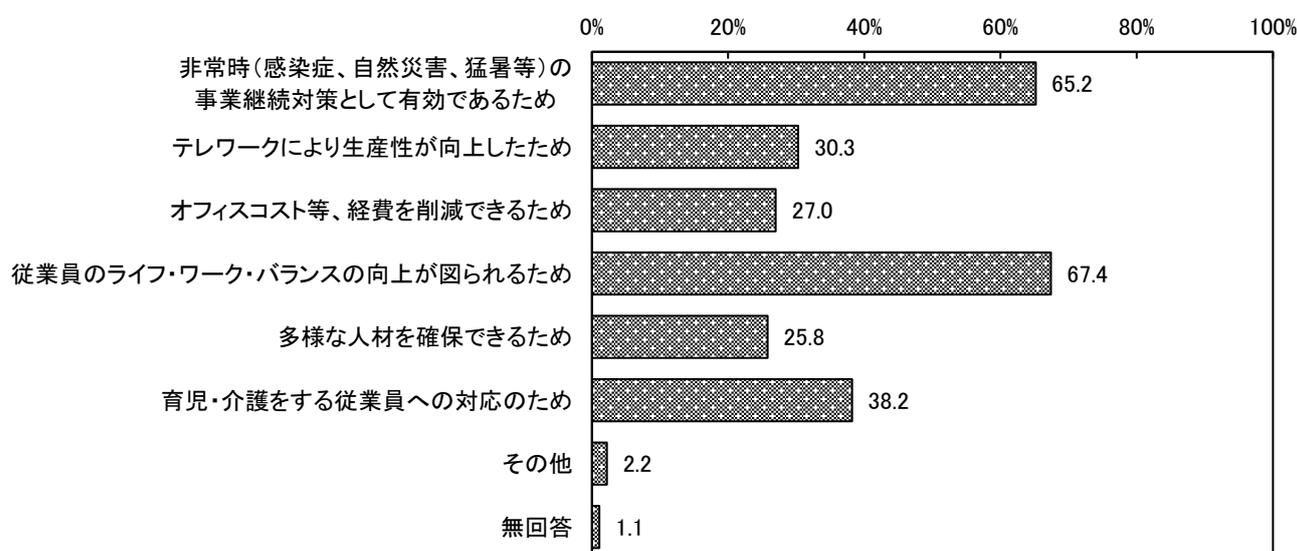
あわせて、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 19.3%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 67.5%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 6.3%と、継続意向のある企業は 90%を超えている。



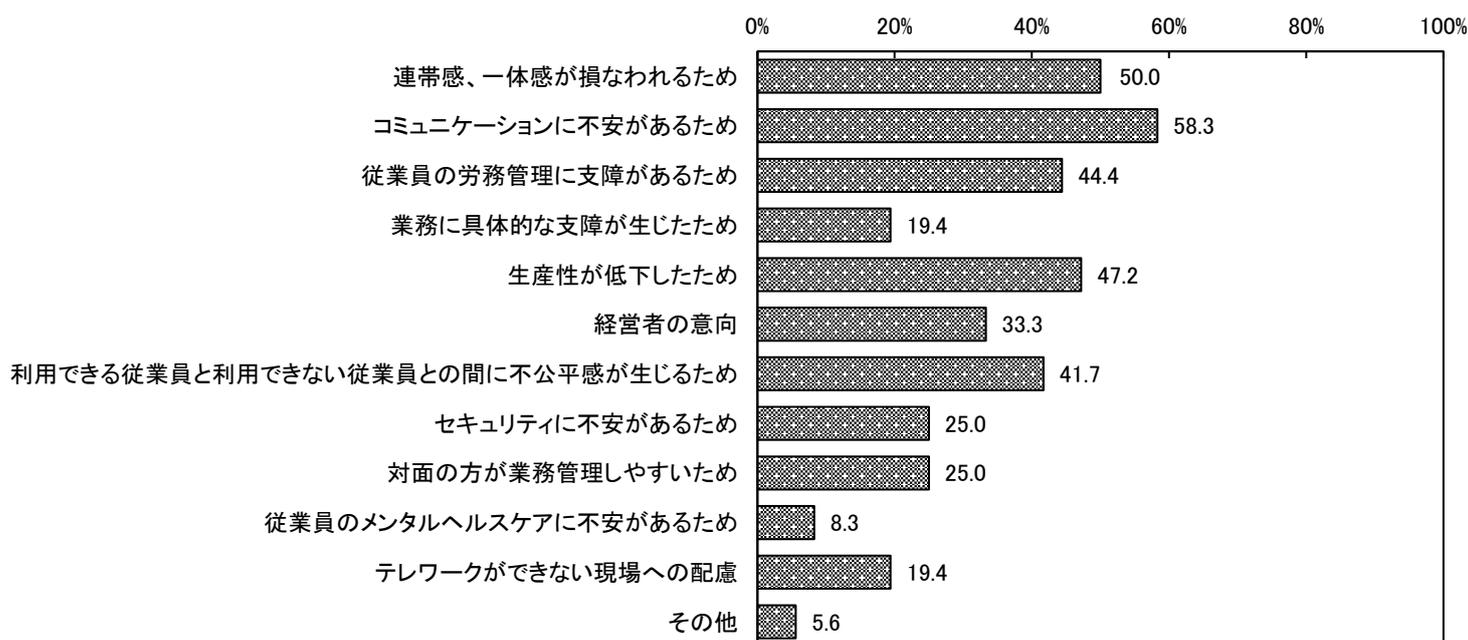
テレワークを拡大する意向の企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 67.4%で最も高く、次いで「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため」が 65.2%となっている。

一方、テレワークを縮小又は中止の意向の企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「コミュニケーションに不安があるため」が 58.3%で最も高く、次いで「連帯感、一体感が損なわれるため」が 50.0%となっている。

テレワークを継続したい理由(複数回答)(n=89)(拡大の方向の企業)

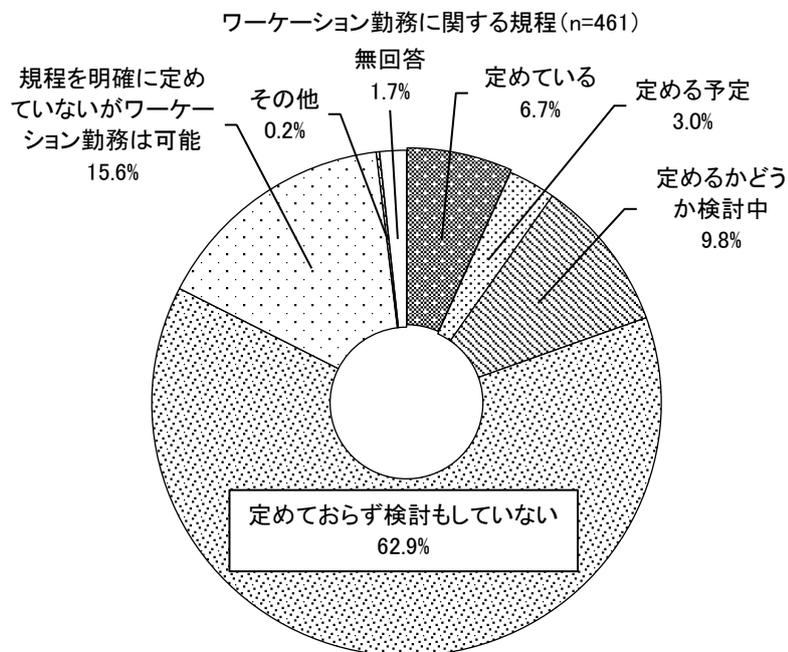


テレワークを縮小・中止したい理由(複数回答)(n=36)(縮小又は中止の方向の企業)

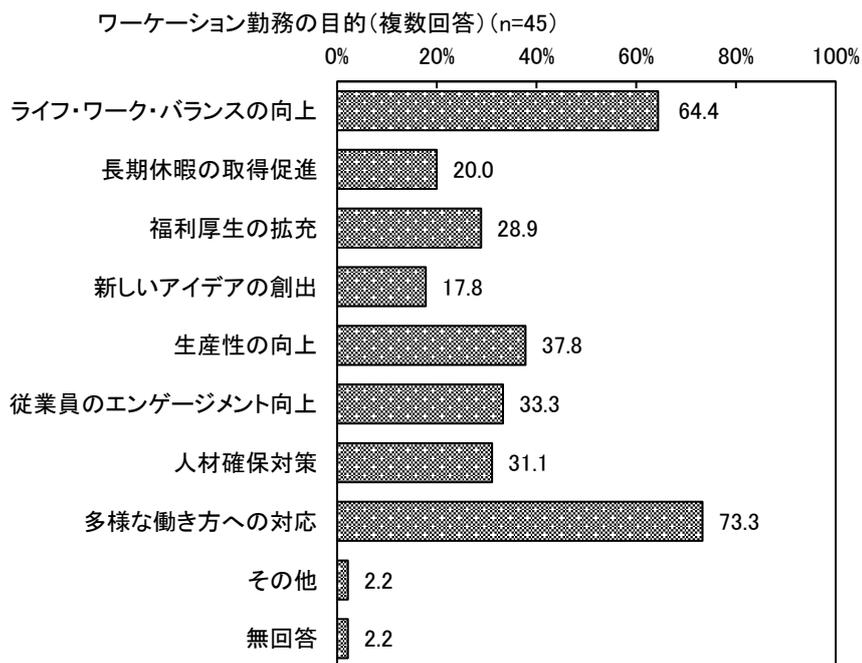


(7) ワークেশョン勤務に関する規程と目的

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、ワークেশョン勤務に関する規程を定めているか聞いたところ、「定めておらず検討もしていない」が 62.9%で最も高くなっている。一方で、「定めている」と回答した企業は 6.7%となっている。

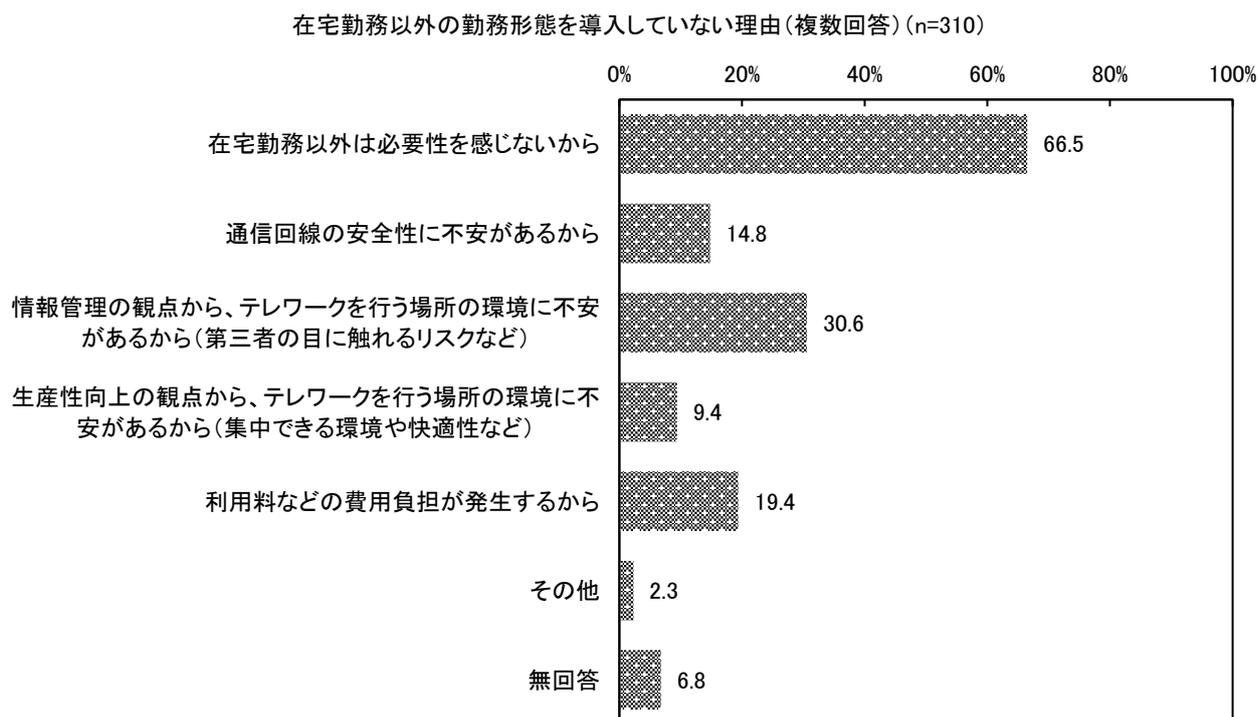


ワークেশョン勤務に関する規程を「定めている」「定める予定」と回答した企業に対し、取り入れた目的を複数回答で聞いたところ、「多様な働き方への対応」が 73.3%で最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 64.4%となっている。



(8) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由

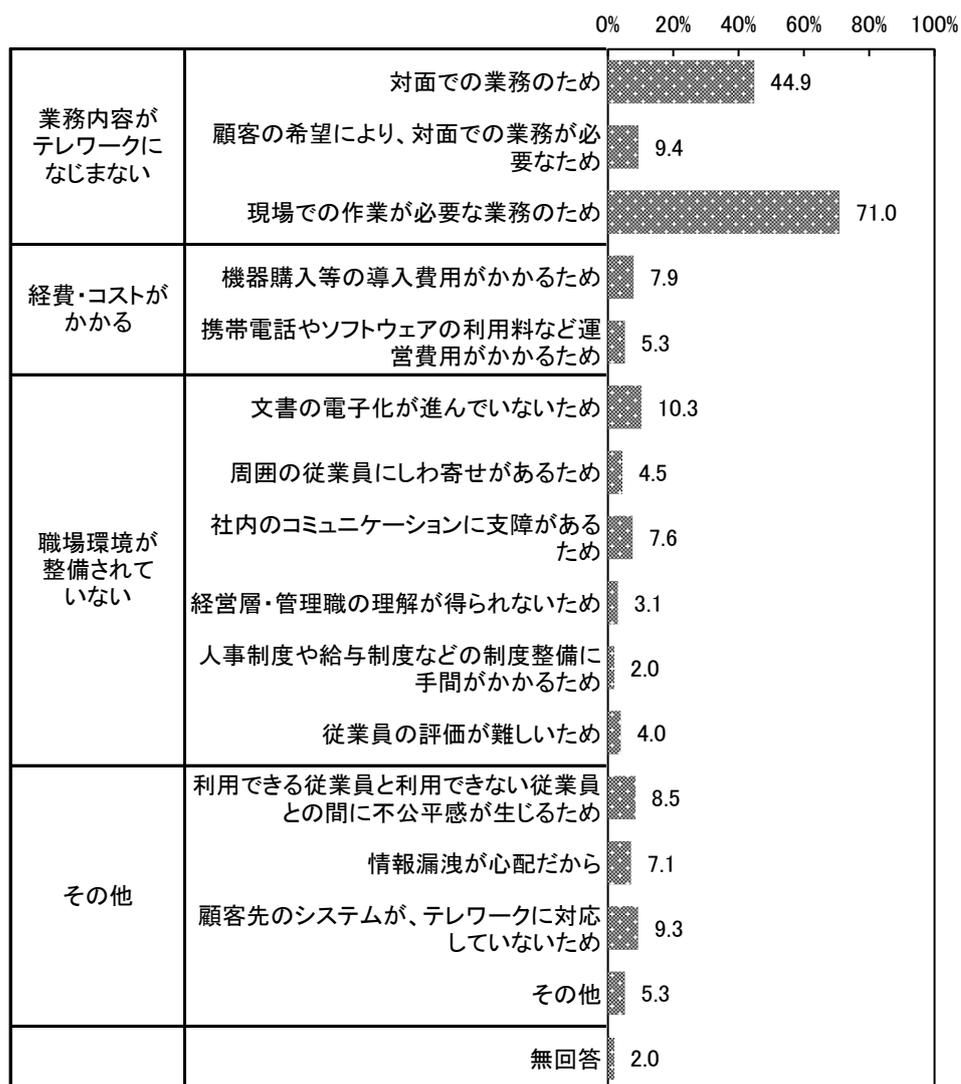
在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、未導入理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 66.5%で最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」が 30.6%となっている。



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が71.0%で最も高く、次いで「対面での業務のため」が44.9%となっている。

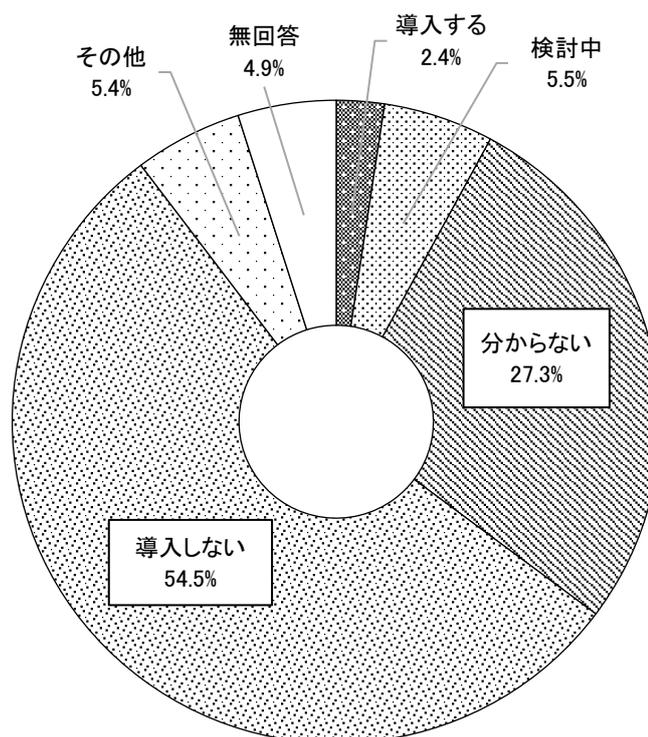
テレワークを導入しない理由(複数回答)(n=906)



(10) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が54.5%、「分からない」が27.3%、「検討中」が5.5%であり、「導入する」と回答した企業は2.4%にとどまった。

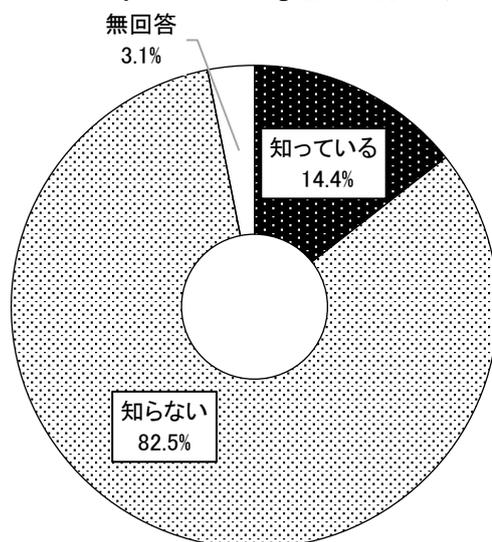
両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=906)



(11) ABW (Activity Based Working) 認知、導入状況

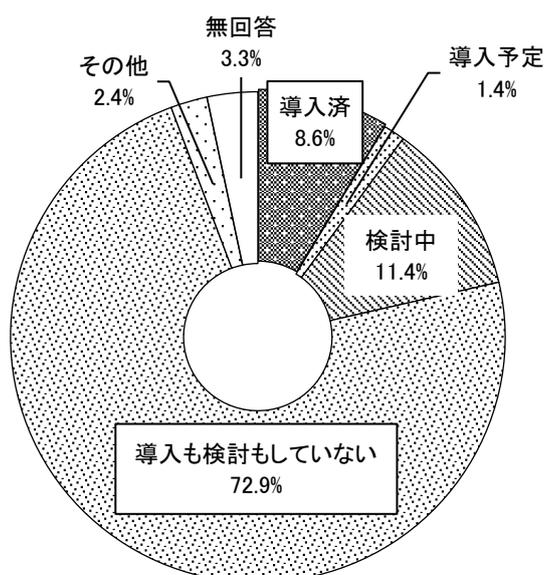
全ての企業に、ABW という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」は 14.4%、「知らない」は 82.5%、となっている。

ABW(Activity Based Working) 認知状況 (n=1,463)

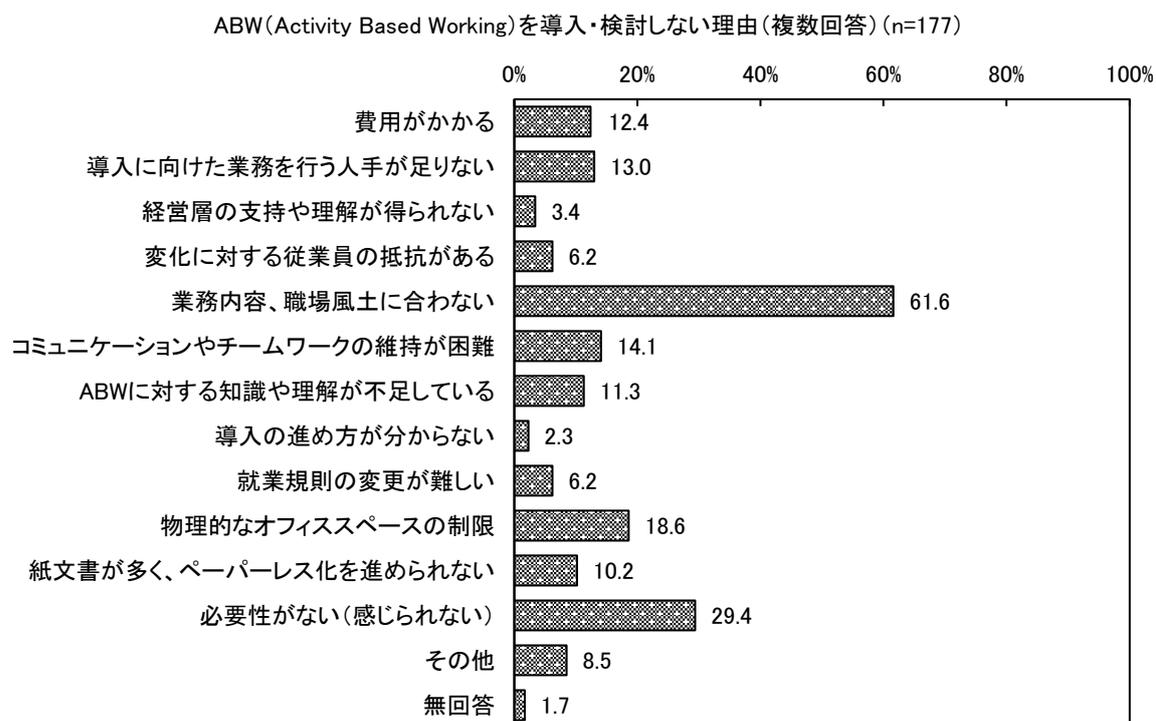


ABW を「知っている」と回答した企業に対し、ABW を導入しているか聞いたところ、「導入も検討もしていない」が 72.9%、「検討中」が 11.4%であり、「導入済」と回答した企業は 8.6%となっている。

ABW(Activity Based Working) 導入状況 (n=210)



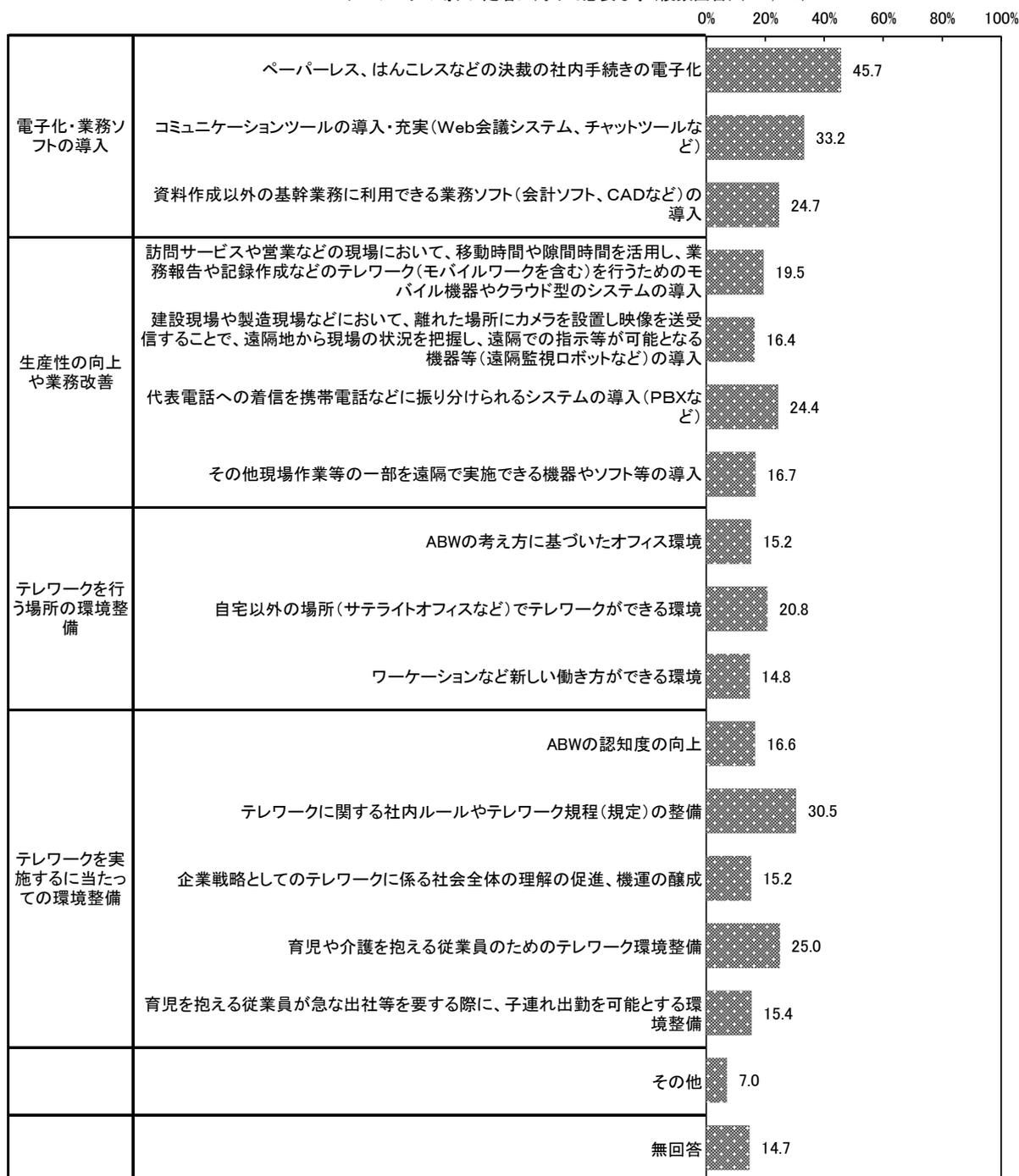
ABWを「検討中」又は「導入も検討もしていない」と回答した企業に対し、検討にあたる懸念点、又は導入・検討しない理由を複数回答で聞いたところ、「業務内容、職場風土に合わない」が61.6%で最も高く、次いで「必要性がない(感じられない)」(29.4%)、「物理的なオフィススペースの制限」(18.6%)となっている。



(12) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 45.7%で最も高く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(33.2%)、「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(30.5%)となっている。

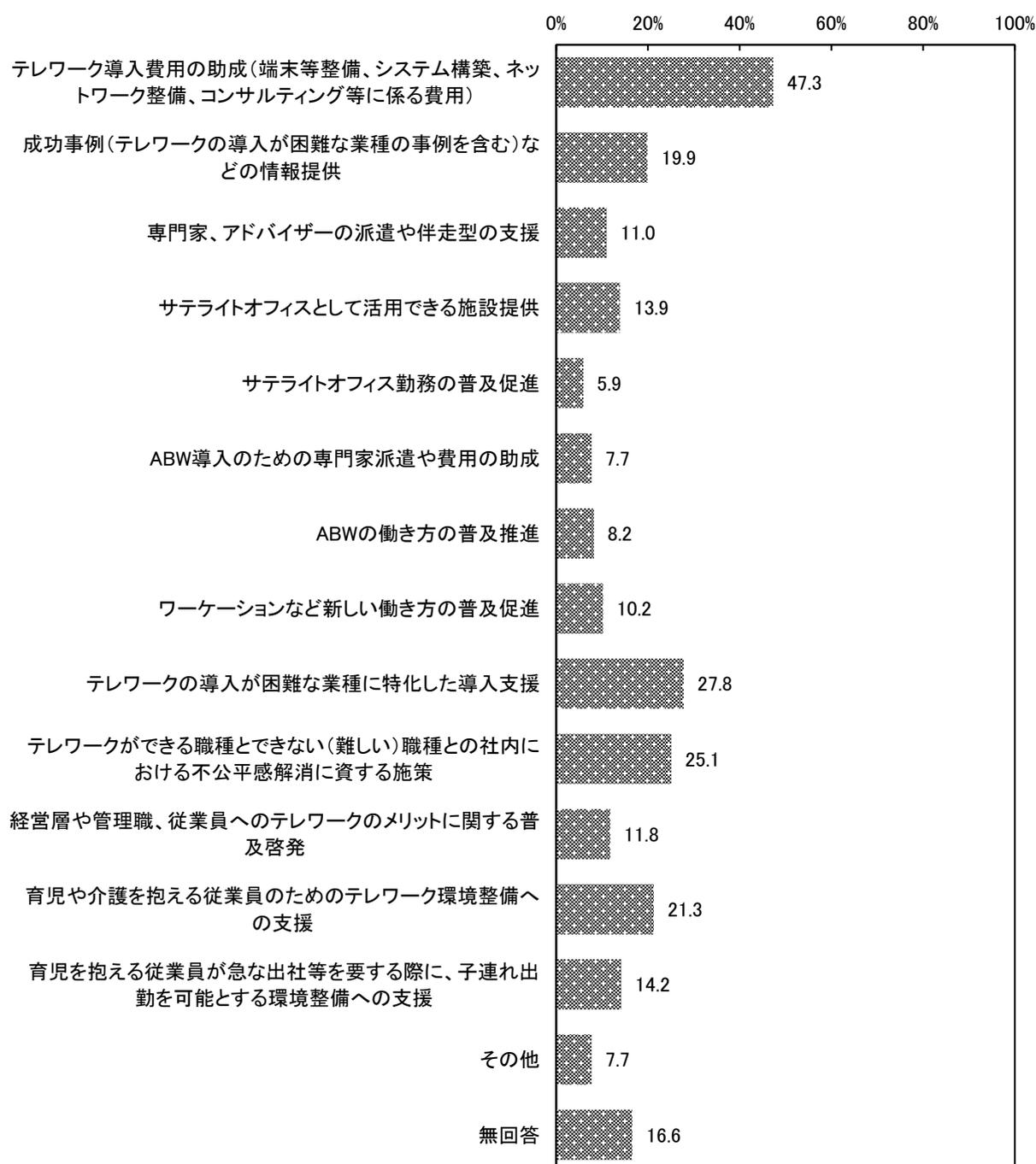
テレワークの導入・定着に向けて必要な事(複数回答)(n=1,463)



(13) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が47.3%で最も高く、次いで「テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援」(27.8%)、「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」(25.1%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=1,463)



【コラム1 育児・介護と仕事の両立のためのテレワーク】

育児・介護休業法は、時代に合わせて何度も改正されてきましたが、改正内容は主に「育児」の部分でした。2022年施行では、男性も育児休業を利用しやすいように、「出生時育児休業（産後パパ育休）」が創設されると同時に、従業員又は従業員の配偶者の妊娠・出産の申し出に対し、会社の制度の説明や利用の有無を聴くことが事業主の義務になりました。その結果、2023年度の男性の育児休業取得率は30.1%と急激な伸びをみせ、今や男性育休は珍しくなくなりつつあります。

また、2024年に経済産業省が発表したデータによると、2030年のピークに向かって今後ますます親の介護をするビジネスケアラが増えていくことは明らかです。

2025年4月施行の育児・介護休業法の改正では、3歳未満の子を持つ従業員と、家族を介護する従業員に対し、テレワークが利用できるように措置を講じることが事業主の努力義務となります。テレワークが利用できると通勤時間がなくなりますので、時間の余裕が生まれます。また、テレワークと始業終業時間の繰上げ下げを組み合わせることができれば、労働時間のやりくり次第で育児や介護に時間を充てることができますので、両立している人にとっては、大変助かると言えます。これまでも育児をしている女性従業員の声としてテレワークの要望は高かったのですが、育児参画する男性と親の介護に関わる人の増加に伴い、今後ますますテレワークという働き方を必要とする人が増えてくるのではないのでしょうか。

親の介護を例に挙げますと、体調の悪化などによって介護の利用サービスを変更する必要があるとき、ケアマネジャーとしては、子どもに親の家に来てもらって、体調の悪化具合や家の状況をみてもらいながら、子どもの介護への関りの程度の可能性を聞きつつ、適切なサービスの選択肢を複数提示して、一緒に考えたいと思う場面が多くあります。このようなとき、テレワークと始業終業時間の繰上げ下げや時間単位の年次有給休暇を利用することで、ケアマネジャーと平日に対面で打合せすることが可能になります。働きながらの介護は、ケアマネジャーなど介護に関わる人とのやりとりは電話で行うことが多いかもしれませんが、そうはいかないことが要所所で出てきますので、たとえ頻繁なテレワークの利用が難しい会社であっても、必要な時には利用できる環境を整えておくことが重要だと考えます。

社会保険労務士法人グレース 特定社員 新田香織

【コラム2 人材戦略におけるテレワークの重要性】

近年、企業の競争力向上のために「人的資本経営」が注目されています。人的資本経営とは、従業員を単なるコストではなく価値創造の源泉と捉え、その能力を最大限に引き出す経営手法のことです。2023年から、日本の一部上場企業に「人的資本開示」が義務化されたことから、人材戦略、教育投資、ダイバーシティ施策に励む会社が増えてきました。こうした人的資本経営の面からも、テレワークは企業にとって有効な施策となり得ると考えます。

まず、テレワークは従業員の柔軟な働き方を可能にしますので、従業員のライフ・ワーク・バランスが向上します。その結果、ストレスの軽減や健康維持につながり、長期的に高いパフォーマンスを発揮できる環境が整うこととなります。加えて、育児や介護と仕事の両立がしやすくなりますので、多様な人材の活躍を支援することにもなります。

また、テレワークは従業員のエンゲージメント向上にも寄与します。柔軟な働き方ができることで、企業への満足度や帰属意識が高まり、離職率の低下につながります。さらに、通勤時間が削減されることで、スキルアップのための時間を確保しやすくなり、人的資本の価値向上にも貢献します。

加えて、テレワークは企業の生産性向上にも寄与します。適切な IT ツールを活用することで、業務効率が向上し、時間や場所にとらわれず最適な環境で仕事ができるようになりますので、その結果、従業員の創造性が高まり、企業のイノベーションが創出されることにもつながります。

このように、テレワークは人的資本経営と親和性が高く、従業員の能力を最大限に活かす環境づくりに貢献するといえるでしょう。テレワークという働き方ができる環境を整えることは、人手不足がさらに深刻になる今後、優秀な人材の採用、定着、成長という人材戦略において、とても大切な視点です。

テレワークは、従業員同士のコミュニケーション不足や、時間管理ができないなどの理由から、テレワークの導入を見送ったり、対象者を育児と介護をしている従業員に限定したりしている企業がありますが、人的資本経営の一環として戦略的に導入し、継続的な成長を目指す会社が増えていくことを望みます。

社会保険労務士法人グレース 特定社員 新田香織

第3章 企業編:常用雇用者規模 30 人以上

1 回答者の属性

(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業については、「サービス業(他に分類されないもの)」が 18.1%で最も高く、次いで「卸売業・小売業」(17.5%)、「製造業」(15.1%)となっている。

表 3-1 主要事業内容(n=2,192)

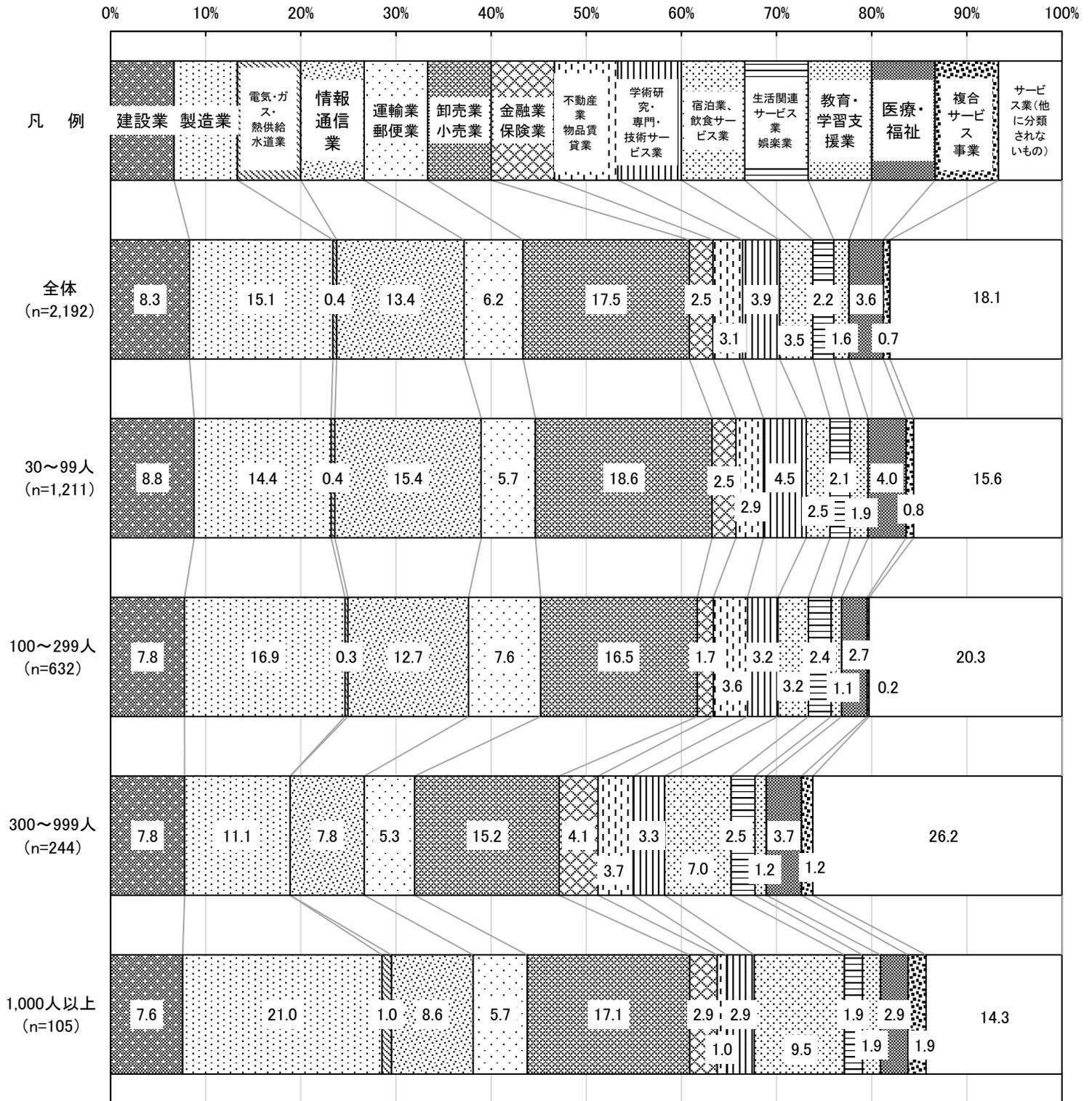
(上段:実数 下段:%)

		F1 主要事業内容								
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
全体		2192 100.0	183 8.3	330 15.1	8 0.4	294 13.4	136 6.2	384 17.5	54 2.5	68 3.1
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	107 8.8	174 14.4	5 0.4	186 15.4	69 5.7	225 18.6	30 2.5	35 2.9
	100~299人	632 100.0	49 7.8	107 16.9	2 0.3	80 12.7	48 7.6	104 16.5	11 1.7	23 3.6
	300~999人	244 100.0	19 7.8	27 11.1	0 0.0	19 7.8	13 5.3	37 15.2	10 4.1	9 3.7
	1,000人以上	105 100.0	8 7.6	22 21.0	1 1.0	9 8.6	6 5.7	18 17.1	3 2.9	1 1.0

(上段:実数 下段:%)

		F1 主要事業内容							
		合計	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
全体		2192 100.0	85 3.9	77 3.5	48 2.2	35 1.6	78 3.6	16 0.7	396 18.1
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	54 4.5	30 2.5	25 2.1	23 1.9	49 4.0	10 0.8	189 15.6
	100~299人	632 100.0	20 3.2	20 3.2	15 2.4	7 1.1	17 2.7	1 0.2	128 20.3
	300~999人	244 100.0	8 3.3	17 7.0	6 2.5	3 1.2	9 3.7	3 1.2	64 26.2
	1,000人以上	105 100.0	3 2.9	10 9.5	2 1.9	2 1.9	3 2.9	2 1.9	15 14.3

図 3-1 主要事業内容(従業員規模別)(n=2,192)



(2) 従業員規模

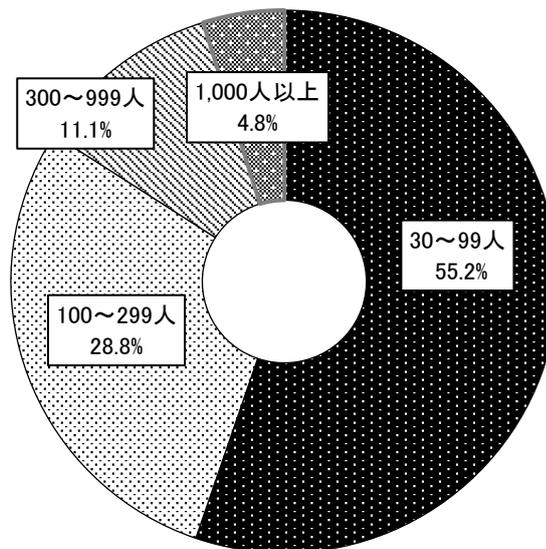
回答企業の従業員規模については、「30～99 人」が 55.2%で最も高く、次いで「100～299 人」(28.8%)、「300～999 人」(11.1%)、「1,000 人以上」(4.8%)となっている。

表 3-2 従業員規模 (n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

	F2 従業員規模				
	合 計	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
全 体	2192 100.0	1211 55.2	632 28.8	244 11.1	105 4.8

図 3-2 従業員規模 (n=2,192)



(3) 正社員の比率

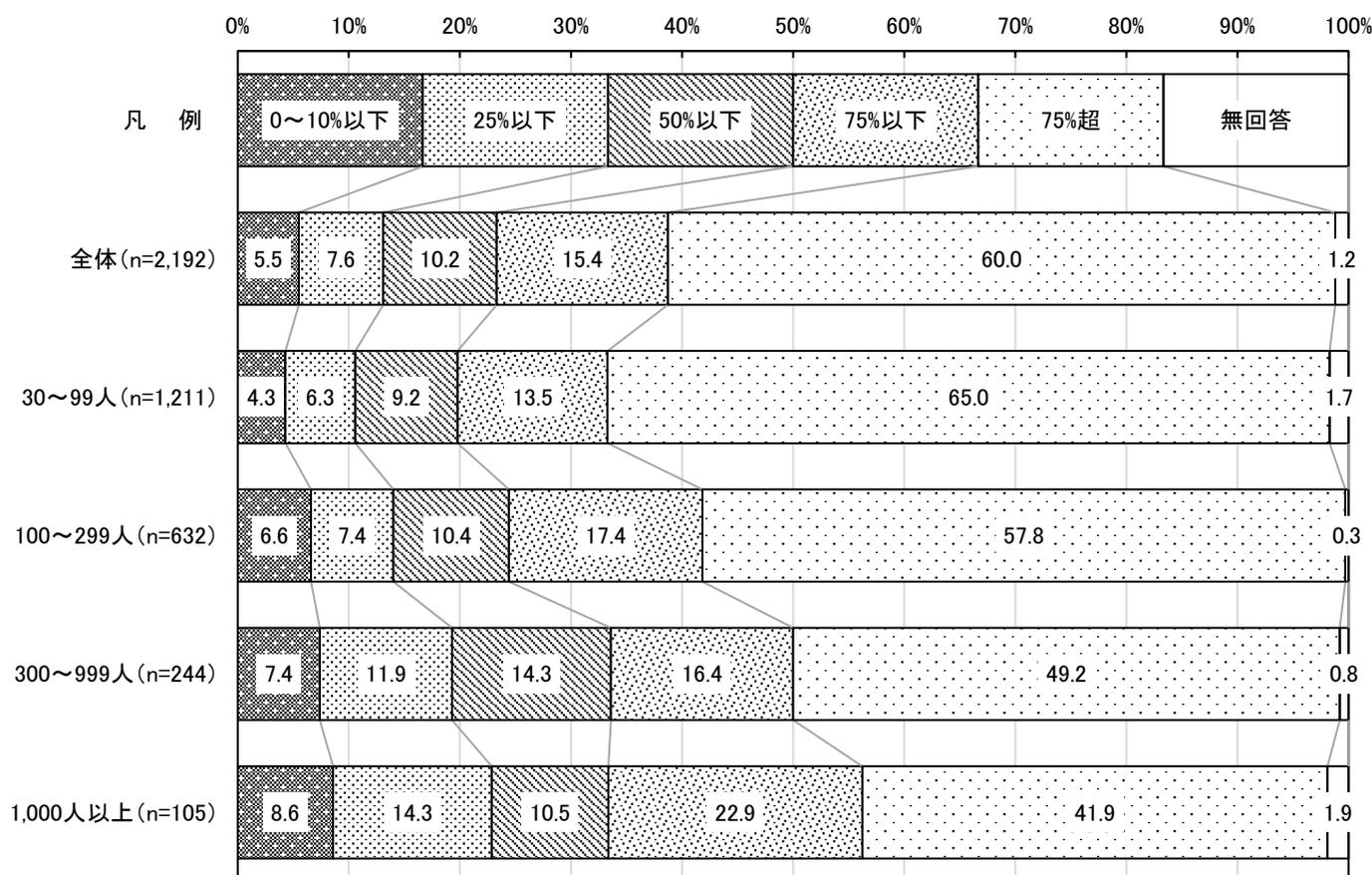
回答企業の正社員の比率については、「75%超」が 60.0%で最も高く、次いで「(50%超)75%以下」(15.4%)となっている。また、従業員規模別では、正社員比率 75%超の割合は、従業員数(30～99人)の企業で最も高く(65.0%)、従業員数<1,000人以上>で最も低くなっている(41.9%)。

表 3-3 正社員の比率(n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

		F3 正社員比率						
		合計	0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		2192 100.0	121 5.5	167 7.6	224 10.2	338 15.4	1316 60.0	26 1.2
従業員規模別	30～99人	1211 100.0	52 4.3	76 6.3	112 9.2	164 13.5	787 65.0	20 1.7
	100～299人	632 100.0	42 6.6	47 7.4	66 10.4	110 17.4	365 57.8	2 0.3
	300～999人	244 100.0	18 7.4	29 11.9	35 14.3	40 16.4	120 49.2	2 0.8
	1,000人以上	105 100.0	9 8.6	15 14.3	11 10.5	24 22.9	44 41.9	2 1.9

図 3-3 正社員の比率(n=2,192)



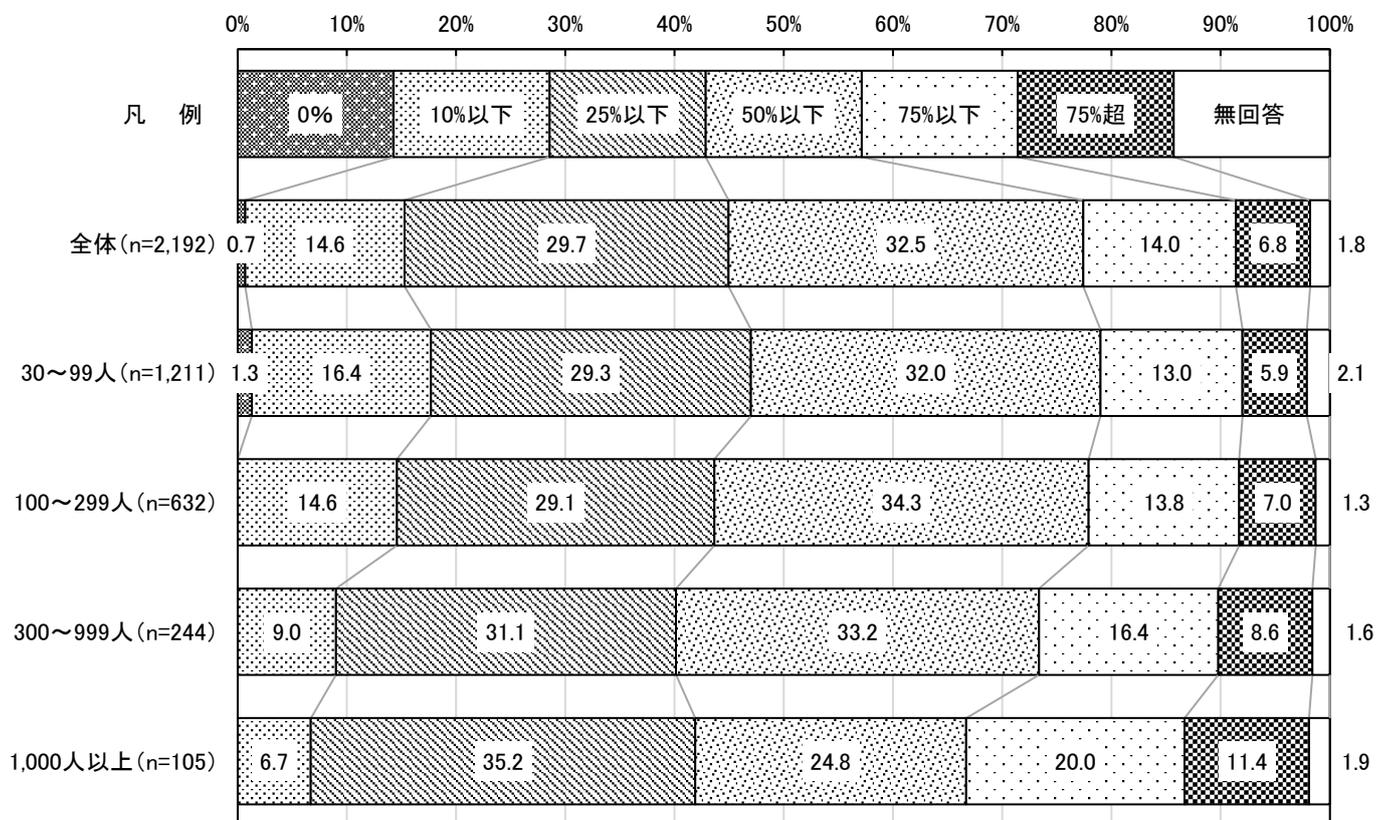
女性社員の比率については、「(25%超)50%以下」が 32.5%で最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(29.7%)となっている。

表 3-4 女性社員の比率(n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

		F4 女性社員比率							
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		2192 100.0	16 0.7	319 14.6	652 29.7	712 32.5	306 14.0	148 6.8	39 1.8
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	16 1.3	198 16.4	355 29.3	388 32.0	158 13.0	71 5.9	25 2.1
	100~299人	632 100.0	0 0.0	92 14.6	184 29.1	217 34.3	87 13.8	44 7.0	8 1.3
	300~999人	244 100.0	0 0.0	22 9.0	76 31.1	81 33.2	40 16.4	21 8.6	4 1.6
	1,000人以上	105 100.0	0 0.0	7 6.7	37 35.2	26 24.8	21 20.0	12 11.4	2 1.9

図 3-4 女性社員の比率(従業員規模別)(n=2,192)



(4) 従業員の平均年齢

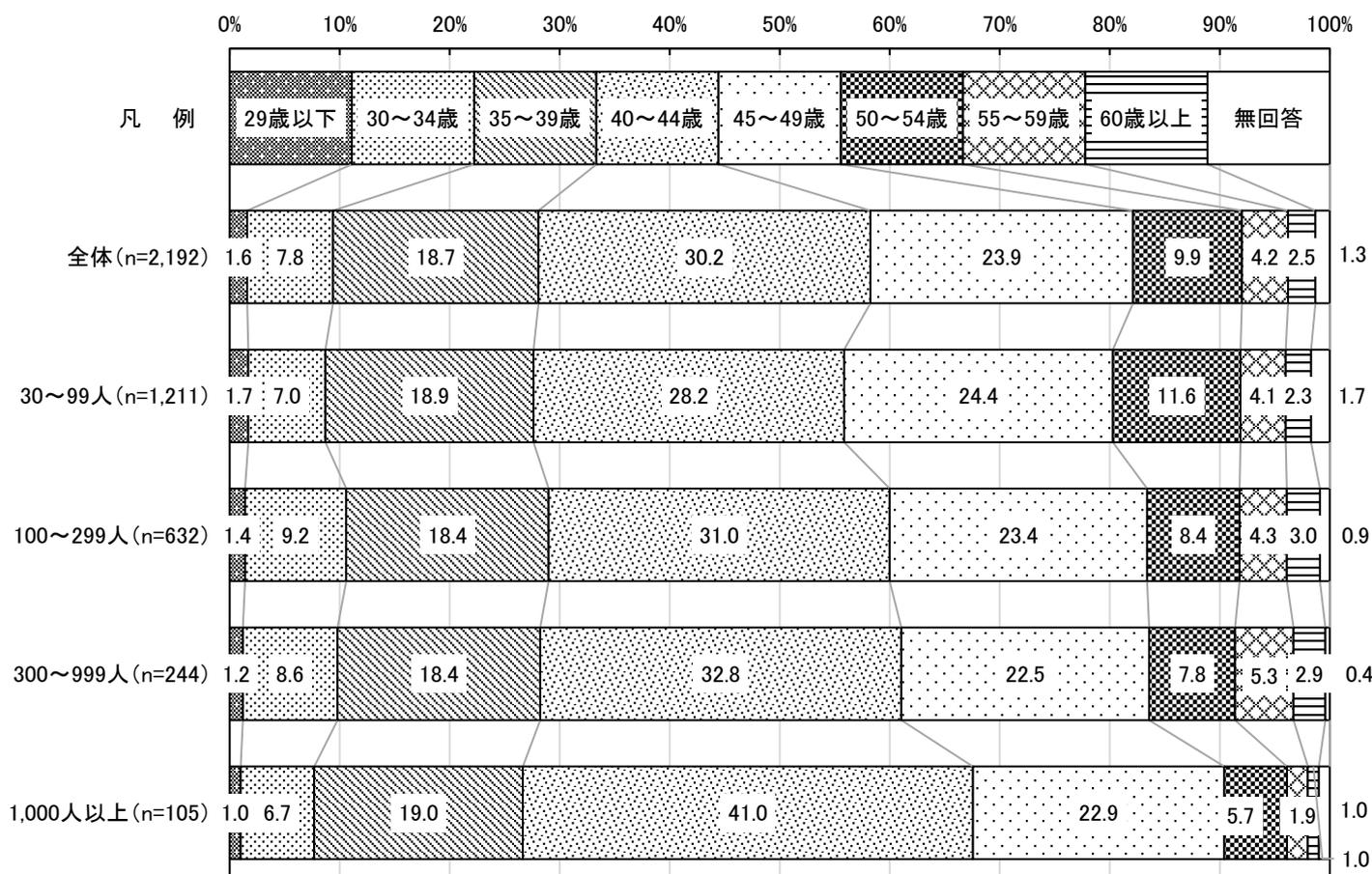
回答企業の従業員の平均年齢については、「40～44歳」が30.2%で最も高く、次いで「45～49歳」(23.9%)となり、これらを合わせた「40代」が50%を超える結果となった。

従業員規模別では、(1,000人以上)の企業で「40～44歳」(41.0%)の割合が高くなっている。

表 3-5 従業員の平均年齢 (n=2,192)

		(上段:実数 下段:%)									
		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2192 100.0	34 1.6	171 7.8	410 18.7	661 30.2	523 23.9	218 9.9	92 4.2	55 2.5	28 1.3
従業員規模別	30～99人	1211 100.0	21 1.7	85 7.0	229 18.9	342 28.2	296 24.4	140 11.6	50 4.1	28 2.3	20 1.7
	100～299人	632 100.0	9 1.4	58 9.2	116 18.4	196 31.0	148 23.4	53 8.4	27 4.3	19 3.0	6 0.9
	300～999人	244 100.0	3 1.2	21 8.6	45 18.4	80 32.8	55 22.5	19 7.8	13 5.3	7 2.9	1 0.4
	1,000人以上	105 100.0	1 1.0	7 6.7	20 19.0	43 41.0	24 22.9	6 5.7	2 1.9	1 1.0	1 1.0

図 3-5 従業員の平均年齢(従業員規模別) (n=2,192)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

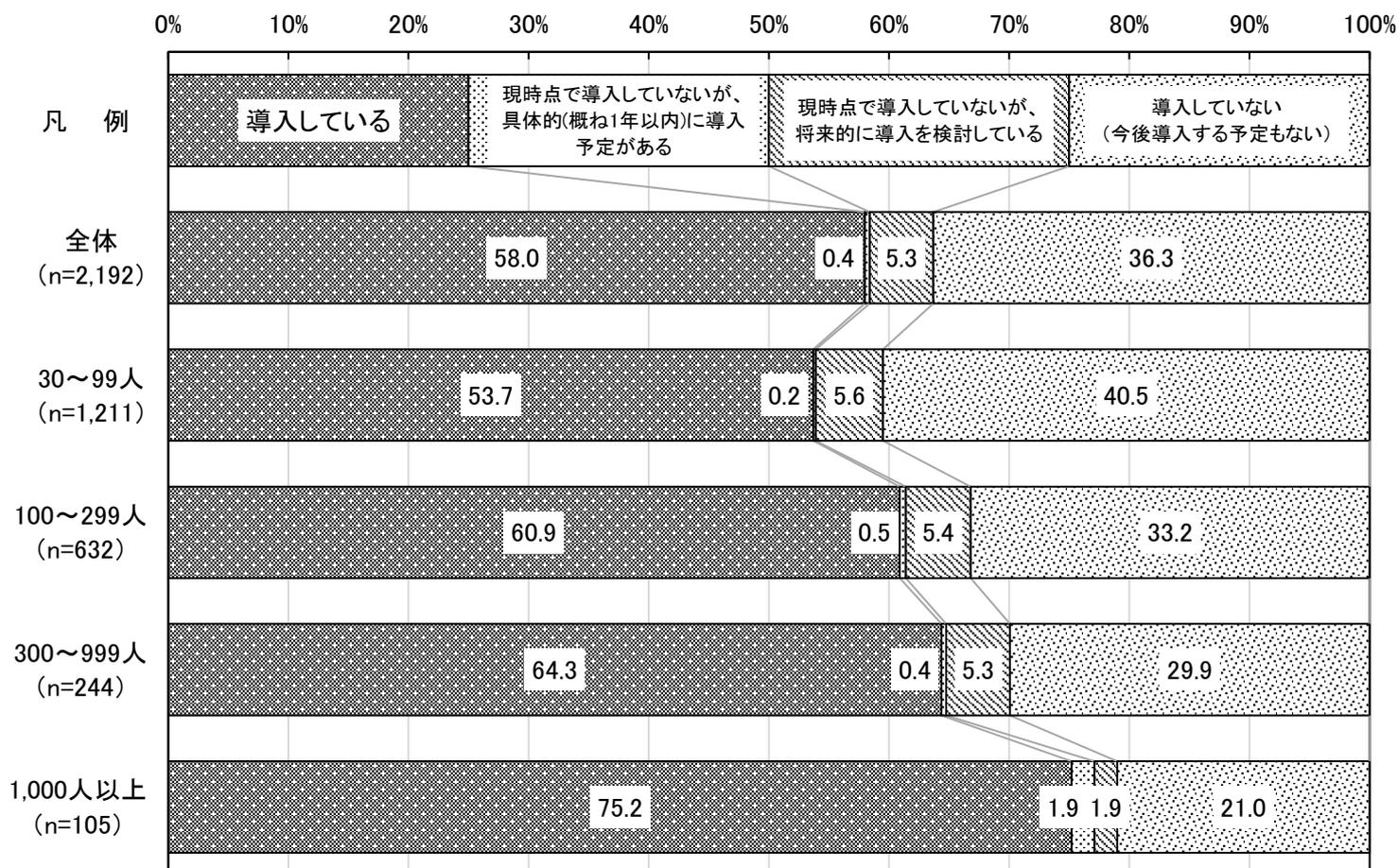
テレワーク導入状況について、「導入している」は58.0%であった。

「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」を合わせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の63.7%であった。

● 従業員規模別

従業員規模別では、〈1,000人以上〉の企業において「導入している」は75.2%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は79.0%となった。〈30～99人〉の企業においては「導入している」は53.7%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は59.5%となった。従業員規模が大きい企業ほど、導入割合が高い傾向がある。

図 3-6 テレワーク導入状況（従業員規模別）(n=2,192)



● 業種別

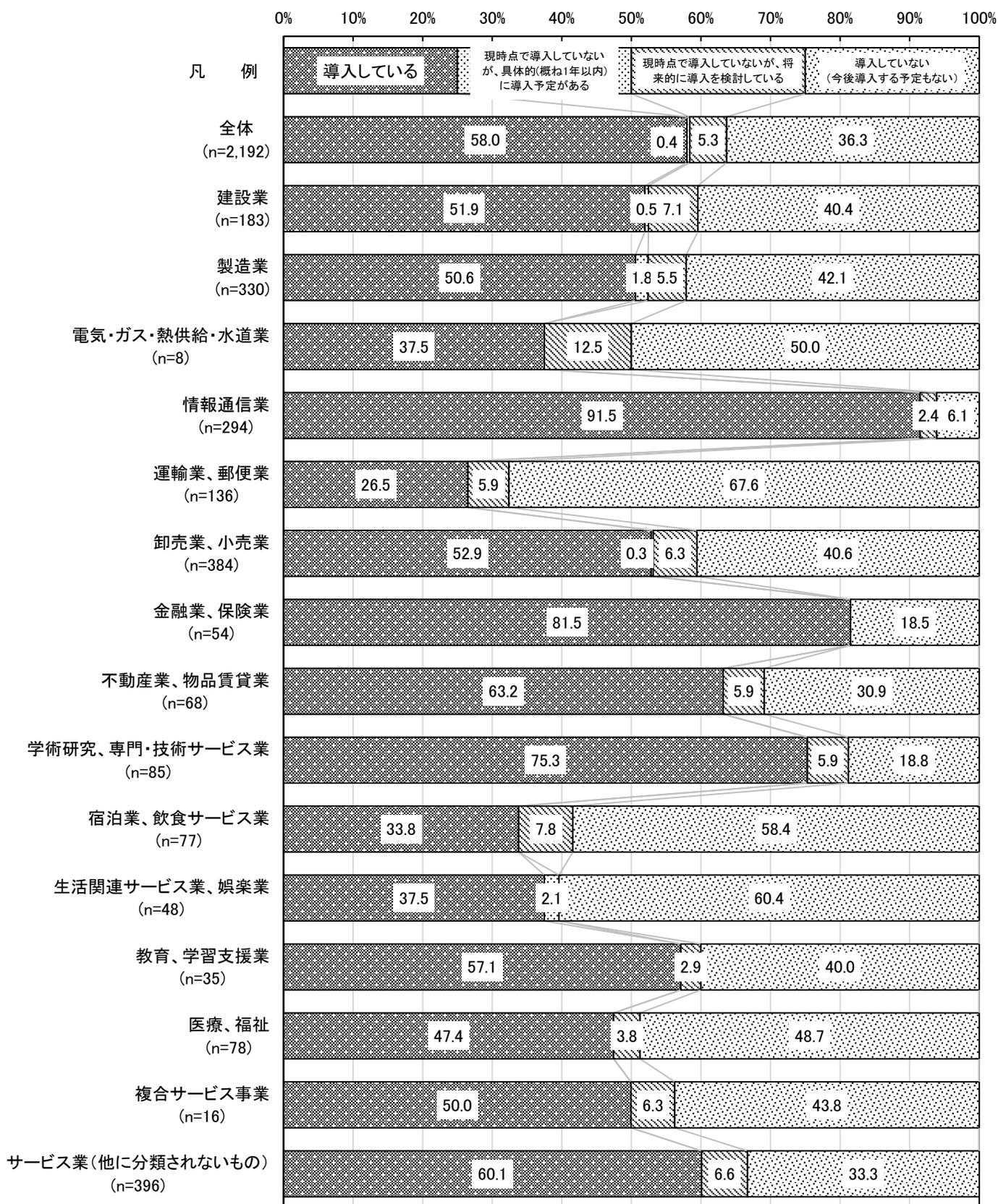
業種別では、「導入している」が最も高かったのは、〈情報通信業〉の 91.5%であった。次いで〈金融業・保険業〉(81.5%)、〈学術研究、専門・技術サービス業〉(75.3%)となっている。「導入していない(今後導入する予定もない)」が高かった業種は、〈運輸業、郵便業〉(67.6%)、〈生活関連サービス業、娯楽業〉(60.4%)、〈宿泊業、飲食サービス業〉(58.4%)となっている。

表 3-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

		問1 テレワーク導入状況				
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)
全体		2192 100.0	1271 58.0	9 0.4	117 5.3	795 36.3
主要事業内容別	建設業	183 100.0	95 51.9	1 0.5	13 7.1	74 40.4
	製造業	330 100.0	167 50.6	6 1.8	18 5.5	139 42.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	4 50.0
	情報通信業	294 100.0	269 91.5	0 0.0	7 2.4	18 6.1
	運輸業、郵便業	136 100.0	36 26.5	0 0.0	8 5.9	92 67.6
	卸売業、小売業	384 100.0	203 52.9	1 0.3	24 6.3	156 40.6
	金融業、保険業	54 100.0	44 81.5	0 0.0	0 0.0	10 18.5
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	43 63.2	0 0.0	4 5.9	21 30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	64 75.3	0 0.0	5 5.9	16 18.8
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	26 33.8	0 0.0	6 7.8	45 58.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	18 37.5	1 2.1	0 0.0	29 60.4
	教育、学習支援業	35 100.0	20 57.1	0 0.0	1 2.9	14 40.0
	医療、福祉	78 100.0	37 47.4	0 0.0	3 3.8	38 48.7
	複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	238 60.1	0 0.0	26 6.6	132 33.3

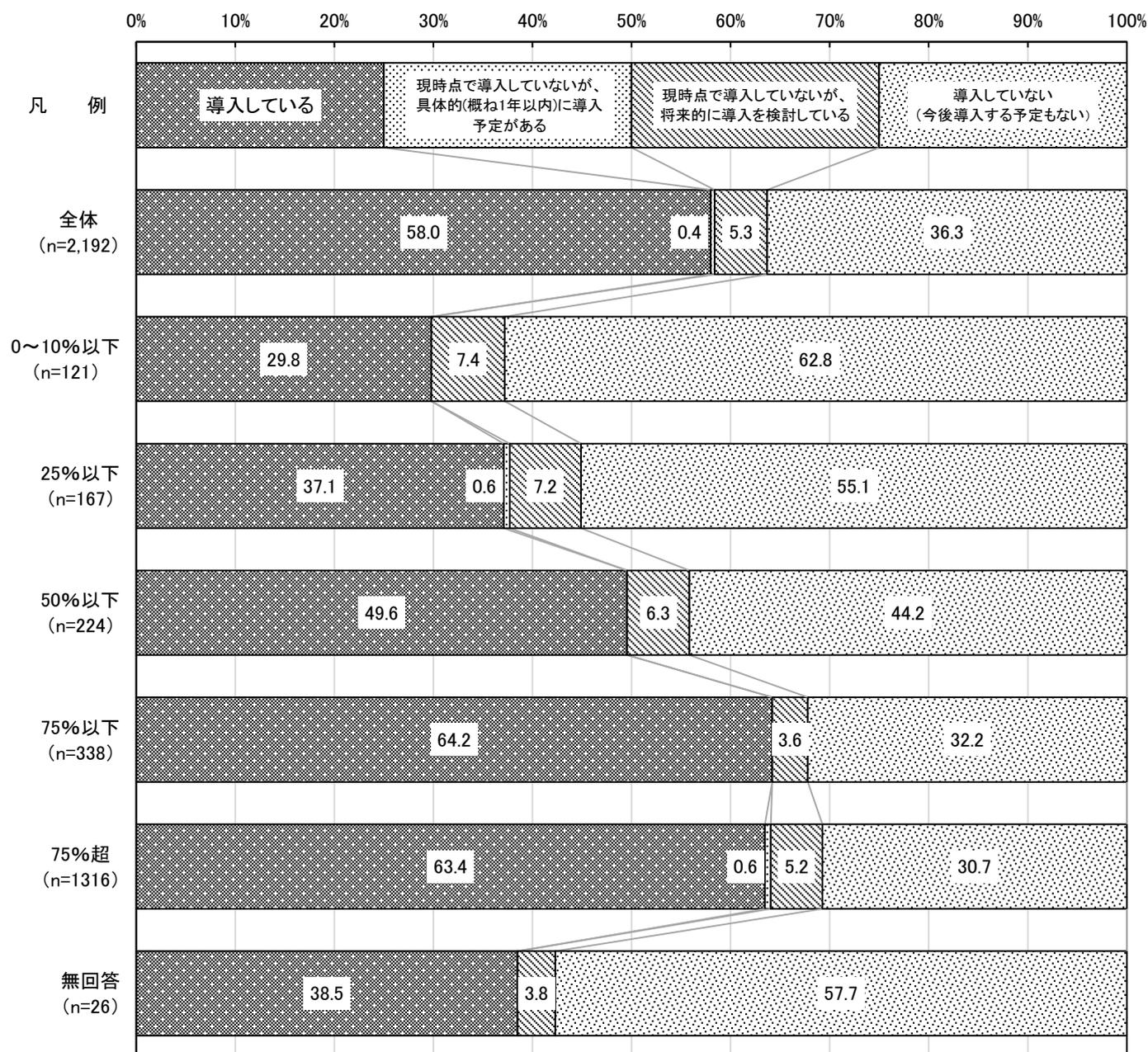
図 3-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,192)



● 正社員比率別

正社員比率別では、〈0～10%以下〉での「導入している」は 29.8%であった。一方、〈(50%超)75%以下〉の企業では 64.2%、〈75%超〉では 63.4%、〈(25%超)50%以下〉では 49.6%であり、正社員比率が高い企業で導入率が高い傾向がある。

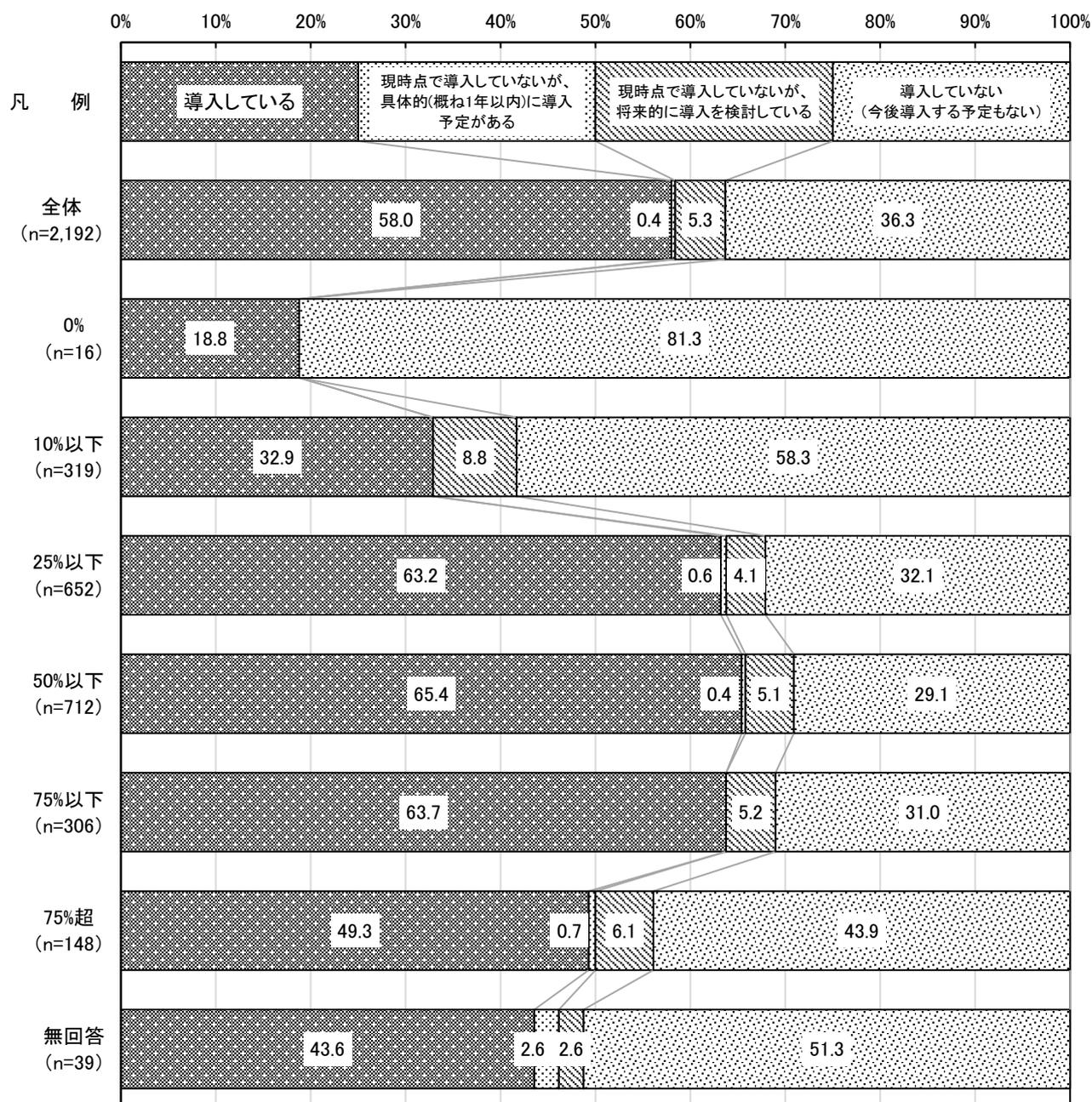
図 3-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=2,192)



● 女性社員比率別

女性社員比率別では、「導入している」が最も高かったのは、〈(25%超)50%以下〉の 65.4%であった。一方、〈(0%超)10%以下〉(32.9%)で全体を 25.1 ポイント下回り、〈75%超〉(49.3%)でも全体を 8.7 ポイント下回った。社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している傾向がみられる。

図 3-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=2,192)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が98.3%で最も高く、次いで「モバイルワーク」(27.6%)となっている。

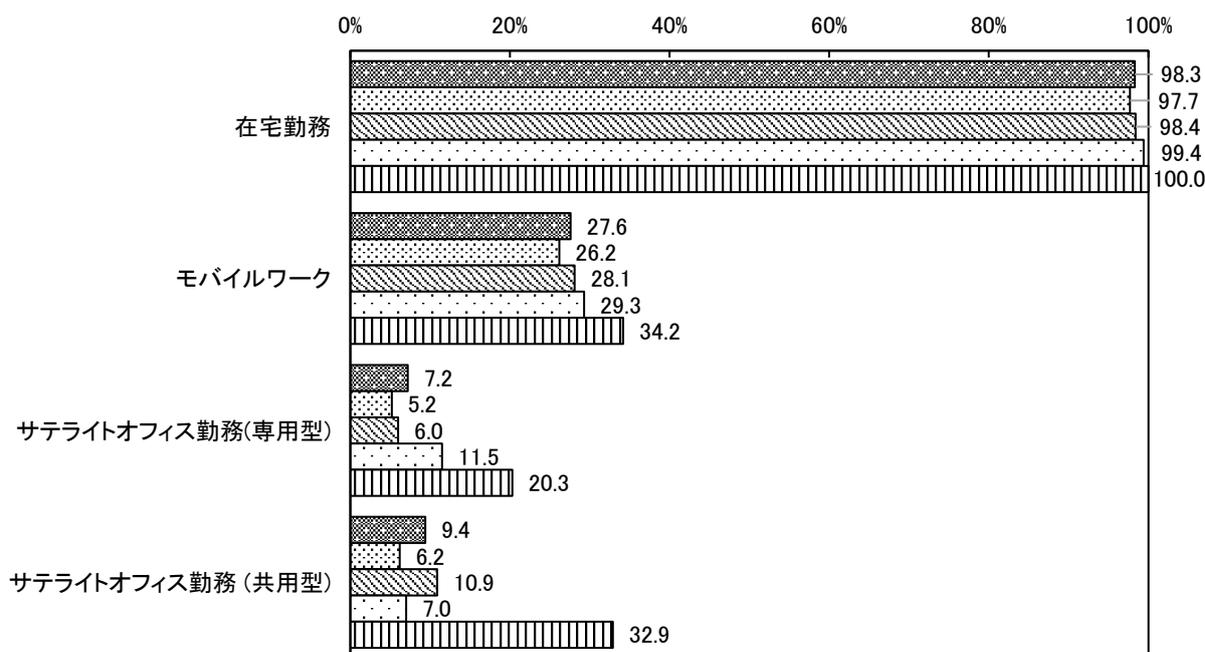
従業員規模別では、(1,000人以上)の企業で「在宅勤務」(100.0%)、「モバイルワーク」(34.2%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(20.3%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(32.9%)と他の層に比べてどの形態でも導入している割合が最も高く、多様な形態でテレワークを導入していることがうかがえる。

表 3-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問2 導入しているテレワークの形態(複数回答)				
		合計	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)
全体		1271 100.0	1249 98.3	351 27.6	91 7.2	119 9.4
従業員規模別	30~99人	650 100.0	635 97.7	170 26.2	34 5.2	40 6.2
	100~299人	385 100.0	379 98.4	108 28.1	23 6.0	42 10.9
	300~999人	157 100.0	156 99.4	46 29.3	18 11.5	11 7.0
	1,000人以上	79 100.0	79 100.0	27 34.2	16 20.3	26 32.9

図 3-10 導入しているテレワークの形態(複数回答)(従業員規模別)(n=1,271)



■全体 (n=1,271) □30~99人 (n=650) ▨100~299人 (n=385) ▩300~999人 (n=157) ▪1,000人以上 (n=79)

(3) テレワークの導入目的（複数回答）

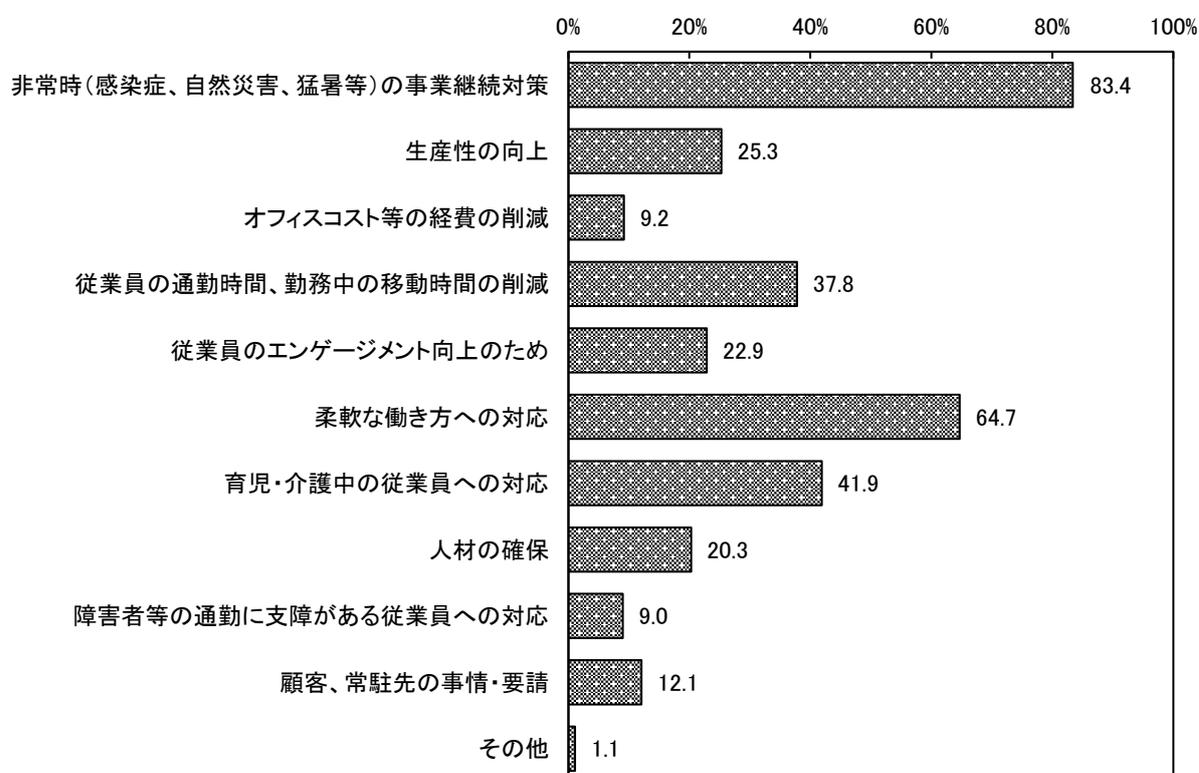
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 83.4%で最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(64.7%)、「育児・介護中の従業員への対応」(41.9%)となっている。

表 3-8 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

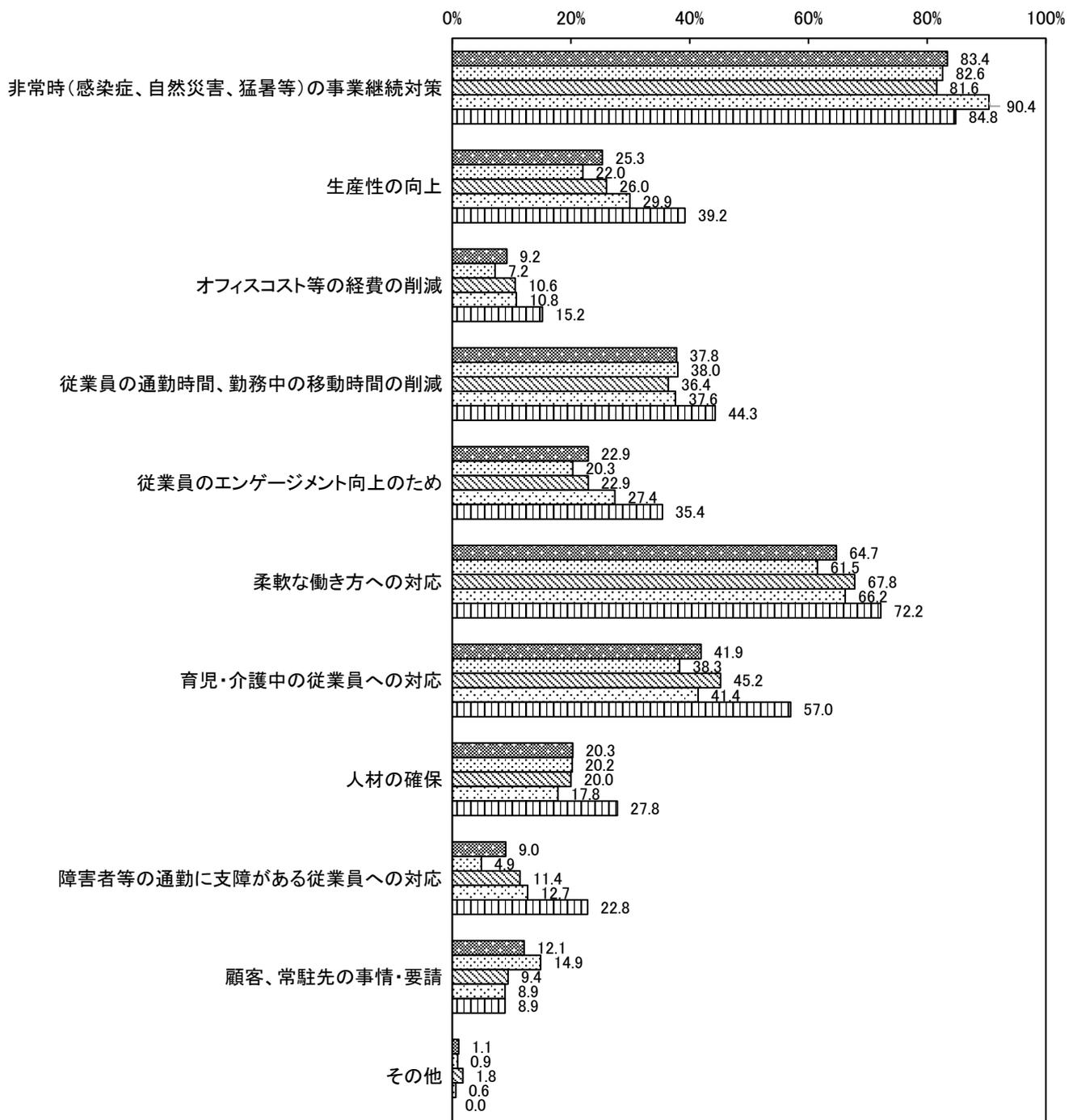
		問3 テレワークの導入目的(複数回答)											
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等)の事 業継続対 策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメン ト向上の ため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他
全体		1271 100.0	1060 83.4	321 25.3	117 9.2	481 37.8	291 22.9	822 64.7	533 41.9	258 20.3	114 9.0	154 12.1	14 1.1
従業員 規模別	30~99人	650 100.0	537 82.6	143 22.0	47 7.2	247 38.0	132 20.3	400 61.5	249 38.3	131 20.2	32 4.9	97 14.9	6 0.9
	100~299人	385 100.0	314 81.6	100 26.0	41 10.6	140 36.4	88 22.9	261 67.8	174 45.2	77 20.0	44 11.4	36 9.4	7 1.8
	300~999人	157 100.0	142 90.4	47 29.9	17 10.8	59 37.6	43 27.4	104 66.2	65 41.4	28 17.8	20 12.7	14 8.9	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	67 84.8	31 39.2	12 15.2	35 44.3	28 35.4	57 72.2	45 57.0	22 27.8	18 22.8	7 8.9	0 0.0

図 3-11 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,271)



従業員規模別では、従業員規模にかかわらず、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」は80%以上で高くなっている。一方、従業員規模の大きい企業ほど「生産性の向上」、「従業員のエンゲージメント向上のため」、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」では高くなる傾向がみられる。

図 3-12 テレワークの導入目的（複数回答）(従業員規模別)(n=1,271)



■全体(n=1,271) □30~99人(n=650) ▨100~299人(n=385) ▩300~999人(n=157) □1,000人以上(n=79)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 高齢者(化)・病弱者対策(サービス業/100～299 人)
- 地元でより多くの時間を過ごす(教育、学習支援業/30～99 人)
- 営業担当者等外出時対応用(生活関連サービス業、娯楽業/100～299 人)
- 従業員の事情に配慮するため(情報通信業/30～99 人)
- 難病家族のケアが必要な社員の雇用(医療、福祉/30～99 人)
- 手術後の療養期間だけ許可(製造業/30～99 人)
- 自身のけが、傷病治療等(情報通信業/100～299 人)
- 定年後の継続雇用者・時短勤務(学術研究、専門・技術サービス業/30～99 人)
- 東京オリンピック(卸売業、小売業/100～299 人)
- 個別的な事情(看護・通院など)を持つ社員への対応(宿泊業、飲食サービス業/300～999 人)

(4) テレワーク導入の効果やメリット（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 83.1%と最も高くなっている。次いで「柔軟な働き方への対応」(70.7%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(58.4%)となっている。

なお、そのうち最も効果があったと感じること(単数回答)については、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 40.0%、「柔軟な働き方への対応」が 18.6%、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が 9.6%となっている。

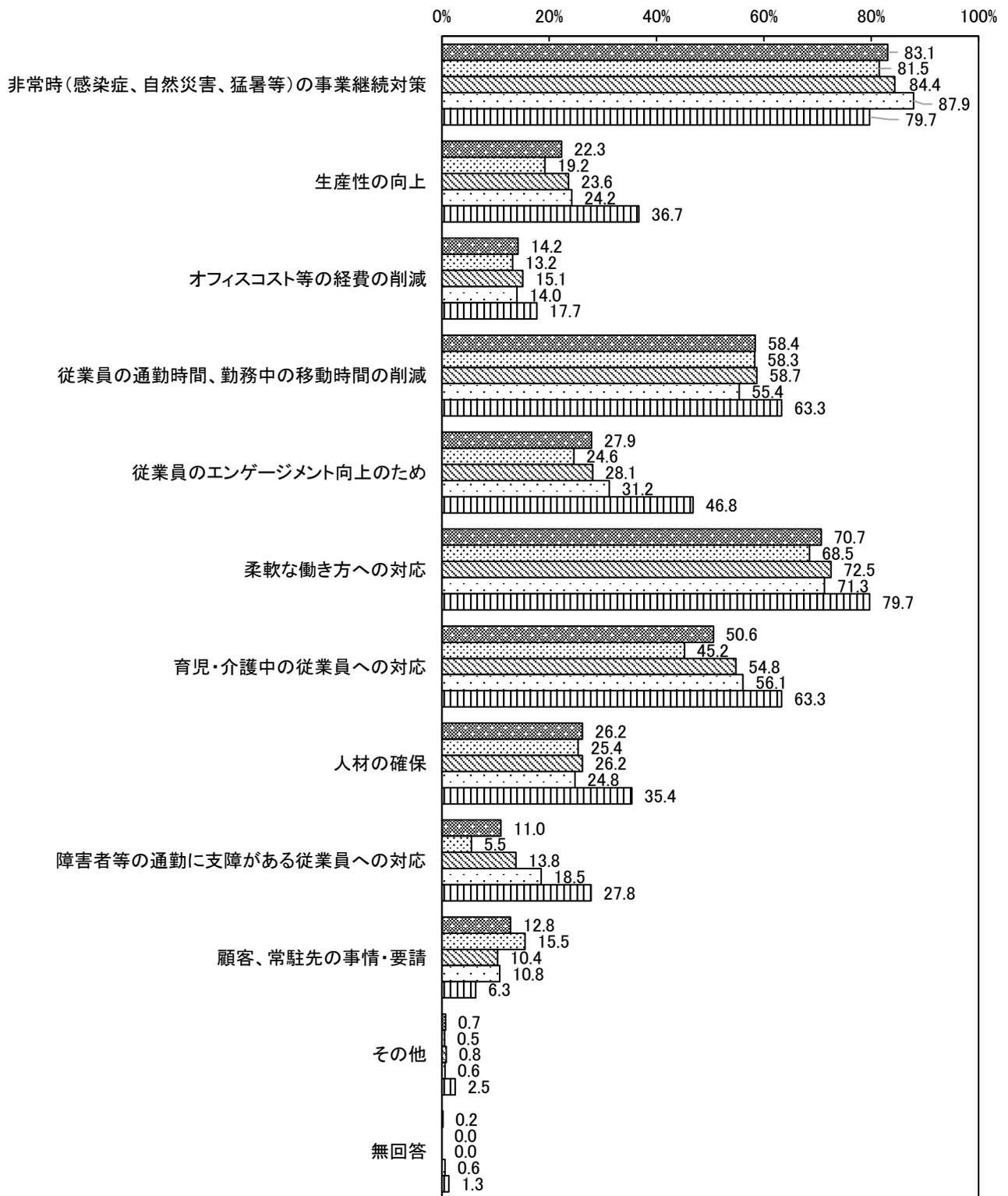
従業員規模別では、従業員規模にかかわらず「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 80%前後と高くなっている。一方、従業員規模の大きい企業ほど「生産性の向上」、「従業員のエンゲージメント向上のため」、「育児・介護中の従業員への対応」、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」では高くなる傾向がみられる。

表 3-9 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問4 テレワークの導入の効果やメリット(複数回答)												
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等)の事 業継続対 策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答
全体		1271 100.0	1056 83.1	283 22.3	180 14.2	742 58.4	354 27.9	899 70.7	643 50.6	333 26.2	140 11.0	163 12.8	9 0.7	2 0.2
従業員 規模別	30~99人	650 100.0	530 81.5	125 19.2	86 13.2	379 58.3	160 24.6	445 68.5	294 45.2	165 25.4	36 5.5	101 15.5	3 0.5	0 0.0
	100~299人	385 100.0	325 84.4	91 23.6	58 15.1	226 58.7	108 28.1	279 72.5	211 54.8	101 26.2	53 13.8	40 10.4	3 0.8	0 0.0
	300~999人	157 100.0	138 87.9	38 24.2	22 14.0	87 55.4	49 31.2	112 71.3	88 56.1	39 24.8	29 18.5	17 10.8	1 0.6	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	63 79.7	29 36.7	14 17.7	50 63.3	37 46.8	63 79.7	50 63.3	28 35.4	22 27.8	5 6.3	2 2.5	1 1.3

図 3-13 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,271)



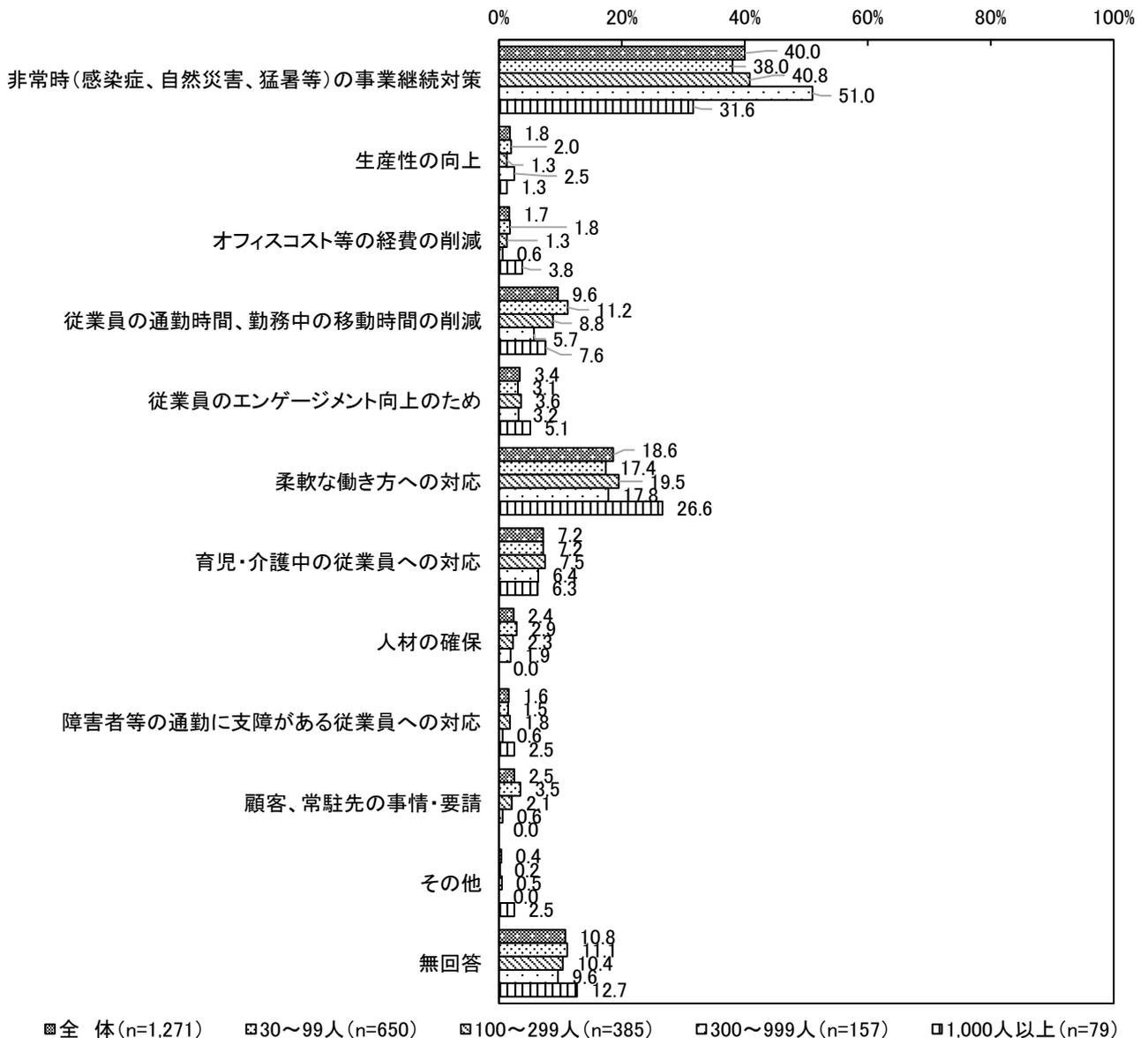
■全体 (n=1,271) □30~99人 (n=650) □100~299人 (n=385) □300~999人 (n=157) □1,000人以上 (n=79)

表 3-10 最も効果があったと感じること(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

	問4 最も効果があったと感じること													
	合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等) の事業 継続対 策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメン ト向上の ため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答	
全体	1271	509	23	21	122	43	237	91	31	20	32	5	137	
	100.0	40.0	1.8	1.7	9.6	3.4	18.6	7.2	2.4	1.6	2.5	0.4	10.8	
従業員 規模別	30~99人	650	247	13	12	73	20	113	47	19	10	23	1	72
		100.0	38.0	2.0	1.8	11.2	3.1	17.4	7.2	2.9	1.5	3.5	0.2	11.1
	100~299人	385	157	5	5	34	14	75	29	9	7	8	2	40
		100.0	40.8	1.3	1.3	8.8	3.6	19.5	7.5	2.3	1.8	2.1	0.5	10.4
300~999人	157	80	4	1	9	5	28	10	3	1	1	0	15	
	100.0	51.0	2.5	0.6	5.7	3.2	17.8	6.4	1.9	0.6	0.6	0.0	9.6	
1,000人以上	79	25	1	3	6	4	21	5	0	2	0	2	10	
	100.0	31.6	1.3	3.8	7.6	5.1	26.6	6.3	0.0	2.5	0.0	2.5	12.7	

図 3-14 最も効果があったと感じること(単数回答)(従業員規模別)(n=1,271)



(5) テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）を複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 69.4%と最も高く、次いで「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(56.5%)、「従業員の勤務状況の把握」(52.9%)、「セキュリティの確保」(30.0%)となっている。

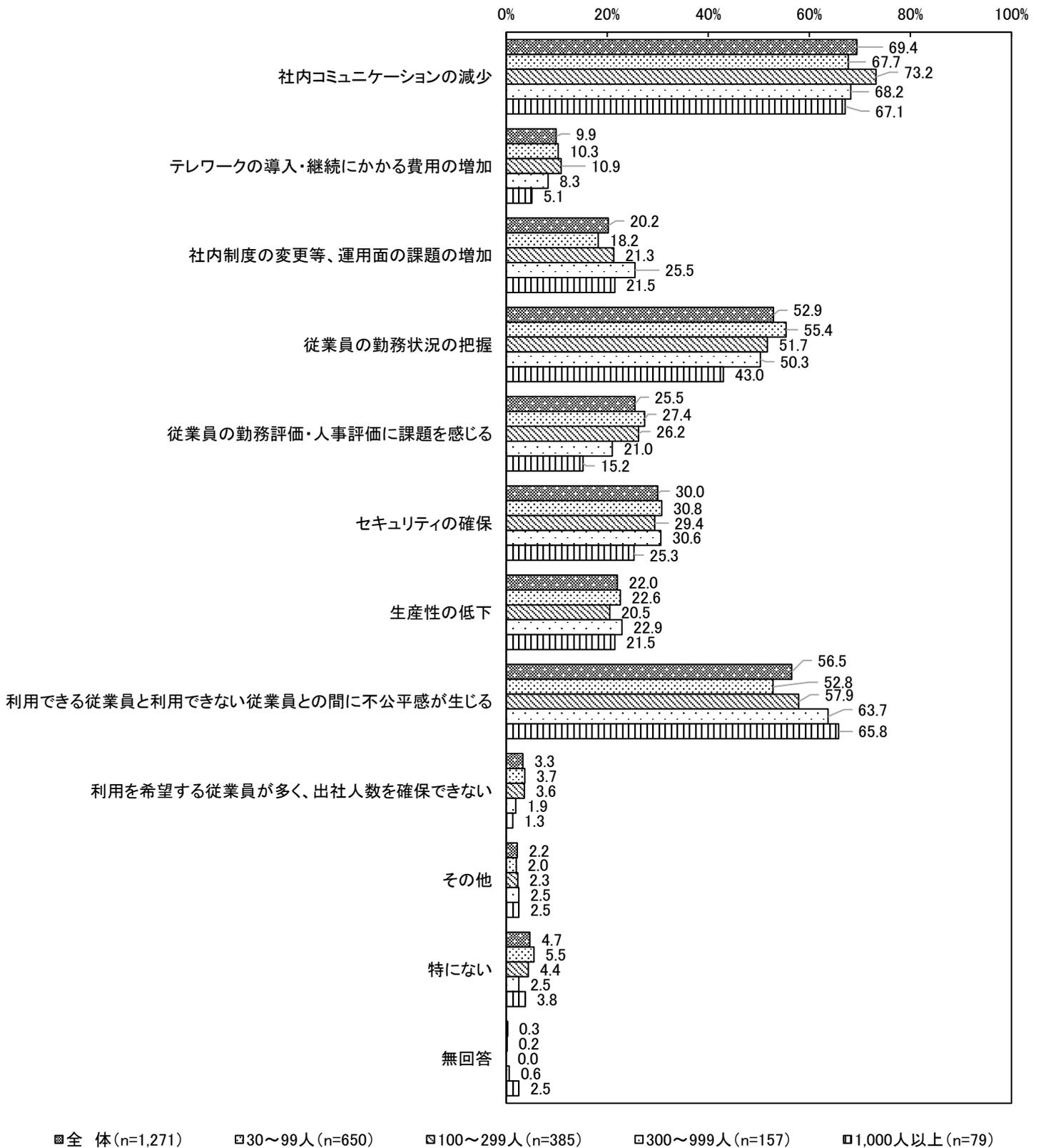
従業員規模別では、従業員規模が大きい企業ほど「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」が高くなっている。一方、従業員規模が小さい企業ほど「従業員の勤務状況の把握」、「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」が高くなる傾向がみられる。

表 3-11 テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワーク導入のデメリット(複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答
全体		1271 100.0	882 69.4	126 9.9	257 20.2	672 52.9	324 25.5	381 30.0	279 22.0	718 56.5	42 3.3	28 2.2	60 4.7	4 0.3
従業員規模別	30~99人	650 100.0	440 67.7	67 10.3	118 18.2	360 55.4	178 27.4	200 30.8	147 22.6	343 52.8	24 3.7	13 2.0	36 5.5	1 0.2
	100~299人	385 100.0	282 73.2	42 10.9	82 21.3	199 51.7	101 26.2	113 29.4	79 20.5	223 57.9	14 3.6	9 2.3	17 4.4	0 0.0
	300~999人	157 100.0	107 68.2	13 8.3	40 25.5	79 50.3	33 21.0	48 30.6	36 22.9	100 63.7	3 1.9	4 2.5	4 2.5	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	53 67.1	4 5.1	17 21.5	34 43.0	12 15.2	20 25.3	17 21.5	52 65.8	1 1.3	2 2.5	3 3.8	2 2.5

図 3-15 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)(従業員規模別)(n=1,271)



(6) テレワーク実施方針

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークに関する実施方針について聞いたところ、「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」が 28.3%と最も高く、次いで「やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施」が 24.9%となっている。

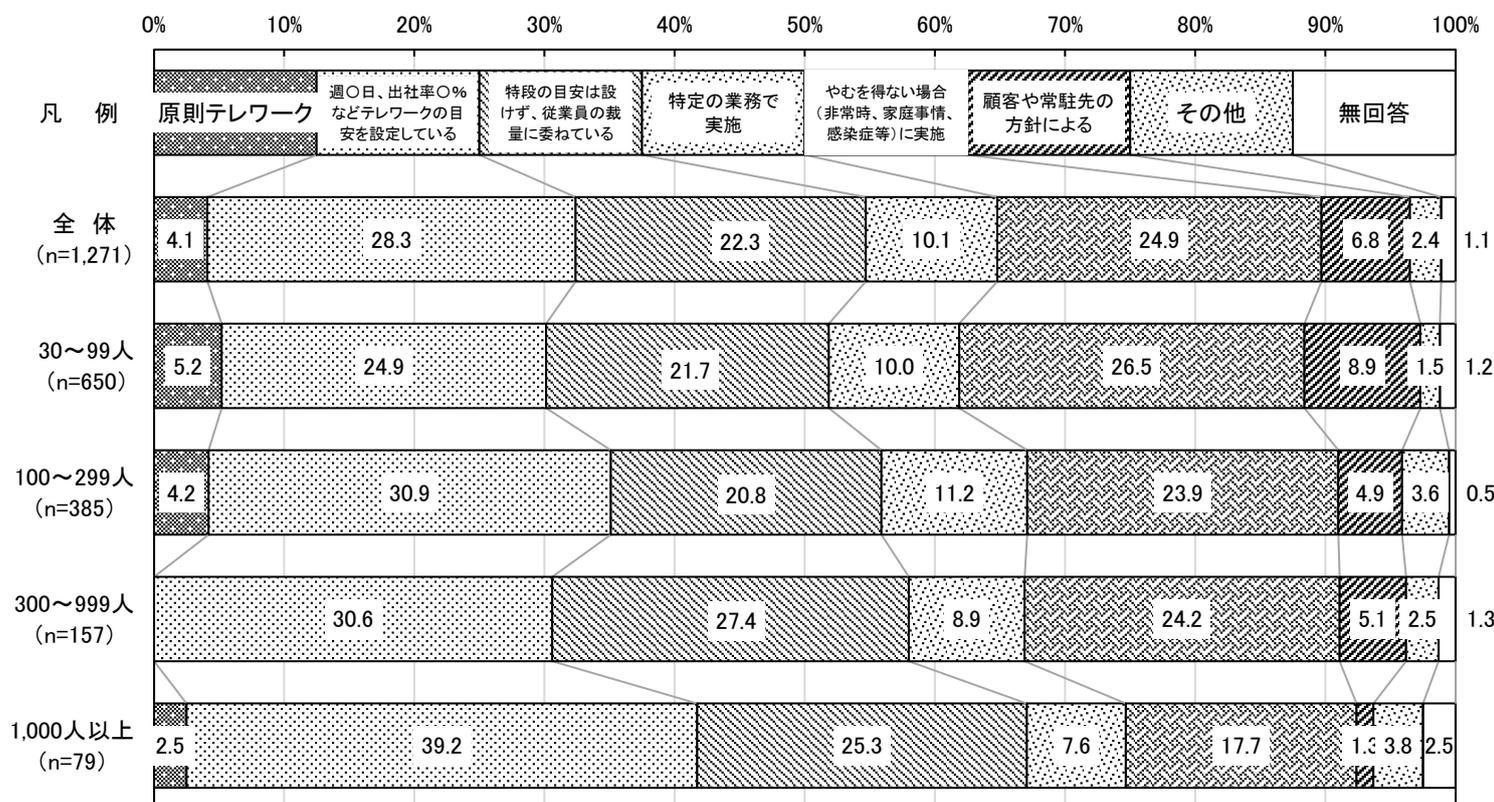
従業員規模別では、(1,000 人以上)の企業で「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」(39.2%)の割合が高くなっている。

図 3-12 テレワーク実施方針(n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワーク実施方針								
		合計	原則テレワーク	週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している	特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	特定の業務で実施	やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施	顧客や常駐先の方針による	その他	無回答
全体		1271 100.0	52 4.1	360 28.3	284 22.3	128 10.1	316 24.9	86 6.8	31 2.4	14 1.1
従業員規模別	30~99人	650 100.0	34 5.2	162 24.9	141 21.7	65 10.0	172 26.5	58 8.9	10 1.5	8 1.2
	100~299人	385 100.0	16 4.2	119 30.9	80 20.8	43 11.2	92 23.9	19 4.9	14 3.6	2 0.5
	300~999人	157 100.0	0 0.0	48 30.6	43 27.4	14 8.9	38 24.2	8 5.1	4 2.5	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	2 2.5	31 39.2	20 25.3	6 7.6	14 17.7	1 1.3	3 3.8	2 2.5

図 3-16 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=1,271)



(7) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを「導入している」と回答した企業において、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が40.2%で最も高く、次いで「20%」が16.3%となっている。

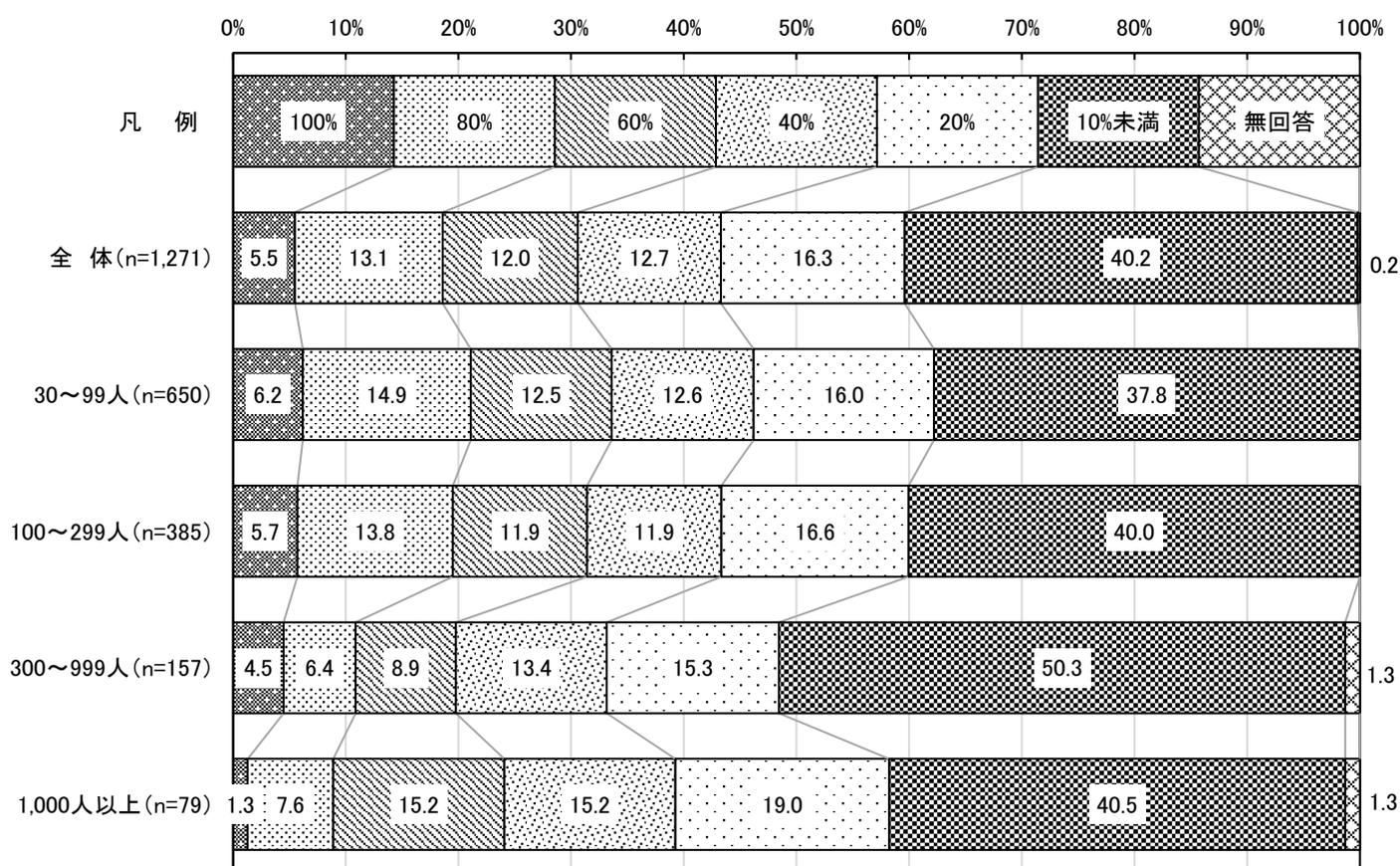
従業員規模別では、「100%」の企業は規模が大きくなるほど低くなっている。

表 3-13 テレワークを実施している従業員の割合 (n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問7 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1271 100.0	70 5.5	166 13.1	153 12.0	161 12.7	207 16.3	511 40.2	3 0.2
従業員規模別	30~99人	650 100.0	40 6.2	97 14.9	81 12.5	82 12.6	104 16.0	246 37.8	0 0.0
	100~299人	385 100.0	22 5.7	53 13.8	46 11.9	46 11.9	64 16.6	154 40.0	0 0.0
	300~999人	157 100.0	7 4.5	10 6.4	14 8.9	21 13.4	24 15.3	79 50.3	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	1 1.3	6 7.6	12 15.2	12 15.2	15 19.0	32 40.5	1 1.3

図 3-17 テレワークを実施している従業員の割合(従業員規模別)(n=1,271)



(8) テレワークの継続・拡大の意向

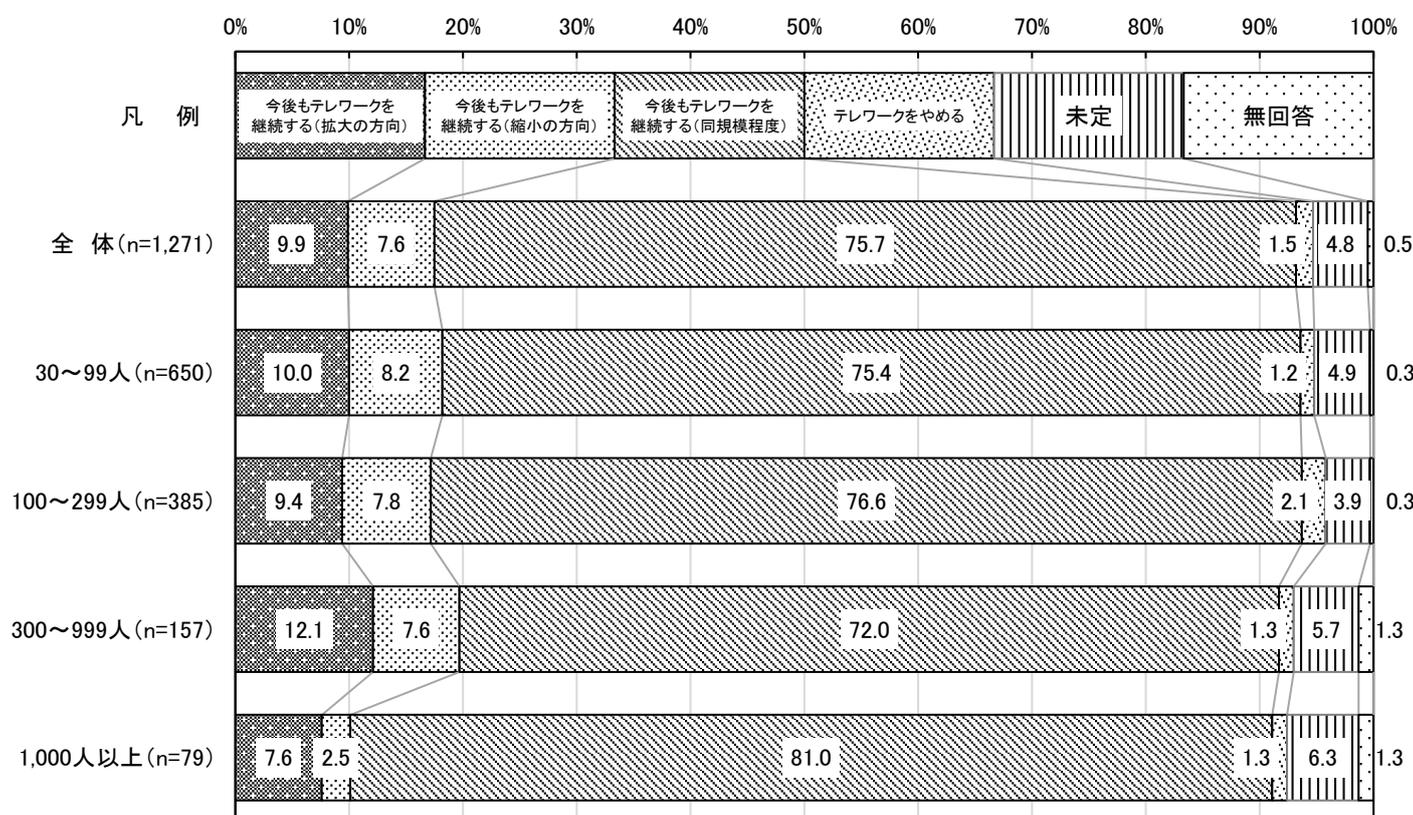
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 75.7%で最も高く、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 9.9%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 7.6%となっている。

表 3-14 テレワークの継続・拡大の意向 (n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問8 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		1271 100.0	126 9.9	97 7.6	962 75.7	19 1.5	61 4.8	6 0.5
従業員規模別	30~99人	650 100.0	65 10.0	53 8.2	490 75.4	8 1.2	32 4.9	2 0.3
	100~299人	385 100.0	36 9.4	30 7.8	295 76.6	8 2.1	15 3.9	1 0.3
	300~999人	157 100.0	19 12.1	12 7.6	113 72.0	2 1.3	9 5.7	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	6 7.6	2 2.5	64 81.0	1 1.3	5 6.3	1 1.3

図 3-18 テレワークの継続・拡大の意向(従業員規模別)(n=1,271)



(9) テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）

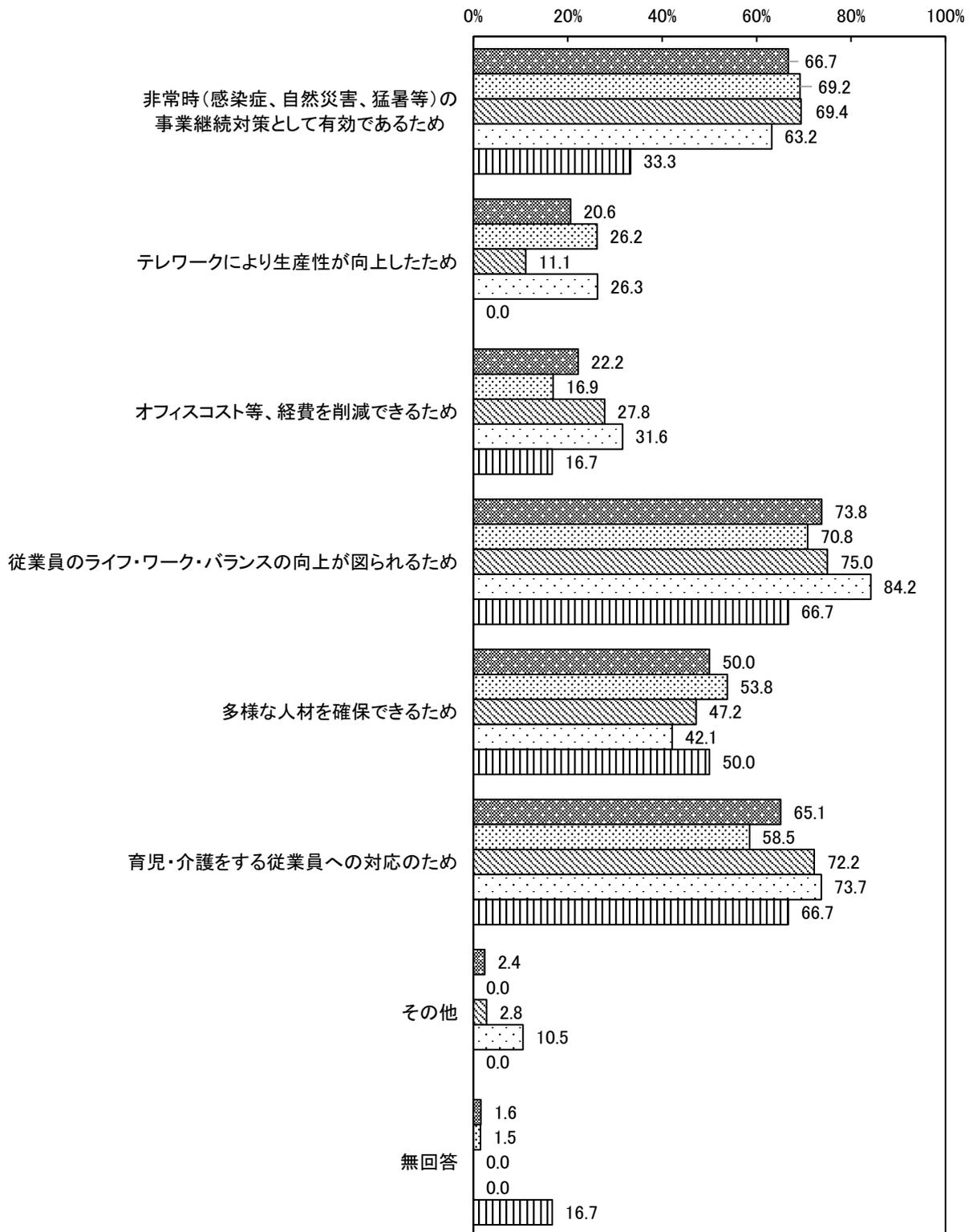
「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 73.8%で最も高くなっている。次いで「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため」(66.7%)、「育児・介護をする従業員への対応のため」(65.1%)となっている。

表 3-15 テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）(n=126)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）								
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等)の事 業継続対 策として 有効であ るため	テレワー クにより 生産性が 向上した ため	オフィスコ スト等、経 費を削減 できるた め	従業員の ライフ・ ワーク・バ ランスの 向上が図 られるた め	多様な人 材を確保 できるた め	育児・介 護をする 従業員へ の対応の ため	その他	無回答
全体		126 100.0	84 66.7	26 20.6	28 22.2	93 73.8	63 50.0	82 65.1	3 2.4	2 1.6
従業員 規模別	30～99人	65 100.0	45 69.2	17 26.2	11 16.9	46 70.8	35 53.8	38 58.5	0 0.0	1 1.5
	100～299人	36 100.0	25 69.4	4 11.1	10 27.8	27 75.0	17 47.2	26 72.2	1 2.8	0 0.0
	300～999人	19 100.0	12 63.2	5 26.3	6 31.6	16 84.2	8 42.1	14 73.7	2 10.5	0 0.0
	1,000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7

図 3-19 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)(従業員規模別)(n=126)



■ 全体 (n=126) ■ 30~99人 (n=65) ■ 100~299人 (n=36) ■ 300~999人 (n=19) ■ 1,000人以上 (n=6)

(10) テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）

「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」、「テレワークをやめる」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「コミュニケーションに不安があるため」が 61.2%で最も高くなっている。次いで「連帯感、一体感が損なわれるため」(50.9%)、「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため」(48.3%)となっている。

表 3-16 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(n=116)

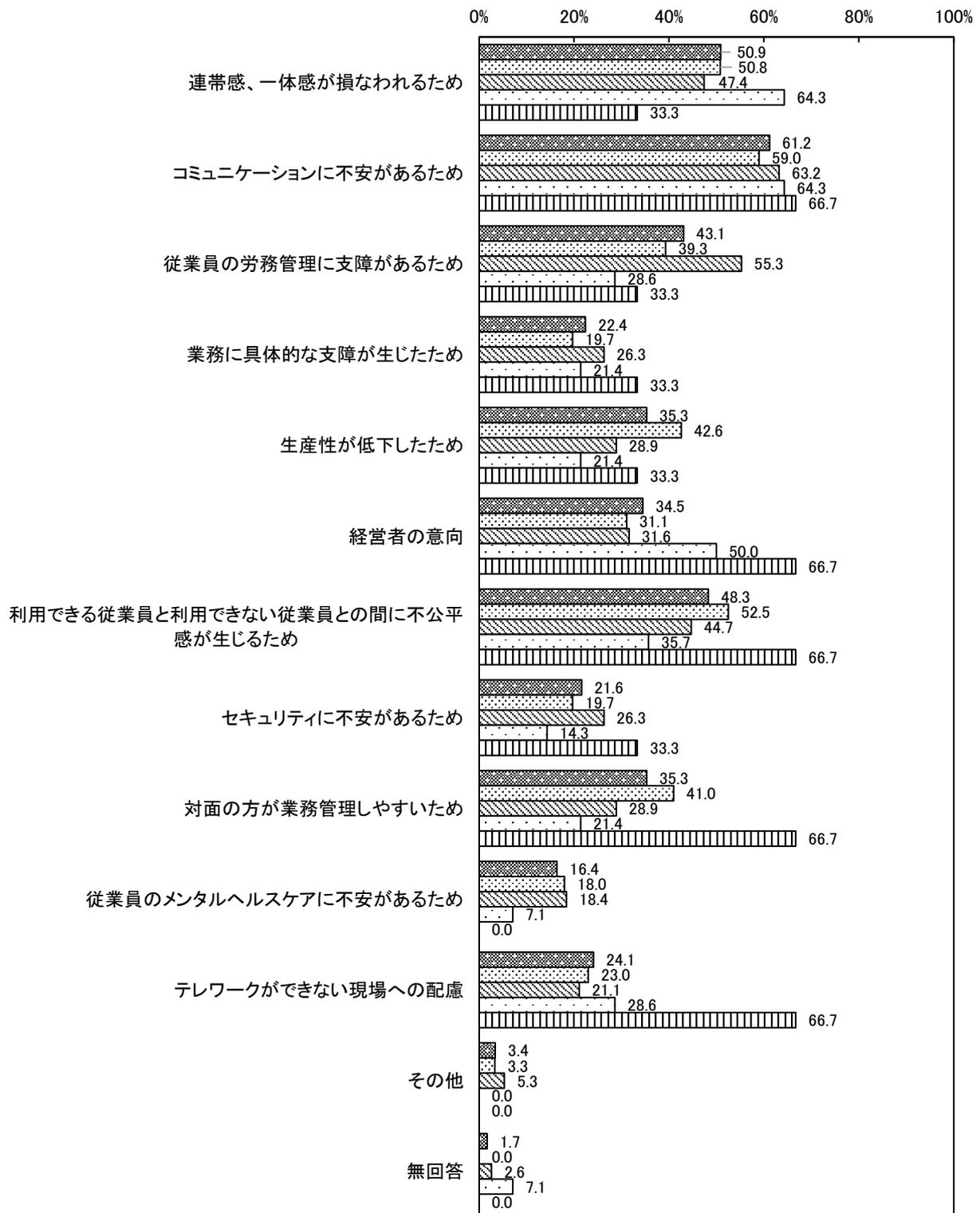
(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)							
		合計	連帯感、 一体感が 損なわれ るため	コミュニ ケーションに不安 があるた め	従業員の 労務管理 に支障が あるため	業務に具 体的な支 障が生じ たため	生産性が 低下した ため	経営者の 意向	利用でき る従業員 と利用で きない従 業員との 間に不公 平感が生 じるため
全体		116 100.0	59 50.9	71 61.2	50 43.1	26 22.4	41 35.3	40 34.5	56 48.3
従業員 規模別	30~99人	61 100.0	31 50.8	36 59.0	24 39.3	12 19.7	26 42.6	19 31.1	32 52.5
	100~299人	38 100.0	18 47.4	24 63.2	21 55.3	10 26.3	11 28.9	12 31.6	17 44.7
	300~999人	14 100.0	9 64.3	9 64.3	4 28.6	3 21.4	3 21.4	7 50.0	5 35.7
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)						
		合計	セキュリ ティに不 安がある ため	対面の方 が業務管 理しやす いため	従業員の メンタル ヘルスケ アに不安 があるた め	テレワー クができ ない現場 への配慮	その他	無回答
全体		116 100.0	25 21.6	41 35.3	19 16.4	28 24.1	4 3.4	2 1.7
従業員 規模別	30~99人	61 100.0	12 19.7	25 41.0	11 18.0	14 23.0	2 3.3	0 0.0
	100~299人	38 100.0	10 26.3	11 28.9	7 18.4	8 21.1	2 5.3	1 2.6
	300~999人	14 100.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	4 28.6	0 0.0	1 7.1
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0

図 3-20 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(従業員規模別)(n=116)



■全体 (n=116) □30~99人 (n=61) □100~299人 (n=38) □300~999人 (n=14) □1,000人以上 (n=3)

「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 傷病が回復する予定の為(卸売業、小売業／100～299 人)
- 本社からの指示(卸売業、小売業／30～99 人)
- 当業種の世界主流は出社に変化している(情報通信業／30～99 人)
- 業務の性質上(お客様対応など)(情報通信業／100～299 人)

(11) ワークेशन勤務に関する規程

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、ワークेशन勤務に関する規程を定めているか聞いたところ、「定めておらず検討もしていない」が 76.2%で最も高くなっている。一方で、「定めている」と回答した企業は 7.0%となっている。

従業員規模別では、(1,000 人以上)の企業で「定めている」(10.1%)の割合が高くなっている。

表 3-17 ワークेशन勤務に関する規程 (n=1,271)

(上段:実数 下段:%)

		問11 ワークेशन勤務に関する規程							
		合計	定めている	定める予定	定めるかどうか検討中	定めておらず検討もしていない	規程を明確に定めていないがワークेशन勤務は可能	その他	無回答
全体		1271	89	8	94	968	95	7	10
		100.0	7.0	0.6	7.4	76.2	7.5	0.6	0.8
従業員規模別	30~99人	650	42	4	56	492	52	2	2
		100.0	6.5	0.6	8.6	75.7	8.0	0.3	0.3
	100~299人	385	31	4	28	289	29	3	1
		100.0	8.1	1.0	7.3	75.1	7.5	0.8	0.3
	300~999人	157	8	0	9	125	9	1	5
		100.0	5.1	0.0	5.7	79.6	5.7	0.6	3.2
	1,000人以上	79	8	0	1	62	5	1	2
		100.0	10.1	0.0	1.3	78.5	6.3	1.3	2.5

図 3-21 ワークेशन勤務に関する規程 (n=1,271)

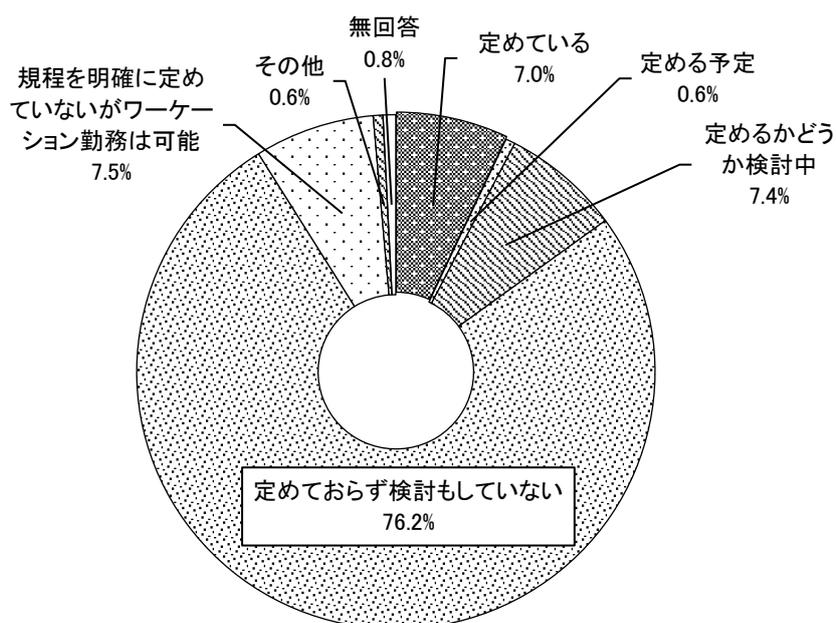
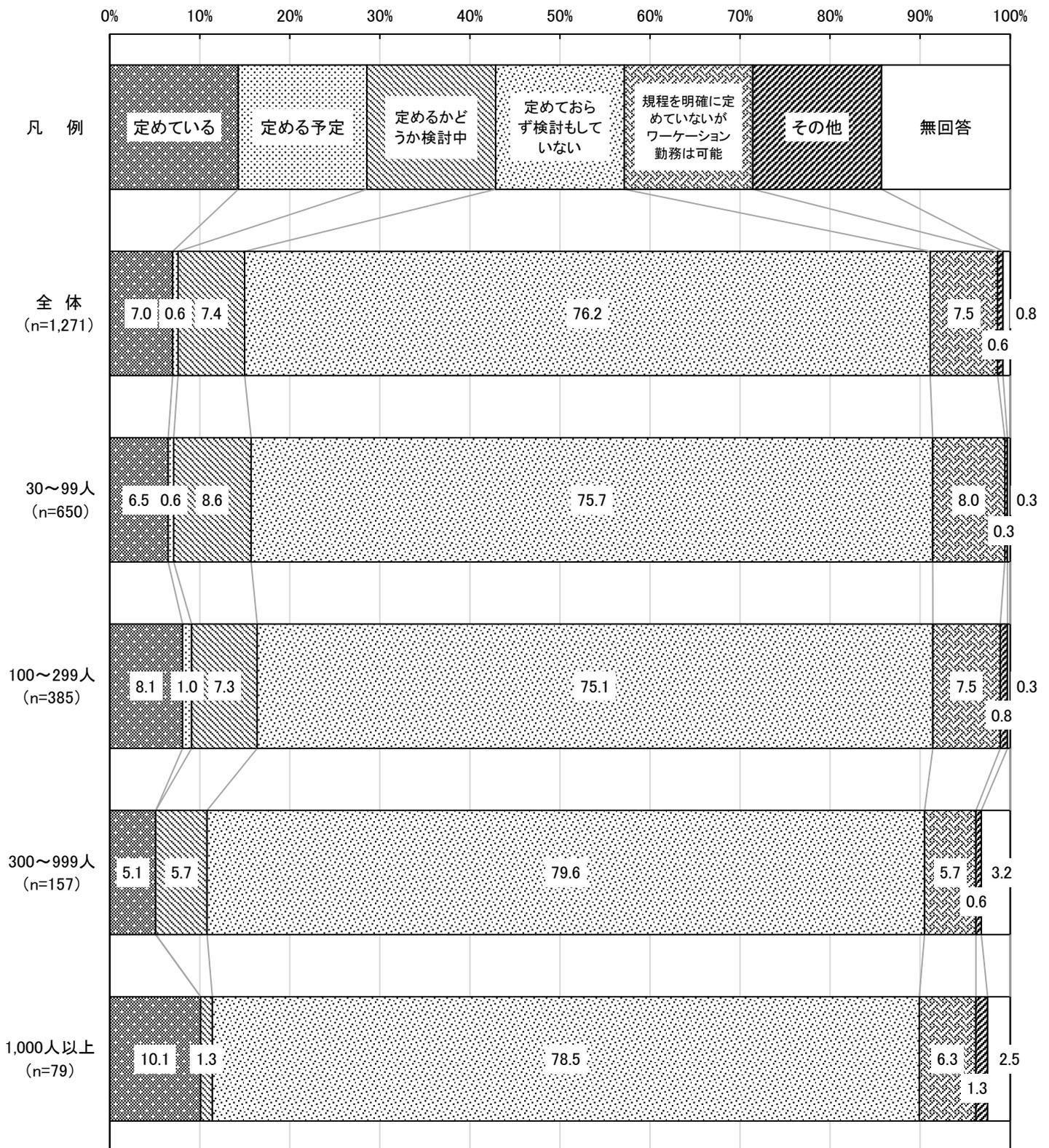


図 3-22 ワークेशन勤務に関する規程(従業員規模別) (n=1,271)



(12) ワークেশョン勤務を取り入れた目的（複数回答）

ワークেশョン勤務に関する規程を「定めている」「定める予定」と回答した企業に対し、取り入れた目的を複数回答で聞いたところ、「多様な働き方への対応」が 75.3%で最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 60.8%となっている。

なお、そのうち最も効果があったと感じること(単数回答)については、「多様な働き方への対応」が 35.1%、「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 14.4%となっている。

表 3-18 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答)(n=97)

(上段:実数 下段:%)

		問12 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答)										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいア イデアの 創出	生産性の 向上	従業員の エンゲー ジメント向 上	人材確保 対策	多様な働 き方への 対応	その他	無回答
全体		97 100.0	59 60.8	8 8.2	18 18.6	6 6.2	22 22.7	39 40.2	28 28.9	73 75.3	4 4.1	2 2.1
従業員 規模別	30~99人	46 100.0	19 41.3	1 2.2	7 15.2	2 4.3	10 21.7	17 37.0	15 32.6	31 67.4	2 4.3	1 2.2
	100~299人	35 100.0	25 71.4	2 5.7	6 17.1	4 11.4	10 28.6	13 37.1	11 31.4	29 82.9	2 5.7	1 2.9
	300~999人	8 100.0	7 87.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	8 100.0	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0

図 3-23 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答) (n=97)

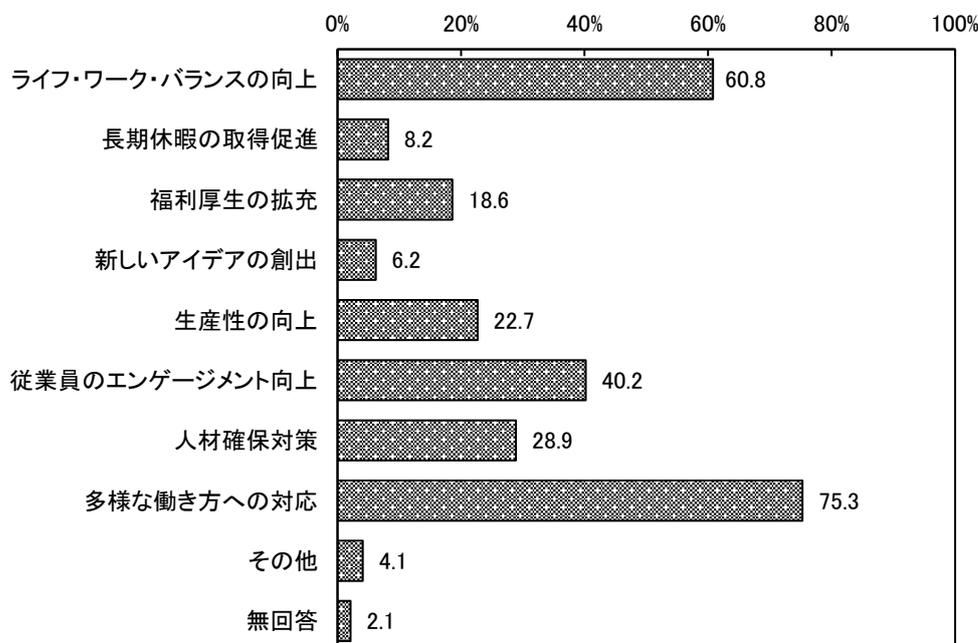
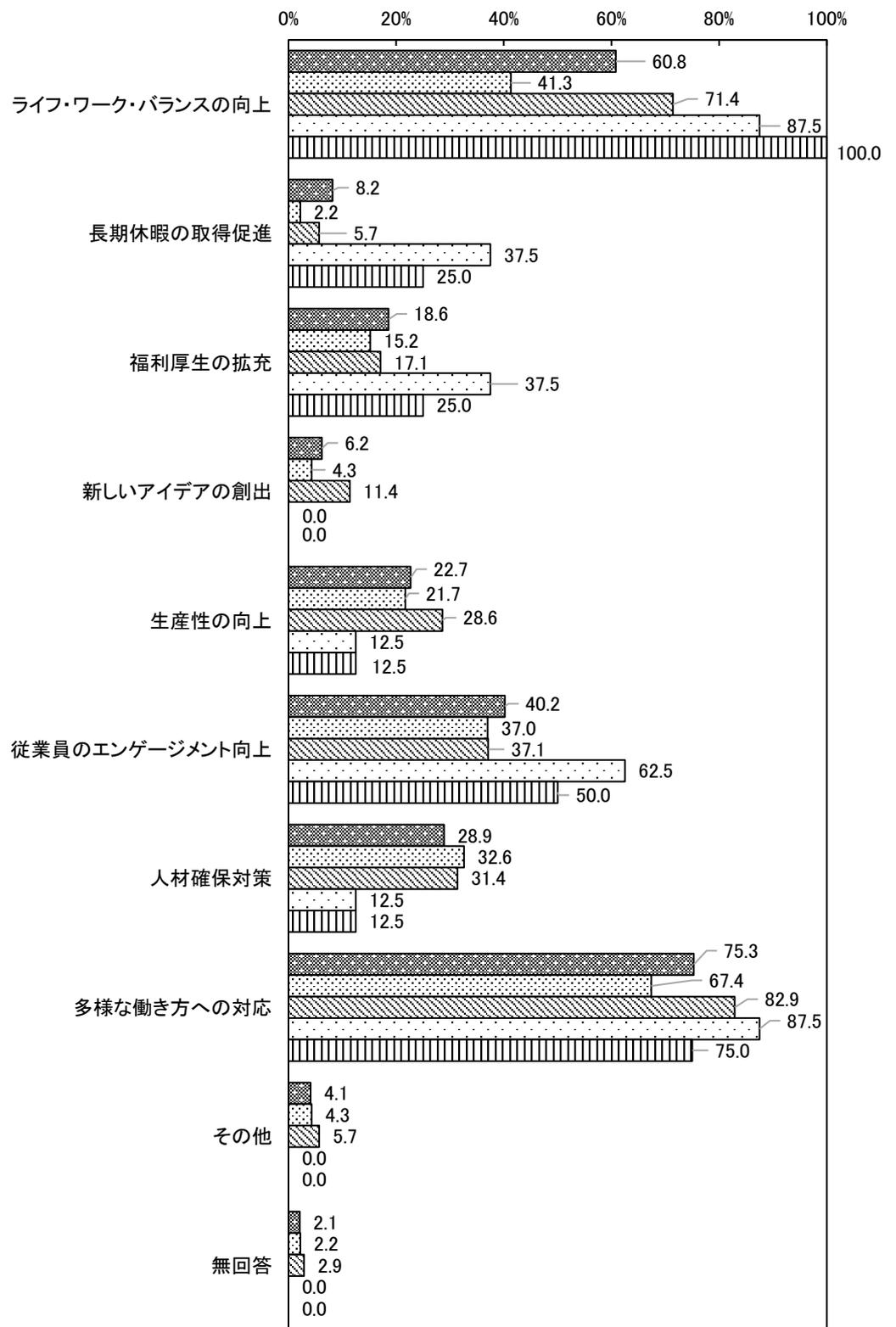


図 3-24 ワークेशन勤務を取り入れた目的(複数回答)(従業員規模別) (n=97)



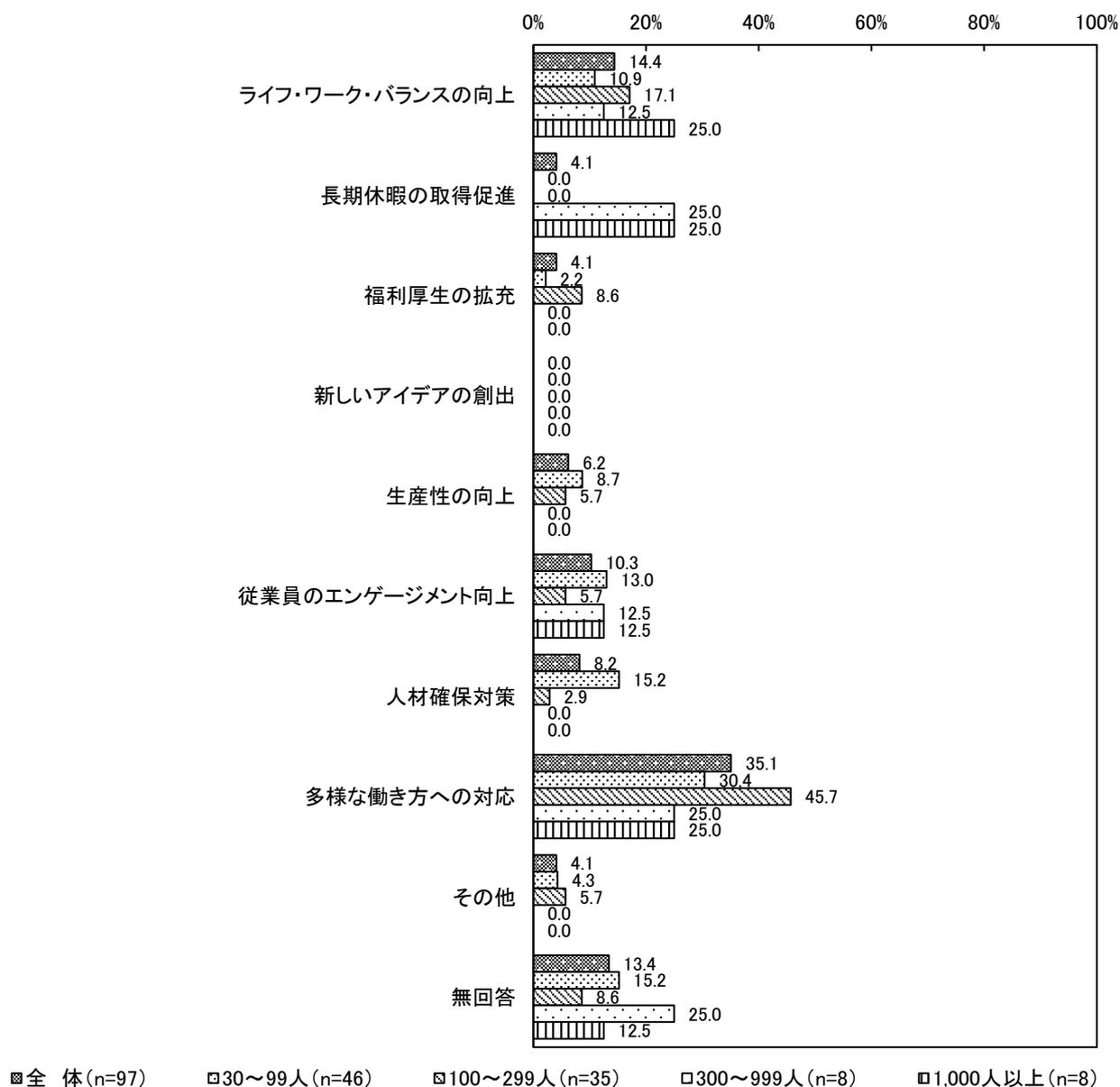
■全体 (n=97) □30~99人 (n=46) ▨100~299人 (n=35) ▩300~999人 (n=8) ▪1,000人以上 (n=8)

表 3-19 最も重視した目的(n=97)

(上段:実数 下段:%)

		問12 最も重視した目的										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいア イデアの 創出	生産性の 向上	従業員の エンゲー ジメント向 上	人材確保 対策	多様な働 き方への 対応	その他	無回答
全体		97 100.0	14 14.4	4 4.1	4 4.1	0 0.0	6 6.2	10 10.3	8 8.2	34 35.1	4 4.1	13 13.4
従業員 規模別	30~99人	46 100.0	5 10.9	0 0.0	1 2.2	0 0.0	4 8.7	6 13.0	7 15.2	14 30.4	2 4.3	7 15.2
	100~299人	35 100.0	6 17.1	0 0.0	3 8.6	0 0.0	2 5.7	2 5.7	1 2.9	16 45.7	2 5.7	3 8.6
	300~999人	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 25.0	2 0.0	2 25.0
	1,000人以上	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5

図 3-25 最も重視した目的(単数回答)(従業員規模別) (n=97)



(13) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）

在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 57.7%で最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(52.0%)、「通信回線の安全性に不安があるから」(27.5%)となっている。

表 3-20 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=848)

(上段:実数 下段:%)

		問13 在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由（複数回答）							
合計		在宅勤務以外 は必要性を感じないから	通信回線の安 全性に不安が あるから	情報管理の観 点から、テレ ワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら（第三者の 目に触れるリ スクなど）	生産性向上の 観点から、テ レワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら（集中でき る環境や快適 性など）	利用料などの 費用負担が発 生するから	その他	無回答	
全体		848 100.0	489 57.7	233 27.5	441 52.0	117 13.8	209 24.6	31 3.7	25 2.9
従業員 規模別	30～99人	455 100.0	277 60.9	126 27.7	217 47.7	60 13.2	115 25.3	18 4.0	15 3.3
	100～299人	253 100.0	136 53.8	72 28.5	142 56.1	33 13.0	62 24.5	8 3.2	6 2.4
	300～999人	102 100.0	59 57.8	25 24.5	62 60.8	16 15.7	22 21.6	3 2.9	2 2.0
	1,000人以上	38 100.0	17 44.7	10 26.3	20 52.6	8 21.1	10 26.3	2 5.3	2 5.3

図 3-26 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）（n=848）

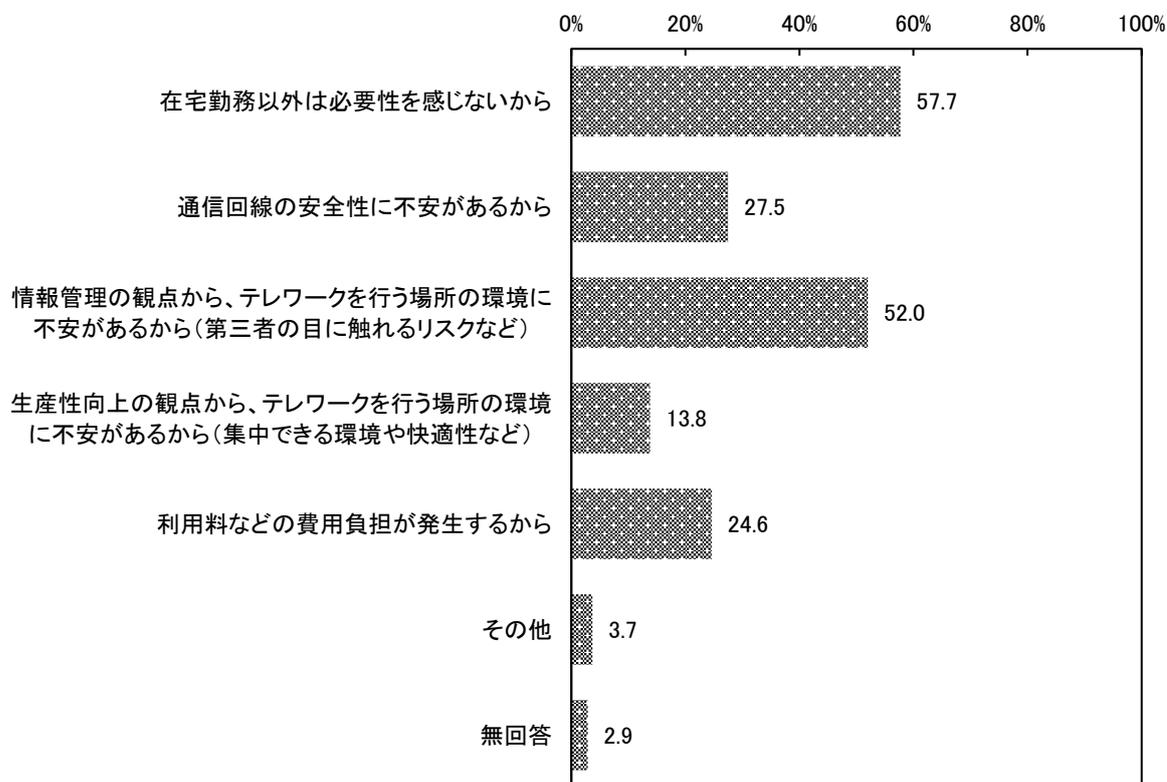
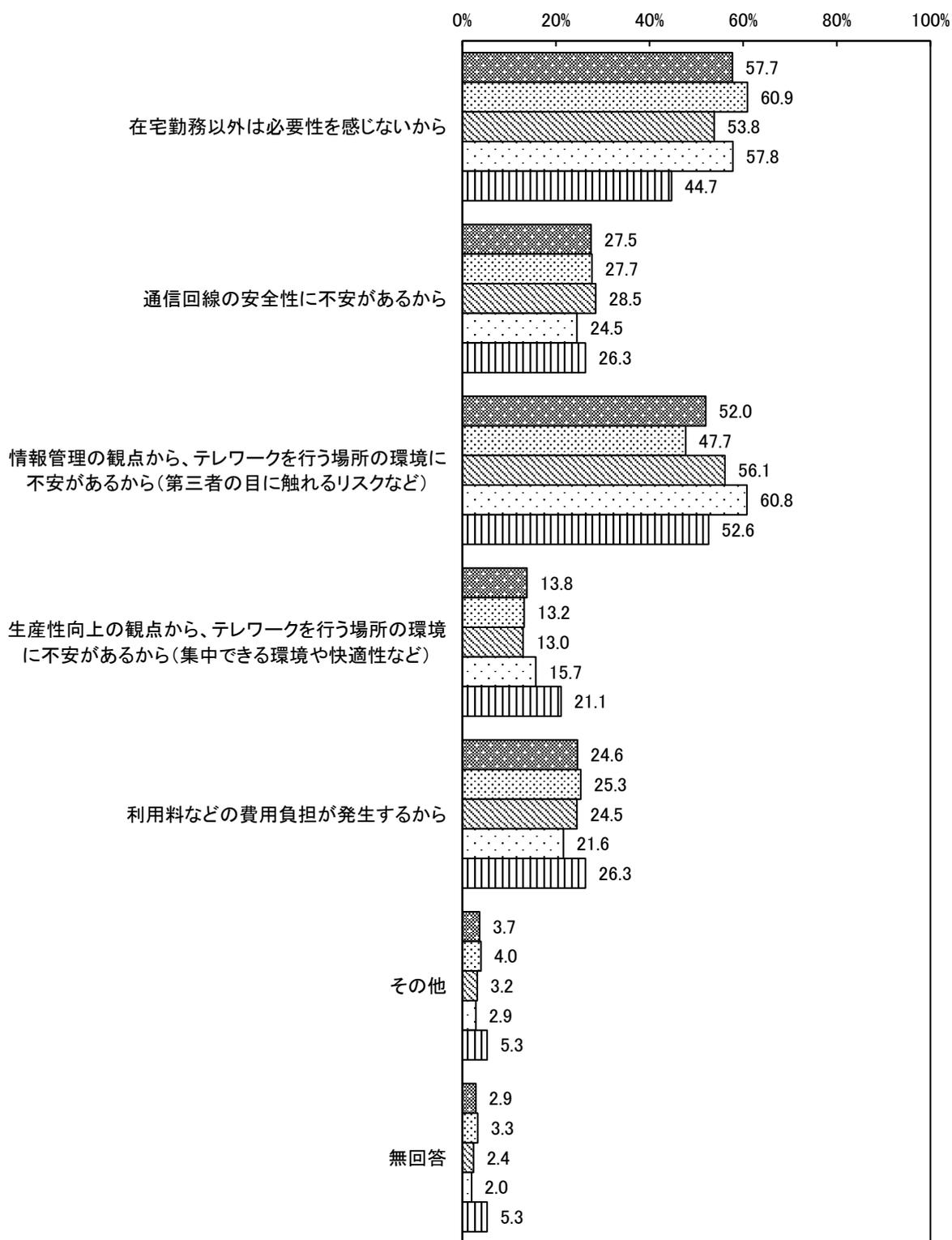


図 3-27 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)(従業員規模別) (n=848)



■全体 (n=848) ■30~99人 (n=455) ■100~299人 (n=253) ■300~999人 (n=102) ■1,000人以上 (n=38)

(14) テレワークの目安

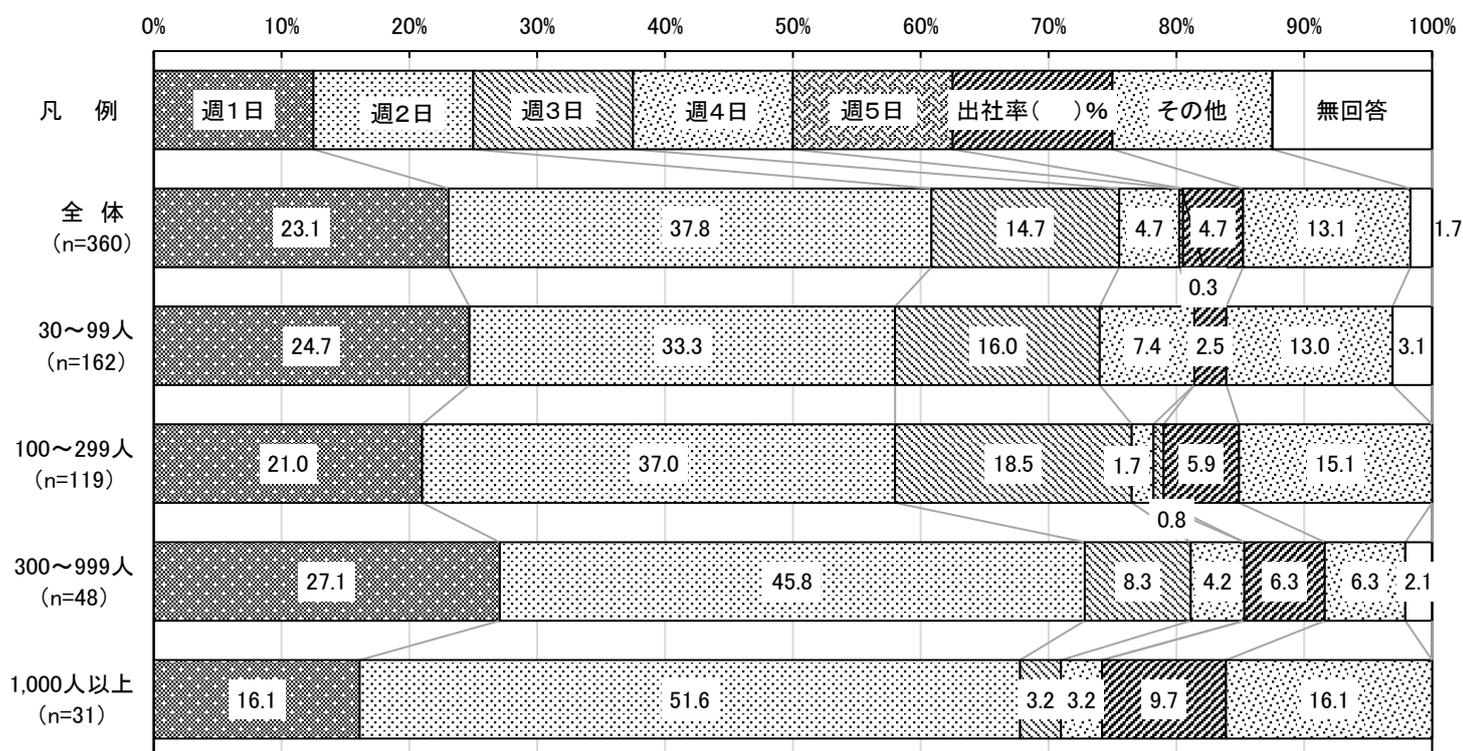
「週〇日、出社率〇%などテレワークの目安を設定している」と回答した企業にテレワークの目安を聞いたところ、「週2日」が 37.8%で最も高く、次いで「週1日」が 23.1%となっている。

表 3-21 テレワークの目安(n=360)

(上段:実数 下段:%)

		問14 テレワークの目安								
		合計	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	出社率()%	その他	無回答
全体		360 100.0	83 23.1	136 37.8	53 14.7	17 4.7	1 0.3	17 4.7	47 13.1	6 1.7
従業員規模別	30~99人	162 100.0	40 24.7	54 33.3	26 16.0	12 7.4	0 0.0	4 2.5	21 13.0	5 3.1
	100~299人	119 100.0	25 21.0	44 37.0	22 18.5	2 1.7	1 0.8	7 5.9	18 15.1	0 0.0
	300~999人	48 100.0	13 27.1	22 45.8	4 8.3	2 4.2	0 0.0	3 6.3	3 6.3	1 2.1
	1,000人以上	31 100.0	5 16.1	16 51.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0	3 9.7	5 16.1	0 0.0

図 3-28 テレワークの目安(従業員規模別) (n=360)



「出社率 () %」の内訳

- 出社率(20)%2件、(30)%1件、(50)%5件、(60)%7件、(80)%1件、無回答1件

(15) テレワークを導入しない理由（複数回答）

テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 75.3%で最も高く、次いで「対面での業務のため」が 43.8%となっている。

従業員規模別で見ると、従業員規模の小さい企業ほど「現場での作業が必要な業務のため」で高くなっている。

表 3-22 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=795)

(上段:実数 下段:%)

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)								
		合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員に迷惑があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため
全体		795 100.0	348 43.8	91 11.4	599 75.3	92 11.6	70 8.8	132 16.6	89 11.2	173 21.8
従業員規模別	30~99人	490 100.0	190 38.8	51 10.4	378 77.1	54 11.0	40 8.2	72 14.7	62 12.7	93 19.0
	100~299人	210 100.0	104 49.5	28 13.3	154 73.3	25 11.9	22 10.5	38 18.1	20 9.5	57 27.1
	300~999人	73 100.0	42 57.5	7 9.6	52 71.2	11 15.1	6 8.2	17 23.3	6 8.2	18 24.7
	1,000人以上	22 100.0	12 54.5	5 22.7	15 68.2	2 9.1	2 9.1	5 22.7	1 4.5	5 22.7

(上段:実数 下段:%)

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)								無回答
		合計	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	
全体		795 100.0	71 8.9	60 7.5	94 11.8	231 29.1	118 14.8	66 8.3	41 5.2	10 1.3
従業員規模別	30~99人	490 100.0	37 7.6	33 6.7	55 11.2	127 25.9	72 14.7	44 9.0	26 5.3	7 1.4
	100~299人	210 100.0	25 11.9	20 9.5	30 14.3	72 34.3	32 15.2	21 10.0	12 5.7	2 1.0
	300~999人	73 100.0	8 11.0	6 8.2	5 6.8	22 30.1	11 15.1	1 1.4	3 4.1	1 1.4
	1,000人以上	22 100.0	1 4.5	1 4.5	4 18.2	10 45.5	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 3-29 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=795)

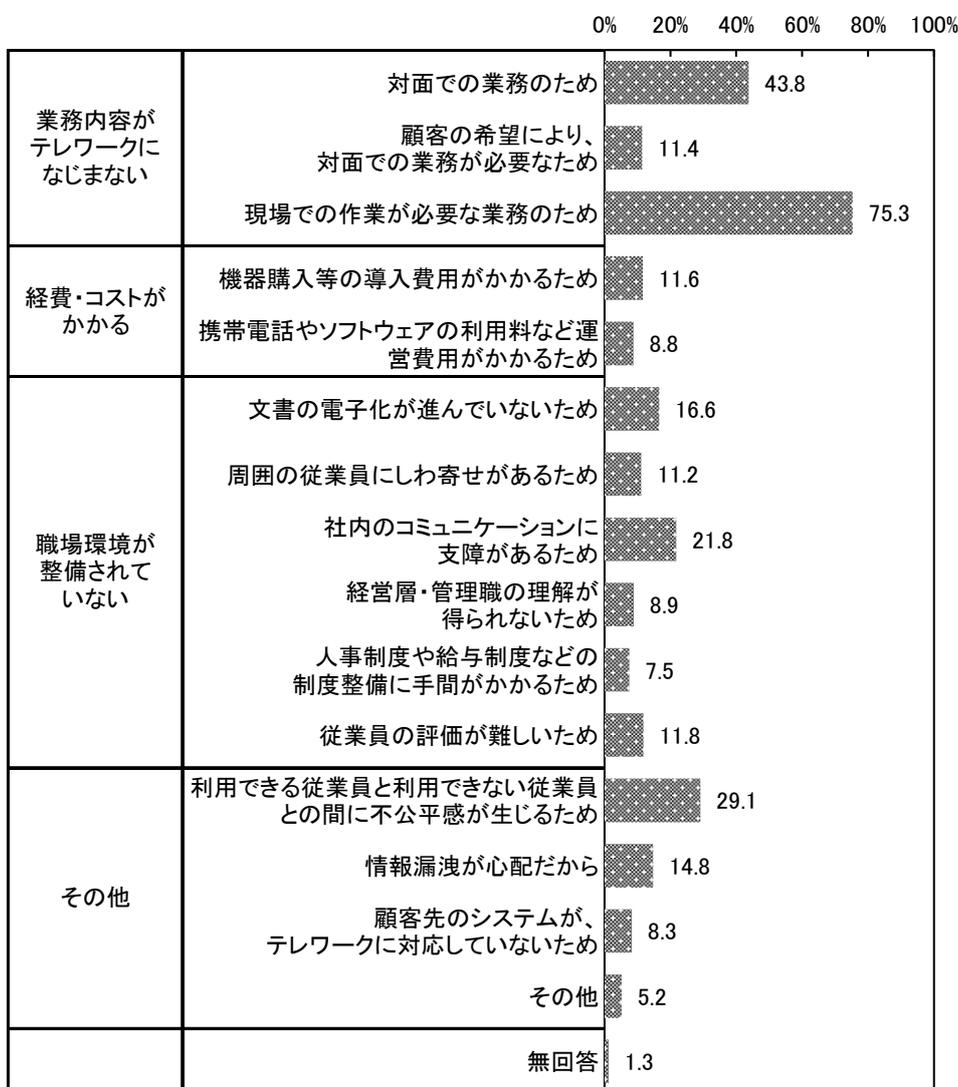
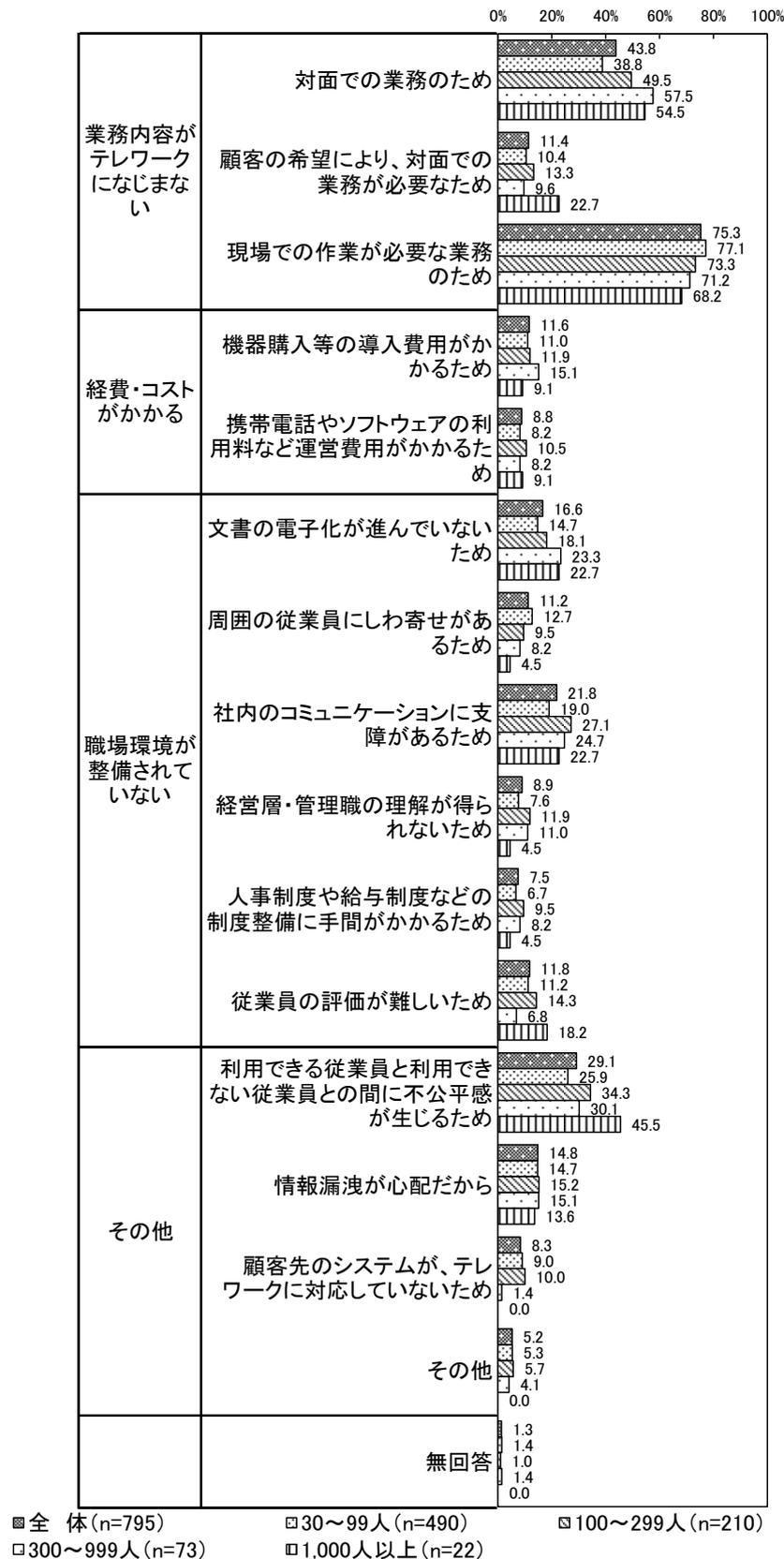


図 3-30 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=795)



(16) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が 50.1%、「分からない」が 30.7%、「検討中」が 11.9%であり、「導入する」と回答した企業は 2.1%にとどまった。

表 3-23 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=795)

(上段:実数 下段:%)

		問16 努力義務となった場合のテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		795 100.0	17 2.1	95 11.9	244 30.7	398 50.1	32 4.0	9 1.1
従業員規模別	30~99人	490 100.0	10 2.0	52 10.6	159 32.4	246 50.2	17 3.5	6 1.2
	100~299人	210 100.0	6 2.9	29 13.8	61 29.0	104 49.5	8 3.8	2 1.0
	300~999人	73 100.0	0 0.0	8 11.0	19 26.0	39 53.4	6 8.2	1 1.4
	1,000人以上	22 100.0	1 4.5	6 27.3	5 22.7	9 40.9	1 4.5	0 0.0

図 3-31 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=795)

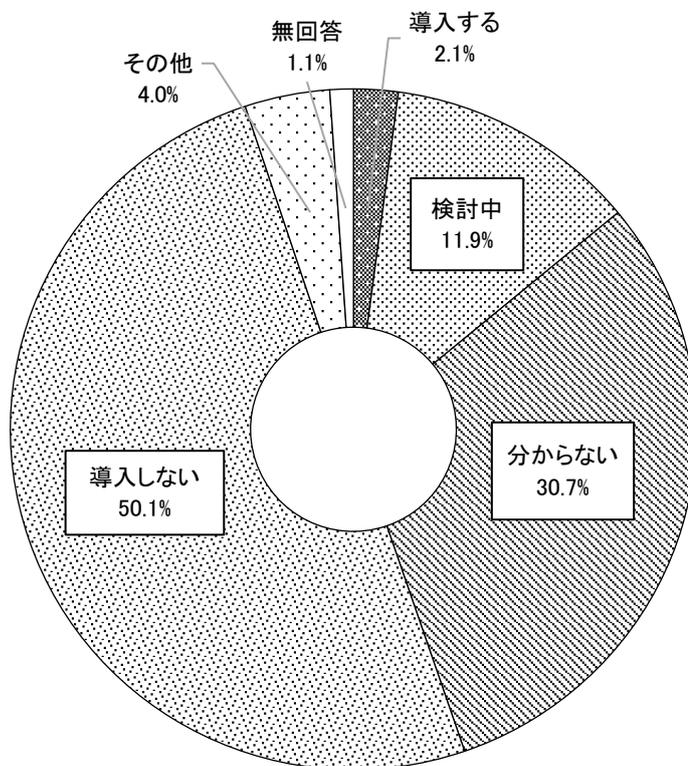
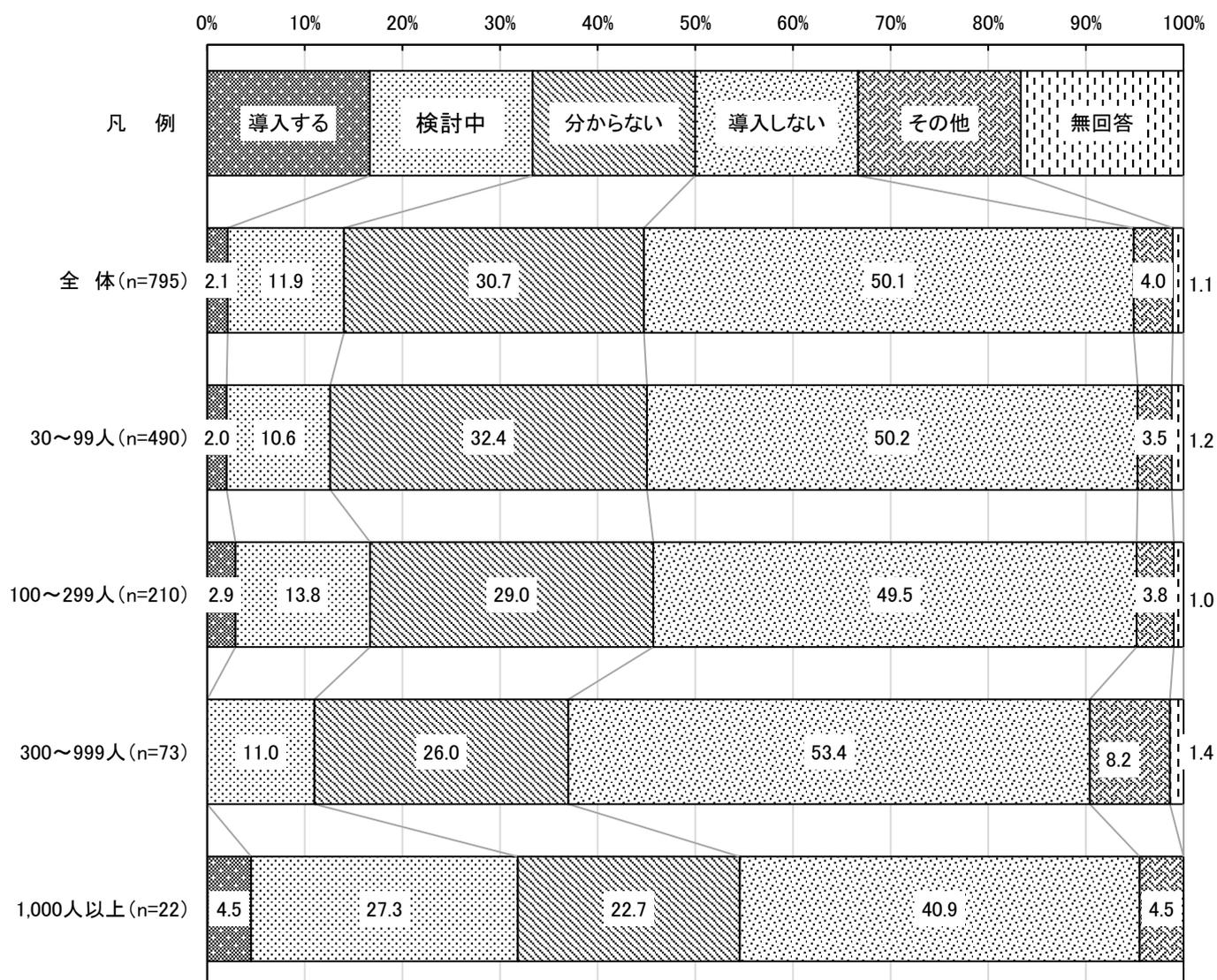


図 3-32 両立支援策としてのテレワーク導入意向(従業員規模別)(n=795)



(17) ABW (Activity Based Working) の認知状況

全ての企業に、ABW という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」は 23.6%、「知らない」は 75.5%、となっている。

従業員規模別で見ると、規模の大きい企業ほど「知っている」の割合が高くなる傾向が見られる。

表 3-24 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

		問17 ABW (Activity Based Working) の認知			
		合計	知っている	知らない	無回答
全体		2192 100.0	518 23.6	1654 75.5	20 0.9
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	269 22.2	932 77.0	10 0.8
	100~299人	632 100.0	146 23.1	482 76.3	4 0.6
	300~999人	244 100.0	69 28.3	171 70.1	4 1.6
	1,000人以上	105 100.0	34 32.4	69 65.7	2 1.9

図 3-33 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (n=2,192)

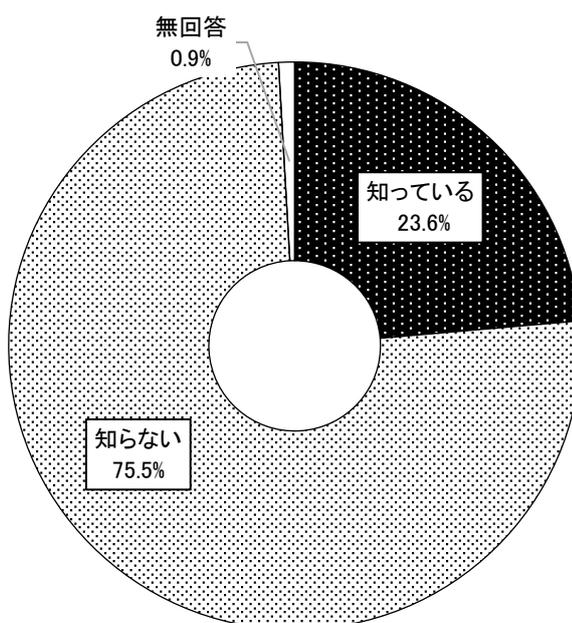
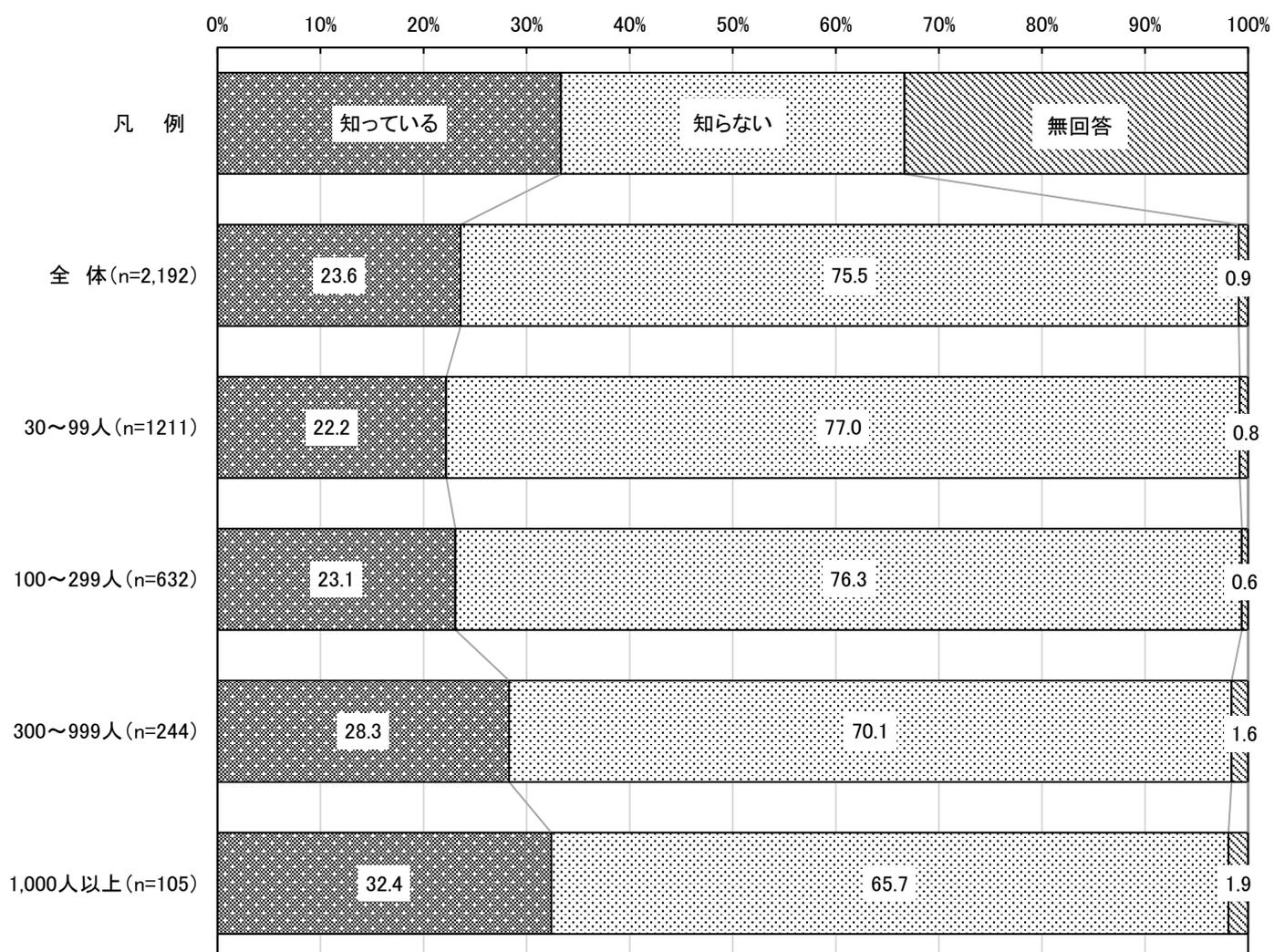


図 3-34 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (従業員規模別) (n=2,192)



(18) ABW (Activity Based Working) の導入状況

ABW を「知っている」と回答した企業に対し、ABW を導入しているか聞いたところ、「導入も検討もしていない」が 64.1%、「検討中」が 12.5%であり、「導入済」と回答した企業は 16.4%となっている。

従業員規模別で見ると、規模の大きい企業ほど「導入済」の割合が高くなる傾向が見られる。

表 3-25 ABW (Activity Based Working) の導入状況(n=518)

(上段:実数 下段:%)

		問18 ABW (Activity Based Working) の導入状況						
		合計	導入済	導入予定	検討中	導入も検討もしていない	その他	無回答
全体		518 100.0	85 16.4	12 2.3	65 12.5	332 64.1	17 3.3	7 1.4
従業員規模別	30~99人	269 100.0	25 9.3	4 1.5	37 13.8	190 70.6	8 3.0	5 1.9
	100~299人	146 100.0	25 17.1	4 2.7	16 11.0	96 65.8	4 2.7	1 0.7
	300~999人	69 100.0	20 29.0	1 1.4	9 13.0	36 52.2	3 4.3	0 0.0
	1,000人以上	34 100.0	15 44.1	3 8.8	3 8.8	10 29.4	2 5.9	1 2.9

図 3-35 ABW (Activity Based Working) の導入状況(n=518)

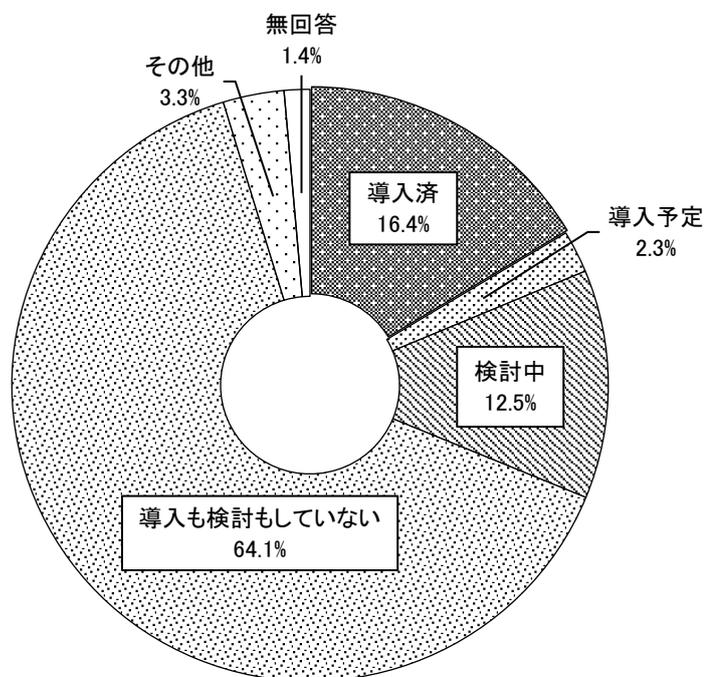
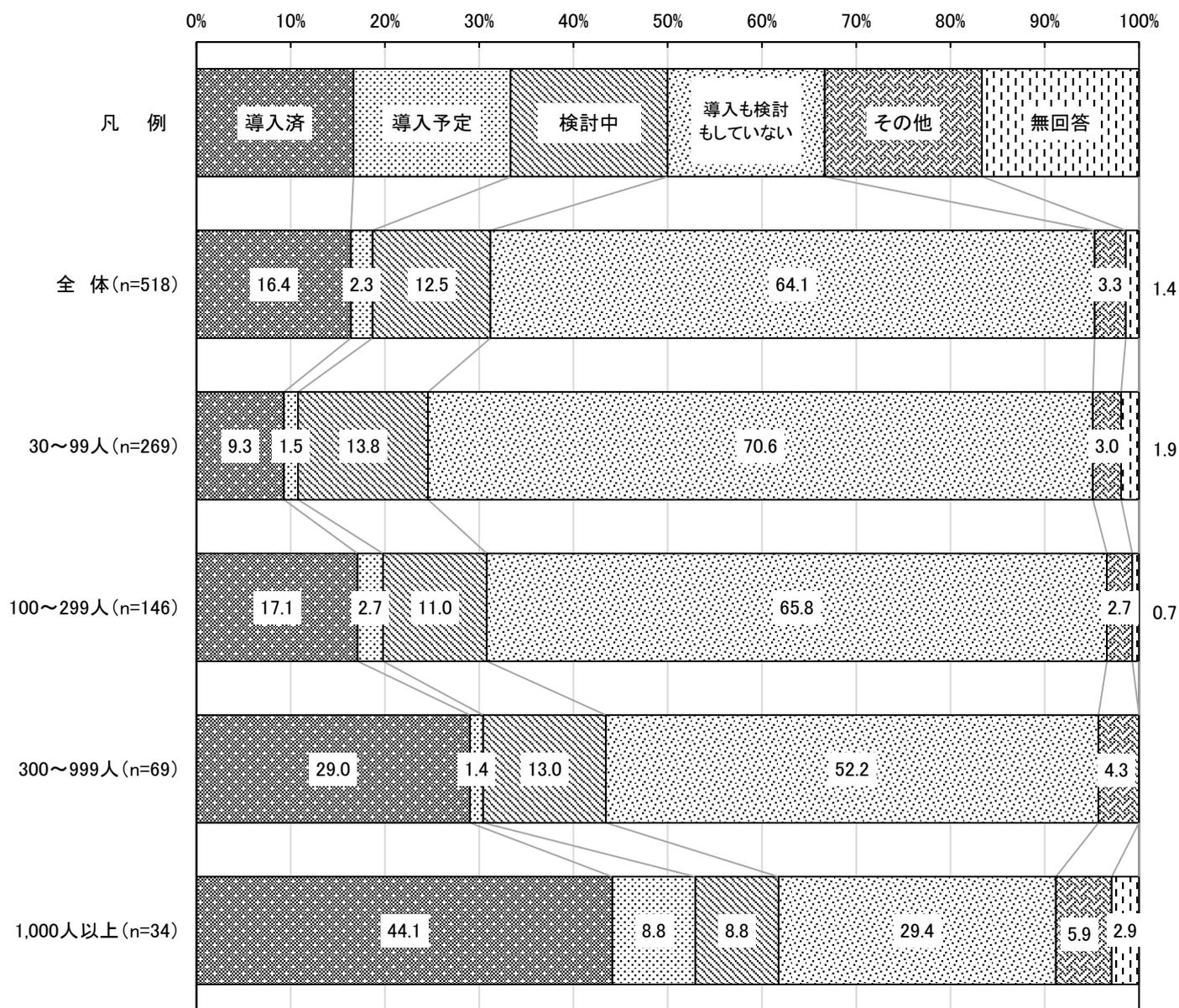


図 3-36 ABW (Activity Based Working) の導入状況(従業員規模別) (n=518)



(19) ABWの懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)

ABWを「検討中」又は「導入も検討もしていない」と回答した企業に対し、検討にあたる懸念点、又は導入・検討しない理由を複数回答で聞いたところ、「業務内容、職場風土に合わない」が62.2%で最も高く、次いで「コミュニケーションやチームワークの維持が困難」(31.2%)、「物理的なオフィススペースの制限」(23.4%)となっている。

表 3-26 ABWの懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)(n=397)

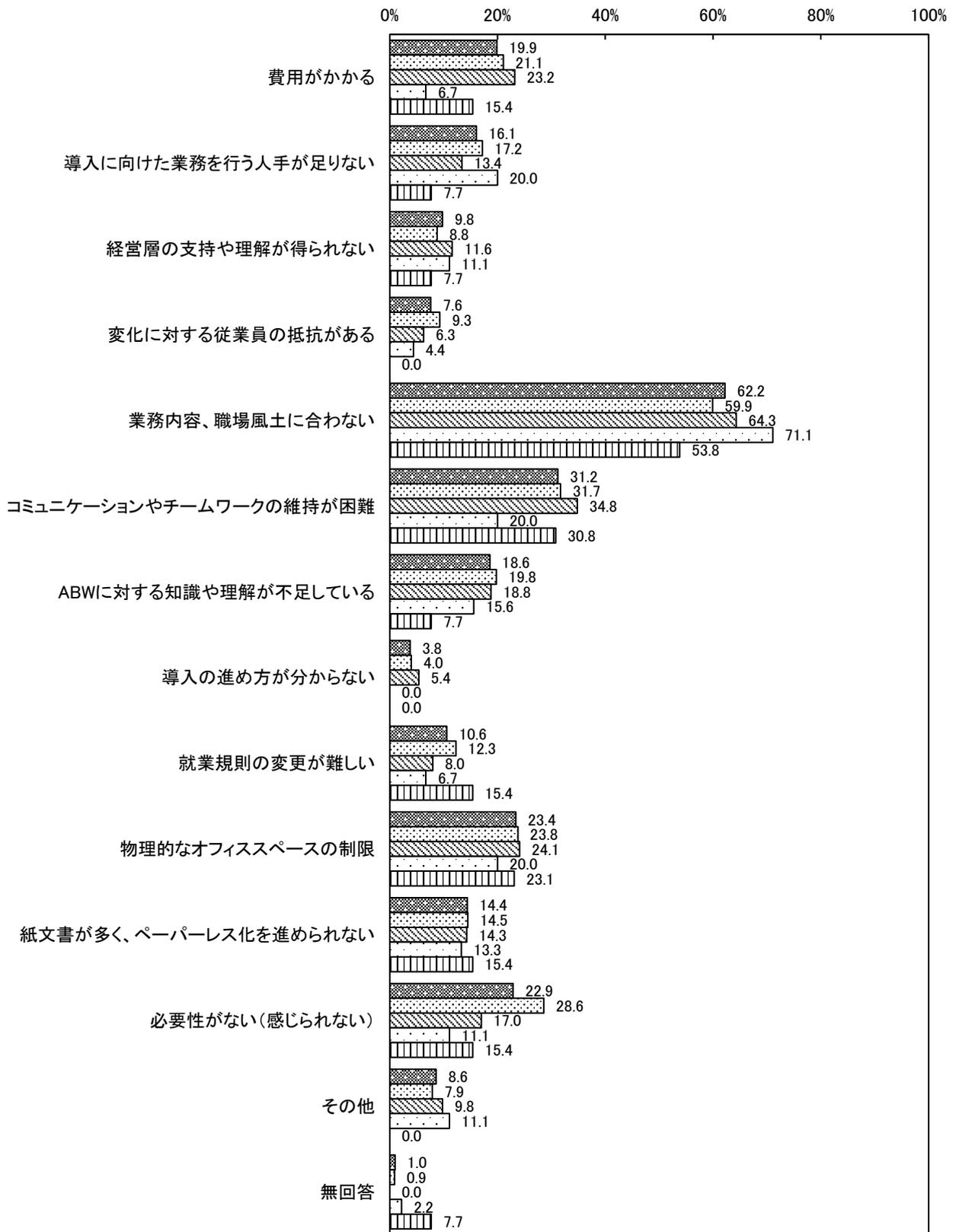
(上段:実数 下段:%)

		問19 ABW (Activity Based Working)の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)								
		合計	費用がかかる	導入に向けた業務を行う人手が足りない	経営層の支持や理解が得られない	変化に対する従業員の抵抗がある	業務内容、職場風土に合わない	コミュニケーションやチームワークの維持が困難	ABWに対する知識や理解が不足している	
全体		397 100.0	79 19.9	64 16.1	39 9.8	30 7.6	247 62.2	124 31.2	74 18.6	
従業員規模別	30~99人	227 100.0	48 21.1	39 17.2	20 8.8	21 9.3	136 59.9	72 31.7	45 19.8	
	100~299人	112 100.0	26 23.2	15 13.4	13 11.6	7 6.3	72 64.3	39 34.8	21 18.8	
	300~999人	45 100.0	3 6.7	9 20.0	5 11.1	2 4.4	32 71.1	9 20.0	7 15.6	
	1,000人以上	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	7 53.8	4 30.8	1 7.7	

(上段:実数 下段:%)

		問19 ABW (Activity Based Working)の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)							
		合計	導入の進め方が分からない	就業規則の変更が難しい	物理的なオフィススペースの制限	紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない	必要性がない(感じられない)	その他	無回答
全体		397 100.0	15 3.8	42 10.6	93 23.4	57 14.4	91 22.9	34 8.6	4 1.0
従業員規模別	30~99人	227 100.0	9 4.0	28 12.3	54 23.8	33 14.5	65 28.6	18 7.9	2 0.9
	100~299人	112 100.0	6 5.4	9 8.0	27 24.1	16 14.3	19 17.0	11 9.8	0 0.0
	300~999人	45 100.0	0 0.0	3 6.7	9 20.0	6 13.3	5 11.1	5 11.1	1 2.2
	1,000人以上	13 100.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7

図 3-37 ABWの懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=397)



■全体(n=397) □30~99人(n=227) □100~299人(n=112) □300~999人(n=45) □1,000人以上(n=13)

(20) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）

全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が63.0%で最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程（規定）の整備」（43.7%）、「コミュニケーションツールの導入・充実（Web会議システム、チャットツールなど）」（42.9%）となっている。

表 3-27 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,192)

(上段:実数 下段:%)

		問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)									
		合計	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などに離れて場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABWの考え方に基いたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境
全体		2192 100.0	1381 63.0	940 42.9	647 29.5	560 25.5	412 18.8	747 34.1	499 22.8	521 23.8	630 28.7
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	719 59.4	518 42.8	356 29.4	311 25.7	224 18.5	404 33.4	282 23.3	272 22.5	342 28.2
	100~299人	632 100.0	432 68.4	287 45.4	193 30.5	162 25.6	119 18.8	216 34.2	142 22.5	166 26.3	181 28.6
	300~999人	244 100.0	162 66.4	92 37.7	73 29.9	58 23.8	47 19.3	89 36.5	54 22.1	50 20.5	70 28.7
	1,000人以上	105 100.0	68 64.8	43 41.0	25 23.8	29 27.6	22 21.0	38 36.2	21 20.0	33 31.4	37 35.2

(上段:実数 下段:%)

		問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)								
		合計	ワークケーションなど新しい働き方ができる環境	ABWの認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答
全体		2192 100.0	310 14.1	458 20.9	958 43.7	611 27.9	811 37.0	328 15.0	152 6.9	101 4.6
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	186 15.4	246 20.3	523 43.2	306 25.3	448 37.0	189 15.6	93 7.7	72 5.9
	100~299人	632 100.0	83 13.1	148 23.4	288 45.6	193 30.5	232 36.7	96 15.2	42 6.6	14 2.2
	300~999人	244 100.0	29 11.9	44 18.0	106 43.4	76 31.1	88 36.1	28 11.5	14 5.7	10 4.1
	1,000人以上	105 100.0	12 11.4	20 19.0	41 39.0	36 34.3	43 41.0	15 14.3	3 2.9	5 4.8

図 3-38 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,192)

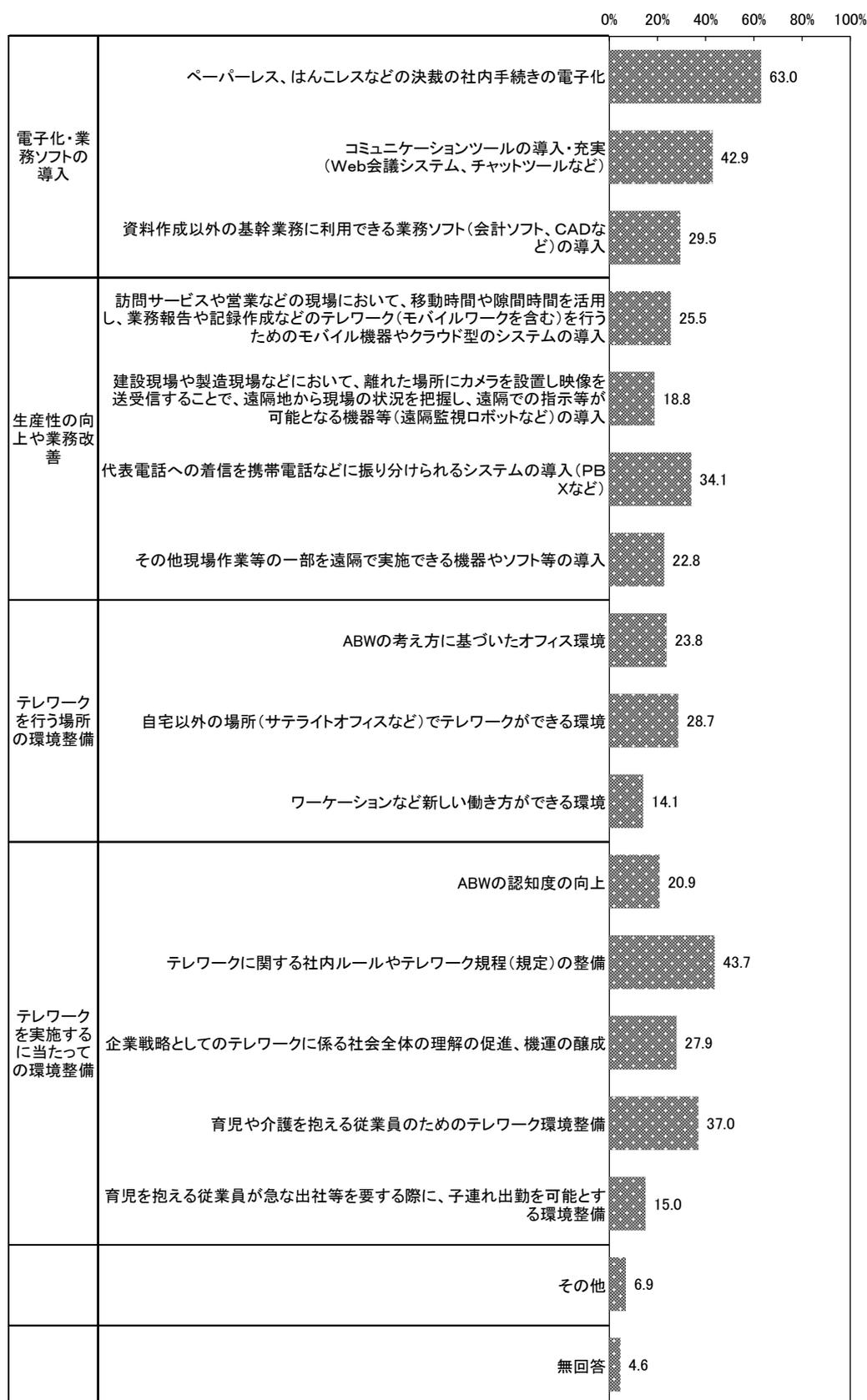
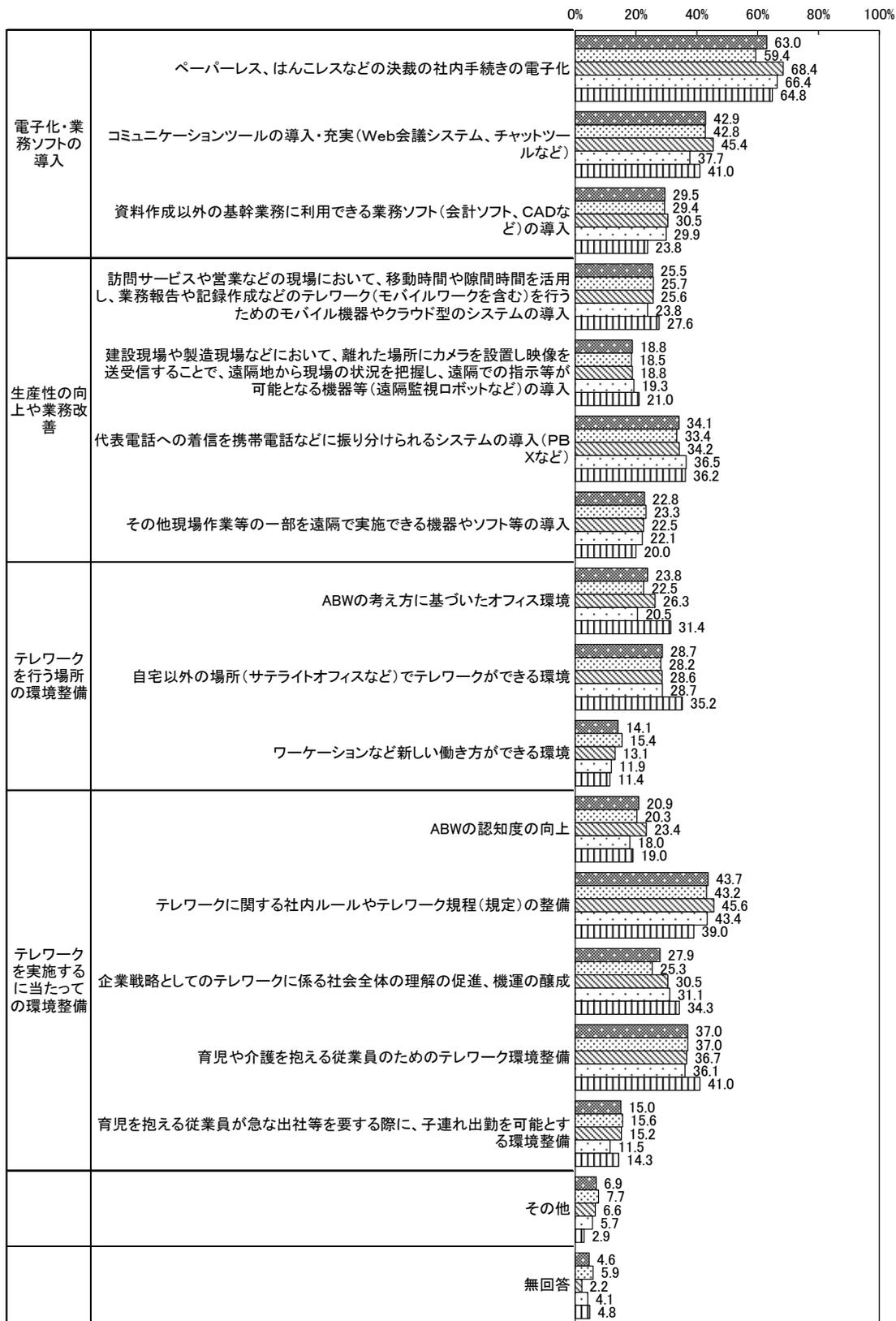


図 3-39 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=2,192)



■ 全体 (n=2,192) □ 30~99人 (n=1,211) □ 100~299人 (n=632) □ 300~999人 (n=244) □ 1,000人以上 (n=105)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 労働時間と給与が連動しない仕組み（金融業、保険業／100～299 人）
- 勤務状況の見える化、生産性の管理（サービス業／100～299 人）
- テレワークに対しての経営層への啓もう（運輸業、郵便業／100～299 人）
- テレワークにおいて生産性を維持拡大する為の教育（情報通信業／30～99 人）
- テレワーク勤務が出社勤務と同等の成果を生み出しているかどうかの判断基準の整備と就業規則改正のフォロー（製造業／30～99 人）
- サテライトオフィスの費用補助（情報通信業／30～99 人）

(21) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が 50.8%で最も高く、次いで「テレワークができる職種とできない（難しい）職種との社内における不公平感解消に資する施策」（45.6%）、「テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援」（32.4%）となっている。

表 3-28 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=2,192)

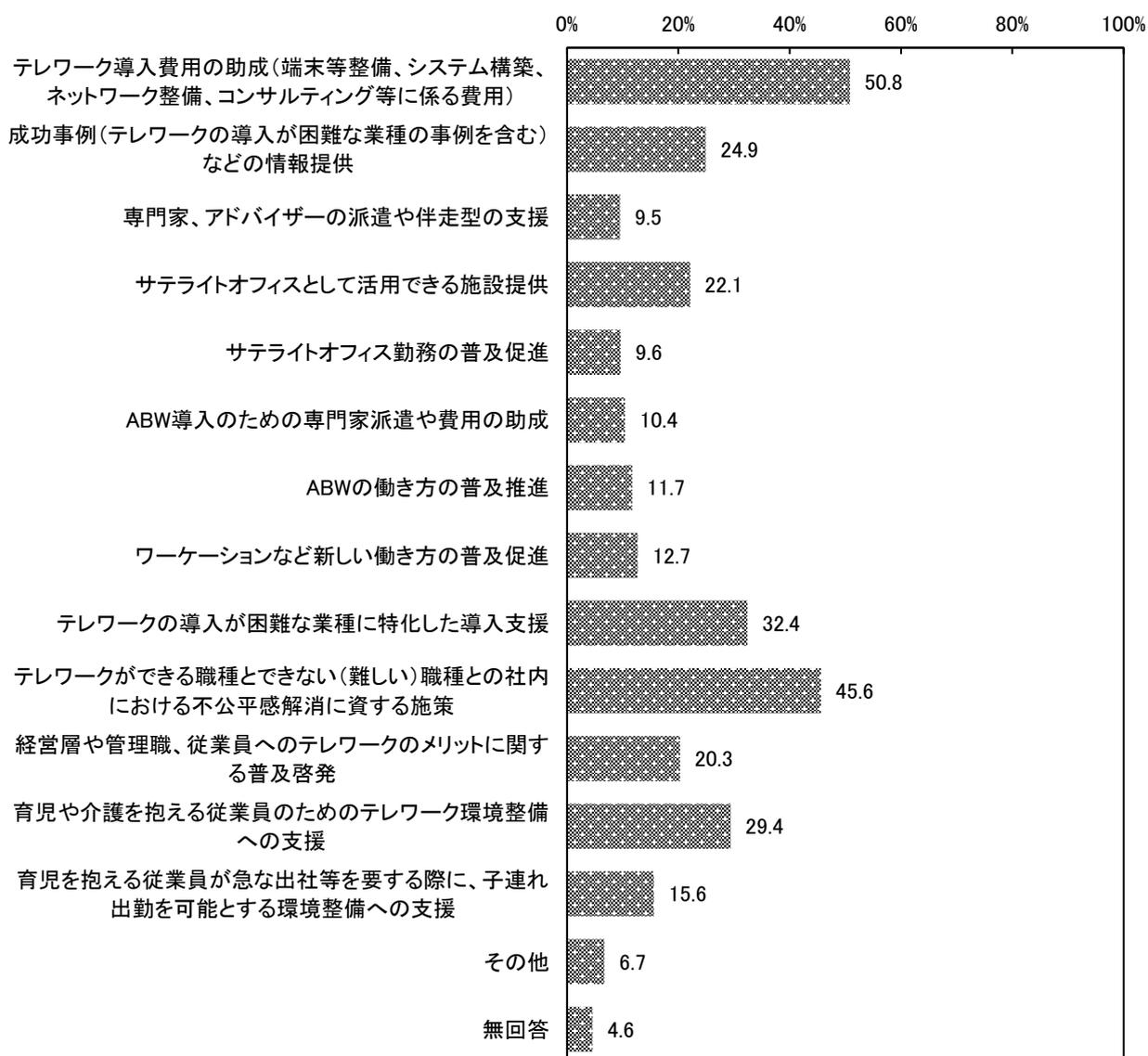
(上段:実数 下段:%)

		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)								
合計		テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例(テレワークの導入が困難な業種の事例を含む)などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス勤務の普及促進	ABW 導入のための専門家派遣や費用の助成	ABW の働き方の普及推進	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	
全体	2192 100.0	1113 50.8	545 24.9	209 9.5	484 22.1	210 9.6	229 10.4	257 11.7	278 12.7	
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	623 51.4	303 25.0	134 11.1	263 21.7	123 10.2	136 11.2	148 12.2	
	100~299人	632 100.0	336 53.2	152 24.1	55 8.7	144 22.8	58 9.2	72 11.4	80 12.7	
	300~999人	244 100.0	115 47.1	61 25.0	15 6.1	53 21.7	18 7.4	13 5.3	21 8.6	
	1,000人以上	105 100.0	39 37.1	29 27.6	5 4.8	24 22.9	11 10.5	8 7.6	9 8.6	

(上段:実数 下段:%)

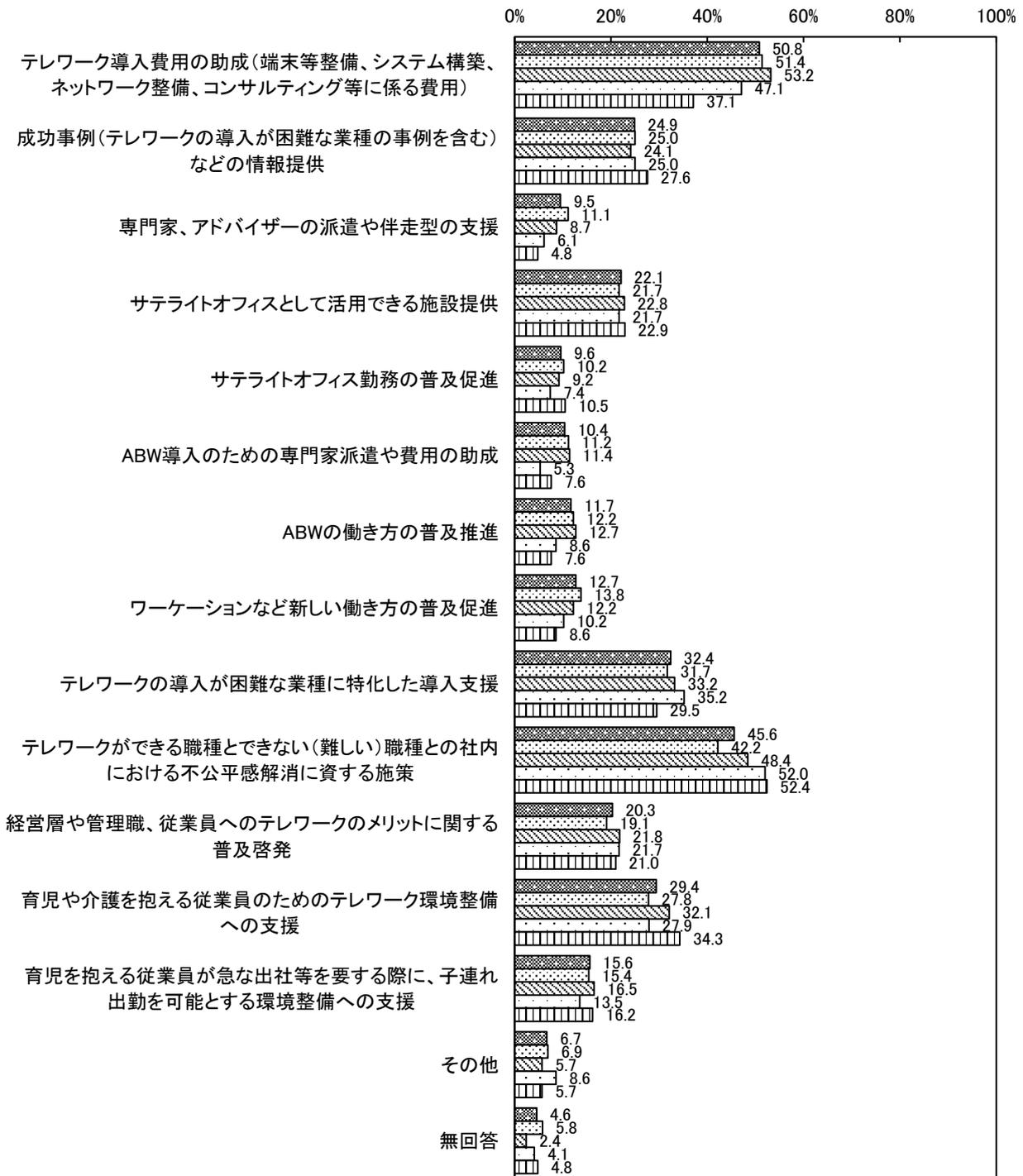
		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)							無回答
合計		テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答	
全体	2192 100.0	711 32.4	999 45.6	444 20.3	644 29.4	341 15.6	146 6.7	100 4.6	
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	384 31.7	511 42.2	231 19.1	337 27.8	187 15.4	83 6.9	
	100~299人	632 100.0	210 33.2	306 48.4	138 21.8	203 32.1	104 16.5	36 5.7	
	300~999人	244 100.0	86 35.2	127 52.0	53 21.7	68 27.9	33 13.5	21 8.6	
	1,000人以上	105 100.0	31 29.5	55 52.4	22 21.0	36 34.3	17 16.2	6 5.7	

図 3-40 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=2,192)



従業員規模別では、従業員の規模が大きい企業ほど「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」で高くなっている。一方、従業員の規模が小さい企業ほど「専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援」、「ワーケーションなどの新しい働き方の普及促進」では高くなっている。

図 3-41 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=2,192)



■全体(n=2,192) ■30~99人(n=1211) ■100~299人(n=632) ■300~999人(n=244) ■1,000人以上(n=105)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 申請削減・定型化・簡素化、電子署名化、セキュリティ強化(サービス業/100～299 人)
- セキュリティの担保(建設業/300～999 人)
- 生産工場のモデルからの展開の指導(製造業/30～99 人)
- 社員教育の助成(情報通信業/30～99 人)
- 提出書類の削減、紙書類の削減(建設業/100～299 人)
- 行政手続きの更なるペーパーレス化、脱判子(建設業/1,000 人以上)
- 「テレワークは企業の施策として一般的である」という社会全体への普及啓発(卸売業、小売業/30～99 人)
- コミュニケーションの機会減少解決策(サービス業/300～999 人)

自由回答記述一覽
(企業編：常用雇用者規模 30 人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 弊社ではすでに自由に時間をコントロールできる環境はあるが、従業員が気がねなく使えるかと言われるればそうではない。また、在宅などは、個人情報扱う仕事は厳しいと考える。コミュニケーションの機会も減る。バーチャル会議室などの促進、家でもどこでもオフィスとなれる、コミュニケーションがとれるツールが欲しい。あと規定、強制力は国民性的にも必要かも。(生活関連サービス業、娯楽業/30~99人)
- 労働時間が厳密には管理できないテレワークと、労働時間の厳密な管理を求める法制度とは、相性が悪いと感じています。育児や介護を理由とするテレワークであれば、「ながら勤務」は発生しますが、そのうえで時間外労働が発生するケースと、入社して定時勤務をする場合の賃金をどう考えるのか。さらに、通勤という拘束時間をどう考えるかといった、法律面の整備が必要と思われます。(金融業、保険業/100~299人)
- 具体的なメリット・デメリット、成功・失敗事例、業務によってできる人とできない人の不公平感をなくす。施策などがあれば、ぜひ定期的な発信をお願いします。(金融業、保険業/1,000人以上)
- 「テレワークの具体例」のように、そもそも「テレワーク」とは、が周知されていない。自宅でのリモートワークのみが、一般的に「テレワーク」であると思っている。その誤解を正す発信を行政に求めたい。(建設業/30~99人)
- テレワークのうち在宅勤務では、通勤時間のロスがないことや、ライフワークバランスのとりやすさなどメリットがある一方、気が抜けている、気が散る、集中できないなどで時間あたりの生産性が低くなるデメリットの報告が多くあります。在宅環境は、人の質や性格が生産性に大きく影響するので、業務中に会社の空間・空気感をいかに身近にするかが課題となっています。(情報通信業/30~99人)
- テレワークを行える部門・難しい部門が発生する中、どうしても難しい部門から見ると不公平感を感じると思います。行える環境の整備は容易く、対応が難しい部門へ理解を求める事の方が険しいと感じます。行政で、社会で、テレワークがもたらすメリットを大きく示していただく事で理解層が増え、更に普及していくものと考えます。(製造業/30~99人)
- テレワークの生産性を把握するスキームがあれば、テレワークは更に拡大すると考えます。(製造業/1,000人以上)
- 個人の特性によっては集中ができて生産性が上がる社員もいるが、逆の場合もあるため、適切な評価ができることが前提になる。管理が行き届かず、社員のフィジカル、メンタル不調に気が付きにくくなる場合もあるので、実態に沿った管理方法などを提示してほしい。(卸売業、小売業/100~299人)
- テレワークできない部署ができるようになるためのアドバイスをいただきたい。(卸売業、小売業/30~99人)
- 介護保険制度の見直しを行ってもらわないとテレワークは難しい。(医療、福祉/30~99人)

第4章 従業員編

1 回答者の属性

(1) 性別

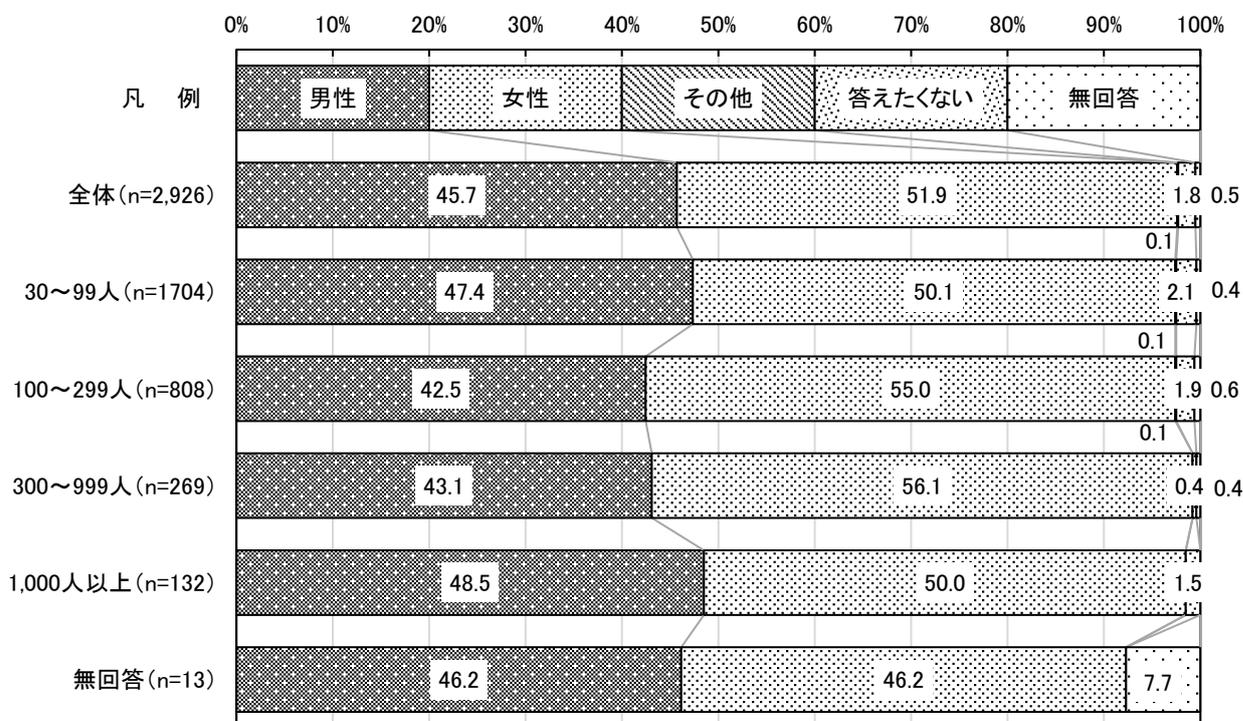
回答者 2,926 人の性別については、「男性」が 45.7%、「女性」が 51.9%、「その他」が 0.1%、「答えたくない」が 1.8%、「無回答」が 0.5%であった。

表 4-1 回答者の属性:性別 (n=2,926)

(上段:実数 下段:%)

		性別					
		合計	男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		2926 100.0	1337 45.7	1520 51.9	2 0.1	53 1.8	14 0.5
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	808 47.4	853 50.1	1 0.1	35 2.1	7 0.4
	100~299人	808 100.0	343 42.5	444 55.0	1 0.1	15 1.9	5 0.6
	300~999人	269 100.0	116 43.1	151 56.1	0 0.0	1 0.4	1 0.4
	1,000人以上	132 100.0	64 48.5	66 50.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0
	無回答	13 100.0	6 46.2	6 46.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7

図 4-1 回答者の属性:性別 (従業員規模別) (n=2,926)



(2) 年齢

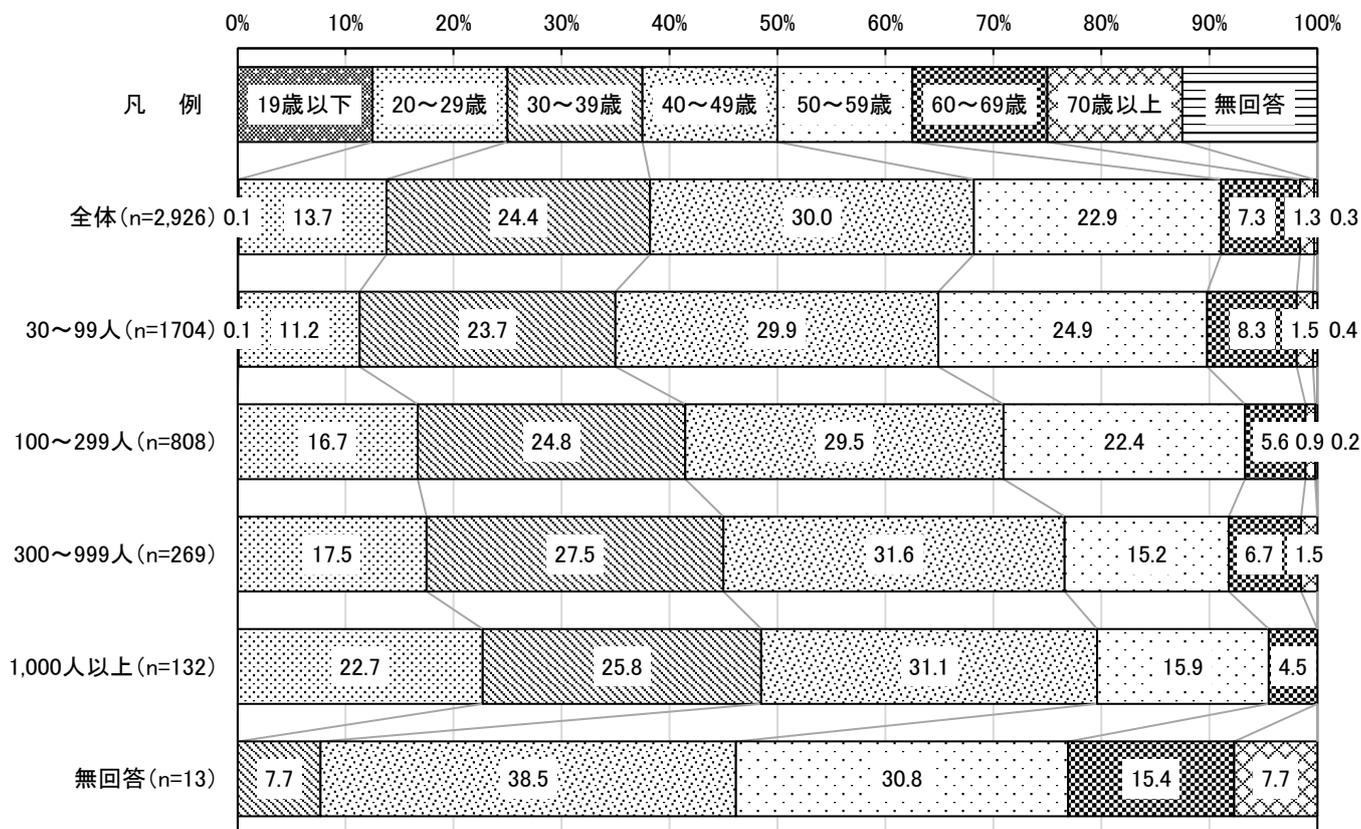
回答者の年齢については、「40～49 歳」が 30.0%と最も高く、次いで「30～39 歳」が 24.4%、「50～59 歳」が 22.9%となっている。

従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど「20～29 歳」が高くなる傾向がみられる。

表 4-2 回答者の属性:年齢(n=2,926)

		(上段:実数 下段:%)								
		年齢								
		合計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		2926 100.0	2 0.1	402 13.7	713 24.4	879 30.0	671 22.9	213 7.3	38 1.3	8 0.3
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	2 0.1	190 11.2	404 23.7	510 29.9	424 24.9	142 8.3	26 1.5	6 0.4
	100～299人	808 100.0	0 0.0	135 16.7	200 24.8	238 29.5	181 22.4	45 5.6	7 0.9	2 0.2
	300～999人	269 100.0	0 0.0	47 17.5	74 27.5	85 31.6	41 15.2	18 6.7	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	0 0.0	30 22.7	34 25.8	41 31.1	21 15.9	6 4.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0

図 4-2 回答者の属性:年齢 (従業員規模別)(n=2,926)



(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間については、「片道 30 分～1時間未満」が 40.8%と最も高く、次いで「片道1時間～2時間未満」が 34.6%、「片道 30 分未満」が 23.2%となっている。

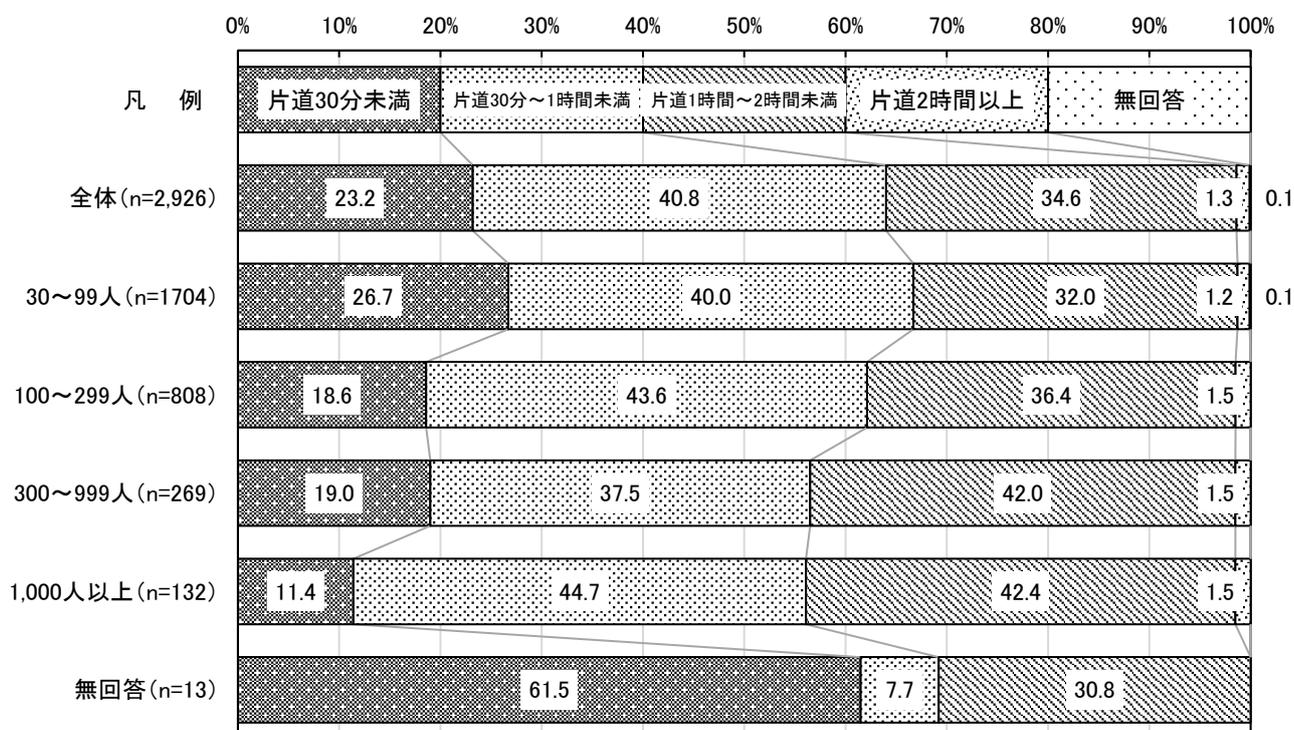
従業員規模別では、(30～99 人)の企業では「片道 30 分未満」が他の従業員規模と比べて高く、26.7%となっている。

表 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=2,926)

(上段:実数 下段:%)

		勤務先と自宅との移動時間					
		合計	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		2926 100.0	679 23.2	1194 40.8	1012 34.6	39 1.3	2 0.1
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	455 26.7	681 40.0	545 32.0	21 1.2	2 0.1
	100～299人	808 100.0	150 18.6	352 43.6	294 36.4	12 1.5	0 0.0
	300～999人	269 100.0	51 19.0	101 37.5	113 42.0	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	15 11.4	59 44.7	56 42.4	2 1.5	0 0.0
	無回答	13 100.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0

図 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員規模別)(n=2,926)



(4) 就業形態

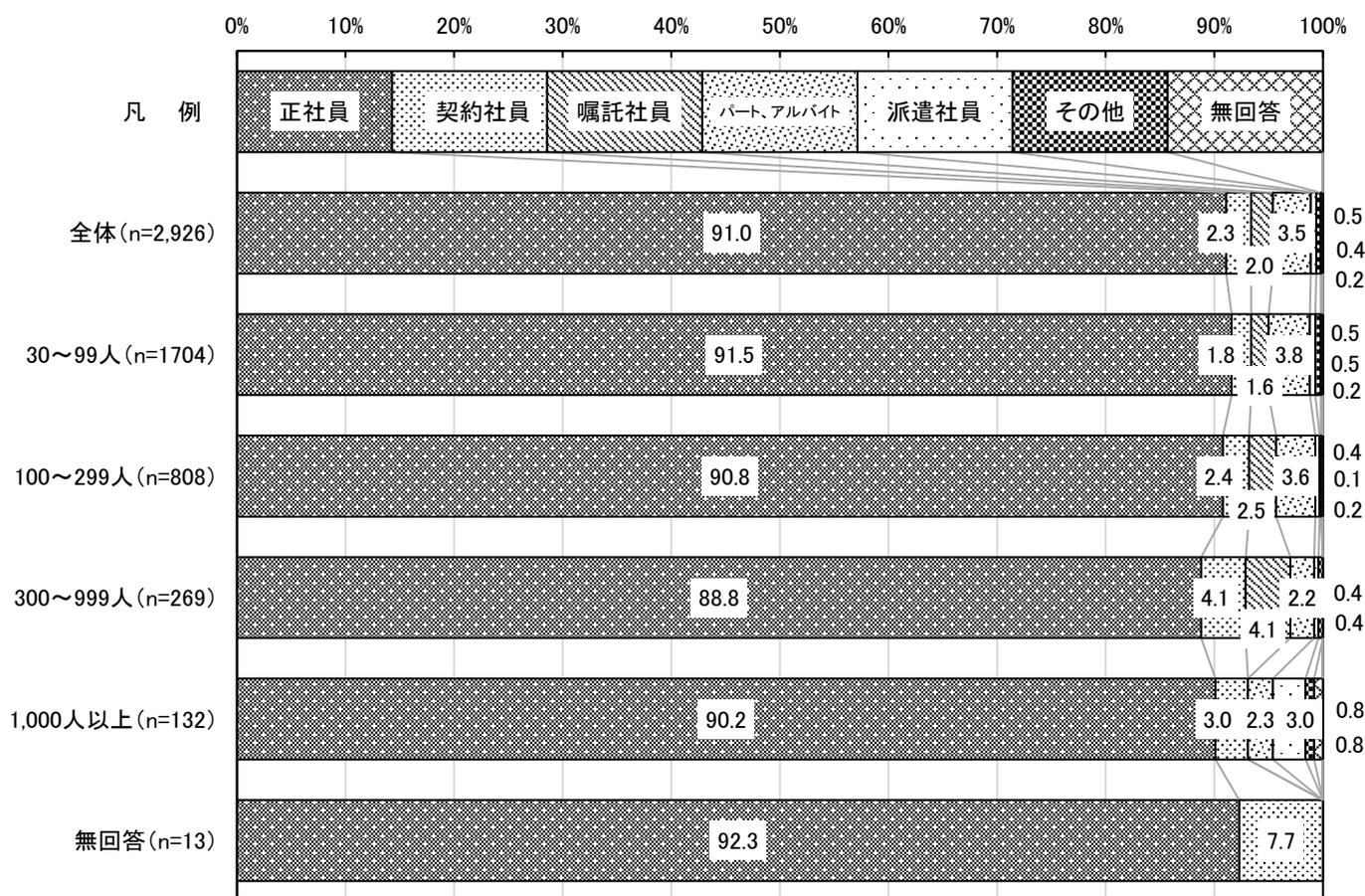
回答者の就業形態については、「正社員」での雇用が91.0%で最も高くなっている。

表 4-4 回答者の属性:就業形態:(n=2,926)

(上段:実数 下段:%)

		就業形態							無回答
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	
全体		2926 100.0	2664 91.0	66 2.3	59 2.0	103 3.5	16 0.5	11 0.4	7 0.2
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	1560 91.5	31 1.8	28 1.6	65 3.8	8 0.5	8 0.5	4 0.2
	100~299人	808 100.0	734 90.8	19 2.4	20 2.5	29 3.6	3 0.4	1 0.1	2 0.2
	300~999人	269 100.0	239 88.8	11 4.1	11 4.1	6 2.2	1 0.4	1 0.4	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	119 90.2	4 3.0	0 0.0	3 2.3	4 3.0	1 0.8	1 0.8
	無回答	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-4 回答者の属性:就業形態(従業員規模別)(n=2,926)



(5) 勤務先の主要事業内容

回答者の勤務先の主要事業内容については、「卸売業・小売業」が16.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が16.3%となっている。

表 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容:(n=2,926)

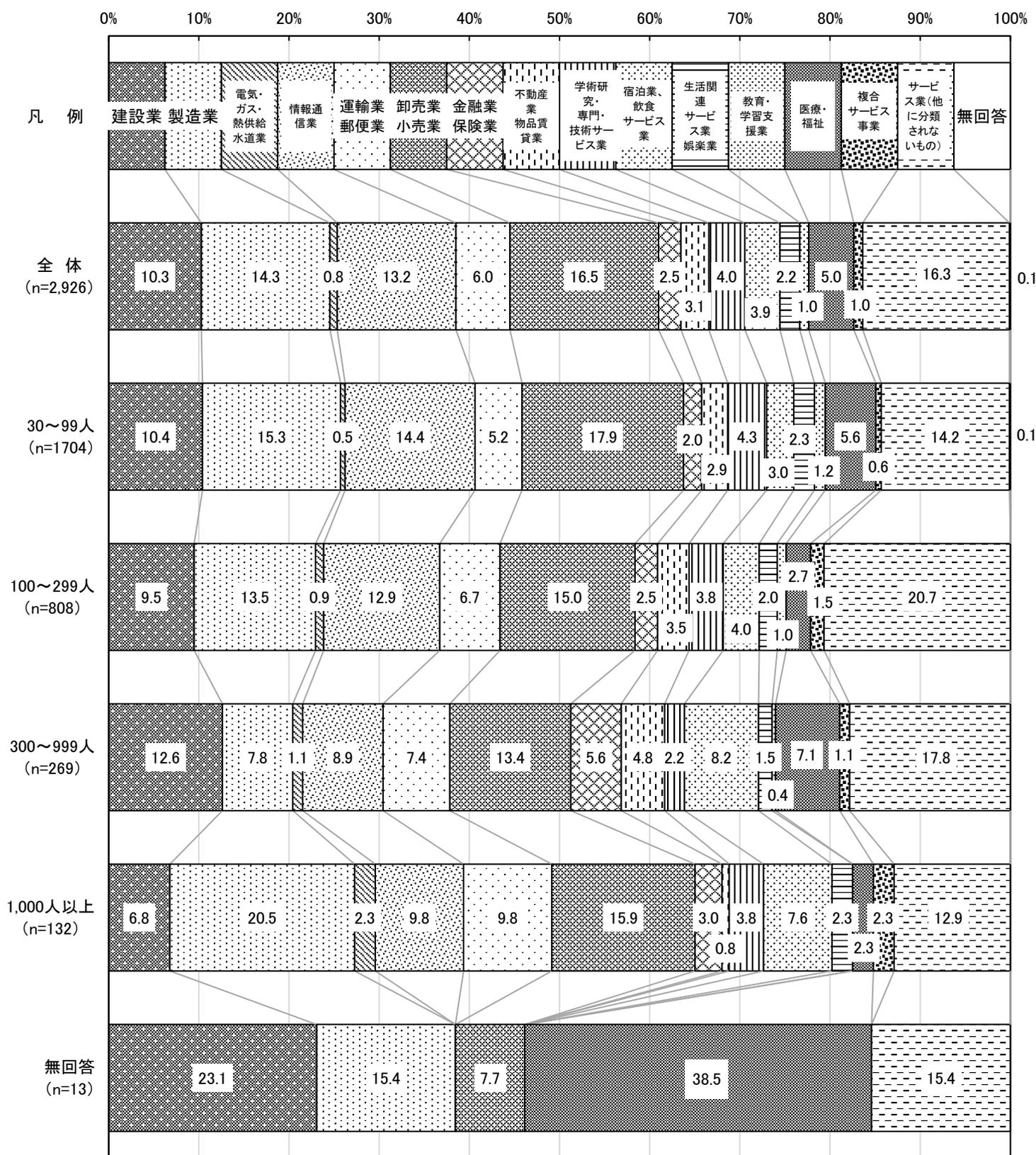
(上段:実数 下段:%)

		勤務先の主要事業内容								
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、賃貸物品業
全体		2926 100.0	300 10.3	419 14.3	22 0.8	386 13.2	176 6.0	484 16.5	73 2.5	91 3.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	177 10.4	260 15.3	9 0.5	245 14.4	89 5.2	305 17.9	34 2.0	49 2.9
	100~299人	808 100.0	77 9.5	109 13.5	7 0.9	104 12.9	54 6.7	121 15.0	20 2.5	28 3.5
	300~999人	269 100.0	34 12.6	21 7.8	3 1.1	24 8.9	20 7.4	36 13.4	15 5.6	13 4.8
	1,000人以上	132 100.0	9 6.8	27 20.5	3 2.3	13 9.8	13 9.8	21 15.9	4 3.0	1 0.8
	無回答	13 100.0	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0

(上段:実数 下段:%)

		勤務先の主要事業内容								
		合計	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答
全体		2926 100.0	116 4.0	115 3.9	63 2.2	30 1.0	145 5.0	28 1.0	476 16.3	2 0.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	74 4.3	51 3.0	40 2.3	21 1.2	96 5.6	10 0.6	242 14.2	2 0.1
	100~299人	808 100.0	31 3.8	32 4.0	16 2.0	8 1.0	22 2.7	12 1.5	167 20.7	0 0.0
	300~999人	269 100.0	6 2.2	22 8.2	4 1.5	1 0.4	19 7.1	3 1.1	48 17.8	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	5 3.8	10 7.6	3 2.3	0 0.0	3 2.3	3 2.3	17 12.9	0 0.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0

図 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員規模別)(n=2,926)



(6) 勤務先の従業員数

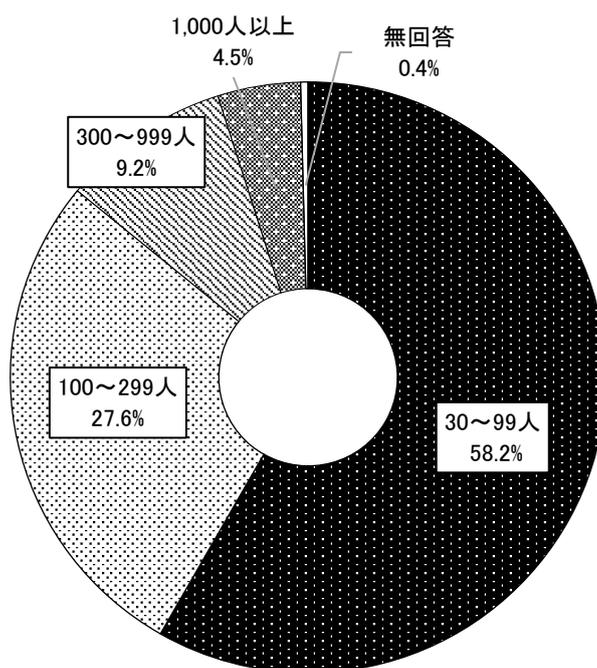
回答者の勤務先の従業員規模については、「30～99人」が58.2%で半数以上を占め最も高く、次いで「100～299人」が27.6%、「300～999人」が9.2%、「1,000人以上」が4.5%となっている。

表 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=2,926)

(上段:実数 下段:%)

	勤務先の従業員数					
	合計	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体	2926 100.0	1704 58.2	808 27.6	269 9.2	132 4.5	13 0.4

図 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(n=2,926)



(7) 役職

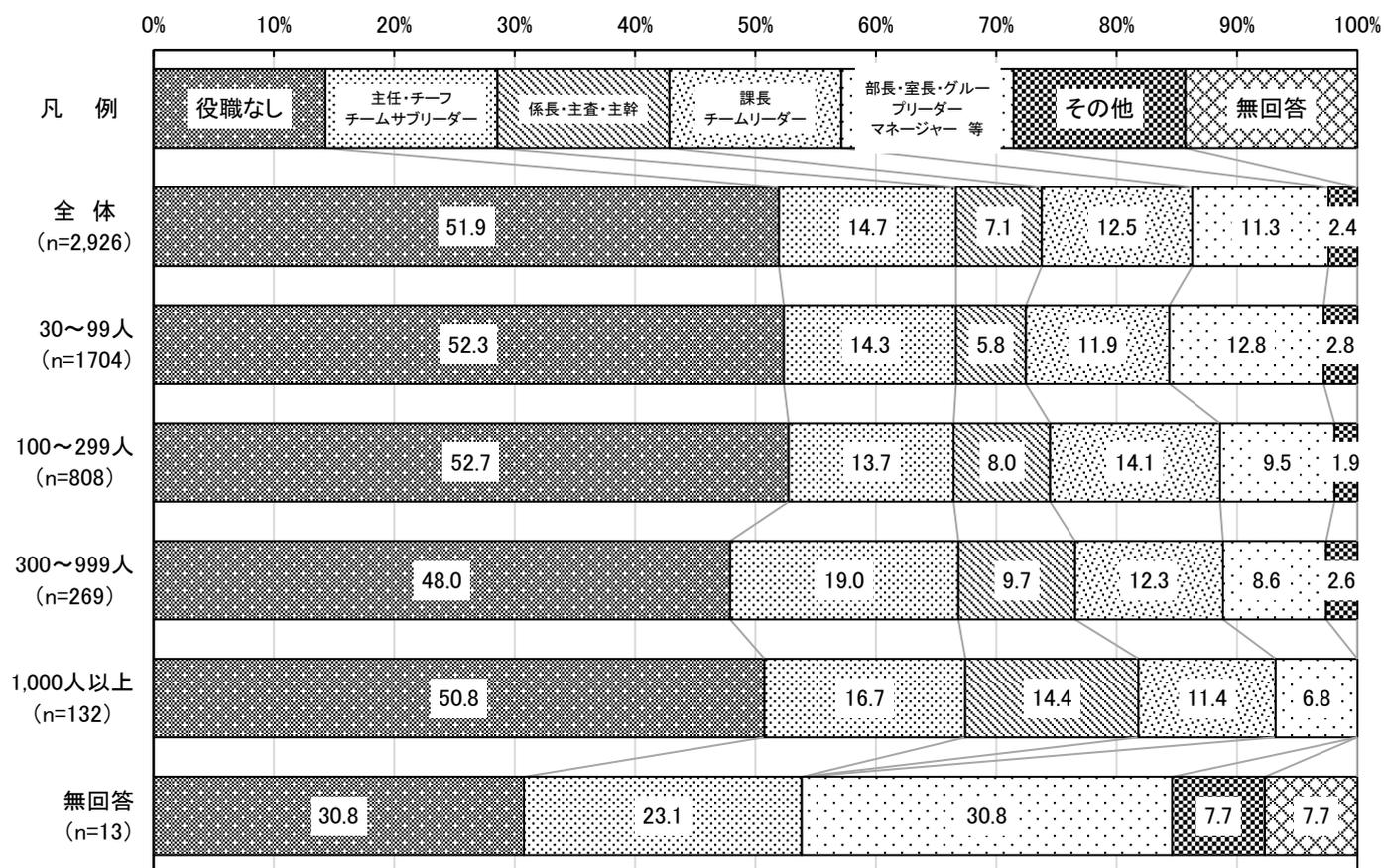
回答者の役職については、「役職なし」が 51.9%で半数以上を占め最も高く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.7%、「課長・チームリーダー」が 12.5%となっている。

表 4-7 回答者の属性：役職：(n=2,926)

(上段：実数 下段：%)

		役職							
		合計	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	無回答
全体		2926 100.0	1518 51.9	431 14.7	209 7.1	365 12.5	331 11.3	71 2.4	1 0.0
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	892 52.3	244 14.3	99 5.8	203 11.9	218 12.8	48 2.8	0 0.0
	100～299人	808 100.0	426 52.7	111 13.7	65 8.0	114 14.1	77 9.5	15 1.9	0 0.0
	300～999人	269 100.0	129 48.0	51 19.0	26 9.7	33 12.3	23 8.6	7 2.6	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	67 50.8	22 16.7	19 14.4	15 11.4	9 6.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7

図 4-7 回答者の属性：役職(従業員規模別)(n=2,926)



(8) 職種

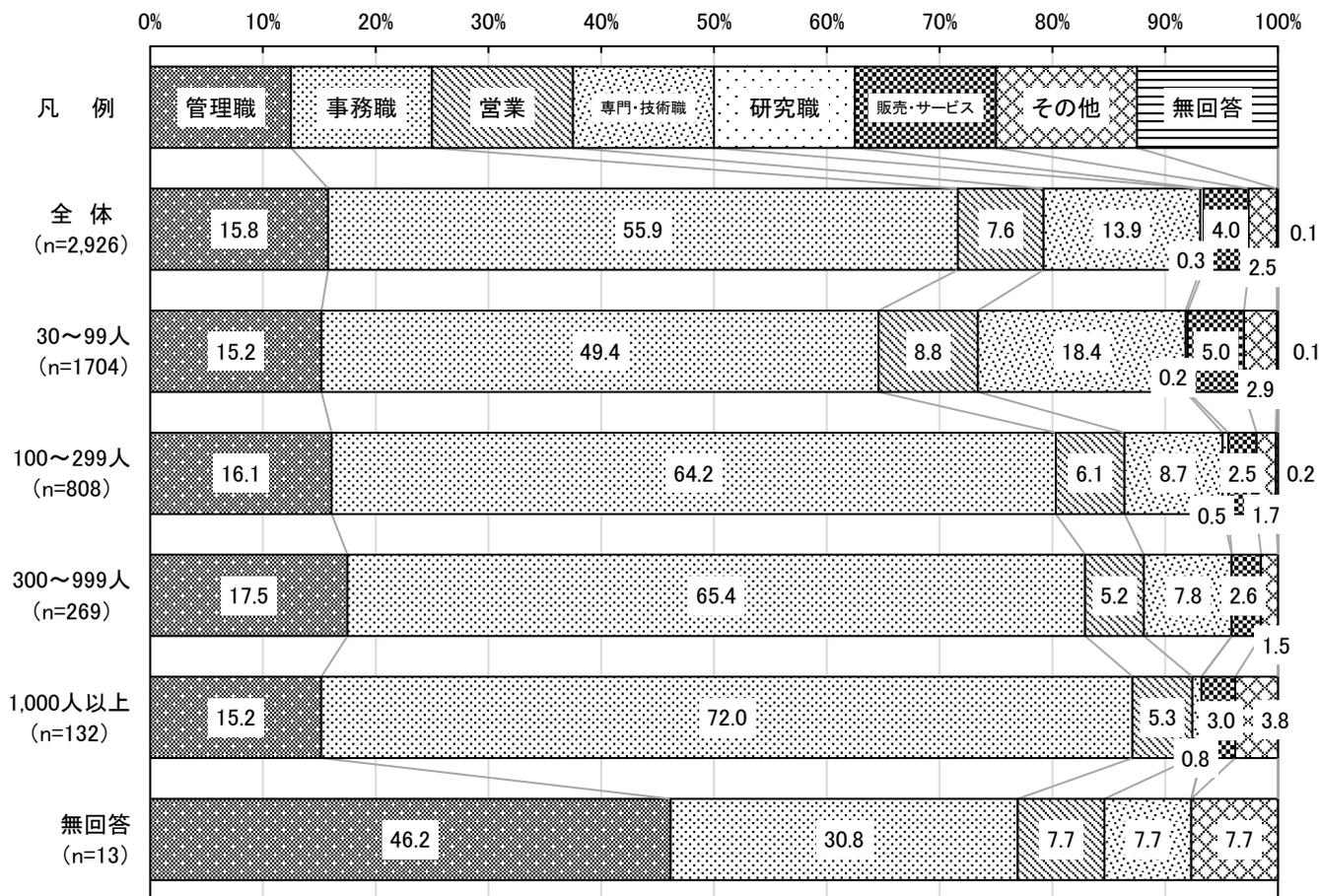
回答者の職種については、「事務職」が 55.9%で半数以上を占め最も高く、次いで「管理職」が 15.8%、「専門・技術職」が 13.9%となっている。

表 4-8 回答者の属性:職種:(n=2,926)

(上段:実数 下段:%)

		職種								
		合計	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
全体		2926 100.0	462 15.8	1635 55.9	221 7.6	406 13.9	8 0.3	116 4.0	74 2.5	4 0.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	259 15.2	841 49.4	150 8.8	313 18.4	4 0.2	85 5.0	50 2.9	2 0.1
	100~299人	808 100.0	130 16.1	519 64.2	49 6.1	70 8.7	4 0.5	20 2.5	14 1.7	2 0.2
	300~999人	269 100.0	47 17.5	176 65.4	14 5.2	21 7.8	0 0.0	7 2.6	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	20 15.2	95 72.0	7 5.3	1 0.8	0 0.0	4 3.0	5 3.8	0 0.0
	無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0

図 4-8 回答者の属性:職種(従業員規模別)(n=2,926)



2 テレワークの利用状況について

(1) 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）

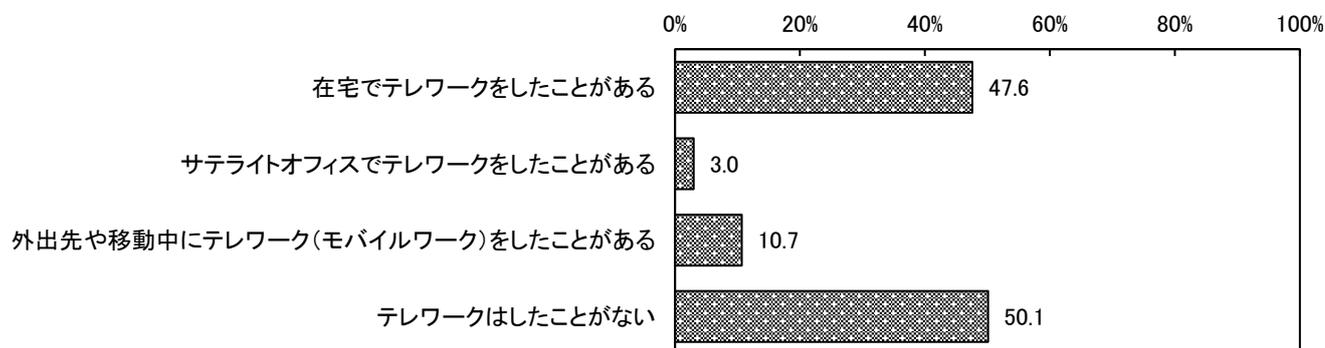
過去1年間のテレワークの経験有無について複数回答で聞いたところ、「在宅でテレワークをしたことがある」は47.6%となっている。一方で、「テレワークはしたことがない」は50.1%であった。

表 4-9 過去1年間のテレワークの経験 (n=2,926)

		(上段:実数 下段:%)				
		問1 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)				
		合計	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない
全体		2926 100.0	1394 47.6	89 3.0	312 10.7	1465 50.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	715 42.0	37 2.2	149 8.7	957 56.2
	100~299人	808 100.0	419 51.9	28 3.5	94 11.6	373 46.2
	300~999人	269 100.0	171 63.6	15 5.6	43 16.0	86 32.0
	1,000人以上	132 100.0	87 65.9	9 6.8	24 18.2	39 29.5
	無回答	13 100.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	10 76.9
	性別	男性	1337 100.0	582 43.5	50 3.7	194 14.5
	女性	1520 100.0	786 51.7	34 2.2	107 7.0	715 47.0
	その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	20 37.7	4 7.5	9 17.0	30 56.6
	無回答	14 100.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	10 71.4
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	188 27.7	8 1.2	44 6.5	477 70.3
	片道30分~1時間未満	1194 100.0	594 49.7	49 4.1	133 11.1	569 47.7
	片道1時間~2時間未満	1012 100.0	584 57.7	29 2.9	128 12.6	406 40.1
	片道2時間以上	39 100.0	27 69.2	3 7.7	7 17.9	12 30.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

		(上段:実数 下段:%)					
		問1 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)					
		合計	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない	
全体		2926 100.0	1394 47.6	89 3.0	312 10.7	1465 50.1	
年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	20~29歳	402 100.0	198 49.3	11 2.7	37 9.2	194 48.3	
	30~39歳	713 100.0	394 55.3	22 3.1	86 12.1	305 42.8	
	40~49歳	879 100.0	450 51.2	37 4.2	113 12.9	406 46.2	
	50~59歳	671 100.0	269 40.1	13 1.9	59 8.8	384 57.2	
	60~69歳	213 100.0	73 34.3	5 2.3	15 7.0	138 64.8	
	70歳以上	38 100.0	10 26.3	1 2.6	2 5.3	28 73.7	
	無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	
	職種別	管理職	462 100.0	215 46.5	22 4.8	83 18.0	226 48.9
		事務職	1635 100.0	794 48.6	42 2.6	108 6.6	820 50.2
営業		221 100.0	111 50.2	7 3.2	54 24.4	96 43.4	
専門・技術職		406 100.0	220 54.2	14 3.4	45 11.1	182 44.8	
研究職		8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	
販売・サービス		116 100.0	15 12.9	1 0.9	6 5.2	97 83.6	
その他		74 100.0	34 45.9	2 2.7	15 20.3	38 51.4	
無回答		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	

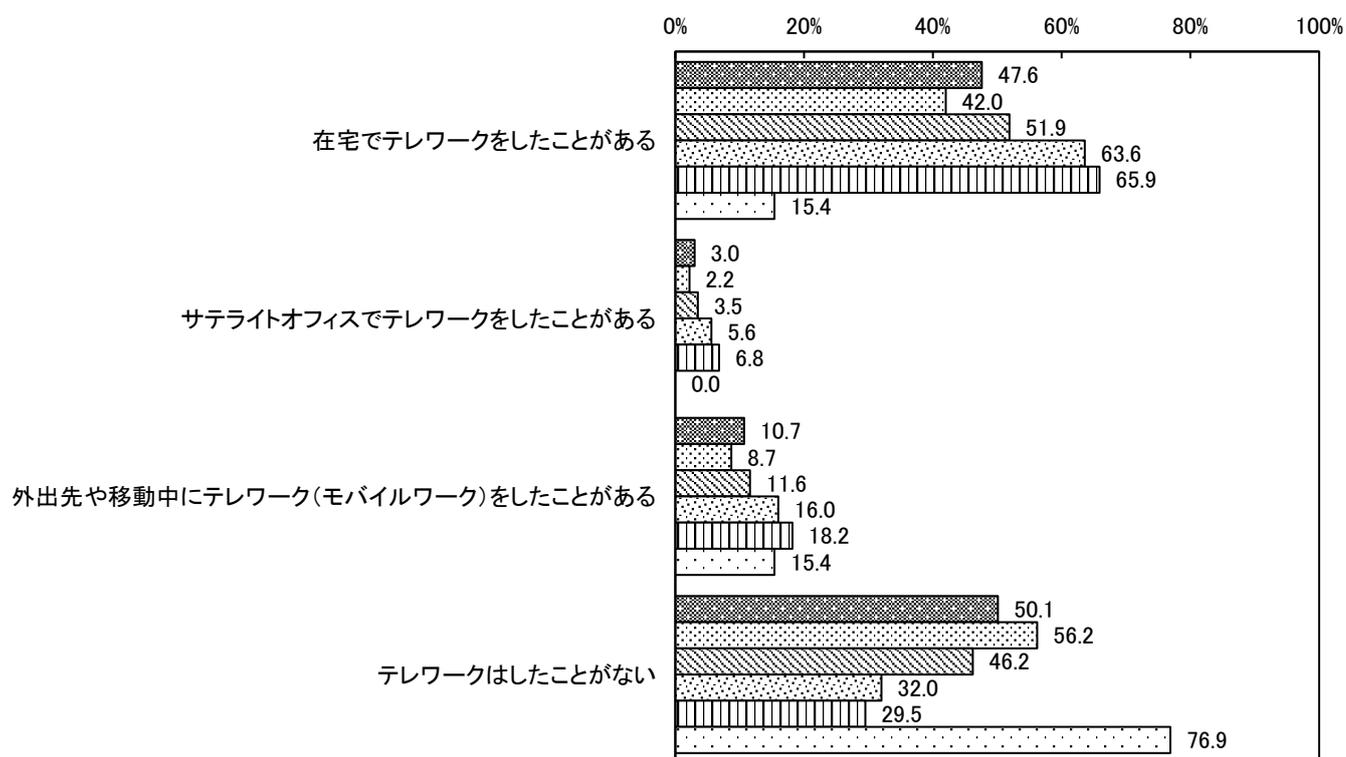
図 4-9 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=2,926)



● 従業員規模別

従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど、テレワーク経験のある方の割合が高くなる傾向がある。逆に規模の小さい企業の従業員ほどテレワークをしたことがない従業員の割合が高くなる傾向がある。

図 4-10 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員規模別)(n=2,926)



■全体 (n=2,926) □30~99人 (n=1704) ▨100~299人 (n=808) ▩300~999人 (n=269) ▪1,000人以上 (n=132) □無回答 (n=13)

(2) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

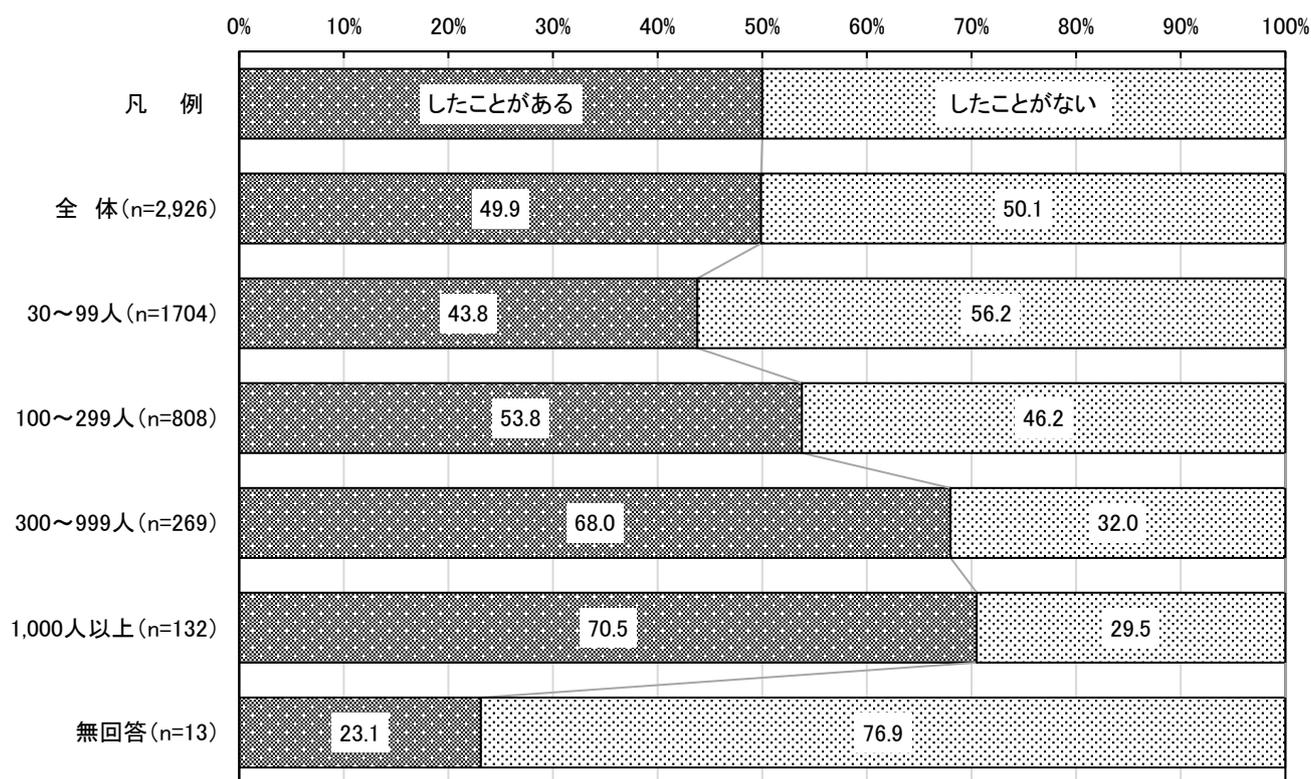
以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、「在宅でテレワークをしたことがある」、「サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」、「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」のいずれかに回答があったものを、テレワークを「したことがある」(以下「テレワーク実施経験者」という。)として、「したことがない」との2種に分けて集計したものである。

● 従業員規模別

過去1年間のテレワークの経験有無については、「したことがある」は全体では 49.9%となっている。

従業員規模別では、「したことがある」との回答は、〈30～99 人〉の企業に勤務する従業員では 43.8%であるのに対して、〈1,000 人以上〉の企業に勤務する従業員で 70.5%と非常に高く、従業員規模が大きい企業に勤務する従業員ほど、テレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向がみられる。

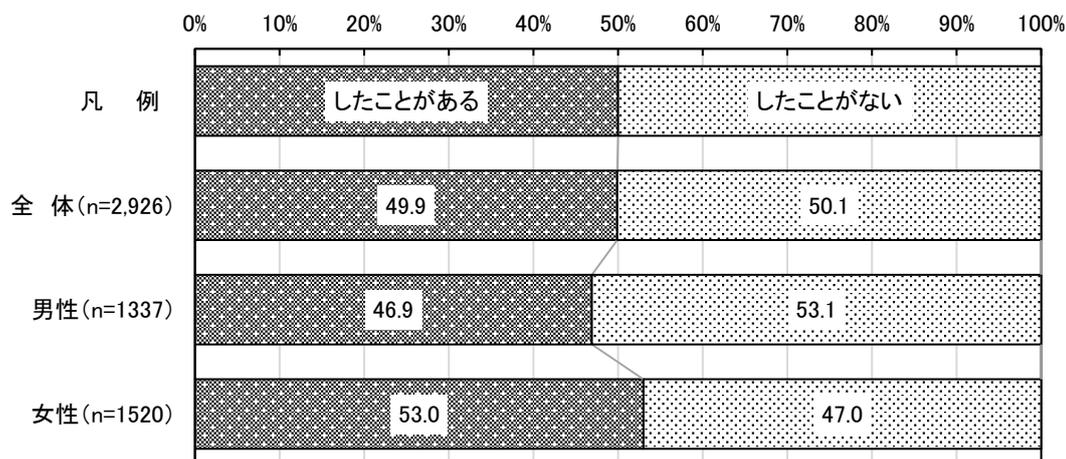
図 4-11 過去1年間のテレワークの経験(従業員規模別)(n=2,926)



● 性別

性別では、「したことがある」との回答が〈男性〉で46.9%、〈女性〉で53.0%となり、女性の方がテレワークをした経験が高くなっている。

図 4-12 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=2,926)

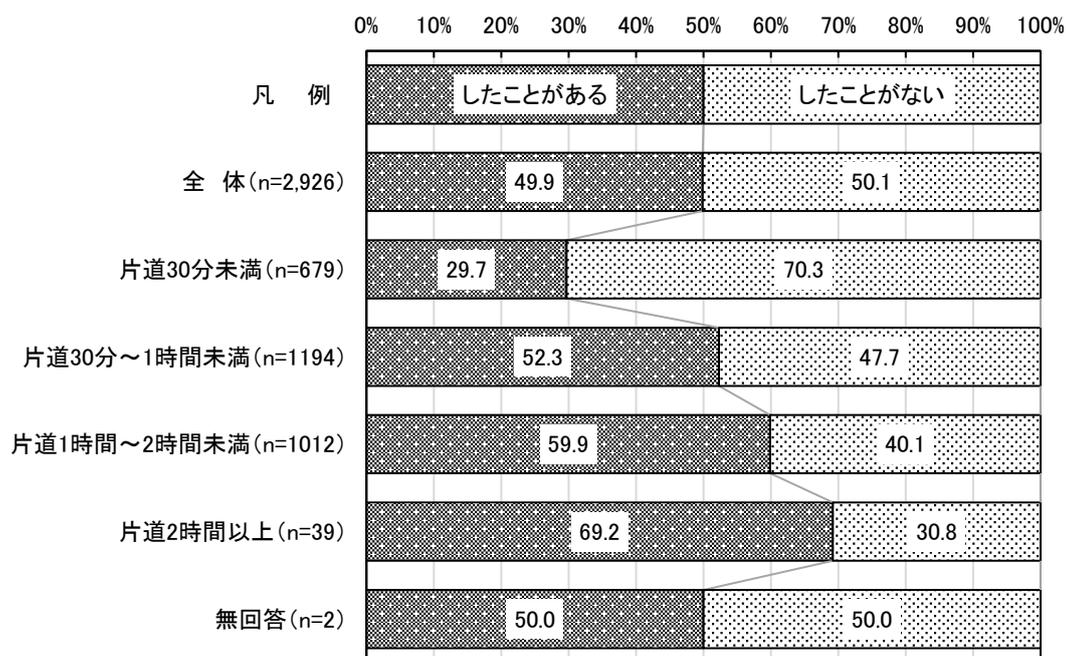


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

● 通勤時間別

勤務先から自宅までの通勤時間別では、〈片道2時間以上〉で69.2%、〈片道1時間～2時間未満〉で59.9%と高くなっている。通勤時間が長い従業員ほど、テレワーク経験のある方の割合が高くなる傾向がみられる。

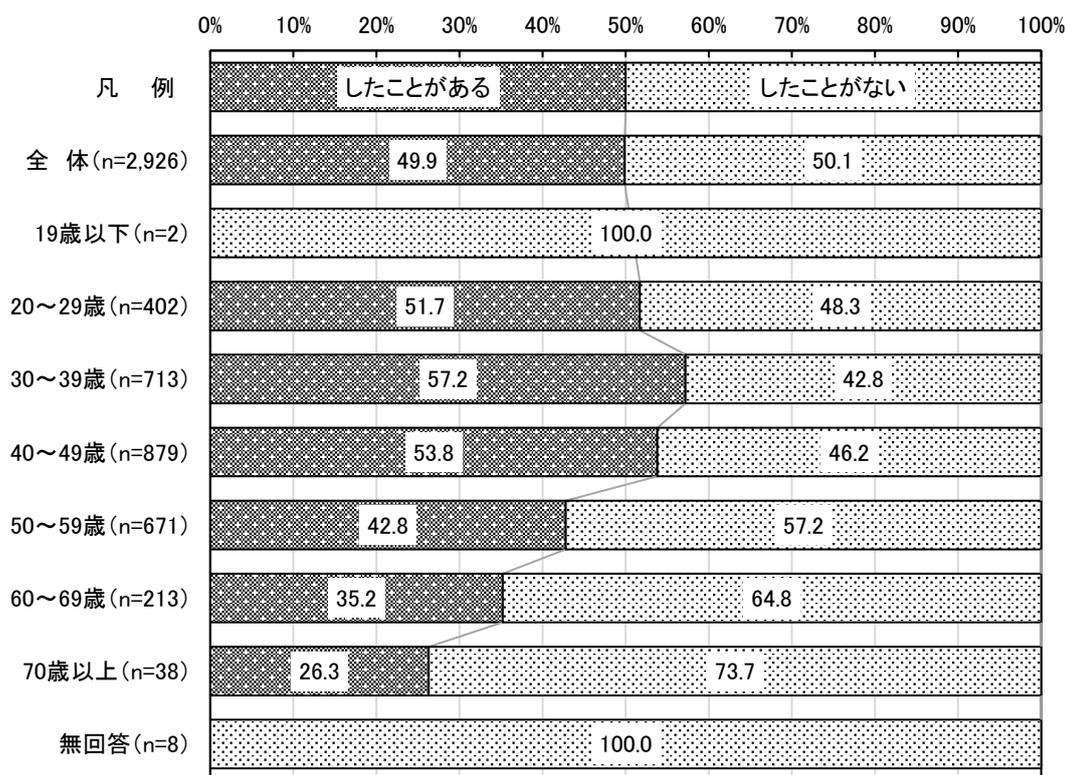
図 4-13 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別)(n=2,926)



● 年齢別

年齢別では、「したことがある」との回答は、〈30～39歳〉の従業員が57.2%で最も高く、次いで〈40～49歳〉が53.8%、〈20～29歳〉が51.7%となっている。一方、50歳以上の従業員は、テレワークの経験のない方の割合が高くなる傾向がみられる。

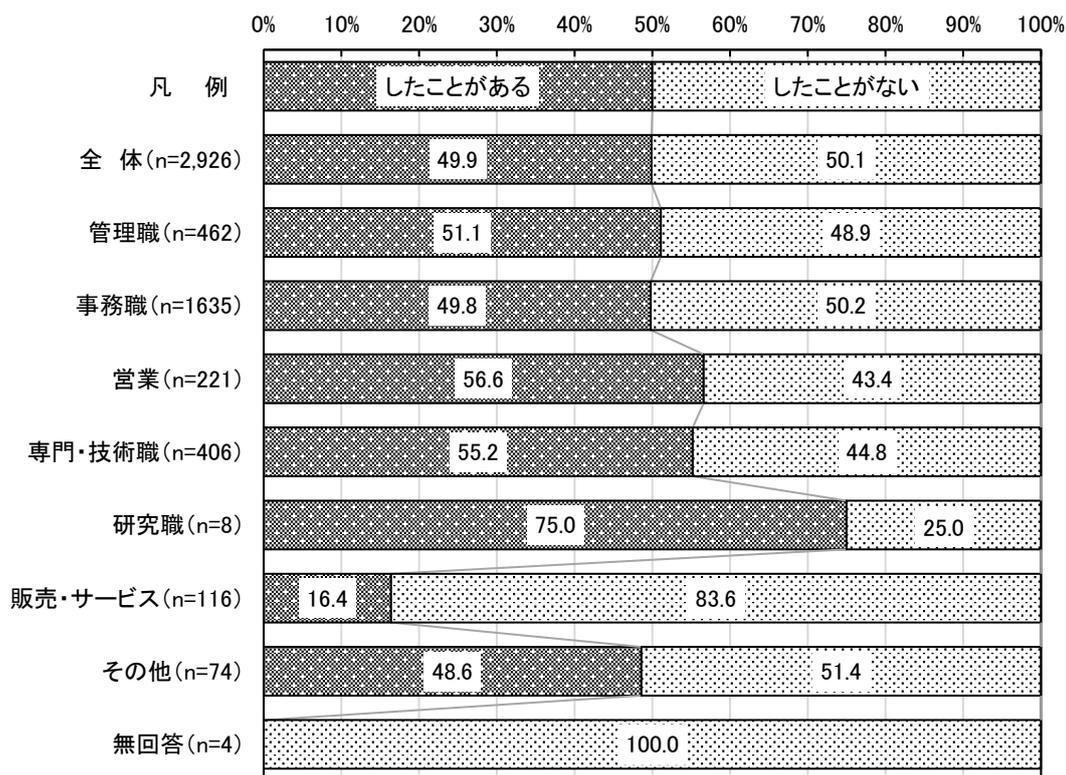
図 4-14 過去1年間のテレワークの経験(年齢別)(n=2,926)



● 職種別

職種別では、「したことがある」との回答は、〈営業職〉が 56.6%と最も高く、次いで〈専門・技術職〉が 55.2%、〈管理職〉が 51.1%となっている。一方、〈販売・サービス職〉では 16.4%にとどまっている。

図 4-15 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=2,926)



※「研究職」は回答数が少ないため参考値とする

(3) 1週間の就業日数とテレワーク実施日数

テレワーク実施経験者のうち、10月の1週間の平均就業日数は91.2%が「5日程度」であったが、同時期のテレワーク実施日数は、「1日程度」が34.8%、「0日」という従業員は30.0%となっている。

また、令和6年4月と比較したテレワーク実施日数の増減は、「増えた」が6.7%、「減った」が27.9%、「変わらない」が63.9%であった。

表 4-10 1週間の平均就業日数(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問2 10月の1週間当たりの平均就業日数									
		合計	0日	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1461 100.0	42 2.9	13 0.9	4 0.3	13 0.9	28 1.9	1333 91.2	18 1.2	4 0.3	6 0.4
従業員規模別	30~99人	747 100.0	27 3.6	9 1.2	2 0.3	5 0.7	22 2.9	669 89.6	8 1.1	2 0.3	3 0.4
	100~299人	435 100.0	9 2.1	4 0.9	0 0.0	4 0.9	6 1.4	400 92.0	8 1.8	1 0.2	3 0.7
	300~999人	183 100.0	3 1.6	0 0.0	1 0.5	3 1.6	0 0.0	175 95.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	3 3.2	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	87 93.5	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

表 4-11 1週間のテレワーク実施日数(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問2 10月のテレワークを実施した日数(1週間当たり)									
		合計	0日	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1461 100.0	438 30.0	509 34.8	240 16.4	137 9.4	69 4.7	61 4.2	1 0.1	0 0.0	6 0.4
従業員規模別	30~99人	747 100.0	218 29.2	261 34.9	117 15.7	69 9.2	41 5.5	37 5.0	1 0.1	0 0.0	3 0.4
	100~299人	435 100.0	136 31.3	136 31.3	83 19.1	42 9.7	19 4.4	16 3.7	0 0.0	0 0.0	3 0.7
	300~999人	183 100.0	61 33.3	73 39.9	23 12.6	14 7.7	6 3.3	6 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	22 23.7	37 39.8	17 18.3	12 12.9	3 3.2	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※回答が整数でない場合は、小数点以下を四捨五入して集計した。

表 4-12 令和5年4月と比較した1週間のテレワーク実施日数の増減(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問2-3 10月の1週間のテレワーク実施日数の増減				
		合計	増えた	減った	変わらない	無回答
全体		1461 100.0	98 6.7	408 27.9	934 63.9	21 1.4
従業員規模別	30～99人	747 100.0	47 6.3	210 28.1	477 63.9	13 1.7
	100～299人	435 100.0	37 8.5	120 27.6	272 62.5	6 1.4
	300～999人	183 100.0	10 5.5	55 30.1	116 63.4	2 1.1
	1,000人以上	93 100.0	4 4.3	21 22.6	68 73.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

(4) 実施したテレワークの形態

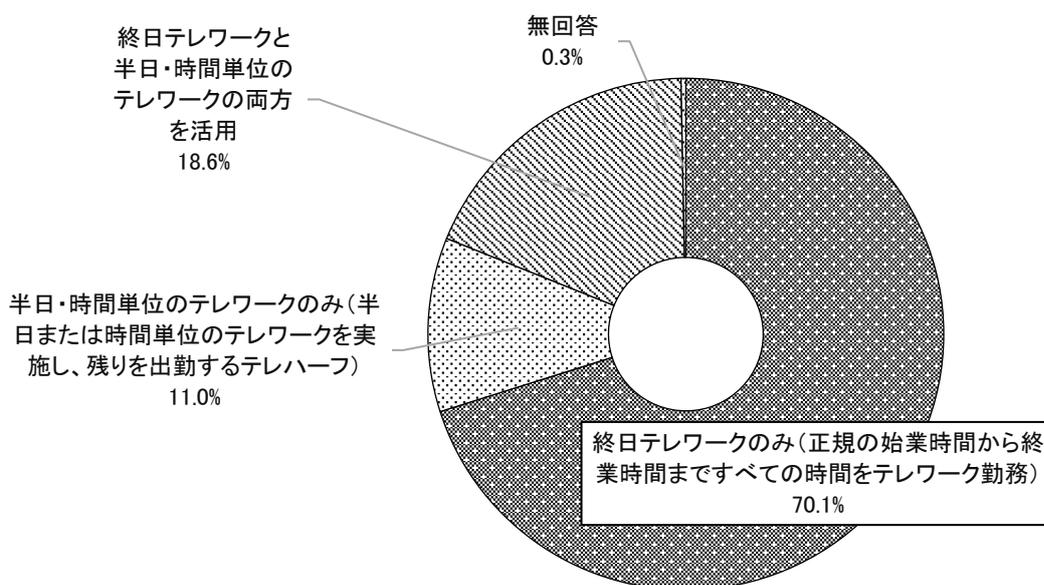
令和6年 10 月に実施したテレワークの形態については、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 70.1%で最も高く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 18.6%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 11.0%となっている。

表 4-13 10月に実施したテレワークの形態(n=1,017)

(上段:実数 下段:%)

		問2-4 10月に実施したテレワークの形態				
		合計	終日テレワークのみ(正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務)	半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答
全体		1017 100.0	713 70.1	112 11.0	189 18.6	3 0.3
従業員規模別	30~99人	526 100.0	355 67.5	73 13.9	95 18.1	3 0.6
	100~299人	296 100.0	212 71.6	23 7.8	61 20.6	0 0.0
	300~999人	122 100.0	88 72.1	11 9.0	23 18.9	0 0.0
	1,000人以上	71 100.0	58 81.7	4 5.6	9 12.7	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

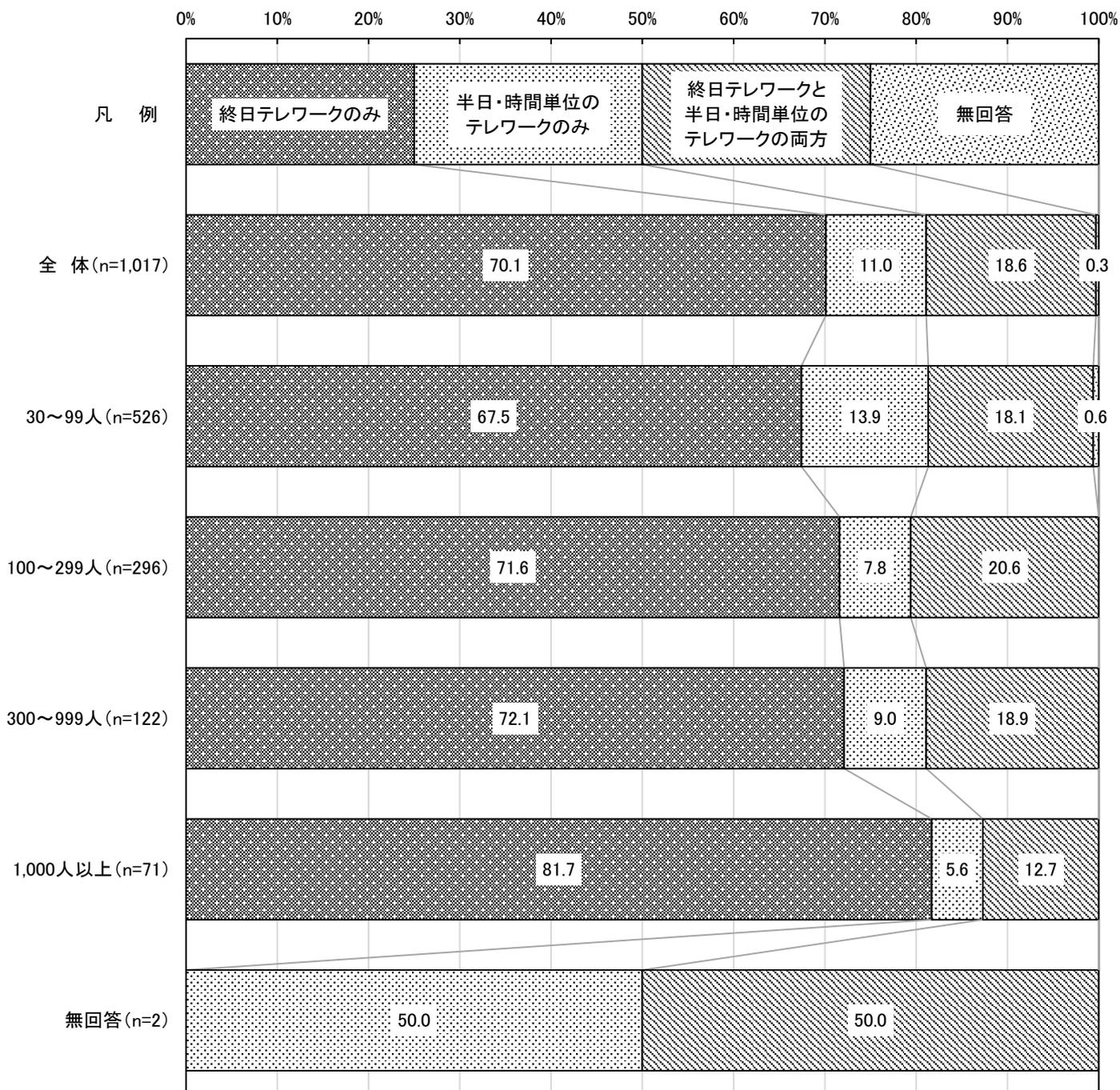
図 4-16 10月に実施したテレワークの形態(n=1,017)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、どの規模においても「終日テレワークのみ」が高くなっている。また、従業員の規模が大きい企業の従業員ほど「終日テレワークのみ」が高くなっている。

図 4-17 10月に実施したテレワークの形態(従業員規模別)(n=1,017)



(5) テレワークで実施している仕事（複数回答）

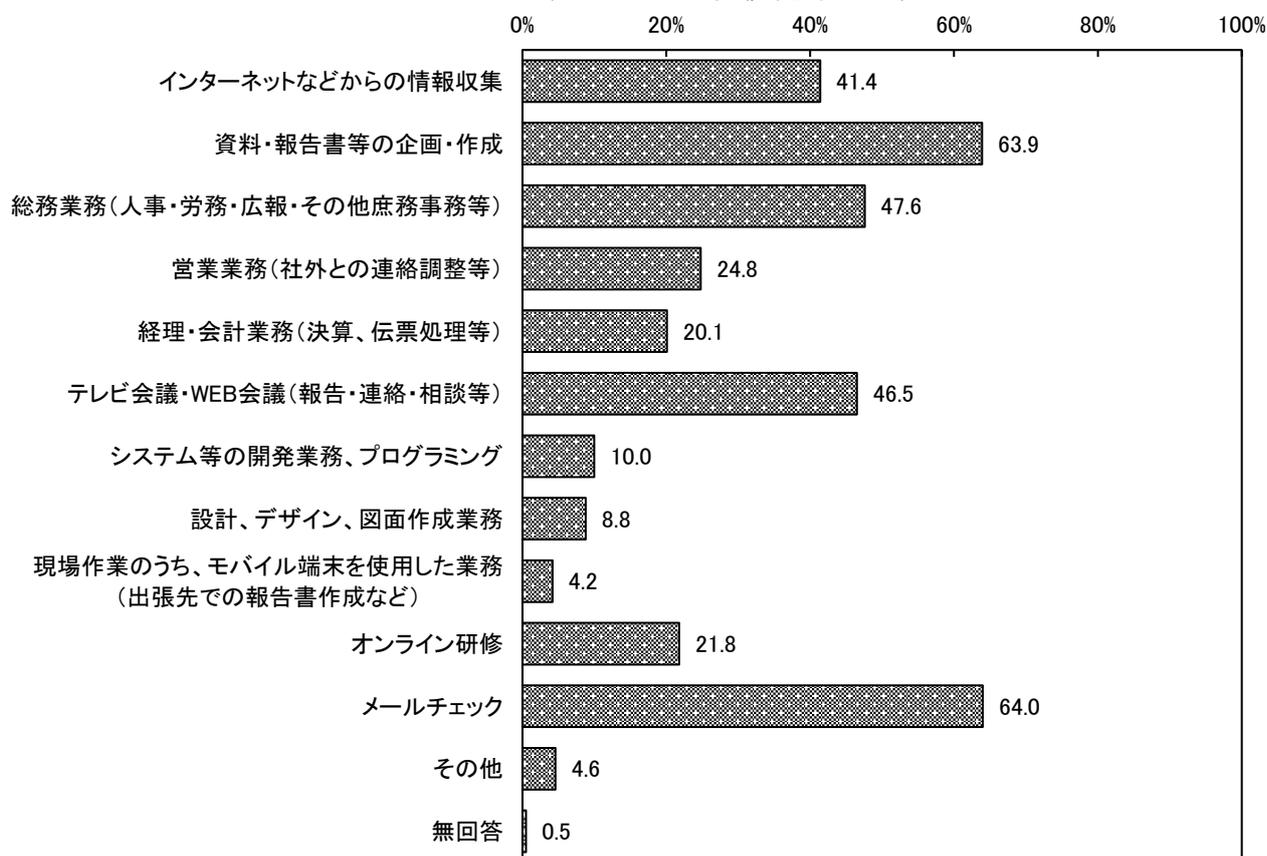
テレワーク実施経験者に、テレワークで実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が 64.0%で、「資料・報告書等の企画・作成」(63.9%)と拮抗している。次いで「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」が 47.6%、「テレビ会議・WEB 会議(報告・連絡・相談等)」が 46.5%、「インターネットなどからの情報収集」が 41.4%となっている。

表 4-14 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問3 テレワークで実施している仕事(複数回答)													
		合計	インターネットなどからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)	営業業務(社外との連絡調整等)	経理・会計業務(決算、伝票処理等)	テレビ会議・WEB会議(報告・連絡・相談等)	システム等の開発業務、プログラミング	設計、デザイン、図面作成業務	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)	オンライン研修	メールチェック	その他	無回答
全体		1461 100.0	605 41.4	934 63.9	696 47.6	363 24.8	293 20.1	680 46.5	146 10.0	129 8.8	62 4.2	319 21.8	935 64.0	67 4.6	8 0.5
従業員規模別	30~99人	747 100.0	284 38.0	446 59.7	284 38.0	220 29.5	171 22.9	328 43.9	94 12.6	86 11.5	32 4.3	122 16.3	455 60.9	42 5.6	4 0.5
	100~299人	435 100.0	209 48.0	302 69.4	229 52.6	92 21.1	83 19.1	217 49.9	38 8.7	32 7.4	17 3.9	108 24.8	296 68.0	19 4.4	4 0.9
	300~999人	183 100.0	71 38.8	117 63.9	113 61.7	36 19.7	24 13.1	84 45.9	11 6.0	9 4.9	11 6.0	49 26.8	121 66.1	4 2.2	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	40 43.0	68 73.1	69 74.2	14 15.1	13 14.0	51 54.8	3 3.2	1 1.1	2 2.2	40 43.0	63 67.7	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

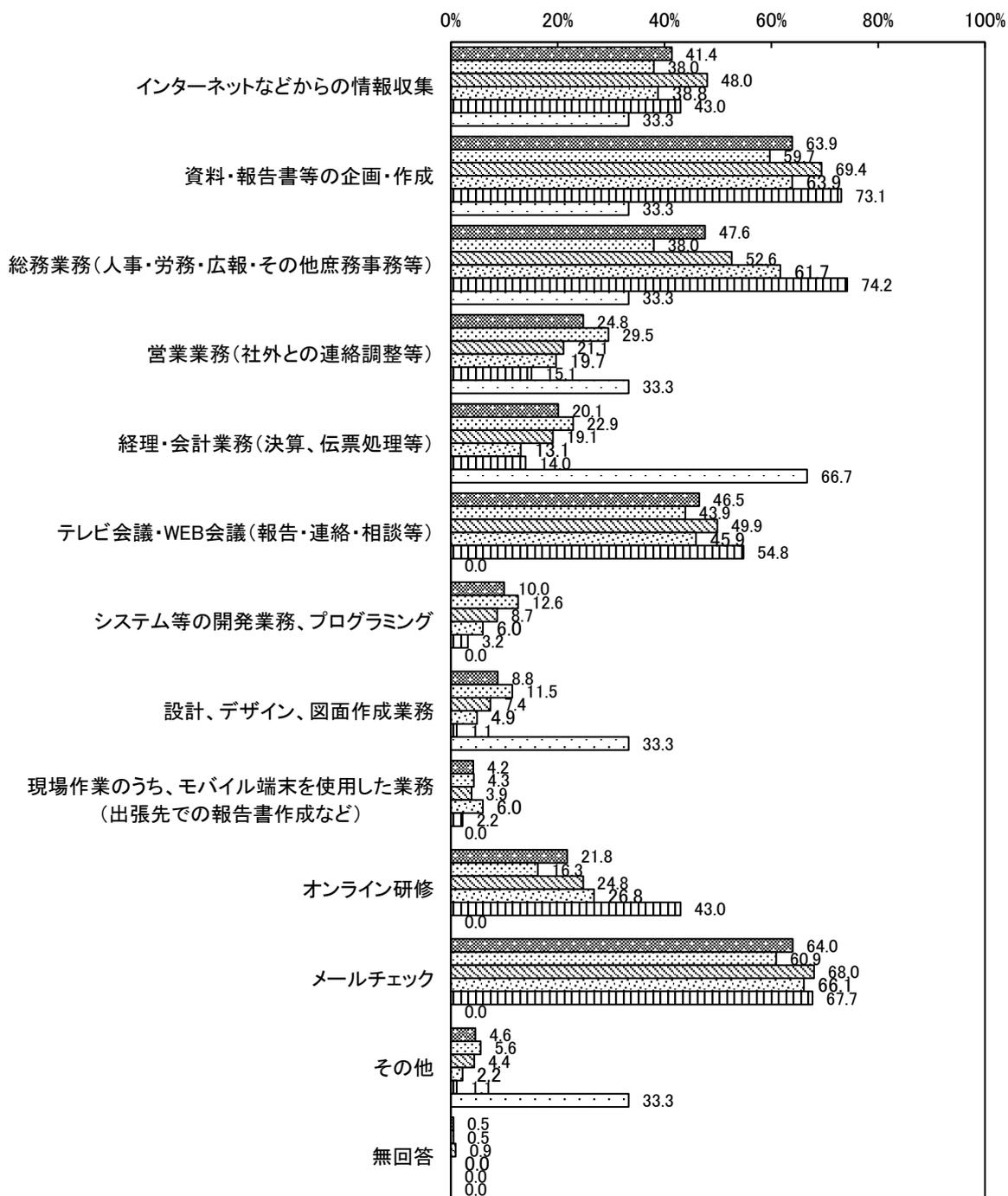
図 4-18 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,461)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど「総務業務（人事・労務・広報・その他庶務事務等）」、「オンライン研修」で高く、一方、規模の小さい企業の従業員ほど「営業業務（社外との連絡調整等）」、「システム等の開発業務、プログラミング」、「設計、デザイン、図面作成業務」で高くなっている。

図 4-19 テレワークで実施している仕事（複数回答）（従業員規模別）（n=1,461）



■全体(n=1,461) ■30~99人(n=747) ■100~299人(n=435) ■300~999人(n=183) ■1,000人以上(n=93) □無回答(n=3)

(6) テレワークのメリット (複数回答)

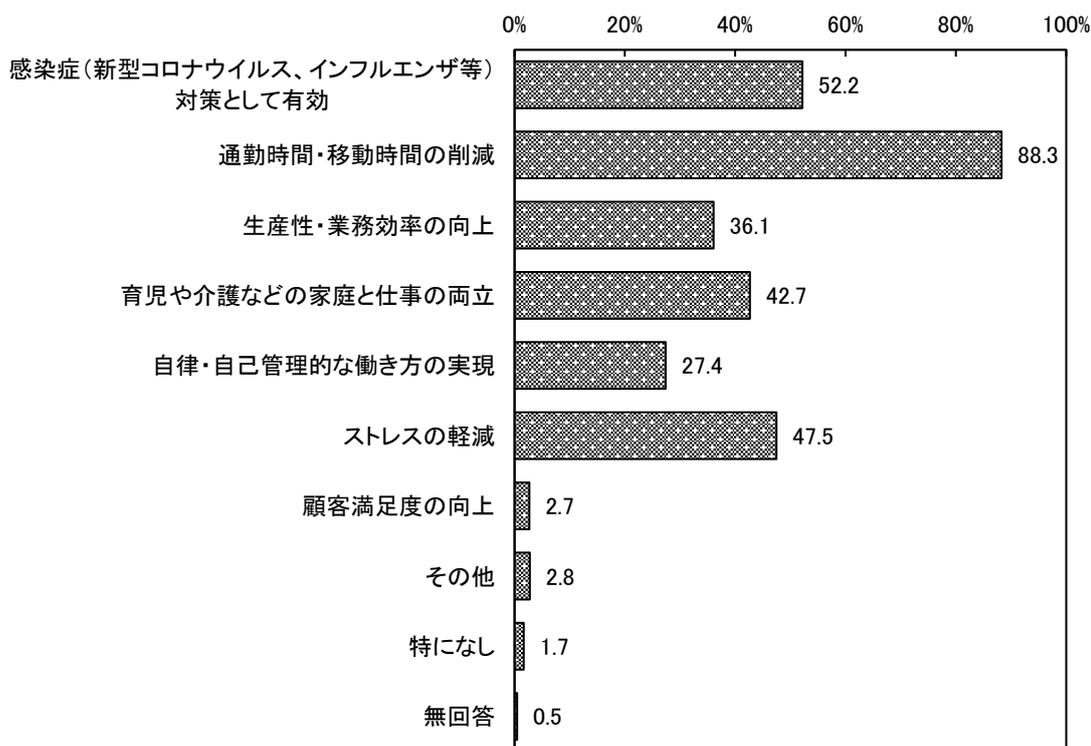
テレワーク実施経験者に、テレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が 88.3%で最も高く、次いで「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」が 52.2%、「ストレスの軽減」が 47.5%、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」が 42.7%、「生産性・業務効率の向上」が 36.1%となっている。

表 4-15 テレワークのメリット(複数回答)(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問4 テレワークのメリット(複数回答)										
		合計	感染症 (新型コロナ ウイルス、イン フルエンザ 等)対策と して有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	生産性・ 業務効率 の向上	育児や介 護などの 家庭と仕 事の両立	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	ストレス の軽減	顧客満足 度の向上	その他	特になし	無回答
全体		1461 100.0	762 52.2	1290 88.3	527 36.1	624 42.7	401 27.4	694 47.5	40 2.7	41 2.8	25 1.7	7 0.5
従業員 規模別	30~99人	747 100.0	405 54.2	648 86.7	251 33.6	313 41.9	197 26.4	332 44.4	17 2.3	24 3.2	16 2.1	4 0.5
	100~299人	435 100.0	245 56.3	392 90.1	158 36.3	192 44.1	129 29.7	229 52.6	18 4.1	10 2.3	2 0.5	3 0.7
	300~999人	183 100.0	80 43.7	162 88.5	83 45.4	81 44.3	47 25.7	90 49.2	3 1.6	7 3.8	5 2.7	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	32 34.4	87 93.5	33 35.5	38 40.9	27 29.0	42 45.2	2 2.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

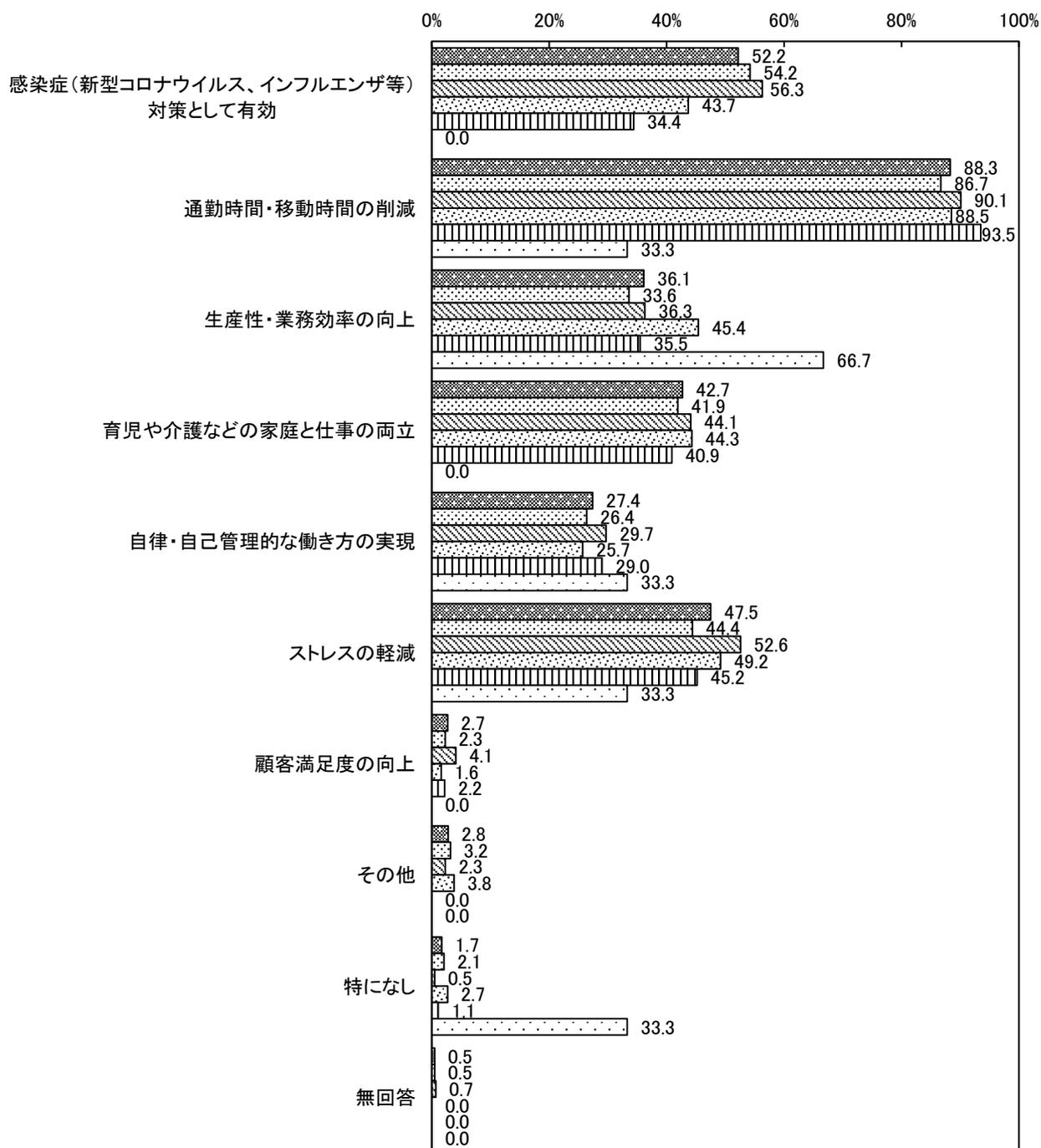
図 4-20 テレワークのメリット(複数回答)(n=1,461)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、〈1,000人以上〉の企業の従業員で「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」の割合が〈全体〉(52.2%)より17.8ポイント低くなっている。

図 4-21 テレワークのメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,461)

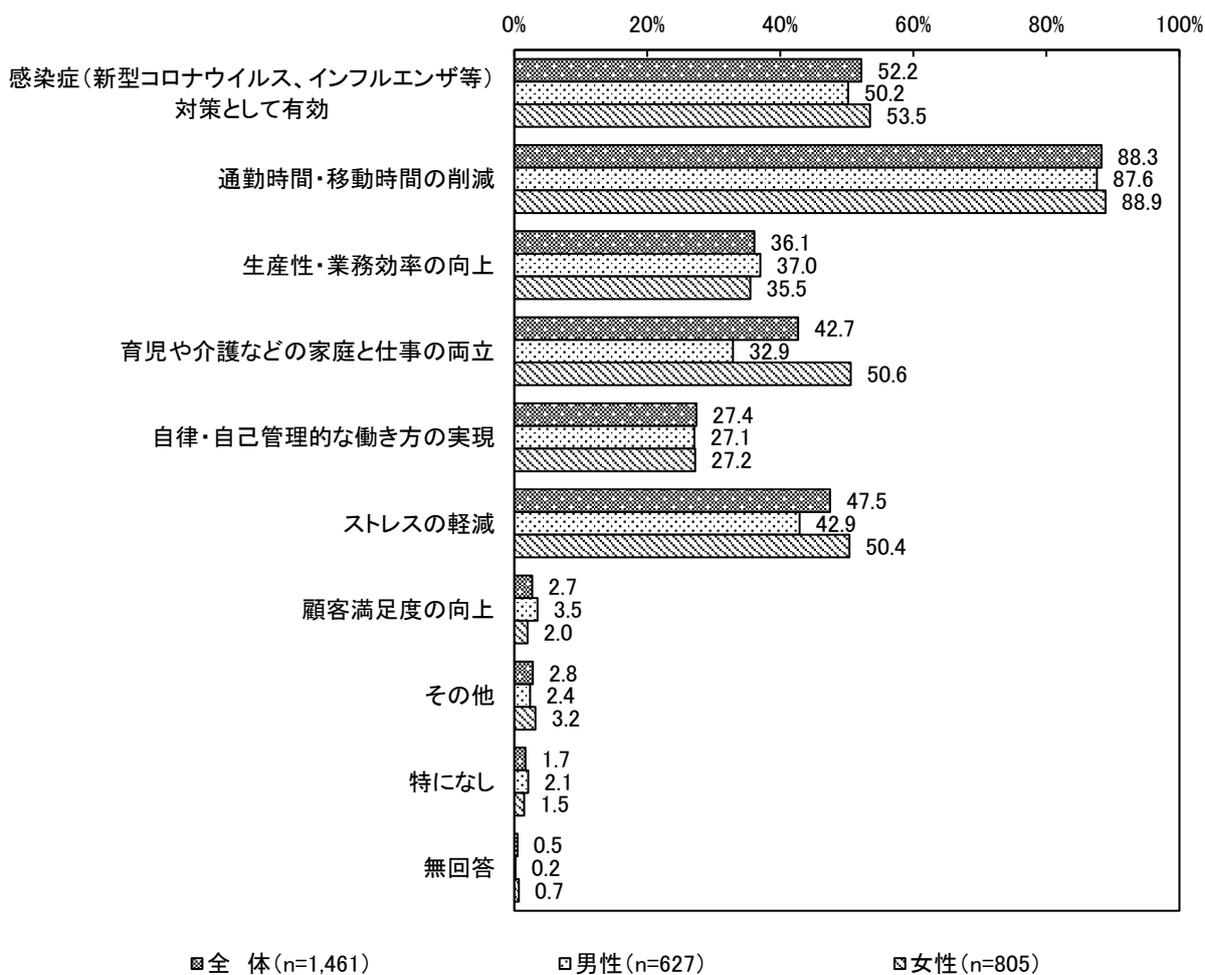


■全 体(n=1,461) □30~99人(n=747) ▨100~299人(n=435) ▩300~999人(n=183) ▪1,000人以上(n=93) □無回答(n=3)

● 性別

性別では、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」で〈女性〉(50.6%)が〈男性〉(32.9%)を大きく上回った。また、「ストレスの軽減」でも〈女性〉(50.4%)が〈男性〉(42.9%)を上回った。

図 4-22 テレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=1,461)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(7) テレワークで課題に感じること (複数回答)

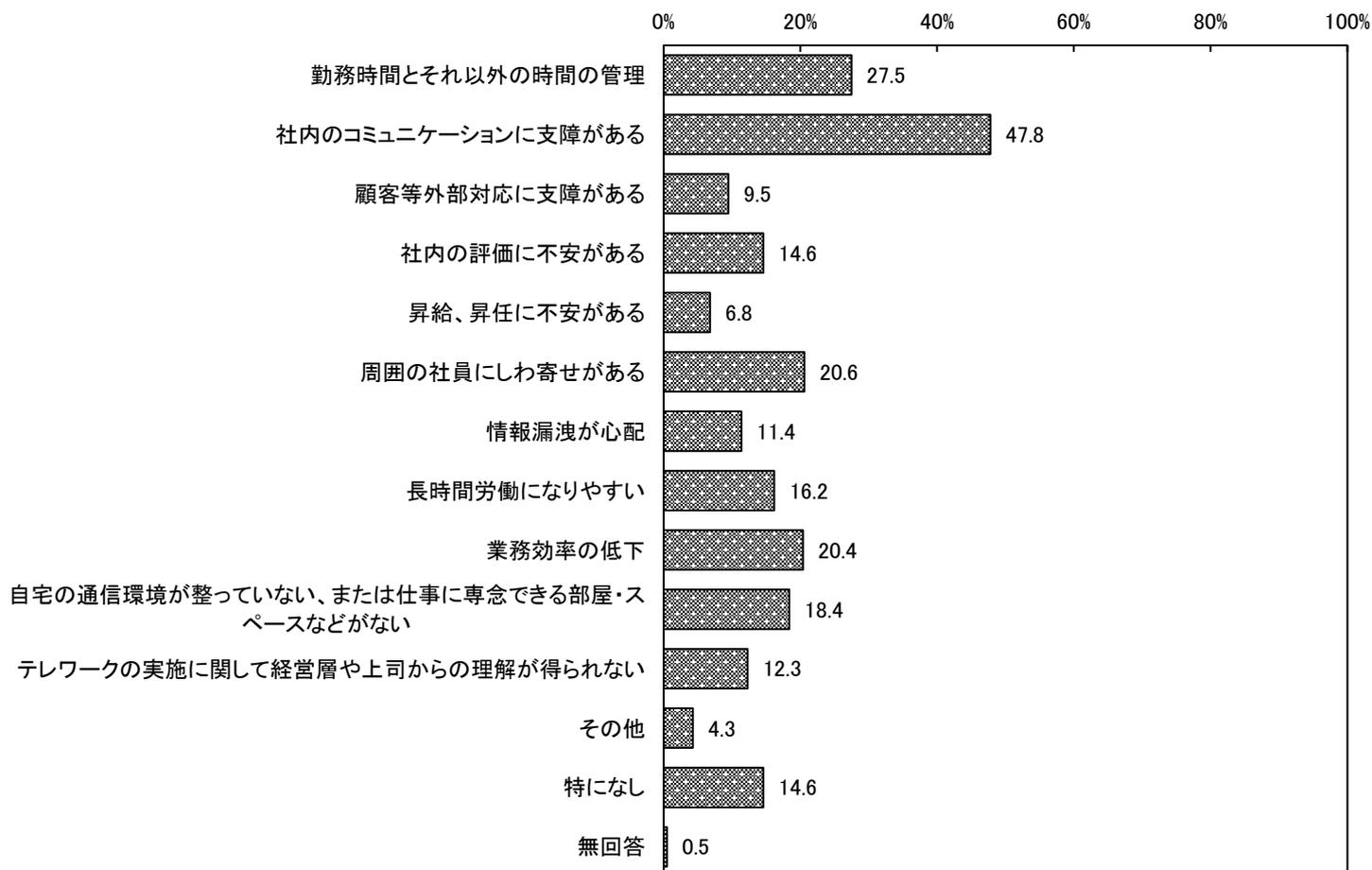
テレワーク実施経験者にテレワークで課題に感じることについて複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 47.8%で最も高く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 27.5%、「周囲の社員にしわ寄せがある」が 20.6%となっている。

表 4-16 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワークで課題に感じること(複数回答)														
		合計	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い	テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない	その他	特になし	無回答
全体		1461 100.0	402 27.5	699 47.8	139 9.5	214 14.6	100 6.8	301 20.6	167 11.4	237 16.2	298 20.4	269 18.4	180 12.3	63 4.3	213 14.6	7 0.5
従業員規模別	30~99人	747 100.0	224 30.0	333 44.6	78 10.4	106 14.2	51 6.8	140 18.7	88 11.8	127 17.0	151 20.2	133 17.8	88 11.8	35 4.7	114 15.3	4 0.5
	100~299人	435 100.0	117 26.9	218 50.1	37 8.5	64 14.7	29 6.7	108 24.8	46 10.6	68 15.6	88 20.2	84 19.3	53 12.2	14 3.2	55 12.6	3 0.7
	300~999人	183 100.0	44 24.0	97 53.0	18 9.8	32 17.5	16 8.7	36 19.7	26 14.2	27 14.8	46 25.1	35 19.1	32 17.5	9 4.9	27 14.8	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	17 18.3	48 51.6	5 5.4	11 11.8	4 4.3	16 17.2	7 7.5	14 15.1	12 12.9	16 17.2	7 7.5	5 5.4	17 18.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

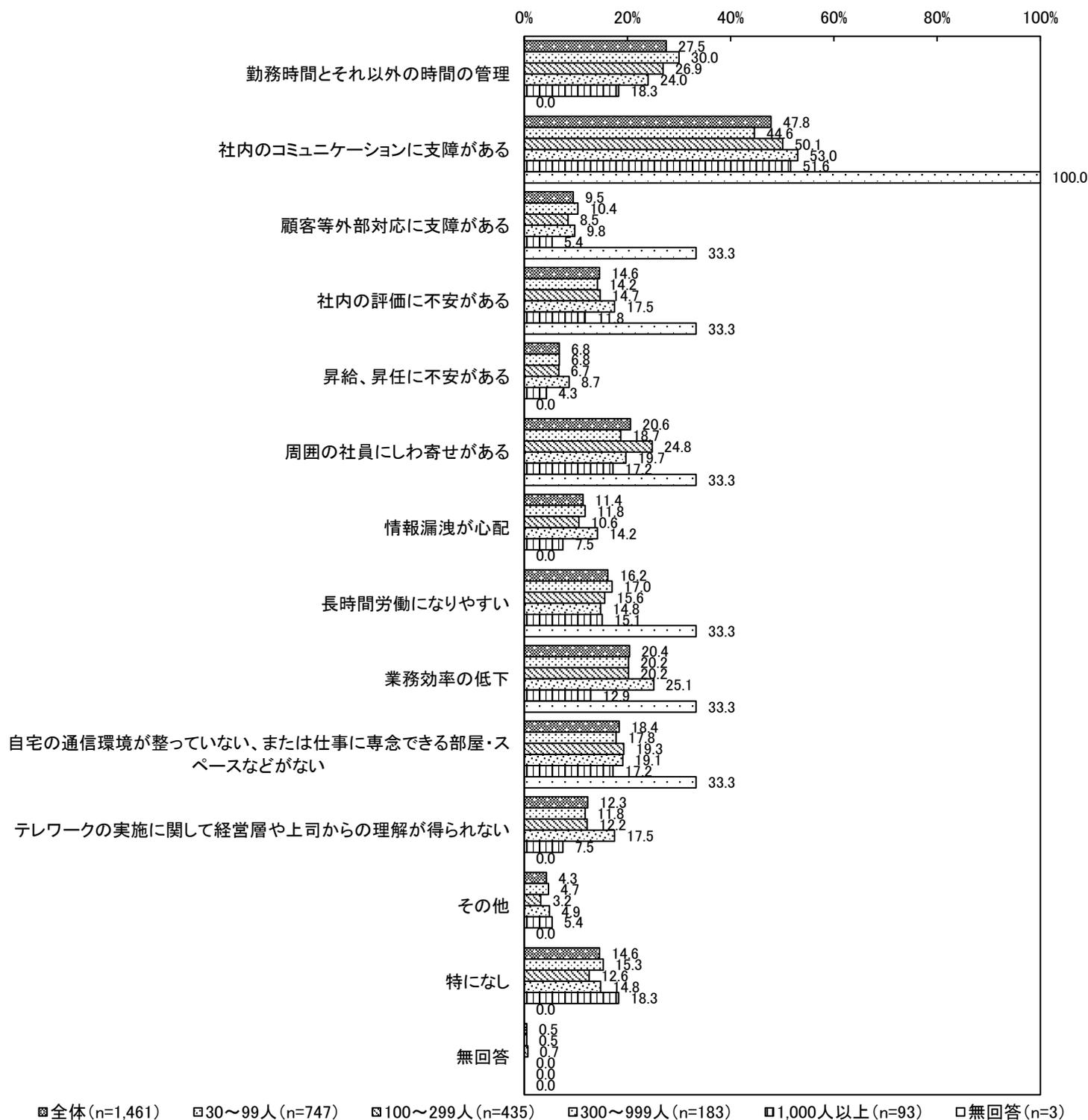
図 4-23 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=1,461)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、規模の小さい企業の従業員ほど「勤務時間とそれ以外の時間の管理」で高くなっている。

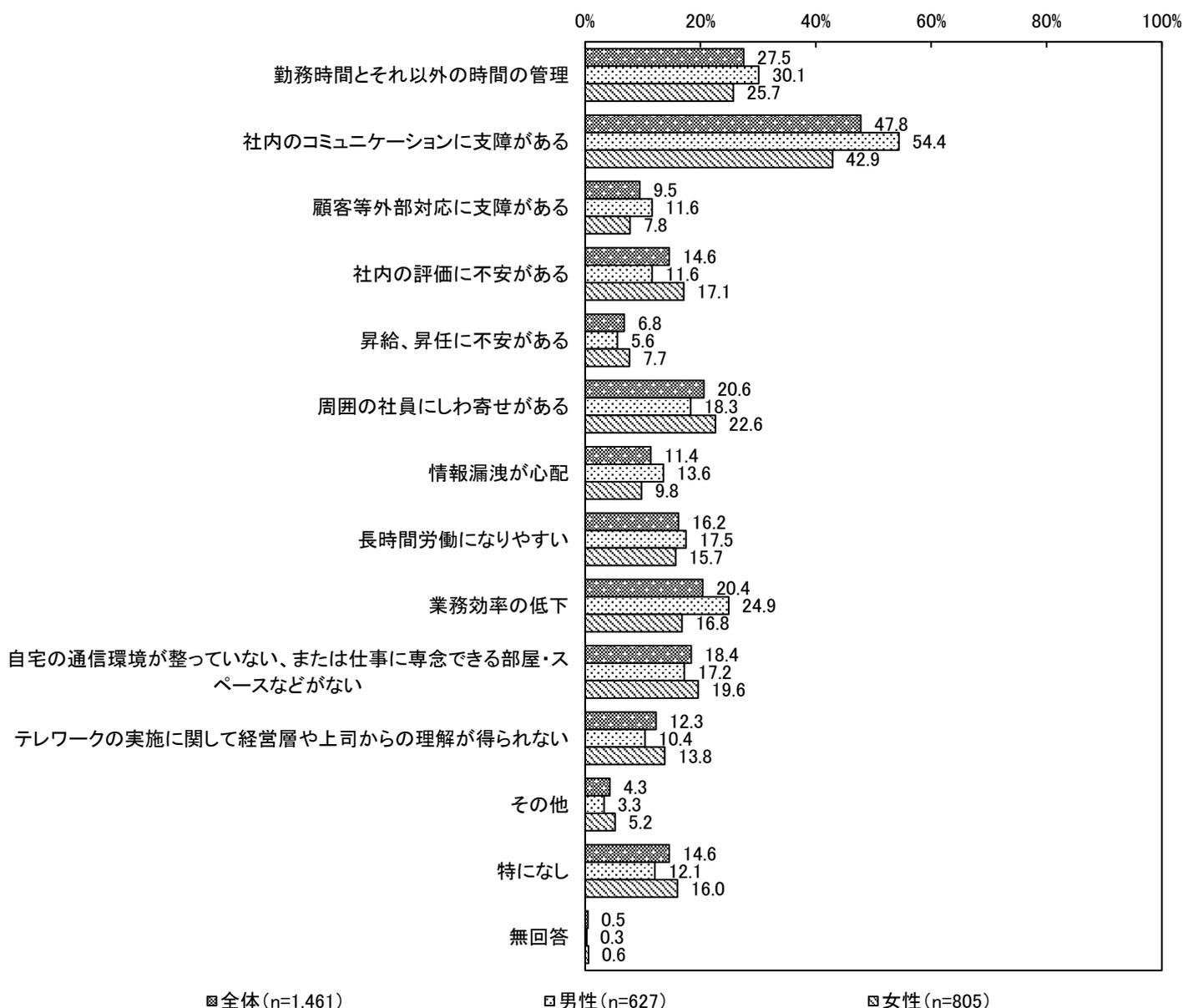
図 4-24 テレワークで課題に感じること(複数回答)(従業員規模別)(n=1,461)



● 性別

性別では、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も高くなったが、〈男性〉では54.4%、〈女性〉では42.9%と差がみられる。また、「業務効率の低下」でも〈男性〉が〈女性〉より8.1ポイント上回っている。一方、「社内の評価に不安がある」、「周囲の社員にしわ寄せがある」では〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-25 テレワークで課題に感じること(複数回答)(性別)(n=1,461)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(8) テレワークの継続意向

テレワーク実施経験者のテレワーク継続意向については、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が42.1%であり、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(50.3%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(3.4%)を含め、継続を希望する回答が95.8%となっている。

表 4-17 テレワークの継続意向(n=1,461)

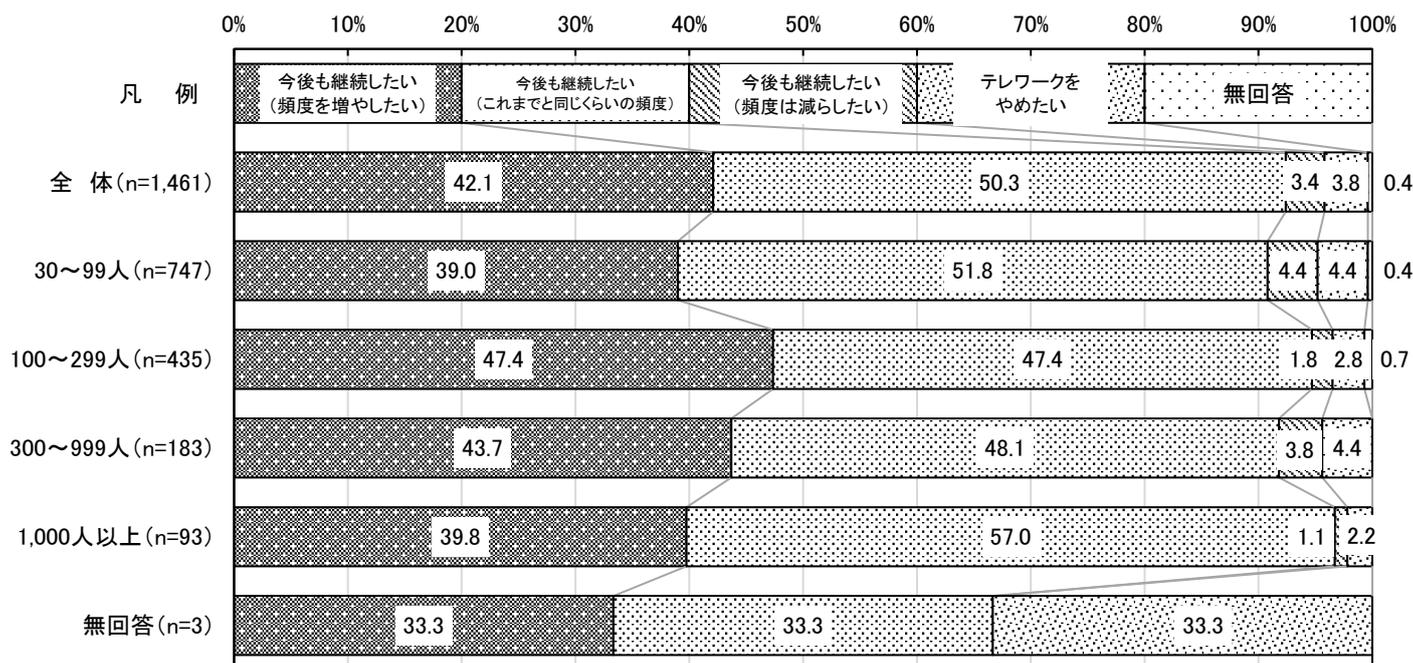
(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワークの継続意向					
		合計	今後も継続 したい(頻 度を増やし たい)	今後も継続 したい(これ までと同じく らいの頻 度)	今後も継続 したい(頻 度は減らし たい)	テレワーク をやめたい	無回答
全体		1461 100.0	615 42.1	735 50.3	49 3.4	56 3.8	6 0.4
従業員 規模別	30~99人	747 100.0	291 39.0	387 51.8	33 4.4	33 4.4	3 0.4
	100~299人	435 100.0	206 47.4	206 47.4	8 1.8	12 2.8	3 0.7
	300~999人	183 100.0	80 43.7	88 48.1	7 3.8	8 4.4	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	37 39.8	53 57.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0

● 従業員規模別

従業員規模別では、〈100~299 人〉の企業の従業員では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」は47.4%で、〈全体〉の42.1%より5.3ポイント高くなっている。

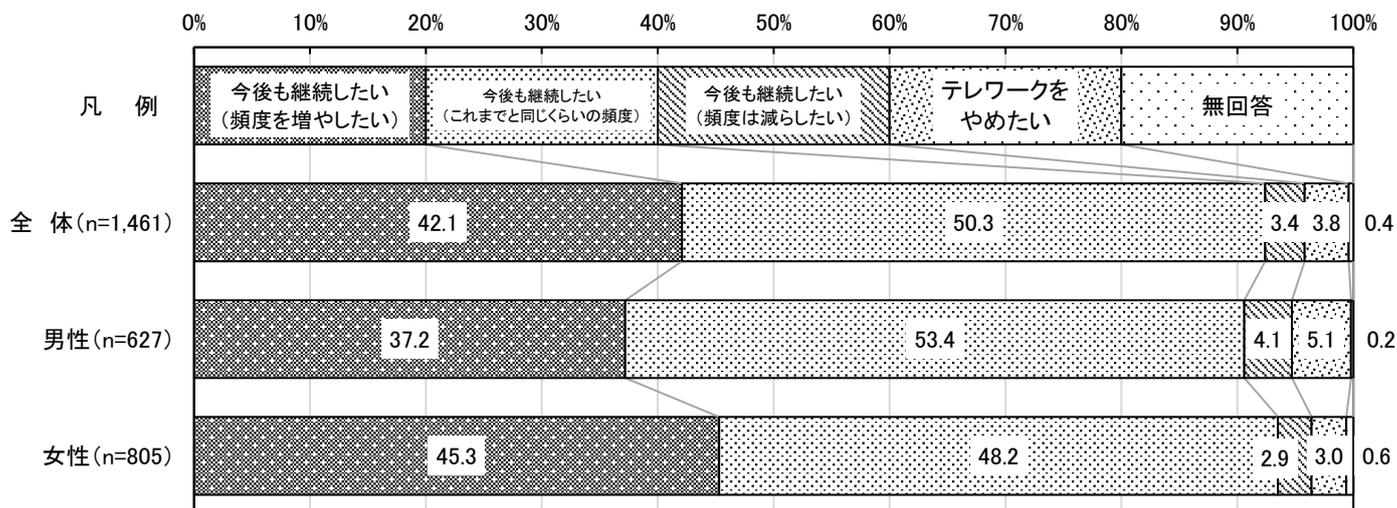
図 4-26 テレワークの継続意向(従業員規模別)(n=1,461)



● 性別

性別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」の割合は、〈男性〉で 37.2%であるのに対して〈女性〉では 45.3%と〈男性〉を大きく上回っている。

図 4-27 テレワークの継続意向(性別)(n=1,461)

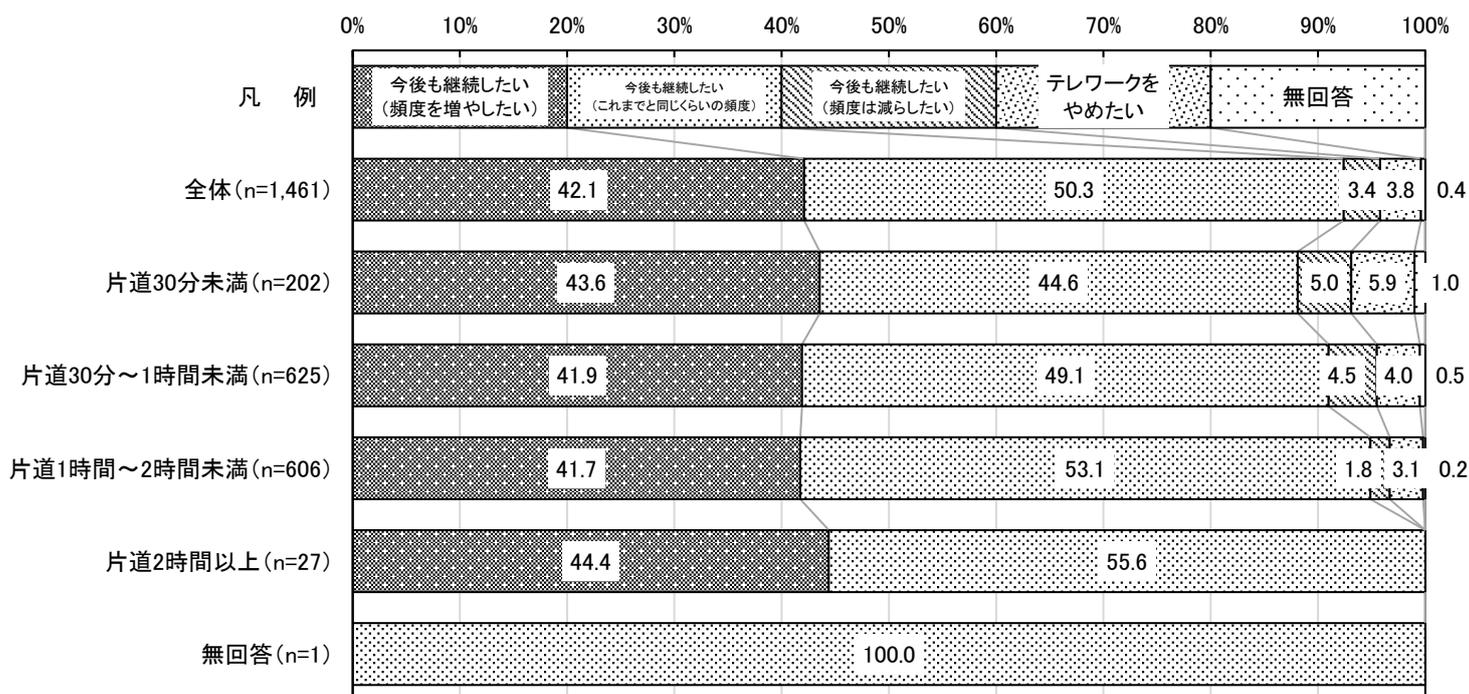


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

● 通勤時間別

通勤時間別でみると、継続を希望する回答計では、移動時間が長い従業員ほど割合が高くなる傾向がみられる。

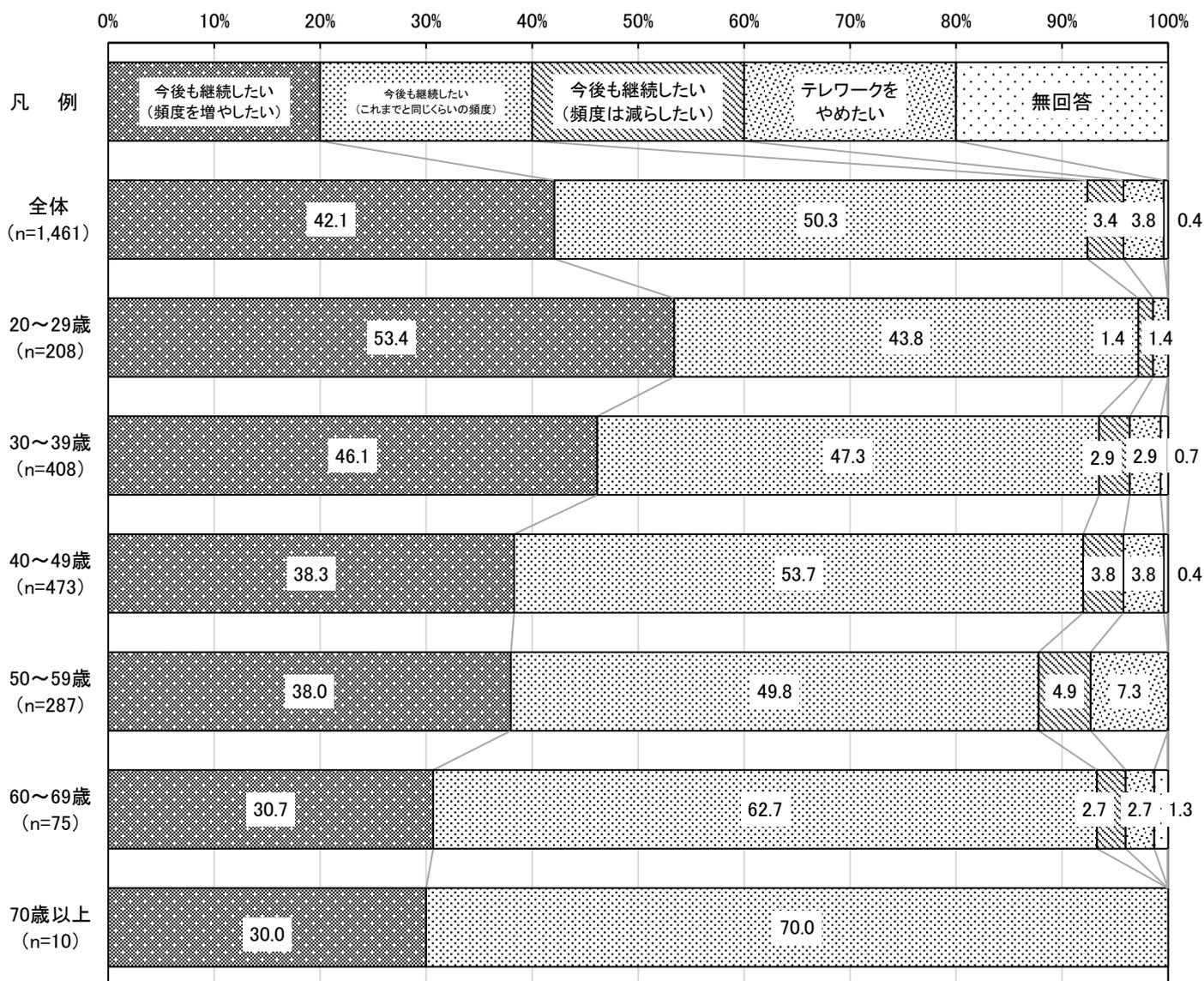
図 4-28 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=1,461)



● 年代別

年代別では、若い年代ほど「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が高くなる傾向が顕著である。

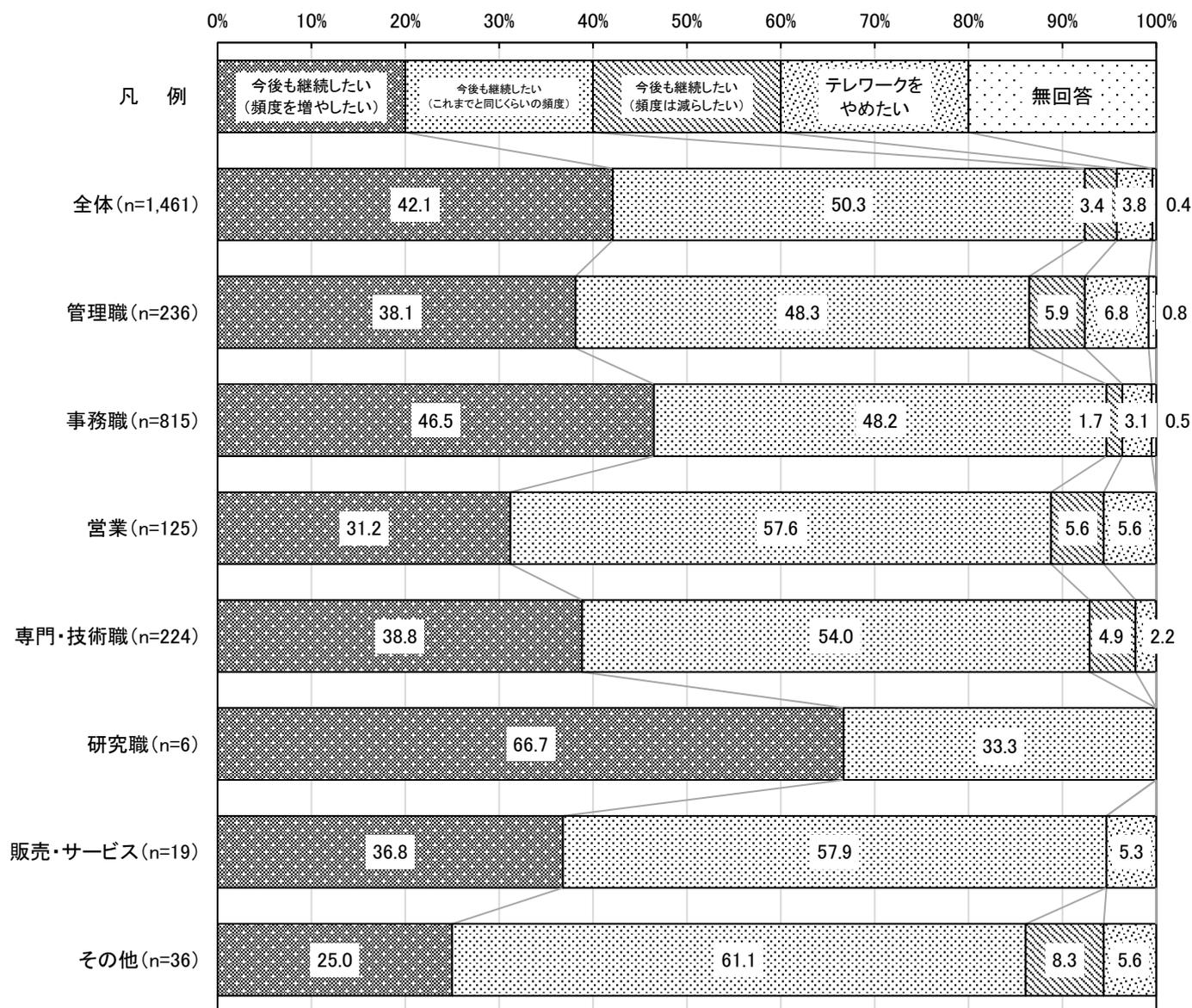
図 4-29 テレワークの継続意向(年代別)(n=1,461)



● 職種別

職種別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が最も高いのは(事務職)で 46.5%となっている。

図 4-30 テレワークの継続意向(職種別)(n=1,461)



※「研究職」「販売・サービス職」は回答数が少ないため参考値とする

(9) ワークেশョンの経験有無

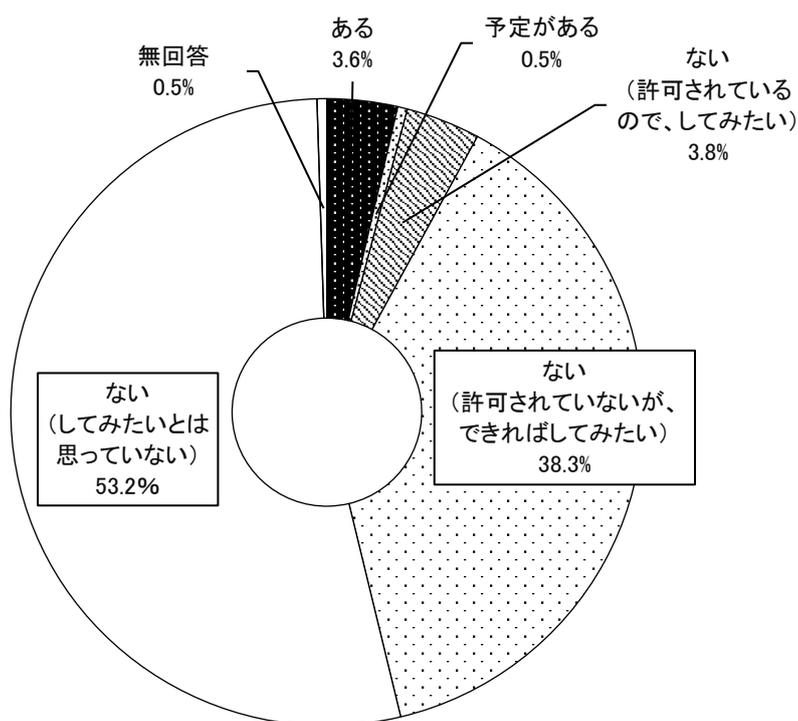
テレワーク実施経験者に、ワークেশョンをしたことがあるか聞いたところ、「ない(してみたいとは思っていない)」が 53.2%で最も高く、次いで「ない(許可されていないが、できればしてみたい)」が 38.3%となっている。一方で、「ある」と回答した従業員は 3.6%となった。

表 4-18 ワークেশョンの経験有無(n=1,461)

(上段:実数 下段:%)

		問7 ワークেশョンの経験有無						
		合計	ある	予定がある	ない (許可されているので、してみたい)	ない (許可されていないが、できればしてみたい)	ない (してみたいとは思っていない)	無回答
全体		1461 100.0	53 3.6	8 0.5	56 3.8	559 38.3	777 53.2	8 0.5
従業員規模別	30~99人	747 100.0	31 4.1	4 0.5	29 3.9	267 35.7	412 55.2	4 0.5
	100~299人	435 100.0	15 3.4	2 0.5	13 3.0	177 40.7	225 51.7	3 0.7
	300~999人	183 100.0	4 2.2	2 1.1	9 4.9	76 41.5	91 49.7	1 0.5
	1,000人以上	93 100.0	2 2.2	0 0.0	5 5.4	38 40.9	48 51.6	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0

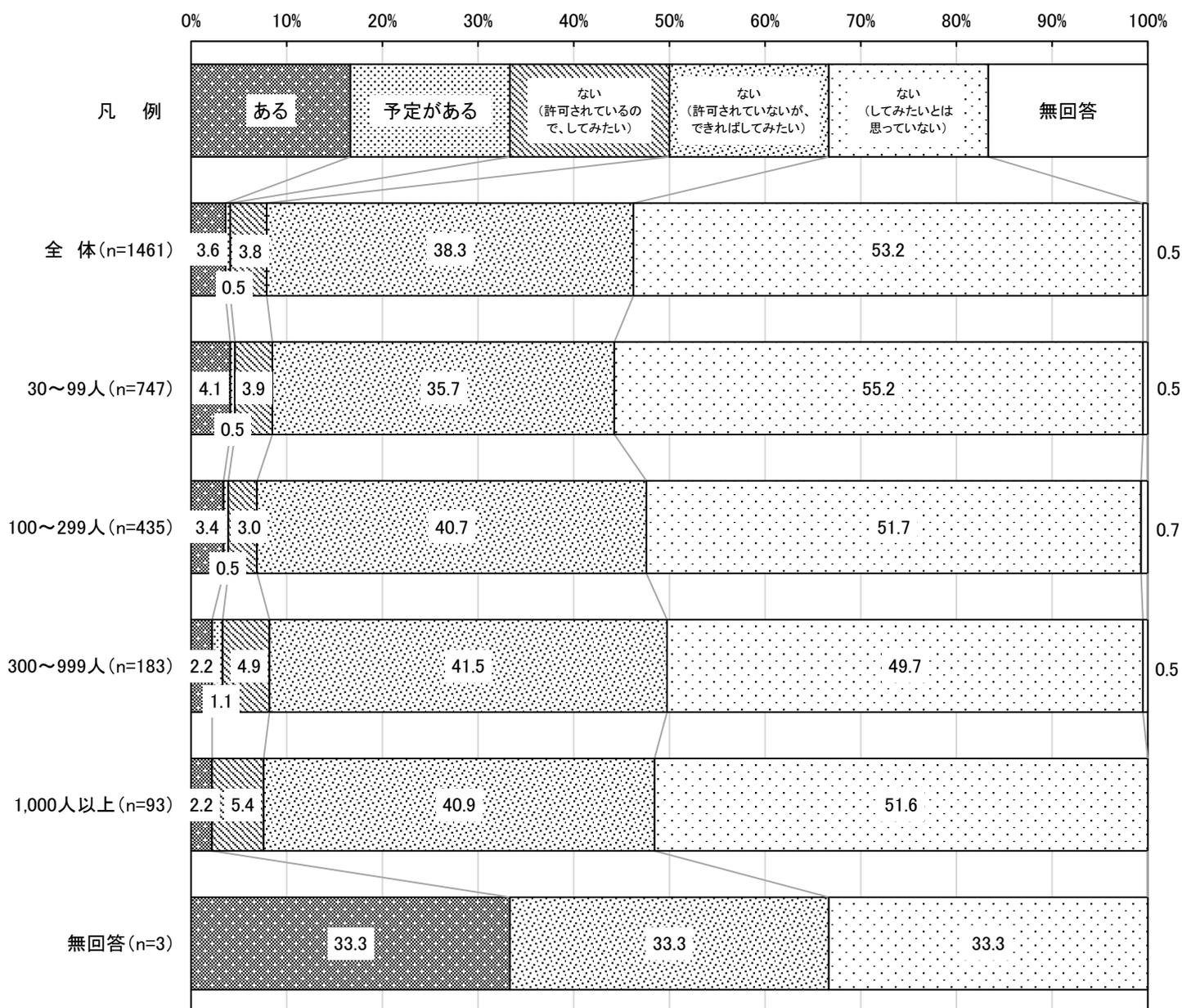
図 4-31 ワークেশョンの経験有無(n=1,461)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、規模の小さい企業の従業員ほどワーケーションの経験が「ある」の割合が高くなっている。

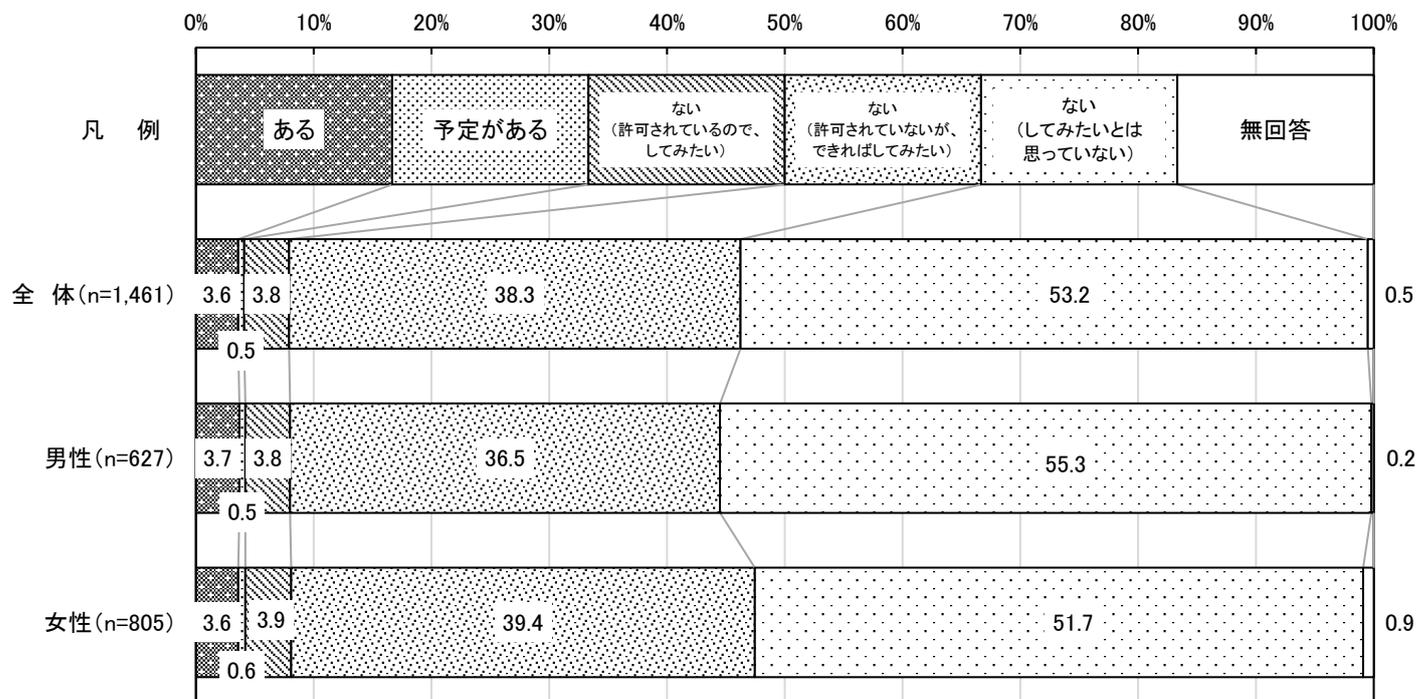
図 4-32 ワーケーションの経験有無(従業員規模別)(n=1,461)



● 性別

性別による差はみられない。

図 4-33 ワークেশョンの経験有無(性別) (n=1,461)

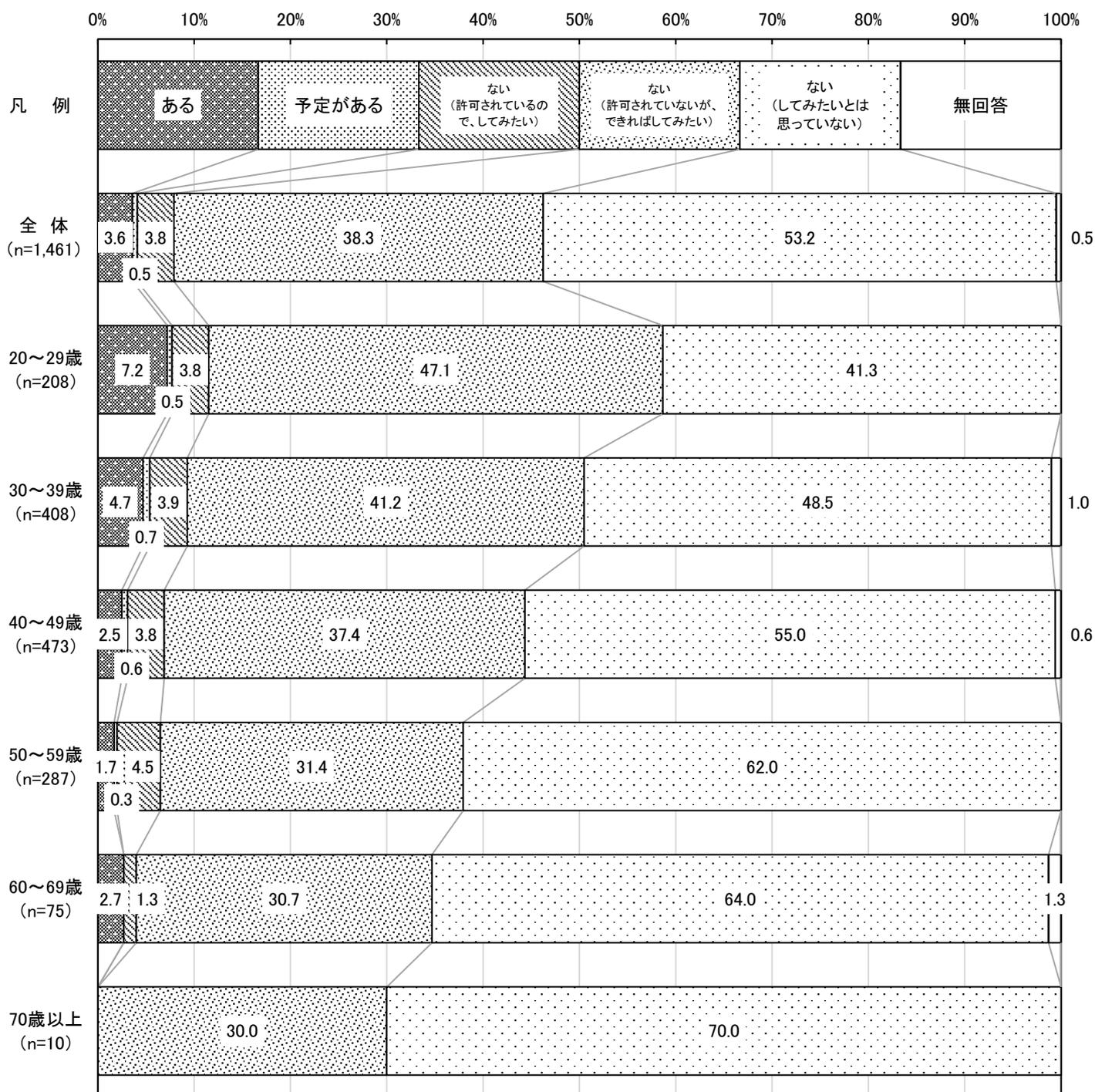


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

● 年代別

年代別では、若い年代ほどワーケーションの経験が「ある」の割合が高くなる傾向がみられる。

図 4-34 ワーケーションの経験有無(年代別)(n=1,461)



(10) ワークーションのメリット (複数回答)

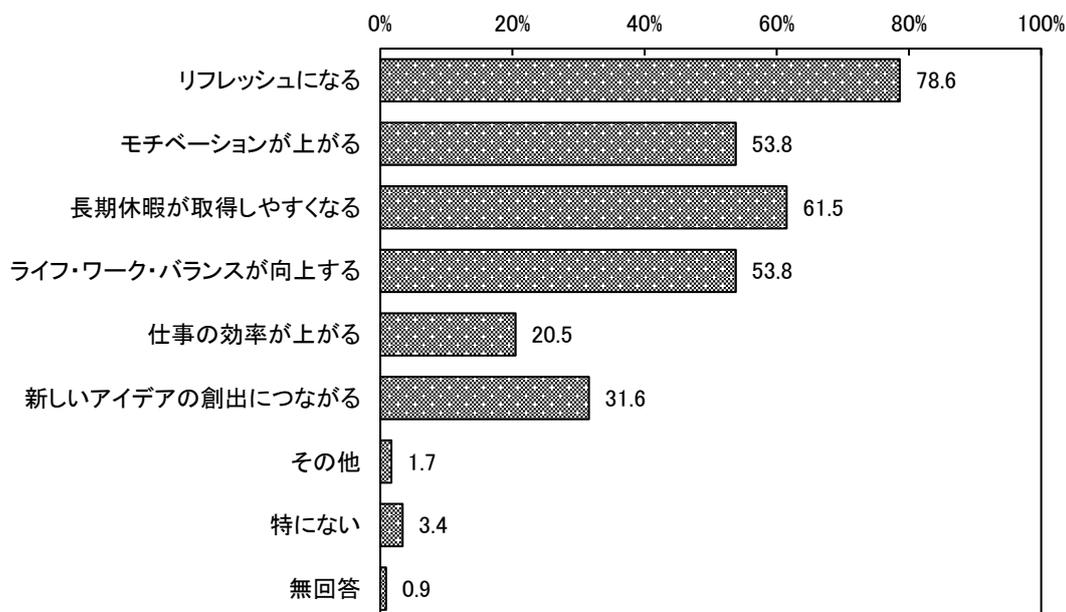
ワークーションを「(したことがある)」「予定がある」「(したことが)ない(許可されているので、してみたい)」と回答した従業員に、ワークーションのメリットを複数回答で聞いたところ、「リフレッシュになる」が78.6%で最も高く、次いで「長期休暇が取得しやすくなる」が61.5%となっている。

表 4-19 ワークーションのメリット(複数回答)(n=117)

(上段:実数 下段:%)

		問8 ワークーションのメリット(複数回答)									
		合計	リフレッシュになる	モチベーションが上がる	長期休暇が取得しやすくなる	ライフ・ワーク・バランスが向上する	仕事の効率が上がる	新しいアイデアの創出につながる	その他	特にない	無回答
全体		117 100.0	92 78.6	63 53.8	72 61.5	63 53.8	24 20.5	37 31.6	2 1.7	4 3.4	1 0.9
従業員規模別	30~99人	64 100.0	52 81.3	34 53.1	35 54.7	30 46.9	15 23.4	25 39.1	1 1.6	3 4.7	1 1.6
	100~299人	30 100.0	24 80.0	19 63.3	19 63.3	21 70.0	6 20.0	10 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	15 100.0	10 66.7	7 46.7	11 73.3	10 66.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	5 71.4	3 42.9	6 85.7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-35 ワークーションのメリット(複数回答)(n=117)



● 最も大きいと感じるメリット

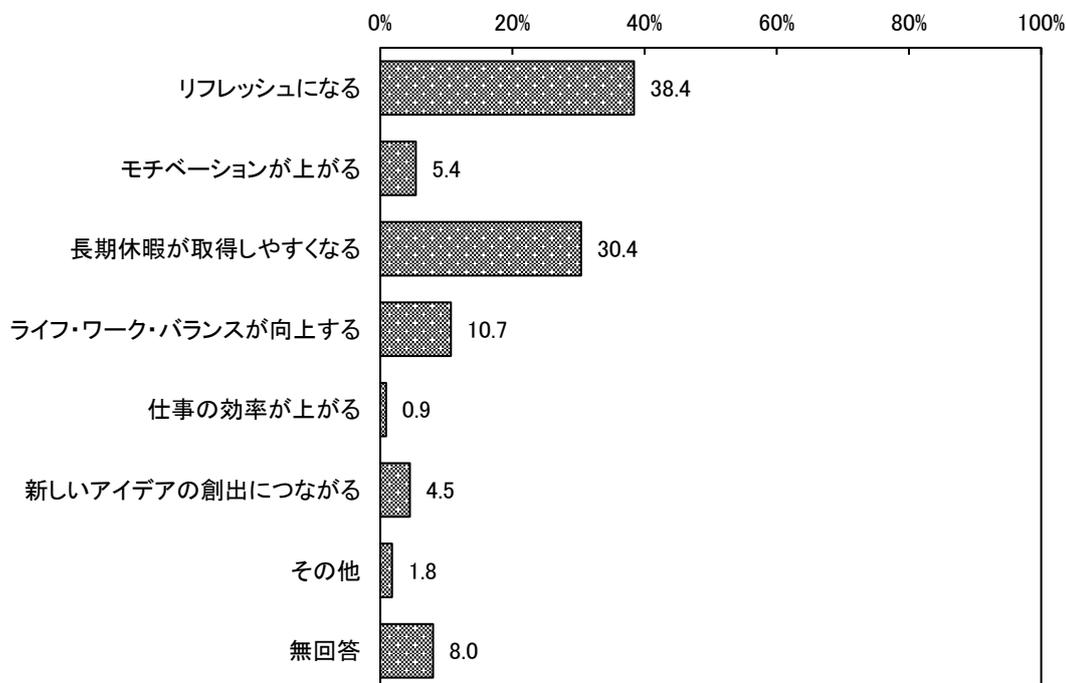
ワーケーションの実施に関して、最も大きいと感じるメリットは、「リフレッシュになる」が 38.4%で最も高く、次いで「長期休暇が取得しやすくなる」が 30.4%となっている。

表 4-20 最も大きいと感じるメリット(n=112)

(上段:実数 下段:%)

		問8 最も大きいと感じるメリット								
		合計	リフレッシュになる	モチベーションが上がる	長期休暇が取得しやすくなる	ライフ・ワーク・バランスが向上する	仕事の効率が上がる	新しいアイデアの創出につながる	その他	無回答
全体		112 100.0	43 38.4	6 5.4	34 30.4	12 10.7	1 0.9	5 4.5	2 1.8	9 8.0
従業員規模別	30~99人	60 100.0	23 38.3	6 10.0	15 25.0	7 11.7	0 0.0	3 5.0	1 1.7	5 8.3
	100~299人	30 100.0	12 40.0	0 0.0	9 30.0	4 13.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	3 10.0
	300~999人	14 100.0	4 28.6	0 0.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

図 4-36 最も大きいと感じるメリット(単数回答)(n=112)



(11) ワークেশンのデメリット (複数回答)

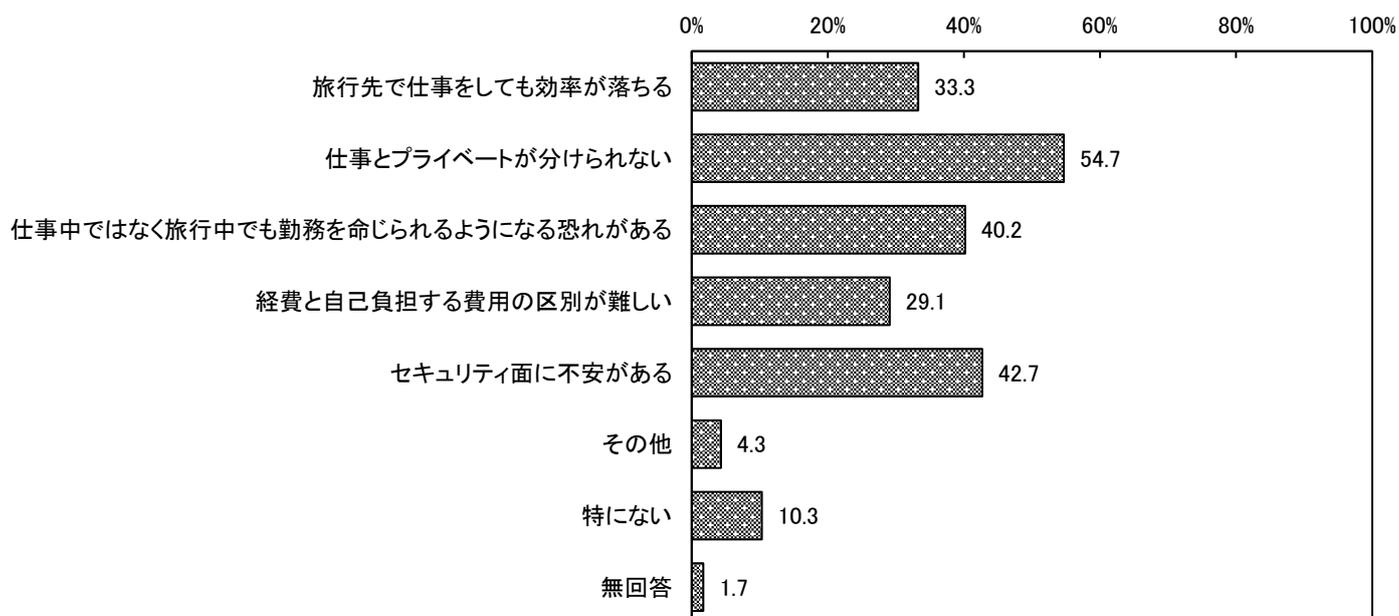
ワークেশンを「(したことが)ある」「予定がある」「(したことが)ない(許可されているので、してみたい)」と回答した従業員に、ワークেশンのデメリットを複数回答で聞いたところ、「仕事とプライベートが分けられない」が 54.7%で最も高く、次いで「セキュリティ面に不安がある」(42.7%)、「仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある」(40.2%)となっている。

表 4-21 ワークেশンのデメリット(複数回答)(n=117)

(上段:実数 下段:%)

		問8 ワークেশンのデメリット(複数回答)								
		合計	旅行先で仕事をしていても効率が落ちる	仕事とプライベートが分けられない	仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある	経費と自己負担する費用の区別が難しい	セキュリティ面に不安がある	その他	特にない	無回答
全体		117 100.0	39 33.3	64 54.7	47 40.2	34 29.1	50 42.7	5 4.3	12 10.3	2 1.7
従業員規模別	30~99人	64 100.0	22 34.4	37 57.8	32 50.0	20 31.3	34 53.1	3 4.7	4 6.3	1 1.6
	100~299人	30 100.0	10 33.3	16 53.3	9 30.0	9 30.0	9 30.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0
	300~999人	15 100.0	6 40.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

図 4-37 ワークেশンのデメリット(複数回答)(n=117)



● 最も大きいと感じるデメリット

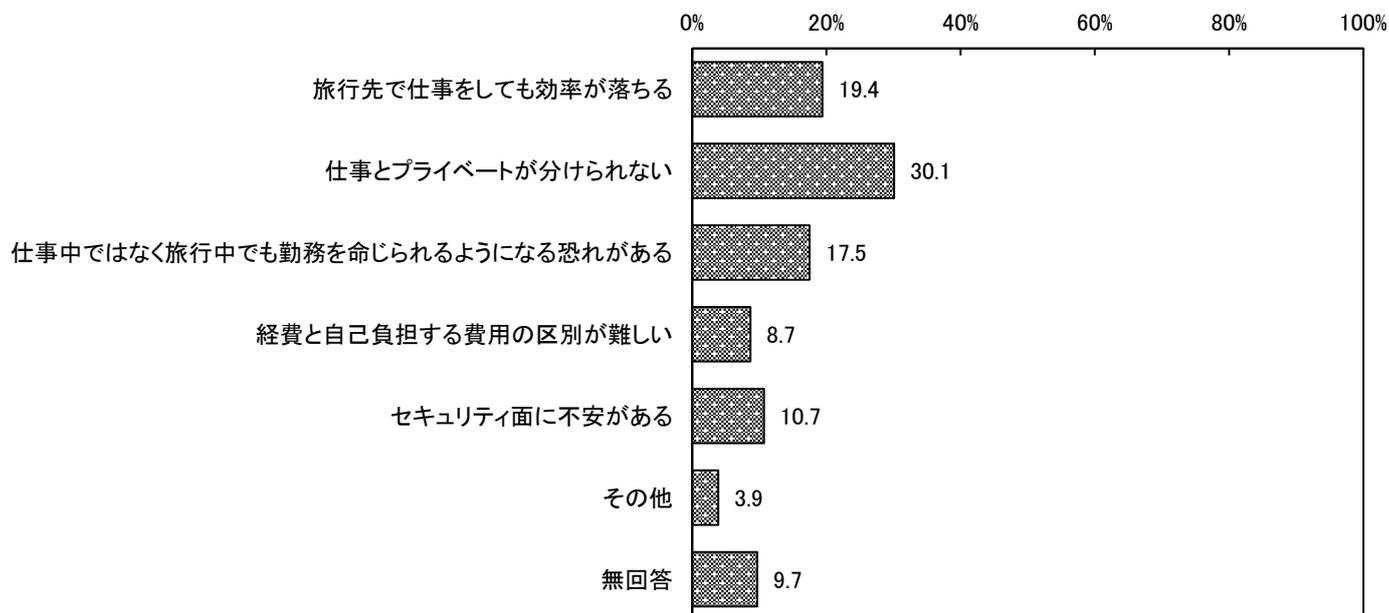
ワーケーションの実施に関して、最も大きいと感じるデメリットは、「仕事とプライベートが分けられない」が 30.1%で最も高く、次いで「旅行先で仕事をしても効率が落ちる」(19.4%)、「仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある」(17.5%)となっている。

表 4-22 最も大きいと感じるデメリット(n=103)

(上段:実数 下段:%)

		問8 最も大きいと感じるデメリット							
		合計	旅行先で仕事をしても効率が落ちる	仕事とプライベートが分けられない	仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある	経費と自己負担する費用の区別が難しい	セキュリティ面に不安がある	その他	無回答
体全		103 100.0	20 19.4	31 30.1	18 17.5	9 8.7	11 10.7	4 3.9	10 9.7
従業員規模別	30~99人	59 100.0	10 16.9	16 27.1	10 16.9	5 8.5	9 15.3	2 3.4	7 11.9
	100~299人	25 100.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0
	300~999人	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	1,000人以上	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-38 最も大きいと感じるデメリット(n=103)



(12) テレワーク未実施者の利用意向

テレワーク未実施者に今後テレワークをしてみたいかを聞いたところ、「してみたい」が28.5%、「どちらかといえばしてみたい」が25.7%となり、【してみたい計】は54.2%と過半数を占めている。一方、「してみたくない」は29.8%、「どちらかといえばしてみたくない」も14.9%となっている。

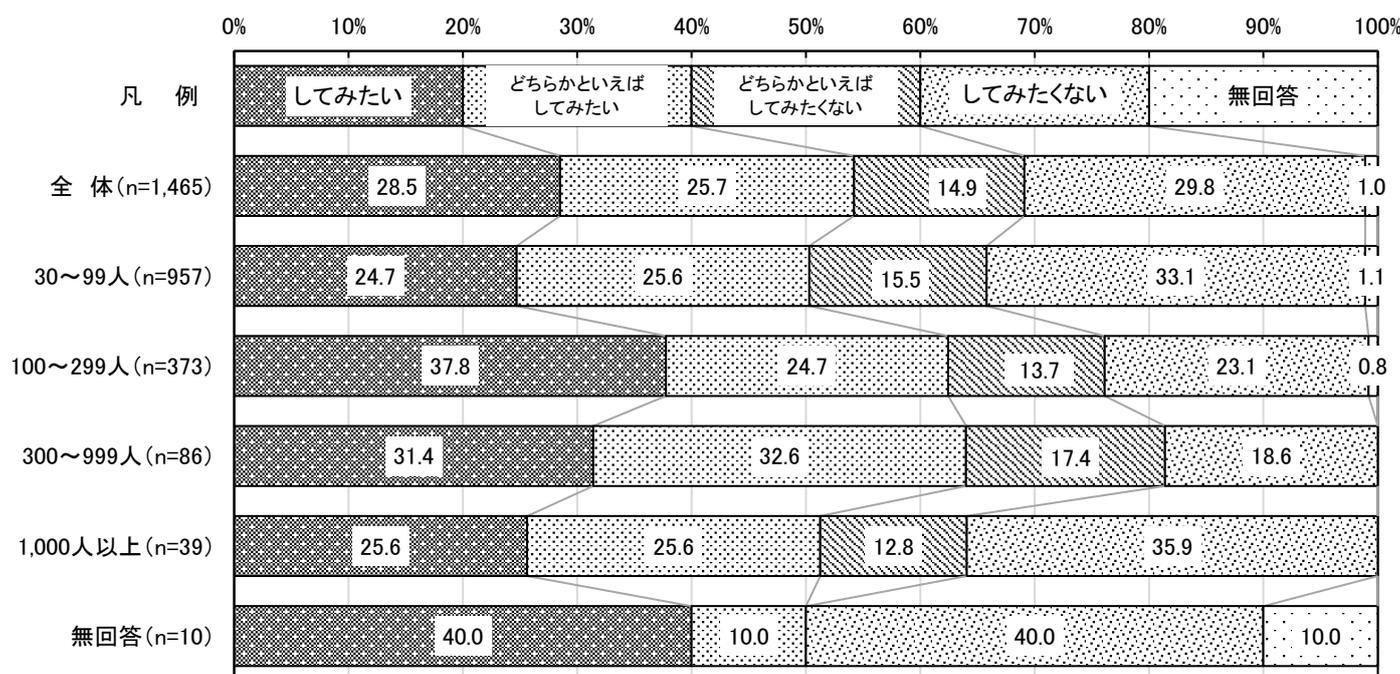
表 4-23 テレワーク未実施者の利用意向(n=1,465)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワーク未実施者の利用意向					
		合計	してみたい	どちらかとい えばしてみ たい	どちらかとい えばしてみ たくない	してみたく ない	無回答
全体		1465 100.0	418 28.5	376 25.7	219 14.9	437 29.8	15 1.0
従業員規模別	30~99人	957 100.0	236 24.7	245 25.6	148 15.5	317 33.1	11 1.1
	100~299人	373 100.0	141 37.8	92 24.7	51 13.7	86 23.1	3 0.8
	300~999人	86 100.0	27 31.4	28 32.6	15 17.4	16 18.6	0 0.0
	1,000人以上	39 100.0	10 25.6	10 25.6	5 12.8	14 35.9	0 0.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0

勤務先の従業員規模別にみると、〈100~299人〉、〈300~900人〉の企業の従業員で【してみたい計】が60%を超えて高くなっている。

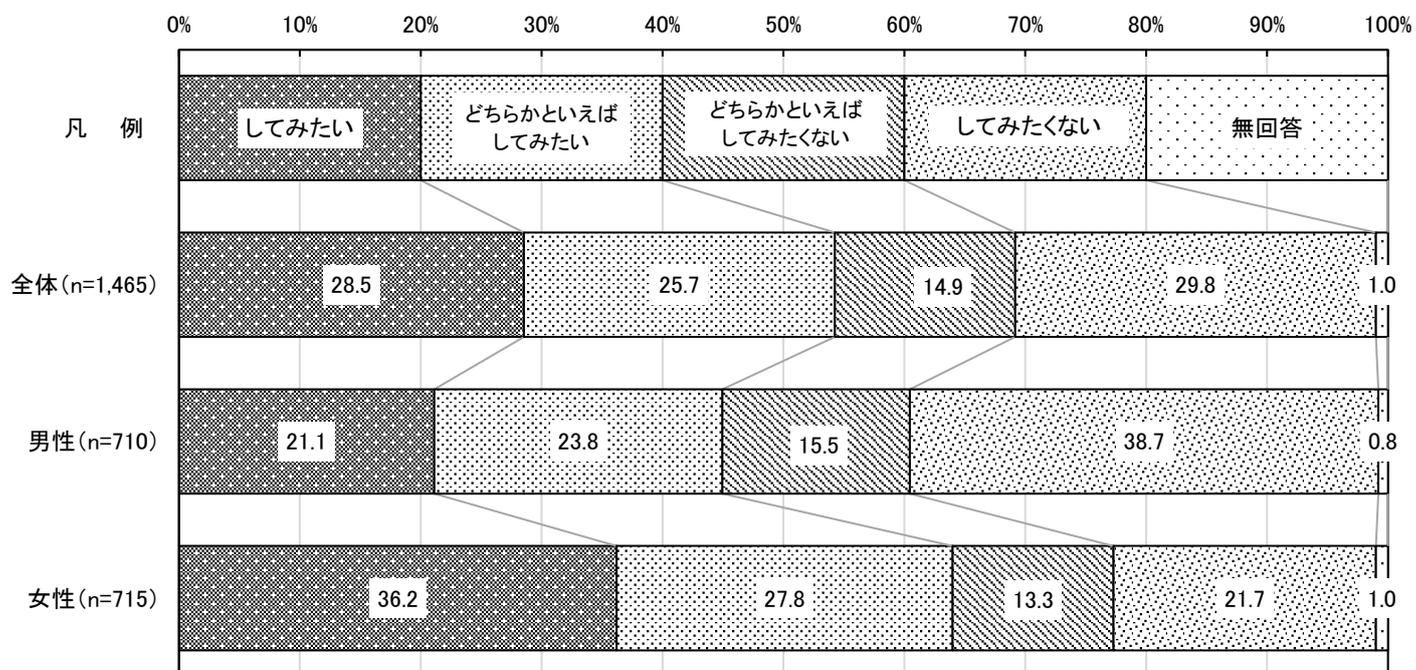
図 4-39 テレワーク未実施者の利用意向(従業員規模別)(n=1,465)



● 性別

性別では、〈女性〉のテレワーク実施希望が〈男性〉を大きく上回っている。

図 4-40 テレワーク未実施者の利用意向(性別)(n=1,465)

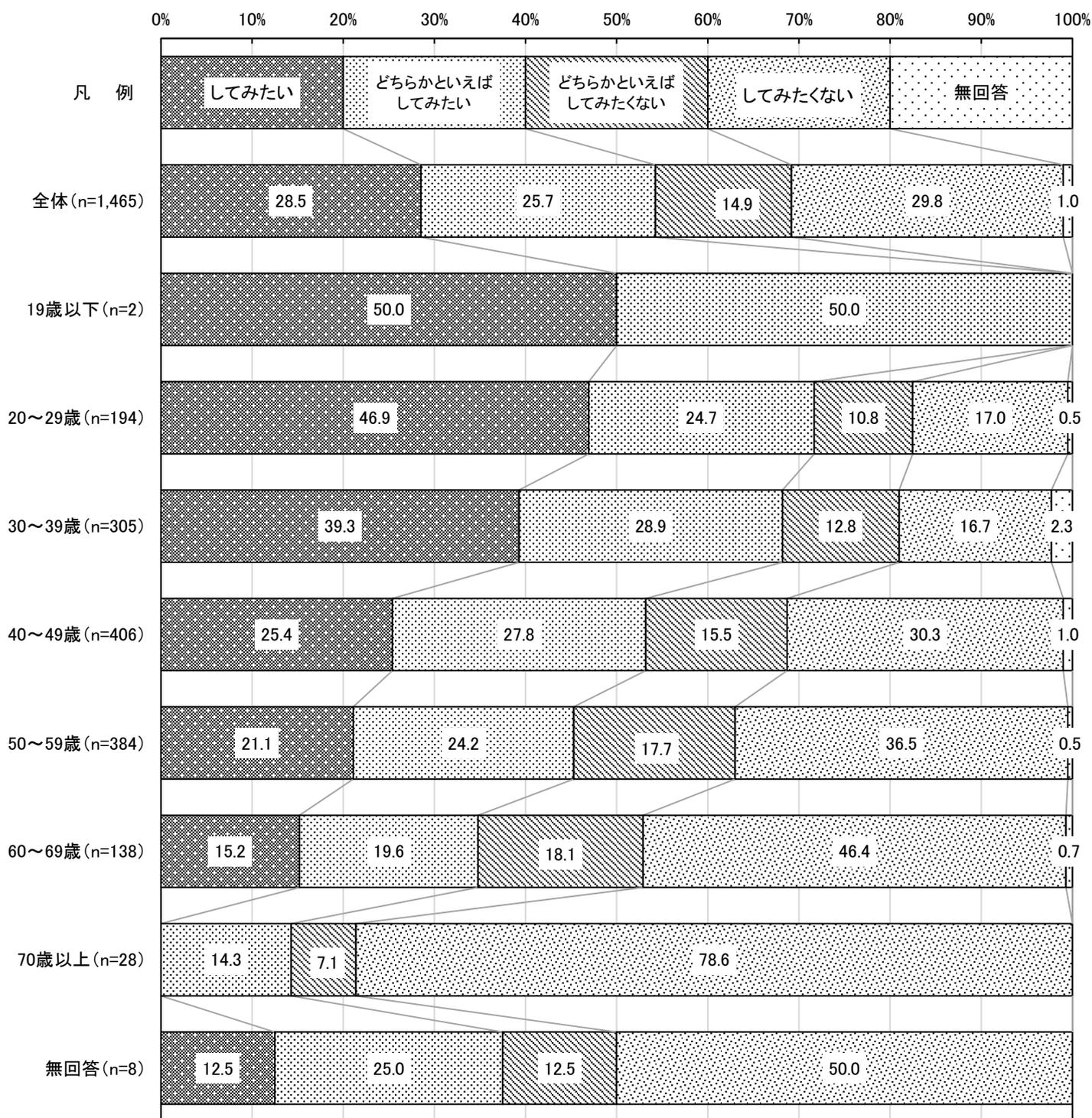


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

● 年代別

年代別では、若い年代の従業員ほどテレワーク実施希望が高くなる傾向が顕著である。

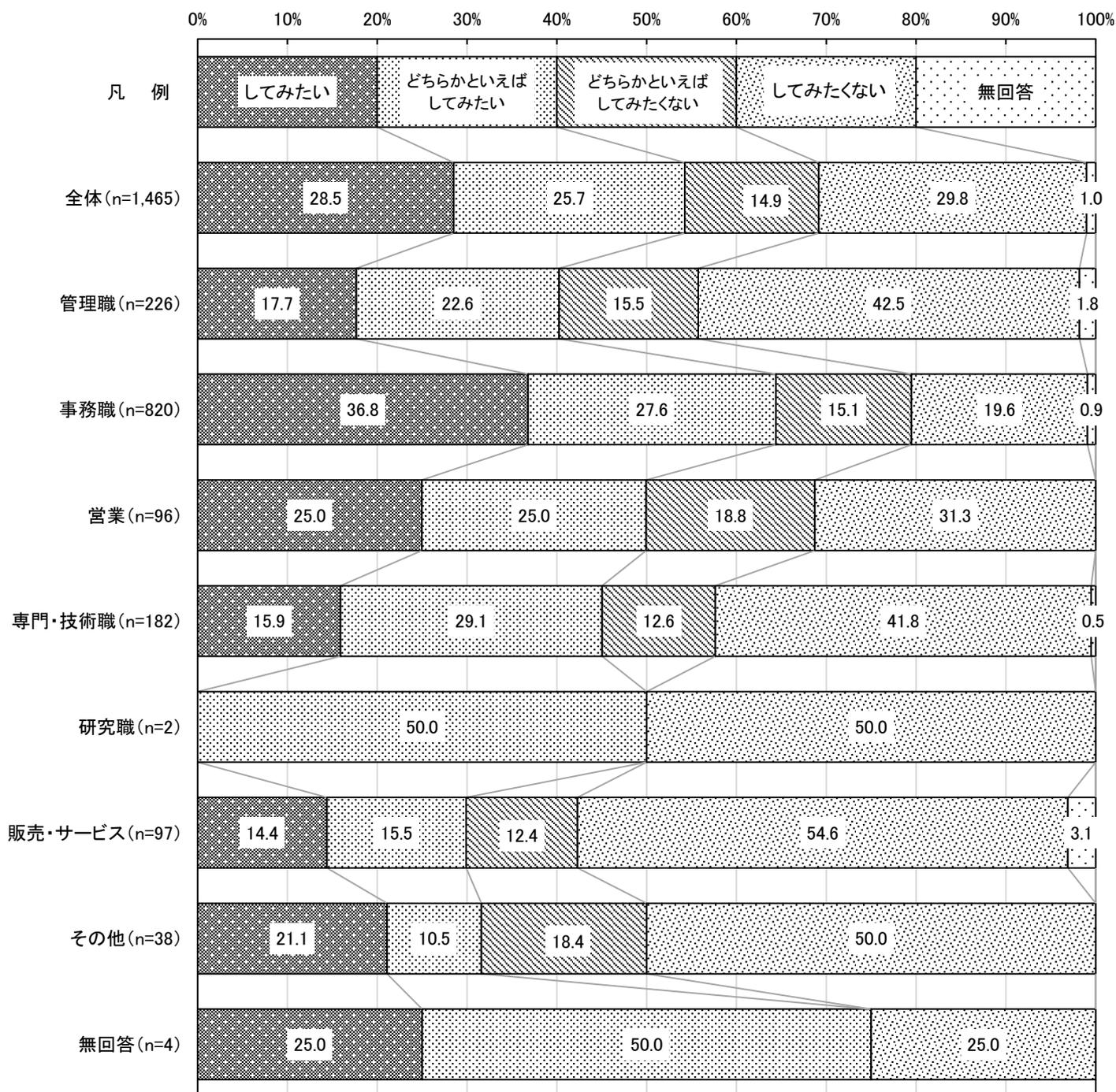
図 4-41 テレワーク未実施者の利用意向(年代別)(n=1,465)



● 職種別

職種別では、〈事務職〉(してみた=36.8%)でテレワーク実施希望が高くなっている。

図 4-42 テレワーク未実施者の利用意向(職種別)(n=1,465)



※「研究職」は回答数が少ないため参考値とする

(12) テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）

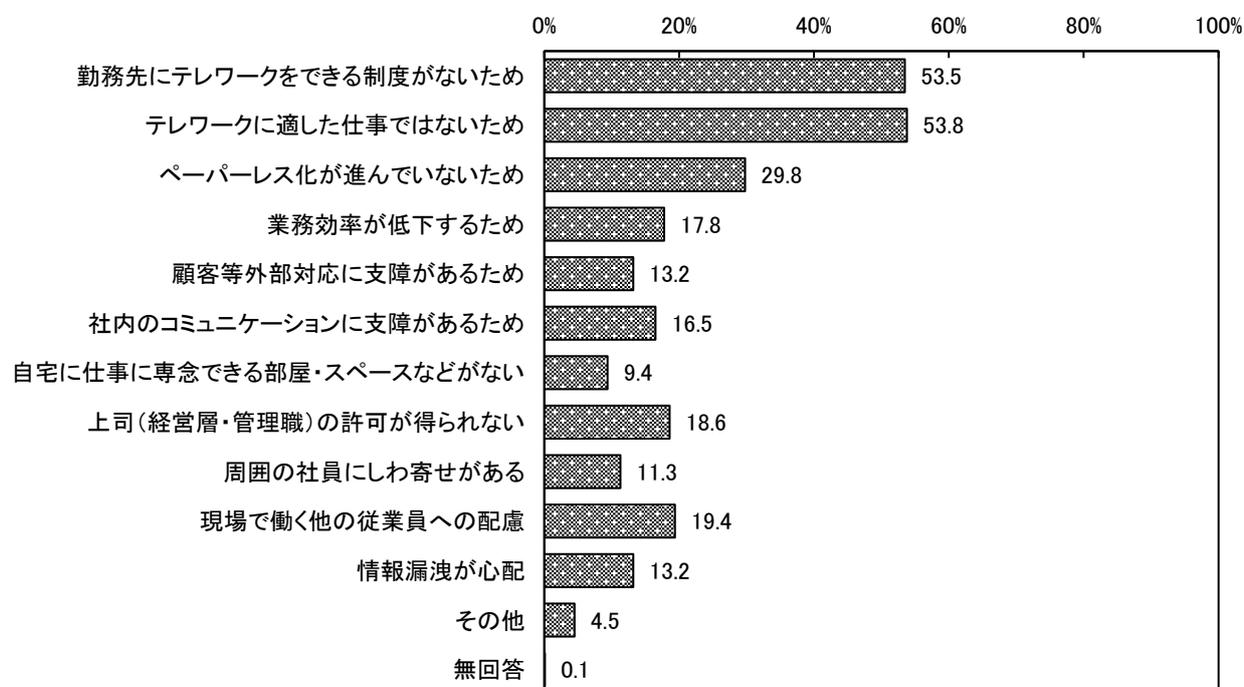
前問でテレワークを「してみたい」、「どちらかといえばしてみたい」と回答した従業員に、現在テレワークをしていない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないため」が53.8%で最も高く、次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が53.5%となっている。

表 4-24 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）(n=794)

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）													
合計		勤務先にテレワークをできる制度がないため	テレワークに適した仕事ではないため	ペーパーレス化が進んでいないため	業務効率が低下するため	顧客等外部対応に支障があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い	上司(経営層・管理職)の許可が得られない	周囲の社員にしわ寄せがある	現場で働く他の従業員への配慮	情報漏洩が心配	その他	無回答	
全体	794 100.0	425 53.5	427 53.8	237 29.8	141 17.8	105 13.2	131 16.5	75 9.4	148 18.6	90 11.3	154 19.4	105 13.2	36 4.5	1 0.1	
従業員規模別	30~99人	481 100.0	244 50.7	282 58.6	141 29.3	75 15.6	72 15.0	73 15.2	42 8.7	76 15.8	57 11.9	78 16.2	61 12.7	18 3.7	1 0.2
	100~299人	233 100.0	141 60.5	106 45.5	76 32.6	51 21.9	24 10.3	44 18.9	22 9.4	58 24.9	26 11.2	56 24.0	30 12.9	12 5.2	0 0.0
	300~999人	55 100.0	28 50.9	27 49.1	8 14.5	8 14.5	5 9.1	9 16.4	10 18.2	8 14.5	6 10.9	16 29.1	9 16.4	5 9.1	0 0.0
	1,000人以上	20 100.0	8 40.0	9 45.0	10 50.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

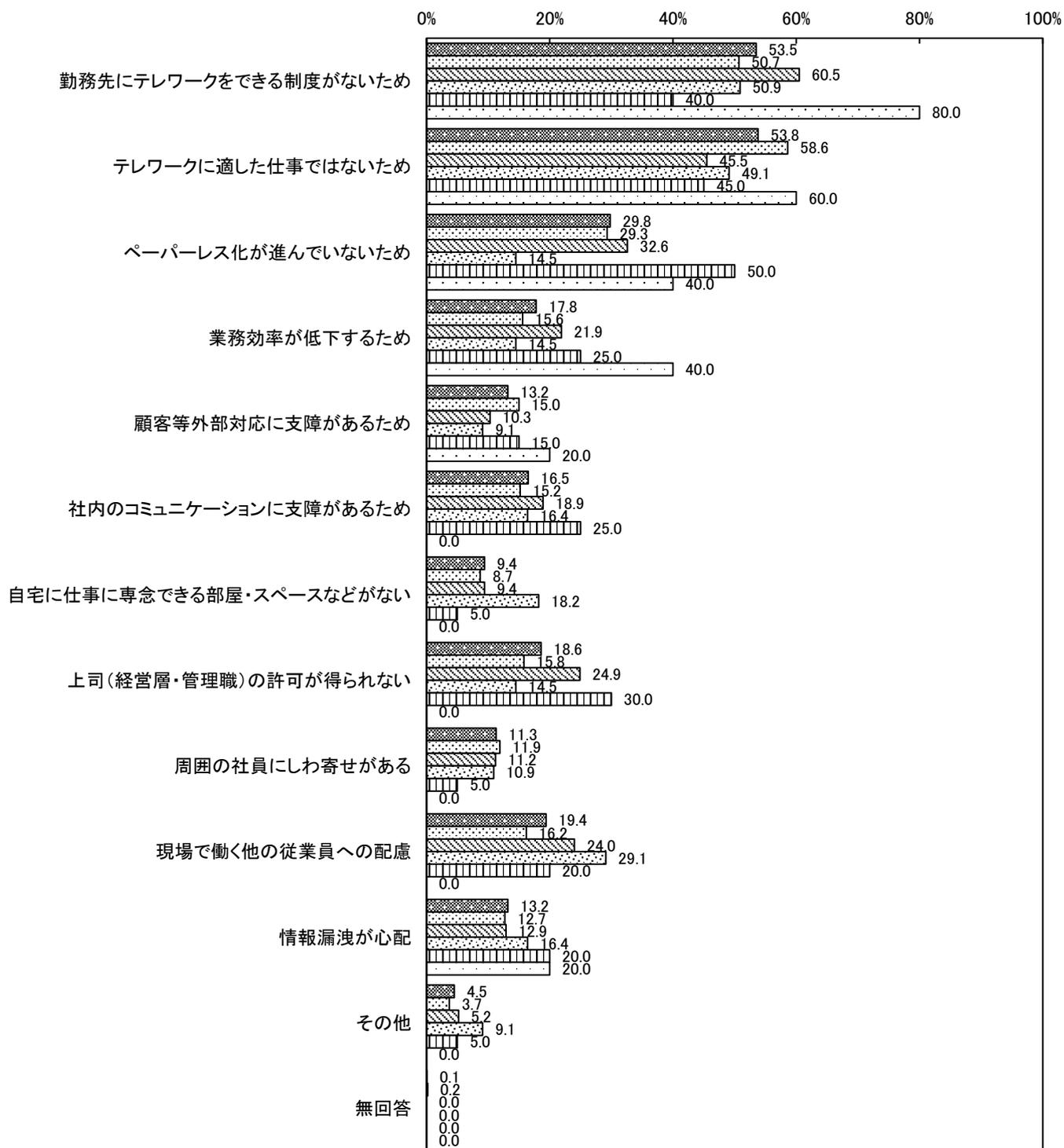
表 4-43 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）(n=794)



● 従業員規模別

従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど「情報漏洩が心配」で高くなっている。一方、規模の小さい企業の従業員ほど「周囲の社員にしわ寄せがある」で高くなっている。

表 4-44 テレワーク未実施者の利用しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=794)



■全体 (n=794) □30~99人 (n=481) □100~299人 (n=233) □300~999人 (n=55) □1,000人以上 (n=20) □無回答 (n=5)

(13) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)

テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が68.3%で最も高い。次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(49.2%)、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(45.5%)、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備」(43.4%)、「テレワークに関する経営層の理解の促進」(41.7%)となっている。

表 4-25 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(n=2,926)

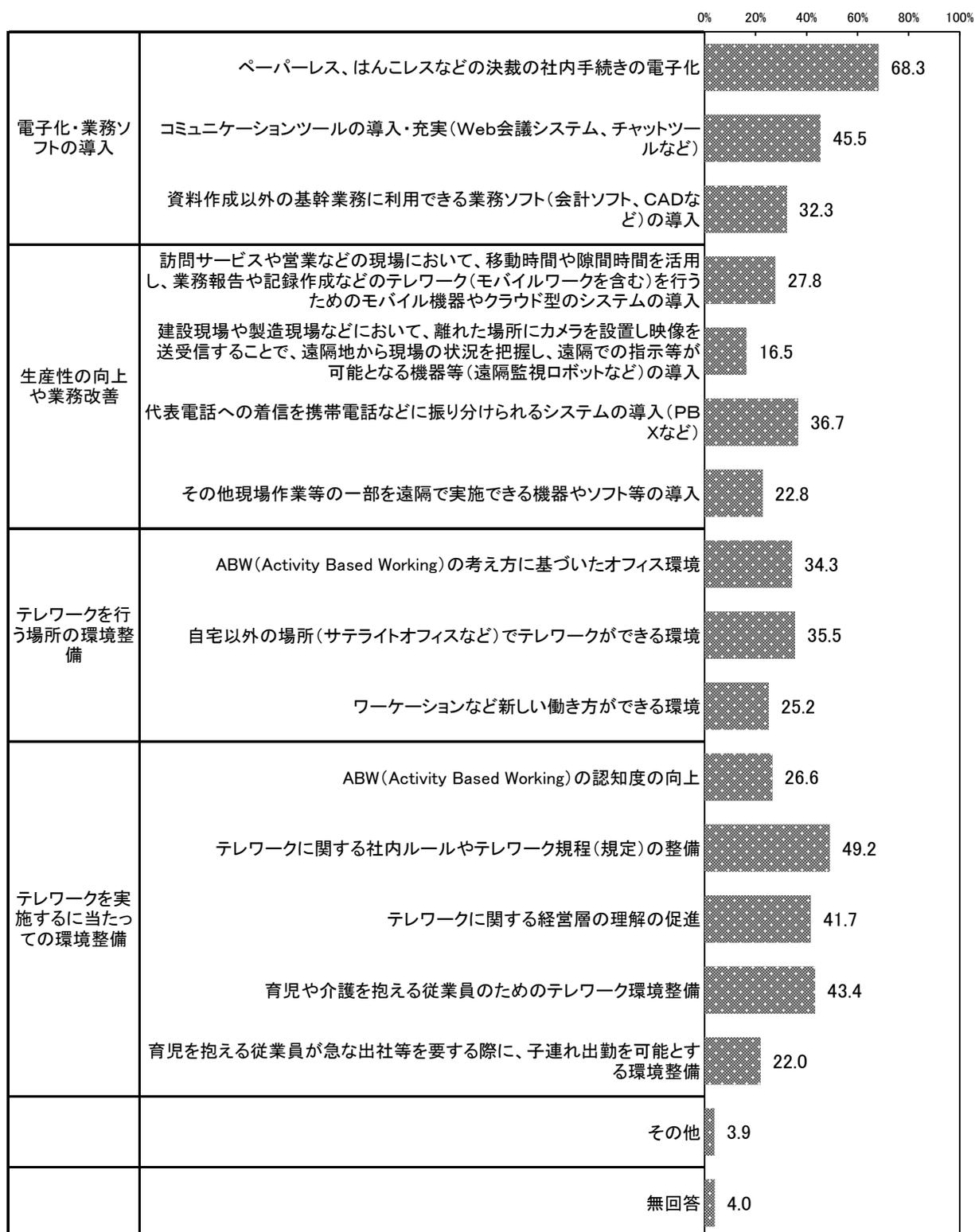
(上段:実数 下段:%)

		問11 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)									
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を利用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部署を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABW(Activity Based Working)の考え方に基づいたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	
全体	2926 100.0	1999 68.3	1330 45.5	944 32.3	813 27.8	494 16.5	1073 36.7	667 22.8	1005 34.3	1039 35.5	
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	1102 64.7	760 44.6	528 31.0	472 27.7	291 17.1	570 33.5	408 23.9	588 34.5	
	100~299人	808 100.0	581 71.9	379 46.9	279 34.5	224 27.7	130 16.1	320 39.6	180 22.3	299 37.0	
	300~999人	269 100.0	214 79.6	126 46.8	99 36.8	78 29.0	41 15.2	126 46.8	53 19.7	109 37.5	
	1,000人以上	132 100.0	94 71.2	60 45.5	34 25.8	33 25.0	19 14.4	53 40.2	23 17.4	56 42.4	
	無回答	13 100.0	8 61.5	5 38.5	4 30.8	4 46.2	3 23.1	4 30.8	3 23.1	2 15.4	

(上段:実数 下段:%)

		問11 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)							
合計		ワークेशनなど新しい働き方ができる環境	ABW(Activity Based Working)の認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	テレワークに関する経営層の理解の促進	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答
全体	2926 100.0	737 25.2	777 26.6	1439 49.2	1221 41.7	1271 43.4	643 22.0	115 3.9	116 4.0
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	395 23.2	430 25.2	806 47.3	668 39.2	723 42.4	368 21.6	88 5.2
	100~299人	808 100.0	226 28.0	228 28.2	425 52.6	370 45.8	354 43.8	177 21.9	33 4.1
	300~999人	269 100.0	70 26.0	86 32.0	143 53.2	120 44.6	139 51.7	71 26.4	4 1.5
	1,000人以上	132 100.0	43 32.6	31 23.5	64 48.5	62 47.0	53 40.2	25 18.9	8 6.1
	無回答	13 100.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0

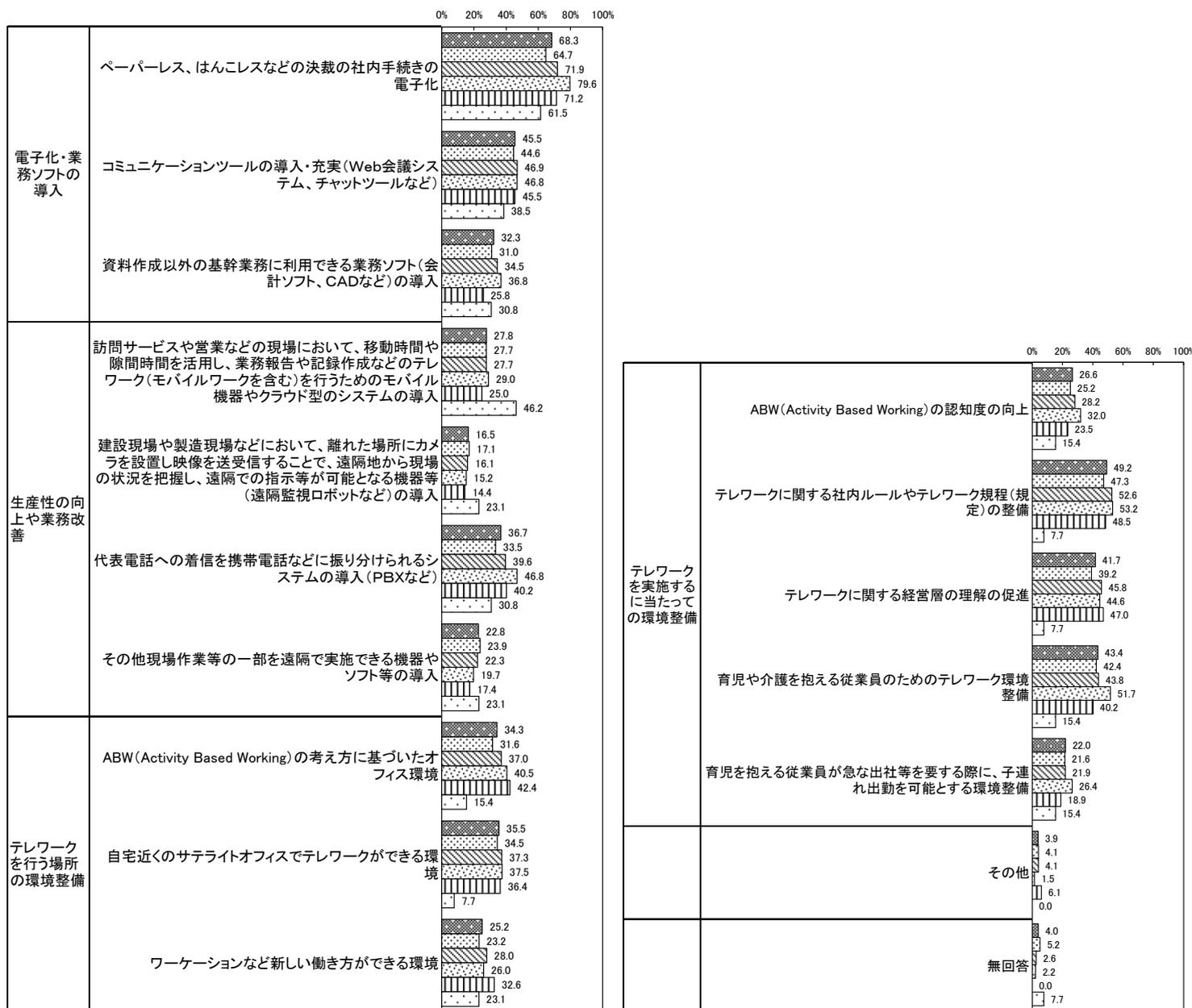
図 4-45 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(n=2,926)



● 従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど「ABW(Activity Based Working)の考え方に基づいたオフィス環境」で高くなっている。一方、規模の小さい企業の従業員ほど「建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入」、「その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入」で高くなっている。

図 4-46 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=2,926)

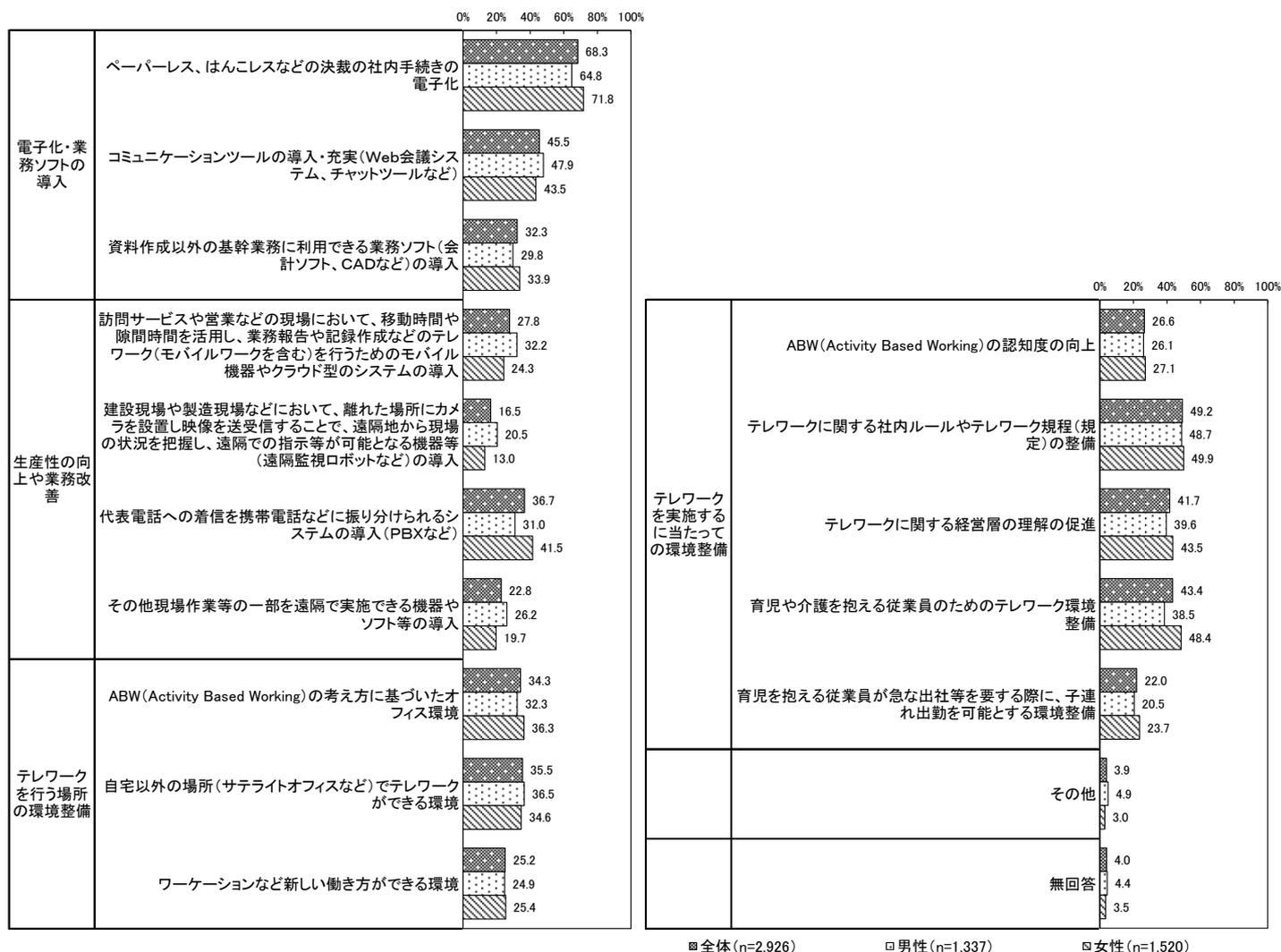


■全体 (n=2926) □30~99人 (n=1704) □100~299人 (n=808)
 □300~999人 (n=269) □1,000人以上 (n=132) □無回答 (n=13)

● 性別

性別では、「訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入」、「建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入」では(男性)が、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)」、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備」では(女性)がそれぞれ高くなっている。

図 4-47 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(性別)(n=2,926)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(14) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が58.1%と最も高い。次いで「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」(45.5%)、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援」(38.0%)、「テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援」(36.7%)となっている。

表 4-26 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,926)

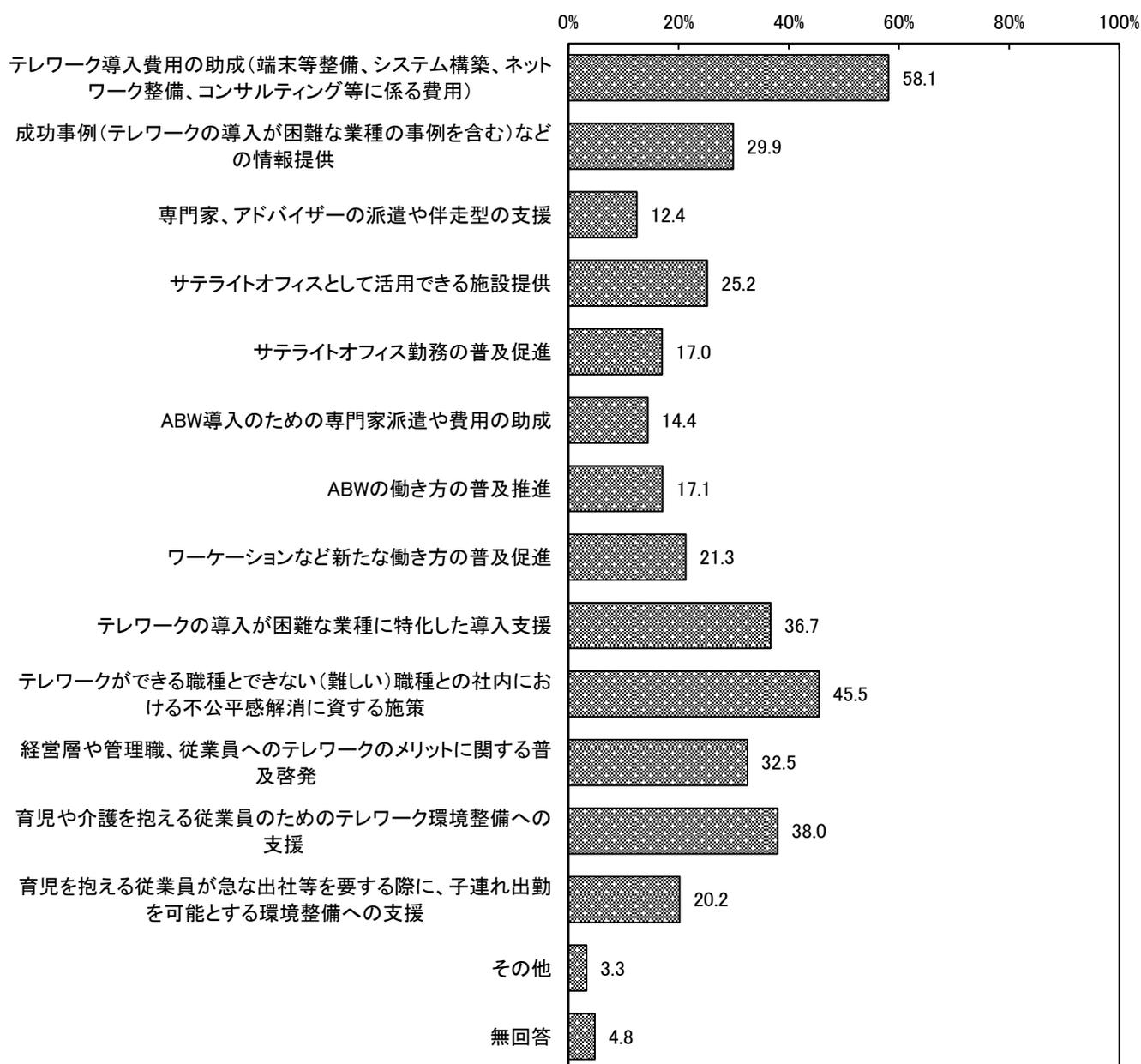
(上段:実数 下段:%)

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)									
合 計		テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例(テレワークの導入が困難な業種の事例を含む)などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの普及促進	ABW 導入のための専門家派遣や費用の助成	ABW の働き方の普及推進	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進		
全 体	2926 100.0	1701 58.1	874 29.9	362 12.4	736 25.2	496 17.0	420 14.4	501 17.1	622 21.3		
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	986 57.9	519 30.5	215 12.6	386 22.7	236 13.8	248 14.6	266 15.6	333 19.5	
	100~299人	808 100.0	490 60.6	235 29.1	106 13.1	222 27.5	166 20.5	113 14.0	155 19.2	198 24.5	
	300~999人	269 100.0	154 57.2	81 30.1	24 8.9	87 32.3	61 22.7	41 15.2	60 22.3	60 22.3	
	1,000人以上	132 100.0	64 48.5	36 27.3	15 11.4	40 30.3	31 23.5	17 12.9	19 14.4	28 21.2	
	無回答	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	

(上段:実数 下段:%)

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)							
合 計		テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答	
全 体	2926 100.0	1075 36.7	1331 45.5	952 32.5	1112 38.0	590 20.2	98 3.3	140 4.8	
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	630 37.0	746 43.8	524 30.8	627 36.8	327 19.2	57 3.3	99 5.8
	100~299人	808 100.0	284 35.1	376 46.5	293 36.3	310 38.4	160 19.8	24 3.0	31 3.8
	300~999人	269 100.0	114 42.4	131 48.7	90 33.5	123 45.7	68 25.3	11 4.1	3 1.1
	1,000人以上	132 100.0	43 32.6	75 56.8	44 33.3	48 36.4	32 24.2	6 4.5	4 3.0
	無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0	3 23.1

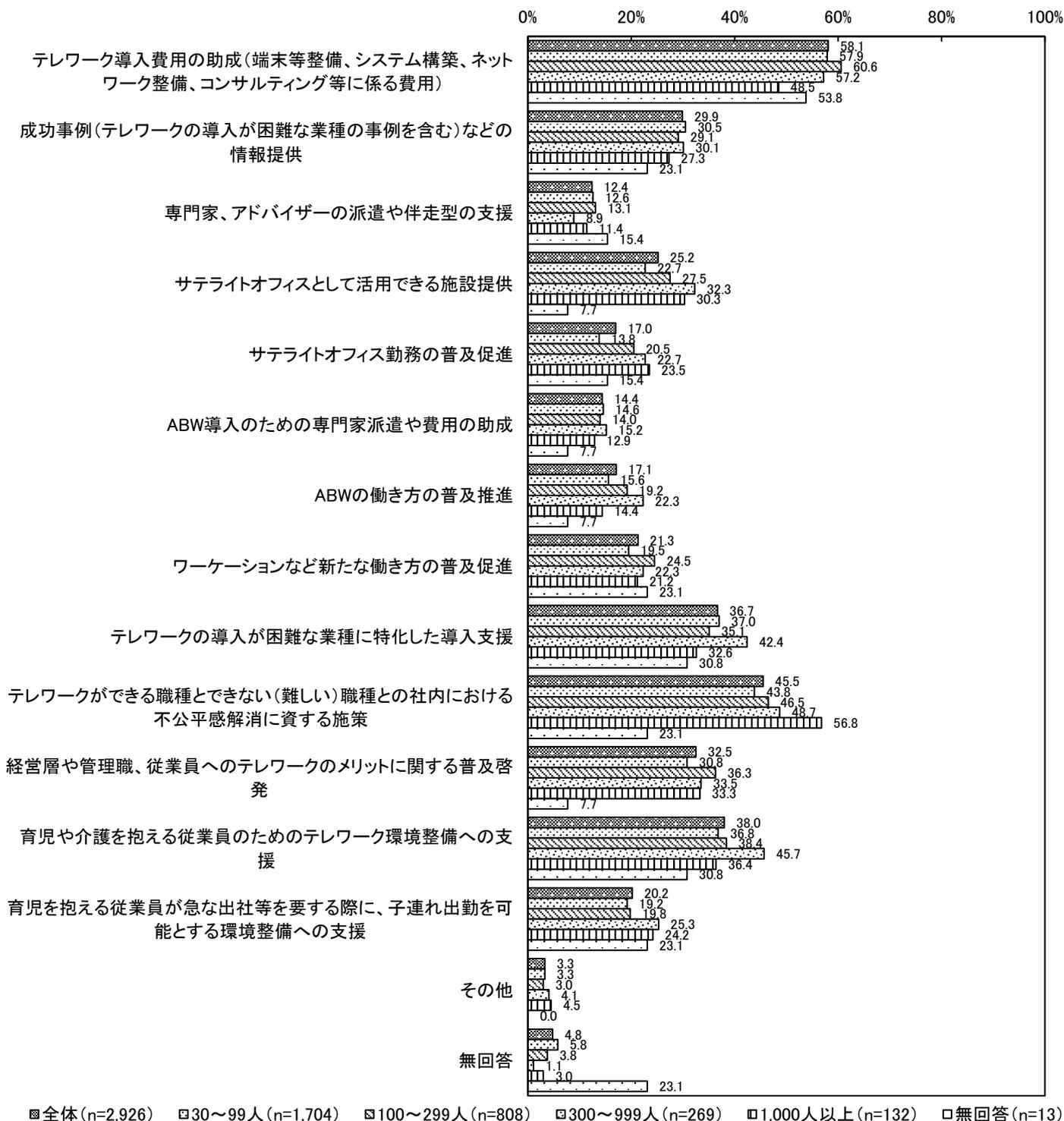
図 4-48 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=2,926)



● 従業員規模別

従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど「サテライトオフィス勤務の普及促進」、「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」などで高くなっている。

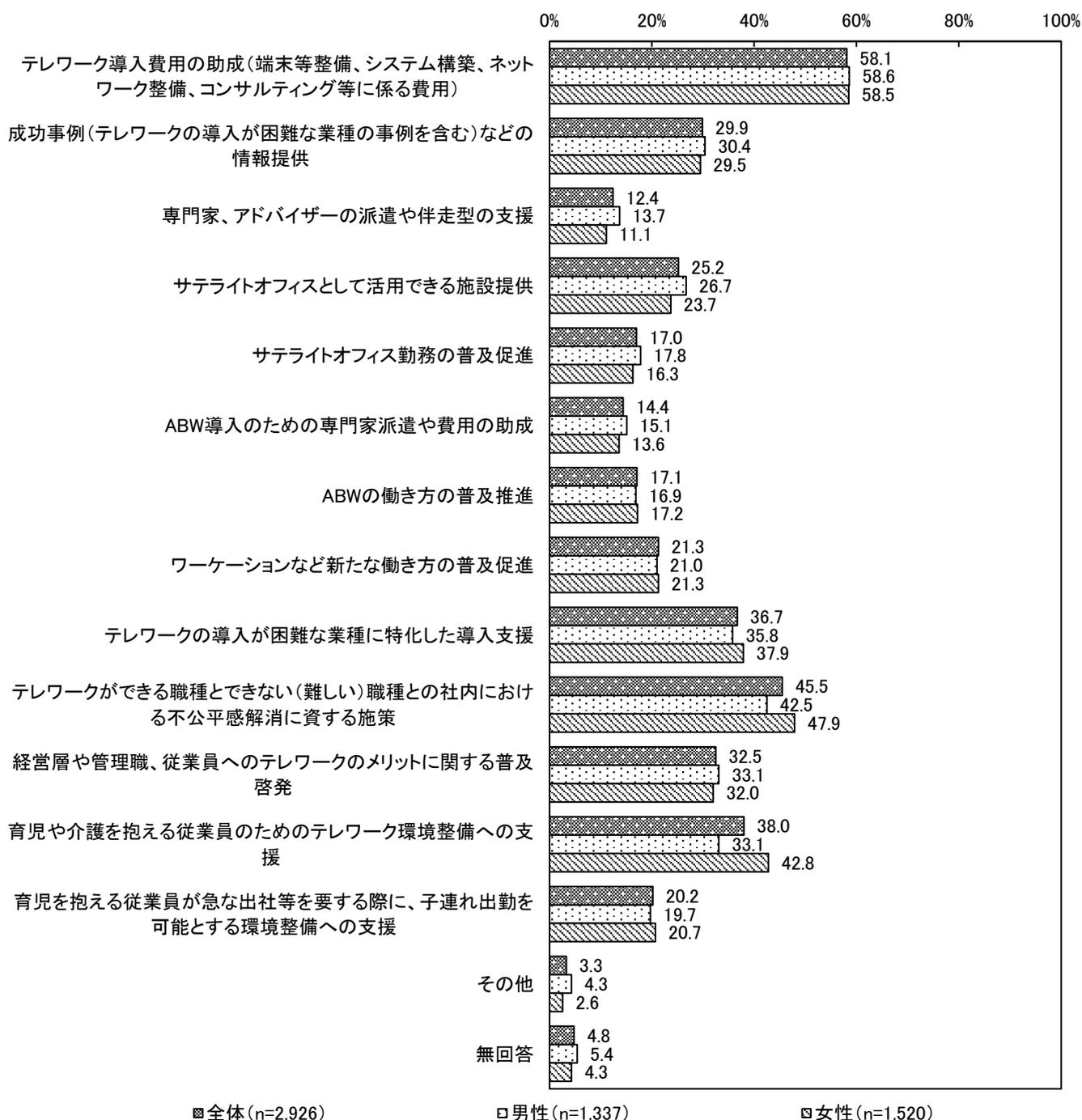
図 4-49 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=2,926)



● 性別

性別では、「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」、「育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援」で(女性)の方が高くなっている。

図 4-50 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(性別)(n=2,926)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- ▶ 職種的に導入ができない部署があり、導入できる部署との不公平感からコミュニケーションを取りづらくなることを懸念しています。そういった不公平感をなくすためにどうしたら良いのか相談窓口があったら助かります。(40～49歳女性/建設業/事務職)
- ▶ 出勤時間等を考えると、テレワークの方が明らかに業務効率は上がっていると思います。海外では理解があっても、現状の日本(特に上層部ご高齢者)に理解してもらうのは中々難しい、この課題さえクリアできれば、おそらく半数以上の企業でテレワークを導入できると強く思います。(30～39歳女性/製造業/営業)
- ▶ テレワークにおける課題は、運動不足になりがちです。テレワーク推進上で、健康管理を両立できる良い方法があると良いと思っています。どうしても、テレワーク勤務時間中に精神的な束縛もあり、どこかで上手に切り替えるなどの指導も、公的機関からのアドバイスとしてあるとよいのではないのでしょうか。(60～69歳男性/サービス業/営業)
- ▶ 今後、更に高齢化社会へ向かう中で、介護や育児等と両立するためテレワークは必要と考えます。新型コロナをきっかけに多くの企業でテレワークが導入されましたが、準備期間が少ない中での開始でしたので、当初はあまり効率的でなかったと記憶しています。また、テレワークが可能な職種とそうでない職種に分かれ、社内でも調整が難しかったと感じました。実際、現在でも出勤した方が効率的に業務が進みますので、週に1回程度のテレワークの頻度になっています。当社でも年数を経て、状況が改善されてきましたが、今後テレワークについての情報が周知されることにより、より一般的になり、テレワークがしやすくなることを期待します。(40～49歳女性/学術研究、専門・技術サービス業/事務職)
- ▶ 経営層がテレワークに懐疑的(業務を怠っている等)な為、東京都として強く働きかけなどが無い限り、導入はされないのかなと思っています。個人的には子育て世代なので、家事と業務を同時にチェックできるテレワークはありがたいです。以前在籍していた会社は全てテレワーク可だったので、メリット・デメリットは体験済なので、尚の事導入できればいいなとは思っています。是非“お願い/推進”より一步踏みこんだワードで働きかけ頂けると幸いです。(40～49歳男性/電気・ガス・熱供給・水道業/事務職)
- ▶ テレワークも自宅よりサテライトオフィスが理想です。シェアオフィスなど、子供の学校や保育園近くで利用することが多い。利用料金の補助があるとうれしい。(50～59歳女性/建設業/専門・技術職)
- ▶ 物流関係など、同一社内であってもテレワークができない部署への対応策の成功例を知りたい。(30～39歳女性/サービス業/事務職)
- ▶ 業務内容によって、できる/できないがあることは、仕方ないとしつつも、不公平感がぬぐえない。どのように解消することができるのか。また、スタッフに理解を得るか、知りたい。(40～49歳女性/サービス業/事務職)

- ▶ ルート営業及び現場顧客をターゲットとした営業に対するテレワーク推進、またテレワークに触れてこなかった年齢層の上層部への理解を促す資料や、テレワーク導入に向けたツールに関するガイドラインがあると助かります。(20～29歳男性/卸売業、小売業/営業)
- ▶ 現状、コロナ禍によりテレワーク環境は急速に整備されたものの、世の中が通常に戻ることで企業側としてテレワークの有効性と問題点も個々に浮き彫りになったことと思います。その中で、「やはり入社してもらわなければダメだ」という判断をした企業と、その企業で働く者の中で「テレワークが良かった」という従業員の意見を取りまとめた上で、何が企業として推奨できない部分なのか、従業員毎に適した働き方が提供できない理由を明確にした上で、より良い労働環境が実現するための施策を行っていく必要があるのかな、と思います。結局、企業毎に異なる問題を抱えていても、整理すると物理的に実施できない場合を除けば「時間的拘束と成果」のバランスに繋がる様な気がします。(50～59歳男性/生活関連サービス業、娯楽業/専門・技術職)
- ▶ 企業によってはサテライトオフィスの整備は難しい企業もあるため、企業へコワーキングスペース活用の補助金があると、活用しやすいのではないかと考えています。(30～39歳男性/サービス業/営業)
- ▶ フルリモートは会社への定着意識、社員としての意識という面からも現実的ではない。ただ、子育て世代、介護問題を考えると、ハイブリット形式はもっと普及するべきだと感じる。例えば、子が〇歳まで、〇歳以上の両親と同居(介護認定有り)など、そういった環境でのリモート導入で補助が出ると、会社も積極的になるのかなと思いました。(40～49歳女性/学術研究、専門・技術サービス業/事務職)
- ▶ 経営陣向けのセミナーなど固定概念を覆す施策を要望。(40～49歳男性/卸売業、小売業/管理職)
- ▶ 実利的な面では、サボりやすい環境による効率の低下が課題である。それ以外では、法律や社内ルールというよりは、顧客・関連企業等と足並みを揃える必要があること、紙の書類やハンコが必要であること等、明確に規定されていない文化的な要因が導入を妨げていると考えるので、そういった面へのアプローチを期待したい。(20～29歳男性/情報通信業/事務職)
- ▶ 会社が「在宅と出社の自由選択制」を基本として理解があるため、仕事状況、体調、家族の状況などに合わせて気持ち良く働けている。企業は「テレワークで効率的に働ける」ようなルールと環境作りをし、マインドセットが成功のカギだと思う。また郵便対応など出社が必要な業務の不公平感については細かいようだが意外と大切に検討すべき課題だと感じている。(50～59歳女性/サービス業/事務職)

- ▶ テレワークを実施して感じたのは、社内間でのテキストコミュニケーションの難しさである。テキストコミュニケーション能力は個人差があり、相互に文章力が無いと無駄に時間がかかる。認識齟齬が発生したり、感情が伝わりにくいこともあり、それにもなって人間関係が悪化した。これらの理由によりテレワークは面倒だという感想を持った。テレワークをしながらテキストコミュニケーションがうまくいっている会社は、どのような特徴や工夫があるのか知りたい。(30～39歳女性/卸売業、小売業/事務職)
- ▶ 現場仕事が多い職場での少数のテレワーク導入は、通勤時間がない、業務時間の拘束が自己申請(みなし労働時間)ということで、実践できる人の自由な時間が増えることは魅力に感じます。その一方で格差が公平さに欠け、不満に繋がると感じます。そういったことへの解消法などをもっと発信してもらいたいです。(40～49歳女性/サービス業/事務職)
- ▶ テレワークを行うにあたっての社内規則について、参考例を広報していただけると良いと思います。自社規定はありますが、手探りの状態であり、他社資料は手に入りにくいいため、いくつか例を挙げていただけると、問題点を見つけたり、改善したりする際の手助けになります。(40～49歳女性/学術研究、専門・技術サービス業/管理職)
- ▶ テレワークの導入は誰もが簡単に利用できる仕組みを整えることで多くの社員が恩恵を受けられると考えています。テレワークに不慣れな社員へのサポート体制も重要です。これらが整えば、社員のモチベーションと生産性の向上が期待できるため、大いに進めるべきだと思います。(50～59歳男性/卸売業、小売業/営業)
- ▶ 弊社では、代表電話をIP電話化させて、外出先でも代表電話に出ることができたり、紙の申請書等が廃止の方向に進んでおります。しかしながら、建設業という業界の特性上、テレワークが進まないのが現状です。理由として、事務職と現場職との不公平感や、取引先や行政との手紙やFAXでのやり取り、また、テレワーク＝意識が低い等のイメージがあると思われます。東京都に人口が集中しすぎている中、通勤時の超満員の電車などの問題が現状あり、今後さらなる人口集中により新たな問題が発生すると思います。エッセンシャルワーカー等、テレワークが難しい職種もありますが、できる業種でまだテレワークが進んでいない企業が、前向きにテレワークを推進できるよう制度づくりを期待しております。(20～29歳男性/建設業/事務職)
- ▶ テレワークが必ずしも生産性向上には繋がらない(現に在宅でサボる社員も発生している)ため、単にテレワークの推奨がひとり歩きする状態ではなく、職種毎の取り組み事例などを提示しつつ、どういった場合に企業にとっても労働者にとっても有効となりえるのか、理解を促すような取り組みや推奨を行ってほしい。(40～49歳男性/製造業/事務職)

第5章 企業編:常用雇用者規模 30 人未滿

1 回答者の属性

(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業については、「卸売業・小売業」が 20.2%で最も高く、次いで「建設業」(15.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.8%)となっている。

表 5-1 主要事業内容(n=1,463)

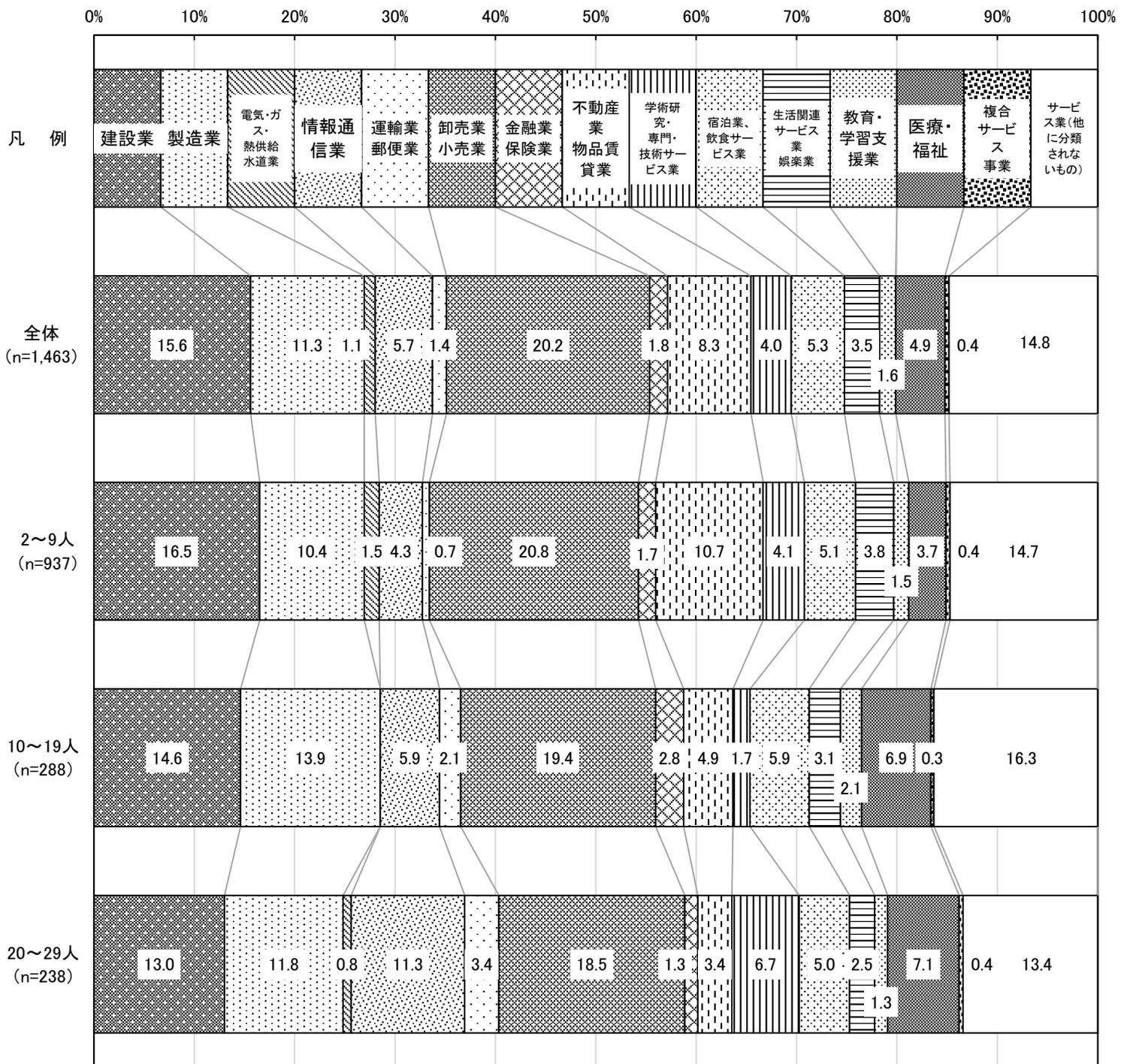
(上段:実数 下段:%)

		F1 主要事業内容								
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
全体		1463 100.0	228 15.6	165 11.3	16 1.1	84 5.7	21 1.4	295 20.2	27 1.8	122 8.3
従業員規模別	2~9人	937 100.0	155 16.5	97 10.4	14 1.5	40 4.3	7 0.7	195 20.8	16 1.7	100 10.7
	10~19人	288 100.0	42 14.6	40 13.9	0 0.0	17 5.9	6 2.1	56 19.4	8 2.8	14 4.9
	20~29人	238 100.0	31 13.0	28 11.8	2 0.8	27 11.3	8 3.4	44 18.5	3 1.3	8 3.4

(上段:実数 下段:%)

		F1 主要事業内容								
		合計	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
全体		1463 100.0	59 4.0	77 5.3	51 3.5	23 1.6	72 4.9	6 0.4	217 14.8	
従業員規模別	2~9人	937 100.0	38 4.1	48 5.1	36 3.8	14 1.5	35 3.7	4 0.4	138 14.7	
	10~19人	288 100.0	5 1.7	17 5.9	9 3.1	6 2.1	20 6.9	1 0.3	47 16.3	
	20~29人	238 100.0	16 6.7	12 5.0	6 2.5	3 1.3	17 7.1	1 0.4	32 13.4	

図 5-1 主要事業内容(従業員規模別)(n=1,463)



(2) 従業員規模

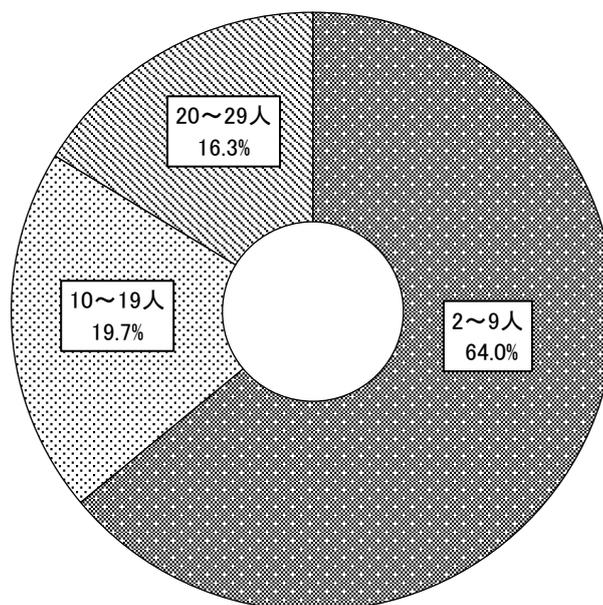
回答企業の従業員規模については、「2～9 人」が 64.0%で最も高く、次いで「10～19 人」(19.7%)、「20～29 人」(16.3%)となっている。

表 5-2 従業員規模(n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

	F2 従業員規模			
	合計	2～9人	10～19人	20～29人
全体	1463 100.0	937 64.0	288 19.7	238 16.3

図 5-2 従業員規模(n=1,463)



(3) 正社員の比率

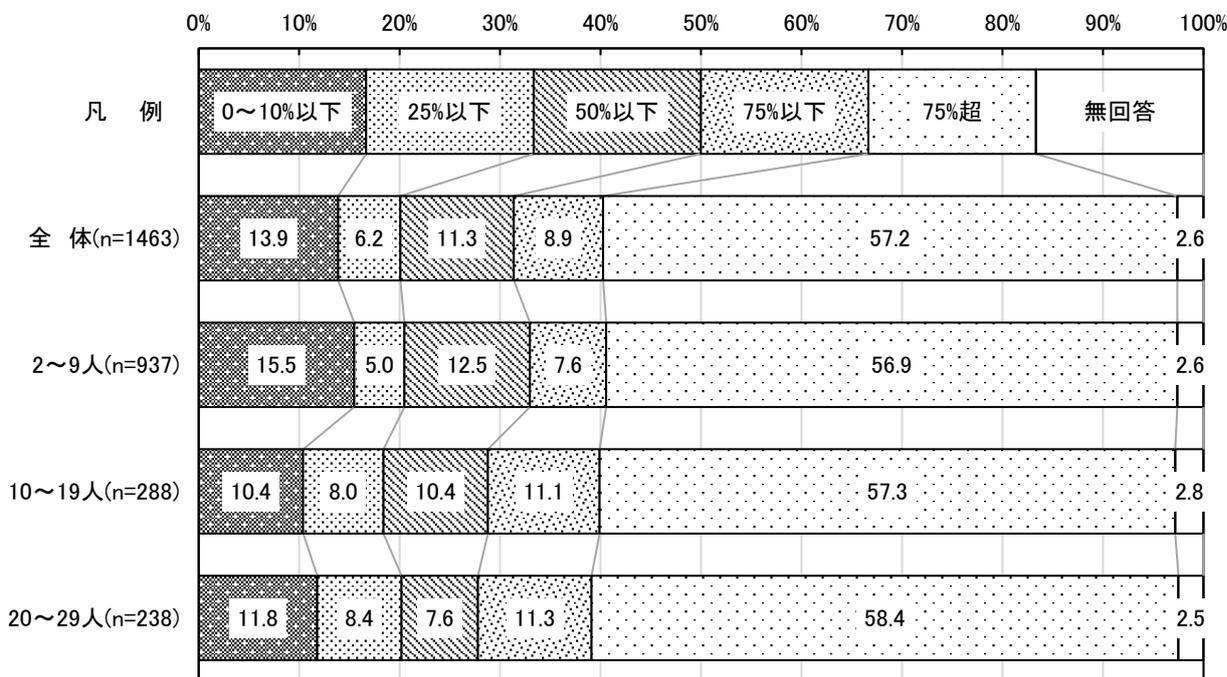
回答企業の正社員の比率については、「75%超」が 57.2%で最も高く、次いで「0～10%以下」(13.9%)となっている。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「(50%超)75%以下」、「75%超」が高くなっている。

表 5-3 正社員の比率(n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

		F3 正社員比率						
		合計	0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1463 100.0	203 13.9	90 6.2	165 11.3	130 8.9	837 57.2	38 2.6
従業員規模別	2～9人	937 100.0	145 15.5	47 5.0	117 12.5	71 7.6	533 56.9	24 2.6
	10～19人	288 100.0	30 10.4	23 8.0	30 10.4	32 11.1	165 57.3	8 2.8
	20～29人	238 100.0	28 11.8	20 8.4	18 7.6	27 11.3	139 58.4	6 2.5

図 5-3 正社員の比率(従業員規模別)(n=1,463)



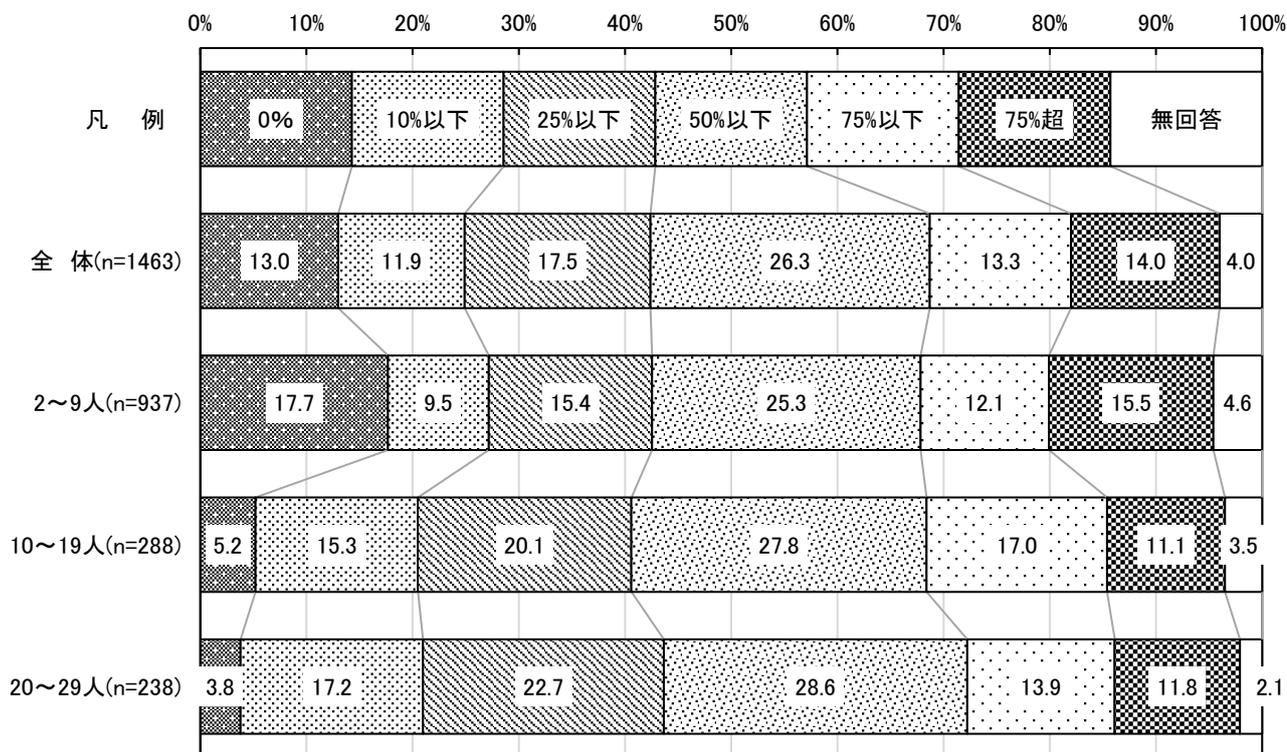
女性社員の比率については、「(25%超)50%以下」が 26.3%で最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(17.5%)となっている。

表 5-4 女性社員の比率(n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

		F4 女性社員比率							無回答
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1463 100.0	190 13.0	174 11.9	256 17.5	385 26.3	195 13.3	205 14.0	58 4.0
従業員規模別	2～9人	937 100.0	166 17.7	89 9.5	144 15.4	237 25.3	113 12.1	145 15.5	43 4.6
	10～19人	288 100.0	15 5.2	44 15.3	58 20.1	80 27.8	49 17.0	32 11.1	10 3.5
	20～29人	238 100.0	9 3.8	41 17.2	54 22.7	68 28.6	33 13.9	28 11.8	5 2.1

図 5-4 女性社員の比率(従業員規模別)(n=1,463)



(4) 従業員の平均年齢

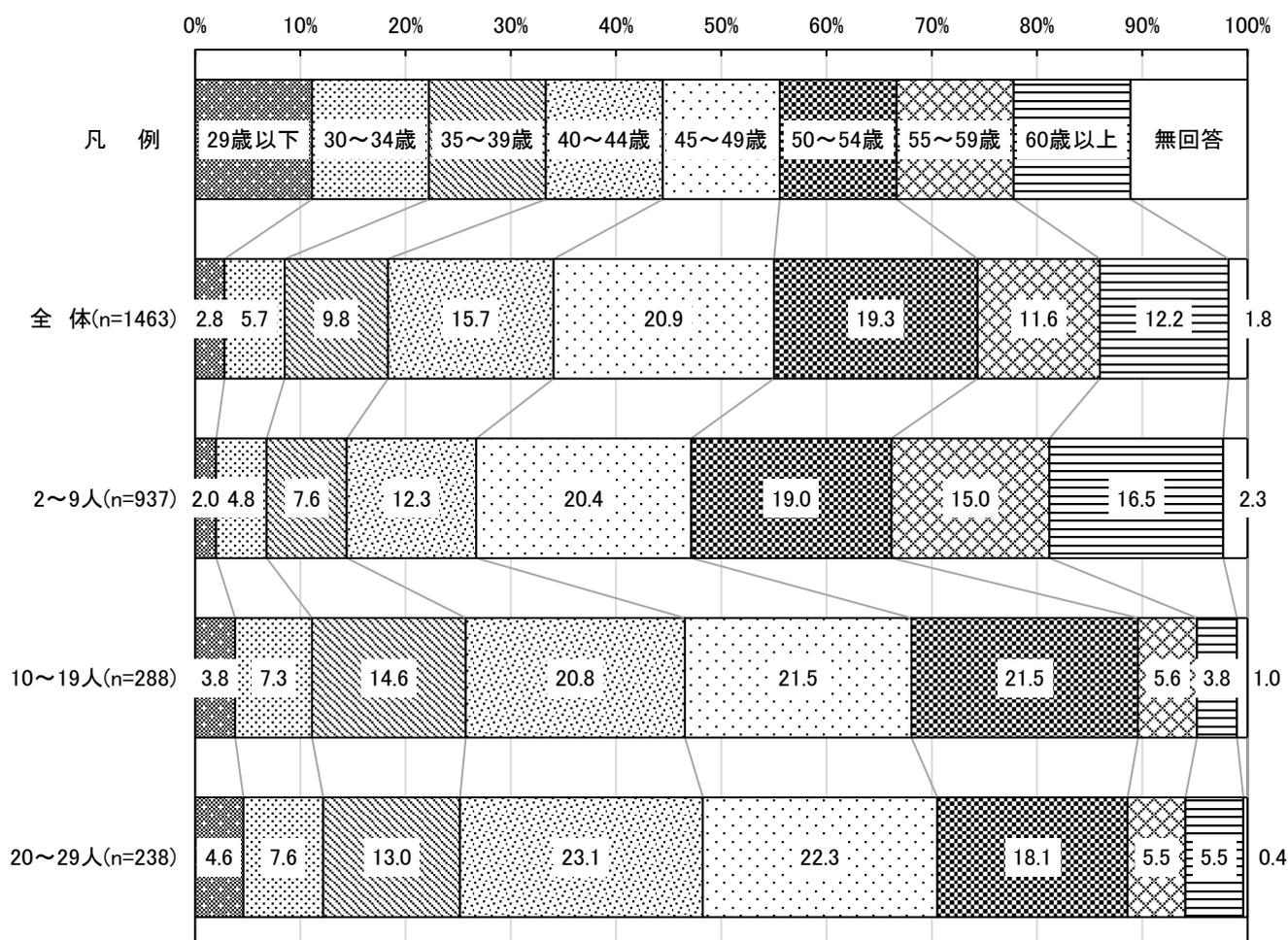
回答企業の従業員の平均年齢については、「45～49 歳」が 20.9%で最も高く、次いで「50～54 歳」(19.3%)、「40～44 才」(15.7%)となっている。

表 5-5 従業員の平均年齢 (n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1463	41	84	144	230	306	283	170	179	26
		100.0	2.8	5.7	9.8	15.7	20.9	19.3	11.6	12.2	1.8
従業員規模別	2～9人	937	19	45	71	115	191	178	141	155	22
		100.0	2.0	4.8	7.6	12.3	20.4	19.0	15.0	16.5	2.3
	10～19人	288	11	21	42	60	62	62	16	11	3
	100.0	3.8	7.3	14.6	20.8	21.5	21.5	5.6	3.8	1.0	
	20～29人	238	11	18	31	55	53	43	13	13	1
	100.0	4.6	7.6	13.0	23.1	22.3	18.1	5.5	5.5	0.4	

図 5-5 従業員の平均年齢(従業員規模別)(n=1,463)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

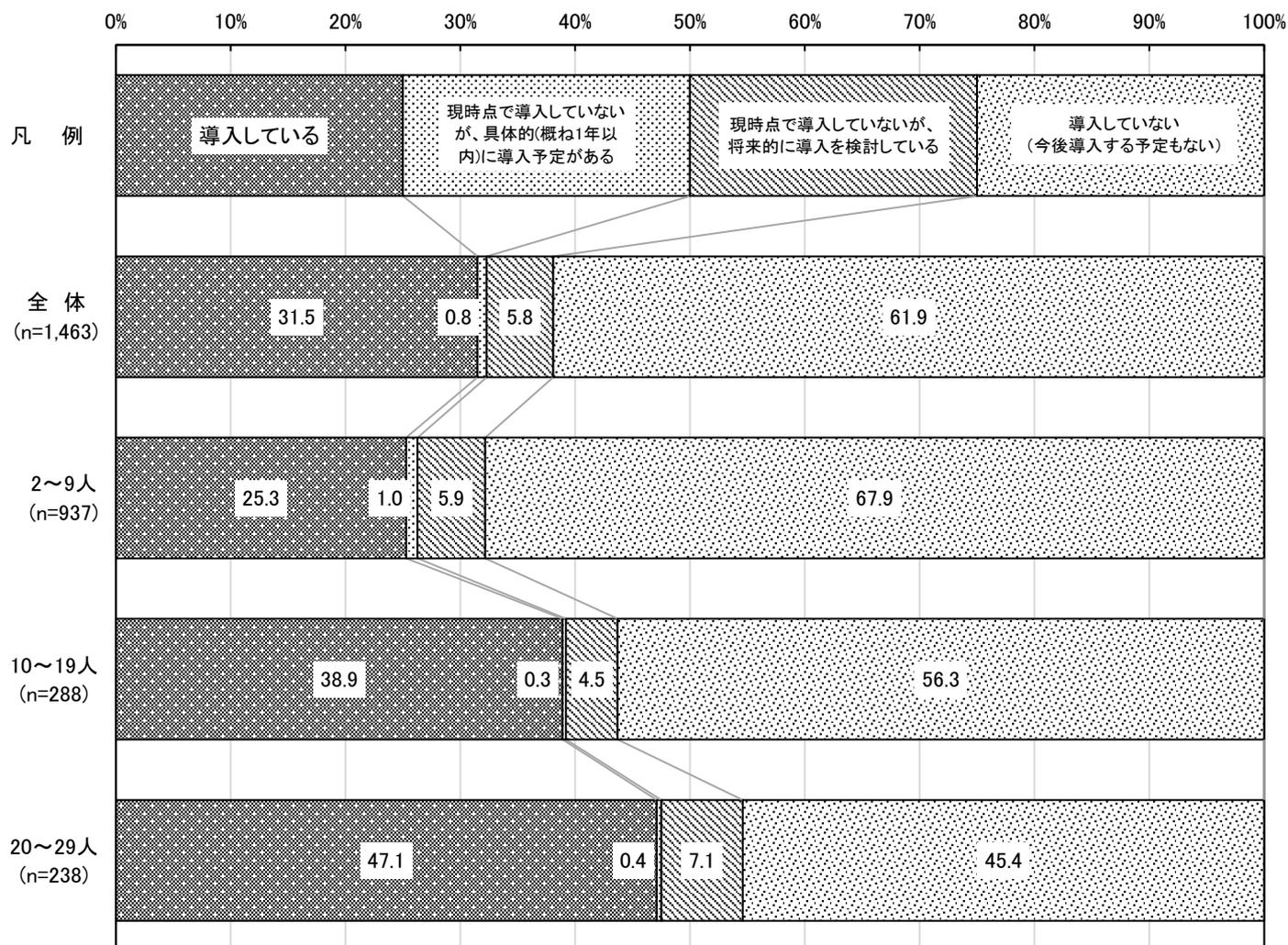
テレワーク導入状況について、「導入している」は 31.5%であった。

「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」を合わせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の 38.1%となっている。

● 従業員規模別

従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「導入している」の割合が高くなる傾向がみられる。

図 5-6 テレワーク導入状況（従業員規模別）(n=1,463)



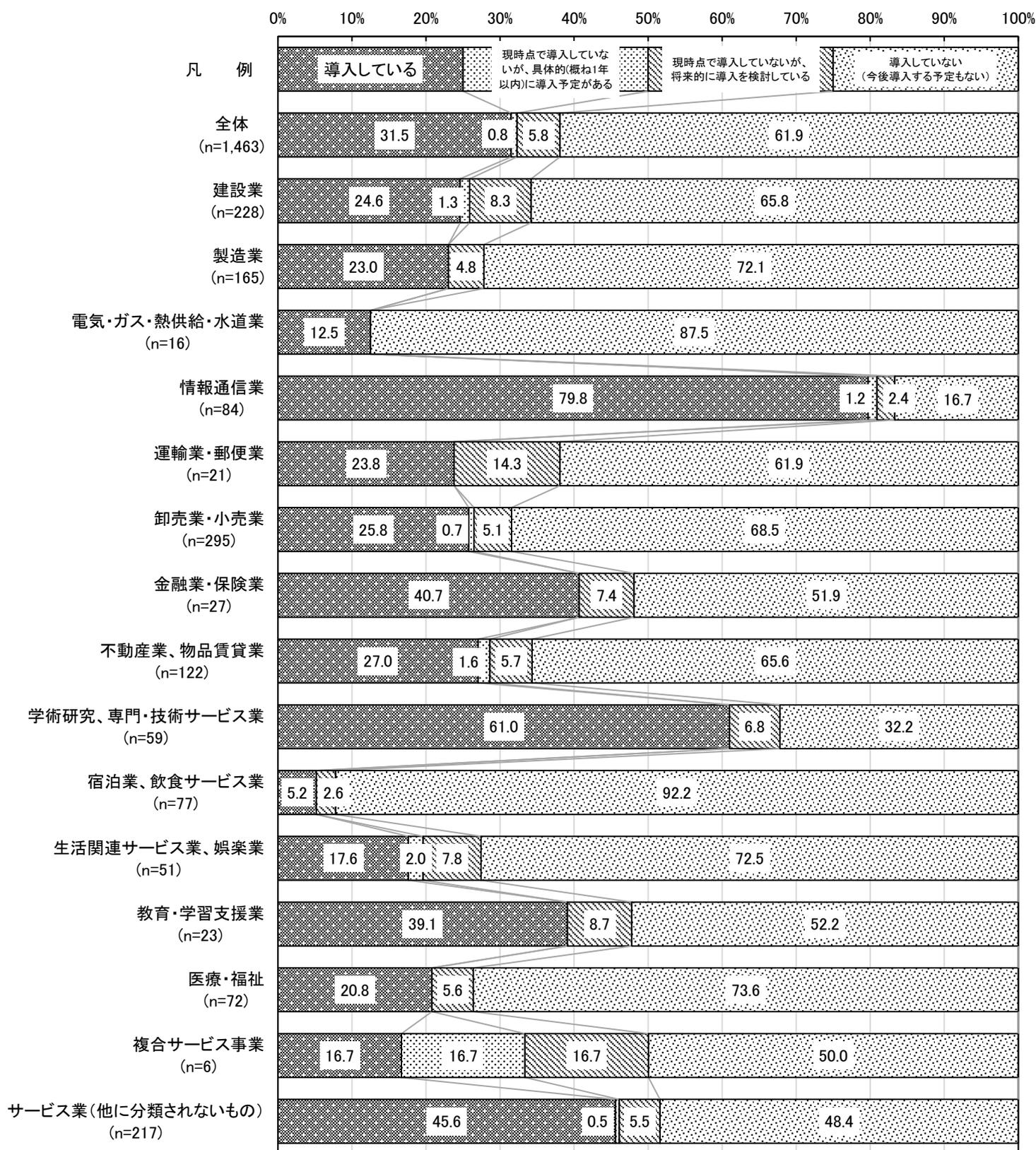
業種別では、「導入している」が最も高かったのは、〈情報通信業〉の 79.8%であった。次いで〈学術研究、専門・技術サービス業〉(61.0%)となっている。「導入していない(今後導入する予定もない)」が最も高かった業種は、〈宿泊業、飲食サービス業〉(92.2%)となっている。

表 5-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

		問1 テレワーク導入状況				
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的に(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)
全体		1463 100.0	461 31.5	11 0.8	85 5.8	906 61.9
主要事業内容別	建設業	228 100.0	56 24.6	3 1.3	19 8.3	150 65.8
	製造業	165 100.0	38 23.0	0 0.0	8 4.8	119 72.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	14 87.5
	情報通信業	84 100.0	67 79.8	1 1.2	2 2.4	14 16.7
	運輸業、郵便業	21 100.0	5 23.8	0 0.0	3 14.3	13 61.9
	卸売業、小売業	295 100.0	76 25.8	2 0.7	15 5.1	202 68.5
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	0 0.0	2 7.4	14 51.9
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	33 27.0	2 1.6	7 5.7	80 65.6
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	36 61.0	0 0.0	4 6.8	19 32.2
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	4 5.2	0 0.0	2 2.6	71 92.2
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	9 17.6	1 2.0	4 7.8	37 72.5
	教育、学習支援業	23 100.0	9 39.1	0 0.0	2 8.7	12 52.2
	医療、福祉	72 100.0	15 20.8	0 0.0	4 5.6	53 73.6
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	99 45.6	1 0.5	12 5.5	105 48.4

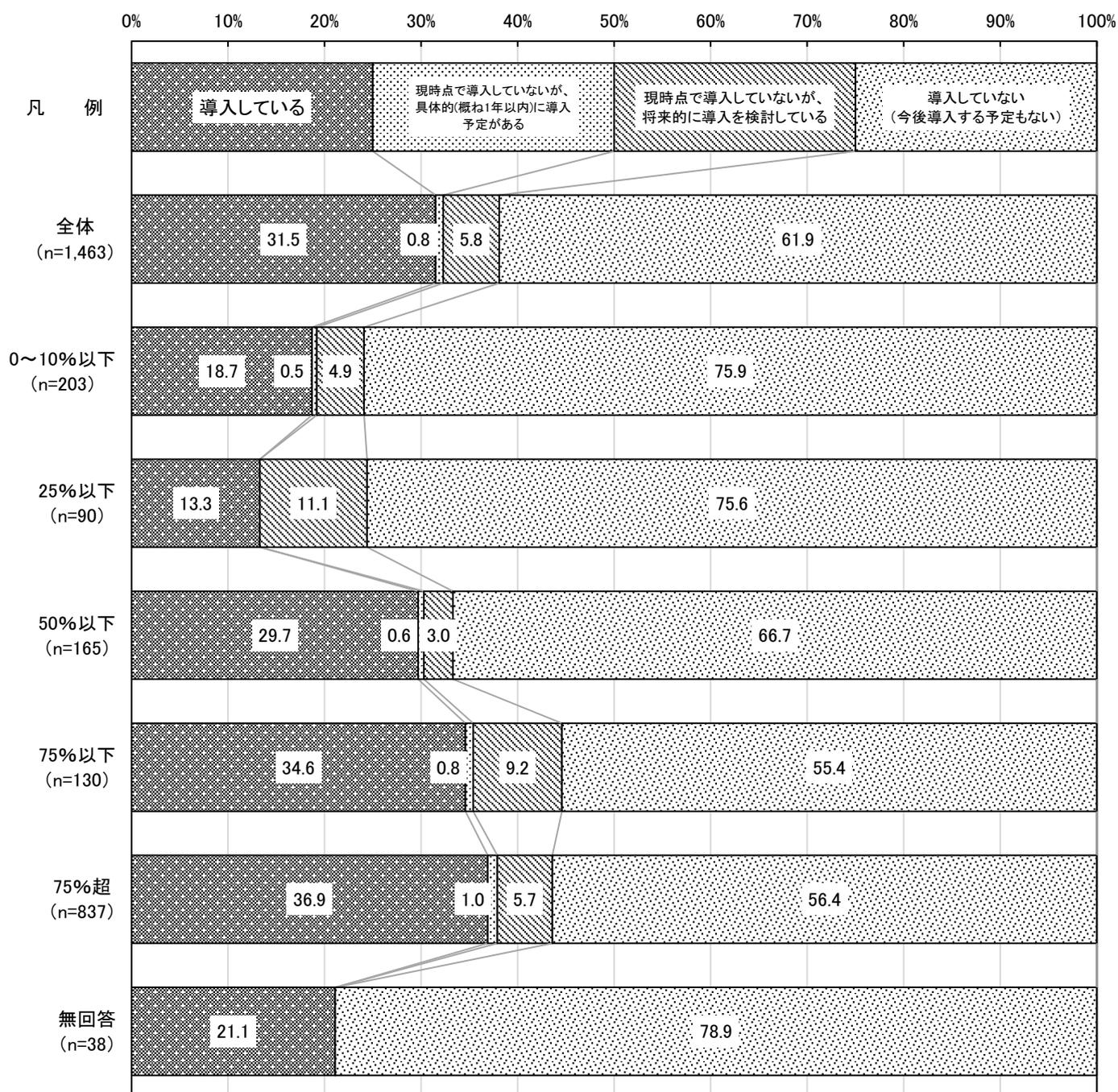
図 5-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,463)



● 正社員比率別

正社員比率別では、〈0～10%以下〉での「導入している」は 18.7%であった。一方、〈(50%超)75%以下〉の企業では 34.6%、〈75%超〉では 36.9%であり、正社員比率が高い企業ほど高い傾向がある。

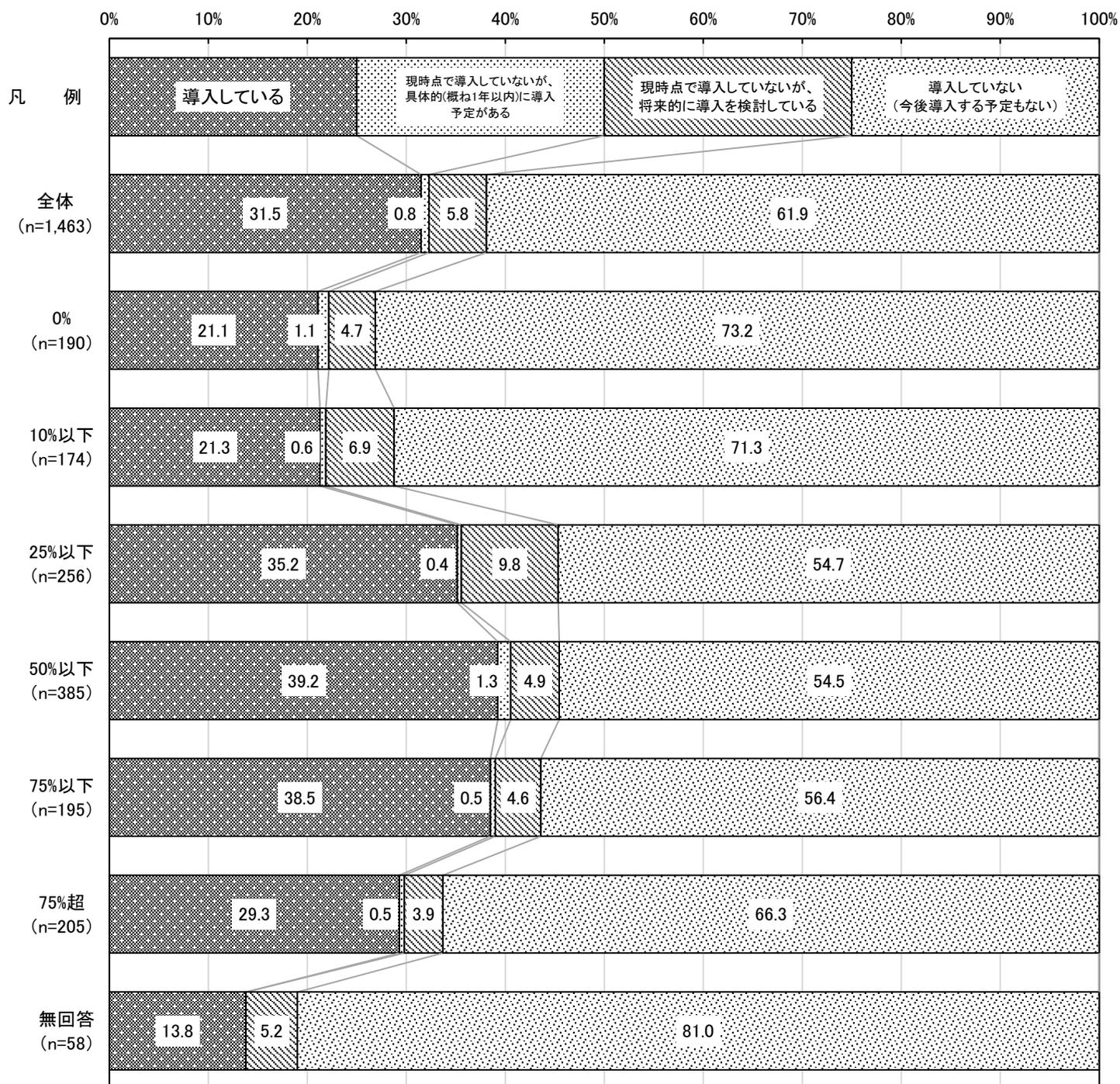
図 5-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,463)



● 女性社員比率別

女性社員比率別では、「導入している」が最も高かったのは、〈(25%超)50%以下〉の 39.2%であり、次いで〈(50%超)75%以下〉の企業で 38.5%となっている。傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高くなっている。

図 5-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,463)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が 93.7% で最も高く、次いで「モバイルワーク」(28.6%) となっている。

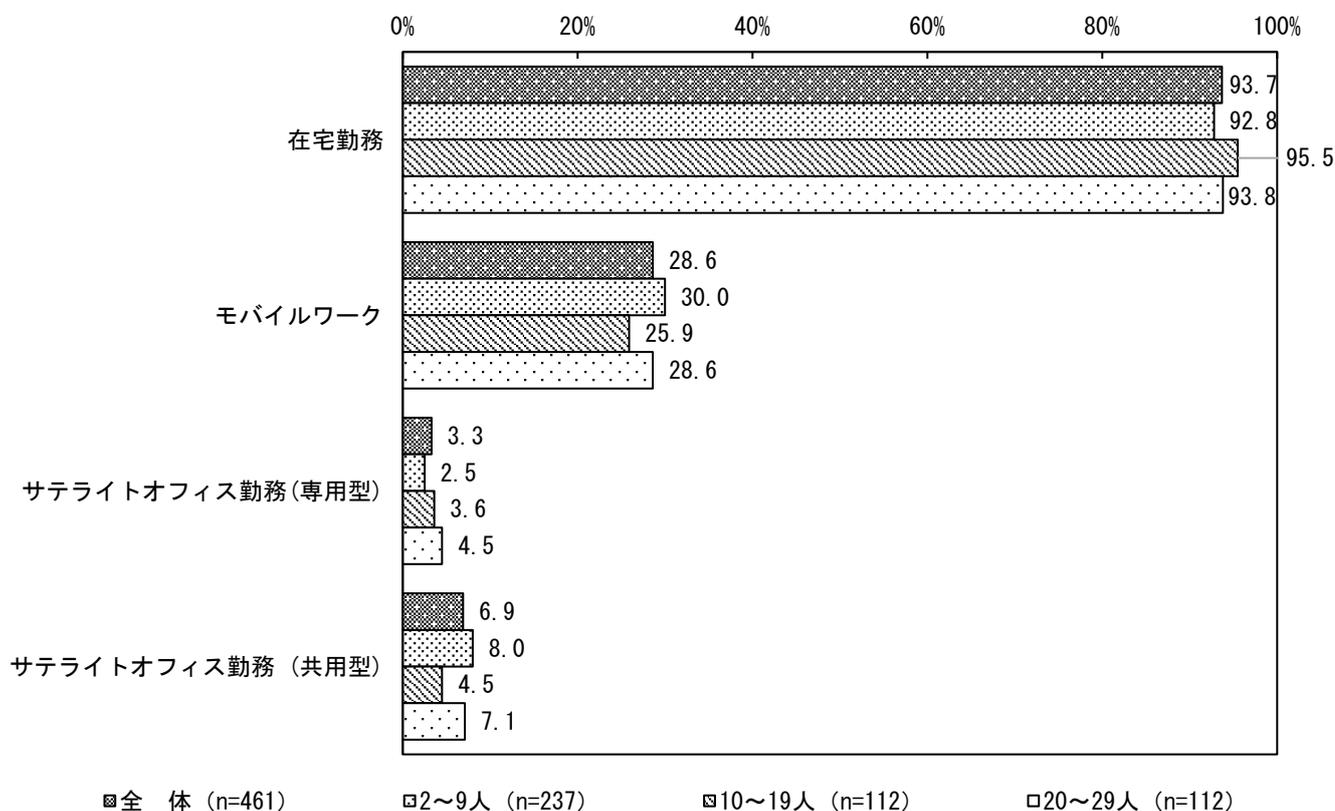
従業員規模別でみると、「在宅勤務」は、どの規模の企業でも 90% を超えている。

表 5-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問2 導入しているテレワークの形態(複数回答)				
		合計	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)
全体		461 100.0	432 93.7	132 28.6	15 3.3	32 6.9
従業員規模別	2~9人	237 100.0	220 92.8	71 30.0	6 2.5	19 8.0
	10~19人	112 100.0	107 95.5	29 25.9	4 3.6	5 4.5
	20~29人	112 100.0	105 93.8	32 28.6	5 4.5	8 7.1

図 5-10 導入しているテレワークの形態(複数回答)(従業員規模別))(n=461)



(3) テレワークの導入目的（複数回答）

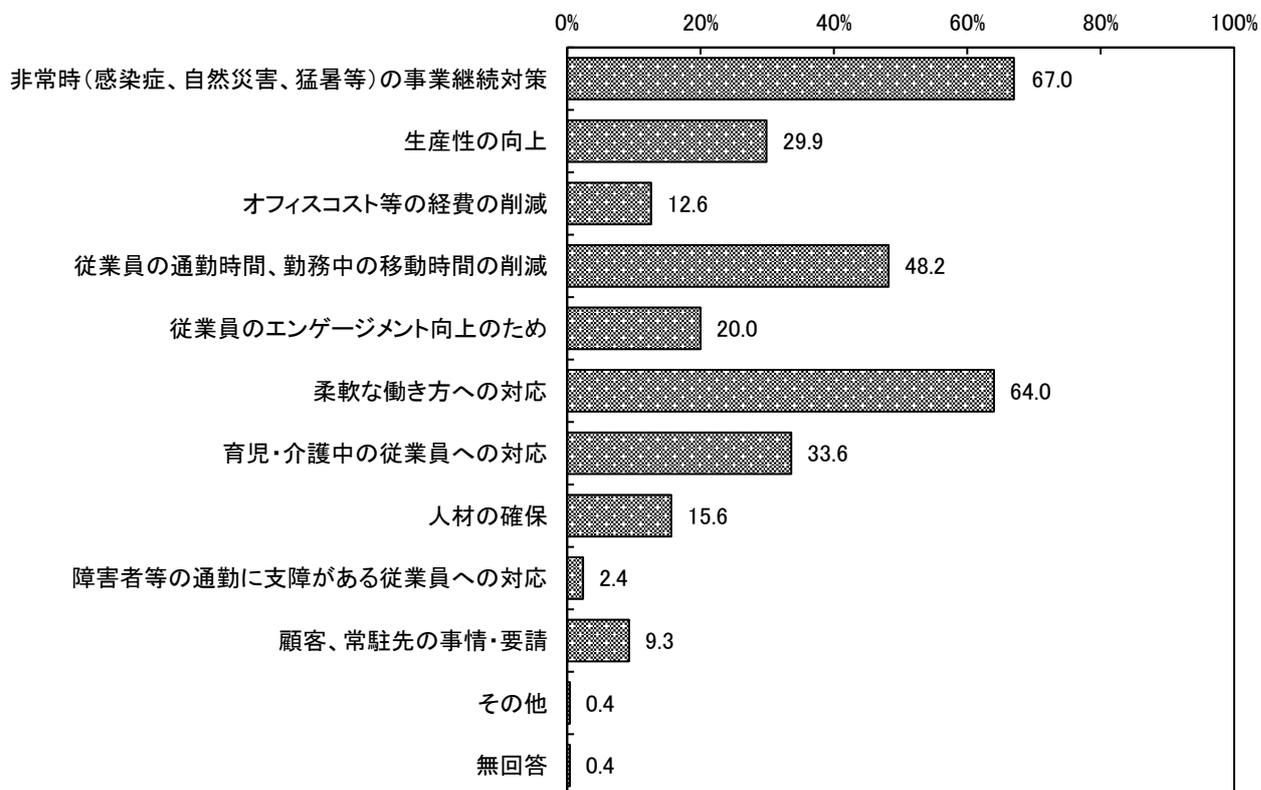
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 67.0%で最も高く、次いで「柔軟な働き方への対応」(64.0%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(48.2%)、「育児・介護中の従業員への対応」(33.6%)となっている。

表 5-8 テレワークの導入目的（複数回答）(n=461)

(上段:実数 下段:%)

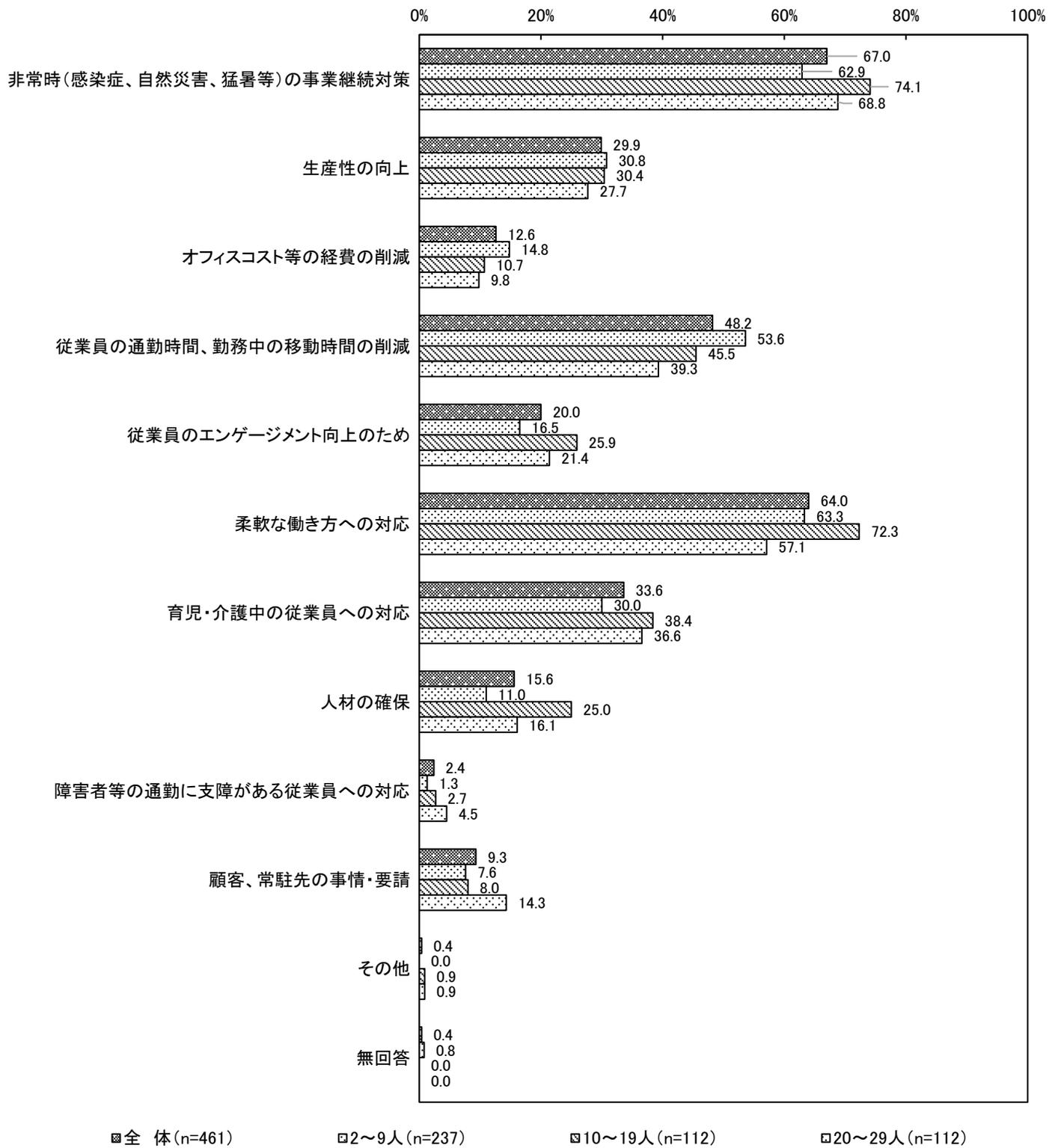
		問3 テレワークの導入目的(複数回答)												
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等) の事業 継続対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答
全体		461 100.0	309 67.0	138 29.9	58 12.6	222 48.2	92 20.0	295 64.0	155 33.6	72 15.6	11 2.4	43 9.3	2 0.4	2 0.4
従業員 規模別	2~9人	237 100.0	149 62.9	73 30.8	35 14.8	127 53.6	39 16.5	150 63.3	71 30.0	26 11.0	3 1.3	18 7.6	0 0.0	2 0.8
	10~19人	112 100.0	83 74.1	34 30.4	12 10.7	51 45.5	29 25.9	81 72.3	43 38.4	28 25.0	3 2.7	9 8.0	1 0.9	0 0.0
	20~29人	112 100.0	77 68.8	31 27.7	11 9.8	44 39.3	24 21.4	64 57.1	41 36.6	18 16.1	5 4.5	16 14.3	1 0.9	0 0.0

図 5-11 テレワークの導入目的（複数回答）(n=461)



従業員規模別では、規模の小さい企業ほど「生産性の向上」、「オフィスコスト等の経費の削減」、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」で高くなっている。

図 5-12 テレワークの導入目的（複数回答）（従業員規模別）（n=487）



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 病気療養中の対応(建設業／10～19 人)
- 具体的な目的なし(学術研究、専門・技術サービス業／20～29 人)

(4) テレワーク導入の効果やメリット

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 72.7%と最も高くなっている。次いで「柔軟な働き方への対応」(71.8%)、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(61.6%)となっている。

なお、そのうち最も効果があったと感じること(単数回答)については、「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策」が 23.2%で最も高くなっている。次いで「柔軟な働き方への対応」が 20.8%となっている。

従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「育児・介護中の従業員への対応」「顧客、常駐先の事情・要請」で高くなっている。一方、規模の小さい企業ほど「生産性の向上」、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」で高くなる傾向がみられる。

表 5-9 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問4 テレワークの導入の効果やメリット(複数回答)												
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、猛暑 等)の事業継続対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削減	従業員の エンゲ ージメント向 上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答
全体		461 100.0	335 72.7	128 27.8	81 17.6	284 61.6	100 21.7	331 71.8	177 38.4	74 16.1	21 4.6	48 10.4	5 1.1	2 0.4
従業員 規模別	2~9人	237 100.0	166 70.0	72 30.4	44 18.6	153 64.6	43 18.1	166 70.0	79 33.3	25 10.5	7 3.0	19 8.0	0 0.0	2 0.8
	10~19人	112 100.0	85 75.9	29 25.9	16 14.3	67 59.8	29 25.9	91 81.3	47 42.0	25 22.3	5 4.5	11 9.8	2 1.8	0 0.0
	20~29人	112 100.0	84 75.0	27 24.1	21 18.8	64 57.1	28 25.0	74 66.1	51 45.5	24 21.4	9 8.0	18 16.1	3 2.7	0 0.0

図 5-13 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=461)

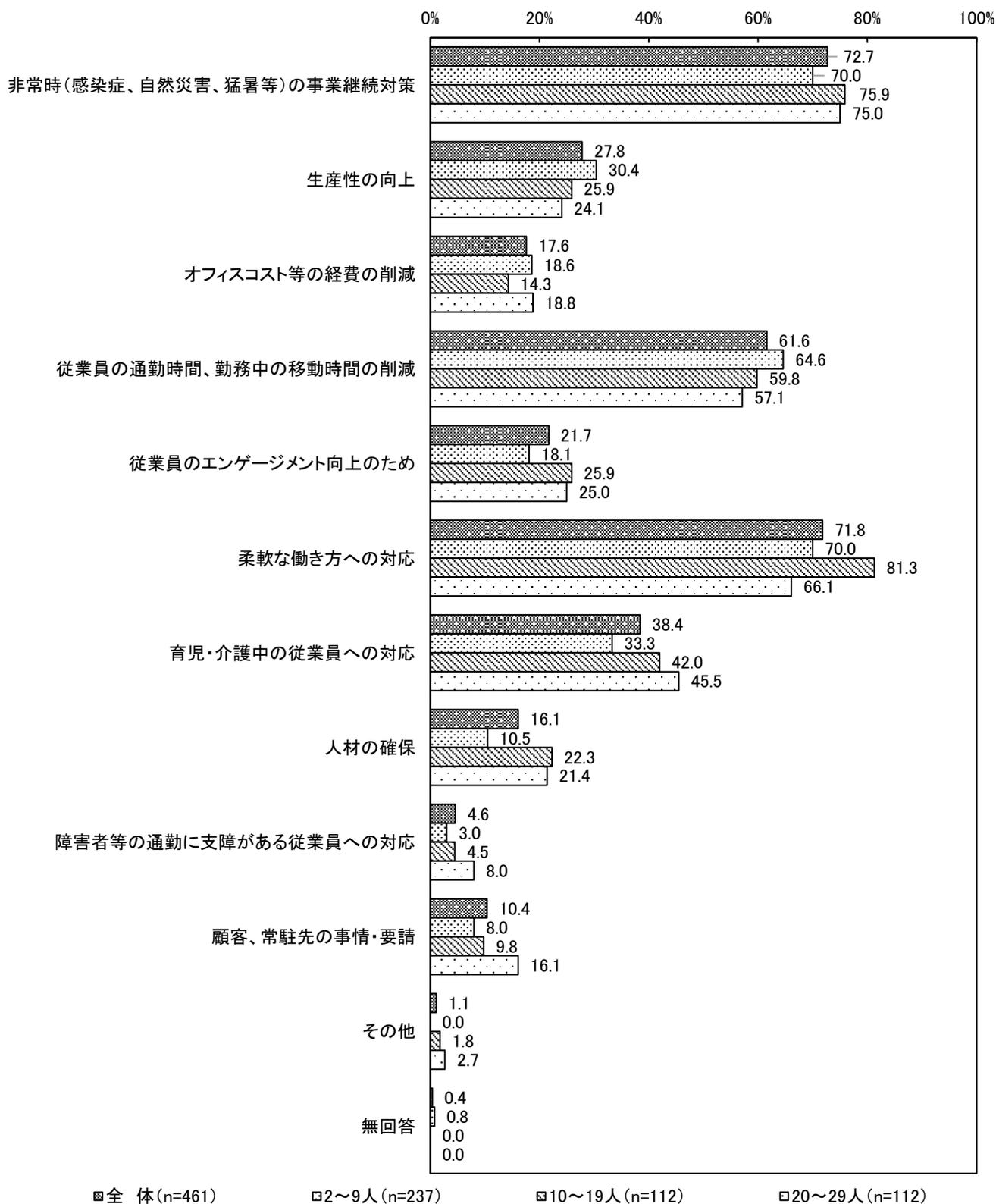
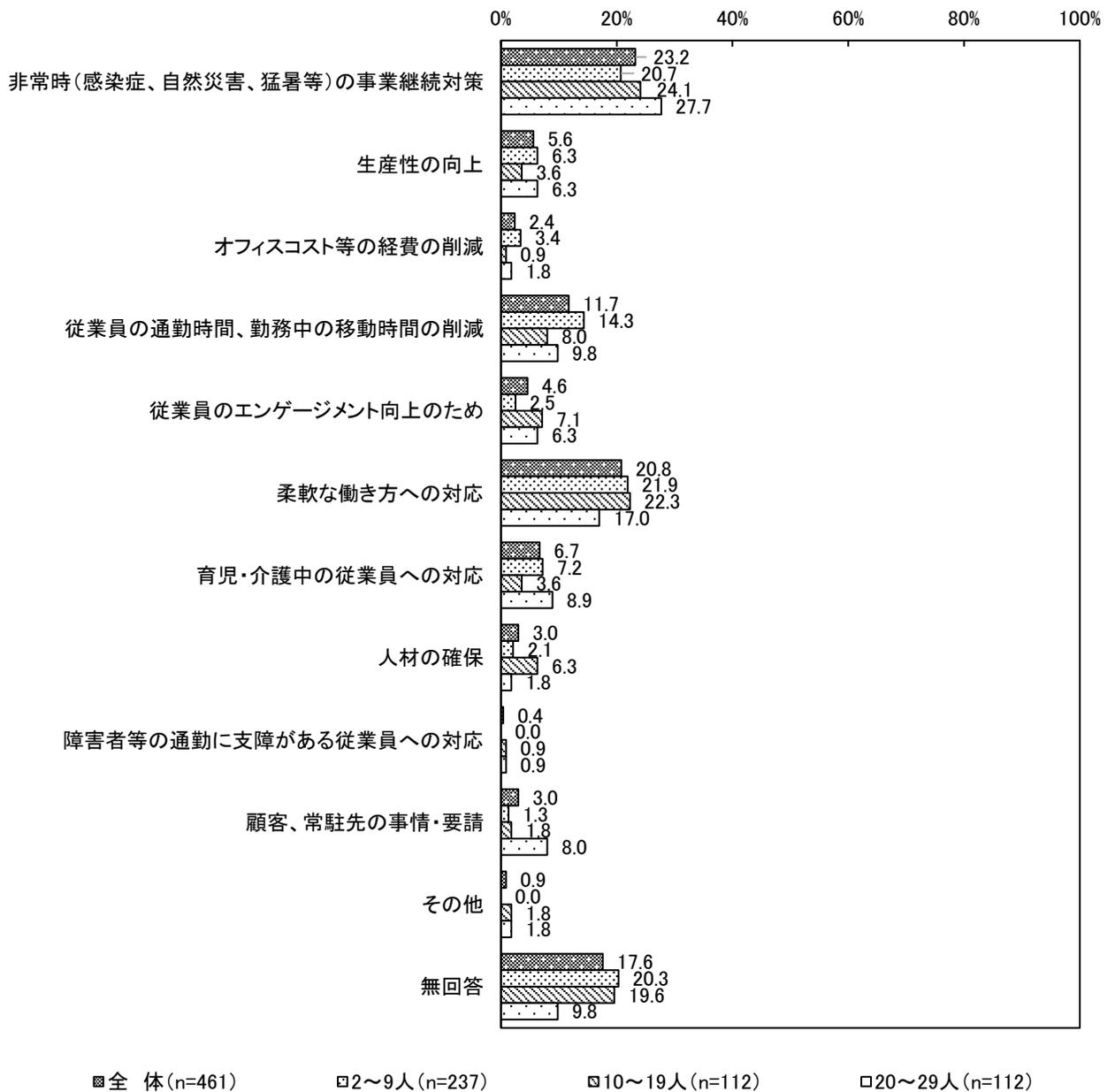


表 5-10 最も効果があったと感じること(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問4 最も効果があったと感じること												
合計		非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等) の事業 継続対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答	
全体	461 100.0	107 23.2	26 5.6	11 2.4	54 11.7	21 4.6	96 20.8	31 6.7	14 3.0	2 0.4	14 3.0	4 0.9	81 17.6	
従業員 規模別	2~9人	237 100.0	49 20.7	15 6.3	8 3.4	34 14.3	6 2.5	52 21.9	17 7.2	5 2.1	0 0.0	3 1.3	0 0.0	48 20.3
	10~19人	112 100.0	27 24.1	4 3.6	1 0.9	9 8.0	8 7.1	25 22.3	4 3.6	7 6.3	1 0.9	2 1.8	2 1.8	22 19.6
	20~29人	112 100.0	31 27.7	7 6.3	2 1.8	11 9.8	7 6.3	19 17.0	10 8.9	2 1.8	1 0.9	9 8.0	2 1.8	11 9.8

図 5-14 最も効果があったと感じること(単数回答)(従業員規模別)(n=461)



(5) テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）について複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 56.4%で最も高く、次いで「従業員の勤務状況の把握」(42.1%)、「セキュリティの確保」(29.1%)、「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(25.4%)となっている。

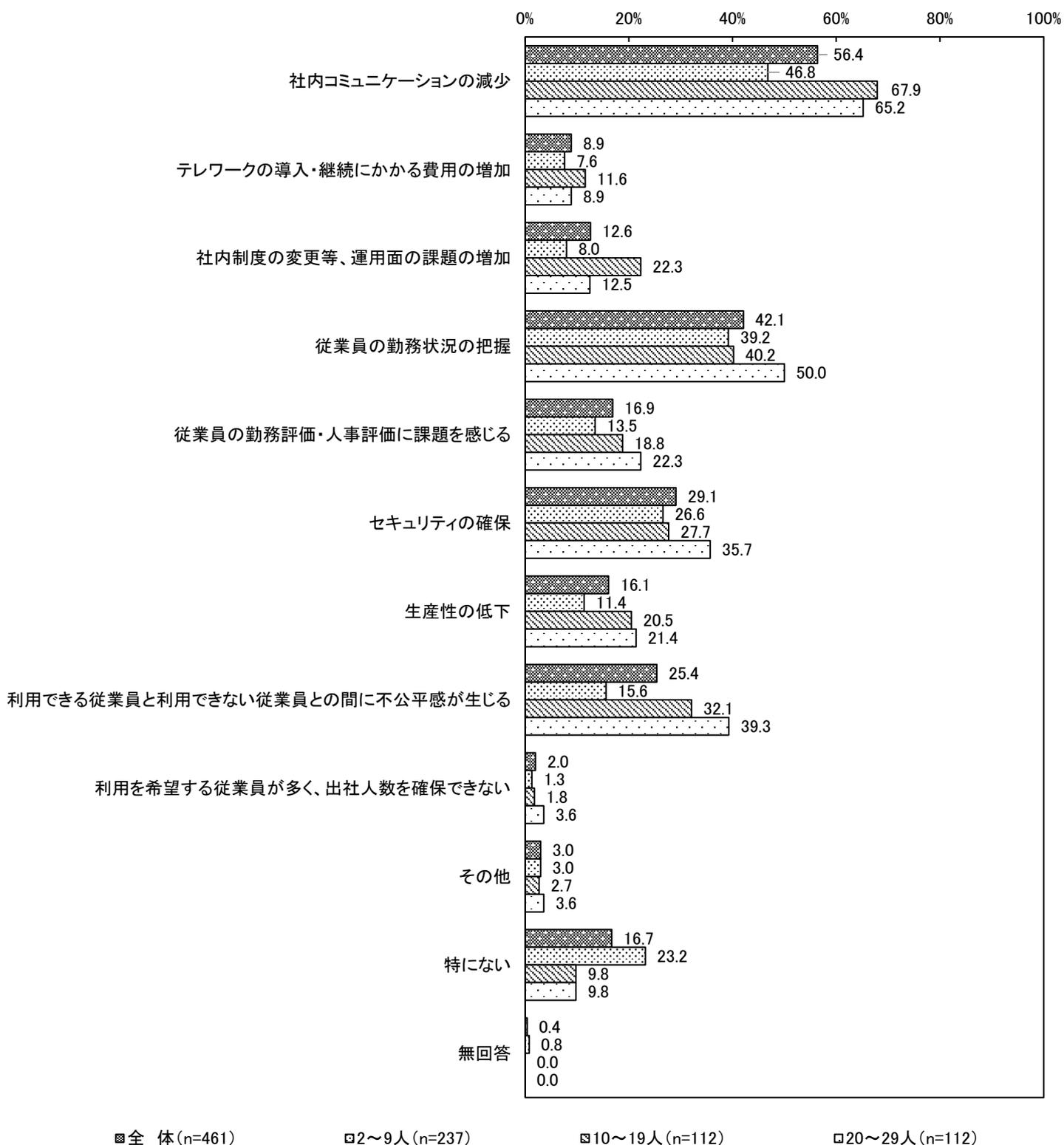
従業員規模別では、規模が大きい企業ほど「従業員の勤務状況の把握」、「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」、「セキュリティの確保」、「生産性の低下」、「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」で高くなっている。

表 5-11 テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）（従業員規模別）(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワーク導入のデメリット(複数回答)											無回答	
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他		特になし
全体		461 100.0	260 56.4	41 8.9	58 12.6	194 42.1	78 16.9	134 29.1	74 16.1	117 25.4	9 2.0	14 3.0	77 16.7	2 0.4
従業員規模別	2～9人	237 100.0	111 46.8	18 7.6	19 8.0	93 39.2	32 13.5	63 26.6	27 11.4	37 15.6	3 1.3	7 3.0	55 23.2	2 0.8
	10～19人	112 100.0	76 67.9	13 11.6	25 22.3	45 40.2	21 18.8	31 27.7	23 20.5	36 32.1	2 1.8	3 2.7	11 9.8	0 0.0
	20～29人	112 100.0	73 65.2	10 8.9	14 12.5	56 50.0	25 22.3	40 35.7	24 21.4	44 39.3	4 3.6	4 3.6	11 9.8	0 0.0

図 5-15 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)(従業員規模別)(n=461)



(6) テレワーク実施方針

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークに関する実施方針について聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が 34.7%で最も高く、次いで「やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施」が 16.3%となっている。

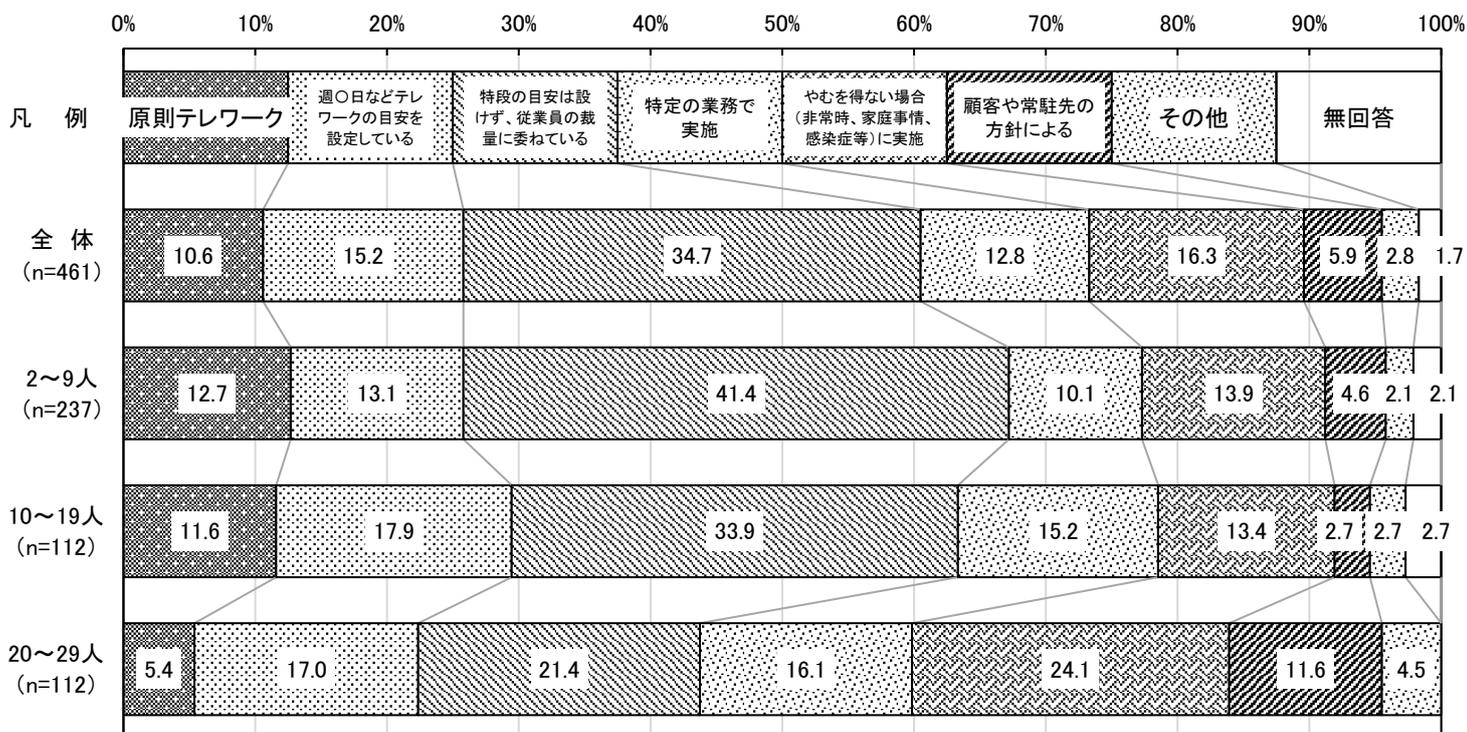
従業員規模別では、規模が小さい企業ほど「原則テレワーク」、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が高くなっている。

表 5-12 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワーク実施方針								
		合計	原則テレワーク	週〇日、 出勤率 〇%など テレワーク の目安 を設定し ている	特段の目 安は設け ず、従業 員の裁量 に委ねて いる	特定の業 務で実施	やむを得 ない場合 (非常時、 家庭事 情、感 染症等) に実施	顧客や常 駐先の方 針による	その他	無回答
全体		461 100.0	49 10.6	70 15.2	160 34.7	59 12.8	75 16.3	27 5.9	13 2.8	8 1.7
従業員 規模別	2~9人	237 100.0	30 12.7	31 13.1	98 41.4	24 10.1	33 13.9	11 4.6	5 2.1	5 2.1
	10~19人	112 100.0	13 11.6	20 17.9	38 33.9	17 15.2	15 13.4	3 2.7	3 2.7	3 2.7
	20~29人	112 100.0	6 5.4	19 17.0	24 21.4	18 16.1	27 24.1	13 11.6	5 4.5	0 0.0

図 5-16 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=461)



(7) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを「導入している」と回答した企業において、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が22.8%で最も高く、次いで「100%」(18.9%)、「20%」(18.7%)となっている。

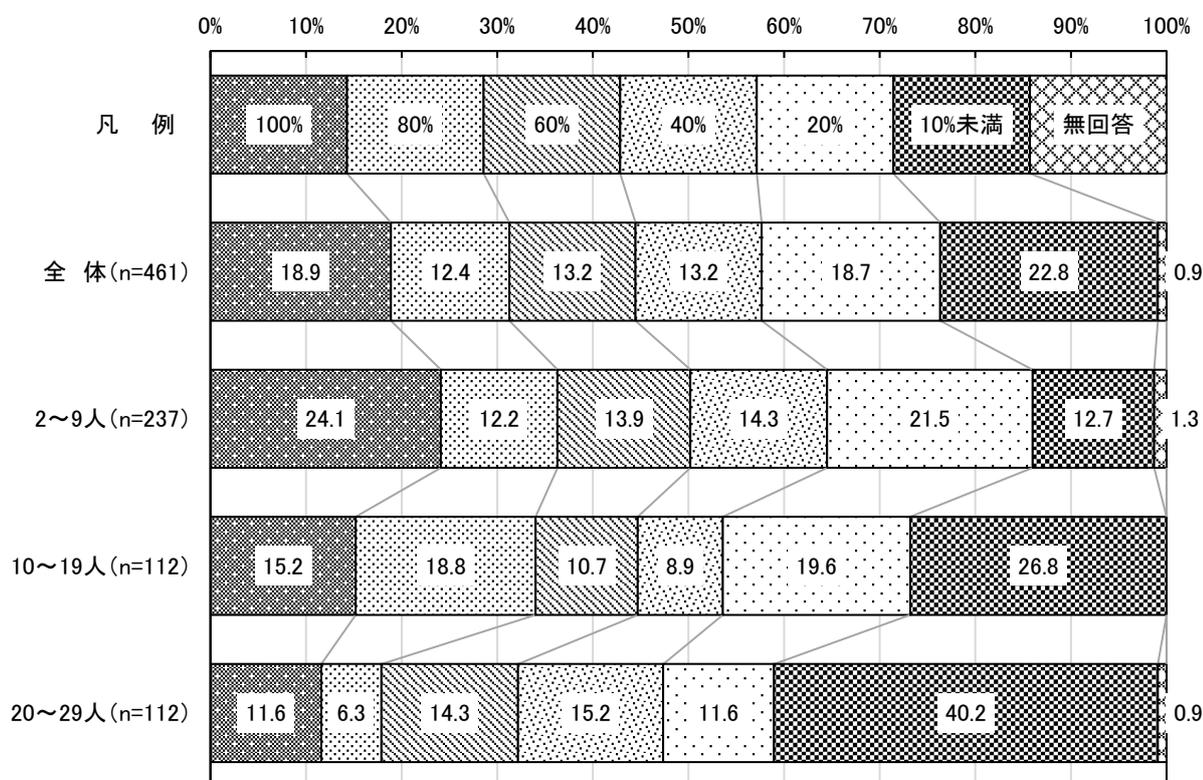
従業員規模別では、規模の小さい企業ほど「100%」、「20%」が高くなっている。一方、規模の大きい企業ほど「10%未満」が高くなっている。

表 5-13 テレワークを実施している従業員の割合 (n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問7 テレワークを実施している従業員の割合							無回答
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	
全体		461 100.0	87 18.9	57 12.4	61 13.2	61 13.2	86 18.7	105 22.8	4 0.9
従業員規模別	2~9人	237 100.0	57 24.1	29 12.2	33 13.9	34 14.3	51 21.5	30 12.7	3 1.3
	10~19人	112 100.0	17 15.2	21 18.8	12 10.7	10 8.9	22 19.6	30 26.8	0 0.0
	20~29人	112 100.0	13 11.6	7 6.3	16 14.3	17 15.2	13 11.6	45 40.2	1 0.9

図 5-17 テレワークを実施している従業員の割合(従業員規模別)(n=461)



(8) テレワークの継続・拡大の意向

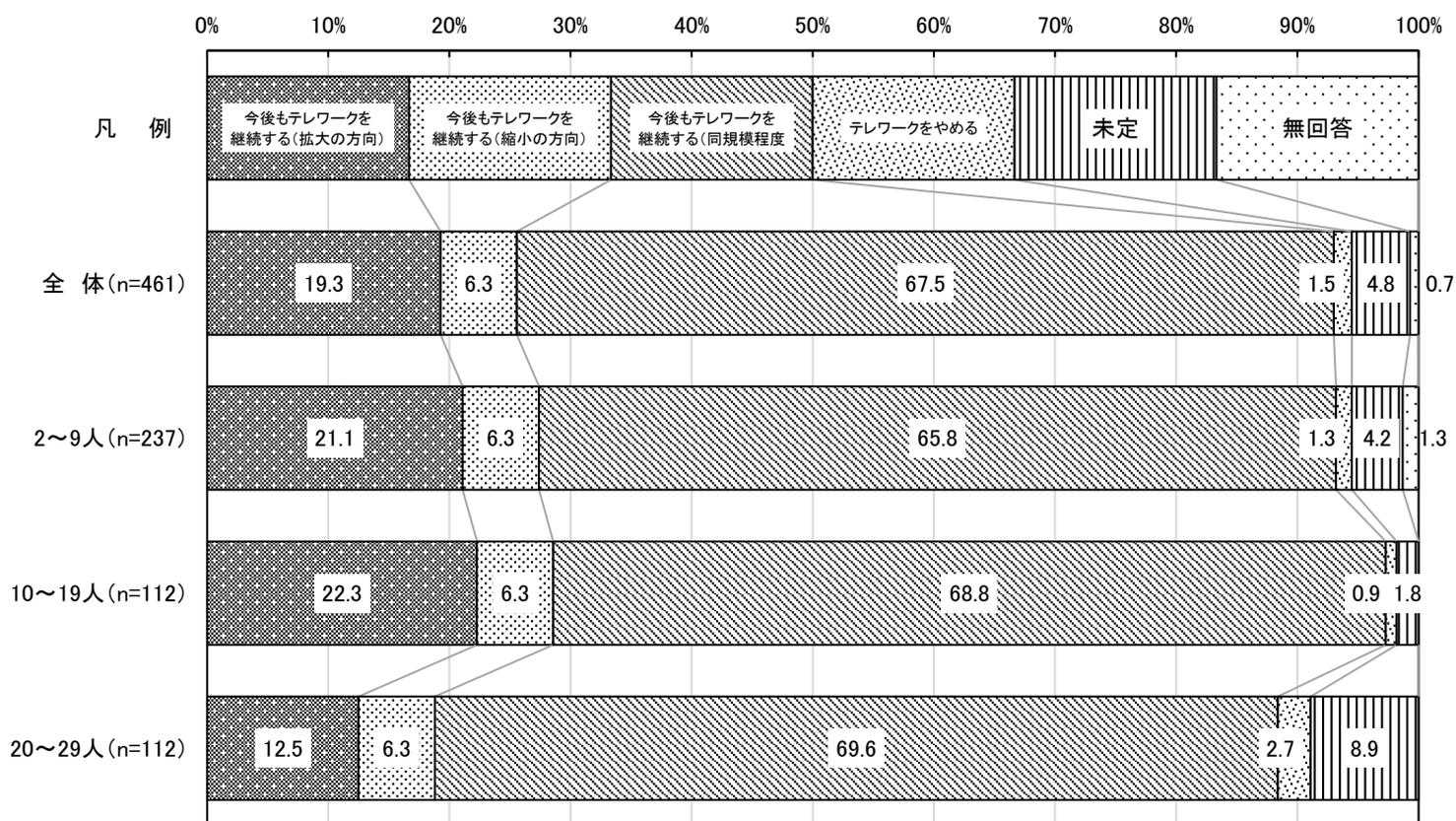
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 67.5%で最も高く、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 19.3%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 6.3%となっている。

表 5-14 テレワークの継続・拡大の意向 (n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問8 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		461 100.0	89 19.3	29 6.3	311 67.5	7 1.5	22 4.8	3 0.7
従業員規模別	2~9人	237 100.0	50 21.1	15 6.3	156 65.8	3 1.3	10 4.2	3 1.3
	10~19人	112 100.0	25 22.3	7 6.3	77 68.8	1 0.9	2 1.8	0 0.0
	20~29人	112 100.0	14 12.5	7 6.3	78 69.6	3 2.7	10 8.9	0 0.0

図 5-18 テレワークの継続・拡大の意向(従業員規模別)(n=461)



(9) テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)

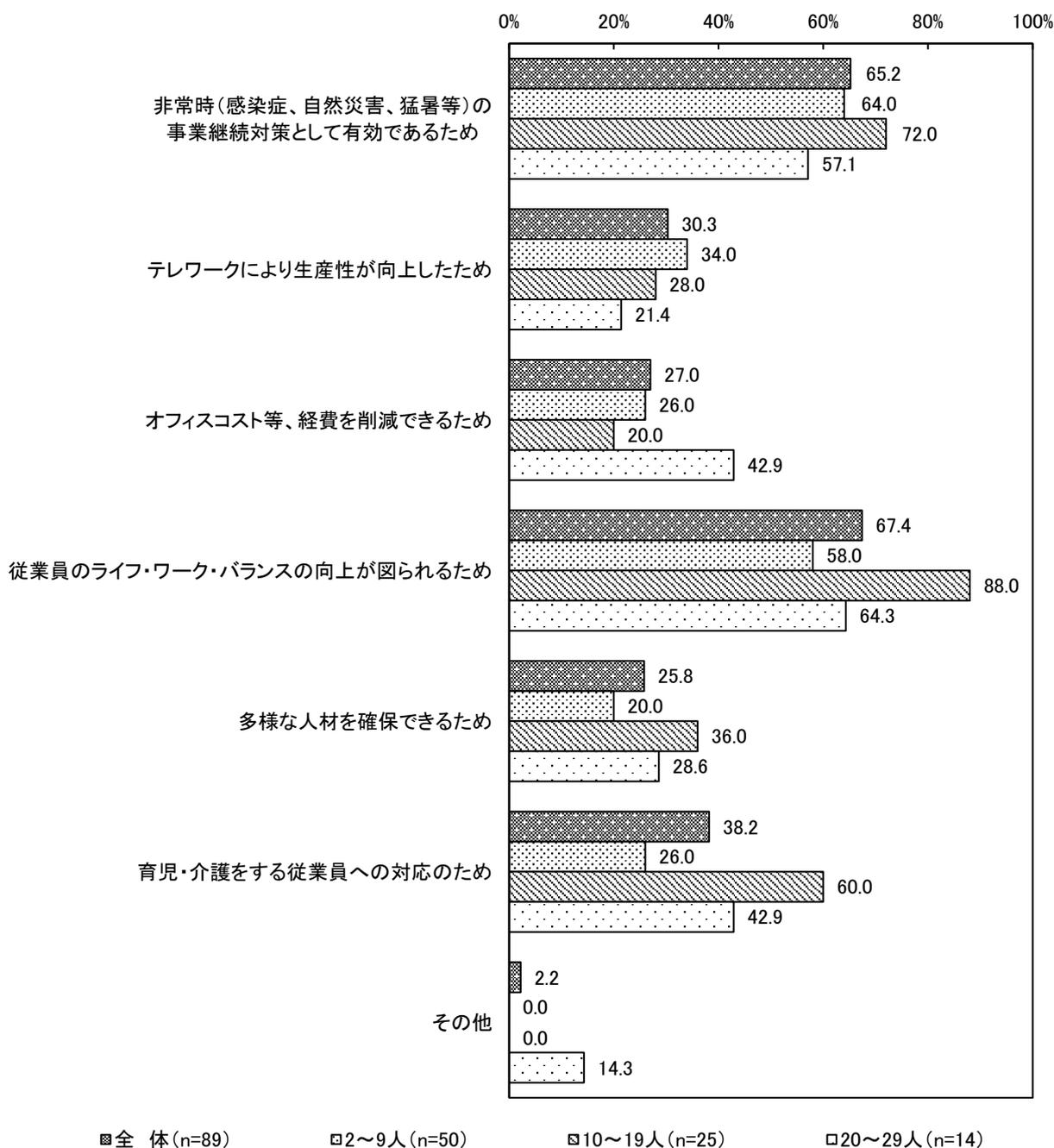
「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 67.4%で最も高くなっている。次いで「非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため」(65.2%)、「育児・介護をする従業員への対応のため」(38.2%)となっている。

表 5-15 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)(n=89)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)								
		合計	非常時 (感染症、 自然災害、 猛暑等)の事 業継続対 策として 有効であ るため	テレワー クにより 生産性が 向上した ため	オフィスコ スト等、経 費を削減 できるた め	従業員の ライフ・ ワーク・バ ランスの 向上が図 られるた め	多様な人 材を確保 できるた め	育児・介 護をする 従業員へ の対応の ため	その他	無回答
全体		89 100.0	58 65.2	27 30.3	24 27.0	60 67.4	23 25.8	34 38.2	2 2.2	1 1.1
従業員 規模別	2~9人	50 100.0	32 64.0	17 34.0	13 26.0	29 58.0	10 20.0	13 26.0	0 0.0	1 2.0
	10~19人	25 100.0	18 72.0	7 28.0	5 20.0	22 88.0	9 36.0	15 60.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	14 100.0	8 57.1	3 21.4	6 42.9	9 64.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3	0 0.0

図 5-19 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)(従業員規模別)(n=89)



(10) テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）

「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」、「テレワークをやめる」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「コミュニケーションに不安があるため」が 58.3%で最も高くなっている。次いで「連帯感、一体感が損なわれるため」(50.0%)、「生産性が低下したため」(47.2%)、「従業員の労務管理に支障があるため」(44.4%)となっている。

表 5-16 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(n=36)

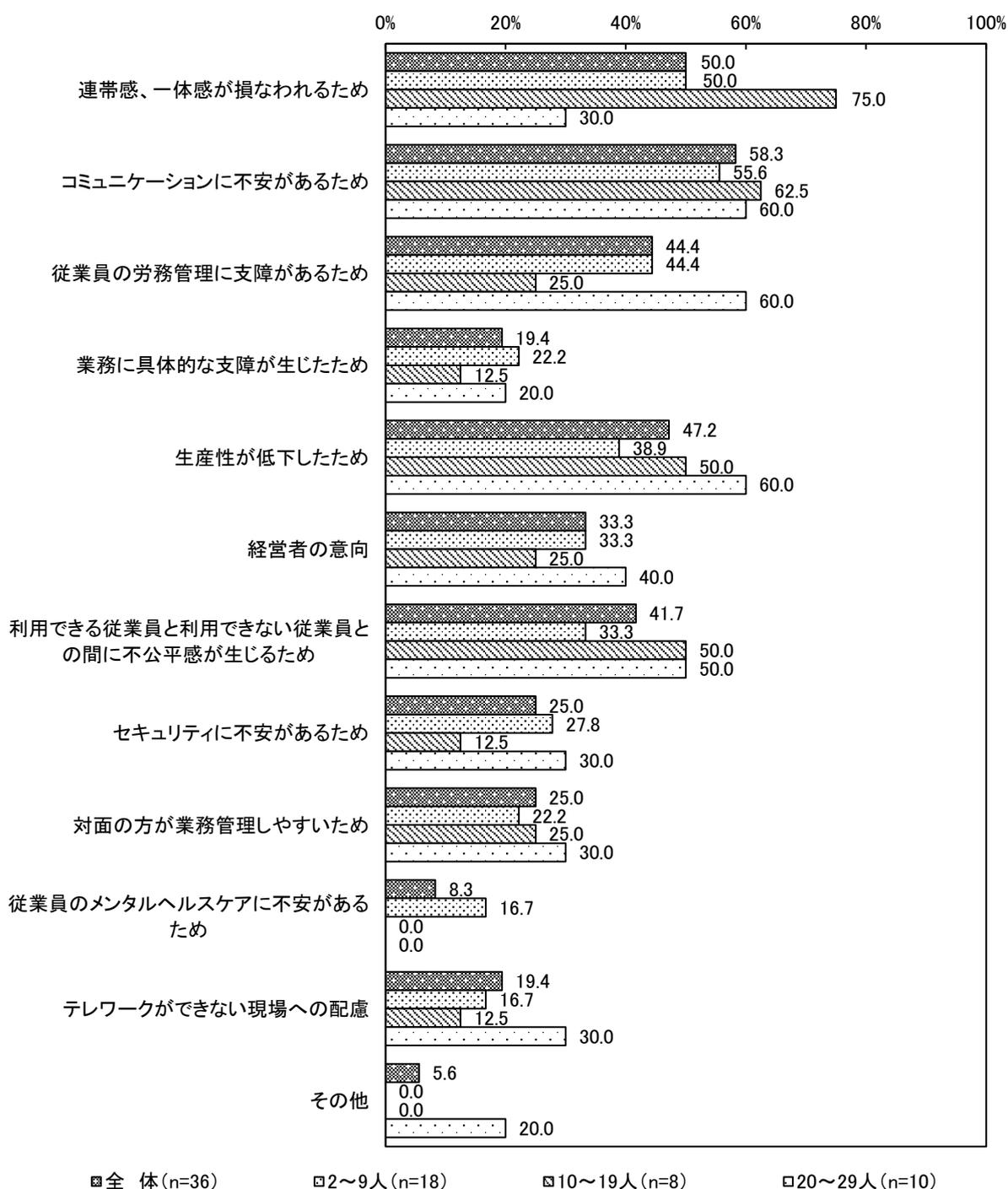
(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)						
		合計	連帯感、 一体感が 損なわれ るため	コミュニ ケーションに不安 があるた め	従業員の 労務管理 に支障が あるため	業務に具 体的な支 障が生じ たため	生産性が 低下した ため	経営者の 意向
全体		36 100.0	18 50.0	21 58.3	16 44.4	7 19.4	17 47.2	12 33.3
従業員 規模別	2~9人	18 100.0	9 50.0	10 55.6	8 44.4	4 22.2	7 38.9	6 33.3
	10~19人	8 100.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0
	20~29人	10 100.0	3 30.0	6 60.0	6 60.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)						
		合計	利用できる従業員と 利用できない従業員との 間に不公平感が生じるため	セキュリ ティに不安があるため	対面の方 が業務管 理しやす いため	従業員の メンタル ヘルスケ アに不安 があるた め	テレワー クができ ない現場 への配慮	その他
全体		36 100.0	15 41.7	9 25.0	9 25.0	3 8.3	7 19.4	2 5.6
従業員 規模別	2~9人	18 100.0	6 33.3	5 27.8	4 22.2	3 16.7	3 16.7	0 0.0
	10~19人	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	20~29人	10 100.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0

図 5-20 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(従業員規模別)(n=36)



「テレワークをやめる」理由の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 利用したい従業員がいない(医療、福祉/20~29人)
- 客先都合(情報通信業/20~29人)

(11) ワークेशन勤務に関する規程

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、ワークेशन勤務に関する規程を定めているか聞いたところ、「定めておらず検討もしていない」が 62.9%で最も高くなっている。一方で、「定めている」と回答した企業は 6.7%となっている。

表 5-17 ワークेशन勤務に関する規程(n=461)

(上段:実数 下段:%)

		問11 ワークेशन勤務に関する規程							
		合計	定めている	定める予定	定めるかどうか検討中	定めておらず検討もしていない	規程を明確に定めていないがワークेशन勤務は可能	その他	無回答
全体		461 100.0	31 6.7	14 3.0	45 9.8	290 62.9	72 15.6	1 0.2	8 1.7
従業員規模別	2～9人	237 100.0	10 4.2	4 1.7	26 11.0	146 61.6	45 19.0	1 0.4	5 2.1
	10～19人	112 100.0	13 11.6	5 4.5	13 11.6	63 56.3	17 15.2	0 0.0	1 0.9
	20～29人	112 100.0	8 7.1	5 4.5	6 5.4	81 72.3	10 8.9	0 0.0	2 1.8

図 5-21 ワークेशन勤務に関する規程(n=461)

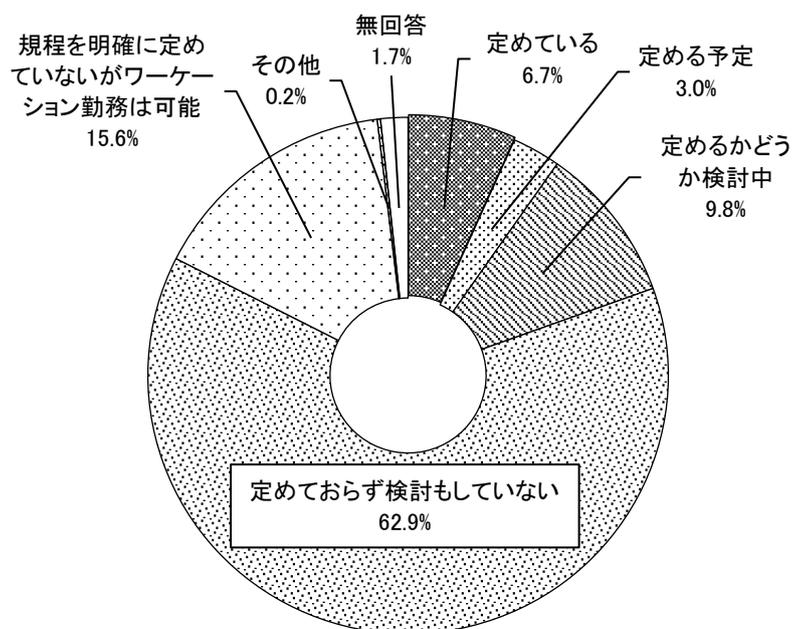
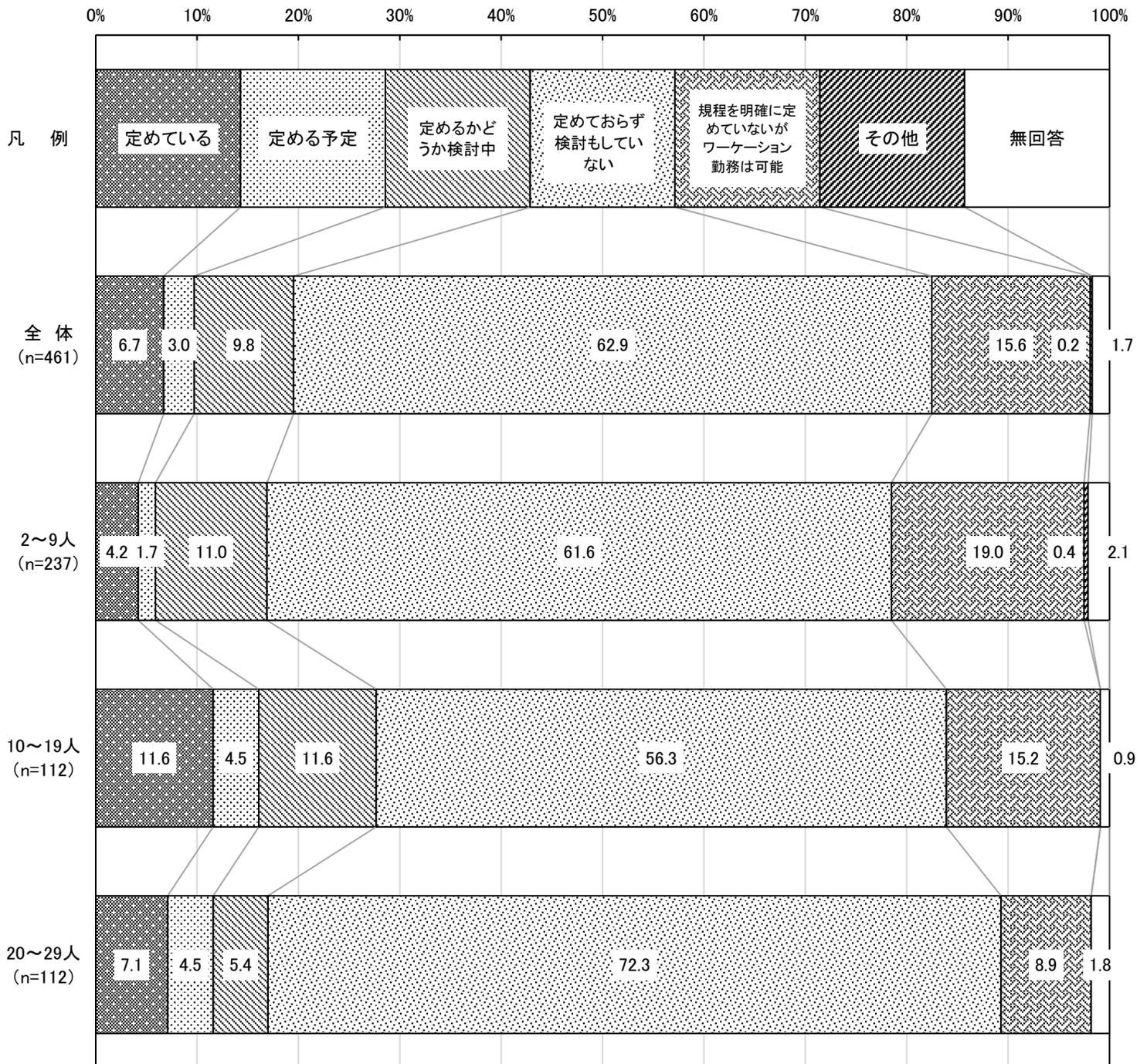


図 5-22 ワークेशन勤務に関する規程(従業員規模別) (n=461)



(12) ワークেশョン勤務を取り入れた目的（複数回答）

ワークেশョン勤務に関する規程を「定めている」「定める予定」と回答した企業に対し、取り入れた目的を複数回答で聞いたところ、「多様な働き方への対応」が 73.3%で最も高く、次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 64.4%となっている。

なお、そのうち最も重視した目的(単数回答)については、「多様な働き方への対応」が 26.7%で最も高くなっている。次いで「ライフ・ワーク・バランスの向上」が 22.2%となっている。

表 5-18 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答) (n=45)

(上段:実数 下段:%)

		問12 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答)										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいアイデアの創出	生産性の向上	従業員のエンゲージメント向上	人材確保対策	多様な働き方への対応	その他	無回答
全体		45 100.0	29 64.4	9 20.0	13 28.9	8 17.8	17 37.8	15 33.3	14 31.1	33 73.3	1 2.2	1 2.2
従業員規模別	2~9人	14 100.0	12 85.7	5 35.7	5 35.7	4 28.6	7 50.0	5 35.7	3 21.4	11 78.6	0 0.0	0 0.0
	10~19人	18 100.0	12 66.7	3 16.7	6 33.3	4 22.2	7 38.9	5 27.8	7 38.9	12 66.7	0 0.0	0 0.0
	20~29人	13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	10 76.9	1 7.7	1 7.7

図 5-23 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答) (n=45)

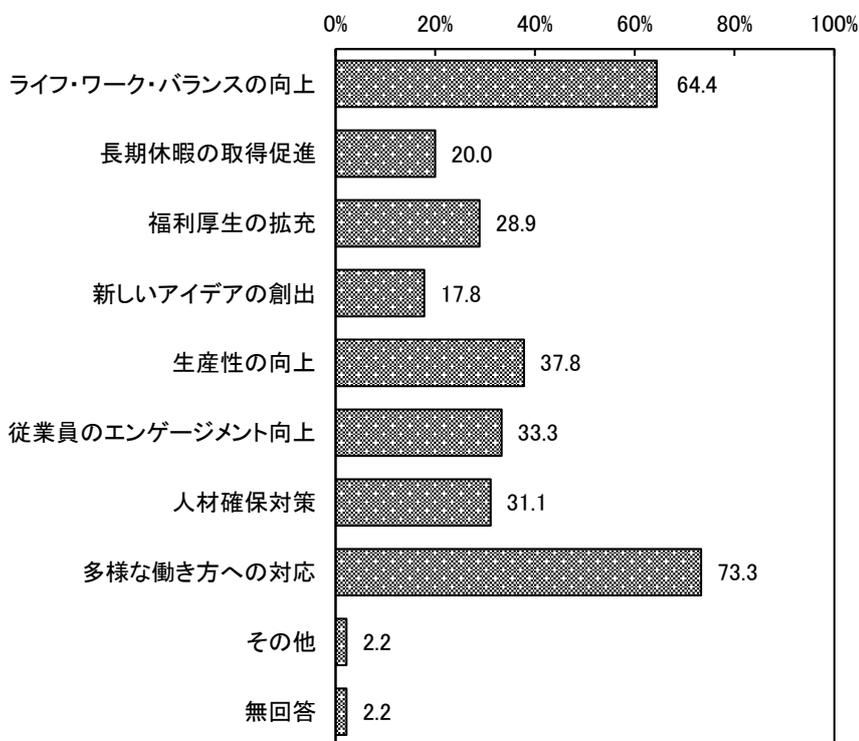


図 5-24 ワークेशन勤務を取り入れた目的(複数回答)(従業員規模別) (n=45)

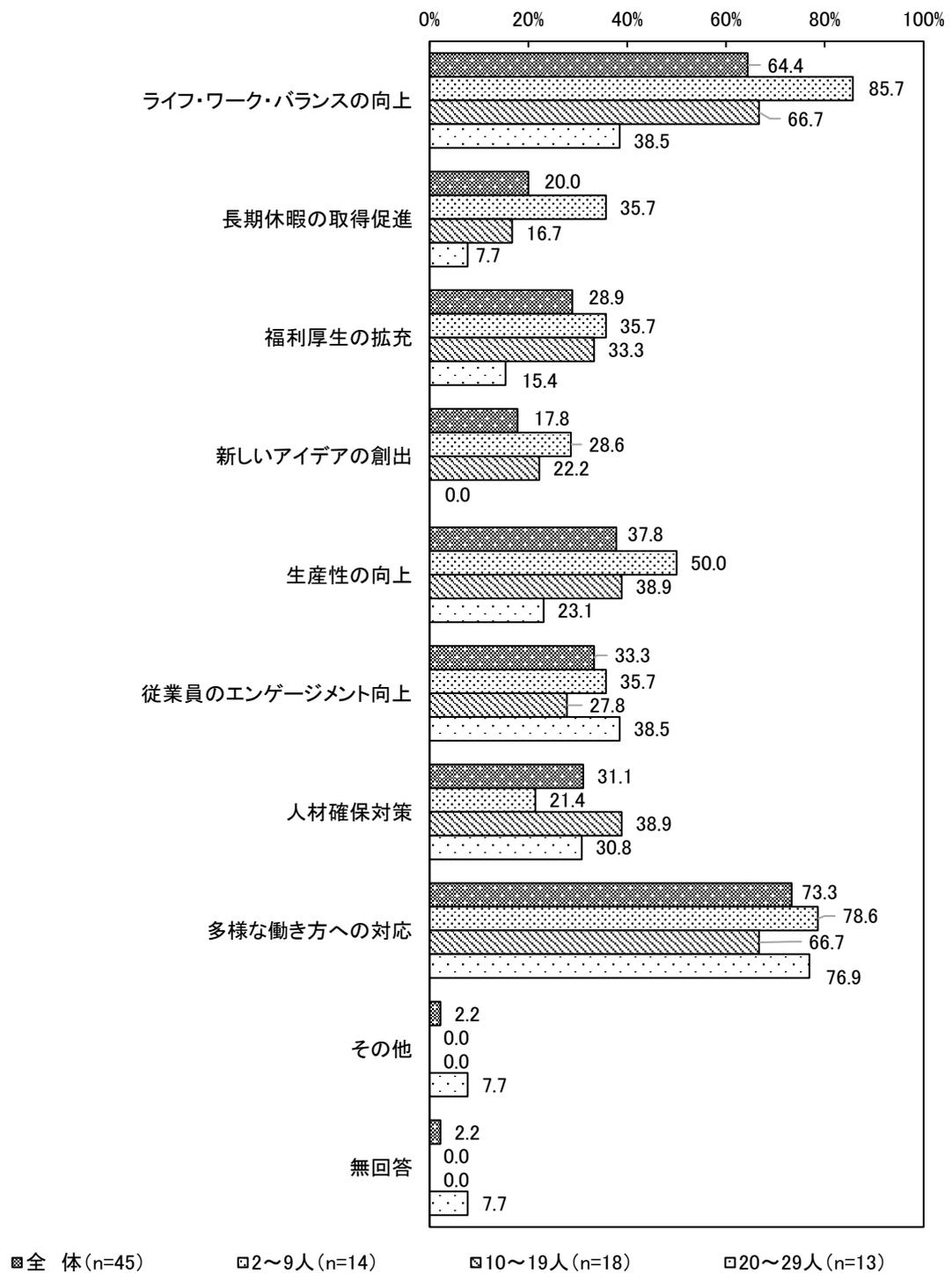
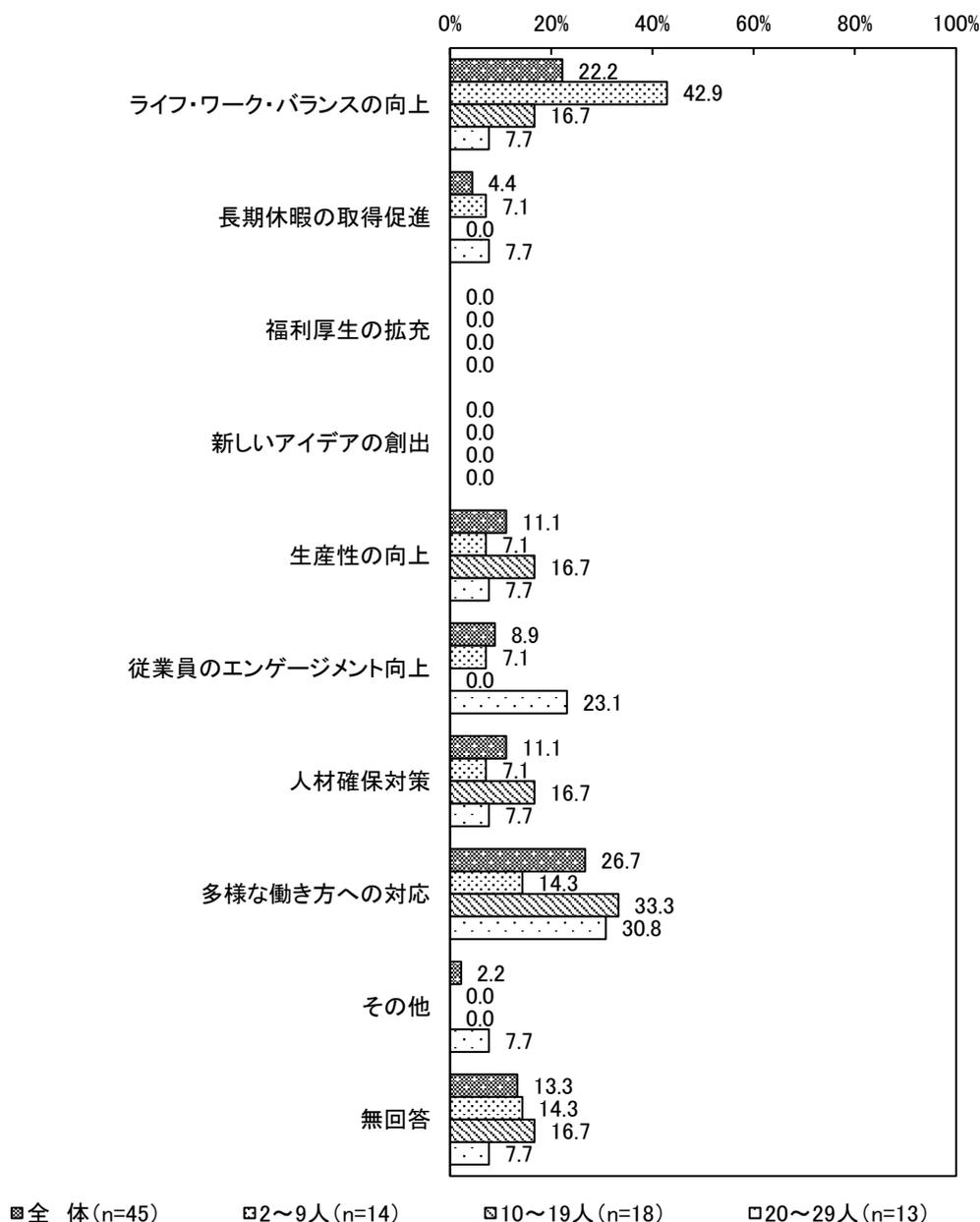


表 5-19 最も重視した目的(n=45)

(上段:実数 下段:%)

		問12 最も重視した目的										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいアイデアの 創出	生産性の 向上	従業員の エンゲージメント 向上	人材確保 対策	多様な働き方への 対応	その他	無回答
全体		45 100.0	10 22.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	5 11.1	4 8.9	5 11.1	12 26.7	1 2.2	6 13.3
従業員規模別	2~9人	14 100.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3
	10~19人	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7	6 33.3	0 0.0	3 16.7
	20~29人	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7

図 5-25 最も重視した目的(従業員規模別) (n=45)



(13) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）

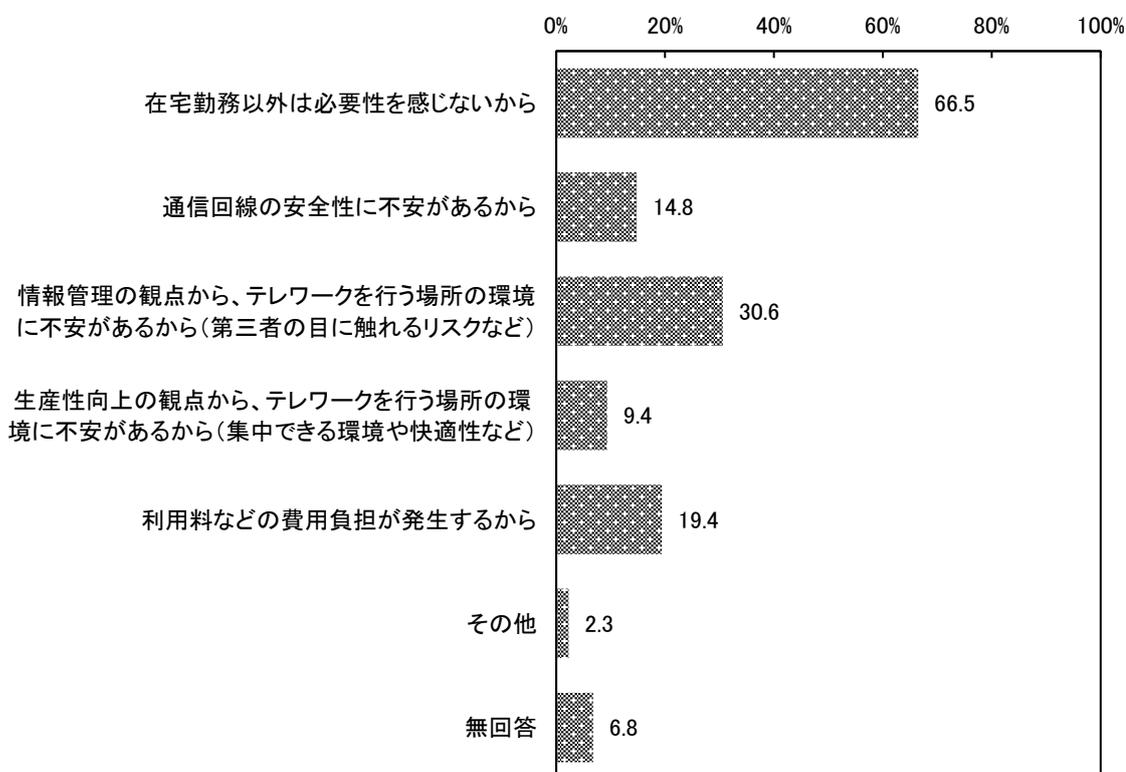
在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 66.5%で最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(30.6%)、「利用料などの費用負担が発生するから」(19.4%)となっている。

表 5-20 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=310)

(上段:実数 下段:%)

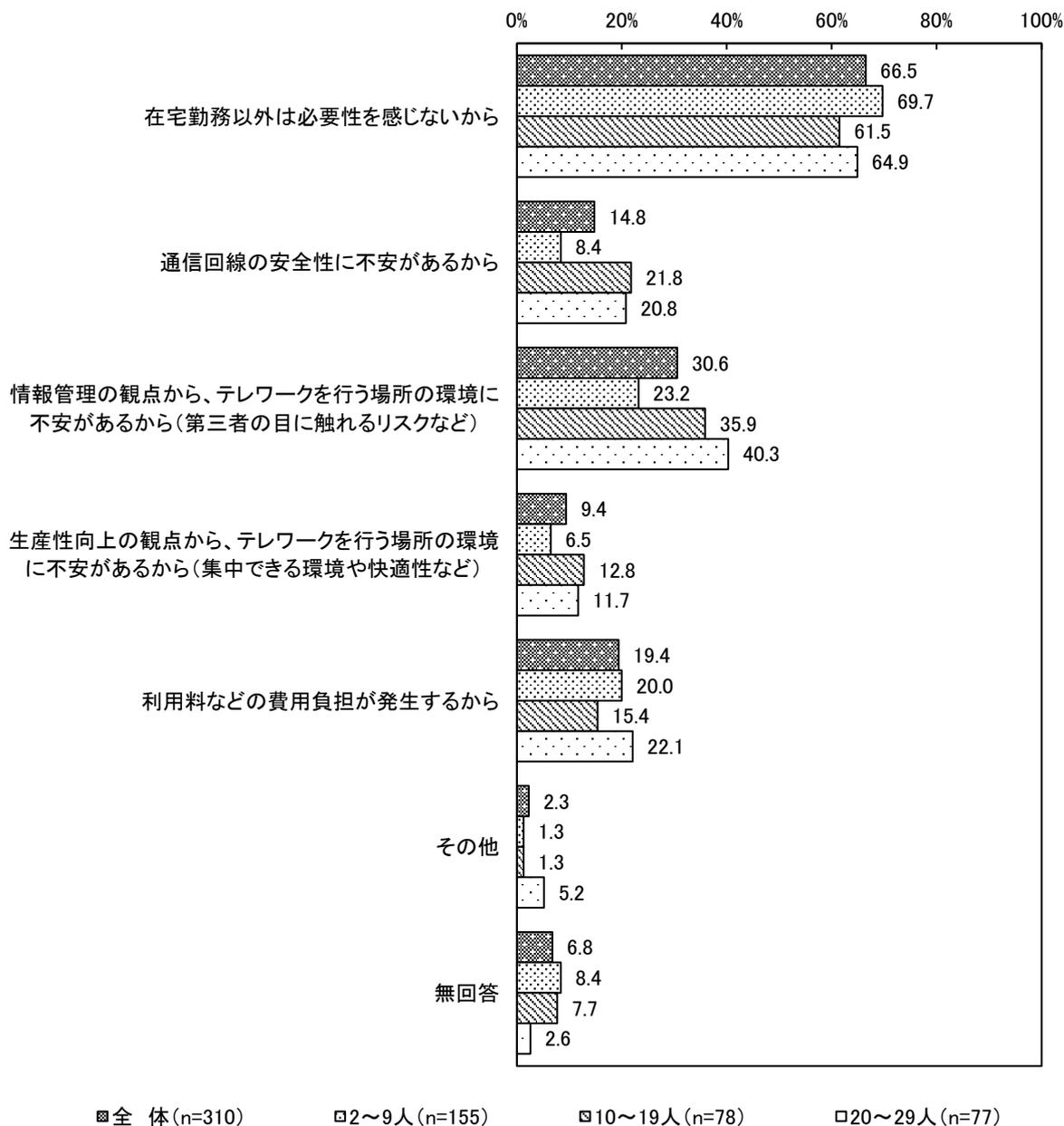
		問13 在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由（複数回答）							
		合計	在宅勤務以外 は必要性を感じないから	通信回線の安 全性に不安が あるから	情報管理の観 点から、テレ ワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら（第三者の 目に触れるリ スクなど）	生産性向上の 観点から、テ レワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら（集中でき る環境や快適 性など）	利用料などの 費用負担が発 生するから	その他	無回答
全体		310 100.0	206 66.5	46 14.8	95 30.6	29 9.4	60 19.4	7 2.3	21 6.8
従業員規模別	2～9人	155 100.0	108 69.7	13 8.4	36 23.2	10 6.5	31 20.0	2 1.3	13 8.4
	10～19人	78 100.0	48 61.5	17 21.8	28 35.9	10 12.8	12 15.4	1 1.3	6 7.7
	20～29人	77 100.0	50 64.9	16 20.8	31 40.3	9 11.7	17 22.1	4 5.2	2 2.6

図 5-26 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=310)



従業員規模別にみると、規模の大きい企業ほど「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」が高くなっている。

図 5-27 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）（従業員規模別）（n=310）



(14) テレワークの目安

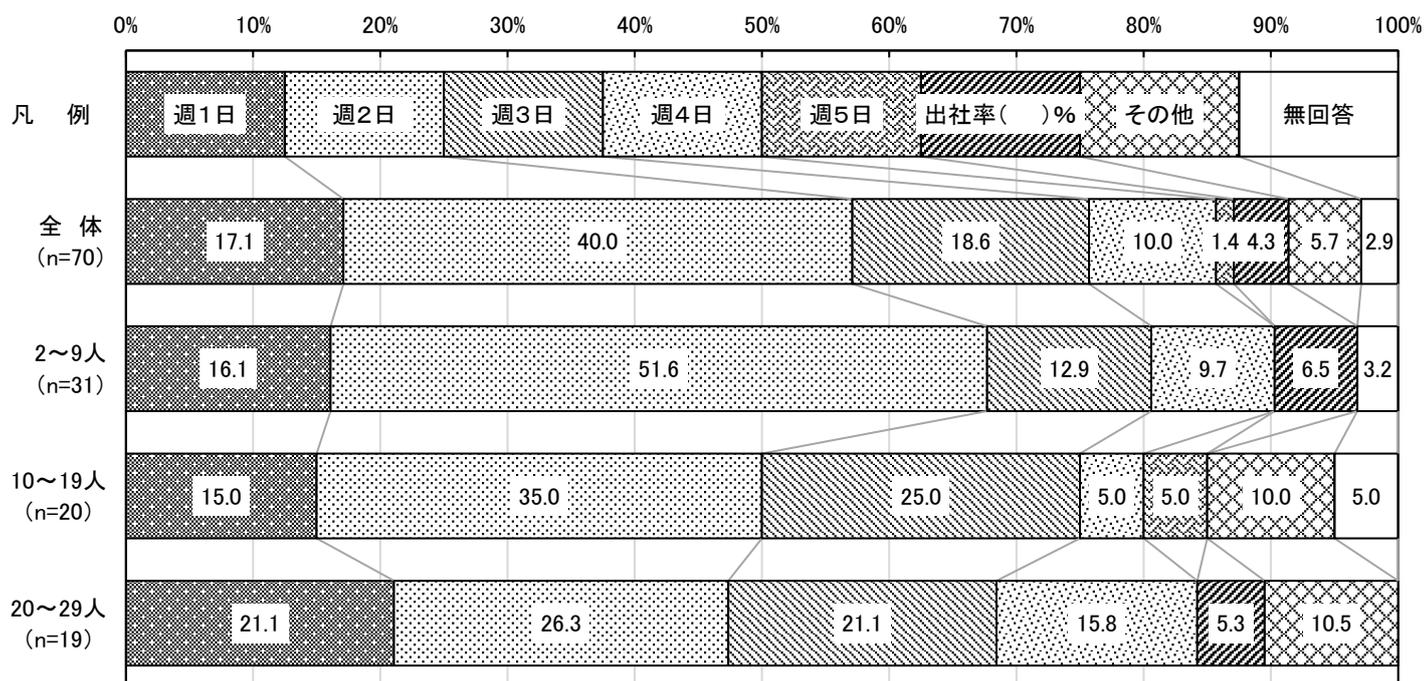
「週〇日、出勤率〇%などテレワークの目安を設定している」と回答した企業にテレワークの目安を聞いたところ、「週 2 日」が 40.0%で最も高く、次いで「週 3 日」が 18.6%となっている。

表 5-21 テレワークの目安(n=70)

(上段:実数 下段:%)

		問14 テレワークの目安								
		合計	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	出勤率()%	その他	無回答
全体		70 100.0	12 17.1	28 40.0	13 18.6	7 10.0	1 1.4	3 4.3	4 5.7	2 2.9
従業員規模別	2~9人	31 100.0	5 16.1	16 51.6	4 12.9	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2
	10~19人	20 100.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0
	20~29人	19 100.0	4 21.1	5 26.3	4 21.1	3 15.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0

図 5-28 テレワークの目安(従業員規模別) (n=70)



「出勤率()%」の内訳

- 出勤率(25)%1件、(40)%1件、(50)%1件

(15) テレワークを導入しない理由（複数回答）

テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 71.0%で最も高く、次いで「対面での業務のため」が 44.9%となっている。

表 5-22 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=906)

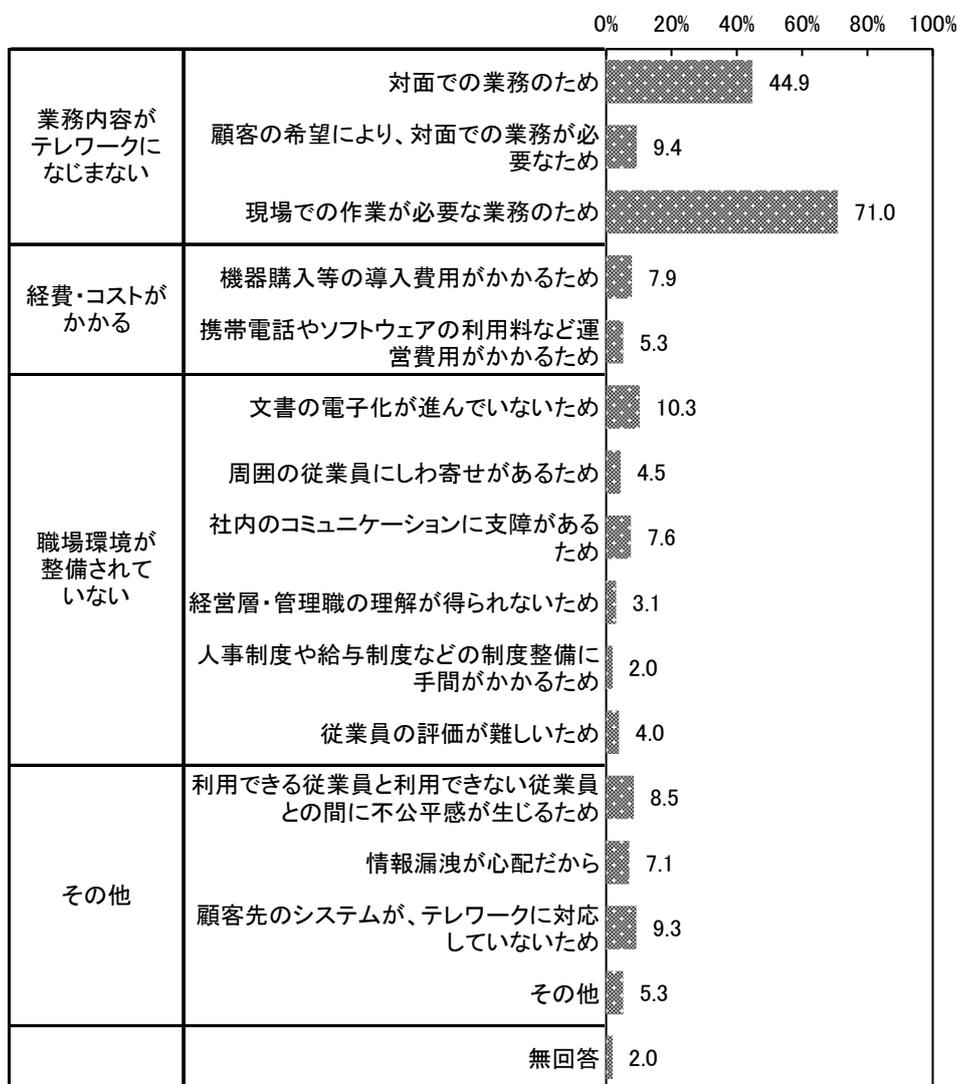
(上段:実数 下段:%)

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)								
		合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員に迷惑があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため
全体		906 100.0	407 44.9	85 9.4	643 71.0	72 7.9	48 5.3	93 10.3	41 4.5	69 7.6
従業員規模別	2~9人	636 100.0	277 43.6	59 9.3	449 70.6	52 8.2	35 5.5	59 9.3	22 3.5	41 6.4
	10~19人	162 100.0	85 52.5	15 9.3	112 69.1	12 7.4	12 7.4	17 10.5	13 8.0	20 12.3
	20~29人	108 100.0	45 41.7	11 10.2	82 75.9	8 7.4	1 0.9	17 15.7	6 5.6	8 7.4

(上段:実数 下段:%)

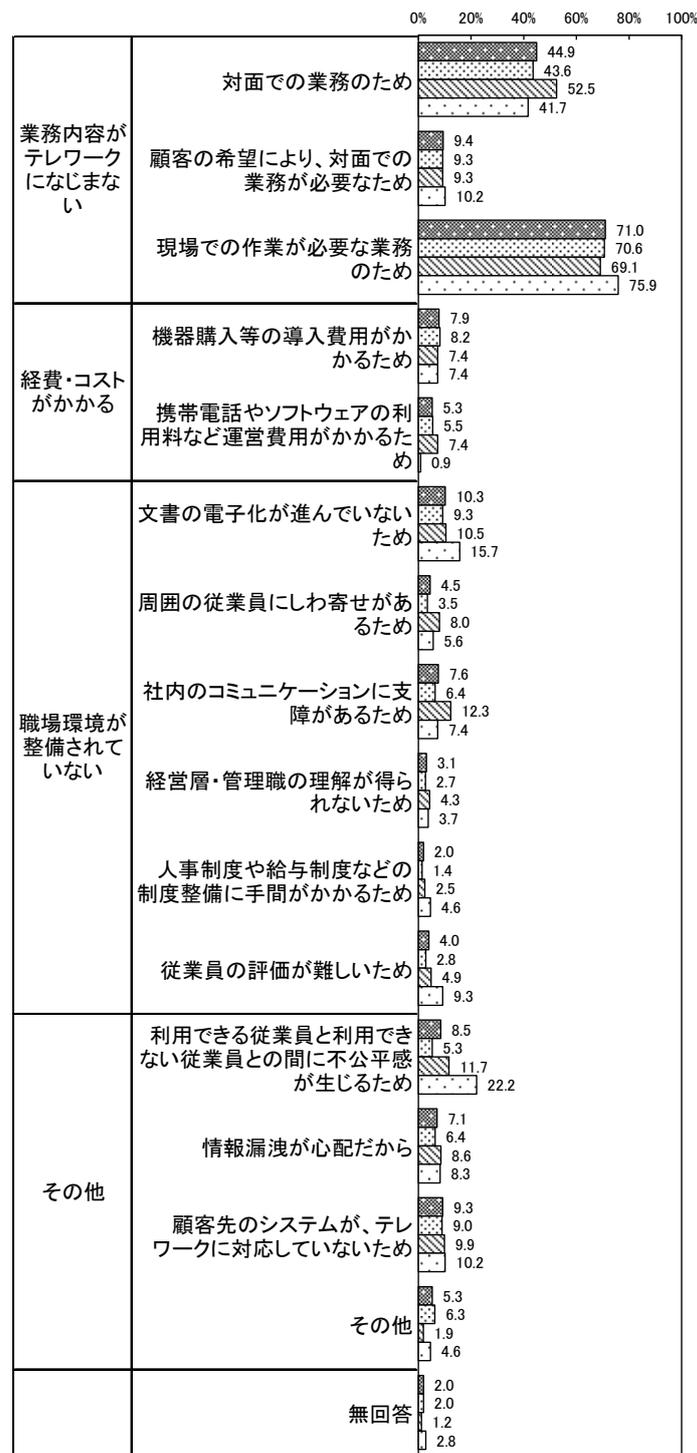
		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)								
		合計	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平が生じるため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体		906 100.0	28 3.1	18 2.0	36 4.0	77 8.5	64 7.1	84 9.3	48 5.3	18 2.0
従業員規模別	2~9人	636 100.0	17 2.7	9 1.4	18 2.8	34 5.3	41 6.4	57 9.0	40 6.3	13 2.0
	10~19人	162 100.0	7 4.3	4 2.5	8 4.9	19 11.7	14 8.6	16 9.9	3 1.9	2 1.2
	20~29人	108 100.0	4 3.7	5 4.6	10 9.3	24 22.2	9 8.3	11 10.2	5 4.6	3 2.8

図 5-29 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=906)



従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「文書の電子化が進んでいないため」、「人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため」、「従業員の評価が難しいため」、「利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため」、「顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため」で高くなっている。

図 5-30 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=906)



■ 全体 (n=906) □ 2~9人 (n=636) ▨ 10~19人 (n=162) ▩ 20~29人 (n=108)

(16) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子どもが3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が 54.5%、「分からない」が 27.3%、「検討中」が 5.5%であり、「導入する」と回答した企業は 2.4%にとどまった。

表 5-23 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=906)

(上段:実数 下段:%)

		問16 努力義務となった場合のテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		906 100.0	22 2.4	50 5.5	247 27.3	494 54.5	49 5.4	44 4.9
従業員規模別	2～9人	636 100.0	18 2.8	26 4.1	164 25.8	356 56.0	41 6.4	31 4.9
	10～19人	162 100.0	3 1.9	15 9.3	47 29.0	87 53.7	3 1.9	7 4.3
	20～29人	108 100.0	1 0.9	9 8.3	36 33.3	51 47.2	5 4.6	6 5.6

図 5-31 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=906)

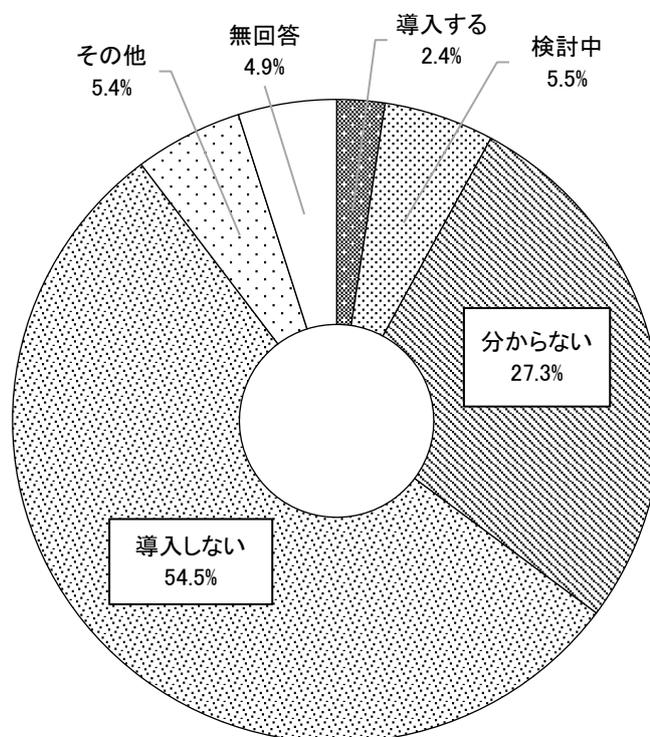
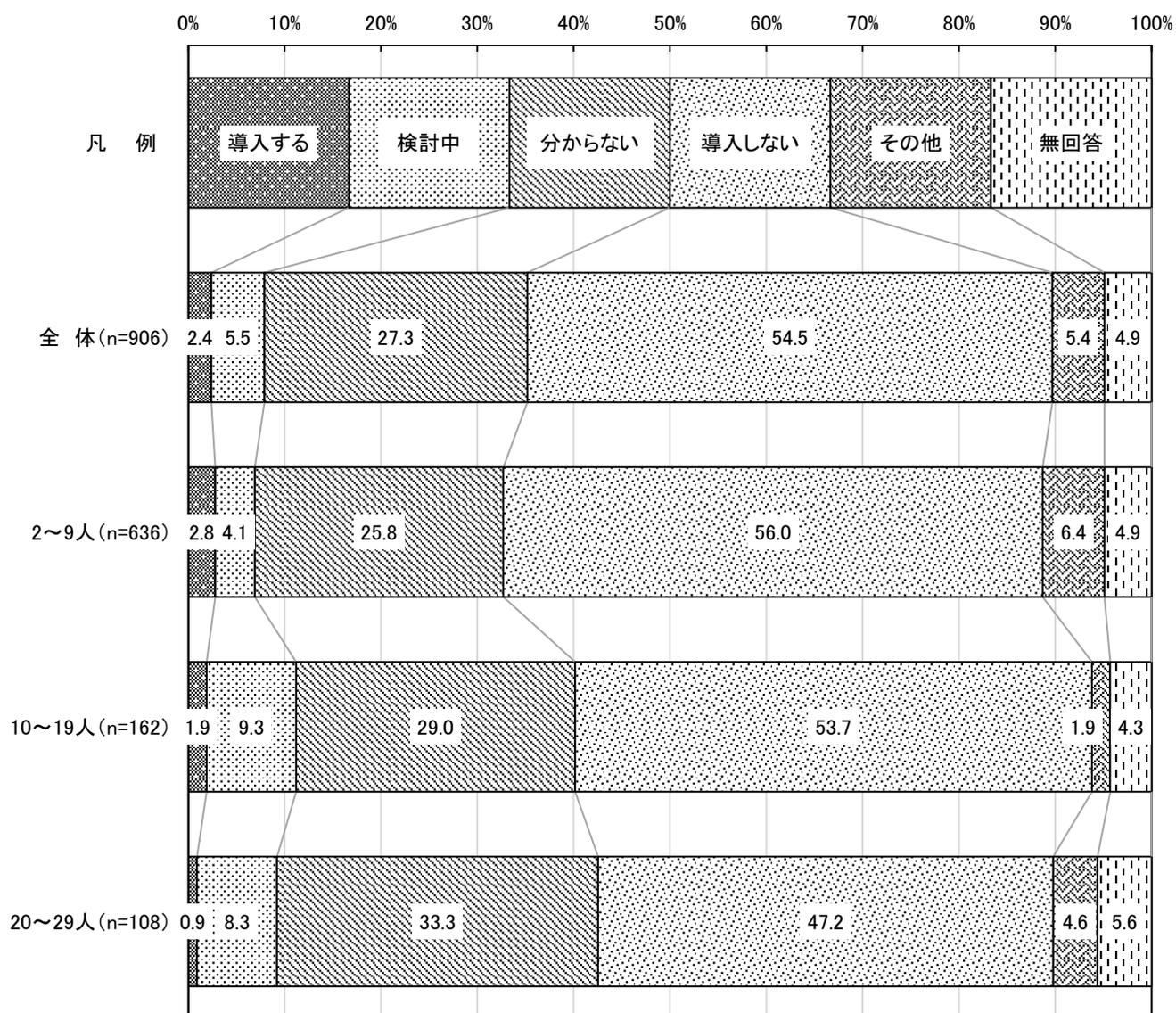


図 5-32 両立支援策としてのテレワーク導入意向(従業員規模別)(n=906)



(17) ABW (Activity Based Working) の認知状況

全ての企業に、ABW という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」は 14.4%、「知らない」は 82.5%となっている。

表 5-24 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (n=1,463)

(上段:実数 下段:%)

		問17 ABW (Activity Based Working) の認知			
		合計	知っている	知らない	無回答
全体		1463 100.0	210 14.4	1207 82.5	46 3.1
従業員規模別	2~9人	937 100.0	125 13.3	777 82.9	35 3.7
	10~19人	288 100.0	50 17.4	232 80.6	6 2.1
	20~29人	238 100.0	35 14.7	198 83.2	5 2.1

図 5-33 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (n=1,463)

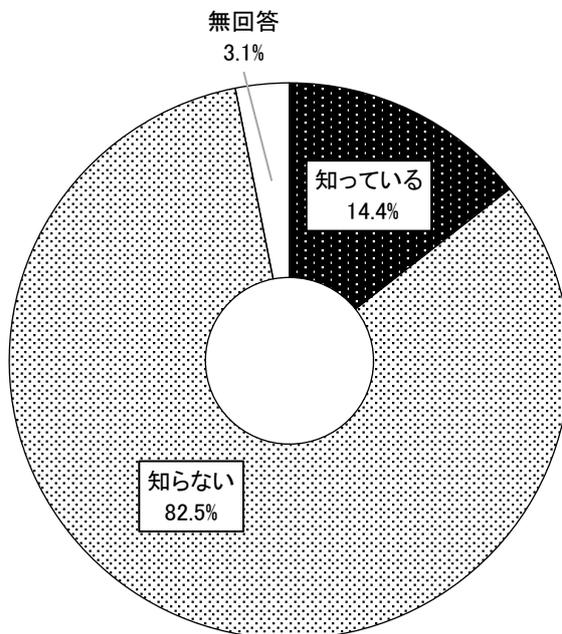
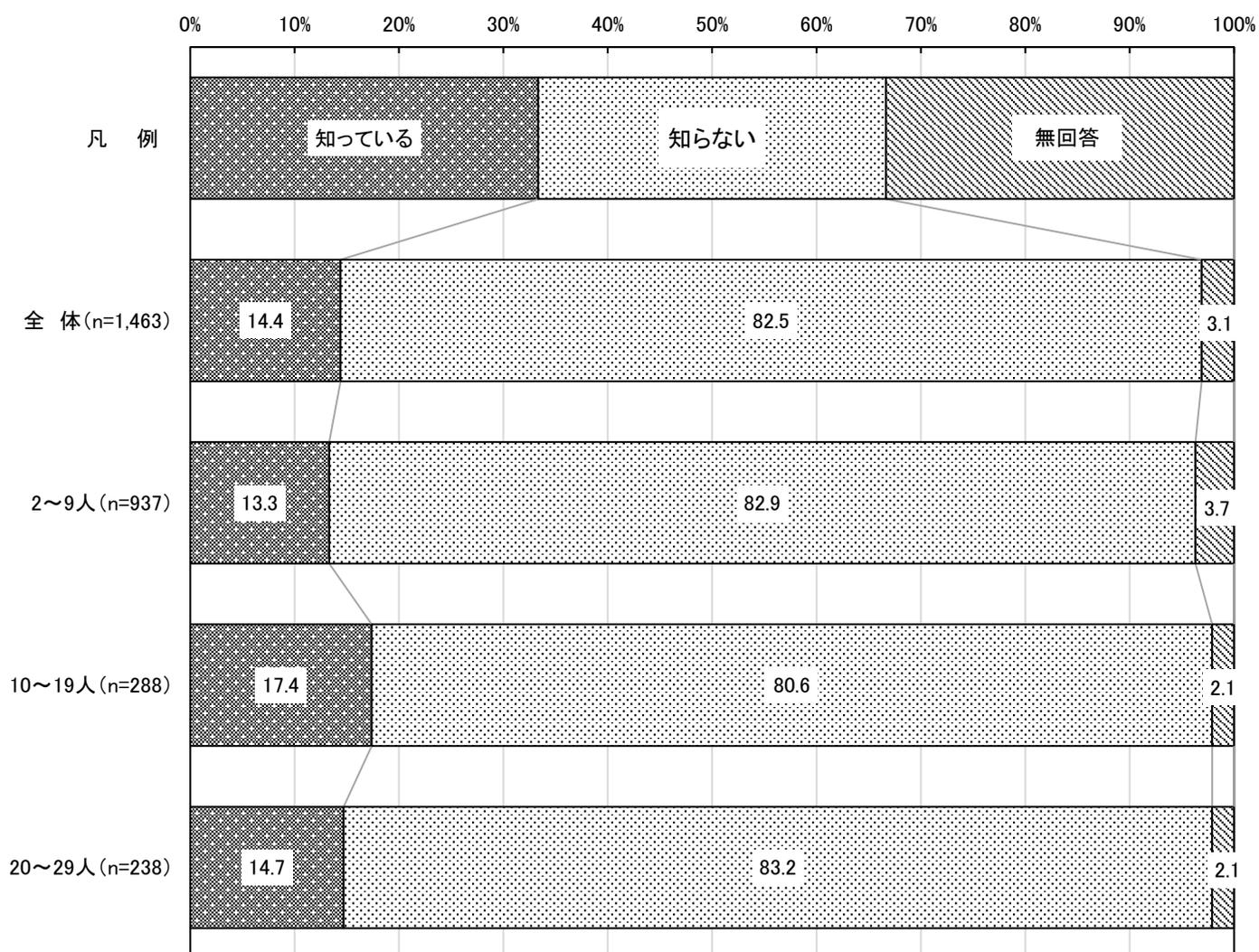


図 5-34 ABW (Activity Based Working) の認知状況 (従業員規模別) (n=1,463)



(18) ABW (Activity Based Working) の導入状況

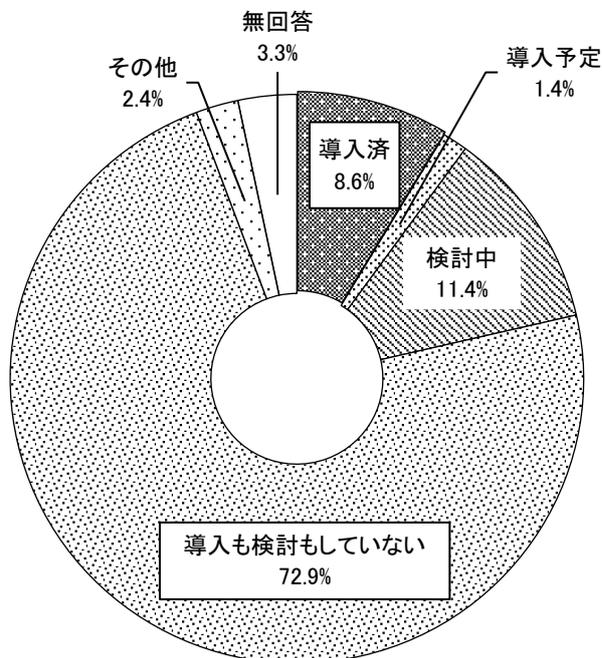
ABW を「知っている」と回答した企業に対し、ABW を導入しているか聞いたところ、「導入も検討もしていない」が 72.9%、「検討中」が 11.4%であり、「導入済」と回答した企業は 8.6%となっている。

表 5-25 ABW (Activity Based Working) の導入状況 (n=210)

(上段:実数 下段:%)

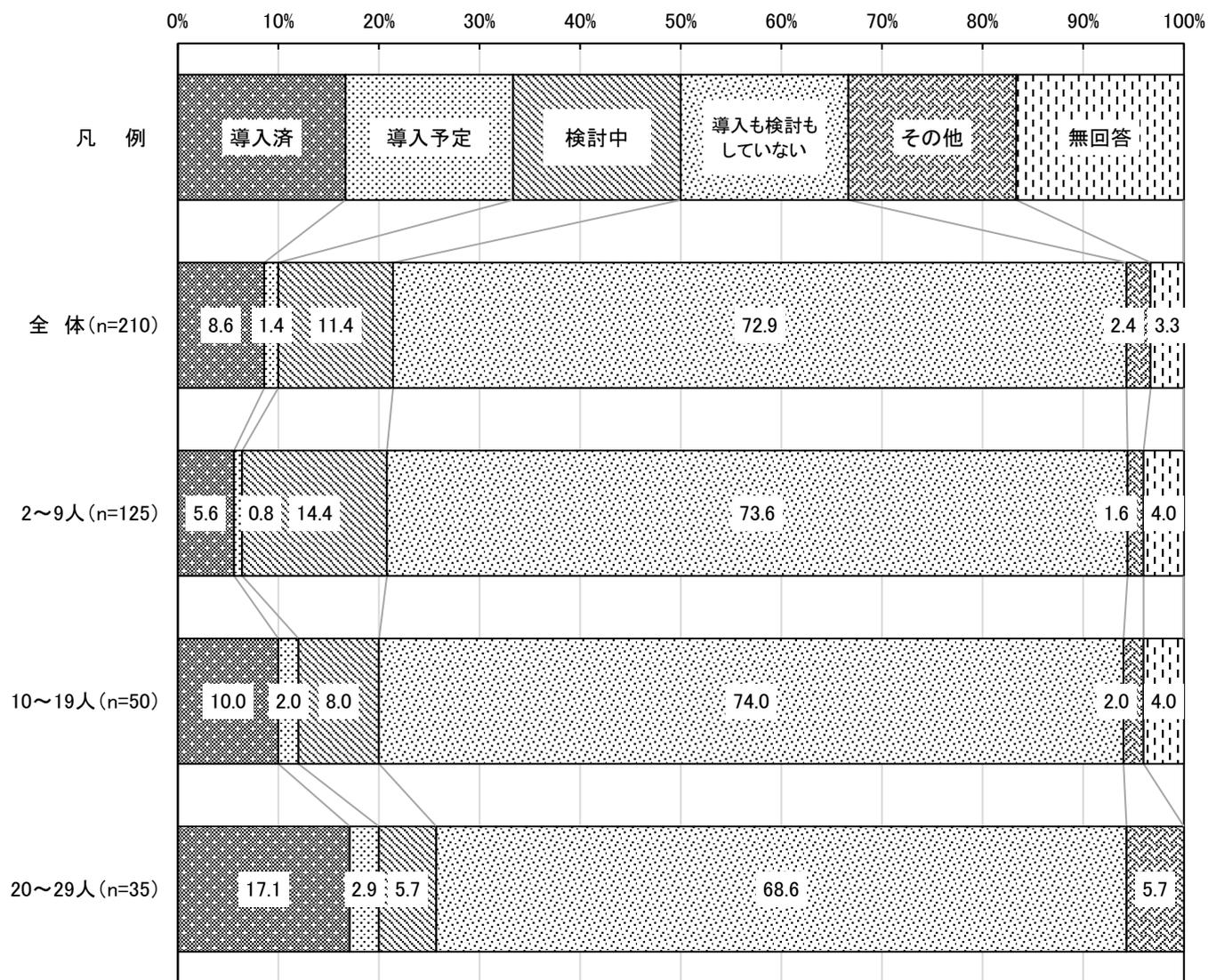
		問18 ABW (Activity Based Working) の導入状況						
		合計	導入済	導入予定	検討中	導入も検討もしていない	その他	無回答
全体		210 100.0	18 8.6	3 1.4	24 11.4	153 72.9	5 2.4	7 3.3
従業員規模別	2~9人	125 100.0	7 5.6	1 0.8	18 14.4	92 73.6	2 1.6	5 4.0
	10~19人	50 100.0	5 10.0	1 2.0	4 8.0	37 74.0	1 2.0	2 4.0
	20~29人	35 100.0	6 17.1	1 2.9	2 5.7	24 68.6	2 5.7	0 0.0

図 5-35 ABW (Activity Based Working) の導入状況 (n=210)



従業員数規模別で見ると、規模の大きい企業ほど「導入済」の割合が高くなっている。

図 5-36 ABW (Activity Based Working) の導入状況 (従業員規模別) (n=210)



(19) ABW の懸念点、導入・検討しない理由（複数回答）

ABWを「検討中」又は「導入も検討もしていない」と回答した企業に対し、検討にあたる懸念点、又は導入・検討しない理由を複数回答で聞いたところ、「業務内容、職場風土に合わない」が61.6%で最も高く、次いで「必要性がない(感じられない)」(29.4%)、「物理的なオフィススペースの制限」(18.6%)となっている。

従業員規模別で見ると、規模の大きい企業ほど「費用がかかる」、「経営層の支持や理解が得られない」、「変化に対する従業員の抵抗がある」、「コミュニケーションやチームワークの維持が困難」、「ABW に対する知識や理解が不足している」、「導入の進め方が分からない」、「就業規則の変更が難しい」、「紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない」で高くなっている。

表 5-26 ABW の懸念点、導入・検討しない理由（複数回答）(n=177)

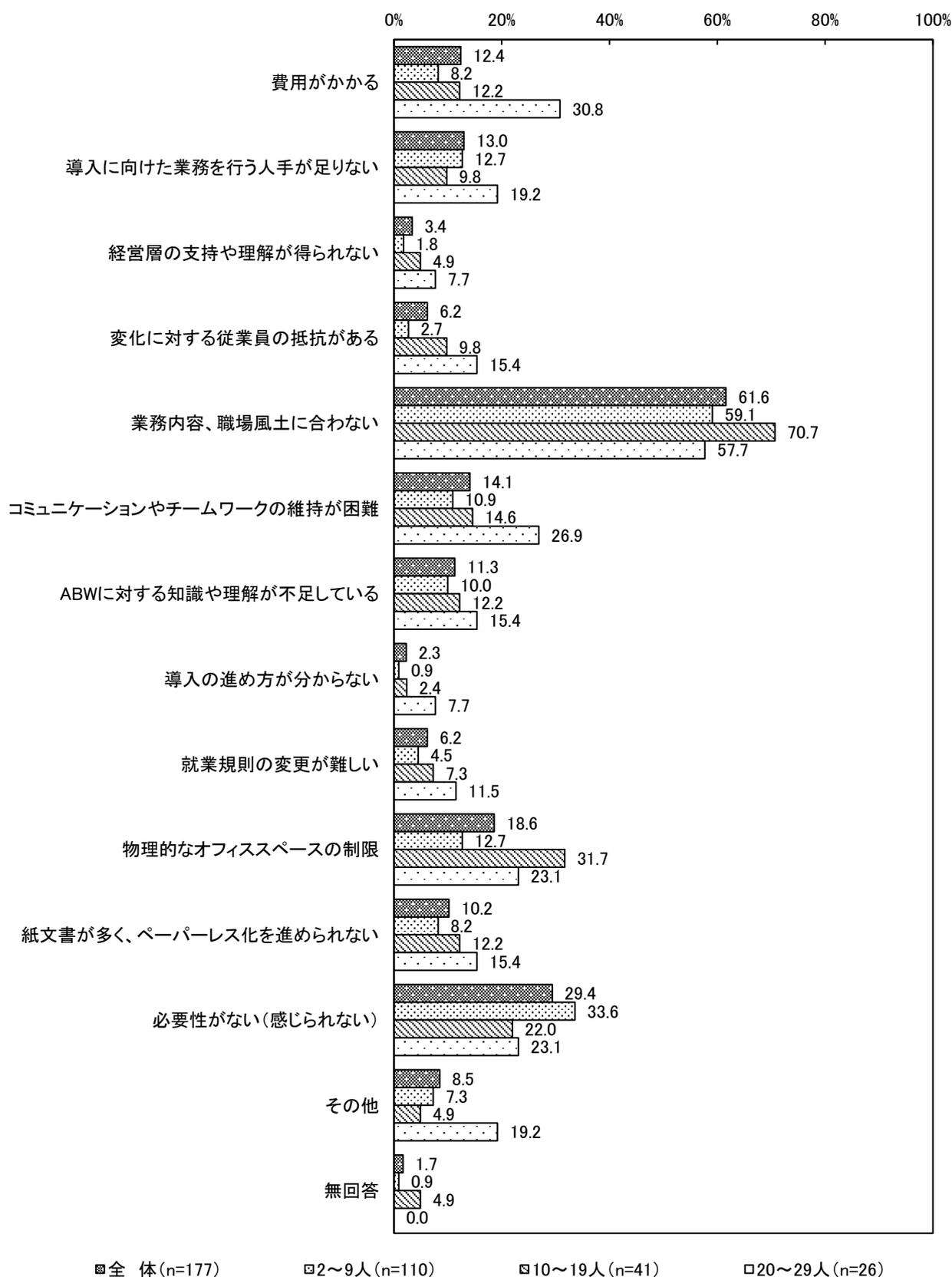
(上段:実数 下段:%)

		問19 ABW (Activity Based Working)の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)							
		合計	費用がかかる	導入に向けた業務を行う人手が足りない	経営層の支持や理解が得られない	変化に対する従業員の抵抗がある	業務内容、職場風土に合わない	コミュニケーションやチームワークの維持が困難	ABW に対する知識や理解が不足している
全体		177 100.0	22 12.4	23 13.0	6 3.4	11 6.2	109 61.6	25 14.1	20 11.3
従業員規模別	2~9人	110 100.0	9 8.2	14 12.7	2 1.8	3 2.7	65 59.1	12 10.9	11 10.0
	10~19人	41 100.0	5 12.2	4 9.8	2 4.9	4 9.8	29 70.7	6 14.6	5 12.2
	20~29人	26 100.0	8 30.8	5 19.2	2 7.7	4 15.4	15 57.7	7 26.9	4 15.4

(上段:実数 下段:%)

		問19 ABW (Activity Based Working)の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)							
		合計	導入の進め方が分からない	就業規則の変更が難しい	物理的なオフィススペースの制限	紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない	必要性がない(感じられない)	その他	無回答
全体		177 100.0	4 2.3	11 6.2	33 18.6	18 10.2	52 29.4	15 8.5	3 1.7
従業員規模別	2~9人	110 100.0	1 0.9	5 4.5	14 12.7	9 8.2	37 33.6	8 7.3	1 0.9
	10~19人	41 100.0	1 2.4	3 7.3	13 31.7	5 12.2	9 22.0	2 4.9	2 4.9
	20~29人	26 100.0	2 7.7	3 11.5	6 23.1	4 15.4	6 23.1	5 19.2	0 0.0

図 5-37 ABW の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=177)



(20) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）

全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 45.7%で最も高く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)」(33.2%)、「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(30.5%)となっている。

表 5-27 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,463)

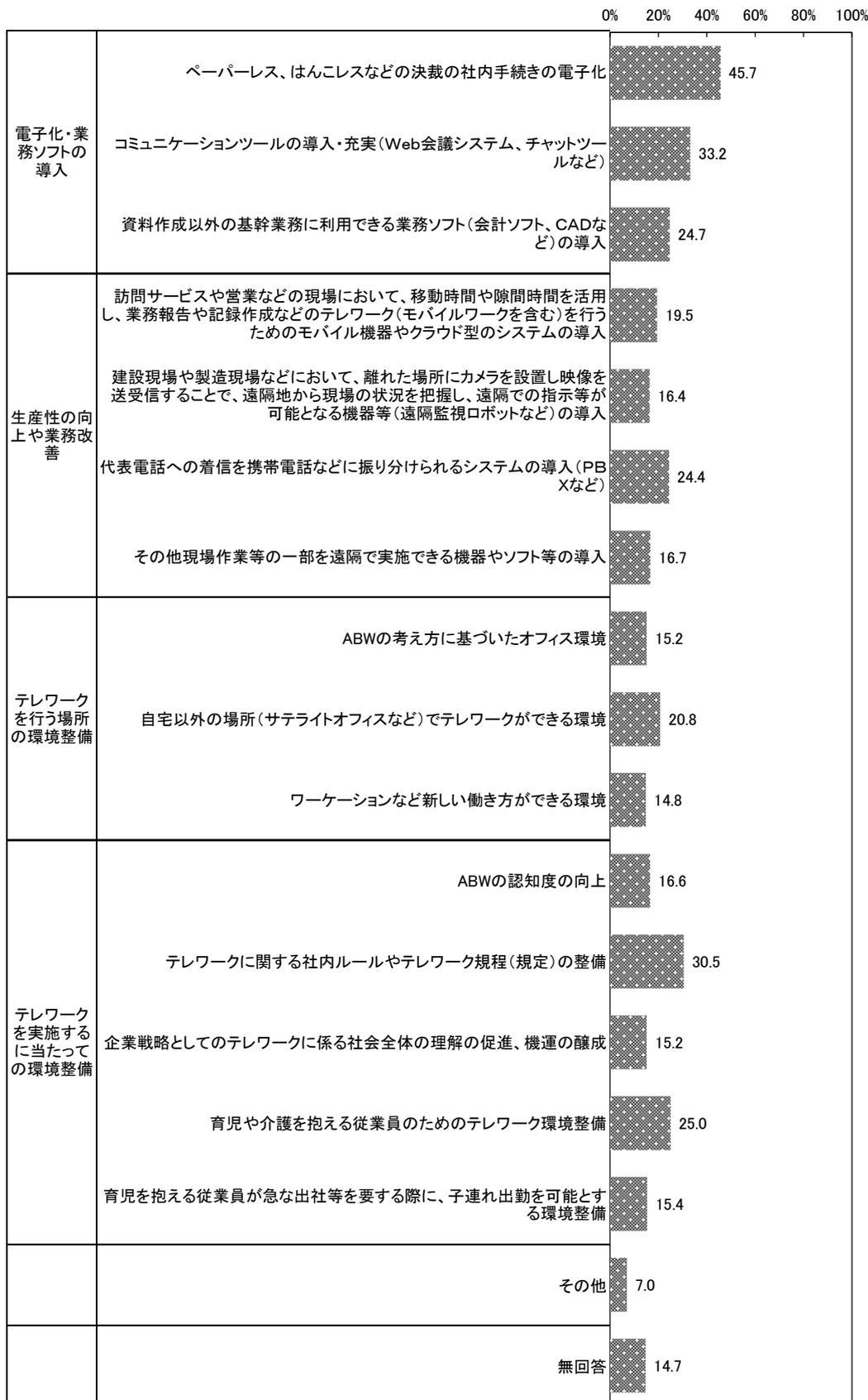
(上段:実数 下段:%)

		問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)									
		合計	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABW の考え方に基いたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境
全体		1463 100.0	668 45.7	485 33.2	361 24.7	285 19.5	240 16.4	357 24.4	245 16.7	223 15.2	305 20.8
従業員規模別	2~9人	937 100.0	393 41.9	284 30.3	214 22.8	167 17.8	153 16.3	206 22.0	136 14.5	126 13.4	181 19.3
	10~19人	288 100.0	146 50.7	110 38.2	79 27.4	68 23.6	50 17.4	83 28.8	65 22.6	49 17.0	69 24.0
	20~29人	238 100.0	129 54.2	91 38.2	68 28.6	50 21.0	37 15.5	68 28.6	44 18.5	48 20.2	55 23.1

(上段:実数 下段:%)

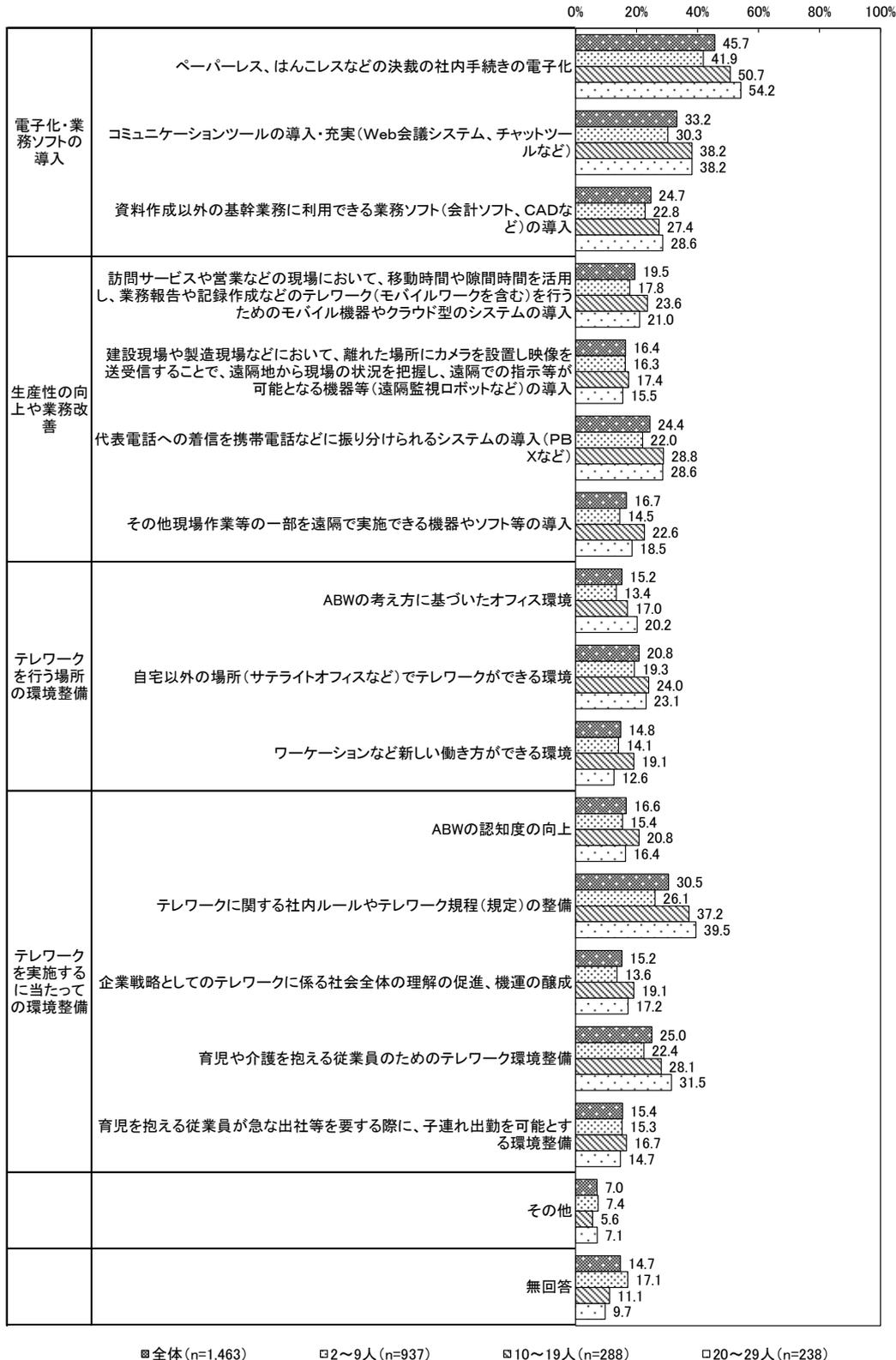
		問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)								
		合計	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	ABW の認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答
全体		1463 100.0	217 14.8	243 16.6	446 30.5	223 15.2	366 25.0	226 15.4	102 7.0	215 14.7
従業員規模別	2~9人	937 100.0	132 14.1	144 15.4	245 26.1	127 13.6	210 22.4	143 15.3	69 7.4	160 17.1
	10~19人	288 100.0	55 19.1	60 20.8	107 37.2	55 19.1	81 28.1	48 16.7	16 5.6	32 11.1
	20~29人	238 100.0	30 12.6	39 16.4	94 39.5	41 17.2	75 31.5	35 14.7	17 7.1	23 9.7

図 5-38 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,463)



従業員数規模別では、規模の大きい企業ほど「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」などは、高くなっている。

図 3-39 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=1,463)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 社員の仕事への意識改革(建設業／20～29 人)
- 社会全体での AI の活用及び理解度の向上(卸売業、小売業／20～29 人)
- 通信環境やクラウドなどのセキュリティ(不動産業、物品賃貸業／2～9 人)
- 従業員のコミュニケーション低下を向上させる方法等(サービス業／10～19 人)
- 発生せざるを得ない出社業務を偏った社員のみが行うため、完全在宅勤務者への不平不満がつのっている。この「気持ち」の問題の解消を検討している(サービス業／10～19 人)

(21) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が 47.3%で最も高く、次いで「テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援」（27.8%）、「テレワークができる職種とできない（難しい）職種との社内における不公平感解消に資する施策」（25.1%）となっている。

表 5-28 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,463)

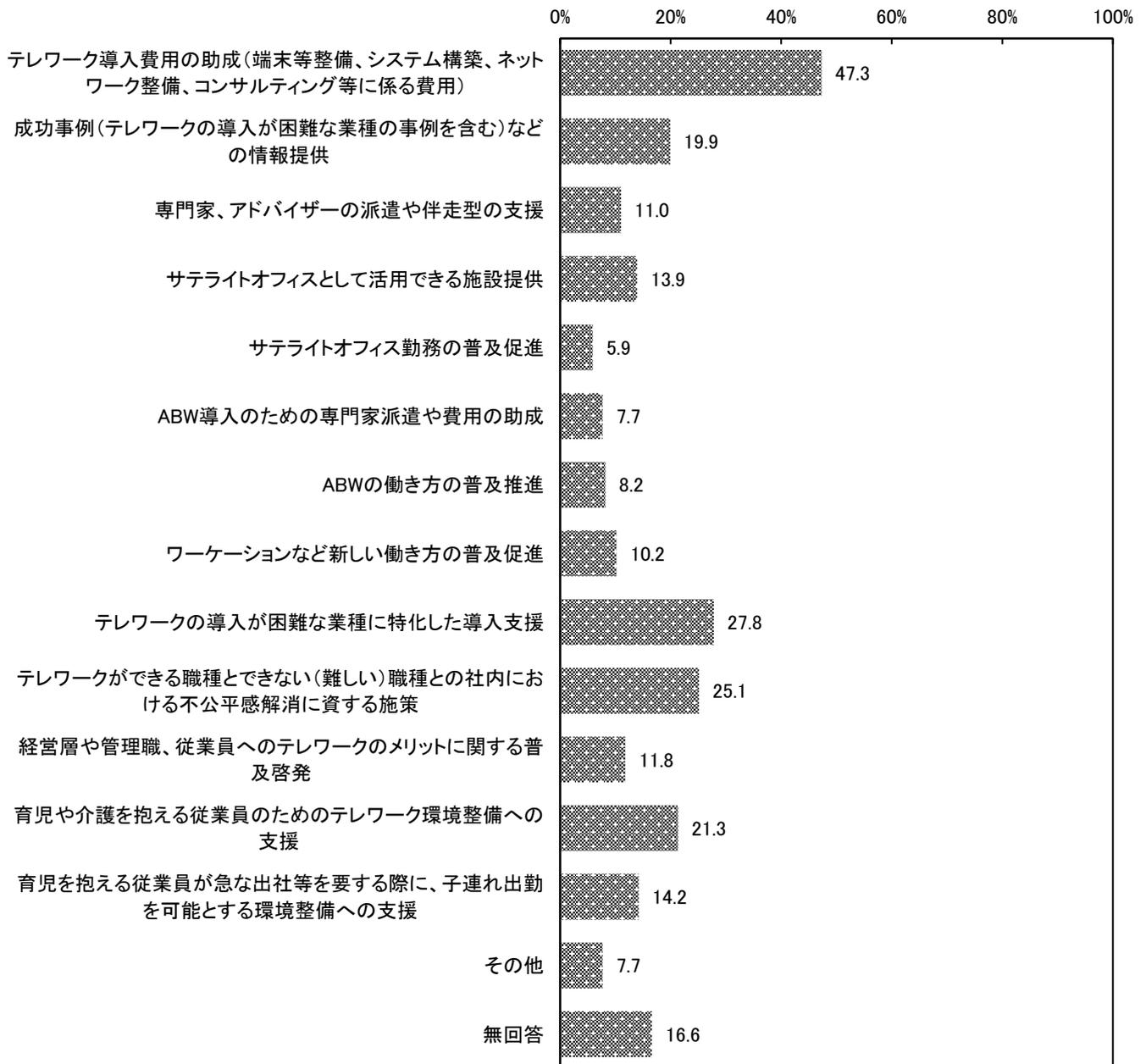
(上段:実数 下段:%)

		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
		合計	テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例（テレワークの導入が困難な業種の事例を含む）などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス勤務の普及促進	ABW 導入のための専門家派遣や費用の助成	ABW の働き方の普及推進	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進
全体		1463 100.0	692 47.3	291 19.9	161 11.0	204 13.9	87 5.9	113 7.7	120 8.2	149 10.2
従業員規模別	2～9人	937 100.0	421 44.9	170 18.1	97 10.4	126 13.4	55 5.9	62 6.6	72 7.7	99 10.6
	10～19人	288 100.0	151 52.4	67 23.3	32 11.1	38 13.2	19 6.6	30 10.4	27 9.4	32 11.1
	20～29人	238 100.0	120 50.4	54 22.7	32 13.4	40 16.8	13 5.5	21 8.8	21 8.8	18 7.6

(上段:実数 下段:%)

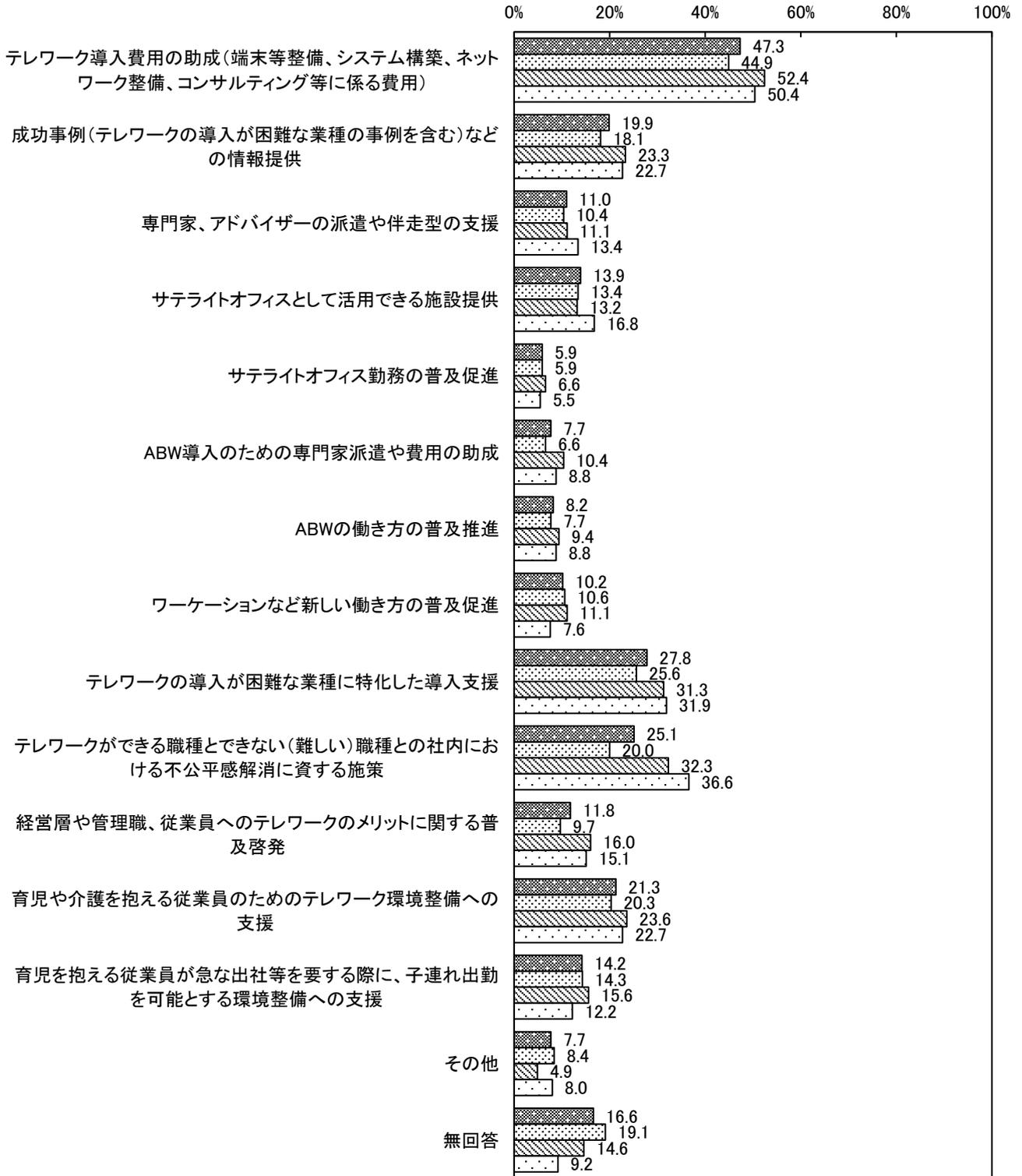
		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）							
		合計	テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない（難しい）職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答
全体		1463 100.0	406 27.8	367 25.1	173 11.8	312 21.3	208 14.2	112 7.7	243 16.6
従業員規模別	2～9人	937 100.0	240 25.6	187 20.0	91 9.7	190 20.3	134 14.3	79 8.4	179 19.1
	10～19人	288 100.0	90 31.3	93 32.3	46 16.0	68 23.6	45 15.6	14 4.9	42 14.6
	20～29人	238 100.0	76 31.9	87 36.6	36 15.1	54 22.7	29 12.2	19 8.0	22 9.2

図 5-40 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=1,463)



従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策」などでは高くなっている。

図 5-41 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=1,463)



■ 全体 (n=1,463)

□ 2~9人 (n=937)

▨ 10~19人 (n=288)

□ 20~29人 (n=238)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- web 内のプラットフォームの共通化、AI 活用の促進（卸売業、小売業／20～29 人）
- 支援依頼や申請、報告書類などを簡素化させる（情報通信業／2～9 人）
- セキュリティへの支援（生活関連サービス業、娯楽業／20～29 人）
- テレワーク推奨とその理由の周知拡大（製造業／20～29 人）
- 中小企業に対して、人材を潤沢にするための補助金等（医療、福祉／2～9 人）

自由回答記述一覧
(企業編：常用雇用者規模 30 人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 子育て世代は働きながらの子育て(保育園の送り迎え、病気の時の看護等)があるので、テレワークを推進してあげてほしい。テレワークをしていることによる昇進に遅れが出ることはないように企業に徹底してほしい。(学術研究、専門・技術サービス業/2~9人)
- 弊社は業務用酒類販売業をしております。倉庫から酒類等を配送し、伝票発行、得意先からの受注、仕入業務等はすべて一つの拠点でまかなっております。弊社の業務でもテレワーク導入の余地があるかご教示いただけますと幸いです。(卸売業、小売業/10~19人)
- テレワークにメリットがある事務ワーク中心の会社は、行政の支援がなくても勝手に進めると思うのですが、人の流れが変わると、例えば、オフィス街などの飲食店などはダメージが出ると思われます。行政には、そちらへのフォローも一考して頂きたいと思っています。(製造業/2~9人)
- コロナ期を通じ、テレワークへの権利意識が強くなったことに危うさを感じる。テレワークは従業員にとって、有事の際の幅を広げる(増やす)という点で有意義だと考えるが、業務を組織ですすめていくとする現場にあっては、“出社してナンボ”ということもある。当事者が出社の必要性を判断すると同時に、周囲も出社の必要性を判断している。特に従業員数の少ない会社は出社者が不在者の業務をカバーすることも多く、両者の間に不公平感が生まれやすい。行政への要望は、単にテレワークを推奨するのではなく、テレワークを取得する人への、周囲への配慮の啓もうをしっかりとしてほしい。(卸売業、小売業/20~29人)
- オフィスにおいて、データの管理、バックアップ、クラウドを利用してデータのバックアップ等、十分データ管理を行っているが、在宅ワークよりアクセスする場合の情報の管理が非常にむずかしい。零細企業においては、そのシステムの構築にかかるランニングコストの負担はなかなかできることはない。安価なシステムがあれば知りたい。(不動産業、物品賃貸業/2~9人)
- テレワークに対して、医療機関など窓口対応を主としている場合、どのくらいのレベルで個人情報が守られているかが不安(まだまだ)だし、対人業務が必須となる場合でも、個々人の携帯電話等で業務補填しているが、企業が導入する上での助成などはまだまだ足りず、一部の業種のみが潤う形になっていると思う。医療系をひとくりにせず、中小企業と大企業の差別化を計った助成金(運用実績による)継続支援をしてほしい。災害時でのネット不具合等、設備が不十分である所も問題が大きい。(医療、福祉/2~9人)
- 製造業であるため、経営者は現場主義です。経営者はテレワークを導入することさえ無駄で非合理的だという主張を持っています。コロナ禍であっても弊社はテレワークを一度も導入しませんでした。事実、コロナ5類移行後、テレワークを終了する企業が増えてきており、先述の考えを確固たるものにしていきます。時が過ぎれば経営者も変わり、いずれテレワークについても理解がある経営者になるとは思いますが、現状は古い考えを持った経営者が多いと思います。こうした経営者への周知の徹底を行政にお願いしたいものです。(製造業/10~19人)
- テレワーク就業規則の事例を提供してほしい。接客サービス業では導入は管理部門のみとなるため、不公平感が生まれるため部署別に規則事例を提供してほしい。(生活関連サービス業、娯楽業/20~29人)

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

【第1-1表】

	F1 主要事業内容																
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
全体	2192 100.0	183 8.3	330 15.1	8 0.4	294 13.4	136 6.2	384 17.5	54 2.5	68 3.1	85 3.9	77 3.5	48 2.2	35 1.6	78 3.6	16 0.7	396 18.1	
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	107 8.8	174 14.4	5 0.4	186 15.4	69 5.7	225 18.6	30 2.5	35 2.9	54 4.5	30 2.5	25 2.1	23 1.9	49 4.0	10 0.8	189 15.6
	100~299人	632 100.0	49 7.8	107 16.9	2 0.3	80 12.7	48 7.6	104 16.5	11 1.7	23 3.6	20 3.2	20 3.2	15 2.4	7 1.1	17 2.7	1 0.2	128 20.3
	300~999人	244 100.0	19 7.8	27 11.1	0 0.0	19 7.8	13 5.3	37 15.2	10 4.1	9 3.7	8 3.3	17 7.0	6 2.5	3 1.2	9 3.7	3 1.2	64 26.2
	1,000人以上	105 100.0	8 7.6	22 21.0	1 1.0	9 8.6	6 5.7	18 17.1	3 2.9	1 1.0	3 2.9	10 9.5	2 1.9	2 1.9	3 2.9	2 1.9	15 14.3
	0~10%以下	121 100.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	3 2.5	27 22.3	0 0.0	0 0.0	1 0.8	11 9.1	9 7.4	5 4.1	4 3.3	3 2.5	56 46.3
25%以下	167 100.0	1 0.6	14 8.4	0 0.0	2 1.2	9 5.4	28 16.8	1 0.6	4 2.4	0 0.0	27 16.2	8 4.8	6 3.6	14 8.4	2 1.2	51 30.5	
50%以下	224 100.0	10 4.5	23 10.3	0 0.0	6 2.7	12 5.4	38 17.0	2 0.9	7 3.1	5 2.2	18 8.0	11 4.9	10 4.5	25 11.2	4 1.8	53 23.7	
75%以下	338 100.0	19 5.6	61 18.0	0 0.0	30 8.9	27 8.0	71 21.0	11 3.3	11 3.3	13 3.8	13 3.8	5 1.5	6 1.8	20 5.9	2 0.6	49 14.5	
75%超	1316 100.0	152 11.6	227 17.2	8 0.6	254 19.3	82 6.2	218 16.6	40 3.0	45 3.4	65 4.9	6 0.5	15 1.1	8 0.6	12 0.9	5 0.4	179 13.6	
無回答	26 100.0	1 3.8	4 15.4	0 0.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	0 0.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	8 30.8	
女性社員比率別	0%	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	
	10%以下	319 100.0	65 20.4	36 11.3	1 0.3	22 6.9	73 22.9	24 7.5	2 0.6	0 0.0	8 2.5	11 3.4	4 1.3	3 0.9	1 0.3	3 0.9	66 20.7
	25%以下	652 100.0	89 13.7	139 21.3	3 0.5	117 17.9	30 4.6	102 15.6	2 0.3	18 2.8	32 4.9	12 1.8	4 0.6	7 1.1	3 0.5	3 0.5	91 14.0
	50%以下	712 100.0	22 3.1	100 14.0	3 0.4	125 17.6	22 3.1	152 21.3	31 4.4	40 5.6	27 3.8	23 3.2	12 1.7	14 2.0	7 1.0	6 0.8	128 18.0
	75%以下	306 100.0	4 1.3	39 12.7	1 0.3	25 8.2	2 0.7	60 19.6	19 6.2	7 2.3	14 4.6	18 5.9	13 4.2	5 1.6	30 9.8	3 1.0	66 21.6
	75%超	148 100.0	1 0.7	9 6.1	0 0.0	2 1.4	0 0.0	38 25.7	0 0.0	1 0.7	2 1.4	8 5.4	13 8.8	5 3.4	34 23.0	1 0.7	34 23.0
	無回答	39 100.0	1 2.6	6 15.4	0 0.0	3 7.7	6 15.4	4 10.3	0 0.0	2 5.1	1 2.6	4 10.3	1 2.6	0 0.0	3 7.7	0 0.0	8 20.5

[第1-2表]

		F2 従業員規模				
		合計	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
全体		2192 100.0	1211 55.2	632 28.8	244 11.1	105 4.8
主要事業内容別	建設業	183 100.0	107 58.5	49 26.8	19 10.4	8 4.4
	製造業	330 100.0	174 52.7	107 32.4	27 8.2	22 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	情報通信業	294 100.0	186 63.3	80 27.2	19 6.5	9 3.1
	運輸業、郵便業	136 100.0	69 50.7	48 35.3	13 9.6	6 4.4
	卸売業、小売業	384 100.0	225 58.6	104 27.1	37 9.6	18 4.7
	金融業、保険業	54 100.0	30 55.6	11 20.4	10 18.5	3 5.6
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	35 51.5	23 33.8	9 13.2	1 1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	54 63.5	20 23.5	8 9.4	3 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	30 39.0	20 26.0	17 22.1	10 13.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	25 52.1	15 31.3	6 12.5	2 4.2
	教育、学習支援業	35 100.0	23 65.7	7 20.0	3 8.6	2 5.7
	医療、福祉	78 100.0	49 62.8	17 21.8	9 11.5	3 3.8
	複合サービス事業	16 100.0	10 62.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	189 47.7	128 32.3	64 16.2	15 3.8
	正社員比率別	0~10%以下	121 100.0	52 43.0	42 34.7	18 14.9
25%以下		167 100.0	76 45.5	47 28.1	29 17.4	15 9.0
50%以下		224 100.0	112 50.0	66 29.5	35 15.6	11 4.9
75%以下		338 100.0	164 48.5	110 32.5	40 11.8	24 7.1
75%超		1316 100.0	787 59.8	365 27.7	120 9.1	44 3.3
無回答		26 100.0	20 76.9	2 7.7	2 7.7	2 7.7
女性社員比率別	0%	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	319 100.0	198 62.1	92 28.8	22 6.9	7 2.2
	25%以下	652 100.0	355 54.4	184 28.2	76 11.7	37 5.7
	50%以下	712 100.0	388 54.5	217 30.5	81 11.4	26 3.7
	75%以下	306 100.0	158 51.6	87 28.4	40 13.1	21 6.9
	75%超	148 100.0	71 48.0	44 29.7	21 14.2	12 8.1
	無回答	39 100.0	25 64.1	8 20.5	4 10.3	2 5.1

【第1-3表】

		F3 正社員比率						
		合計	0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		2192 100.0	121 5.5	167 7.6	224 10.2	338 15.4	1316 60.0	26 1.2
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	52 4.3	76 6.3	112 9.2	164 13.5	787 65.0	20 1.7
	100~299人	632 100.0	42 6.6	47 7.4	66 10.4	110 17.4	365 57.8	2 0.3
	300~999人	244 100.0	18 7.4	29 11.9	35 14.3	40 16.4	120 49.2	2 0.8
	1,000人以上	105 100.0	9 8.6	15 14.3	11 10.5	24 22.9	44 41.9	2 1.9
主要事業内容別	建設業	183 100.0	0 0.0	1 0.5	10 5.5	19 10.4	152 83.1	1 0.5
	製造業	330 100.0	1 0.3	14 4.2	23 7.0	61 18.5	227 68.8	4 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	情報通信業	294 100.0	1 0.3	2 0.7	6 2.0	30 10.2	254 86.4	1 0.3
	運輸業、郵便業	136 100.0	3 2.2	9 6.6	12 8.8	27 19.9	82 60.3	3 2.2
	卸売業、小売業	384 100.0	27 7.0	28 7.3	38 9.9	71 18.5	218 56.8	2 0.5
	金融業、保険業	54 100.0	0 0.0	1 1.9	2 3.7	11 20.4	40 74.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	0 0.0	4 5.9	7 10.3	11 16.2	45 66.2	1 1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	1 1.2	0 0.0	5 5.9	13 15.3	65 76.5	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	11 14.3	27 35.1	18 23.4	13 16.9	6 7.8	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	9 18.8	8 16.7	11 22.9	5 10.4	15 31.3	0 0.0
	教育、学習支援業	35 100.0	5 14.3	6 17.1	10 28.6	6 17.1	8 22.9	0 0.0
	医療、福祉	78 100.0	4 5.1	14 17.9	25 32.1	20 25.6	12 15.4	3 3.8
	複合サービス事業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	2 12.5	5 31.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	56 14.1	51 12.9	53 13.4	49 12.4	179 45.2	8 2.0
女性社員比率別	0%	16 100.0	8 50.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3
	10%以下	319 100.0	24 7.5	32 10.0	21 6.6	29 9.1	212 66.5	1 0.3
	25%以下	652 100.0	17 2.6	29 4.4	36 5.5	87 13.3	482 73.9	1 0.2
	50%以下	712 100.0	28 3.9	36 5.1	65 9.1	120 16.9	460 64.6	3 0.4
	75%以下	306 100.0	19 6.2	33 10.8	67 21.9	70 22.9	115 37.6	2 0.7
	75%超	148 100.0	25 16.9	31 20.9	28 18.9	26 17.6	35 23.6	3 2.0
	無回答	39 100.0	0 0.0	3 7.7	7 17.9	5 12.8	9 23.1	15 38.5

[第1-4表]

		F4 女性社員比率							
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		2192 100.0	16 0.7	319 14.6	652 29.7	712 32.5	306 14.0	148 6.8	39 1.8
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	16 1.3	198 16.4	355 29.3	388 32.0	158 13.0	71 5.9	25 2.1
	100~299人	632 100.0	0 0.0	92 14.6	184 29.1	217 34.3	87 13.8	44 7.0	8 1.3
	300~999人	244 100.0	0 0.0	22 9.0	76 31.1	81 33.2	40 16.4	21 8.6	4 1.6
	1,000人以上	105 100.0	0 0.0	7 6.7	37 35.2	26 24.8	21 20.0	12 11.4	2 1.9
主要事業内容別	建設業	183 100.0	1 0.5	65 35.5	89 48.6	22 12.0	4 2.2	1 0.5	1 0.5
	製造業	330 100.0	1 0.3	36 10.9	139 42.1	100 30.3	39 11.8	9 2.7	6 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	294 100.0	0 0.0	22 7.5	117 39.8	125 42.5	25 8.5	2 0.7	3 1.0
	運輸業、郵便業	136 100.0	3 2.2	73 53.7	30 22.1	22 16.2	2 1.5	0 0.0	6 4.4
	卸売業、小売業	384 100.0	4 1.0	24 6.3	102 26.6	152 39.6	60 15.6	38 9.9	4 1.0
	金融業、保険業	54 100.0	0 0.0	2 3.7	2 3.7	31 57.4	19 35.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	0 0.0	0 0.0	18 26.5	40 58.8	7 10.3	1 1.5	2 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	1 1.2	8 9.4	32 37.6	27 31.8	14 16.5	2 2.4	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	1 1.3	11 14.3	12 15.6	23 29.9	18 23.4	8 10.4	4 5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	4 8.3	12 25.0	13 27.1	13 27.1	1 2.1
	教育、学習支援業	35 100.0	1 2.9	3 8.6	7 20.0	14 40.0	5 14.3	5 14.3	0 0.0
	医療、福祉	78 100.0	0 0.0	1 1.3	3 3.8	7 9.0	30 38.5	34 43.6	3 3.8
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	3 18.8	3 18.8	6 37.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	3 0.8	66 16.7	91 23.0	128 32.3	66 16.7	34 8.6	8 2.0
正社員比率別	0~10%以下	121 100.0	8 6.6	24 19.8	17 14.0	28 23.1	19 15.7	25 20.7	0 0.0
	25%以下	167 100.0	3 1.8	32 19.2	29 17.4	36 21.6	33 19.8	31 18.6	3 1.8
	50%以下	224 100.0	0 0.0	21 9.4	36 16.1	65 29.0	67 29.9	28 12.5	7 3.1
	75%以下	338 100.0	1 0.3	29 8.6	87 25.7	120 35.5	70 20.7	26 7.7	5 1.5
	75%超	1316 100.0	3 0.2	212 16.1	482 36.6	460 35.0	115 8.7	35 2.7	9 0.7
	無回答	26 100.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5	2 7.7	3 11.5	15 57.7

[第1-5表]

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2192 100.0	34 1.6	171 7.8	410 18.7	661 30.2	523 23.9	218 9.9	92 4.2	55 2.5	28 1.3
従業員規模別	30～99人	1211 100.0	21 1.7	85 7.0	229 18.9	342 28.2	296 24.4	140 11.6	50 4.1	28 2.3	20 1.7
	100～299人	632 100.0	9 1.4	58 9.2	116 18.4	196 31.0	148 23.4	53 8.4	27 4.3	19 3.0	6 0.9
	300～999人	244 100.0	3 1.2	21 8.6	45 18.4	80 32.8	55 22.5	19 7.8	13 5.3	7 2.9	1 0.4
	1,000人以上	105 100.0	1 1.0	7 6.7	20 19.0	43 41.0	24 22.9	6 5.7	2 1.9	1 1.0	1 1.0
主要事業内容別	建設業	183 100.0	0 0.0	4 2.2	22 12.0	72 39.3	63 34.4	17 9.3	4 2.2	0 0.0	1 0.5
	製造業	330 100.0	2 0.6	3 0.9	34 10.3	139 42.1	108 32.7	37 11.2	4 1.2	0 0.0	3 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	294 100.0	8 2.7	60 20.4	120 40.8	70 23.8	27 9.2	5 1.7	1 0.3	0 0.0	3 1.0
	運輸業、郵便業	136 100.0	0 0.0	2 1.5	4 2.9	21 15.4	37 27.2	40 29.4	21 15.4	8 5.9	3 2.2
	卸売業、小売業	384 100.0	6 1.6	27 7.0	51 13.3	148 38.5	116 30.2	24 6.3	5 1.3	0 0.0	7 1.8
	金融業、保険業	54 100.0	0 0.0	2 3.7	4 7.4	16 29.6	20 37.0	8 14.8	2 3.7	1 1.9	1 1.9
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	0 0.0	9 13.2	21 30.9	17 25.0	9 13.2	6 8.8	2 2.9	2 2.9	2 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	2 2.4	10 11.8	18 21.2	27 31.8	20 23.5	6 7.1	1 1.2	0 0.0	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	4 5.2	11 14.3	28 36.4	14 18.2	12 15.6	4 5.2	2 2.6	0 0.0	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	7 14.6	13 27.1	6 12.5	7 14.6	7 14.6	5 10.4	2 4.2	0 0.0
	教育、学習支援業	35 100.0	2 5.7	7 20.0	8 22.9	7 20.0	7 20.0	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	78 100.0	0 0.0	1 1.3	11 14.1	12 15.4	18 23.1	14 17.9	12 15.4	7 9.0	3 3.8
	複合サービス事業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	6 37.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	9 2.3	25 6.3	72 18.2	106 26.8	71 17.9	45 11.4	31 7.8	35 8.8	2 0.5
正社員比率別	0～10%以下	121 100.0	4 3.3	12 9.9	13 10.7	29 24.0	14 11.6	13 10.7	13 10.7	22 18.2	1 0.8
	25%以下	167 100.0	6 3.6	22 13.2	22 13.2	25 15.0	33 19.8	19 11.4	21 12.6	17 10.2	2 1.2
	50%以下	224 100.0	3 1.3	16 7.1	38 17.0	49 21.9	56 25.0	36 16.1	18 8.0	4 1.8	4 1.8
	75%以下	338 100.0	3 0.9	14 4.1	56 16.6	102 30.2	100 29.6	40 11.8	13 3.8	5 1.5	5 1.5
	75%超	1316 100.0	17 1.3	106 8.1	279 21.2	453 34.4	315 23.9	107 8.1	23 1.7	6 0.5	10 0.8
	無回答	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	3 11.5	5 19.2	3 11.5	4 15.4	1 3.8	6 23.1
女性社員比率別	0%	16 100.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	10%以下	319 100.0	3 0.9	11 3.4	39 12.2	80 25.1	72 22.6	60 18.8	29 9.1	21 6.6	4 1.3
	25%以下	652 100.0	7 1.1	46 7.1	112 17.2	231 35.4	174 26.7	57 8.7	12 1.8	9 1.4	4 0.6
	50%以下	712 100.0	12 1.7	70 9.8	161 22.6	234 32.9	152 21.3	53 7.4	18 2.5	8 1.1	4 0.6
	75%以下	306 100.0	4 1.3	30 9.8	74 24.2	74 24.2	79 25.8	21 6.9	15 4.9	4 1.3	5 1.6
	75%超	148 100.0	6 4.1	10 6.8	21 14.2	31 20.9	38 25.7	19 12.8	13 8.8	9 6.1	1 0.7
	無回答	39 100.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	8 20.5	5 12.8	4 10.3	5 12.8	2 5.1	9 23.1

[第1-6表]

		問1 テレワーク導入状況					
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的に(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	
全体		2192 100.0	1271 58.0	9 0.4	117 5.3	795 36.3	
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	650 53.7	3 0.2	68 5.6	490 40.5	
	100~299人	632 100.0	385 60.9	3 0.5	34 5.4	210 33.2	
	300~999人	244 100.0	157 64.3	1 0.4	13 5.3	73 29.9	
	1,000人以上	105 100.0	79 75.2	2 1.9	2 1.9	22 21.0	
	建設業	183 100.0	95 51.9	1 0.5	13 7.1	74 40.4	
主要事業内容別	製造業	330 100.0	167 50.6	6 1.8	18 5.5	139 42.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	4 50.0	
	情報通信業	294 100.0	269 91.5	0 0.0	7 2.4	18 6.1	
	運輸業、郵便業	136 100.0	36 26.5	0 0.0	8 5.9	92 67.6	
	卸売業、小売業	384 100.0	203 52.9	1 0.3	24 6.3	156 40.6	
	金融業、保険業	54 100.0	44 81.5	0 0.0	0 0.0	10 18.5	
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	43 63.2	0 0.0	4 5.9	21 30.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	64 75.3	0 0.0	5 5.9	16 18.8	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	26 33.8	0 0.0	6 7.8	45 58.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	18 37.5	1 2.1	0 0.0	29 60.4	
	教育、学習支援業	35 100.0	20 57.1	0 0.0	1 2.9	14 40.0	
	医療、福祉	78 100.0	37 47.4	0 0.0	3 3.8	38 48.7	
	複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	238 60.1	0 0.0	26 6.6	132 33.3	
	正社員比率別	0~10%以下	121 100.0	36 29.8	0 0.0	9 7.4	76 62.8
		25%以下	167 100.0	62 37.1	1 0.6	12 7.2	92 55.1
		50%以下	224 100.0	111 49.6	0 0.0	14 6.3	99 44.2
		75%以下	338 100.0	217 64.2	0 0.0	12 3.6	109 32.2
		75%超	1316 100.0	835 63.4	8 0.6	69 5.2	404 30.7
無回答		26 100.0	10 38.5	0 0.0	1 3.8	15 57.7	
女性社員比率別		16 100.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	13 81.3	
10%以下	319 100.0	105 32.9	0 0.0	28 8.8	186 58.3		
25%以下	652 100.0	412 63.2	4 0.6	27 4.1	209 32.1		
50%以下	712 100.0	466 65.4	3 0.4	36 5.1	207 29.1		
75%以下	306 100.0	195 63.7	0 0.0	16 5.2	95 31.0		
75%超	148 100.0	73 49.3	1 0.7	9 6.1	65 43.9		
無回答	39 100.0	17 43.6	1 2.6	1 2.6	20 51.3		

[第1-7表]

		問2 導入しているテレワークの形態(複数回答)				
		合計	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)
全体		1271 100.0	1249 98.3	351 27.6	91 7.2	119 9.4
従業員規模別	30~99人	650 100.0	635 97.7	170 26.2	34 5.2	40 6.2
	100~299人	385 100.0	379 98.4	108 28.1	23 6.0	42 10.9
	300~999人	157 100.0	156 99.4	46 29.3	18 11.5	11 7.0
	1,000人以上	79 100.0	79 100.0	27 34.2	16 20.3	26 32.9
	建設業	95 100.0	91 95.8	32 33.7	5 5.3	6 6.3
製造業	167 100.0	166 99.4	51 30.5	7 4.2	13 7.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	
情報通信業	269 100.0	269 100.0	59 21.9	22 8.2	23 8.6	
運輸業、郵便業	36 100.0	36 100.0	3 8.3	3 8.3	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	196 96.6	72 35.5	14 6.9	23 11.3	
金融業、保険業	44 100.0	44 100.0	13 29.5	4 9.1	6 13.6	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	42 97.7	13 30.2	5 11.6	7 16.3	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	64 100.0	15 23.4	5 7.8	9 14.1	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	25 96.2	6 23.1	2 7.7	1 3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	20 100.0	20 100.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	36 97.3	10 27.0	1 2.7	0 0.0	
複合サービス事業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	231 97.1	70 29.4	22 9.2	30 12.6	
正社員比率別	0~10%以下	36 100.0	35 97.2	8 22.2	0 0.0	2 5.6
	25%以下	62 100.0	60 96.8	16 25.8	2 3.2	1 1.6
	50%以下	111 100.0	108 97.3	31 27.9	7 6.3	9 8.1
	75%以下	217 100.0	213 98.2	62 28.6	18 8.3	23 10.6
	75%超	835 100.0	823 98.6	232 27.8	64 7.7	84 10.1
	無回答	10 100.0	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
10%以下	105 100.0	103 98.1	22 21.0	10 9.5	8 7.6	
25%以下	412 100.0	407 98.8	108 26.2	35 8.5	41 10.0	
50%以下	466 100.0	456 97.9	143 30.7	31 6.7	47 10.1	
75%以下	195 100.0	192 98.5	54 27.7	11 5.6	17 8.7	
75%超	73 100.0	73 100.0	18 24.7	3 4.1	4 5.5	
無回答	17 100.0	16 94.1	4 23.5	1 5.9	2 11.8	

[第1-8表]

		問3 テレワークの導入目的(複数回答)											
		合計	非常時 (感染症、自然 災害、猛暑等) の事業継続 対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他
全体		1271 100.0	1060 83.4	321 25.3	117 9.2	481 37.8	291 22.9	822 64.7	533 41.9	258 20.3	114 9.0	154 12.1	14 1.1
従業員規模別	30~99人	650 100.0	537 82.6	143 22.0	47 7.2	247 38.0	132 20.3	400 61.5	249 38.3	131 20.2	32 4.9	97 14.9	6 0.9
	100~299人	385 100.0	314 81.6	100 26.0	41 10.6	140 36.4	88 22.9	261 67.8	174 45.2	77 20.0	44 11.4	36 9.4	7 1.8
	300~999人	157 100.0	142 90.4	47 29.9	17 10.8	59 37.6	43 27.4	104 66.2	65 41.4	28 17.8	20 12.7	14 8.9	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	67 84.8	31 39.2	12 15.2	35 44.3	28 35.4	57 72.2	45 57.0	22 27.8	18 22.8	7 8.9	0 0.0
	建設業	95 100.0	81 85.3	26 27.4	6 6.3	38 40.0	23 24.2	56 58.9	44 46.3	16 16.8	14 14.7	10 10.5	0 0.0
製造業	167 100.0	137 82.0	45 26.9	14 8.4	64 38.3	40 24.0	102 61.1	76 45.5	36 21.6	18 10.8	4 2.4	1 0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	232 86.2	57 21.2	28 10.4	100 37.2	68 25.3	175 65.1	105 39.0	63 23.4	17 6.3	93 34.6	3 1.1	
運輸業、郵便業	36 100.0	32 88.9	6 16.7	3 8.3	8 22.2	5 13.9	16 44.4	16 44.4	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	169 83.3	51 25.1	14 6.9	72 35.5	41 20.2	133 65.5	77 37.9	31 15.3	14 6.9	8 3.9	2 1.0	
金融業、保険業	44 100.0	40 90.9	18 40.9	1 2.3	15 34.1	19 43.2	35 79.5	22 50.0	10 22.7	6 13.6	3 6.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	31 72.1	13 30.2	3 7.0	18 41.9	7 16.3	26 60.5	21 48.8	8 18.6	5 11.6	1 2.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	55 85.9	14 21.9	4 6.3	29 45.3	17 26.6	50 78.1	28 43.8	14 21.9	6 9.4	7 10.9	1 1.6	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	20 76.9	6 23.1	4 15.4	5 19.2	1 3.8	15 57.7	8 30.8	2 7.7	2 7.7	0 0.0	1 3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	6 33.3	2 11.1	8 44.4	6 33.3	2 11.1	2 5.6	1 0.0	2 11.1	
教育、学習支援業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	4 20.0	8 40.0	3 15.0	11 55.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	
医療、福祉	37 100.0	30 81.1	12 32.4	1 2.7	12 32.4	2 5.4	19 51.4	12 32.4	5 13.5	4 10.8	0 0.0	1 2.7	
複合サービス事業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	2 25.0	2 12.5	1 12.5	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	200 84.0	57 23.9	33 13.9	102 42.9	60 25.2	168 70.6	107 45.0	56 23.5	25 10.5	25 10.5	2 0.8	
正社員比率別	0~10%以下	36 100.0	24 66.7	10 27.8	4 11.1	14 38.9	5 13.9	22 61.1	12 33.3	3 8.3	3 8.3	3 8.3	2 5.6
	25%以下	62 100.0	52 83.9	11 17.7	3 4.8	22 35.5	4 6.5	33 53.2	23 37.1	9 14.5	8 12.9	4 6.5	0 0.0
	50%以下	111 100.0	86 77.5	22 19.8	11 9.9	38 34.2	17 15.3	75 67.6	39 35.1	18 16.2	7 6.3	10 9.0	1 0.9
	75%以下	217 100.0	181 83.4	54 24.9	23 10.6	82 37.8	55 25.3	138 63.6	80 36.9	44 20.3	17 7.8	12 5.5	5 2.3
	75%超	835 100.0	708 84.8	223 26.7	75 9.0	322 38.6	208 24.9	547 65.5	376 45.0	184 22.0	77 9.2	125 15.0	6 0.7
	無回答	10 100.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率別	0%	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	10%以下	105 100.0	88 83.8	19 18.1	6 5.7	37 35.2	16 15.2	62 59.0	39 37.1	16 15.2	6 5.7	16 15.2	1 1.0
	25%以下	412 100.0	345 83.7	108 26.2	34 8.3	161 39.1	105 25.5	277 67.2	178 43.2	82 19.9	43 10.4	69 16.7	3 0.7
	50%以下	466 100.0	403 86.5	119 25.5	46 9.9	184 39.5	110 23.6	294 63.1	202 43.3	102 21.9	48 10.3	55 11.8	4 0.9
	75%以下	195 100.0	149 76.4	55 28.2	23 11.8	75 34.4	41 21.0	128 65.6	77 39.5	44 22.6	10 5.1	12 6.2	4 2.1
	75%超	73 100.0	58 79.5	16 21.9	5 6.8	27 37.0	15 20.5	50 68.5	33 45.2	12 16.4	5 6.8	0 0.0	2 2.7
	無回答	17 100.0	14 82.4	3 17.6	2 11.8	4 23.5	3 17.6	10 58.8	4 23.5	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0

[第1-9表]

	問4 テレワークの導入の効果やメリット(複数回答)													
	合計	非常時 (感染症、自然 災害、猛 暑等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答	
全体	1271 100.0	1056 83.1	283 22.3	180 14.2	742 58.4	354 27.9	899 70.7	643 50.6	333 26.2	140 11.0	163 12.8	9 0.7	2 0.2	
従業員規模別	30~99人	650 100.0	530 81.5	125 19.2	86 13.2	379 58.3	160 24.6	445 68.5	294 45.2	165 25.4	36 5.5	101 15.5	3 0.5	0 0.0
	100~299人	385 100.0	325 84.4	91 23.6	58 15.1	226 58.7	108 28.1	279 72.5	211 54.8	101 26.2	53 13.8	40 10.4	3 0.8	0 0.0
	300~999人	157 100.0	138 87.9	38 24.2	22 14.0	87 55.4	49 31.2	112 71.3	88 56.1	39 24.8	29 18.5	17 10.8	1 0.6	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	63 79.7	29 36.7	14 17.7	50 63.3	37 46.8	63 79.7	50 63.3	28 35.4	22 27.8	5 6.3	2 2.5	1 1.3
	建設業	95 100.0	79 83.2	15 15.8	9 9.5	50 52.6	23 24.2	58 61.1	45 47.4	19 20.0	16 16.8	8 8.4	0 0.0	1 1.1
製造業	167 100.0	138 82.6	40 24.0	16 9.6	88 52.7	49 29.3	124 74.3	89 53.3	37 22.2	18 10.8	5 3.0	0 0.0	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	3 100.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	237 88.1	54 20.1	56 20.8	181 67.3	83 30.9	197 73.2	147 54.6	89 33.1	26 9.7	102 37.9	3 1.1	0 0.0	
運輸業、郵便業	36 100.0	33 91.7	7 19.4	5 13.9	16 44.4	6 16.7	21 58.3	18 50.0	5 13.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	163 80.3	44 21.7	19 9.4	113 55.7	54 26.6	147 72.4	98 48.3	45 22.2	17 8.4	7 3.4	3 1.5	1 0.5	
金融業、保険業	44 100.0	39 88.6	13 29.5	1 2.3	28 63.6	24 54.5	37 84.1	27 61.4	13 29.5	7 15.9	3 6.8	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	32 74.4	14 32.6	5 11.6	25 58.1	13 30.2	30 69.8	27 62.8	11 25.6	9 20.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	55 85.9	13 20.3	12 18.8	41 64.1	21 32.8	47 73.4	36 56.3	22 34.4	7 10.9	9 14.1	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	19 73.1	9 34.6	4 15.4	17 65.4	6 23.1	20 76.9	12 46.2	6 23.1	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	15 83.3	5 27.8	3 16.7	10 55.6	2 11.1	8 44.4	7 38.9	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	
教育、学習支援業	20 100.0	12 60.0	5 25.0	5 25.0	9 45.0	3 15.0	11 55.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	29 78.4	10 27.0	3 8.1	17 45.9	5 13.5	22 59.5	11 29.7	7 18.9	4 10.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	
複合サービス事業	8 100.0	7 87.5	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	6 75.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	195 81.9	49 20.6	41 17.2	141 59.2	62 26.1	168 70.6	111 46.6	63 26.5	31 13.0	25 10.5	0 0.0	0 0.0	
正社員比率別	0~10%以下	36 100.0	25 69.4	6 16.7	3 8.3	16 44.4	7 19.4	22 61.1	12 33.3	3 8.3	4 11.1	4 11.1	1 2.8	0 0.0
	25%以下	62 100.0	49 79.0	11 17.7	2 3.2	37 59.7	7 11.3	39 62.9	27 43.5	10 16.1	7 11.3	4 6.5	0 0.0	0 0.0
	50%以下	111 100.0	87 78.4	26 23.4	13 11.7	57 51.4	25 22.5	78 70.3	49 44.1	30 27.0	7 6.3	11 9.9	0 0.0	1 0.9
	75%以下	217 100.0	177 81.6	46 21.2	29 13.4	120 55.3	63 29.0	156 71.9	99 45.6	47 21.7	20 9.2	12 5.5	5 2.3	0 0.0
	75%超	835 100.0	709 84.9	191 22.9	131 15.7	509 61.0	251 30.1	598 71.6	453 54.3	243 29.1	100 12.0	132 15.8	3 0.4	1 0.1
	無回答	10 100.0	9 90.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
10%以下	105 100.0	90 85.7	12 11.4	9 8.6	62 59.0	16 15.2	67 63.8	45 42.9	16 15.2	9 8.6	15 14.3	0 0.0	0 0.0	
25%以下	412 100.0	339 82.3	93 22.6	57 13.8	241 58.5	117 28.4	291 70.6	200 48.5	108 26.2	49 11.9	71 17.2	0 0.0	2 0.5	
50%以下	466 100.0	404 86.7	110 23.6	69 14.8	286 61.4	141 30.3	333 71.5	262 56.2	132 28.3	62 13.3	61 13.1	2 0.4	0 0.0	
75%以下	195 100.0	153 78.5	51 26.2	36 18.5	111 56.9	58 29.7	146 74.9	95 48.7	57 29.2	14 7.2	13 6.7	4 2.1	0 0.0	
75%超	73 100.0	55 75.3	12 16.4	6 8.2	36 49.3	20 27.4	51 69.9	37 50.7	17 23.3	4 5.5	1 1.4	3 4.1	0 0.0	
無回答	17 100.0	13 76.5	4 23.5	2 11.8	5 29.4	2 11.8	9 52.9	4 23.5	3 17.6	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	

[第1-10表]

	問4 最も効果があったと感じること														
	合計	非常時 (感染症、自然 災害、猛 暑等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答		
全体	1271 100.0	509 40.0	23 1.8	21 1.7	122 9.6	43 3.4	237 18.6	91 7.2	31 2.4	20 1.6	32 2.5	5 0.4	137 10.8		
従業員規模別	30~99人	650 100.0	247 38.0	13 2.0	12 1.8	73 11.2	20 3.1	113 17.4	47 7.2	19 2.9	10 1.5	23 3.5	1 0.2	72 11.1	
	100~299人	385 100.0	157 40.8	5 1.3	5 1.3	34 8.8	14 3.6	75 19.5	29 7.5	9 2.3	7 1.8	8 2.1	2 0.5	40 10.4	
	300~999人	157 100.0	80 51.0	4 2.5	1 0.6	9 5.7	5 3.2	28 17.8	10 6.4	3 1.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	15 9.6	
	1,000人以上	79 100.0	25 31.6	1 1.3	3 3.8	6 7.6	4 5.1	21 26.6	5 6.3	2 0.0	0 2.5	2 0.0	0 2.5	2 2.5	10 12.7
		建設業	95 100.0	44 46.3	2 2.1	0 0.0	8 8.4	5 5.3	8 8.4	13 13.7	2 2.1	4 4.2	0 0.0	0 0.0	9 9.5
主要事業内容別	製造業	167 100.0	71 42.5	3 1.8	3 1.8	13 7.8	8 4.8	26 15.6	14 8.4	3 1.8	4 2.4	2 1.2	0 0.0	20 12.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	269 100.0	98 36.4	3 1.1	5 1.9	28 10.4	11 4.1	54 20.1	13 4.8	10 3.7	0 0.0	24 8.9	1 0.4	22 8.2	
	運輸業、郵便業	36 100.0	15 41.7	0 0.0	1 2.8	3 8.3	0 0.0	3 8.3	7 19.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 19.4	
	卸売業、小売業	203 100.0	87 42.9	6 3.0	2 1.0	22 10.8	4 2.0	37 18.2	9 4.4	2 1.0	4 2.0	2 1.0	3 1.5	25 12.3	
	金融業、保険業	44 100.0	18 40.9	1 2.3	0 0.0	4 9.1	0 0.0	14 31.8	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.4	
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	15 34.9	2 4.7	1 2.3	6 14.0	0 0.0	9 20.9	3 7.0	1 2.3	2 4.7	0 0.0	0 0.0	4 9.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	24 37.5	1 1.6	0 0.0	7 10.9	4 6.3	16 25.0	4 6.3	3 4.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	4 6.3	
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	10 38.5	1 3.8	1 3.8	2 7.7	0 0.0	6 23.1	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	
	教育、学習支援業	20 100.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	
	医療、福祉	37 100.0	16 43.2	0 0.0	0 0.0	2 5.4	1 2.7	6 16.2	2 5.4	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	8 21.6	
	複合サービス事業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	96 40.3	3 1.3	7 2.9	21 8.8	10 4.2	47 19.7	19 8.0	6 2.5	3 1.3	2 0.8	0 0.0	24 10.1	
	正社員比率別	0~10%以下	36 100.0	14 38.9	2 5.6	0 0.0	2 5.6	1 2.8	7 19.4	3 8.3	0 0.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8	3 8.3
		25%以下	62 100.0	25 40.3	1 1.6	0 0.0	8 12.9	1 1.6	9 14.5	6 9.7	2 3.2	2 3.2	1 1.6	0 0.0	7 11.3
		50%以下	111 100.0	39 35.1	3 2.7	4 3.6	12 10.8	3 2.7	19 17.1	11 9.9	2 1.8	1 0.9	3 2.7	0 0.0	14 12.6
		75%以下	217 100.0	100 46.1	1 0.5	1 0.5	24 11.1	8 3.7	30 13.8	11 5.1	5 2.3	2 0.9	0 0.0	3 1.4	32 14.7
		75%超	835 100.0	329 39.4	16 1.9	16 1.9	75 9.0	30 3.6	171 20.5	60 7.2	22 2.6	13 1.6	27 3.2	1 0.1	75 9.0
		無回答	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
0% 100.0			1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率別	10%以下	105 100.0	42 40.0	0 0.0	0 0.0	13 12.4	6 5.7	12 11.4	7 6.7	3 2.9	3 2.9	3 2.9	0 0.0	16 15.2	
	25%以下	412 100.0	162 39.3	10 2.4	8 1.9	39 9.5	18 4.4	74 18.0	29 7.0	11 2.7	8 1.9	18 4.4	0 0.0	35 8.5	
	50%以下	466 100.0	197 42.3	12 2.6	9 1.9	42 9.0	10 2.1	95 20.4	32 6.9	9 1.9	4 0.9	9 1.9	1 0.2	46 9.9	
	75%以下	195 100.0	73 37.4	1 0.5	3 1.5	23 11.8	7 3.6	40 20.5	15 7.7	7 3.6	3 1.5	1 0.5	2 1.0	20 10.3	
	75%超	73 100.0	32 43.8	0 0.0	1 1.4	4 5.5	2 2.7	13 17.8	8 11.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	2 2.7	9 12.3	
	無回答	17 100.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	11 64.7

[第1-11表]

		問5 テレワーク導入のデメリット(複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答
全体		1271 100.0	882 69.4	126 9.9	257 20.2	672 52.9	324 25.5	381 30.0	279 22.0	718 56.5	42 3.3	28 2.2	60 4.7	4 0.3
従業員規模別	30～99人	650 100.0	440 67.7	67 10.3	118 18.2	360 55.4	178 27.4	200 30.8	147 22.6	343 52.8	24 3.7	13 2.0	36 5.5	1 0.2
	100～299人	385 100.0	282 73.2	42 10.9	82 21.3	199 51.7	101 26.2	113 29.4	79 20.5	223 57.9	14 3.6	9 2.3	17 4.4	0 0.0
	300～999人	157 100.0	107 68.2	13 8.3	40 25.5	79 50.3	33 21.0	48 30.6	36 22.9	100 63.7	3 1.9	4 2.5	4 2.5	1 0.6
	1,000人以上	79 100.0	53 67.1	4 5.1	17 21.5	34 43.0	12 15.2	20 25.3	17 21.5	52 65.8	1 1.3	2 2.5	3 3.8	2 2.5
	建設業	95 100.0	66 69.5	13 13.7	18 18.9	49 51.6	18 18.9	22 23.2	16 16.8	67 70.5	1 1.1	4 4.2	3 3.2	1 1.1
製造業	167 100.0	113 67.7	14 8.4	34 20.4	91 54.5	52 31.1	44 26.3	38 22.8	115 68.9	1 0.6	3 1.8	5 3.0	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	222 82.5	21 7.8	65 24.2	160 59.5	85 31.6	84 31.2	80 29.7	137 50.9	16 5.9	6 2.2	10 3.7	0 0.0	
運輸業、郵便業	36 100.0	21 58.3	9 25.0	8 22.2	17 47.2	11 30.6	8 22.2	6 16.7	23 63.9	2 5.6	0 0.0	2 5.6	2 5.6	
卸売業、小売業	203 100.0	133 65.5	23 11.3	39 19.2	109 53.7	47 23.2	52 25.6	41 20.2	127 62.6	4 2.0	3 1.5	8 3.9	1 0.5	
金融業、保険業	44 100.0	29 65.9	2 4.5	9 20.5	21 47.7	8 18.2	20 45.5	7 15.9	28 63.6	0 0.0	0 0.0	2 4.5	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	19 44.2	2 4.7	6 14.0	17 39.5	10 23.3	8 18.6	8 18.6	25 58.1	0 0.0	2 4.7	4 9.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	53 82.8	8 12.5	12 18.8	37 57.8	18 28.1	28 43.8	18 28.1	31 48.4	5 7.8	3 4.7	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	12 46.2	4 15.4	7 26.9	11 42.3	6 23.1	9 34.6	5 19.2	15 57.7	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	3 16.7	2 11.1	3 16.7	8 44.4	0 0.0	0 0.0	11.1 11.1	0 0.0	
教育、学習支援業	20 100.0	11 55.0	0 0.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	21 56.8	5 13.5	8 21.6	19 51.4	4 10.8	10 27.0	7 18.9	17 45.9	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0	
複合サービス事業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	7 87.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	166 69.7	24 10.1	43 18.1	120 50.4	55 23.1	84 35.3	44 18.5	109 45.8	8 3.4	3 1.3	17 7.1	0 0.0	
正社員比率別	0～10%以下	36 100.0	19 52.8	1 2.8	3 8.3	16 44.4	3 8.3	14 38.9	4 11.1	14 38.9	0 0.0	0 0.0	4 11.1	0 0.0
	25%以下	62 100.0	34 54.8	4 6.5	10 16.1	31 50.0	15 24.2	20 32.3	6 9.7	37 59.7	2 3.2	1 1.6	6 9.7	0 0.0
	50%以下	111 100.0	72 64.9	10 9.0	18 16.2	52 46.8	35 31.5	39 35.1	25 22.5	67 60.4	3 2.7	2 1.8	2 1.8	1 0.9
	75%以下	217 100.0	149 68.7	29 13.4	50 23.0	99 45.6	53 24.4	75 34.6	39 18.0	139 64.1	5 2.3	7 3.2	8 3.7	0 0.0
	75%超	835 100.0	601 72.0	81 9.7	176 21.1	471 56.4	217 26.0	230 27.5	205 24.6	455 54.5	32 3.8	17 2.0	39 4.7	3 0.4
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	女性社員比率別	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	105 100.0	71 67.6	13 12.4	15 14.3	56 53.3	20 19.0	29 27.6	17 16.2	61 58.1	4 3.8	5 4.8	8 7.6	0 0.0	
25%以下	412 100.0	283 68.7	44 10.7	101 24.5	228 55.3	105 25.5	115 27.9	97 23.5	220 53.4	10 2.4	5 1.2	21 5.1	4 1.0	
50%以下	466 100.0	333 71.5	43 9.2	93 20.0	249 53.4	140 30.0	148 31.8	108 23.2	279 59.9	20 4.3	12 2.6	17 3.6	0 0.0	
75%以下	195 100.0	137 70.3	17 8.7	37 19.0	95 48.7	45 23.1	58 29.7	39 20.0	112 57.4	6 3.1	4 2.1	7 3.6	0 0.0	
75%超	73 100.0	43 58.9	7 9.6	11 15.1	33 45.2	10 13.7	22 30.1	16 21.9	35 47.9	1 1.4	1 1.4	7 9.6	0 0.0	
無回答	17 100.0	13 76.5	1 5.9	0 0.0	8 47.1	3 17.6	7 41.2	2 11.8	11 64.7	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	

[第1-12表]

		問6 テレワーク実施方針								
		合計	原則テレワーク	週〇日、 出勤率 〇%など テレワークの 目安を 設定し ている	特段の目 安は設け ず、従業 員の裁量 に委ねて いる	特定の業 務で実施	やむを得 ない場合 (非常 時、家庭 事情、感 染症等) に実施	顧客や常 駐先の方 針による	その他	無回答
全体		1271 100.0	52 4.1	360 28.3	284 22.3	128 10.1	316 24.9	86 6.8	31 2.4	14 1.1
従業員規模別	30～99人	650 100.0	34 5.2	162 24.9	141 21.7	65 10.0	172 26.5	58 8.9	10 1.5	8 1.2
	100～299人	385 100.0	16 4.2	119 30.9	80 20.8	43 11.2	92 23.9	19 4.9	14 3.6	2 0.5
	300～999人	157 100.0	0 0.0	48 30.6	43 27.4	14 8.9	38 24.2	8 5.1	4 2.5	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	2 2.5	31 39.2	20 25.3	6 7.6	14 17.7	1 1.3	3 3.8	2 2.5
	建設業	95 100.0	1 1.1	18 18.9	21 22.1	10 10.5	36 37.9	3 3.2	5 5.3	1 1.1
製造業	167 100.0	5 3.0	50 29.9	29 17.4	17 10.2	58 34.7	0 0.0	5 3.0	3 1.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	21 7.8	78 29.0	57 21.2	16 5.9	29 10.8	61 22.7	5 1.9	2 0.7	
運輸業、郵便業	36 100.0	1 2.8	12 33.3	4 11.1	3 8.3	14 38.9	0 0.0	2 5.6	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	3 1.5	70 34.5	40 19.7	22 10.8	61 30.0	2 1.0	3 1.5	2 1.0	
金融業、保険業	44 100.0	0 0.0	17 38.6	14 31.8	2 4.5	8 18.2	1 2.3	1 2.3	1 2.3	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	2 4.7	12 27.9	11 25.6	7 16.3	11 25.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	5 7.8	24 37.5	15 23.4	7 10.9	9 14.1	3 4.7	0 0.0	1 1.6	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	4 15.4	9 34.6	3 11.5	9 34.6	0 0.0	0 0.0	1 3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	8 44.4	3 16.7	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	
教育、学習支援業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	1 2.7	4 10.8	7 18.9	7 18.9	15 40.5	0 0.0	2 5.4	1 2.7	
複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	12 5.0	63 26.5	62 26.1	24 10.1	55 23.1	15 6.3	6 2.5	1 0.4	
正社員比率別	0～10%以下	36 100.0	2 5.6	7 19.4	7 19.4	8 22.2	8 22.2	2 5.6	2 5.6	0 0.0
	25%以下	62 100.0	0 0.0	10 16.1	16 25.8	8 12.9	24 38.7	2 3.2	1 1.6	1 1.6
	50%以下	111 100.0	3 2.7	21 18.9	25 22.5	14 12.6	39 35.1	6 5.4	0 0.0	3 2.7
	75%以下	217 100.0	4 1.8	64 29.5	49 22.6	23 10.6	63 29.0	5 2.3	6 2.8	3 1.4
	75%超	835 100.0	43 5.1	256 30.7	184 22.0	74 8.9	180 21.6	70 8.4	22 2.6	6 0.7
	無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	女性社員比率別	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
10%以下	105 100.0	2 1.9	16 15.2	29 27.6	19 18.1	28 26.7	9 8.6	2 1.9	0 0.0	
25%以下	412 100.0	12 2.9	110 26.7	85 20.6	40 9.7	107 26.0	43 10.4	9 2.2	6 1.5	
50%以下	466 100.0	26 5.6	147 31.5	104 22.3	41 8.8	108 23.2	28 6.0	9 1.9	3 0.6	
75%以下	195 100.0	8 4.1	63 32.3	50 25.6	19 9.7	40 20.5	4 2.1	9 4.6	2 1.0	
75%超	73 100.0	4 5.5	20 27.4	12 16.4	7 9.6	26 35.6	1 1.4	2 2.7	1 1.4	
無回答	17 100.0	0 0.0	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	0 0.0	0 0.0	2 11.8	

[第1-13表]

		問7 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1271 100.0	70 5.5	166 13.1	153 12.0	161 12.7	207 16.3	511 40.2	3 0.2
従業員規模別	30～99人	650 100.0	40 6.2	97 14.9	81 12.5	82 12.6	104 16.0	246 37.8	0 0.0
	100～299人	385 100.0	22 5.7	53 13.8	46 11.9	46 11.9	64 16.6	154 40.0	0 0.0
	300～999人	157 100.0	7 4.5	10 6.4	14 8.9	21 13.4	24 15.3	79 50.3	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	1 1.3	6 7.6	12 15.2	12 15.2	15 19.0	32 40.5	1 1.3
主要事業内容別	建設業	95 100.0	2 2.1	4 4.2	7 7.4	7 7.4	13 13.7	61 64.2	1 1.1
	製造業	167 100.0	2 1.2	6 3.6	17 10.2	22 13.2	35 21.0	84 50.3	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	269 100.0	25 9.3	62 23.0	62 23.0	51 19.0	34 12.6	35 13.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	1 2.8	1 2.8	1 2.8	3 8.3	7 19.4	23 63.9	0 0.0
	卸売業、小売業	203 100.0	9 4.4	21 10.3	18 8.9	21 10.3	34 16.7	99 48.8	1 0.5
	金融業、保険業	44 100.0	7 15.9	8 18.2	2 4.5	7 15.9	9 20.5	11 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	0 0.0	6 14.0	3 7.0	3 7.0	9 20.9	22 51.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	5 7.8	13 20.3	4 6.3	14 21.9	14 21.9	14 21.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	3 11.5	21 80.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	10 55.6	0 0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	14 70.0	0 0.0
	医療、福祉	37 100.0	2 5.4	4 10.8	2 5.4	3 8.1	6 16.2	20 54.1	0 0.0
	複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	16 6.7	38 16.0	30 12.6	24 10.1	35 14.7	95 39.9	0 0.0	
正社員比率別	0～10%以下	36 100.0	3 8.3	2 5.6	2 5.6	3 8.3	3 8.3	23 63.9	0 0.0
	25%以下	62 100.0	0 0.0	4 6.5	1 1.6	3 4.8	10 16.1	44 71.0	0 0.0
	50%以下	111 100.0	2 1.8	6 5.4	7 6.3	10 9.0	27 24.3	58 52.3	1 0.9
	75%以下	217 100.0	8 3.7	27 12.4	18 8.3	29 13.4	31 14.3	104 47.9	0 0.0
	75%超	835 100.0	56 6.7	127 15.2	125 15.0	115 13.8	130 15.6	280 33.5	2 0.2
	無回答	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0
女性社員比率別	0%	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	10%以下	105 100.0	2 1.9	11 10.5	7 6.7	5 4.8	17 16.2	63 60.0	0 0.0
	25%以下	412 100.0	17 4.1	54 13.1	51 12.4	54 13.1	72 17.5	162 39.3	2 0.5
	50%以下	466 100.0	32 6.9	68 14.6	63 13.5	73 15.7	69 14.8	160 34.3	1 0.2
	75%以下	195 100.0	13 6.7	25 12.8	30 15.4	21 10.8	28 14.4	78 40.0	0 0.0
	75%超	73 100.0	6 8.2	5 6.8	2 2.7	8 11.0	14 19.2	38 52.1	0 0.0
	無回答	17 100.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	7 41.2	8 47.1	0 0.0

[第1-14表]

		問8 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		1271 100.0	126 9.9	97 7.6	962 75.7	19 1.5	61 4.8	6 0.5
従業員規模別	30～99人	650 100.0	65 10.0	53 8.2	490 75.4	8 1.2	32 4.9	2 0.3
	100～299人	385 100.0	36 9.4	30 7.8	295 76.6	8 2.1	15 3.9	1 0.3
	300～999人	157 100.0	19 12.1	12 7.6	113 72.0	2 1.3	9 5.7	2 1.3
	1,000人以上	79 100.0	6 7.6	2 2.5	64 81.0	1 1.3	5 6.3	1 1.3
	建設業	95 100.0	10 10.5	4 4.2	74 77.9	1 1.1	5 5.3	1 1.1
製造業	167 100.0	15 9.0	11 6.6	127 76.0	2 1.2	10 6.0	2 1.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	21 7.8	27 10.0	208 77.3	6 2.2	7 2.6	0 0.0	
運輸業、郵便業	36 100.0	5 13.9	2 5.6	25 69.4	1 2.8	3 8.3	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	22 10.8	11 5.4	151 74.4	5 2.5	11 5.4	3 1.5	
金融業、保険業	44 100.0	2 4.5	2 4.5	40 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	2 4.7	4 9.3	31 72.1	1 2.3	5 11.6	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	9 14.1	8 12.5	44 68.8	0 0.0	3 4.7	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	1 3.8	4 15.4	19 73.1	0 0.0	2 7.7	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	15 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	17 85.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	8 21.6	2 5.4	26 70.3	1 2.7	0 0.0	0 0.0	
複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	28 11.8	18 7.6	177 74.4	2 0.8	13 5.5	0 0.0	
正社員比率別	0～10%以下	36 100.0	2 5.6	0 0.0	32 88.9	0 0.0	2 5.6	0 0.0
	25%以下	62 100.0	7 11.3	6 9.7	44 71.0	1 1.6	4 6.5	0 0.0
	50%以下	111 100.0	10 9.0	7 6.3	83 74.8	3 2.7	7 6.3	1 0.9
	75%以下	217 100.0	26 12.0	14 6.5	167 77.0	1 0.5	8 3.7	1 0.5
	75%超	835 100.0	77 9.2	69 8.3	631 75.6	14 1.7	40 4.8	4 0.5
	無回答	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
10%以下	105 100.0	13 12.4	9 8.6	76 72.4	1 1.0	6 5.7	0 0.0	
25%以下	412 100.0	46 11.2	29 7.0	307 74.5	8 1.9	19 4.6	3 0.7	
50%以下	466 100.0	37 7.9	39 8.4	358 76.8	6 1.3	24 5.2	2 0.4	
75%以下	195 100.0	19 9.7	14 7.2	152 77.9	2 1.0	7 3.6	1 0.5	
75%超	73 100.0	9 12.3	3 4.1	56 76.7	2 2.7	3 4.1	0 0.0	
無回答	17 100.0	2 11.8	3 17.6	11 64.7	0 0.0	1 5.9	0 0.0	

[第1-15表]

		問9 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)								
		合計	非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため	テレワークにより生産性が向上したため	オフィスコスト等、経費を削減できるため	従業員のライフワーク・バランスの向上が図られるため	多様な人材を確保できるため	育児・介護をする従業員への対応のため	その他	無回答
全体		126 100.0	84 66.7	26 20.6	28 22.2	93 73.8	63 50.0	82 65.1	3 2.4	2 1.6
従業員規模別	30~99人	65 100.0	45 69.2	17 26.2	11 16.9	46 70.8	35 53.8	38 58.5	0 0.0	1 1.5
	100~299人	36 100.0	25 69.4	4 11.1	10 27.8	27 75.0	17 47.2	26 72.2	1 2.8	0 0.0
	300~999人	19 100.0	12 63.2	5 26.3	6 31.6	16 84.2	8 42.1	14 73.7	2 10.5	0 0.0
	1,000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7
主要事業内容別	建設業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	7 70.0	4 40.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
	製造業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	11 73.3	8 53.3	11 73.3	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	12 57.1	3 14.3	6 28.6	18 85.7	12 57.1	14 66.7	1 4.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	22 100.0	13 59.1	3 13.6	5 22.7	14 63.6	12 54.5	8 36.4	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	2 22.2	8 88.9	4 44.4	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	8 100.0	7 87.5	4 50.0	2 25.0	6 75.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	28 100.0	24 85.7	7 25.0	9 32.1	22 78.6	15 53.6	21 75.0	1 3.6	1 3.6	
正社員比率別	0~10%以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	50%以下	10 100.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	75%以下	26 100.0	16 61.5	4 15.4	5 19.2	19 73.1	13 50.0	14 53.8	0 0.0	0 0.0
	75%超	77 100.0	53 68.8	14 18.2	17 22.1	59 76.6	39 50.6	55 71.4	3 3.9	1 1.3
	無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率別	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	13 100.0	9 69.2	3 23.1	2 15.4	9 69.2	6 46.2	7 53.8	1 7.7	1 7.7
	25%以下	46 100.0	30 65.2	9 19.6	7 15.2	37 80.4	28 60.9	34 73.9	1 2.2	0 0.0
	50%以下	37 100.0	26 70.3	7 18.9	9 24.3	28 75.7	17 45.9	23 62.2	1 2.7	0 0.0
	75%以下	19 100.0	9 47.4	3 15.8	7 36.8	9 47.4	7 36.8	9 47.4	0 0.0	1 5.3
	75%超	9 100.0	8 88.9	4 44.4	3 33.3	8 88.9	5 55.6	8 88.9	0 0.0	0 0.0
無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	

【第1-16表】

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)													
		合計	連帯感、 一体感が 損なわれ るため	コミュニ ケーション に不安 があるた め	従業員の 労務管理 に支障が あるため	業務に具 体的な支 障が生じ たため	生産性が 低下した ため	経営者の 意向	利用でき る従業員 と利用で きない従 業員との 間に不公 平感が生 じるため	セキュリ ティに不 安がある ため	対面の方 が業務管 理しやす いため	従業員の メンタル ヘルスケ アに不安 があるた め	テレワー クができ ない現場 への配慮	その他	無回答
全体		116 100.0	59 50.9	71 61.2	50 43.1	26 22.4	41 35.3	40 34.5	56 48.3	25 21.6	41 35.3	19 16.4	28 24.1	4 3.4	2 1.7
従業員規模別	30~99人	61 100.0	31 50.8	36 59.0	24 39.3	12 19.7	26 42.6	19 31.1	32 52.5	12 19.7	25 41.0	11 18.0	14 23.0	2 3.3	0 0.0
	100~299人	38 100.0	18 47.4	24 63.2	21 55.3	10 26.3	11 28.9	12 31.6	17 44.7	10 26.3	11 28.9	7 18.4	8 21.1	2 5.3	1 2.6
	300~999人	14 100.0	9 64.3	9 64.3	4 28.6	3 21.4	3 21.4	3 50.0	5 35.7	2 14.3	3 21.4	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 7.1
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 33.3	1 66.7	2 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容別	建設業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	7 53.8	8 61.5	5 38.5	2 15.4	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	33 100.0	16 48.5	21 63.6	15 45.5	9 27.3	15 45.5	12 36.4	12 36.4	4 12.1	9 27.3	7 21.2	10 30.3	2 6.1	1 3.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	7 43.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	11 68.8	6 37.5	8 50.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	7 87.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	5 62.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	10 50.0	14 70.0	12 60.0	5 25.0	11 55.0	6 30.0	8 40.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0
正社員比率別	0~10%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	2 28.6	4 57.1	2 28.6	4 57.1	3 42.9	4 57.1	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	50%以下	10 100.0	5 50.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	15 100.0	4 26.7	11 73.3	8 53.3	3 20.0	2 13.3	6 40.0	9 60.0	3 20.0	7 46.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0
	75%超	83 100.0	44 53.0	49 59.0	35 42.2	19 22.9	32 38.6	26 31.3	41 49.4	17 20.5	29 34.9	14 16.9	19 22.9	4 4.8	2 2.4
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	0% 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	10 100.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
25%以下	37 100.0	17 45.9	22 59.5	14 37.8	12 32.4	18 48.6	10 27.0	20 54.1	10 27.0	11 29.7	6 16.2	5 13.5	2 5.4	2 5.4	
50%以下	45 100.0	25 55.6	30 66.7	21 46.7	9 20.0	15 33.3	15 33.3	23 51.1	8 17.8	15 33.3	6 13.3	11 24.4	2 4.4	0 0.0	
75%以下	16 100.0	9 56.3	9 56.3	7 43.8	3 18.8	5 31.3	10 62.5	4 25.0	4 25.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	
75%超	5 100.0	3 60.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	

[第1-17表]

		問11 ワークेशन勤務に関する規程							
		合計	定めている	定める予定	定めるかどうか検討中	定めておらず検討もしていない	規程を明確に定めていないがワークेशन勤務は可能	その他	無回答
全体		1271 100.0	89 7.0	8 0.6	94 7.4	968 76.2	95 7.5	7 0.6	10 0.8
従業員規模別	30～99人	650 100.0	42 6.5	4 0.6	56 8.6	492 75.7	52 8.0	2 0.3	2 0.3
	100～299人	385 100.0	31 8.1	4 1.0	28 7.3	289 75.1	29 7.5	3 0.8	1 0.3
	300～999人	157 100.0	8 5.1	0 0.0	9 5.7	125 79.6	9 5.7	1 0.6	5 3.2
	1,000人以上	79 100.0	8 10.1	0 0.0	1 1.3	62 78.5	5 6.3	1 1.3	2 2.5
	建設業	95 100.0	3 3.2	0 0.0	6 6.3	80 84.2	4 4.2	0 0.0	2 2.1
製造業	167 100.0	19 11.4	3 1.8	9 5.4	128 76.6	6 3.6	0 0.0	2 1.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	269 100.0	20 7.4	2 0.7	22 8.2	195 72.5	26 9.7	4 1.5	0 0.0	
運輸業、郵便業	36 100.0	2 5.6	0 0.0	2 5.6	29 80.6	3 8.3	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	203 100.0	14 6.9	0 0.0	12 5.9	162 79.8	11 5.4	1 0.5	3 1.5	
金融業、保険業	44 100.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	38 86.4	4 9.1	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	43 100.0	3 7.0	0 0.0	2 4.7	35 81.4	3 7.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	5 7.8	0 0.0	3 4.7	49 76.6	7 10.9	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	18 69.2	3 11.5	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	13 65.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	37 100.0	2 5.4	0 0.0	4 10.8	29 78.4	2 5.4	0 0.0	0 0.0	
複合サービス事業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	238 100.0	18 7.6	2 0.8	19 8.0	171 71.8	23 9.7	2 0.8	3 1.3	
正社員比率別	0～10%以下	36 100.0	0 0.0	0 0.0	7 19.4	24 66.7	5 13.9	0 0.0	0 0.0
	25%以下	62 100.0	6 9.7	0 0.0	1 1.6	50 80.6	5 8.1	0 0.0	0 0.0
	50%以下	111 100.0	4 3.6	2 1.8	11 9.9	79 71.2	12 10.8	1 0.9	2 1.8
	75%以下	217 100.0	13 6.0	2 0.9	14 6.5	175 80.6	12 5.5	1 0.5	0 0.0
	75%超	835 100.0	63 7.5	4 0.5	60 7.2	60 75.9	63 7.3	5 0.6	8 1.0
	無回答	10 100.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	105 100.0	5 4.8	0 0.0	14 13.3	82 78.1	3 2.9	0 0.0	1 1.0	
25%以下	412 100.0	35 8.5	1 0.2	33 8.0	300 72.8	37 9.0	2 0.5	4 1.0	
50%以下	466 100.0	30 6.4	6 1.3	24 5.2	367 78.8	32 6.9	3 0.6	4 0.9	
75%以下	195 100.0	12 6.2	1 0.5	15 7.7	151 77.4	14 7.2	1 0.5	1 0.5	
75%超	73 100.0	4 5.5	0 0.0	6 8.2	54 74.0	8 11.0	1 1.4	0 0.0	
無回答	17 100.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	13 76.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	

[第1-18表]

		問12 ワークেশン勤務を取り入れた目的(複数回答)										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生の拡充	新しいアイデアの創出	生産性の向上	従業員のエンゲージメント向上	人材確保対策	多様な働き方への対応	その他	無回答
全体		97 100.0	59 60.8	8 8.2	18 18.6	6 6.2	22 22.7	39 40.2	28 28.9	73 75.3	4 4.1	2 2.1
従業員規模別	30~99人	46 100.0	19 41.3	1 2.2	7 15.2	2 4.3	10 21.7	17 37.0	15 32.6	31 67.4	2 4.3	1 2.2
	100~299人	35 100.0	25 71.4	2 5.7	6 17.1	4 11.4	10 28.6	13 37.1	11 31.4	29 82.9	2 5.7	1 2.9
	300~999人	8 100.0	7 87.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	8 100.0	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容別	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	製造業	22 100.0	12 54.5	1 4.5	4 18.2	0 0.0	3 13.6	6 27.3	5 22.7	17 77.3	2 9.1	1 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	22 100.0	16 72.7	3 13.6	5 22.7	4 18.2	5 22.7	11 50.0	8 36.4	18 81.8	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	14 100.0	10 71.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	8 57.1	4 28.6	9 64.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	11 55.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	1 5.0
正社員比率別	0~10%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	75%以下	15 100.0	10 66.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	3 20.0	6 40.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	0 0.0
	75%超	67 100.0	40 59.7	7 10.4	12 17.9	5 7.5	16 23.9	27 40.3	21 31.3	51 76.1	1 1.5	1 1.5
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
女性社員比率別	0%	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	10%以下	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	36 100.0	22 61.1	3 8.3	6 16.7	2 5.6	7 19.4	15 41.7	8 22.2	26 72.2	1 2.8	1 2.8
	50%以下	36 100.0	24 66.7	4 11.1	6 16.7	4 11.1	9 25.0	14 38.9	14 38.9	27 75.0	1 2.8	1 2.8
	75%以下	13 100.0	7 53.8	1 7.7	3 23.1	0 0.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	11 84.6	1 7.7	0 0.0
	75%超	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-19表]

		問12 最も重視した目的										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいアイデアの創出	生産性の向上	従業員のエンゲージメント向上	人材確保対策	多様な働き方への対応	その他	無回答
全体		97 100.0	14 14.4	4 4.1	4 4.1	0 0.0	6 6.2	10 10.3	8 8.2	34 35.1	4 4.1	13 13.4
従業員規模別	30～99人	46 100.0	5 10.9	0 0.0	1 2.2	0 0.0	4 8.7	6 13.0	7 15.2	14 30.4	2 4.3	7 15.2
	100～299人	35 100.0	6 17.1	0 0.0	3 8.6	0 0.0	2 5.7	2 5.7	1 2.9	16 45.7	2 5.7	3 8.6
	300～999人	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	1,000人以上	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
製造業	22 100.0	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	10 45.5	2 9.1	4 18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	22 100.0	3 13.6	3 13.6	2 9.1	0 0.0	2 9.1	2 9.1	3 13.6	7 31.8	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
卸売業、小売業	14 100.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	4 28.6	
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	
正社員比率別	0～10%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	50%以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	75%以下	15 100.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3
	75%超	67 100.0	8 11.9	4 6.0	3 4.5	0 0.0	4 6.0	6 9.0	6 9.0	29 43.3	1 1.5	6 9.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	女性社員比率別	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
10%以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
25%以下	36 100.0	5 13.9	2 5.6	0 0.0	0 0.0	2 5.6	3 8.3	3 8.3	15 41.7	1 2.8	5 13.9	
50%以下	36 100.0	5 13.9	2 5.6	3 8.3	0 0.0	3 8.3	3 8.3	2 5.6	13 36.1	1 2.8	4 11.1	
75%以下	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	
75%超	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	

[第1-20表]

		問13 在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由(複数回答)							
		合計	在宅勤務 以外は必 要性を感 じないか ら	通信回線 の安全性 に不安が あるから	情報管理 の観点か ら、テレ ワークを 行う場所 の環境に 不安があ るから (第三者 の目に触 れるリス クなど)	生産性向 上の観点 から、テ レワーク を行う場 所に不安 があるか ら(集中 できる環 境や快適 性など)	利用料な どの費用 負担が発 生するか ら	その他	無回答
全体		848 100.0	489 57.7	233 27.5	441 52.0	117 13.8	209 24.6	31 3.7	25 2.9
従業員規模別	30~99人	455 100.0	277 60.9	126 27.7	217 47.7	60 13.2	115 25.3	18 4.0	15 3.3
	100~299人	253 100.0	136 53.8	72 28.5	142 56.1	33 13.0	62 24.5	8 3.2	6 2.4
	300~999人	102 100.0	59 57.8	25 24.5	62 60.8	16 15.7	22 21.6	3 2.9	2 2.0
	1,000人以上	38 100.0	17 44.7	10 26.3	20 52.6	8 21.1	10 26.3	2 5.3	2 5.3
	建設業	58 100.0	34 58.6	15 25.9	24 41.4	13 22.4	10 17.2	1 1.7	4 6.9
製造業	104 100.0	71 68.3	25 24.0	42 40.4	17 16.3	26 25.0	3 2.9	5 4.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	196 100.0	95 48.5	65 33.2	142 72.4	30 15.3	54 27.6	6 3.1	5 2.6	
運輸業、郵便業	30 100.0	22 73.3	5 16.7	9 30.0	2 6.7	8 26.7	2 6.7	1 3.3	
卸売業、小売業	121 100.0	78 64.5	30 24.8	53 43.8	16 13.2	30 24.8	3 2.5	4 3.3	
金融業、保険業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	15 60.0	8 32.0	14 56.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	24 53.3	13 28.9	29 64.4	9 20.0	13 28.9	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	11 55.0	7 35.0	10 50.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	
教育、学習支援業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	5 29.4	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	
医療、福祉	27 100.0	17 63.0	7 25.9	10 37.0	3 11.1	6 22.2	1 3.7	0 0.0	
複合サービス事業	7 100.0	6 85.7	2 28.6	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	153 100.0	89 58.2	41 26.8	76 49.7	15 9.8	40 26.1	10 6.5	4 2.6	
正社員比率別	0~10%以下	27 100.0	12 44.4	7 25.9	11 40.7	4 14.8	6 22.2	4 14.8	1 3.7
	25%以下	45 100.0	32 71.1	9 20.0	18 40.0	4 8.9	8 17.8	3 6.7	1 2.2
	50%以下	75 100.0	56 74.7	15 20.0	30 40.0	8 10.7	14 18.7	0 0.0	3 4.0
	75%以下	143 100.0	79 55.2	36 25.2	73 51.0	24 16.8	36 25.2	6 4.2	5 3.5
	75%超	550 100.0	304 55.3	164 29.8	308 56.0	77 14.0	143 26.0	18 3.3	14 2.5
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	女性社員比率別	0%	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	71 100.0	40 56.3	21 29.6	29 40.8	5 7.0	16 22.5	2 2.8	6 8.5	
25%以下	276 100.0	168 60.9	73 26.4	140 50.7	48 17.4	78 28.3	10 3.6	10 3.6	
50%以下	298 100.0	160 53.7	85 28.5	171 57.4	38 12.8	76 25.5	12 4.0	4 1.3	
75%以下	136 100.0	81 59.6	37 27.2	75 55.1	21 15.4	28 20.6	4 2.9	4 2.9	
75%超	53 100.0	30 56.6	14 26.4	23 43.4	4 7.5	10 18.9	3 5.7	0 0.0	
無回答	13 100.0	10 76.9	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	

[第1-21表]

		問14 テレワークの目安								
		合計	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	出社率 ()%	その他	無回答
全体		360 100.0	83 23.1	136 37.8	53 14.7	17 4.7	1 0.3	17 4.7	47 13.1	6 1.7
従業員規模別	30～99人	162 100.0	40 24.7	54 33.3	26 16.0	12 7.4	0 0.0	4 2.5	21 13.0	5 3.1
	100～299人	119 100.0	25 21.0	44 37.0	22 18.5	2 1.7	1 0.8	7 5.9	18 15.1	0 0.0
	300～999人	48 100.0	13 27.1	22 45.8	4 8.3	2 4.2	0 0.0	3 6.3	3 6.3	1 2.1
	1,000人以上	31 100.0	5 16.1	16 51.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0	3 9.7	5 16.1	0 0.0
	建設業	18 100.0	3 16.7	7 38.9	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	4 22.2	1 5.6
製造業	50 100.0	13 26.0	21 42.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	7 14.0	2 4.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	78 100.0	13 16.7	25 32.1	22 28.2	6 7.7	0 0.0	4 5.1	7 9.0	1 1.3	
運輸業、郵便業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
卸売業、小売業	70 100.0	15 21.4	30 42.9	10 14.3	2 2.9	1 1.4	2 2.9	8 11.4	2 2.9	
金融業、保険業	17 100.0	4 23.5	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	3 17.6	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.8	10 41.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	63 100.0	17 27.0	25 39.7	7 11.1	3 4.8	0 0.0	2 3.2	9 14.3	0 0.0	
正社員比率別	0～10%以下	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	25%以下	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	50%以下	21 100.0	8 38.1	8 38.1	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	3 14.3	0 0.0
	75%以下	64 100.0	17 26.6	26 40.6	4 6.3	2 3.1	1 1.6	3 4.7	11 17.2	0 0.0
	75%超	256 100.0	54 21.1	96 37.5	46 18.0	13 5.1	0 0.0	12 4.7	30 11.7	5 2.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	
25%以下	110 100.0	25 22.7	44 40.0	16 14.5	7 6.4	0 0.0	5 4.5	10 9.1	3 2.7	
50%以下	147 100.0	35 23.8	48 32.7	23 15.6	7 4.8	1 0.7	8 5.4	23 15.6	2 1.4	
75%以下	63 100.0	13 20.6	28 44.4	9 14.3	3 4.8	0 0.0	1 1.6	9 14.3	0 0.0	
75%超	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率別	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3
	25%以下	110 100.0	25 22.7	44 40.0	16 14.5	7 6.4	0 0.0	5 4.5	10 9.1	3 2.7
	50%以下	147 100.0	35 23.8	48 32.7	23 15.6	7 4.8	1 0.7	8 5.4	23 15.6	2 1.4
	75%以下	63 100.0	13 20.6	28 44.4	9 14.3	3 4.8	0 0.0	1 1.6	9 14.3	0 0.0
	75%超	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第1-22表]

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)																
		合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員に合わせがあるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体		795 100.0	348 43.8	91 11.4	599 75.3	92 11.6	70 8.8	132 16.6	89 11.2	173 21.8	71 8.9	60 7.5	94 11.8	231 29.1	118 14.8	66 8.3	41 5.2	10 1.3
従業員規模別	30~99人	490 100.0	190 38.8	51 10.4	378 77.1	54 11.0	40 8.2	72 14.7	62 12.7	93 19.0	37 7.6	33 6.7	55 11.2	127 25.9	72 14.7	44 9.0	26 5.3	7 1.4
	100~299人	210 100.0	104 49.5	28 13.3	154 73.3	25 11.9	22 10.5	38 18.1	20 9.5	57 27.1	25 11.9	20 9.5	30 14.3	72 34.3	32 15.2	21 10.0	12 5.7	2 1.0
	300~999人	73 100.0	42 57.5	7 9.6	52 71.2	11 15.1	6 8.2	17 23.3	6 8.2	18 24.7	8 11.0	6 8.2	5 6.8	22 30.1	11 15.1	1 1.4	3 4.1	1 1.4
	1,000人以上	22 100.0	12 54.5	5 22.7	15 68.2	2 9.1	2 9.1	5 22.7	1 4.5	5 22.7	1 4.5	1 4.5	4 18.2	10 45.5	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	74 100.0	14 18.9	7 9.5	71 95.9	11 14.9	11 14.9	14 18.9	11 14.9	11 14.9	19 25.7	8 10.8	5 6.8	9 12.2	29 39.2	13 17.6	6 8.1	1 1.4
製造業	139 100.0	27 19.4	10 7.2	122 87.8	22 15.8	18 12.9	34 24.5	16 11.5	38 27.3	14 10.1	13 9.4	23 16.5	63 45.3	27 19.4	11 7.9	5 3.6	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	2 0.0	0 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	12 66.7	4 22.2	2 11.1	4 22.2	2 11.1	11 61.1	4 22.2	4 22.2	1 5.6	4 22.2	10 55.6	8 44.4	2 11.1	1 5.6	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	35 38.0	7 7.6	72 78.3	6 6.5	6 6.5	13 14.1	6 6.5	6 12.0	11 8.7	8 7.6	7 9.8	9 20.7	19 6.5	6 7.6	7 14.1	13 1.1	
卸売業、小売業	156 100.0	97 62.2	24 15.4	103 66.0	15 9.6	12 7.7	30 19.2	25 16.0	41 26.3	17 10.9	15 9.6	24 15.4	47 30.1	20 12.8	19 12.2	6 3.8	2 1.3	
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	12 57.1	3 14.3	1 4.8	8 38.1	4 19.0	3 14.3	3 14.3	4 19.0	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	0 0.0	2 9.5	
学術研究・専門・技術サービス業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	12 75.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 18.8	3 25.0	4 6.3	1 6.3	1 0.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	45 100.0	35 77.8	7 15.6	31 68.9	4 8.9	4 8.9	4 8.9	2 4.4	9 20.0	2 4.4	3 6.7	5 11.1	11 24.4	3 6.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	18 62.1	3 10.3	19 65.5	0 0.0	0 0.0	1 3.4	2 6.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	
教育、学習支援業	14 100.0	13 92.9	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	
医療、福祉	38 100.0	30 78.9	6 15.8	26 68.4	5 13.2	2 5.3	1 2.6	0 0.0	3 7.9	1 2.6	1 2.6	3 7.9	4 10.5	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	
複合サービス事業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	132 100.0	58 43.9	13 9.8	104 78.8	18 13.6	9 6.8	15 11.4	13 9.8	27 20.5	8 6.1	8 6.1	10 7.6	25 18.9	24 18.2	11 8.3	10 7.6	2 1.5	
正社員比率別	0~10%以下	76 100.0	44 57.9	7 9.2	61 80.3	10 13.2	6 7.9	9 11.8	5 6.6	13 17.1	2 2.6	4 5.3	4 5.3	12 15.8	8 10.5	3 3.9	2 2.6	0 0.0
	25%以下	92 100.0	58 63.0	6 6.5	68 73.9	6 6.5	7 7.6	13 14.1	6 6.5	14 15.2	2 2.2	5 5.4	8 8.7	14 15.2	9 9.8	7 7.6	1 1.1	0 0.0
	50%以下	99 100.0	61 61.6	16 16.2	72 72.7	13 13.1	7 7.1	16 16.2	11 11.1	15 15.2	5 5.1	7 7.1	11 11.1	29 29.3	8 8.1	4 4.0	6 6.1	2 2.0
	75%以下	109 100.0	54 49.5	14 12.8	79 72.5	18 16.5	17 15.6	18 16.5	18 16.5	21 19.3	16 14.7	7 6.4	13 11.9	37 33.9	17 15.6	11 10.1	7 6.4	2 1.8
	75%超	404 100.0	128 31.7	47 11.6	311 77.0	43 10.6	32 7.9	72 17.8	49 12.1	109 27.0	45 11.1	37 9.2	58 14.4	138 34.2	75 18.6	40 9.9	24 5.9	5 1.2
	無回答	15 100.0	3 20.0	1 6.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7
女性社員比率別	0%	13 100.0	9 69.2	1 7.7	9 69.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0
	10%以下	186 100.0	65 34.9	17 9.1	154 82.8	16 8.6	12 6.5	28 15.1	12 6.5	31 16.7	14 7.5	10 5.4	13 7.0	39 21.0	23 12.4	14 7.5	14 7.5	3 1.6
	25%以下	209 100.0	87 41.6	22 10.5	169 80.9	23 11.0	19 9.1	37 17.7	33 15.8	49 23.4	22 10.5	24 11.5	34 16.3	74 35.4	35 16.7	27 12.9	7 3.3	1 0.5
	50%以下	207 100.0	80 38.6	28 13.5	145 70.0	31 15.0	27 13.0	46 22.2	31 15.0	61 29.5	25 12.1	17 8.2	33 15.9	73 35.3	41 19.8	17 8.2	11 5.3	2 1.0
	75%以下	95 100.0	53 55.8	12 12.6	63 66.3	11 11.6	4 4.2	12 12.6	9 9.5	19 20.0	7 7.4	7 7.4	10 10.5	32 33.7	11 11.6	4 4.2	5 5.3	3 3.2
	75%超	65 100.0	49 75.4	9 13.8	46 70.8	7 10.8	6 9.2	3 4.6	3 4.6	7 10.8	2 3.1	1 1.5	1 1.5	6 9.2	5 7.7	2 3.1	1 1.5	0 0.0
	無回答	20 100.0	5 25.0	2 10.0	13 65.0	4 20.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0

[第1-23表]

		問16 努力義務となった場合のテレワーク導入意向							
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答	
全体		795 100.0	17 2.1	95 11.9	244 30.7	398 50.1	32 4.0	9 1.1	
従業員規模別	30～99人	490 100.0	10 2.0	52 10.6	159 32.4	246 50.2	17 3.5	6 1.2	
	100～299人	210 100.0	6 2.9	29 13.8	61 29.0	104 49.5	8 3.8	2 1.0	
	300～999人	73 100.0	0 0.0	8 11.0	19 26.0	39 53.4	6 8.2	1 1.4	
	1,000人以上	22 100.0	1 4.5	6 27.3	5 22.7	9 40.9	1 4.5	0 0.0	
主要事業内容別	建設業	74 100.0	2 2.7	12 16.2	31 41.9	28 37.8	1 1.4	0 0.0	
	製造業	139 100.0	2 1.4	19 13.7	53 38.1	61 43.9	4 2.9	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	18 100.0	0 0.0	8 44.4	4 22.2	6 33.3	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	92 100.0	1 1.1	8 8.7	26 28.3	54 58.7	3 3.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	156 100.0	3 1.9	16 10.3	56 35.9	74 47.4	5 3.2	2 1.3	
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	4 19.0	12 57.1	2 9.5	2 9.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	0 0.0	3 18.8	5 31.3	7 43.8	1 6.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	45 100.0	2 4.4	4 8.9	8 17.8	28 62.2	2 4.4	1 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	0 0.0	1 3.4	9 31.0	18 62.1	0 0.0	1 3.4	
	教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	3 21.4	0 0.0	
	医療、福祉	38 100.0	2 5.3	3 7.9	10 26.3	23 60.5	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	132 100.0	3 2.3	16 12.1	30 22.7	71 53.8	10 7.6	2 1.5	
	正社員比率別	0～10%以下	76 100.0	1 1.3	8 10.5	22 28.9	40 52.6	4 5.3	1 1.3
		25%以下	92 100.0	3 3.3	8 8.7	23 25.0	53 57.6	5 5.4	0 0.0
50%以下		99 100.0	1 1.0	9 9.1	30 30.3	52 52.5	5 5.1	2 2.0	
75%以下		109 100.0	2 1.8	17 15.6	29 26.6	57 52.3	3 2.8	1 0.9	
75%超		404 100.0	10 2.5	53 13.1	139 34.4	185 45.8	13 3.2	4 1.0	
無回答		15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	11 73.3	2 13.3	1 6.7	
女性社員比率別		0%	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0	0 0.0
10%以下	186 100.0	2 1.1	18 9.7	48 25.8	104 55.9	12 6.5	2 1.1		
25%以下	209 100.0	4 1.9	25 12.0	70 33.5	107 51.2	3 1.4	0 0.0		
50%以下	207 100.0	8 3.9	28 13.5	68 32.9	90 43.5	10 4.8	3 1.4		
75%以下	95 100.0	2 2.1	15 15.8	36 37.9	38 40.0	1 1.1	3 3.2		
75%超	65 100.0	1 1.5	8 12.3	14 21.5	39 60.0	3 4.6	0 0.0		
無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	5 25.0	10 50.0	3 15.0	1 5.0		

[第1-24表]

		問17 ABW (Activity Based Working) の認知			
		合計	知っている	知らない	無回答
全体		2192 100.0	518 23.6	1654 75.5	20 0.9
従業員規模別	30～99人	1211 100.0	269 22.2	932 77.0	10 0.8
	100～299人	632 100.0	146 23.1	482 76.3	4 0.6
	300～999人	244 100.0	69 28.3	171 70.1	4 1.6
	1,000人以上	105 100.0	34 32.4	69 65.7	2 1.9
	主要事業内容別	建設業	183 100.0	40 21.9	140 76.5
	製造業	330 100.0	68 20.6	260 78.8	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	情報通信業	294 100.0	78 26.5	216 73.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	136 100.0	33 24.3	102 75.0	1 0.7
	卸売業、小売業	384 100.0	95 24.7	284 74.0	5 1.3
	金融業、保険業	54 100.0	17 31.5	36 66.7	1 1.9
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	10 14.7	55 80.9	3 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	30 35.3	55 64.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	17 22.1	59 76.6	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	10 20.8	38 79.2	0 0.0
	教育、学習支援業	35 100.0	5 14.3	30 85.7	0 0.0
	医療、福祉	78 100.0	22 28.2	55 70.5	1 1.3
	複合サービス事業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	88 22.2	305 77.0	3 0.8
正社員比率別	0～10%以下	121 100.0	22 18.2	99 81.8	0 0.0
	25%以下	167 100.0	33 19.8	134 80.2	0 0.0
	50%以下	224 100.0	48 21.4	171 76.3	5 2.2
	75%以下	338 100.0	77 22.8	259 76.6	2 0.6
	75%超	1316 100.0	333 25.3	973 73.9	10 0.8
	無回答	26 100.0	5 19.2	18 69.2	3 11.5
	女性社員比率別	0%	16 100.0	2 12.5	14 87.5
	10%以下	319 100.0	64 20.1	252 79.0	3 0.9
	25%以下	652 100.0	157 24.1	490 75.2	5 0.8
	50%以下	712 100.0	176 24.7	531 74.6	5 0.7
	75%以下	306 100.0	75 24.5	228 74.5	3 1.0
	75%超	148 100.0	36 24.3	111 75.0	1 0.7
	無回答	39 100.0	8 20.5	28 71.8	3 7.7

[第1-25表]

		問18 ABW (Activity Based Working)の導入状況						
		合計	導入済	導入予定	検討中	導入も検討もしていない	その他	無回答
全体		518 100.0	85 16.4	12 2.3	65 12.5	332 64.1	17 3.3	7 1.4
従業員規模別	30～99人	269 100.0	25 9.3	4 1.5	37 13.8	190 70.6	8 3.0	5 1.9
	100～299人	146 100.0	25 17.1	4 2.7	16 11.0	96 65.8	4 2.7	1 0.7
	300～999人	69 100.0	20 29.0	1 1.4	9 13.0	36 52.2	3 4.3	0 0.0
	1,000人以上	34 100.0	15 44.1	3 8.8	3 8.8	10 29.4	2 5.9	1 2.9
主要事業内容別	建設業	40 100.0	3 7.5	2 5.0	6 15.0	29 72.5	0 0.0	0 0.0
	製造業	68 100.0	8 11.8	0 0.0	10 14.7	48 70.6	1 1.5	1 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	78 100.0	16 20.5	2 2.6	15 19.2	39 50.0	6 7.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	33 100.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	25 75.8	3 9.1	0 0.0
	卸売業、小売業	95 100.0	13 13.7	4 4.2	9 9.5	66 69.5	2 2.1	1 1.1
	金融業、保険業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9	9 52.9	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	10 33.3	0 0.0	3 10.0	15 50.0	0 0.0	2 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	11 64.7	1 5.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	22 100.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	17 77.3	0 0.0	3 13.6
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	88 100.0	15 17.0	2 2.3	11 12.5	56 63.6	4 4.5	0 0.0
正社員比率別	0～10%以下	22 100.0	2 9.1	0 0.0	3 13.6	17 77.3	0 0.0	0 0.0
	25%以下	33 100.0	1 3.0	0 0.0	7 21.2	23 69.7	2 6.1	0 0.0
	50%以下	48 100.0	5 10.4	1 2.1	7 14.6	34 70.8	0 0.0	1 2.1
	75%以下	77 100.0	13 16.9	3 3.9	9 11.7	47 61.0	4 5.2	1 1.3
	75%超	333 100.0	64 19.2	8 2.4	38 11.4	208 62.5	11 3.3	4 1.2
	無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	0%	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率別	10%以下	64 100.0	3 4.7	0 0.0	10 15.6	50 78.1	1 1.6	0 0.0
	25%以下	157 100.0	21 13.4	6 3.8	20 12.7	102 65.0	6 3.8	2 1.3
	50%以下	176 100.0	41 23.3	5 2.8	23 13.1	101 57.4	5 2.8	1 0.6
	75%以下	75 100.0	13 17.3	1 1.3	6 8.0	50 66.7	4 5.3	1 1.3
	75%超	36 100.0	5 13.9	0 0.0	6 16.7	23 63.9	1 2.8	1 2.8
	無回答	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0

[第1-26表]

		問19 ABW (Activity Based Working) の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)														
		合計	費用がかかる	導入に向けた業務を行う人手が足りない	経営層の支持や理解が得られない	変化に対する従業員の抵抗がある	業務内容、職場風土に合わない	コミュニケーションやチームワークの維持が困難	ABWに対する知識や理解が不足している	導入の進め方が分からない	就業規則の変更が難しい	物理的なオフィスの制限	紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない	必要性がない(感じられない)	その他	無回答
全体		397 100.0	79 19.9	64 16.1	39 9.8	30 7.6	247 62.2	124 31.2	74 18.6	15 3.8	42 10.6	93 23.4	57 14.4	91 22.9	34 8.6	4 1.0
従業員規模別	30~99人	227 100.0	48 21.1	39 17.2	20 8.8	21 9.3	136 59.9	72 31.7	45 19.8	9 4.0	28 12.3	54 23.8	33 14.5	65 28.6	18 7.9	2 0.9
	100~299人	112 100.0	26 23.2	15 13.4	13 11.6	7 6.3	72 64.3	39 34.8	21 18.8	6 5.4	9 8.0	27 24.1	16 14.3	19 17.0	11 9.8	0 0.0
	300~999人	45 100.0	3 6.7	9 20.0	5 11.1	2 4.4	32 71.1	9 20.0	7 15.6	0 0.0	3 6.7	9 20.0	6 13.3	5 11.1	5 11.1	1 2.2
	1,000人以上	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7
	建設業	35 100.0	8 22.9	11 31.4	4 11.4	1 2.9	28 80.0	13 37.1	10 28.6	2 5.7	6 17.1	7 20.0	6 17.1	5 14.3	2 5.7	0 0.0
	製造業	58 100.0	17 29.3	6 10.3	6 10.3	5 8.6	43 74.1	16 27.6	8 13.8	2 3.4	7 12.1	16 27.6	9 15.5	16 27.6	5 8.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	54 100.0	12 22.2	10 18.5	3 5.6	2 3.7	21 38.9	25 46.3	13 24.1	5 9.3	11 20.4	22 40.7	3 5.6	15 27.8	3 5.6	0 0.0	
運輸業、郵便業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	4 14.8	19 70.4	4 14.8	2 7.4	1 3.7	2 7.4	6 22.2	6 22.2	8 29.6	1 3.7	0 0.0	
卸売業、小売業	75 100.0	20 26.7	13 17.3	12 16.0	9 12.0	42 56.0	31 41.3	13 17.3	2 2.7	7 9.3	14 18.7	12 16.0	14 18.7	9 12.0	2 2.7	
金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	3 16.7	2 11.1	8 44.4	7 38.9	3 16.7	0 0.0	3 16.7	7 38.9	3 16.7	4 22.2	1 5.6	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	10 66.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
医療、福祉	18 100.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	2 11.1	13 72.2	2 11.1	4 22.2	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	5 27.8	2 11.1	0 0.0	
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	67 100.0	10 14.9	11 16.4	7 10.4	4 6.0	46 68.7	22 32.8	15 22.4	2 3.0	1 1.5	12 17.9	9 13.4	18 26.9	3 4.5	0 0.0	
正社員比率別	0~10%以下	20 100.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	13 65.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	3 15.0	6 30.0	3 15.0	0 0.0
	25%以下	30 100.0	4 13.3	6 20.0	3 10.0	3 10.0	19 63.3	3 10.0	4 13.3	2 6.7	4 13.3	4 20.0	6 30.0	3 15.0	4 13.3	2 6.7
	50%以下	41 100.0	5 12.2	3 7.3	4 9.8	4 9.8	28 68.3	11 26.8	10 24.4	1 2.4	2 4.9	6 14.6	4 9.8	11 26.8	1 2.4	1 2.4
	75%以下	56 100.0	13 23.2	10 17.9	8 14.3	5 8.9	38 67.9	17 30.4	10 17.9	2 3.6	4 7.1	15 26.8	10 17.9	9 16.1	9 16.1	0 0.0
	75%超	246 100.0	53 21.5	41 16.7	25 10.2	16 6.5	147 59.8	89 36.2	48 19.5	10 4.1	31 12.6	63 25.6	33 13.4	61 24.8	17 6.9	1 0.4
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率別	0%	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 50.0	0 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	60 100.0	9 15.0	15 25.0	3 5.0	6 10.0	43 71.7	15 25.0	9 15.0	3 5.0	9 15.0	8 13.3	8 13.3	13 21.7	6 10.0	2 3.3
	25%以下	122 100.0	22 18.0	19 15.6	15 12.3	8 6.6	71 58.2	43 35.2	20 16.4	3 2.5	15 12.3	33 27.0	16 13.1	27 22.1	11 9.0	1 0.8
	50%以下	124 100.0	32 25.8	19 15.3	15 12.1	10 8.1	74 59.7	42 33.9	34 27.4	7 5.6	14 11.3	34 27.4	19 15.3	25 20.2	6 6.5	0 0.0
	75%以下	56 100.0	11 19.6	5 8.9	5 8.9	3 5.4	41 73.2	19 33.9	9 16.1	1 1.8	3 5.4	11 19.6	8 14.3	15 26.8	5 8.9	0 0.0
	75%超	29 100.0	4 13.8	5 17.2	0 0.0	2 6.9	15 51.7	4 13.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	4 13.8	4 13.8	6 20.7	4 13.8	1 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0

【第1-27表】

		問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)																		
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を利用して、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所からカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなどの導入)	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABWの考え方に基いたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	ABWの認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備	育児を抱える従業員が急な業務に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答		
全体	2192 100.0	1381 63.0	940 42.9	647 29.5	560 25.5	412 18.8	747 34.1	499 22.8	521 23.8	630 28.7	310 14.1	458 20.9	958 43.7	611 27.9	811 37.0	328 15.0	152 6.9	101 4.6		
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	719 59.4	518 42.8	356 29.4	311 25.7	224 18.5	404 33.4	282 23.3	272 22.5	342 28.2	186 15.4	246 20.3	523 43.2	306 25.3	448 37.0	189 15.6	93 7.7	72 5.9	
	100~299人	632 100.0	432 68.4	287 45.4	193 30.5	162 25.6	119 18.8	216 34.2	142 22.5	166 26.3	181 28.6	83 13.1	148 23.4	288 45.6	193 30.5	232 36.7	96 15.2	42 6.6	14 2.2	
	300~999人	244 100.0	162 66.4	92 37.7	73 29.9	58 23.8	47 19.3	89 36.5	54 22.1	70 28.7	29 11.9	44 18.0	106 43.4	76 31.1	88 36.1	28 11.5	14 5.7	10 4.1	5 1.9	
	1,000人以上	105 100.0	68 64.8	43 41.0	25 23.8	29 27.6	22 21.0	38 36.2	21 20.0	33 31.4	37 35.2	12 11.4	20 19.0	41 39.0	36 34.3	43 41.0	15 14.3	3 2.9	5 4.8	
主要事業内容別	建設業	183 100.0	120 65.6	70 38.3	52 28.4	33 18.0	101 55.2	62 33.9	58 31.7	45 24.6	61 33.3	24 13.1	33 18.0	75 41.0	51 27.9	69 37.7	33 18.0	10 5.5	10 5.5	
	製造業	330 100.0	186 56.4	143 43.3	103 31.2	75 22.7	87 26.4	101 30.6	89 27.0	74 22.4	84 25.5	33 10.0	62 18.8	162 49.1	92 27.9	126 38.2	44 13.3	18 5.5	12 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	3 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	294 100.0	191 65.0	150 51.0	84 28.6	80 27.2	20 6.8	121 41.2	56 19.0	78 26.5	84 28.6	42 14.3	62 21.1	141 48.0	96 32.7	124 42.2	46 15.6	20 6.8	3 1.0	3 1.0
	運輸業、郵便業	136 100.0	75 55.1	48 35.3	36 26.5	16 11.8	34 25.0	34 25.0	30 22.1	27 19.9	37 27.2	14 10.3	26 19.1	48 35.3	25 18.4	39 28.7	20 14.7	9 6.6	13 9.6	
	卸売業、小売業	384 100.0	253 65.9	157 40.9	108 28.1	117 30.5	42 10.9	145 37.8	80 20.8	94 24.5	109 28.4	56 14.6	83 21.6	177 46.1	122 31.8	146 38.0	51 13.3	24 6.3	21 5.5	
	金融業、保険業	54 100.0	35 64.8	23 42.6	18 33.3	16 29.6	2 3.7	20 37.0	7 13.0	12 22.2	13 24.1	6 11.1	11 20.4	27 50.0	18 33.3	19 35.2	1 1.9	7 13.0	1 1.9	
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	43 63.2	28 41.2	16 23.5	17 25.0	13 19.1	30 44.1	12 17.6	21 30.9	22 32.4	13 19.1	20 29.4	35 51.5	23 33.8	21 30.9	9 13.2	4 5.9	5 7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	52 61.2	43 50.6	24 28.2	27 31.8	12 14.1	27 31.8	23 27.1	23 27.1	19 22.4	17 20.0	18 21.2	45 52.9	28 32.9	40 47.1	16 18.8	5 5.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	52 67.5	28 36.4	26 33.8	18 23.4	7 9.1	30 39.0	14 18.2	12 15.6	26 33.8	10 13.0	15 19.5	28 36.4	11 14.3	32 41.6	13 16.9	4 5.2	4 5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	23 47.9	18 37.5	13 27.1	12 25.0	8 16.7	10 20.8	9 18.8	10 20.8	10 20.8	8 16.7	8 16.7	15 31.3	8 16.7	10 20.8	12 25.0	3 6.3	3 6.3	
	教育、学習支援業	35 100.0	17 48.6	16 45.7	13 37.1	8 22.9	3 8.6	10 28.6	6 17.1	7 20.0	7 20.0	5 14.3	9 25.7	14 40.0	9 25.7	14 40.0	6 17.1	2 5.7	2 5.7	
	医療、福祉	78 100.0	54 69.2	34 43.6	23 29.5	34 43.6	7 9.0	22 28.2	12 15.4	16 20.5	17 21.8	10 12.8	13 16.7	28 35.9	14 17.9	22 28.2	15 19.2	7 9.0	9 11.5	
	複合サービス事業	16 100.0	9 56.3	8 50.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	5 31.3	5 31.3	6 37.5	4 25.0	4 25.0	4 25.0	8 50.0	6 37.5	6 37.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	265 66.9	171 43.2	126 31.8	101 25.5	71 17.9	127 32.1	91 23.0	94 23.7	136 34.3	67 16.9	91 23.0	155 39.1	105 26.5	140 35.4	58 14.6	39 9.8	17 4.3	
	正社員比率別	0~10%以下	121 100.0	67 55.4	38 31.4	40 33.1	33 27.3	25 20.7	33 27.3	31 25.6	20 16.5	42 34.7	19 15.7	19 15.7	42 34.7	27 22.3	31 25.6	16 13.2	14 11.6	11 9.1
		25%以下	167 100.0	101 60.5	63 37.7	41 24.6	38 22.8	25 15.0	46 27.5	39 18.6	31 21.6	36 10.8	18 18.6	31 34.7	58 19.2	32 31.7	53 10.8	18 6.6	11 7.8	
50%以下		224 100.0	125 55.8	94 42.0	76 33.9	61 27.2	34 15.2	65 29.0	52 23.2	50 22.3	50 22.3	27 12.1	38 17.0	88 39.3	49 21.9	83 37.1	38 17.0	14 6.3	12 5.4	
75%以下		338 100.0	231 68.3	154 45.6	112 33.1	101 29.9	55 16.3	125 37.0	76 22.5	82 24.3	104 30.8	51 15.1	84 24.9	154 45.6	99 29.3	134 39.6	47 13.9	24 7.1	7 2.1	
75%超		1316 100.0	846 64.3	584 44.4	374 28.4	322 24.5	269 20.4	472 35.9	297 22.6	336 25.5	391 29.7	191 14.5	282 21.4	607 46.1	398 30.2	506 38.4	205 15.6	87 6.6	49 3.7	
無回答		26 100.0	11 42.3	7 26.9	4 15.4	5 19.2	4 15.4	6 23.1	4 15.4	2 7.7	7 26.9	4 15.4	4 15.4	9 34.6	6 23.1	4 15.4	4 15.4	2 7.7	9 34.6	
女性社員比率別	0%	16 100.0	4 25.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	4 25.0	5 31.3	6 37.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	
	10%以下	319 100.0	180 56.4	124 38.9	86 27.0	57 17.9	87 27.3	76 23.8	73 22.9	60 18.8	86 27.0	43 13.5	62 19.4	120 37.6	59 18.5	99 31.0	47 14.7	28 8.8	22 6.9	
	25%以下	652 100.0	406 62.3	302 46.3	207 31.7	168 25.8	169 25.9	220 33.7	169 25.5	166 30.2	197 13.7	89 20.9	136 47.1	307 47.1	193 29.6	245 37.6	102 15.6	41 6.3	19 2.9	
	50%以下	712 100.0	470 66.0	292 41.0	193 27.1	202 28.4	95 13.3	249 35.0	143 20.1	175 24.6	218 30.6	105 14.7	158 22.2	319 44.8	235 33.0	280 39.3	102 14.3	54 7.6	27 3.8	
	75%以下	306 100.0	207 67.6	135 44.1	101 33.0	75 24.5	36 11.8	129 42.2	65 21.2	79 25.8	71 23.2	42 13.7	67 21.9	135 44.1	79 25.8	116 37.9	47 15.4	18 5.9	10 3.3	
	75%超	148 100.0	91 61.5	69 46.6	48 32.4	43 29.1	15 10.1	57 38.5	35 23.6	32 21.6	40 27.0	24 16.2	26 17.6	55 37.2	34 23.0	56 37.8	23 15.5	5 3.4	14 9.5	
無回答	39 100.0	23 59.0	12 30.8	9 23.1	13 33.3	6 15.4	11 28.2	8 20.5	8 20.5	15 38.5	7 17.9	7 17.9	19 48.7	9 23.1	11 28.2	4 10.3	3 7.7	7 17.9		

【第1-28表】

		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)															
合計		テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例(テレワークの導入が困難な業種を含む)などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの普及促進	ABW導入のための専門家の派遣や費用の助成	ABWの働き方の普及推進	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な必要に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答	
全体		2192 100.0	1113 50.8	545 24.9	209 9.5	484 22.1	210 9.6	229 10.4	257 11.7	278 12.7	711 32.4	999 45.6	444 20.3	644 29.4	341 15.6	146 6.7	100 4.6
従業員規模別	30~99人	1211 100.0	623 51.4	303 25.0	134 11.1	263 21.7	123 10.2	136 11.2	148 12.2	167 13.8	384 31.7	511 42.2	231 19.1	337 27.8	187 15.4	83 6.9	70 5.8
	100~299人	632 100.0	336 53.2	152 24.1	55 8.7	144 22.8	58 9.2	72 11.4	80 12.7	77 12.2	210 33.2	306 48.4	138 21.8	203 32.1	104 16.5	36 5.7	15 2.4
	300~999人	244 100.0	115 47.1	61 25.0	15 6.1	53 21.7	18 7.4	13 5.3	21 8.6	25 10.2	86 35.2	127 52.0	53 21.7	68 27.9	33 13.5	21 8.6	10 4.1
	1,000人以上	105 100.0	39 37.1	29 27.6	5 4.8	24 22.9	11 10.5	8 7.6	8 7.6	9 8.6	31 29.5	55 52.4	22 21.0	36 34.3	17 16.2	6 5.7	5 4.8
主要事業内容別	建設業	183 100.0	91 49.7	59 32.2	20 10.9	40 21.9	19 10.4	19 10.4	17 9.3	25 13.7	78 42.6	99 54.1	42 23.0	51 27.9	30 16.4	10 5.5	12 6.6
	製造業	330 100.0	164 49.7	91 27.6	38 11.5	65 19.7	29 8.8	26 7.9	38 11.5	35 10.6	114 34.5	170 51.5	74 22.4	105 31.8	57 17.3	22 6.7	14 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	情報通信業	294 100.0	152 51.7	50 17.0	19 6.5	96 32.7	35 11.9	34 11.6	46 15.6	51 17.3	55 18.7	111 37.8	61 20.7	107 36.4	48 16.3	25 8.5	2 0.7
	運輸業、郵便業	136 100.0	69 50.7	28 20.6	15 11.0	21 15.4	10 7.4	16 11.8	14 10.3	16 11.8	60 44.1	52 38.2	19 14.0	33 24.3	15 11.0	7 5.1	15 11.0
	卸売業、小売業	384 100.0	195 50.8	98 25.5	37 9.6	82 21.4	37 9.6	43 11.2	48 12.5	55 14.3	130 33.9	198 51.6	74 19.3	107 27.9	54 14.1	21 5.5	24 6.3
	金融業、保険業	54 100.0	21 38.9	12 22.2	2 3.7	12 22.2	2 3.7	2 3.7	5 9.3	3 5.6	12 22.2	29 53.7	12 22.2	15 27.8	5 9.3	1 1.9	1 1.9
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	31 45.6	11 16.2	3 4.4	9 13.2	5 7.4	6 8.8	13 19.1	8 11.8	17 25.0	30 44.1	24 35.3	14 20.6	9 13.2	6 8.8	4 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	44 51.8	21 24.7	7 8.2	19 22.4	9 10.6	10 11.8	14 16.5	11 12.9	22 25.9	36 42.4	16 18.8	28 32.9	14 16.5	9 10.6	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	40 51.9	27 35.1	10 13.0	21 27.3	11 14.3	10 13.0	5 6.5	6 7.8	30 39.0	33 42.9	12 15.6	21 27.3	20 26.0	2 2.6	4 5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	23 47.9	11 22.9	4 8.3	8 16.7	1 2.1	4 8.3	3 6.3	5 10.4	17 35.4	20 41.7	5 10.4	15 31.3	12 25.0	5 10.4	0 0.0
	教育、学習支援業	35 100.0	18 51.4	10 28.6	9 25.7	5 14.3	2 5.7	5 14.3	3 8.6	3 8.6	13 37.1	12 34.3	8 22.9	14 40.0	8 22.9	3 8.6	1 2.9
	医療、福祉	78 100.0	45 57.7	26 33.3	12 15.4	13 16.7	8 10.3	15 19.2	9 11.5	13 16.7	33 42.3	33 42.3	15 19.2	21 26.9	17 21.8	4 5.1	6 7.7
	複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	6 37.5	8 50.0	5 31.3	6 37.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	396 100.0	208 52.5	91 23.0	31 7.8	90 22.7	42 10.6	36 9.1	39 9.8	45 11.4	121 30.6	165 41.7	76 19.2	106 26.8	50 12.6	30 7.6	15 3.8
	正社員比率別	0~10%以下	121 100.0	65 53.7	31 25.6	11 9.1	19 15.7	6 5.0	13 10.7	12 9.9	8 6.6	45 37.2	51 42.1	16 13.2	24 19.8	21 17.4	10 8.3
25%以下		167 100.0	82 49.1	50 29.9	22 13.2	31 18.6	13 7.8	15 9.0	13 7.8	19 11.4	69 41.3	69 41.3	23 13.8	47 28.1	28 16.8	12 7.2	12 7.2
50%以下		224 100.0	123 54.9	62 27.7	23 10.3	56 25.0	24 10.7	19 8.5	23 10.3	23 10.3	96 42.9	101 45.1	38 17.0	69 30.8	39 17.4	9 4.0	9 4.0
75%以下		338 100.0	188 55.6	89 26.3	36 10.7	76 22.5	28 8.3	38 11.2	38 11.2	42 12.4	122 36.1	175 51.8	71 21.0	100 29.6	49 14.5	17 5.0	10 3.0
75%超		1316 100.0	646 49.1	305 23.2	115 8.7	299 22.7	137 10.4	142 10.8	168 12.8	182 13.8	372 28.3	596 45.3	292 22.2	399 30.3	201 15.3	98 7.4	55 4.2
無回答		26 100.0	9 34.6	8 30.8	2 7.7	3 11.5	2 7.7	2 7.7	3 11.5	4 15.4	7 26.9	7 26.9	4 15.4	5 19.2	3 11.5	0 0.0	7 26.9
女性社員比率別		0%	16 100.0	8 50.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	9 56.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	0 0.0
	10%以下	319 100.0	160 50.2	86 27.0	37 11.6	51 16.0	25 7.8	36 11.3	29 9.1	34 10.7	140 43.9	132 41.4	61 19.1	75 23.5	43 13.5	18 5.6	21 6.6
	25%以下	652 100.0	325 49.8	160 24.5	60 9.2	156 23.9	66 10.1	76 11.7	83 12.7	86 13.2	188 28.8	298 45.7	132 20.2	193 29.6	101 15.5	50 7.7	29 4.4
	50%以下	712 100.0	365 51.3	168 23.6	63 8.8	171 24.0	78 11.0	83 11.7	83 11.7	101 14.2	202 28.4	347 48.7	174 24.4	234 32.9	115 16.2	49 6.9	21 2.9
	75%以下	306 100.0	166 54.2	72 23.5	27 8.8	66 21.6	26 8.5	27 8.8	35 11.4	35 11.4	105 34.3	138 45.1	48 15.7	83 27.1	45 14.7	20 6.5	10 3.3
	75%超	148 100.0	72 48.6	46 31.1	18 12.2	31 20.9	9 6.1	15 10.1	20 13.5	18 12.2	55 37.2	66 44.6	21 14.2	49 33.1	30 20.3	6 4.1	10 6.8
	無回答	39 100.0	17 43.6	9 23.1	2 5.1	7 17.9	5 12.8	2 5.1	3 7.7	3 7.7	12 30.8	14 35.9	5 12.8	7 17.9	3 7.7	3 7.7	7 17.9

アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

[第2-1表]

		性別					
		合計	男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		2926 100.0	1337 45.7	1520 51.9	2 0.1	53 1.8	14 0.5
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	808 47.4	853 50.1	1 0.1	35 2.1	7 0.4
	100～299人	808 100.0	343 42.5	444 55.0	1 0.1	15 1.9	5 0.6
	300～999人	269 100.0	116 43.1	151 56.1	0 0.0	1 0.4	1 0.4
	1,000人以上	132 100.0	64 48.5	66 50.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0
	無回答	13 100.0	6 46.2	6 46.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	286 42.1	378 55.7	0 0.0	9 1.3	6 0.9
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	498 41.7	661 55.4	1 0.1	29 2.4	5 0.4
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	527 52.1	466 46.0	1 0.1	15 1.5	3 0.3
	片道2時間以上	39 100.0	24 61.5	15 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	142 35.3	253 62.9	1 0.2	6 1.5	0 0.0
	30～39歳	713 100.0	302 42.4	394 55.3	1 0.1	13 1.8	3 0.4
	40～49歳	879 100.0	429 48.8	422 48.0	0 0.0	20 2.3	8 0.9
	50～59歳	671 100.0	312 46.5	345 51.4	0 0.0	13 1.9	1 0.1
	60～69歳	213 100.0	121 56.8	89 41.8	0 0.0	1 0.5	2 0.9
	70歳以上	38 100.0	25 65.8	13 34.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	462 100.0	345 74.7	105 22.7	0 0.0	7 1.5	5 1.1
	事務職	1635 100.0	443 27.1	1156 70.7	0 0.0	31 1.9	5 0.3
	営業	221 100.0	176 79.6	38 17.2	1 0.5	4 1.8	2 0.9
	専門・技術職	406 100.0	272 67.0	128 31.5	1 0.2	4 1.0	1 0.2
	研究職	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	58 50.0	53 45.7	0 0.0	4 3.4	1 0.9
	その他	74 100.0	37 50.0	34 45.9	0 0.0	3 4.1	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-2表]

		年齢								
		合計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		2926 100.0	2 0.1	402 13.7	713 24.4	879 30.0	671 22.9	213 7.3	38 1.3	8 0.3
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	2 0.1	190 11.2	404 23.7	510 29.9	424 24.9	142 8.3	26 1.5	6 0.4
	100～299人	808 100.0	0 0.0	135 16.7	200 24.8	238 29.5	181 22.4	45 5.6	7 0.9	2 0.2
	300～999人	269 100.0	0 0.0	47 17.5	74 27.5	85 31.6	41 15.2	18 6.7	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	0 0.0	30 22.7	34 25.8	41 31.1	21 15.9	6 4.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0
性別	男性	1337 100.0	1 0.1	142 10.6	302 22.6	429 32.1	312 23.3	121 9.1	25 1.9	5 0.4
	女性	1520 100.0	1 0.1	253 16.6	394 25.9	422 27.8	345 22.7	89 5.9	13 0.9	3 0.2
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	0 0.0	6 11.3	13 24.5	20 37.7	13 24.5	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	8 57.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	2 0.3	78 11.5	151 22.2	204 30.0	167 24.6	58 8.5	17 2.5	2 0.3
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	0 0.0	189 15.8	320 26.8	348 29.1	249 20.9	75 6.3	10 0.8	3 0.3
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	0 0.0	129 12.7	234 23.1	314 31.0	247 24.4	76 7.5	9 0.9	3 0.3
	片道2時間以上	39 100.0	0 0.0	6 15.4	8 20.5	12 30.8	7 17.9	4 10.3	2 5.1	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	462 100.0	0 0.0	12 2.6	47 10.2	185 40.0	164 35.5	47 10.2	6 1.3	1 0.2
	事務職	1635 100.0	1 0.1	255 15.6	451 27.6	441 27.0	351 21.5	122 7.5	11 0.7	3 0.2
	営業	221 100.0	0 0.0	27 12.2	61 27.6	86 38.9	34 15.4	10 4.5	3 1.4	0 0.0
	専門・技術職	406 100.0	1 0.2	75 18.5	107 26.4	105 25.9	80 19.7	22 5.4	12 3.0	4 1.0
	研究職	8 100.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	0 0.0	15 12.9	26 22.4	43 37.1	21 18.1	8 6.9	3 2.6	0 0.0
	その他	74 100.0	0 0.0	16 21.6	16 21.6	16 21.6	19 25.7	4 5.4	3 4.1	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-3表]

		勤務先と自宅との移動時間					
		合計	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		2926 100.0	679 23.2	1194 40.8	1012 34.6	39 1.3	2 0.1
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	455 26.7	681 40.0	545 32.0	21 1.2	2 0.1
	100～299人	808 100.0	150 18.6	352 43.6	294 36.4	12 1.5	0 0.0
	300～999人	269 100.0	51 19.0	101 37.5	113 42.0	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	15 11.4	59 44.7	56 42.4	2 1.5	0 0.0
	無回答	13 100.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0
性別	男性	1337 100.0	286 21.4	498 37.2	527 39.4	24 1.8	2 0.1
	女性	1520 100.0	378 24.9	661 43.5	466 30.7	15 1.0	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	9 17.0	29 54.7	15 28.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	6 42.9	5 35.7	3 21.4	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	78 19.4	189 47.0	129 32.1	6 1.5	0 0.0
	30～39歳	713 100.0	151 21.2	320 44.9	234 32.8	8 1.1	0 0.0
	40～49歳	879 100.0	204 23.2	348 39.6	314 35.7	12 1.4	1 0.1
	50～59歳	671 100.0	167 24.9	249 37.1	247 36.8	7 1.0	1 0.1
	60～69歳	213 100.0	58 27.2	75 35.2	76 35.7	4 1.9	0 0.0
	70歳以上	38 100.0	17 44.7	10 26.3	9 23.7	2 5.3	0 0.0
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	462 100.0	109 23.6	183 39.6	168 36.4	2 0.4	0 0.0
	事務職	1635 100.0	343 21.0	689 42.1	581 35.5	22 1.3	0 0.0
	営業	221 100.0	47 21.3	87 39.4	85 38.5	2 0.9	0 0.0
	専門・技術職	406 100.0	93 22.9	166 40.9	135 33.3	11 2.7	1 0.2
	研究職	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	62 53.4	35 30.2	18 15.5	1 0.9	0 0.0
	その他	74 100.0	21 28.4	28 37.8	23 31.1	1 1.4	1 1.4
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-4表]

		就業形態							無回答
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、 アルバイト	派遣社員	その他	
全体		2926 100.0	2664 91.0	66 2.3	59 2.0	103 3.5	16 0.5	11 0.4	7 0.2
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	1560 91.5	31 1.8	28 1.6	65 3.8	8 0.5	8 0.5	4 0.2
	100～299人	808 100.0	734 90.8	19 2.4	20 2.5	29 3.6	3 0.4	1 0.1	2 0.2
	300～999人	269 100.0	239 88.8	11 4.1	11 4.1	6 2.2	1 0.4	1 0.4	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	119 90.2	4 3.0	0 0.0	3 2.3	4 3.0	1 0.8	1 0.8
	無回答	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	1337 100.0	1236 92.4	25 1.9	37 2.8	19 1.4	5 0.4	9 0.7	6 0.4
	女性	1520 100.0	1365 89.8	37 2.4	21 1.4	83 5.5	11 0.7	2 0.1	1 0.1
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	48 90.6	3 5.7	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	596 87.8	12 1.8	8 1.2	54 8.0	2 0.3	4 0.6	3 0.4
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	1091 91.4	32 2.7	25 2.1	33 2.8	9 0.8	3 0.3	1 0.1
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	942 93.1	22 2.2	23 2.3	15 1.5	4 0.4	3 0.3	3 0.3
	片道2時間以上	39 100.0	34 87.2	0 0.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	385 95.8	6 1.5	1 0.2	8 2.0	1 0.2	0 0.0	1 0.2
	30～39歳	713 100.0	685 96.1	7 1.0	0 0.0	18 2.5	2 0.3	1 0.1	0 0.0
	40～49歳	879 100.0	837 95.2	12 1.4	2 0.2	20 2.3	5 0.6	2 0.2	1 0.1
	50～59歳	671 100.0	613 91.4	14 2.1	7 1.0	26 3.9	3 0.4	6 0.9	2 0.3
	60～69歳	213 100.0	118 55.4	22 10.3	47 22.1	20 9.4	3 1.4	1 0.5	2 0.9
	70歳以上	38 100.0	19 50.0	5 13.2	2 5.3	9 23.7	2 5.3	1 2.6	0 0.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
職種別	管理職	462 100.0	441 95.5	4 0.9	10 2.2	1 0.2	0 0.0	6 1.3	0 0.0
	事務職	1635 100.0	1475 90.2	44 2.7	39 2.4	62 3.8	12 0.7	2 0.1	1 0.1
	営業	221 100.0	213 96.4	6 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5
	専門・技術職	406 100.0	370 91.1	6 1.5	7 1.7	15 3.7	3 0.7	1 0.2	4 1.0
	研究職	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	92 79.3	4 3.4	2 1.7	16 13.8	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	その他	74 100.0	62 83.8	2 2.7	1 1.4	8 10.8	0 0.0	1 1.4	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-5表]

	勤務先の主要事業内容														無回答			
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、賃貸物品業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉		複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
全体	2926 100.0	300 10.3	419 14.3	22 0.8	386 13.2	176 6.0	484 16.5	73 2.5	91 3.1	116 4.0	115 3.9	63 2.2	30 1.0	145 5.0	28 1.0	476 16.3	2 0.1	
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	177 10.4	260 15.3	9 0.5	245 14.4	89 5.2	305 17.9	34 2.0	49 2.9	74 4.3	51 3.0	21 1.2	96 5.6	10 0.6	242 14.2	2 0.1	
	100～299人	808 100.0	77 9.5	109 13.5	7 0.9	104 12.9	54 6.7	121 15.0	20 2.5	28 3.5	31 3.8	32 4.0	16 2.0	8 1.0	22 2.7	12 1.5	167 20.7	0 0.0
	300～999人	269 100.0	34 12.6	21 7.8	3 1.1	24 8.9	20 7.4	36 13.4	15 5.6	13 4.8	6 2.2	22 8.2	4 1.5	1 0.4	19 7.1	3 1.1	48 17.8	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	9 6.8	27 20.5	3 2.3	13 9.8	13 9.8	21 15.9	4 3.0	1 0.8	5 3.8	10 7.6	3 2.3	0 0.0	3 2.3	3 2.3	17 12.9	0 0.0
	無回答	13 100.0	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	性別	1337 100.0	149 11.1	200 15.0	10 0.7	168 12.6	101 7.6	215 16.1	30 2.2	33 2.5	55 4.1	64 4.8	32 2.4	15 1.1	49 3.7	9 0.7	206 15.4	1 0.1
女性	1520 100.0	147 9.7	208 13.7	12 0.8	210 13.8	71 4.7	257 16.9	41 2.7	57 3.8	60 3.9	45 3.0	30 2.0	15 1.0	93 6.1	17 1.1	256 16.8	1 0.1	
その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
答えたくない	53 100.0	3 5.7	8 15.1	0 0.0	6 11.3	1 1.9	10 18.9	2 3.8	0 0.0	1 1.9	6 11.3	1 1.9	0 0.0	2 3.8	2 3.8	11 20.8	0 0.0	
無回答	14 100.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	3 21.4	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0	
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	70 10.3	128 18.9	5 0.7	40 5.9	67 9.9	107 15.8	8 1.2	11 1.6	11 1.6	43 6.3	18 2.7	5 0.7	66 9.7	7 1.0	93 13.7	0 0.0
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	115 9.6	149 12.5	8 0.7	172 14.4	66 5.5	211 17.7	29 2.4	46 3.9	61 5.1	36 3.0	26 2.2	22 1.8	47 3.9	12 1.0	194 16.2	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	107 10.6	134 13.2	9 0.9	165 16.3	42 4.2	160 15.8	36 3.6	32 3.2	44 4.3	36 3.6	19 1.9	3 0.3	31 3.1	9 0.9	183 18.1	2 0.2
	片道2時間以上	39 100.0	8 20.5	8 20.5	0 0.0	8 20.5	0 0.0	6 15.4	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	6 15.4	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	402 100.0	49 12.2	45 11.2	4 1.0	81 20.1	17 4.2	66 16.4	9 2.2	15 3.7	19 4.7	18 4.5	8 2.0	3 0.7	12 3.0	5 1.2	51 12.7	0 0.0	
30～39歳	713 100.0	76 10.7	91 12.8	6 0.8	110 15.4	34 4.8	126 17.7	18 2.5	31 4.3	32 4.5	31 4.3	13 1.8	8 1.1	23 3.2	5 0.7	107 15.0	2 0.3	
40～49歳	879 100.0	60 6.8	135 15.4	8 0.9	117 13.3	56 6.4	157 17.9	18 2.0	25 2.8	34 3.9	33 3.8	20 2.3	13 1.5	46 5.2	8 0.9	149 17.0	0 0.0	
50～59歳	671 100.0	80 11.9	105 15.6	3 0.4	66 9.8	51 7.6	101 15.1	18 2.7	17 2.5	25 3.7	25 3.7	15 2.2	4 0.6	41 6.1	6 0.9	114 17.0	0 0.0	
60～69歳	213 100.0	24 11.3	36 16.9	0 0.0	11 5.2	16 7.5	30 14.1	10 4.7	3 1.4	6 2.8	7 3.3	6 2.8	2 0.9	16 7.5	2 0.9	44 20.7	0 0.0	
70歳以上	38 100.0	9 23.7	4 10.5	1 2.6	1 2.6	2 5.3	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.6	0 0.0	5 13.2	1 2.6	10 26.3	0 0.0	
無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
職種別	管理職	462 100.0	41 8.9	60 13.0	1 0.2	52 11.3	28 6.1	70 15.2	19 4.1	11 2.4	19 4.1	23 5.0	11 2.4	9 1.9	33 7.1	5 1.1	80 17.3	0 0.0
	事務職	1635 100.0	176 10.8	237 14.5	17 1.0	188 11.5	113 6.9	307 18.8	45 2.8	70 4.3	55 3.4	47 2.9	31 1.9	12 0.7	53 3.2	15 0.9	267 16.3	2 0.1
	営業	221 100.0	12 5.4	57 25.8	0 0.0	27 12.2	12 5.4	42 19.0	3 1.4	4 1.8	1 0.5	6 2.7	4 1.8	0 0.0	3 1.4	4 1.8	46 20.8	0 0.0
	専門・技術職	406 100.0	63 15.5	51 12.6	3 0.7	109 26.8	16 3.9	15 3.7	3 0.7	4 1.0	34 8.4	8 2.0	9 2.2	6 1.5	34 8.4	2 0.5	49 12.1	0 0.0
	研究職	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	0 0.0	4 3.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0	41 35.3	1 0.9	1 0.9	1 0.9	30 25.9	7 6.0	1 0.9	15 12.9	1 0.9	13 11.2	0 0.0
	その他	74 100.0	7 9.5	6 8.1	0 0.0	10 13.5	6 8.1	9 12.2	2 2.7	1 1.4	4 5.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	6 8.1	1 1.4	18 24.3	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

[第2-6表]

		勤務先の従業員数					
		合計	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体		2926 100.0	1704 58.2	808 27.6	269 9.2	132 4.5	13 0.4
性別	男性	1337 100.0	808 60.4	343 25.7	116 8.7	64 4.8	6 0.4
	女性	1520 100.0	853 56.1	444 29.2	151 9.9	66 4.3	6 0.4
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	35 66.0	15 28.3	1 1.9	2 3.8	0 0.0
	無回答	14 100.0	7 50.0	5 35.7	1 7.1	0 0.0	1 7.1
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	455 67.0	150 22.1	51 7.5	15 2.2	8 1.2
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	681 57.0	352 29.5	101 8.5	59 4.9	1 0.1
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	545 53.9	294 29.1	113 11.2	56 5.5	4 0.4
	片道2時間以上	39 100.0	21 53.8	12 30.8	4 10.3	2 5.1	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	190 47.3	135 33.6	47 11.7	30 7.5	0 0.0
	30～39歳	713 100.0	404 56.7	200 28.1	74 10.4	34 4.8	1 0.1
	40～49歳	879 100.0	510 58.0	238 27.1	85 9.7	41 4.7	5 0.6
	50～59歳	671 100.0	424 63.2	181 27.0	41 6.1	21 3.1	4 0.6
	60～69歳	213 100.0	142 66.7	45 21.1	18 8.5	6 2.8	2 0.9
	70歳以上	38 100.0	26 68.4	7 18.4	4 10.5	0 0.0	1 2.6
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	462 100.0	259 56.1	130 28.1	47 10.2	20 4.3	6 1.3
	事務職	1635 100.0	841 51.4	519 31.7	176 10.8	95 5.8	4 0.2
	営業	221 100.0	150 67.9	49 22.2	14 6.3	7 3.2	1 0.5
	専門・技術職	406 100.0	313 77.1	70 17.2	21 5.2	1 0.2	1 0.2
	研究職	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	85 73.3	20 17.2	7 6.0	4 3.4	0 0.0
	その他	74 100.0	50 67.6	14 18.9	4 5.4	5 6.8	1 1.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-7表]

		役職							
		合計	役職なし	主任・ チーフ・ チームサ ブリー ダー	係長・主 査・主幹	課長・ チーム リーダー	部長・室 長・グ ループ リー ダー・マ ネー ジャー 等	その他	無回答
全体		2926 100.0	1518 51.9	431 14.7	209 7.1	365 12.5	331 11.3	71 2.4	1 0.0
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	892 52.3	244 14.3	99 5.8	203 11.9	218 12.8	48 2.8	0 0.0
	100～299人	808 100.0	426 52.7	111 13.7	65 8.0	114 14.1	77 9.5	15 1.9	0 0.0
	300～999人	269 100.0	129 48.0	51 19.0	26 9.7	33 12.3	23 8.6	7 2.6	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	67 50.8	22 16.7	19 14.4	15 11.4	9 6.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7
性別	男性	1337 100.0	493 36.9	189 14.1	98 7.3	248 18.5	265 19.8	43 3.2	1 0.1
	女性	1520 100.0	990 65.1	228 15.0	105 6.9	108 7.1	61 4.0	28 1.8	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	30 56.6	9 17.0	5 9.4	8 15.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	14 100.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	365 53.8	89 13.1	45 6.6	74 10.9	78 11.5	28 4.1	0 0.0
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	647 54.2	172 14.4	79 6.6	142 11.9	134 11.2	20 1.7	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	482 47.6	162 16.0	82 8.1	146 14.4	117 11.6	22 2.2	1 0.1
	片道2時間以上	39 100.0	24 61.5	7 17.9	3 7.7	3 7.7	2 5.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	359 89.3	31 7.7	4 1.0	4 1.0	1 0.2	3 0.7	0 0.0
	30～39歳	713 100.0	421 59.0	157 22.0	50 7.0	42 5.9	30 4.2	13 1.8	0 0.0
	40～49歳	879 100.0	338 38.5	143 16.3	92 10.5	165 18.8	127 14.4	14 1.6	0 0.0
	50～59歳	671 100.0	262 39.0	85 12.7	55 8.2	125 18.6	118 17.6	26 3.9	0 0.0
	60～69歳	213 100.0	106 49.8	14 6.6	7 3.3	24 11.3	49 23.0	12 5.6	1 0.5
	70歳以上	38 100.0	24 63.2	1 2.6	1 2.6	3 7.9	6 15.8	3 7.9	0 0.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	462 100.0	29 6.3	27 5.8	20 4.3	151 32.7	212 45.9	22 4.8	1 0.2
	事務職	1635 100.0	1064 65.1	257 15.7	133 8.1	120 7.3	43 2.6	18 1.1	0 0.0
	営業	221 100.0	81 36.7	47 21.3	19 8.6	36 16.3	30 13.6	8 3.6	0 0.0
	専門・技術職	406 100.0	232 57.1	69 17.0	30 7.4	39 9.6	31 7.6	5 1.2	0 0.0
	研究職	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	116 100.0	60 51.7	18 15.5	3 2.6	10 8.6	12 10.3	13 11.2	0 0.0
	その他	74 100.0	48 64.9	9 12.2	4 5.4	6 8.1	3 4.1	4 5.4	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

[第2-8表]

		職種								
		合計	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
全体		2926 100.0	462 15.8	1635 55.9	221 7.6	406 13.9	8 0.3	116 4.0	74 2.5	4 0.1
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	259 15.2	841 49.4	150 8.8	313 18.4	4 0.2	85 5.0	50 2.9	2 0.1
	100～299人	808 100.0	130 16.1	519 64.2	49 6.1	70 8.7	4 0.5	20 2.5	14 1.7	2 0.2
	300～999人	269 100.0	47 17.5	176 65.4	14 5.2	21 7.8	0 0.0	7 2.6	4 1.5	0 0.0
	1,000人以上	132 100.0	20 15.2	95 72.0	7 5.3	1 0.8	0 0.0	4 3.0	5 3.8	0 0.0
	無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
性別	男性	1337 100.0	345 25.8	443 33.1	176 13.2	272 20.3	4 0.3	58 4.3	37 2.8	2 0.1
	女性	1520 100.0	105 6.9	1156 76.1	38 2.5	128 8.4	4 0.3	53 3.5	34 2.2	2 0.1
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	7 13.2	31 58.5	4 7.5	4 7.5	0 0.0	4 7.5	3 5.7	0 0.0
	無回答	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	109 16.1	343 50.5	47 6.9	93 13.7	1 0.1	62 9.1	21 3.1	3 0.4
	片道30分～1時間未満	1194 100.0	183 15.3	689 57.7	87 7.3	166 13.9	5 0.4	35 2.9	28 2.3	1 0.1
	片道1時間～2時間未満	1012 100.0	168 16.6	581 57.4	85 8.4	135 13.3	2 0.2	18 1.8	23 2.3	0 0.0
	片道2時間以上	39 100.0	2 5.1	22 56.4	2 5.1	11 28.2	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	402 100.0	12 3.0	255 63.4	27 6.7	75 18.7	2 0.5	15 3.7	16 4.0	0 0.0
	30～39歳	713 100.0	47 6.6	451 63.3	61 8.6	107 15.0	5 0.7	26 3.6	16 2.2	0 0.0
	40～49歳	879 100.0	185 21.0	441 50.2	86 9.8	105 11.9	1 0.1	43 4.9	16 1.8	2 0.2
	50～59歳	671 100.0	164 24.4	351 52.3	34 5.1	80 11.9	0 0.0	21 3.1	19 2.8	2 0.3
	60～69歳	213 100.0	47 22.1	122 57.3	10 4.7	22 10.3	0 0.0	8 3.8	4 1.9	0 0.0
	70歳以上	38 100.0	6 15.8	11 28.9	3 7.9	12 31.6	0 0.0	3 7.9	3 7.9	0 0.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第2-9表】

		問1 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)				
		合計	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない
全体		2926 100.0	1394 47.6	89 3.0	312 10.7	1465 50.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	715 42.0	37 2.2	149 8.7	957 56.2
	100~299人	808 100.0	419 51.9	28 3.5	94 11.6	373 46.2
	300~999人	269 100.0	171 63.6	15 5.6	43 16.0	86 32.0
	1,000人以上	132 100.0	87 65.9	9 6.8	24 18.2	39 29.5
	無回答	13 100.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	10 76.9
	性別	男性	1337 100.0	582 43.5	50 3.7	194 14.5
	女性	1520 100.0	786 51.7	34 2.2	107 7.0	715 47.0
	その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	20 37.7	4 7.5	9 17.0	30 56.6
	無回答	14 100.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	10 71.4
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	188 27.7	8 1.2	44 6.5	477 70.3
	片道30分~1時間未満	1194 100.0	594 49.7	49 4.1	133 11.1	569 47.7
	片道1時間~2時間未満	1012 100.0	584 57.7	29 2.9	128 12.6	406 40.1
	片道2時間以上	39 100.0	27 69.2	3 7.7	7 17.9	12 30.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20~29歳		402 100.0	198 49.3	11 2.7	37 9.2	194 48.3
30~39歳		713 100.0	394 55.3	22 3.1	86 12.1	305 42.8
40~49歳		879 100.0	450 51.2	37 4.2	113 12.9	406 46.2
50~59歳		671 100.0	269 40.1	13 1.9	59 8.8	384 57.2
60~69歳		213 100.0	73 34.3	5 2.3	15 7.0	138 64.8
70歳以上		38 100.0	10 26.3	1 2.6	2 5.3	28 73.7
無回答		8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
職種別		管理職	462 100.0	215 46.5	22 4.8	83 18.0
	事務職	1635 100.0	794 48.6	42 2.6	108 6.6	820 50.2
	営業	221 100.0	111 50.2	7 3.2	54 24.4	96 43.4
	専門・技術職	406 100.0	220 54.2	14 3.4	45 11.1	182 44.8
	研究職	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	販売・サービス	116 100.0	15 12.9	1 0.9	6 5.2	97 83.6
	その他	74 100.0	34 45.9	2 2.7	15 20.3	38 51.4
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0

		過去1年間のテレワークの経験		
		合計	したことがある	したことがない
全体		2926 100.0	1461 49.9	1465 50.1
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	747 43.8	957 56.2
	100~299人	808 100.0	435 53.8	373 46.2
	300~999人	269 100.0	183 68.0	86 32.0
	1,000人以上	132 100.0	93 70.5	39 29.5
	無回答	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	性別	男性	1337 100.0	627 46.9
女性		1520 100.0	805 53.0	715 47.0
その他		2 100.0	2 100.0	0 0.0
答えたくない		53 100.0	23 43.4	30 56.6
無回答		14 100.0	4 28.6	10 71.4
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	202 29.7	477 70.3
	片道30分~1時間未満	1194 100.0	625 52.3	569 47.7
	片道1時間~2時間未満	1012 100.0	606 59.9	406 40.1
	片道2時間以上	39 100.0	27 69.2	12 30.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	年代別	19歳以下	2 100.0	0 0.0
20~29歳		402 100.0	208 51.7	194 48.3
30~39歳		713 100.0	408 57.2	305 42.8
40~49歳		879 100.0	473 53.8	406 46.2
50~59歳		671 100.0	287 42.8	384 57.2
60~69歳		213 100.0	75 35.2	138 64.8
70歳以上		38 100.0	10 26.3	28 73.7
無回答		8 100.0	0 0.0	8 100.0
職種別		管理職	462 100.0	236 51.1
	事務職	1635 100.0	815 49.8	820 50.2
	営業	221 100.0	125 56.6	96 43.4
	専門・技術職	406 100.0	224 55.2	182 44.8
	研究職	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	販売・サービス	116 100.0	19 16.4	97 83.6
	その他	74 100.0	36 48.6	38 51.4
	無回答	4 100.0	0 0.0	4 100.0

[第2-10表]

		問2 10月の1週間当たりの平均就業日数									
		合計	0日	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1461 100.0	42 2.9	13 0.9	4 0.3	13 0.9	28 1.9	1333 91.2	18 1.2	4 0.3	6 0.4
従業員規模別	30～99人	747 100.0	27 3.6	9 1.2	2 0.3	5 0.7	22 2.9	669 89.6	8 1.1	2 0.3	3 0.4
	100～299人	435 100.0	9 2.1	4 0.9	0 0.0	4 0.9	6 1.4	400 92.0	8 1.8	1 0.2	3 0.7
	300～999人	183 100.0	3 1.6	0 0.0	1 0.5	3 1.6	0 0.0	175 95.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	3 3.2	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	87 93.5	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
性別	男性	627 100.0	21 3.3	5 0.8	2 0.3	2 0.3	12 1.9	572 91.2	10 1.6	0 0.0	3 0.5
	女性	805 100.0	20 2.5	8 1.0	1 0.1	11 1.4	16 2.0	734 91.2	8 1.0	4 0.5	3 0.4
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	22 95.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	9 4.5	3 1.5	1 0.5	0 0.0	3 1.5	176 87.1	6 3.0	1 0.5	3 1.5
	片道30分～1時間未満	625 100.0	16 2.6	6 1.0	2 0.3	7 1.1	16 2.6	569 91.0	5 0.8	2 0.3	2 0.3
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	16 2.6	4 0.7	1 0.2	5 0.8	8 1.3	564 93.1	6 1.0	1 0.2	1 0.2
	片道2時間以上	27 100.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	23 85.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	208 100.0	6 2.9	3 1.4	2 1.0	1 0.5	1 0.5	192 92.3	2 1.0	0 0.0	1 0.5
	30～39歳	408 100.0	10 2.5	4 1.0	0 0.0	2 0.5	8 2.0	379 92.9	2 0.5	1 0.2	2 0.5
	40～49歳	473 100.0	15 3.2	6 1.3	2 0.4	3 0.6	5 1.1	436 92.2	3 0.6	1 0.2	2 0.4
	50～59歳	287 100.0	8 2.8	0 0.0	0 0.0	4 1.4	9 3.1	254 88.5	9 3.1	2 0.7	1 0.3
	60～69歳	75 100.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	2 2.7	4 5.3	65 86.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	10 4.2	2 0.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4	214 90.7	5 2.1	0 0.0	2 0.8
	事務職	815 100.0	24 2.9	6 0.7	2 0.2	10 1.2	14 1.7	748 91.8	5 0.6	3 0.4	3 0.4
	営業	125 100.0	5 4.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	5 4.0	108 86.4	6 4.8	0 0.0	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	1 0.4	6 2.7	212 94.6	2 0.9	1 0.4	0 0.0
	研究職	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	0 0.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	14 73.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	36 100.0	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	1 2.8	31 86.1	0 0.0	0 0.0	1 2.8

[第2-11表]

		問2 10月のテレワークを実施した日数(1週間当たり)									
		合計	0日	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1461 100.0	438 30.0	509 34.8	240 16.4	137 9.4	69 4.7	61 4.2	1 0.1	0 0.0	6 0.4
従業員規模別	30～99人	747 100.0	218 29.2	261 34.9	117 15.7	69 9.2	41 5.5	37 5.0	1 0.1	0 0.0	3 0.4
	100～299人	435 100.0	136 31.3	136 31.3	83 19.1	42 9.7	19 4.4	16 3.7	0 0.0	0 0.0	3 0.7
	300～999人	183 100.0	61 33.3	73 39.9	23 12.6	14 7.7	6 3.3	6 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	22 23.7	37 39.8	17 18.3	12 12.9	3 3.2	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	627 100.0	211 33.7	222 35.4	91 14.5	48 7.7	29 4.6	23 3.7	0 0.0	0 0.0	3 0.5
	女性	805 100.0	220 27.3	281 34.9	141 17.5	87 10.8	38 4.7	34 4.2	1 0.1	0 0.0	3 0.4
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	6 26.1	6 26.1	6 26.1	2 8.7	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	88 43.6	71 35.1	21 10.4	9 4.5	4 2.0	6 3.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5
	片道30分～1時間未満	625 100.0	180 28.8	231 37.0	103 16.5	61 9.8	30 4.8	18 2.9	0 0.0	0 0.0	2 0.3
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	167 27.6	199 32.8	110 18.2	62 10.2	33 5.4	33 5.4	1 0.2	0 0.0	1 0.2
	片道2時間以上	27 100.0	3 11.1	7 25.9	6 22.2	5 18.5	2 7.4	4 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	208 100.0	68 32.7	66 31.7	36 17.3	22 10.6	7 3.4	8 3.8	0 0.0	0 0.0	1 0.5
	30～39歳	408 100.0	124 30.4	146 35.8	56 13.7	44 10.8	19 4.7	17 4.2	0 0.0	0 0.0	2 0.5
	40～49歳	473 100.0	124 26.2	179 37.8	78 16.5	36 7.6	26 5.5	28 5.9	0 0.0	0 0.0	2 0.4
	50～59歳	287 100.0	106 36.9	90 31.4	50 17.4	19 6.6	16 5.6	4 1.4	1 0.3	0 0.0	1 0.3
	60～69歳	75 100.0	14 18.7	25 33.3	17 22.7	14 18.7	1 1.3	4 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	78 33.1	101 42.8	31 13.1	13 5.5	7 3.0	4 1.7	0 0.0	0 0.0	2 0.8
	事務職	815 100.0	251 30.8	276 33.9	145 17.8	85 10.4	32 3.9	22 2.7	1 0.1	0 0.0	3 0.4
	営業	125 100.0	37 29.6	51 40.8	17 13.6	12 9.6	4 3.2	4 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	58 25.9	56 25.0	37 16.5	23 10.3	22 9.8	28 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	研究職	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	5 26.3	11 57.9	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	36 100.0	8 22.2	13 36.1	6 16.7	2 5.6	3 8.3	3 8.3	0 0.0	0 0.0	1 2.8

[第2-12表]

		問2-3 10月の1週間のテレワーク実施日数の増減				
		合計	増えた	減った	変わらない	無回答
全体		1461 100.0	98 6.7	408 27.9	934 63.9	21 1.4
従業員規模別	30～99人	747 100.0	47 6.3	210 28.1	477 63.9	13 1.7
	100～299人	435 100.0	37 8.5	120 27.6	272 62.5	6 1.4
	300～999人	183 100.0	10 5.5	55 30.1	116 63.4	2 1.1
	1,000人以上	93 100.0	4 4.3	21 22.6	68 73.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
性別	男性	627 100.0	28 4.5	181 28.9	410 65.4	8 1.3
	女性	805 100.0	68 8.4	221 27.5	503 62.5	13 1.6
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	2 8.7	5 21.7	16 69.6	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	12 5.9	65 32.2	121 59.9	4 2.0
	片道30分～1時間未満	625 100.0	43 6.9	170 27.2	404 64.6	8 1.3
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	41 6.8	167 27.6	389 64.2	9 1.5
	片道2時間以上	27 100.0	2 7.4	6 22.2	19 70.4	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	208 100.0	27 13.0	43 20.7	135 64.9	3 1.4
	30～39歳	408 100.0	32 7.8	111 27.2	257 63.0	8 2.0
	40～49歳	473 100.0	22 4.7	141 29.8	302 63.8	8 1.7
	50～59歳	287 100.0	13 4.5	92 32.1	181 63.1	1 0.3
	60～69歳	75 100.0	4 5.3	18 24.0	52 69.3	1 1.3
	70歳以上	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	12 5.1	68 28.8	153 64.8	3 1.3
	事務職	815 100.0	61 7.5	226 27.7	517 63.4	11 1.3
	営業	125 100.0	6 4.8	39 31.2	78 62.4	2 1.6
	専門・技術職	224 100.0	15 6.7	64 28.6	143 63.8	2 0.9
	研究職	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	0 0.0	4 21.1	13 68.4	2 10.5
	その他	36 100.0	4 11.1	7 19.4	24 66.7	1 2.8

[第2-13表]

		問2-4 10月に実施したテレワークの形態				
		合計	終日テレワークのみ(正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務)	半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答
全体		1017 100.0	713 70.1	112 11.0	189 18.6	3 0.3
従業員規模別	30~99人	526 100.0	355 67.5	73 13.9	95 18.1	3 0.6
	100~299人	296 100.0	212 71.6	23 7.8	61 20.6	0 0.0
	300~999人	122 100.0	88 72.1	11 9.0	23 18.9	0 0.0
	1,000人以上	71 100.0	58 81.7	4 5.6	9 12.7	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
性別	男性	413 100.0	276 66.8	67 16.2	69 16.7	1 0.2
	女性	582 100.0	420 72.2	44 7.6	116 19.9	2 0.3
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	17 100.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	111 100.0	56 50.5	29 26.1	25 22.5	1 0.9
	片道30分~1時間未満	443 100.0	305 68.8	47 10.6	90 20.3	1 0.2
	片道1時間~2時間未満	438 100.0	329 75.1	36 8.2	72 16.4	1 0.2
	片道2時間以上	24 100.0	22 91.7	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	139 100.0	103 74.1	12 8.6	24 17.3	0 0.0
	30~39歳	282 100.0	205 72.7	28 9.9	49 17.4	0 0.0
	40~49歳	347 100.0	235 67.7	34 9.8	78 22.5	0 0.0
	50~59歳	180 100.0	119 66.1	29 16.1	30 16.7	2 1.1
	60~69歳	61 100.0	46 75.4	7 11.5	7 11.5	1 1.6
	70歳以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
職種別	管理職	156 100.0	95 60.9	23 14.7	36 23.1	2 1.3
	事務職	561 100.0	422 75.2	36 6.4	103 18.4	0 0.0
	営業	88 100.0	43 48.9	27 30.7	18 20.5	0 0.0
	専門・技術職	166 100.0	126 75.9	12 7.2	27 16.3	1 0.6
	研究職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	17 63.0	5 18.5	5 18.5	0 0.0

[第2-14表]

	問3 テレワークで実施している仕事(複数回答)														
	合計	インターネットからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)	営業業務(社外との連絡調整等)	経理・会計業務(決算、伝票処理等)	テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)	システム等の開発業務、プログラミング	設計、デザイン、図面作成業務	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)	オンライン研修	メールチェック	その他	無回答	
全体	1461 100.0	605 41.4	934 63.9	696 47.6	363 24.8	293 20.1	680 46.5	146 10.0	129 8.8	62 4.2	319 21.8	935 64.0	67 4.6	8 0.5	
従業員規模別	30~99人	747 100.0	284 38.0	446 59.7	284 38.0	220 29.5	171 22.9	328 43.9	94 12.6	86 11.5	43 5.7	122 16.3	455 60.9	42 5.6	4 0.5
	100~299人	435 100.0	209 48.0	302 69.4	229 52.6	92 21.1	83 19.1	217 49.9	38 8.7	32 7.4	17 3.9	108 24.8	296 68.0	19 4.4	4 0.9
	300~999人	183 100.0	71 38.8	117 63.9	113 61.7	36 19.7	24 13.1	84 45.9	11 6.0	9 4.9	11 6.0	49 26.8	121 66.1	4 2.2	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	40 43.0	68 73.1	69 74.2	14 15.1	13 14.0	51 54.8	3 3.2	1 1.1	2 2.2	40 43.0	63 67.7	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
性別	男性	627 100.0	275 43.9	417 66.5	224 35.7	190 30.3	85 13.6	313 49.9	94 15.0	76 12.1	39 6.2	112 17.9	394 62.8	25 4.0	2 0.3
	女性	805 100.0	320 39.8	499 62.0	458 56.9	165 20.5	202 25.1	353 43.9	48 6.0	49 6.1	22 2.7	201 25.0	526 65.3	41 5.1	6 0.7
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	9 39.1	15 65.2	12 52.2	6 26.1	5 21.7	11 47.8	4 17.4	3 13.0	0 0.0	5 21.7	14 60.9	1 4.3	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	74 36.6	123 60.9	79 39.1	49 24.3	44 21.8	75 37.1	16 7.9	16 7.9	10 5.0	41 20.3	121 59.9	6 3.0	2 1.0
	片道30分~1時間未満	625 100.0	276 44.2	403 64.5	316 50.6	164 26.2	126 20.2	286 45.8	61 9.8	52 8.3	29 4.6	133 21.3	399 63.8	27 4.3	4 0.6
	片道1時間~2時間未満	606 100.0	245 40.4	394 65.0	292 48.2	144 23.8	118 19.5	302 49.8	61 10.1	57 9.4	22 3.6	141 23.3	398 65.7	33 5.4	2 0.3
	片道2時間以上	27 100.0	10 37.0	14 51.9	9 33.3	6 22.2	5 18.5	17 63.0	7 25.9	4 14.8	1 3.7	4 14.8	17 63.0	1 3.7	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	208 100.0	95 45.7	140 67.3	100 48.1	44 21.2	32 15.4	90 43.3	39 18.8	13 6.3	13 6.3	39 18.8	120 57.7	9 4.3	1 0.5
	30~39歳	408 100.0	188 46.1	264 64.7	197 48.3	109 26.7	69 16.9	196 48.0	35 8.6	39 9.6	17 4.2	88 21.6	268 65.7	22 5.4	3 0.7
	40~49歳	473 100.0	180 38.1	307 64.9	226 47.8	127 26.8	91 19.2	245 51.8	53 11.2	45 9.5	24 5.1	117 24.7	314 66.4	12 2.5	3 0.6
	50~59歳	287 100.0	112 39.0	171 59.6	135 47.0	61 21.3	77 26.8	119 41.5	15 5.2	21 7.3	4 1.4	53 18.5	184 64.1	20 7.0	0 0.0
	60~69歳	75 100.0	28 37.3	48 64.0	35 46.7	19 25.3	22 29.3	29 38.7	3 4.0	7 9.3	3 4.0	22 29.3	46 61.3	3 4.0	1 1.3
	70歳以上	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	105 44.5	168 71.2	119 50.4	58 24.6	43 18.2	114 48.3	22 9.3	17 7.2	11 4.7	60 25.4	149 63.1	5 2.1	3 1.3
	事務職	815 100.0	310 38.0	510 62.6	542 66.5	148 18.2	234 28.7	346 42.5	22 2.7	17 2.1	18 2.2	193 23.7	533 65.4	32 3.9	5 0.6
	営業	125 100.0	57 45.6	87 69.6	6 4.8	110 88.0	2 1.6	73 58.4	2 1.6	2 1.6	2 1.6	16 12.8	87 69.6	6 4.8	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	103 46.0	129 57.6	12 5.4	30 13.4	8 3.6	113 50.4	95 42.4	90 40.2	18 8.0	34 15.2	125 55.8	17 7.6	0 0.0
	研究職	6 100.0	4 66.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	1 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	7 36.8	11 57.9	5 26.3	9 47.4	3 15.8	11 57.9	1 5.3	0 0.0	2 10.5	4 21.1	12 63.2	1 5.3	0 0.0
	その他	36 100.0	19 52.8	24 66.7	12 33.3	7 19.4	3 8.3	22 61.1	3 8.3	2 5.6	1 2.8	12 33.3	25 69.4	6 16.7	0 0.0

[第2-15表]

		問4 テレワークのメリット(複数回答)										
		合計	感染症 (新型コ ロナウイ ルス、イ ンフルエ ンザ等) 対策とし て有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	生産性・ 業務効率 の向上	育児や介 護などの 家庭と仕 事の両立	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	ストレス の軽減	顧客満足 度の向上	その他	特にな い	無回答
全体		1461 100.0	762 52.2	1290 88.3	527 36.1	624 42.7	401 27.4	694 47.5	40 2.7	41 2.8	25 1.7	7 0.5
従業員規模別	30~99人	747 100.0	405 54.2	648 86.7	251 33.6	313 41.9	197 26.4	332 44.4	17 2.3	24 3.2	16 2.1	4 0.5
	100~299人	435 100.0	245 56.3	392 90.1	158 36.3	192 44.1	129 29.7	229 52.6	18 4.1	10 2.3	2 0.5	3 0.7
	300~999人	183 100.0	80 43.7	162 88.5	83 45.4	81 44.3	47 25.7	90 49.2	3 1.6	7 3.8	5 2.7	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	32 34.4	87 93.5	33 35.5	38 40.9	27 29.0	42 45.2	2 2.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
性別	男性	627 100.0	315 50.2	549 87.6	232 37.0	206 32.9	170 27.1	269 42.9	22 3.5	15 2.4	13 2.1	1 0.2
	女性	805 100.0	431 53.5	716 88.9	286 35.5	407 50.6	219 27.2	406 50.4	16 2.0	26 3.2	12 1.5	6 0.7
	その他	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	12 52.2	19 82.6	8 34.8	9 39.1	10 43.5	15 65.2	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	103 51.0	139 68.8	73 36.1	79 39.1	52 25.7	84 41.6	10 5.0	7 3.5	9 4.5	2 1.0
	片道30分~1時間未満	625 100.0	334 53.4	556 89.0	225 36.0	250 40.0	173 27.7	311 49.8	13 2.1	16 2.6	12 1.9	3 0.5
	片道1時間~2時間未満	606 100.0	313 51.7	568 93.7	219 36.1	282 46.5	165 27.2	285 47.0	16 2.6	15 2.5	4 0.7	2 0.3
	片道2時間以上	27 100.0	12 44.4	26 96.3	10 37.0	12 44.4	11 40.7	14 51.9	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	10 100.0	5 50.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	208 100.0	107 51.4	190 91.3	82 39.4	43 20.7	71 34.1	130 62.5	8 3.8	9 4.3	2 1.0	0 0.0
	30~39歳	408 100.0	187 45.8	364 89.2	150 36.8	202 49.5	125 30.6	215 52.7	11 2.7	6 1.5	4 1.0	3 0.7
	40~49歳	473 100.0	248 52.4	417 88.2	160 33.8	257 54.3	122 25.8	206 43.6	11 2.3	14 3.0	6 1.3	3 0.6
	50~59歳	287 100.0	165 57.5	245 85.4	107 37.3	107 37.3	60 20.9	102 35.5	7 2.4	10 3.5	13 4.5	0 0.0
	60~69歳	75 100.0	50 66.7	66 88.0	24 32.0	15 20.0	19 25.3	39 52.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3
	70歳以上	10 100.0	5 50.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	116 49.2	200 84.7	83 35.2	86 36.4	56 23.7	86 36.4	7 3.0	3 1.3	8 3.4	3 1.3
	事務職	815 100.0	435 53.4	734 90.1	291 35.7	385 47.2	216 26.5	424 52.0	16 2.0	22 2.7	11 1.3	4 0.5
	営業	125 100.0	59 47.2	102 81.6	51 40.8	43 34.4	32 25.6	50 40.0	4 3.2	2 1.6	3 2.4	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	128 57.1	206 92.0	79 35.3	91 40.6	81 36.2	112 50.0	11 4.9	11 4.9	2 0.9	0 0.0
	研究職	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	6 31.6	13 68.4	11 57.9	5 26.3	5 26.3	5 26.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	その他	36 100.0	15 41.7	31 86.1	9 25.0	11 30.6	10 27.8	14 38.9	0 0.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0

[第2-16表]

		問5 テレワークで課題に感じること(複数回答)														
		合計	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースがない	テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない	その他	特にない	無回答
全体		1461 100.0	402 27.5	699 47.8	139 9.5	214 14.6	100 6.8	301 20.6	167 11.4	237 16.2	298 20.4	269 18.4	180 12.3	63 4.3	213 14.6	7 0.5
従業員規模別	30～99人	747 100.0	224 30.0	333 44.6	78 10.4	106 14.2	51 6.8	140 18.7	88 11.8	127 17.0	151 20.2	133 17.8	88 11.8	35 4.7	114 15.3	4 0.5
	100～299人	435 100.0	117 26.9	218 50.1	37 8.5	64 14.7	29 6.7	108 24.8	46 10.6	68 15.6	88 20.2	84 19.3	53 12.2	14 3.2	55 12.6	3 0.7
	300～999人	183 100.0	44 24.0	97 53.0	18 9.8	32 17.5	16 8.7	36 19.7	26 14.2	27 14.8	46 25.1	35 19.1	32 17.5	9 4.9	27 14.8	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	17 18.3	48 51.6	5 5.4	11 11.8	4 4.3	16 17.2	7 7.5	14 15.1	12 12.9	16 17.2	7 7.5	5 5.4	17 18.3	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	627 100.0	189 30.1	341 54.4	73 11.6	73 11.6	35 5.6	115 18.3	85 13.6	110 17.5	156 24.9	108 17.2	65 10.4	21 3.3	76 12.1	2 0.3
	女性	805 100.0	207 25.7	345 42.9	63 7.8	138 17.1	62 7.7	182 22.6	79 9.8	126 15.7	135 16.8	158 19.6	111 13.8	42 5.2	129 16.0	5 0.6
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	5 21.7	9 39.1	2 8.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0	2 8.7	0 0.0	6 26.1	3 13.0	3 13.0	0 0.0	7 30.4	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	66 32.7	94 46.5	22 10.9	27 13.4	9 4.5	49 24.3	23 11.4	32 15.8	41 20.3	36 17.8	35 17.3	6 3.0	28 13.9	2 1.0
	片道30分～1時間未満	625 100.0	174 27.8	307 49.1	61 9.8	88 14.1	41 6.6	117 18.7	70 11.2	102 16.3	130 20.8	127 20.3	75 12.0	24 3.8	96 15.4	3 0.5
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	153 25.2	286 47.2	55 9.1	95 15.7	45 7.4	132 21.8	73 12.0	97 16.0	123 20.3	100 16.5	65 10.7	32 5.3	86 14.2	2 0.3
	片道2時間以上	27 100.0	9 33.3	11 40.7	1 3.7	4 14.8	5 18.5	3 11.1	1 3.7	6 22.2	4 14.8	6 22.2	5 18.5	1 3.7	3 11.1	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	208 100.0	61 29.3	91 43.8	15 7.2	32 15.4	14 6.7	36 17.3	20 9.6	25 12.0	42 20.2	51 24.5	32 15.4	7 3.4	30 14.4	0 0.0
	30～39歳	408 100.0	98 24.0	203 49.8	29 7.1	70 17.2	36 8.8	90 22.1	47 11.5	56 13.7	89 21.8	81 19.9	64 15.7	22 5.4	54 13.2	3 0.7
	40～49歳	473 100.0	121 25.6	236 49.9	56 11.8	67 14.2	29 6.1	113 23.9	58 12.3	76 16.1	95 20.1	79 16.7	49 10.4	18 3.8	66 14.0	2 0.4
	50～59歳	287 100.0	95 33.1	136 47.4	34 11.8	37 12.9	16 5.6	56 19.5	34 11.8	63 22.0	61 21.3	46 16.0	29 10.1	14 4.9	41 14.3	0 0.0
	60～69歳	75 100.0	22 29.3	32 42.7	4 5.3	8 10.7	5 6.7	5 6.7	6 8.0	16 21.3	9 12.0	11 14.7	6 8.0	1 1.3	21 28.0	2 2.7
	70歳以上	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	79 33.5	137 58.1	26 11.0	18 7.6	8 3.4	54 22.9	35 14.8	65 27.5	59 25.0	45 19.1	22 9.3	11 4.7	23 9.7	2 0.8
	事務職	815 100.0	202 24.8	354 43.4	69 8.5	130 16.0	61 7.5	190 23.3	86 10.6	102 12.5	158 19.4	157 19.3	104 12.8	41 5.0	133 16.3	4 0.5
	営業	125 100.0	40 32.0	72 57.6	18 14.4	21 16.8	9 7.2	26 20.8	16 12.8	18 14.4	33 26.4	17 13.6	20 16.0	1 0.8	9 7.2	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	68 30.4	112 50.0	21 9.4	37 16.5	17 7.6	25 11.2	22 9.8	46 20.5	41 18.3	36 16.1	27 12.1	10 4.5	34 15.2	1 0.4
	研究職	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	4 21.1	6 31.6	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	8 42.1	0 0.0
	その他	36 100.0	7 19.4	18 50.0	2 5.6	5 13.9	3 8.3	4 11.1	5 13.9	3 8.3	7 19.4	13 36.1	5 13.9	0 0.0	5 13.9	0 0.0

[第2-17表]

		問6 テレワークの継続意向					
		合計	今後も継続したい (頻度を増やしたい)	今後も継続したい (これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい (頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	無回答
全体		1461 100.0	615 42.1	735 50.3	49 3.4	56 3.8	6 0.4
従業員規模別	30～99人	747 100.0	291 39.0	387 51.8	33 4.4	33 4.4	3 0.4
	100～299人	435 100.0	206 47.4	206 47.4	8 1.8	12 2.8	3 0.7
	300～999人	183 100.0	80 43.7	88 48.1	7 3.8	8 4.4	0 0.0
	1,000人以上	93 100.0	37 39.8	53 57.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	性別	男性	627 100.0	233 37.2	335 53.4	26 4.1	32 5.1
	女性	805 100.0	365 45.3	388 48.2	23 2.9	24 3.0	5 0.6
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	15 65.2	8 34.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	88 43.6	90 44.6	10 5.0	12 5.9	2 1.0
	片道30分～1時間未満	625 100.0	262 41.9	307 49.1	28 4.5	25 4.0	3 0.5
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	253 41.7	322 53.1	11 1.8	19 3.1	1 0.2
	片道2時間以上	27 100.0	12 44.4	15 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳		208 100.0	111 53.4	91 43.8	3 1.4	3 1.4	0 0.0
30～39歳		408 100.0	188 46.1	193 47.3	12 2.9	12 2.9	3 0.7
40～49歳		473 100.0	181 38.3	254 53.7	18 3.8	18 3.8	2 0.4
50～59歳		287 100.0	109 38.0	143 49.8	14 4.9	21 7.3	0 0.0
60～69歳		75 100.0	23 30.7	47 62.7	2 2.7	2 2.7	1 1.3
70歳以上		10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	90 38.1	114 48.3	14 5.9	16 6.8	2 0.8
	事務職	815 100.0	379 46.5	393 48.2	14 1.7	25 3.1	4 0.5
	営業	125 100.0	39 31.2	72 57.6	7 5.6	7 5.6	0 0.0
	専門・技術職	224 100.0	87 38.8	121 54.0	11 4.9	5 2.2	0 0.0
	研究職	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	7 36.8	11 57.9	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	その他	36 100.0	9 25.0	22 61.1	3 8.3	2 5.6	0 0.0

[第2-18表]

		問7 ワークーションの経験						
		合計	ある	予定がある	ない(許可されているので、してみたい)	ない(許可されていないが、できればしてみたい)	ない(してみたいとは思っていない)	無回答
全体		1461 100.0	53 3.6	8 0.5	56 3.8	559 38.3	777 53.2	8 0.5
従業員規模別	30～99人	747 100.0	31 4.1	4 0.5	29 3.9	267 35.7	412 55.2	4 0.5
	100～299人	435 100.0	15 3.4	2 0.5	13 3.0	177 40.7	225 51.7	3 0.7
	300～999人	183 100.0	4 2.2	2 1.1	9 4.9	76 41.5	91 49.7	1 0.5
	1,000人以上	93 100.0	2 2.2	0 0.0	5 5.4	38 40.9	48 51.6	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
性別	男性	627 100.0	23 3.7	3 0.5	24 3.8	229 36.5	347 55.3	1 0.2
	女性	805 100.0	29 3.6	5 0.6	31 3.9	317 39.4	416 51.7	7 0.9
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	23 100.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	11 47.8	10 43.5	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	202 100.0	8 4.0	1 0.5	10 5.0	76 37.6	104 51.5	3 1.5
	片道30分～1時間未満	625 100.0	32 5.1	6 1.0	24 3.8	253 40.5	306 49.0	4 0.6
	片道1時間～2時間未満	606 100.0	13 2.1	1 0.2	22 3.6	210 34.7	359 59.2	1 0.2
	片道2時間以上	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 74.1	7 25.9	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	208 100.0	15 7.2	1 0.5	8 3.8	98 47.1	86 41.3	0 0.0
	30～39歳	408 100.0	19 4.7	3 0.7	16 3.9	168 41.2	198 48.5	4 1.0
	40～49歳	473 100.0	12 2.5	3 0.6	18 3.8	177 37.4	260 55.0	3 0.6
	50～59歳	287 100.0	5 1.7	1 0.3	13 4.5	90 31.4	178 62.0	0 0.0
	60～69歳	75 100.0	2 2.7	0 0.0	1 1.3	23 30.7	48 64.0	1 1.3
	70歳以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
職種別	管理職	236 100.0	8 3.4	1 0.4	15 6.4	69 29.2	141 59.7	2 0.8
	事務職	815 100.0	22 2.7	5 0.6	24 2.9	326 40.0	433 53.1	5 0.6
	営業	125 100.0	7 5.6	0 0.0	5 4.0	47 37.6	65 52.0	1 0.8
	専門・技術職	224 100.0	13 5.8	2 0.9	8 3.6	88 39.3	113 50.4	0 0.0
	研究職	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	10 52.6	8 42.1	0 0.0
	その他	36 100.0	3 8.3	0 0.0	3 8.3	16 44.4	14 38.9	0 0.0

[第2-19表]

		問8 ワークーションのメリット(複数回答)									
		合計	リフレッシュになる	モチベーションが上がる	長期休暇が取得しやすくなる	ライフ・ワーク・バランスが向上する	仕事の効率が上がる	新しいアイデアの創出につながる	その他	特にない	無回答
全体		117 100.0	92 78.6	63 53.8	72 61.5	63 53.8	24 20.5	37 31.6	2 1.7	4 3.4	1 0.9
従業員規模別	30～99人	64 100.0	52 81.3	34 53.1	35 54.7	30 46.9	15 23.4	25 39.1	1 1.6	3 4.7	1 1.6
	100～299人	30 100.0	24 80.0	19 63.3	19 63.3	21 70.0	6 20.0	10 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	15 100.0	10 66.7	7 46.7	11 73.3	10 66.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	5 71.4	3 42.9	6 85.7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	50 100.0	41 82.0	28 56.0	25 50.0	26 52.0	12 24.0	16 32.0	1 2.0	3 6.0	1 2.0
	女性	65 100.0	50 76.9	35 53.8	46 70.8	36 55.4	12 18.5	20 30.8	1 1.5	1 1.5	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	19 100.0	14 73.7	10 52.6	8 42.1	11 57.9	4 21.1	8 42.1	0 0.0	1 5.3	1 5.3
	片道30分～1時間未満	62 100.0	47 75.8	35 56.5	41 66.1	34 54.8	12 19.4	17 27.4	2 3.2	3 4.8	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	36 100.0	31 86.1	18 50.0	23 63.9	18 50.0	8 22.2	12 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	片道2時間以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	24 100.0	21 87.5	12 50.0	17 70.8	14 58.3	6 25.0	7 29.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	38 100.0	32 84.2	23 60.5	19 50.0	17 44.7	9 23.7	22 57.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0
	40～49歳	33 100.0	23 69.7	19 57.6	24 72.7	22 66.7	3 9.1	4 12.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	50～59歳	19 100.0	14 73.7	8 42.1	12 63.2	8 42.1	6 31.6	4 21.1	0 0.0	2 10.5	1 5.3
	60～69歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	24 100.0	18 75.0	15 62.5	16 66.7	11 45.8	5 20.8	5 20.8	0 0.0	3 12.5	0 0.0
	事務職	51 100.0	40 78.4	26 51.0	33 64.7	31 60.8	11 21.6	15 29.4	1 2.0	1 2.0	0 0.0
	営業	12 100.0	10 83.3	8 66.7	9 75.0	8 66.7	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	専門・技術職	23 100.0	20 87.0	12 52.2	11 47.8	12 52.2	5 21.7	10 43.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	研究職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7

[第2-20表]

		問8 最も大きいと感じるメリット								
		合計	リフレッシュになる	モチベーションが上がる	長期休暇が取得しやすくなる	ライフワーク・バランスが向上する	仕事の効率が上がる	新しいアイデアの創出につながる	その他	無回答
全体		112 100.0	43 38.4	6 5.4	34 30.4	12 10.7	1 0.9	5 4.5	2 1.8	9 8.0
従業員規模別	30～99人	60 100.0	23 38.3	6 10.0	15 25.0	7 11.7	0 0.0	3 5.0	1 1.7	5 8.3
	100～299人	30 100.0	12 40.0	0 0.0	9 30.0	4 13.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	3 10.0
	300～999人	14 100.0	4 28.6	0 0.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
性別	男性	46 100.0	24 52.2	3 6.5	11 23.9	5 10.9	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2
	女性	64 100.0	19 29.7	3 4.7	23 35.9	6 9.4	0 0.0	4 6.3	1 1.6	8 12.5
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	17 100.0	8 47.1	0 0.0	3 17.6	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8
	片道30分～1時間未満	59 100.0	22 37.3	4 6.8	20 33.9	4 6.8	1 1.7	2 3.4	2 3.4	4 6.8
	片道1時間～2時間未満	36 100.0	13 36.1	2 5.6	11 30.6	5 13.9	0 0.0	2 5.6	0 0.0	3 8.3
	片道2時間以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	24 100.0	9 37.5	1 4.2	9 37.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3
	30～39歳	37 100.0	17 45.9	3 8.1	9 24.3	4 10.8	0 0.0	2 5.4	1 2.7	1 2.7
	40～49歳	33 100.0	10 30.3	2 6.1	11 33.3	4 12.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	4 12.1
	50～59歳	16 100.0	6 37.5	0 0.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5
	60～69歳	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	21 100.0	8 38.1	2 9.5	7 33.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	2 9.5
	事務職	50 100.0	16 32.0	2 4.0	19 38.0	7 14.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0
	営業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
	専門・技術職	23 100.0	11 47.8	2 8.7	3 13.0	4 17.4	0 0.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3
	研究職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

[第2-21表]

		問8 ワークেশンのデメリット(複数回答)								
		合計	旅行先で仕事をしても効率が落ちる	仕事とプライベートが分けられない	仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる恐れがある	経費と自己負担する費用の区別が難しい	セキュリティ面に不安がある	その他	特にない	無回答
全体		117 100.0	39 33.3	64 54.7	47 40.2	34 29.1	50 42.7	5 4.3	12 10.3	2 1.7
従業員規模別	30～99人	64 100.0	22 34.4	37 57.8	32 50.0	20 31.3	34 53.1	3 4.7	4 6.3	1 1.6
	100～299人	30 100.0	10 33.3	16 53.3	9 30.0	9 30.0	9 30.0	0 0.0	5 16.7	0 0.0
	300～999人	15 100.0	6 40.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	1,000人以上	7 100.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
性別	男性	50 100.0	21 42.0	28 56.0	22 44.0	17 34.0	17 34.0	2 4.0	6 12.0	1 2.0
	女性	65 100.0	18 27.7	35 53.8	24 36.9	16 24.6	32 49.2	3 4.6	6 9.2	1 1.5
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	19 100.0	6 31.6	7 36.8	7 36.8	4 21.1	7 36.8	2 10.5	3 15.8	2 10.5
	片道30分～1時間未満	62 100.0	21 33.9	34 54.8	22 35.5	17 27.4	24 38.7	2 3.2	7 11.3	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	36 100.0	12 33.3	23 63.9	18 50.0	13 36.1	19 52.8	1 2.8	2 5.6	0 0.0
	片道2時間以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	24 100.0	8 33.3	15 62.5	8 33.3	5 20.8	14 58.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	30～39歳	38 100.0	15 39.5	21 55.3	14 36.8	10 26.3	13 34.2	0 0.0	5 13.2	0 0.0
	40～49歳	33 100.0	12 36.4	20 60.6	15 45.5	12 36.4	16 48.5	2 6.1	2 6.1	0 0.0
	50～59歳	19 100.0	4 21.1	7 36.8	9 47.4	6 31.6	7 36.8	3 15.8	3 15.8	2 10.5
	60～69歳	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	24 100.0	9 37.5	12 50.0	13 54.2	8 33.3	6 25.0	2 8.3	3 12.5	1 4.2
	事務職	51 100.0	14 27.5	29 56.9	19 37.3	14 27.5	27 52.9	1 2.0	5 9.8	0 0.0
	営業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	2 16.7	4 33.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	専門・技術職	23 100.0	10 43.5	13 56.5	12 52.2	8 34.8	13 56.5	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	研究職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7

[第2-22表]

		問8 最も大きいと感じるデメリット							
		合計	旅行先で 仕事をし ても効率 が落ちる	仕事とプ ライベ ートが分 けられ ない	仕事 中 で は な く 旅 行 中 で も 勤 務 を 命 じ ら れ る よ う に な る 恐 れ が あ る	経費と自 己負担す る費用の 区別が難 しい	セキュリ ティ面に 不安があ る	その他	無回答
体全		103 100.0	20 19.4	31 30.1	18 17.5	9 8.7	11 10.7	4 3.9	10 9.7
従業員規模別	30～99人	59 100.0	10 16.9	16 27.1	10 16.9	5 8.5	9 15.3	2 3.4	7 11.9
	100～299人	25 100.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0
	300～999人	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	1,000人以上	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	43 100.0	12 27.9	13 30.2	8 18.6	3 7.0	4 9.3	1 2.3	2 4.7
	女性	58 100.0	8 13.8	17 29.3	10 17.2	6 10.3	6 10.3	3 5.2	8 13.8
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	14 100.0	3 21.4	1 7.1	5 35.7	0 0.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1
	片道30分～1時間未満	55 100.0	11 20.0	18 32.7	10 18.2	5 9.1	5 9.1	1 1.8	5 9.1
	片道1時間～2時間未満	34 100.0	6 17.6	12 35.3	3 8.8	4 11.8	4 11.8	1 2.9	4 11.8
	片道2時間以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	23 100.0	4 17.4	6 26.1	5 21.7	3 13.0	3 13.0	0 0.0	2 8.7
	30～39歳	33 100.0	9 27.3	12 36.4	7 21.2	2 6.1	1 3.0	0 0.0	2 6.1
	40～49歳	31 100.0	6 19.4	9 29.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	2 6.5	3 9.7
	50～59歳	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0	2 14.3	2 14.3	3 21.4
	60～69歳	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0
	事務職	46 100.0	6 13.0	16 34.8	9 19.6	4 8.7	7 15.2	1 2.2	3 6.5
	営業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0
	専門・技術職	22 100.0	7 31.8	3 13.6	5 22.7	3 13.6	2 9.1	0 0.0	2 9.1
	研究職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

[第2-23表]

		問9 テレワーク未実施者の利用意向					
		合計	してみた い	どちらか といえ ば してみた い	どちらか といえ ば してみた くない	してみた くない	無回答
全体		1465 100.0	418 28.5	376 25.7	219 14.9	437 29.8	15 1.0
従業員規模別	30～99人	957 100.0	236 24.7	245 25.6	148 15.5	317 33.1	11 1.1
	100～299人	373 100.0	141 37.8	92 24.7	51 13.7	86 23.1	3 0.8
	300～999人	86 100.0	27 31.4	28 32.6	15 17.4	16 18.6	0 0.0
	1,000人以上	39 100.0	10 25.6	10 25.6	5 12.8	14 35.9	0 0.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
性別	男性	710 100.0	150 21.1	169 23.8	110 15.5	275 38.7	6 0.8
	女性	715 100.0	259 36.2	199 27.8	95 13.3	155 21.7	7 1.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	30 100.0	9 30.0	7 23.3	9 30.0	5 16.7	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0
通勤時間別	片道30分未満	477 100.0	105 22.0	100 21.0	70 14.7	197 41.3	5 1.0
	片道30分～1時間未満	569 100.0	173 30.4	163 28.6	83 14.6	145 25.5	5 0.9
	片道1時間～2時間未満	406 100.0	135 33.3	109 26.8	65 16.0	92 22.7	5 1.2
	片道2時間以上	12 100.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	194 100.0	91 46.9	48 24.7	21 10.8	33 17.0	1 0.5
	30～39歳	305 100.0	120 39.3	88 28.9	39 12.8	51 16.7	7 2.3
	40～49歳	406 100.0	103 25.4	113 27.8	63 15.5	123 30.3	4 1.0
	50～59歳	384 100.0	81 21.1	93 24.2	68 17.7	140 36.5	2 0.5
	60～69歳	138 100.0	21 15.2	27 19.6	25 18.1	64 46.4	1 0.7
	70歳以上	28 100.0	0 0.0	4 14.3	2 7.1	22 78.6	0 0.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0
職種別	管理職	226 100.0	40 17.7	51 22.6	35 15.5	96 42.5	4 1.8
	事務職	820 100.0	302 36.8	226 27.6	124 15.1	161 19.6	7 0.9
	営業	96 100.0	24 25.0	24 25.0	18 18.8	30 31.3	0 0.0
	専門・技術職	182 100.0	29 15.9	53 29.1	23 12.6	76 41.8	1 0.5
	研究職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	販売・サービス	97 100.0	14 14.4	15 15.5	12 12.4	53 54.6	3 3.1
	その他	38 100.0	8 21.1	4 10.5	7 18.4	19 50.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

[第2-24表]

		問10 テレワーク未実施者の利用しない理由(複数回答)													
		合計	勤務先に テレワーク をできる 制度が ないため	テレワー クに適し た仕事で はないた め	ペーパー レス化が 進んでい ないため	業務効率 が低下す るため	顧客等外 部対応に 支障があ るため	社内のコ ミュニ ケーション に支障が あるため	自宅に仕 事に専念 できる部 屋・ス ペースな どがない	上司(経 理職)の 許可が得 られない	周囲の社 員にしわ 寄せがあ る	現場で働 く他の従 業員への 配慮	情報漏洩 が心配	その他	無回答
全体		794 100.0	425 53.5	427 53.8	237 29.8	141 17.8	105 13.2	131 16.5	75 9.4	148 18.6	90 11.3	154 19.4	105 13.2	36 4.5	1 0.1
従業員規模別	30~99人	481 100.0	244 50.7	282 58.6	141 29.3	75 15.6	72 15.0	73 15.2	42 8.7	76 15.8	57 11.9	78 16.2	61 12.7	18 3.7	1 0.2
	100~299人	233 100.0	141 60.5	106 45.5	76 32.6	51 21.9	24 10.3	44 18.9	22 9.4	58 24.9	26 11.2	56 24.0	30 12.9	12 5.2	0 0.0
	300~999人	55 100.0	28 50.9	27 49.1	8 14.5	8 14.5	5 9.1	9 16.4	10 18.2	8 14.5	6 10.9	16 29.1	9 16.4	5 9.1	0 0.0
	1,000人以上	20 100.0	8 40.0	9 45.0	10 50.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	319 100.0	155 48.6	177 55.5	82 25.7	65 20.4	56 17.6	68 21.3	36 11.3	55 17.2	34 10.7	65 20.4	40 12.5	14 4.4
女性		458 100.0	261 57.0	241 52.6	149 32.5	71 15.5	45 9.8	61 13.3	33 7.2	89 19.4	53 11.6	87 19.0	62 13.5	22 4.8	1 0.2
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
答えたくない		16 100.0	8 50.0	8 50.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	2 12.5	6 37.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0
無回答		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	205 100.0	114 55.6	115 56.1	68 33.2	38 18.5	28 13.7	24 11.7	25 12.2	23 11.2	19 9.3	39 19.0	18 8.8	12 5.9	1 0.5
	片道30分~1時間未満	336 100.0	180 53.6	180 53.6	95 28.3	60 17.9	43 12.8	63 18.8	31 9.2	75 22.3	40 11.9	61 18.2	54 16.1	10 3.0	0 0.0
	片道1時間~2時間未満	244 100.0	128 52.5	127 52.0	69 28.3	41 16.8	33 13.5	42 17.2	15 6.1	49 20.1	29 11.9	51 20.9	33 13.5	13 5.3	0 0.0
	片道2時間以上	9 100.0	3 33.3	5 55.6	5 22.2	2 11.1	1 22.2	2 44.4	4 11.1	1 22.2	2 33.3	3 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	139 100.0	87 62.6	60 43.2	47 33.8	17 12.2	10 7.2	31 22.3	11 7.9	35 25.2	8 5.8	27 19.4	14 10.1	3 2.2	0 0.0
	30~39歳	208 100.0	113 54.3	112 53.8	63 30.3	40 19.2	25 12.0	32 15.4	17 8.2	53 25.5	31 14.9	47 22.6	29 13.9	9 4.3	1 0.5
	40~49歳	216 100.0	116 53.7	124 57.4	67 31.0	46 21.3	36 16.7	38 17.6	24 11.1	37 17.1	23 10.6	44 20.4	34 15.7	12 5.6	0 0.0
	50~59歳	174 100.0	85 48.9	100 57.5	49 28.2	28 16.1	24 13.8	24 13.8	20 11.5	19 10.9	22 12.6	32 18.4	25 14.4	8 4.6	0 0.0
	60~69歳	48 100.0	19 39.6	28 58.3	10 20.8	10 20.8	8 16.7	5 10.4	3 6.3	3 6.3	6 12.5	3 6.3	2 4.2	4 8.3	0 0.0
	70歳以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	91 100.0	39 42.9	59 64.8	17 18.7	14 15.4	10 11.0	18 19.8	9 9.9	11 12.1	9 9.9	21 23.1	10 11.0	3 3.3	0 0.0
	事務職	528 100.0	311 58.9	247 46.8	192 36.4	98 18.6	61 11.6	84 15.9	52 9.8	114 21.6	61 11.6	107 20.3	76 14.4	26 4.9	1 0.2
	営業	48 100.0	25 52.1	24 50.0	13 27.1	10 20.8	18 37.5	14 29.2	4 8.3	12 25.0	9 18.8	8 16.7	7 14.6	2 4.2	0 0.0
	専門・技術職	82 100.0	32 39.0	61 74.4	12 14.6	18 22.0	12 14.6	14 17.1	9 11.0	8 9.8	8 9.8	10 12.2	8 9.8	4 4.9	0 0.0
	研究職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	29 100.0	11 37.9	25 86.2	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	0 0.0
	その他	12 100.0	5 41.7	9 75.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第2-25表】

		問11 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)																	
合計		ペーパーレス、はんこなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の業務に活用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型システムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなどの導入)	代表電話を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABW(Activity Based Working)の考え方に基づいたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	ABW(Activity Based Working)の認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	テレワークに関する経営層の理解の促進	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備	育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答	
全体	2926 100.0	1999 68.3	1330 45.5	944 32.3	813 27.8	484 16.5	1073 36.7	667 22.8	1005 34.3	1039 35.5	737 25.2	777 26.6	1439 49.2	1221 41.7	1271 43.4	643 22.0	115 3.9	116 4.0	
従業員規模別	30~99人	1704 100.0	1102 64.7	760 44.6	528 31.0	472 27.7	291 17.1	570 33.5	408 23.9	539 31.6	395 23.2	430 25.2	806 47.3	668 39.2	723 42.4	368 21.6	70 4.1	88 5.2	
	100~299人	808 100.0	581 71.9	379 46.9	279 34.5	224 27.7	130 16.1	320 39.6	180 22.3	299 37.0	301 37.3	226 28.0	228 28.2	425 52.6	370 45.8	354 43.8	177 21.9	33 4.1	21 2.6
	300~999人	269 100.0	214 79.6	126 46.8	99 36.8	78 29.0	41 15.2	126 46.8	53 19.7	109 40.5	101 37.5	70 26.0	86 32.0	143 53.2	120 44.6	139 51.7	71 26.4	4 1.5	6 2.2
	1,000人以上	132 100.0	94 71.2	60 45.5	34 25.8	33 25.0	19 14.4	53 40.2	23 17.4	56 42.4	48 36.4	43 32.6	31 23.5	64 48.5	62 47.0	53 40.2	25 18.9	8 6.1	0 0.0
	無回答	13 100.0	8 61.5	5 38.5	4 30.8	6 46.2	3 23.1	4 30.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7
性別	男性	1337 100.0	866 64.8	640 47.9	399 29.8	430 32.2	274 20.5	415 31.0	350 26.2	488 36.5	333 24.9	349 26.1	651 48.7	530 39.6	515 38.5	274 20.5	66 4.9	59 4.4	
	女性	1520 100.0	1091 71.8	661 43.5	515 33.9	369 24.3	197 13.0	631 41.5	300 19.7	551 36.3	526 34.6	386 27.1	412 29.9	487 34.5	661 48.4	736 53.0	360 23.7	46 3.0	53 3.5
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	53 100.0	34 64.2	26 49.1	24 45.3	11 20.8	12 22.6	23 43.4	15 28.3	19 35.8	22 41.5	13 30.2	13 24.5	25 47.2	26 49.1	18 34.0	8 15.1	3 5.7	0 0.0
無回答	14 100.0	7 50.0	2 14.3	5 35.7	2 14.3	0 0.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	4 28.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	4 28.6	
通勤時間別	片道30分未満	679 100.0	432 63.6	273 40.2	196 28.9	159 23.4	117 17.2	218 32.1	138 20.3	181 26.6	194 28.6	146 21.5	292 43.0	222 32.7	257 37.8	154 22.7	27 4.0	51 7.5	
	片道30分~1時間未満	1194 100.0	819 68.6	539 45.1	405 33.9	328 27.5	179 15.0	458 38.4	265 22.2	413 34.6	416 34.8	308 25.8	586 49.1	531 44.5	503 42.1	251 21.0	48 4.0	43 3.6	
	片道1時間~2時間未満	1012 100.0	721 71.2	496 49.0	329 32.5	318 31.4	180 17.8	383 37.8	253 25.0	391 38.6	409 40.4	264 26.1	301 29.7	537 53.1	444 43.9	489 48.3	226 22.3	39 3.9	21 2.1
	片道2時間以上	39 100.0	27 69.2	21 53.8	14 35.9	8 20.5	8 20.5	14 35.9	10 25.6	19 48.7	19 48.7	19 48.7	16 41.0	24 61.5	24 61.5	22 56.4	11 28.2	1 2.6	1 2.6
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29歳	402 100.0	293 72.9	213 53.0	138 34.3	107 26.6	76 18.9	174 43.3	78 19.4	151 37.6	119 29.6	117 29.1	215 53.5	204 50.7	172 42.8	104 25.9	12 3.0	8 2.0	
	30~39歳	713 100.0	523 73.4	348 48.8	235 33.0	209 29.3	121 17.0	266 37.3	173 24.3	279 39.1	262 36.7	193 27.1	212 29.7	392 55.0	362 50.8	363 50.9	198 27.8	24 3.4	16 2.2
	40~49歳	879 100.0	595 67.7	398 45.3	277 31.5	247 28.1	136 15.5	333 37.9	206 23.4	299 34.0	310 35.3	222 25.3	235 26.7	425 48.4	347 39.5	426 48.5	209 23.8	39 4.4	33 3.8
	50~59歳	671 100.0	437 65.1	269 40.1	224 33.4	183 27.3	105 15.6	233 34.7	157 23.4	212 31.6	231 34.4	156 23.2	164 24.4	292 43.5	232 34.6	243 36.2	100 14.9	31 4.6	32 4.8
	60~69歳	213 100.0	130 61.0	87 40.8	59 27.7	61 28.6	35 16.4	58 27.2	44 20.7	59 27.7	69 32.4	37 17.4	42 19.7	95 44.6	57 26.8	55 25.8	28 13.1	7 3.3	17 8.0
	70歳以上	38 100.0	16 42.1	11 28.9	10 26.3	5 13.2	8 21.1	9 21.1	8 21.1	5 13.2	13 34.2	9 23.7	7 18.4	17 44.7	14 36.8	10 26.3	2 5.3	2 5.3	7 18.4
	無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5
職種別	管理職	462 100.0	307 66.5	208 45.0	136 29.4	139 30.1	92 19.9	162 35.1	126 27.3	140 30.3	164 35.5	109 23.6	108 23.4	217 47.0	159 34.4	149 32.3	82 17.7	21 4.5	29 6.3
	事務職	1635 100.0	1219 74.6	743 45.4	585 35.8	413 25.3	228 13.9	698 42.7	328 20.1	605 37.0	576 35.2	410 25.1	453 27.7	851 52.0	747 45.7	776 47.5	367 22.4	50 3.1	34 2.1
	営業	221 100.0	148 67.0	104 47.1	71 32.1	100 45.2	31 14.0	70 31.7	47 21.3	69 31.2	92 41.6	63 28.5	60 27.1	114 51.6	93 42.1	91 41.2	54 24.4	4 1.8	7 3.2
	専門・技術職	406 100.0	224 55.2	204 50.2	111 27.3	113 27.8	95 23.4	102 25.1	124 30.5	139 34.2	150 36.9	110 27.1	116 28.6	191 47.0	164 40.4	180 44.3	91 22.4	23 5.7	25 6.2
	研究職	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	販売・サービス	116 100.0	60 51.7	40 34.5	21 18.1	29 25.0	19 16.4	21 18.1	17 14.7	19 16.4	28 24.1	20 17.2	32 27.6	24 20.7	32 27.6	24 20.7	33 28.4	10 8.6	15 15.5
	その他	74 100.0	35 47.3	28 37.8	18 24.3	15 20.3	17 23.0	18 24.3	24 32.4	30 40.5	25 33.8	18 24.3	17 23.0	29 39.2	30 40.5	38 51.4	17 23.0	7 9.5	2 2.7
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第2-26表】

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)																
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例(テレワークの導入が困難な業種を含む)などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス勤務の普及促進	ABW導入のための専門家派遣や費用の助成	ABWの働き方の普及推進	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	テレワークが困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な出社等の際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答	
全体		2926 100.0	1701 58.1	874 29.9	362 12.4	736 25.2	496 17.0	420 14.4	501 17.1	622 21.3	1075 36.7	1331 45.5	952 32.5	1112 38.0	590 20.2	98 3.3	140 4.8	
従業員規模別	30～99人	1704 100.0	986 57.9	519 30.5	215 12.6	386 22.7	236 13.8	248 14.6	266 15.6	333 19.5	630 37.0	746 43.8	524 30.8	627 36.8	327 19.2	57 3.3	99 5.8	
	100～299人	808 100.0	490 60.6	235 29.1	106 13.1	222 27.5	166 20.5	113 14.0	155 19.2	198 24.5	284 35.1	376 46.5	293 36.3	310 38.4	160 19.8	24 3.0	31 3.8	
	300～999人	269 100.0	154 57.2	81 30.1	24 8.9	87 32.3	61 22.7	41 15.2	60 22.3	60 22.3	114 42.4	131 48.7	90 33.5	123 45.7	68 25.3	11 4.1	3 1.1	
	1,000人以上	132 100.0	64 48.5	36 27.3	15 11.4	40 30.3	31 23.5	17 12.9	19 14.4	28 21.2	43 32.6	75 56.8	44 33.3	48 36.4	32 24.2	6 4.5	4 3.0	
	無回答	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	4 30.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0	3 23.1
	無回答	1337 100.0	783 58.6	407 30.4	183 13.7	357 26.7	238 17.8	202 15.1	226 16.9	281 21.0	478 35.8	568 42.5	442 33.1	443 33.1	263 19.7	57 4.3	72 5.4	
性別	男性	1520 100.0	899 58.5	448 29.5	169 11.1	360 23.7	247 16.3	206 13.6	261 17.2	324 21.3	576 37.9	728 47.9	487 32.0	651 42.8	315 20.7	39 2.6	65 4.3	
	女性	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	53 100.0	23 43.4	17 32.1	9 17.0	18 34.0	11 20.8	11 20.8	11 20.8	14 26.4	14 26.4	28 52.8	21 39.6	16 30.2	10 18.9	2 3.8	1 1.9	
	答えたくない	14 100.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	6 42.9	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3
	無回答	679 100.0	361 53.2	199 29.3	82 12.1	128 18.9	81 11.9	82 12.1	80 11.8	117 17.2	268 39.5	283 41.7	158 23.3	217 32.0	132 19.4	23 3.4	61 9.0	
通勤時間別	片道30分未満	1194 100.0	686 57.5	351 29.4	145 12.1	285 23.9	191 16.0	171 14.3	216 18.1	265 22.2	412 34.5	516 43.2	410 34.3	473 37.1	239 20.0	49 4.1	36 3.9	
	片道30分～1時間未満	1012 100.0	630 62.3	313 30.9	129 12.7	304 30.0	212 20.9	163 16.1	194 19.2	226 22.3	379 37.5	515 50.9	364 36.0	435 43.0	209 20.7	25 2.5	32 3.2	
	片道1時間～2時間未満	39 100.0	22 56.4	11 28.2	6 15.4	18 46.2	12 30.8	4 10.3	11 28.2	14 35.9	16 41.0	17 43.6	19 48.7	17 43.6	10 25.6	1 2.6	1 2.6	
	片道2時間以上	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年代別	19歳以下	402 100.0	250 62.2	137 34.1	56 13.9	101 25.1	92 22.9	54 13.4	70 17.4	107 26.6	160 39.8	187 46.5	146 36.3	158 39.3	99 24.6	10 2.5	10 2.5	
	20～29歳	713 100.0	432 60.6	223 31.3	98 13.7	197 27.6	140 19.6	111 15.6	153 21.5	171 24.0	277 38.8	347 48.7	279 39.1	332 46.6	190 26.6	13 1.8	21 2.9	
	30～39歳	879 100.0	485 55.2	254 28.9	104 11.8	215 24.5	132 15.0	124 14.1	146 16.6	188 21.4	323 36.7	424 48.2	296 33.7	348 39.6	177 20.1	36 4.1	41 4.7	
	40～49歳	671 100.0	394 58.7	202 30.1	83 12.4	168 25.0	102 15.2	107 15.9	100 14.9	121 18.0	237 35.3	281 41.9	179 26.7	216 32.2	99 14.8	33 4.9	40 6.0	
	50～59歳	213 100.0	124 58.2	45 21.1	17 8.0	46 21.6	25 11.7	21 9.9	31 14.6	30 14.1	63 29.6	80 37.6	44 20.7	52 24.4	21 9.9	5 2.3	23 10.8	
	60～69歳	38 100.0	15 39.5	9 23.7	4 10.5	8 21.1	5 13.2	2 5.3	0 0.0	4 10.5	12 31.6	9 23.7	7 18.4	4 10.5	3 7.9	1 2.6	4 10.5	
	70歳以上	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	462 100.0	262 56.7	128 27.7	51 11.0	114 24.7	66 14.3	66 14.3	66 14.3	83 18.0	165 35.7	187 40.5	120 26.0	139 30.1	80 17.3	22 4.8	35 7.6	
	無回答	1635 100.0	990 60.6	477 29.2	200 12.2	392 24.0	290 17.7	231 14.1	302 18.5	356 21.8	606 37.1	804 49.2	579 35.4	676 41.3	322 19.7	41 2.5	51 3.1	
職種別	管理職	221 100.0	135 61.1	73 33.0	34 15.4	76 34.4	48 21.7	32 14.5	35 15.8	59 26.7	79 35.7	99 44.8	78 35.3	68 30.8	46 20.8	5 2.3	10 4.5	
	事務職	406 100.0	231 56.9	143 35.2	54 13.3	109 26.8	70 17.2	64 15.8	70 17.2	91 22.4	152 37.4	163 40.1	133 32.8	163 40.1	93 22.9	13 3.2	23 5.7	
	営業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	
	専門・技術職	116 100.0	40 34.5	28 24.1	14 12.1	20 17.2	7 6.0	12 10.3	12 10.3	17 14.7	40 34.5	44 37.9	14 12.1	25 21.6	29 25.0	9 7.8	18 15.5	
	研究職	74 100.0	39 52.7	22 29.7	7 9.5	24 32.4	15 20.3	13 17.6	13 17.6	15 20.3	30 40.5	31 41.9	23 31.1	36 48.6	19 25.7	8 10.8	2 2.7	
	販売・サービス	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	462 100.0	262 56.7	128 27.7	51 11.0	114 24.7	66 14.3	66 14.3	66 14.3	83 18.0	165 35.7	187 40.5	120 26.0	139 30.1	80 17.3	22 4.8	35 7.6	

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人未満)

[第3-1表]

		F1 主要事業内容															
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
全体		1463 100.0	228 15.6	165 11.3	16 1.1	84 5.7	21 1.4	295 20.2	27 1.8	122 8.3	59 4.0	77 5.3	51 3.5	23 1.6	72 4.9	6 0.4	217 14.8
従業員規模別	2~9人	937 100.0	155 16.5	97 10.4	14 1.5	40 4.3	7 0.7	195 20.8	16 1.7	100 10.7	38 4.1	48 5.1	36 3.8	14 1.5	35 3.7	4 0.4	138 14.7
	10~19人	288 100.0	42 14.6	40 13.9	0 0.0	17 5.9	6 2.1	56 19.4	8 2.8	14 4.9	5 1.7	17 5.9	9 3.1	6 2.1	20 6.9	1 0.3	47 16.3
	20~29人	238 100.0	31 13.0	28 11.8	2 0.8	27 11.3	8 3.4	44 18.5	3 1.3	8 3.4	16 6.7	12 5.0	6 2.5	3 1.3	17 7.1	1 0.4	32 13.4
正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	13 6.4	18 8.9	2 1.0	0 0.0	2 1.0	43 21.2	2 1.0	24 11.8	1 0.5	30 14.8	12 5.9	9 4.4	13 6.4	1 0.5	33 16.3
	25%以下	90 100.0	6 6.7	5 5.6	0 0.0	1 1.1	0 0.0	21 23.3	1 1.1	3 3.3	2 2.2	17 18.9	10 11.1	3 3.3	13 14.4	0 0.0	8 8.9
	50%以下	165 100.0	10 6.1	24 14.5	1 0.6	11 6.7	1 0.6	31 18.8	7 4.2	10 6.1	4 2.4	12 7.3	8 4.8	4 2.4	22 13.3	0 0.0	20 12.1
	75%以下	130 100.0	17 13.1	23 17.7	0 0.0	5 3.8	3 2.3	26 20.0	5 3.8	7 5.4	6 4.6	1 0.8	5 3.8	2 1.5	8 6.2	1 0.8	21 16.2
	75%超	837 100.0	177 21.1	86 10.3	13 1.6	67 8.0	15 1.8	166 19.8	11 1.3	76 9.1	45 5.4	15 1.8	15 1.8	4 0.5	13 1.6	4 0.5	130 15.5
	無回答	38 100.0	5 13.2	9 23.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 21.1	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6	3 7.9	0 0.0	5 13.2
	0%	190 100.0	39 20.5	23 12.1	2 1.1	4 2.1	4 2.1	33 17.4	1 0.5	20 10.5	8 4.2	15 7.9	8 4.2	4 2.1	2 1.1	3 1.6	24 12.6
女性社員比率別	10%以下	174 100.0	47 27.0	20 11.5	3 1.7	9 5.2	10 5.7	24 13.8	1 0.6	9 5.2	1 0.6	14 8.0	3 1.7	1 0.6	1 0.6	0 0.0	31 17.8
	25%以下	256 100.0	59 23.0	37 14.5	5 2.0	22 8.6	3 1.2	49 19.1	8 3.1	16 6.3	10 3.9	5 2.0	2 0.8	5 2.0	3 1.2	1 0.4	31 12.1
	50%以下	385 100.0	60 15.6	42 10.9	4 1.0	30 7.8	2 0.5	95 24.7	9 2.3	38 9.9	18 4.7	10 2.6	14 3.6	4 1.0	4 1.0	1 0.3	54 14.0
	75%以下	195 100.0	5 2.6	21 10.8	0 0.0	9 4.6	0 0.0	38 19.5	5 2.6	20 10.3	12 6.2	16 8.2	11 5.6	4 2.1	17 8.7	1 0.5	36 18.5
	75%超	205 100.0	6 2.9	13 6.3	1 0.5	9 4.4	0 0.0	49 23.9	3 1.5	13 6.3	9 4.4	15 7.3	10 4.9	4 2.0	40 19.5	0 0.0	33 16.1
	無回答	58 100.0	12 20.7	9 15.5	1 1.7	1 1.7	2 3.4	7 12.1	0 0.0	6 10.3	1 1.7	2 3.4	3 5.2	1 1.7	5 8.6	0 0.0	8 13.8

[第3-2表]

		F2 従業員規模			
		合計	2~9人	10~19人	20~29人
全体		1463 100.0	937 64.0	288 19.7	238 16.3
主要事業内容別	建設業	228 100.0	155 68.0	42 18.4	31 13.6
	製造業	165 100.0	97 58.8	40 24.2	28 17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	14 87.5	0 0.0	2 12.5
	情報通信業	84 100.0	40 47.6	17 20.2	27 32.1
	運輸業、郵便業	21 100.0	7 33.3	6 28.6	8 38.1
	卸売業、小売業	295 100.0	195 66.1	56 19.0	44 14.9
	金融業、保険業	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	100 82.0	14 11.5	8 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	38 64.4	5 8.5	16 27.1
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	48 62.3	17 22.1	12 15.6
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	36 70.6	9 17.6	6 11.8
	教育、学習支援業	23 100.0	14 60.9	6 26.1	3 13.0
	医療、福祉	72 100.0	35 48.6	20 27.8	17 23.6
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	138 63.6	47 21.7	32 14.7
	正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	145 71.4	30 14.8
25%以下		90 100.0	47 52.2	23 25.6	20 22.2
50%以下		165 100.0	117 70.9	30 18.2	18 10.9
75%以下		130 100.0	71 54.6	32 24.6	27 20.8
75%超		837 100.0	533 63.7	165 19.7	139 16.6
無回答		38 100.0	24 63.2	8 21.1	6 15.8
女性社員比率別		0%	190 100.0	166 87.4	15 7.9
	10%以下	174 100.0	89 51.1	44 25.3	41 23.6
	25%以下	256 100.0	144 56.3	58 22.7	54 21.1
	50%以下	385 100.0	237 61.6	80 20.8	68 17.7
	75%以下	195 100.0	113 57.9	49 25.1	33 16.9
	75%超	205 100.0	145 70.7	32 15.6	28 13.7
	無回答	58 100.0	43 74.1	10 17.2	5 8.6

[第3-3表]

		F3 正社員比率						
		合計	0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1463 100.0	203 13.9	90 6.2	165 11.3	130 8.9	837 57.2	38 2.6
従業員規模別	2~9人	937 100.0	145 15.5	47 5.0	117 12.5	71 7.6	533 56.9	24 2.6
	10~19人	288 100.0	30 10.4	23 8.0	30 10.4	32 11.1	165 57.3	8 2.8
	20~29人	238 100.0	28 11.8	20 8.4	18 7.6	27 11.3	139 58.4	6 2.5
主要事業内容別	建設業	228 100.0	13 5.7	6 2.6	10 4.4	17 7.5	177 77.6	5 2.2
	製造業	165 100.0	18 10.9	5 3.0	24 14.5	23 13.9	86 52.1	9 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	13 81.3	0 0.0
	情報通信業	84 100.0	0 0.0	1 1.2	11 13.1	5 6.0	67 79.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	3 14.3	15 71.4	0 0.0
	卸売業、小売業	295 100.0	43 14.6	21 7.1	31 10.5	26 8.8	166 56.3	8 2.7
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	7 25.9	5 18.5	11 40.7	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	24 19.7	3 2.5	10 8.2	7 5.7	76 62.3	2 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	1 1.7	2 3.4	4 6.8	6 10.2	45 76.3	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	30 39.0	17 22.1	12 15.6	1 1.3	15 19.5	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	12 23.5	10 19.6	8 15.7	5 9.8	15 29.4	1 2.0
	教育、学習支援業	23 100.0	9 39.1	3 13.0	4 17.4	2 8.7	4 17.4	1 4.3
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	13 18.1	22 30.6	8 11.1	13 18.1	3 4.2
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	33 15.2	8 3.7	20 9.2	21 9.7	130 59.9	5 2.3
	正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	203 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
25%以下		90 100.0	0 0.0	90 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		165 100.0	0 0.0	0 0.0	165 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
75%以下		130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	130 100.0	0 0.0	0 0.0
75%超		837 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	837 100.0	0 0.0
無回答		38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0
女性社員比率別	0%	190 100.0	55 28.9	7 3.7	15 7.9	10 5.3	100 52.6	3 1.6
	10%以下	174 100.0	38 21.8	8 4.6	9 5.2	10 5.7	109 62.6	0 0.0
	25%以下	256 100.0	8 3.1	11 4.3	21 8.2	21 8.2	192 75.0	3 1.2
	50%以下	385 100.0	24 6.2	18 4.7	46 11.9	36 9.4	255 66.2	6 1.6
	75%以下	195 100.0	23 11.8	16 8.2	31 15.9	33 16.9	90 46.2	2 1.0
	75%超	205 100.0	48 23.4	28 13.7	37 18.0	15 7.3	74 36.1	3 1.5
	無回答	58 100.0	7 12.1	2 3.4	6 10.3	5 8.6	17 29.3	21 36.2

[第3-4表]

		F4 女性社員比率							無回答
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1463 100.0	190 13.0	174 11.9	256 17.5	385 26.3	195 13.3	205 14.0	58 4.0
従業員規模別	2~9人	937 100.0	166 17.7	89 9.5	144 15.4	237 25.3	113 12.1	145 15.5	43 4.6
	10~19人	288 100.0	15 5.2	44 15.3	58 20.1	80 27.8	49 17.0	32 11.1	10 3.5
	20~29人	238 100.0	9 3.8	41 17.2	54 22.7	68 28.6	33 13.9	28 11.8	5 2.1
主要事業内容別	建設業	228 100.0	39 17.1	47 20.6	59 25.9	60 26.3	5 2.2	6 2.6	12 5.3
	製造業	165 100.0	23 13.9	20 12.1	37 22.4	42 25.5	21 12.7	13 7.9	9 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	情報通信業	84 100.0	4 4.8	9 10.7	22 26.2	30 35.7	9 10.7	9 10.7	1 1.2
	運輸業、郵便業	21 100.0	4 19.0	10 47.6	3 14.3	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5
	卸売業、小売業	295 100.0	33 11.2	24 8.1	49 16.6	95 32.2	38 12.9	49 16.6	7 2.4
	金融業、保険業	27 100.0	1 3.7	1 3.7	8 29.6	9 33.3	5 18.5	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	20 16.4	9 7.4	16 13.1	38 31.1	20 16.4	13 10.7	6 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	8 13.6	1 1.7	10 16.9	18 30.5	12 20.3	9 15.3	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	15 19.5	14 18.2	5 6.5	10 13.0	16 20.8	15 19.5	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	3 5.9	2 3.9	14 27.5	11 21.6	10 19.6	3 5.9
	教育、学習支援業	23 100.0	4 17.4	1 4.3	5 21.7	4 17.4	4 17.4	4 17.4	1 4.3
	医療、福祉	72 100.0	2 2.8	1 1.4	3 4.2	4 5.6	17 23.6	40 55.6	5 6.9
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	24 11.1	31 14.3	31 14.3	54 24.9	36 16.6	33 15.2	8 3.7
正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	55 27.1	38 18.7	8 3.9	24 11.8	23 11.3	48 23.6	7 3.4
	25%以下	90 100.0	7 7.8	8 8.9	11 12.2	18 20.0	16 17.8	28 31.1	2 2.2
	50%以下	165 100.0	15 9.1	9 5.5	21 12.7	46 27.9	31 18.8	37 22.4	6 3.6
	75%以下	130 100.0	10 7.7	10 7.7	21 16.2	36 27.7	33 25.4	15 11.5	5 3.8
	75%超	837 100.0	100 11.9	109 13.0	192 22.9	255 30.5	90 10.8	74 8.8	17 2.0
	無回答	38 100.0	3 7.9	0 0.0	3 7.9	6 15.8	2 5.3	3 7.9	21 55.3

[第3-5表]

		F5 従業員の平均年齢										
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答	
全体		1463 100.0	41 2.8	84 5.7	144 9.8	230 15.7	306 20.9	283 19.3	170 11.6	179 12.2	26 1.8	
従業員規模別	2～9人	937 100.0	19 2.0	45 4.8	71 7.6	115 12.3	191 20.4	178 19.0	141 15.0	155 16.5	22 2.3	
	10～19人	288 100.0	11 3.8	21 7.3	42 14.6	60 20.8	62 21.5	62 21.5	16 5.6	11 3.8	3 1.0	
	20～29人	238 100.0	11 4.6	18 7.6	31 13.0	55 23.1	53 22.3	43 18.1	13 5.5	13 5.5	1 0.4	
主要事業内容別	建設業	228 100.0	0 0.0	11 4.8	19 8.3	38 16.7	57 25.0	52 22.8	30 13.2	18 7.9	3 1.3	
	製造業	165 100.0	1 0.6	2 1.2	11 6.7	21 12.7	43 26.1	34 20.6	22 13.3	25 15.2	6 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
	情報通信業	84 100.0	1 1.2	17 20.2	18 21.4	25 29.8	11 13.1	6 7.1	4 4.8	2 2.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	2 9.5	3 14.3	9 42.9	3 14.3	2 9.5	0 0.0	
	卸売業、小売業	295 100.0	6 2.0	9 3.1	27 9.2	38 12.9	65 22.0	73 24.7	44 14.9	29 9.8	4 1.4	
	金融業、保険業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	1 3.7	6 22.2	7 25.9	4 14.8	7 25.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	3 2.5	4 3.3	7 5.7	10 8.2	20 16.4	31 25.4	9 7.4	33 27.0	5 4.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	0 0.0	7 11.9	7 11.9	16 27.1	13 22.0	7 11.9	6 10.2	2 3.4	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	14 18.2	11 14.3	6 7.8	13 16.9	11 14.3	8 10.4	4 5.2	10 13.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	7 13.7	6 11.8	7 13.7	9 17.6	9 17.6	4 7.8	2 3.9	6 11.8	1 2.0	
	教育、学習支援業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	0 0.0	1 4.3	5 21.7	3 13.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	1 1.4	8 11.1	12 16.7	13 18.1	15 20.8	12 16.7	9 12.5	1 1.4	
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	7 3.2	11 5.1	26 12.0	41 18.9	46 21.2	29 13.4	23 10.6	30 13.8	4 1.8	
	正社員比率別	0～10%以下	203 100.0	17 8.4	11 5.4	14 6.9	19 9.4	29 14.3	25 12.3	26 12.8	56 27.6	6 3.0
		25%以下	90 100.0	4 4.4	7 7.8	9 10.0	13 14.4	18 20.0	20 22.2	11 12.2	8 8.9	0 0.0
50%以下		165 100.0	5 3.0	9 5.5	16 9.7	21 12.7	28 17.0	45 27.3	22 13.3	17 10.3	2 1.2	
75%以下		130 100.0	2 1.5	4 3.1	9 6.9	22 16.9	34 26.2	27 20.8	19 14.6	13 10.0	0 0.0	
75%超		837 100.0	13 1.6	50 6.0	95 11.4	153 18.3	193 23.1	163 19.5	83 9.9	80 9.6	7 0.8	
無回答		38 100.0	0 0.0	3 7.9	1 2.6	2 5.3	4 10.5	3 7.9	9 23.7	5 13.2	11 28.9	
女性社員比率別		0%	190 100.0	7 3.7	16 8.4	14 7.4	20 10.5	37 19.5	33 17.4	27 14.2	32 16.8	4 2.1
	10%以下	174 100.0	8 4.6	6 3.4	14 8.0	32 18.4	35 20.1	33 19.0	21 12.1	23 13.2	2 1.1	
	25%以下	256 100.0	1 0.4	13 5.1	22 8.6	45 17.6	79 30.9	48 18.8	26 10.2	19 7.4	3 1.2	
	50%以下	385 100.0	8 2.1	20 5.2	46 11.9	58 15.1	75 19.5	87 22.6	41 10.6	47 12.2	3 0.8	
	75%以下	195 100.0	6 3.1	10 5.1	24 12.3	37 19.0	38 19.5	33 16.9	24 12.3	22 11.3	1 0.5	
	75%超	205 100.0	10 4.9	18 8.8	23 11.2	33 16.1	35 17.1	35 17.1	24 11.7	26 12.7	1 0.5	
	無回答	58 100.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	5 8.6	7 12.1	14 24.1	7 12.1	10 17.2	12 20.7	

[第3-6表]

		問1 テレワーク導入状況					
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	
全体		1463 100.0	461 31.5	11 0.8	85 5.8	906 61.9	
従業員規模別	2~9人	937 100.0	237 25.3	9 1.0	55 5.9	636 67.9	
	10~19人	288 100.0	112 38.9	1 0.3	13 4.5	162 56.3	
	20~29人	238 100.0	112 47.1	1 0.4	17 7.1	108 45.4	
	建設業	228 100.0	56 24.6	3 1.3	19 8.3	150 65.8	
主要事業内容別	製造業	165 100.0	38 23.0	0 0.0	8 4.8	119 72.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	14 87.5	
	情報通信業	84 100.0	67 79.8	1 1.2	2 2.4	14 16.7	
	運輸業、郵便業	21 100.0	5 23.8	0 0.0	3 14.3	13 61.9	
	卸売業、小売業	295 100.0	76 25.8	2 0.7	15 5.1	202 68.5	
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	0 0.0	2 7.4	14 51.9	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	33 27.0	2 1.6	7 5.7	80 65.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	36 61.0	0 0.0	4 6.8	19 32.2	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	4 5.2	0 0.0	2 2.6	71 92.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	9 17.6	1 2.0	4 7.8	37 72.5	
	教育、学習支援業	23 100.0	9 39.1	0 0.0	2 8.7	12 52.2	
	医療、福祉	72 100.0	15 20.8	0 0.0	4 5.6	53 73.6	
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	99 45.6	1 0.5	12 5.5	105 48.4	
	正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	38 18.7	1 0.5	10 4.9	154 75.9
		25%以下	90 100.0	12 13.3	0 0.0	10 11.1	68 75.6
		50%以下	165 100.0	49 29.7	1 0.6	5 3.0	110 66.7
75%以下		130 100.0	45 34.6	1 0.8	12 9.2	72 55.4	
75%超		837 100.0	309 36.9	8 1.0	48 5.7	472 56.4	
無回答		38 100.0	8 21.1	0 0.0	0 0.0	30 78.9	
女性社員比率別		0%	190 100.0	40 21.1	2 1.1	9 4.7	139 73.2
	10%以下	174 100.0	37 21.3	1 0.6	12 6.9	124 71.3	
	25%以下	256 100.0	90 35.2	1 0.4	25 9.8	140 54.7	
	50%以下	385 100.0	151 39.2	5 1.3	19 4.9	210 54.5	
	75%以下	195 100.0	75 38.5	1 0.5	9 4.6	110 56.4	
	75%超	205 100.0	60 29.3	1 0.5	8 3.9	136 66.3	
	無回答	58 100.0	8 13.8	0 0.0	3 5.2	47 81.0	

[第3-7表]

		問2 導入しているテレワークの形態(複数回答)					
		合計	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)	
全体		461 100.0	432 93.7	132 28.6	15 3.3	32 6.9	
従業員規模別	2~9人	237 100.0	220 92.8	71 30.0	6 2.5	19 8.0	
	10~19人	112 100.0	107 95.5	29 25.9	4 3.6	5 4.5	
	20~29人	112 100.0	105 93.8	32 28.6	5 4.5	8 7.1	
主要事業内容別	建設業	56 100.0	47 83.9	23 41.1	3 5.4	5 8.9	
	製造業	38 100.0	37 97.4	9 23.7	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	67 100.0	65 97.0	14 20.9	2 3.0	7 10.4	
	運輸業、郵便業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	76 100.0	71 93.4	22 28.9	5 6.6	6 7.9	
	金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	27 81.8	14 42.4	1 3.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	36 100.0	6 16.7	0 0.0	1 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	
	医療、福祉	15 100.0	12 80.0	4 26.7	0 0.0	2 13.3	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	98 99.0	28 28.3	4 4.0	9 9.1	
	正社員比率別	0~10%以下	38 100.0	34 89.5	7 18.4	2 5.3	3 7.9
		25%以下	12 100.0	11 91.7	4 33.3	0 0.0	1 8.3
50%以下		49 100.0	44 89.8	19 38.8	2 4.1	3 6.1	
75%以下		45 100.0	44 97.8	14 31.1	1 2.2	2 4.4	
75%超		309 100.0	293 94.8	84 27.2	10 3.2	23 7.4	
無回答		8 100.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
0%		40 100.0	39 97.5	9 22.5	0 0.0	2 5.0	
女性社員比率別	10%以下	37 100.0	35 94.6	12 32.4	2 5.4	2 5.4	
	25%以下	90 100.0	81 90.0	26 28.9	2 2.2	5 5.6	
	50%以下	151 100.0	144 95.4	42 27.8	5 3.3	13 8.6	
	75%以下	75 100.0	71 94.7	26 34.7	1 1.3	4 5.3	
	75%超	60 100.0	56 93.3	14 23.3	5 8.3	6 10.0	
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	

[第3-8表]

		問3 テレワークの導入目的(複数回答)												
		合計	非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	従業員のエンゲージメント向上のため	柔軟な働き方への対応	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	顧客、常駐先の事情・要請	その他	無回答
全体		461 100.0	309 67.0	138 29.9	58 12.6	222 48.2	92 20.0	295 64.0	155 33.6	72 15.6	11 2.4	43 9.3	2 0.4	2 0.4
従業員規模別	2~9人	237 100.0	149 62.9	73 30.8	35 14.8	127 53.6	39 16.5	150 63.3	71 30.0	26 11.0	3 1.3	18 7.6	0 0.0	2 0.8
	10~19人	112 100.0	83 74.1	34 30.4	12 10.7	51 45.5	29 25.9	81 72.3	43 38.4	28 25.0	3 2.7	9 8.0	1 0.9	0 0.0
	20~29人	112 100.0	77 68.8	31 27.7	11 9.8	44 39.3	24 21.4	64 57.1	41 36.6	18 16.1	5 4.5	16 14.3	1 0.9	0 0.0
主要事業内容別	建設業	56 100.0	33 58.9	16 28.6	7 12.5	33 58.9	8 14.3	36 64.3	21 37.5	5 8.9	2 3.6	4 7.1	1 1.8	0 0.0
	製造業	38 100.0	18 47.4	12 31.6	2 5.3	14 36.8	6 15.8	24 63.2	9 23.7	7 18.4	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	48 71.6	22 32.8	12 17.9	39 58.2	22 32.8	46 68.7	31 46.3	18 26.9	2 3.0	17 25.4	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	57 75.0	21 27.6	6 7.9	28 36.8	13 17.1	46 60.5	22 28.9	12 15.8	0 0.0	2 2.6	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	5 45.5	2 18.2	5 45.5	3 27.3	7 63.6	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	19 57.6	12 36.4	7 21.2	16 48.5	3 9.1	21 63.6	12 36.4	3 9.1	1 3.0	4 12.1	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	28 77.8	11 30.6	6 16.7	15 41.7	8 22.2	18 50.0	14 38.9	2 5.6	0 0.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	4 44.4	1 11.1	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	3 33.3	3 33.3	6 66.7	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	12 80.0	4 26.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	11 73.3	5 33.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	69 69.7	26 26.3	13 13.1	54 54.5	21 21.2	64 64.6	29 29.3	16 16.2	3 3.0	10 10.1	0 0.0	1 1.0
	正社員比率別	0~10%以下	38 100.0	20 52.6	9 23.7	4 10.5	20 52.6	3 7.9	23 60.5	6 15.8	6 15.8	0 0.0	1 2.6	0 0.0
25%以下		12 100.0	10 83.3	3 25.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	8 66.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
50%以下		49 100.0	25 51.0	20 40.8	6 12.2	22 44.9	10 20.4	30 61.2	12 24.5	9 18.4	2 4.1	5 10.2	0 0.0	0 0.0
75%以下		45 100.0	33 73.3	14 31.1	5 11.1	24 53.3	11 24.4	34 75.6	15 33.3	6 13.3	1 2.2	3 6.7	0 0.0	0 0.0
75%超		309 100.0	215 69.6	89 28.8	40 12.9	152 49.2	67 21.7	196 63.4	116 37.5	48 15.5	8 2.6	33 10.7	2 0.6	0 0.0
無回答		8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
女性社員比率別	0%	40 100.0	21 52.5	10 25.0	5 12.5	20 50.0	6 15.0	29 72.5	8 20.0	3 7.5	0 0.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5
	10%以下	37 100.0	17 45.9	9 24.3	3 8.1	21 56.8	7 18.9	21 56.8	11 29.7	7 18.9	1 2.7	8 21.6	0 0.0	0 0.0
	25%以下	90 100.0	61 67.8	30 33.3	8 8.9	47 52.2	17 18.9	49 54.4	28 31.1	16 17.8	1 1.1	11 12.2	1 1.1	0 0.0
	50%以下	151 100.0	111 73.5	41 27.2	18 11.9	67 44.4	33 21.9	99 65.6	60 39.7	24 15.9	5 3.3	11 7.3	1 0.7	0 0.0
	75%以下	75 100.0	52 69.3	26 34.7	12 16.0	39 52.0	19 25.3	58 77.3	26 34.7	16 21.3	4 5.3	5 6.7	0 0.0	0 0.0
	75%超	60 100.0	41 68.3	19 31.7	11 18.3	26 43.3	9 15.0	34 56.7	21 35.0	5 8.3	0 0.0	4 6.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5

[第3-9表]

		問4 テレワークの導入の効果やメリット(複数回答)												
		合計	非常時 (感染症、自然 災害、猛 暑等)の 事業継続 対策	生産性の 向上	オフィスコ スト等の 経費の削 減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	従業員の エンゲ ージメント 向上のため	柔軟な働 き方への 対応	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	顧客、常 駐先の事 情・要請	その他	無回答
全体		461 100.0	335 72.7	128 27.8	81 17.6	284 61.6	100 21.7	331 71.8	177 38.4	74 16.1	21 4.6	48 10.4	5 1.1	2 0.4
従業員規模別	2~9人	237 100.0	166 70.0	72 30.4	44 18.6	153 64.6	43 18.1	166 70.0	79 33.3	25 10.5	7 3.0	19 8.0	0 0.0	2 0.8
	10~19人	112 100.0	85 75.9	29 25.9	16 14.3	67 59.8	29 25.9	91 81.3	47 42.0	25 22.3	5 4.5	11 9.8	2 1.8	0 0.0
	20~29人	112 100.0	84 75.0	27 24.1	21 18.8	64 57.1	28 25.0	74 66.1	51 45.5	24 21.4	9 8.0	18 16.1	3 2.7	0 0.0
	建設業	56 100.0	35 62.5	12 21.4	9 16.1	34 60.7	10 17.9	40 71.4	22 39.3	6 10.7	2 3.6	4 7.1	1 1.8	0 0.0
主要事業内容別	製造業	38 100.0	27 71.1	15 39.5	4 10.5	21 55.3	5 13.2	25 65.8	8 21.1	7 18.4	3 7.9	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	51 76.1	18 26.9	18 26.9	50 74.6	24 35.8	48 71.6	31 46.3	18 26.9	4 6.0	19 28.4	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	57 75.0	19 25.0	9 11.8	46 60.5	15 19.7	54 71.1	27 35.5	11 14.5	0 0.0	2 2.6	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	5 45.5	1 9.1	6 54.5	3 27.3	9 81.8	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	26 78.8	12 36.4	5 15.2	20 60.6	5 15.2	23 69.7	15 45.5	4 12.1	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	28 77.8	11 30.6	8 22.2	22 61.1	8 22.2	21 58.3	19 52.8	2 5.6	1 2.8	2 5.6	1 2.8	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	2 22.2	7 77.8	1 11.1	8 88.9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	3 33.3	6 66.7	2 22.2	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	11 73.3	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	71 71.7	22 22.2	21 21.2	59 59.6	23 23.2	75 75.8	35 35.4	21 21.2	6 6.1	14 14.1	2 2.0	1 1.0
正社員比率別	0~10%以下	38 100.0	25 65.8	9 23.7	4 10.5	24 63.2	6 15.8	21 55.3	9 23.7	6 15.8	2 5.3	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	25%以下	12 100.0	10 83.3	3 25.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	7 58.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	49 100.0	30 61.2	18 36.7	10 20.4	30 61.2	9 18.4	36 73.5	14 28.6	10 20.4	2 4.1	6 12.2	0 0.0	0 0.0
	75%以下	45 100.0	35 77.8	12 26.7	7 15.6	29 64.4	11 24.4	36 80.0	17 37.8	4 8.9	2 4.4	5 11.1	1 2.2	0 0.0
	75%超	309 100.0	232 75.1	83 26.9	57 18.4	193 62.5	71 23.0	226 73.1	130 42.1	51 16.5	15 4.9	35 11.3	3 1.0	0 0.0
	無回答	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	0%	40 100.0	28 70.0	9 22.5	10 25.0	30 75.0	6 15.0	30 75.0	10 25.0	3 7.5	0 0.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5
女性社員比率別	10%以下	37 100.0	26 70.3	7 18.9	7 18.9	24 64.9	5 13.5	19 51.4	14 37.8	6 16.2	3 8.1	9 24.3	1 2.7	0 0.0
	25%以下	90 100.0	65 72.2	20 22.2	13 14.4	59 65.6	19 21.1	64 71.1	32 35.6	16 17.8	2 2.2	10 11.1	0 0.0	0 0.0
	50%以下	151 100.0	114 75.5	46 30.5	21 13.9	87 57.6	38 25.2	109 72.2	59 39.1	22 14.6	10 6.6	13 8.6	3 2.0	0 0.0
	75%以下	75 100.0	57 76.0	27 36.0	17 22.7	45 60.0	19 25.3	62 82.7	32 42.7	18 24.0	5 6.7	9 12.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	60 100.0	41 68.3	17 28.3	13 21.7	38 63.3	13 21.7	41 68.3	27 45.0	9 15.0	1 1.7	4 6.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5

[第3-10表]

		問4 最も効果があったと感じること													
		合計	非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	従業員のエンゲージメント向上のため	柔軟な働き方への対応	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	顧客、常駐先の事情・要請	その他	無回答	
全体		461 100.0	107 23.2	26 5.6	11 2.4	54 11.7	21 4.6	96 20.8	31 6.7	14 3.0	2 0.4	14 3.0	4 0.9	81 17.6	
従業員規模別	2～9人	237 100.0	49 20.7	15 6.3	8 3.4	34 14.3	6 2.5	52 21.9	17 7.2	5 2.1	0 0.0	3 1.3	0 0.0	48 20.3	
	10～19人	112 100.0	27 24.1	4 3.6	1 0.9	9 8.0	8 7.1	25 22.3	4 3.6	7 6.3	1 0.9	2 1.8	2 1.8	22 19.6	
	20～29人	112 100.0	31 27.7	7 6.3	2 1.8	11 9.8	7 6.3	19 17.0	10 8.9	2 1.8	1 0.9	9 8.0	2 1.8	11 9.8	
	建設業	56 100.0	13 23.2	2 3.6	2 3.6	12 21.4	0 0.0	8 14.3	6 10.7	2 3.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8	8 14.3	
主要事業内容別	製造業	38 100.0	8 21.1	2 5.3	0 0.0	5 13.2	2 5.3	8 21.1	3 7.9	3 7.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6	5 13.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	67 100.0	18 26.9	3 4.5	2 3.0	5 7.5	3 4.5	11 16.4	2 3.0	2 3.0	0 0.0	7 10.4	0 0.0	14 20.9	
	運輸業、郵便業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	76 100.0	18 23.7	1 1.3	2 2.6	9 11.8	7 9.2	14 18.4	8 10.5	1 1.3	0 0.0	2 2.6	0 0.0	14 18.4	
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	5 15.2	0 0.0	7 21.2	1 3.0	6 18.2	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	12 33.3	3 8.3	0 0.0	5 13.9	1 2.8	5 13.9	3 8.3	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	6 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
	教育、学習支援業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	5 56.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
	医療、福祉	15 100.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	19 19.2	6 6.1	4 4.0	4 4.0	6 6.1	28 28.3	4 4.0	5 5.1	0 0.0	2 2.0	2 2.0	19 19.2	
	正社員比率別	0～10%以下	38 100.0	6 15.8	5 13.2	0 0.0	7 18.4	1 2.6	6 15.8	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 31.6
		25%以下	12 100.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
50%以下		49 100.0	9 18.4	6 12.2	0 0.0	3 6.1	1 2.0	11 22.4	2 4.1	2 4.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0	12 24.5	
75%以下		45 100.0	5 11.1	3 6.7	1 2.2	7 15.6	4 8.9	14 31.1	3 6.7	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	5 11.1	
75%超		309 100.0	83 26.9	11 3.6	10 3.2	35 11.3	14 4.5	62 20.1	24 7.8	9 2.9	1 0.3	11 3.6	2 0.6	47 15.2	
無回答		8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	
0%		40 100.0	7 17.5	2 5.0	1 2.5	4 10.0	1 2.5	12 30.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	10 25.0	
女性社員比率別	10%以下	37 100.0	11 29.7	4 10.8	1 2.7	4 10.8	0 0.0	5 13.5	1 2.7	1 2.7	0 0.0	3 8.1	1 2.7	6 16.2	
	25%以下	90 100.0	19 21.1	3 3.3	3 3.3	15 16.7	5 5.6	13 14.4	13 14.4	4 4.4	1 1.1	4 4.4	0 0.0	10 11.1	
	50%以下	151 100.0	41 27.2	10 6.6	3 2.0	16 10.6	7 4.6	31 20.5	8 5.3	3 2.0	0 0.0	3 2.0	2 1.3	27 17.9	
	75%以下	75 100.0	14 18.7	5 6.7	1 1.3	7 9.3	6 8.0	18 24.0	4 5.3	5 6.7	1 1.3	2 2.7	0 0.0	12 16.0	
	75%超	60 100.0	14 23.3	2 3.3	2 3.3	8 13.3	2 3.3	16 26.7	2 3.3	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	12 20.0	
	無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	

[第3-11表]

		問5 テレワーク導入のデメリット(複数回答)													
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答	
全体		461 100.0	260 56.4	41 8.9	58 12.6	194 42.1	78 16.9	134 29.1	74 16.1	117 25.4	9 2.0	14 3.0	77 16.7	2 0.4	
従業員規模別	2~9人	237 100.0	111 46.8	18 7.6	19 8.0	93 39.2	32 13.5	63 26.6	27 11.4	37 15.6	3 1.3	7 3.0	55 23.2	2 0.8	
	10~19人	112 100.0	76 67.9	13 11.6	25 22.3	45 40.2	21 18.8	31 27.7	23 20.5	36 32.1	2 1.8	3 2.7	11 9.8	0 0.0	
	20~29人	112 100.0	73 65.2	10 8.9	14 12.5	56 50.0	25 22.3	40 35.7	24 21.4	44 39.3	4 3.6	4 3.6	11 9.8	0 0.0	
	30人以上	112 100.0	73 65.2	10 8.9	14 12.5	56 50.0	25 22.3	40 35.7	24 21.4	44 39.3	4 3.6	4 3.6	11 9.8	0 0.0	
主要事業内容別	建設業	56 100.0	30 53.6	7 12.5	7 12.5	25 44.6	14 25.0	13 23.2	7 12.5	18 32.1	0 0.0	3 5.4	10 17.9	0 0.0	
	製造業	38 100.0	23 60.5	2 5.3	8 21.1	16 42.1	8 21.1	8 21.1	3 7.9	14 36.8	1 2.6	0 0.0	6 15.8	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	67 100.0	44 65.7	3 4.5	12 17.9	38 56.7	16 23.9	22 32.8	17 25.4	21 31.3	2 3.0	3 4.5	8 11.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	76 100.0	46 60.5	7 9.2	11 14.5	36 47.4	11 14.5	19 25.0	12 15.8	25 32.9	1 1.3	2 2.6	10 13.2	0 0.0	
	金融業、保険業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	18 54.5	3 9.1	2 6.1	13 39.4	2 6.1	10 30.3	0 0.0	7 21.2	1 3.0	0 0.0	7 21.2	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	29 80.6	4 11.1	8 22.2	14 38.9	5 13.9	14 38.9	9 25.0	6 16.7	2 5.6	1 2.8	1 2.8	1 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	15 100.0	2 13.3	3 20.0	0 0.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	50 50.5	7 7.1	6 6.1	36 36.4	14 14.1	32 32.3	16 16.2	16 16.2	2 2.0	4 4.0	19 19.2	1 1.0	
	正社員比率別	0~10%以下	38 100.0	19 50.0	3 7.9	1 2.6	13 34.2	5 13.2	7 18.4	3 7.9	9 23.7	0 0.0	1 2.6	11 28.9	1 2.6
		25%以下	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0
50%以下		49 100.0	21 42.9	5 10.2	3 6.1	15 30.6	5 10.2	10 20.4	9 18.4	7 14.3	0 0.0	1 2.0	11 22.4	0 0.0	
75%以下		45 100.0	29 64.4	5 11.1	6 13.3	19 42.2	11 24.4	20 44.4	8 17.8	15 33.3	0 0.0	2 4.4	4 8.9	0 0.0	
75%超		309 100.0	184 59.5	24 7.8	47 15.2	144 46.6	55 17.8	93 30.1	52 16.8	84 27.2	9 2.9	8 2.6	46 14.9	0 0.0	
無回答		8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	
0%		40 100.0	25 62.5	1 2.5	1 2.5	20 50.0	9 22.5	7 17.5	5 12.5	8 20.0	0 0.0	1 2.5	9 22.5	1 2.5	
10%以下	37 100.0	19 51.4	4 10.8	5 13.5	20 54.1	8 21.6	12 32.4	11 29.7	10 27.0	2 5.4	1 2.7	6 16.2	0 0.0		
25%以下	90 100.0	52 57.8	7 7.8	16 17.8	48 53.3	16 17.8	23 25.6	12 13.3	25 27.8	2 2.2	5 5.6	14 15.6	0 0.0		
50%以下	151 100.0	93 61.6	15 9.9	21 13.9	55 36.4	26 17.2	46 30.5	30 19.9	42 27.8	3 2.0	4 2.6	21 13.9	0 0.0		
75%以下	75 100.0	43 57.3	6 8.0	11 14.7	32 42.7	12 16.0	22 29.3	9 12.0	23 30.7	2 2.7	1 1.3	11 14.7	0 0.0		
75%超	60 100.0	25 41.7	7 11.7	4 6.7	17 28.3	6 10.0	23 38.3	7 11.7	9 15.0	0 0.0	1 1.7	15 25.0	0 0.0		
無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5		

[第3-12表]

		問6 テレワーク実施方針								
		合計	原則テレワーク	週〇日、 出勤率 〇%など テレワー クの目安 を設定し ている	特段の目 安は設け ず、従業 員の裁量 に委ねて いる	特定の業 務で実施	やむを得 ない場合 (非常 時、家庭 事情、感 染症等) に実施	顧客や常 駐先の方 針による	その他	無回答
全体		461 100.0	49 10.6	70 15.2	160 34.7	59 12.8	75 16.3	27 5.9	13 2.8	8 1.7
従業員規模別	2～9人	237 100.0	30 12.7	31 13.1	98 41.4	24 10.1	33 13.9	11 4.6	5 2.1	5 2.1
	10～19人	112 100.0	13 11.6	20 17.9	38 33.9	17 15.2	15 13.4	3 2.7	3 2.7	3 2.7
	20～29人	112 100.0	6 5.4	19 17.0	24 21.4	18 16.1	27 24.1	13 11.6	5 4.5	0 0.0
主要事業内容別	建設業	56 100.0	3 5.4	5 8.9	29 51.8	7 12.5	5 8.9	3 5.4	3 5.4	1 1.8
	製造業	38 100.0	4 10.5	8 21.1	11 28.9	5 13.2	10 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	15 22.4	11 16.4	22 32.8	2 3.0	7 10.4	10 14.9	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	2 2.6	20 26.3	21 27.6	12 15.8	14 18.4	2 2.6	2 2.6	3 3.9
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	4 12.1	1 3.0	13 39.4	8 24.2	7 21.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	5 13.9	8 22.2	10 27.8	2 5.6	7 19.4	2 5.6	1 2.8	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	医療、福祉	15 100.0	0 0.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	14 14.1	13 13.1	30 30.3	14 14.1	13 13.1	9 9.1	4 4.0	2 2.0
正社員比率別	0～10%以下	38 100.0	2 5.3	7 18.4	13 34.2	6 15.8	6 15.8	1 2.6	1 2.6	2 5.3
	25%以下	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	49 100.0	10 20.4	3 6.1	13 26.5	8 16.3	9 18.4	3 6.1	1 2.0	2 4.1
	75%以下	45 100.0	3 6.7	9 20.0	14 31.1	8 17.8	6 13.3	3 6.7	2 4.4	0 0.0
	75%超	309 100.0	33 10.7	51 16.5	113 36.6	33 10.7	49 15.9	19 6.1	8 2.6	3 1.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
女性社員比率別	0%	40 100.0	4 10.0	6 15.0	18 45.0	3 7.5	3 7.5	2 5.0	3 7.5	1 2.5
	10%以下	37 100.0	5 13.5	6 16.2	8 21.6	3 8.1	7 18.9	7 18.9	0 0.0	1 2.7
	25%以下	90 100.0	7 7.8	11 12.2	36 40.0	14 15.6	12 13.3	8 8.9	1 1.1	1 1.1
	50%以下	151 100.0	12 7.9	26 17.2	50 33.1	22 14.6	29 19.2	5 3.3	6 4.0	1 0.7
	75%以下	75 100.0	12 16.0	12 16.0	25 33.3	9 12.0	13 17.3	2 2.7	1 1.3	1 1.3
	75%超	60 100.0	9 15.0	6 10.0	22 36.7	7 11.7	10 16.7	3 5.0	1 1.7	2 3.3
	無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5

[第3-13表]

		問7 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		461 100.0	87 18.9	57 12.4	61 13.2	61 13.2	86 18.7	105 22.8	4 0.9
従業員規模別	2～9人	237 100.0	57 24.1	29 12.2	33 13.9	34 14.3	51 21.5	30 12.7	3 1.3
	10～19人	112 100.0	17 15.2	21 18.8	12 10.7	10 8.9	22 19.6	30 26.8	0 0.0
	20～29人	112 100.0	13 11.6	7 6.3	16 14.3	17 15.2	13 11.6	45 40.2	1 0.9
主要事業内容別	建設業	56 100.0	4 7.1	3 5.4	9 16.1	8 14.3	13 23.2	19 33.9	0 0.0
	製造業	38 100.0	3 7.9	2 5.3	2 5.3	3 7.9	11 28.9	17 44.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	19 28.4	14 20.9	13 19.4	9 13.4	8 11.9	4 6.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	13 17.1	10 13.2	7 9.2	9 11.8	20 26.3	16 21.1	1 1.3
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	3 9.1	3 9.1	8 24.2	6 18.2	5 15.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	9 25.0	2 5.6	5 13.9	5 13.9	4 11.1	9 25.0	2 5.6
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	8 53.3	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	23 23.2	15 15.2	16 16.2	14 14.1	14 14.1	16 16.2	1 1.0	
正社員比率別	0～10%以下	38 100.0	3 7.9	3 7.9	3 7.9	2 5.3	7 18.4	20 52.6	0 0.0
	25%以下	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	6 50.0	0 0.0
	50%以下	49 100.0	9 18.4	5 10.2	4 8.2	6 12.2	14 28.6	11 22.4	0 0.0
	75%以下	45 100.0	2 4.4	6 13.3	9 20.0	10 22.2	9 20.0	9 20.0	0 0.0
	75%超	309 100.0	71 23.0	41 13.3	43 13.9	40 12.9	54 17.5	57 18.4	3 1.0
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5
女性社員比率別	0%	40 100.0	7 17.5	5 12.5	9 22.5	3 7.5	8 20.0	8 20.0	0 0.0
	10%以下	37 100.0	5 13.5	5 13.5	6 16.2	3 8.1	4 10.8	14 37.8	0 0.0
	25%以下	90 100.0	7 7.8	12 13.3	12 13.3	15 16.7	21 23.3	22 24.4	1 1.1
	50%以下	151 100.0	33 21.9	14 9.3	18 11.9	27 17.9	22 14.6	36 23.8	1 0.7
	75%以下	75 100.0	13 17.3	14 18.7	14 18.7	7 9.3	16 21.3	11 14.7	0 0.0
	75%超	60 100.0	19 31.7	6 10.0	2 3.3	6 10.0	14 23.3	12 20.0	1 1.7
	無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5

[第3-14表]

		問8 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		461 100.0	89 19.3	29 6.3	311 67.5	7 1.5	22 4.8	3 0.7
従業員規模別	2～9人	237 100.0	50 21.1	15 6.3	156 65.8	3 1.3	10 4.2	3 1.3
	10～19人	112 100.0	25 22.3	7 6.3	77 68.8	1 0.9	2 1.8	0 0.0
	20～29人	112 100.0	14 12.5	7 6.3	78 69.6	3 2.7	10 8.9	0 0.0
主要事業内容別	建設業	56 100.0	16 28.6	3 5.4	33 58.9	2 3.6	2 3.6	0 0.0
	製造業	38 100.0	2 5.3	6 15.8	26 68.4	1 2.6	3 7.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	13 19.4	3 4.5	48 71.6	0 0.0	3 4.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	10 13.2	9 11.8	52 68.4	1 1.3	3 3.9	1 1.3
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	5 15.2	1 3.0	26 78.8	0 0.0	1 3.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	4 11.1	2 5.6	26 72.2	0 0.0	3 8.3	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	5 33.3	1 6.7	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	27 27.3	3 3.0	61 61.6	1 1.0	6 6.1	1 1.0
	正社員比率別	0～10%以下	38 100.0	10 26.3	3 7.9	19 50.0	2 5.3	4 10.5
25%以下		12 100.0	3 25.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
50%以下		49 100.0	8 16.3	1 2.0	38 77.6	1 2.0	1 2.0	0 0.0
75%以下		45 100.0	8 17.8	1 2.2	32 71.1	0 0.0	4 8.9	0 0.0
75%超		309 100.0	59 19.1	23 7.4	210 68.0	3 1.0	12 3.9	2 0.6
無回答		8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
女性社員比率別		40 100.0	10 25.0	1 2.5	26 65.0	0 0.0	3 7.5	0 0.0
10%以下	37 100.0	3 8.1	2 5.4	29 78.4	1 2.7	2 5.4	0 0.0	
25%以下	90 100.0	14 15.6	7 7.8	64 71.1	2 2.2	3 3.3	0 0.0	
50%以下	151 100.0	27 17.9	12 7.9	102 67.5	0 0.0	9 6.0	1 0.7	
75%以下	75 100.0	20 26.7	3 4.0	48 64.0	0 0.0	4 5.3	0 0.0	
75%超	60 100.0	13 21.7	3 5.0	39 65.0	3 5.0	1 1.7	1 1.7	
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	

[第3-15表]

		問9 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)								
		合計	非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため	テレワークにより生産性が向上したため	オフィスコスト等、経費を削減できるため	従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため	多様な人材を確保できるため	育児・介護をする従業員への対応のため	その他	無回答
全体		89 100.0	58 65.2	27 30.3	24 27.0	60 67.4	23 25.8	34 38.2	2 2.2	1 1.1
従業員規模別	2~9人	50 100.0	32 64.0	17 34.0	13 26.0	29 58.0	10 20.0	13 26.0	0 0.0	1 2.0
	10~19人	25 100.0	18 72.0	7 28.0	5 20.0	22 88.0	9 36.0	15 60.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	14 100.0	8 57.1	3 21.4	6 42.9	9 64.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	建設業	16 100.0	11 68.8	6 37.5	4 25.0	13 81.3	2 12.5	8 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	13 100.0	10 76.9	5 38.5	7 53.8	11 84.6	7 53.8	8 61.5	1 7.7	0 0.0	
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	16 59.3	5 18.5	4 14.8	14 51.9	8 29.6	11 40.7	0 0.0	1 3.7	
正社員比率別	0~10%以下	10 100.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	50%以下	8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	75%超	59 100.0	37 62.7	19 32.2	18 30.5	41 69.5	16 27.1	25 42.4	1 1.7	1 1.7
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	10 100.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
25%以下	14 100.0	9 64.3	5 35.7	5 35.7	11 78.6	2 14.3	6 42.9	1 7.1	0 0.0	
50%以下	27 100.0	17 63.0	7 25.9	7 25.9	18 66.7	8 29.6	8 29.6	0 0.0	0 0.0	
75%以下	20 100.0	13 65.0	6 30.0	6 30.0	17 85.0	5 25.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	
75%超	13 100.0	11 84.6	4 30.8	3 23.1	8 61.5	5 38.5	4 30.8	1 7.7	1 7.7	
無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	

[第3-16表]

		問10 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)												
		合計	連帯感、 一体感が 損なわれ るため	コミュニ ケーション に不安 があるた め	従業員の 労務管理 に支障が あるため	業務に具 体的な支 障が生じ たため	生産性が 低下した ため	経営者の 意向	利用でき る従業員 と利用で きない従 業員との 間に不平 感が生じ るため	セキュリ ティに不 安がある ため	対面の方 が業務管 理しやす いため	従業員の メンタル ヘルスキ ャに不安 があるた め	テレワー クができ ない現場 への配慮	その他
全体		36 100.0	18 50.0	21 58.3	16 44.4	7 19.4	17 47.2	12 33.3	15 41.7	9 25.0	9 25.0	3 8.3	7 19.4	2 5.6
従業員規模別	2~9人	18 100.0	9 50.0	10 55.6	8 44.4	4 22.2	7 38.9	6 33.3	6 33.3	5 27.8	4 22.2	3 16.7	3 16.7	0 0.0
	10~19人	8 100.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	20~29人	10 100.0	3 30.0	6 60.0	6 60.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0
	30人以上	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容別	建設業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	4 57.1	1 14.3	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	10 100.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	6 60.0	5 50.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	正社員比率別	0~10%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
25%以下		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
50%以下		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
75%以下		26 100.0	13 50.0	15 57.7	15 57.7	4 15.4	12 46.2	10 38.5	11 42.3	8 30.8	6 23.1	3 11.5	4 15.4	0 0.0
75%超		2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下		3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 33.3	1 33.3
25%以下	9 100.0	3 33.3	6 66.7	6 66.7	2 22.2	5 55.6	5 55.6	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
50%以下	12 100.0	7 58.3	5 41.7	5 41.7	1 8.3	5 41.7	3 25.0	7 58.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
75%以下	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
75%超	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 16.7	
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率別	0%	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 33.3	1 33.3	0 0.0
	25%以下	9 100.0	3 33.3	6 66.7	6 66.7	2 22.2	5 55.6	5 55.6	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	50%以下	12 100.0	7 58.3	5 41.7	5 41.7	1 8.3	5 41.7	3 25.0	7 58.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	75%以下	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	75%超	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 16.7
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-17表]

		問11 ワークेशन勤務に関する規程							
		合計	定めている	定める予定	定めるかどうか検討中	定めておらず検討もしていない	規程を明確に定めていないがワークेशन勤務は可能	その他	無回答
全体		461 100.0	31 6.7	14 3.0	45 9.8	290 62.9	72 15.6	1 0.2	8 1.7
従業員規模別	2～9人	237 100.0	10 4.2	4 1.7	26 11.0	146 61.6	45 19.0	1 0.4	5 2.1
	10～19人	112 100.0	13 11.6	5 4.5	13 11.6	63 56.3	17 15.2	0 0.0	1 0.9
	20～29人	112 100.0	8 7.1	5 4.5	6 5.4	81 72.3	10 8.9	0 0.0	2 1.8
主要事業内容別	建設業	56 100.0	5 8.9	2 3.6	5 8.9	33 58.9	10 17.9	0 0.0	1 1.8
	製造業	38 100.0	1 2.6	2 5.3	3 7.9	29 76.3	3 7.9	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	67 100.0	8 11.9	0 0.0	6 9.0	40 59.7	13 19.4	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	76 100.0	6 7.9	3 3.9	3 3.9	54 71.1	9 11.8	0 0.0	1 1.3
	金融業、保険業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	4 12.1	18 54.5	9 27.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	2 5.6	0 0.0	3 8.3	26 72.2	4 11.1	0 0.0	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	6 6.1	2 2.0	16 16.2	54 54.5	18 18.2	0 0.0	3 3.0
正社員比率別	0～10%以下	38 100.0	3 7.9	3 7.9	3 7.9	22 57.9	5 13.2	1 2.6	1 2.6
	25%以下	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	6 50.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3
	50%以下	49 100.0	3 6.1	1 2.0	4 8.2	32 65.3	9 18.4	0 0.0	0 0.0
	75%以下	45 100.0	3 6.7	1 2.2	4 8.9	27 60.0	9 20.0	0 0.0	1 2.2
	75%超	309 100.0	21 6.8	7 2.3	32 10.4	198 64.1	47 15.2	0 0.0	4 1.3
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	0%	40 100.0	5 12.5	1 2.5	5 12.5	23 57.5	6 15.0	0 0.0	0 0.0
10%以下	37 100.0	2 5.4	2 5.4	4 10.8	23 62.2	5 13.5	0 0.0	1 2.7	
25%以下	90 100.0	2 2.2	4 4.4	5 5.6	67 74.4	12 13.3	0 0.0	0 0.0	
50%以下	151 100.0	10 6.6	3 2.0	16 10.6	94 62.3	25 16.6	0 0.0	3 2.0	
75%以下	75 100.0	8 10.7	2 2.7	7 9.3	45 60.0	12 16.0	0 0.0	1 1.3	
75%超	60 100.0	3 5.0	1 1.7	8 13.3	33 55.0	12 20.0	1 1.7	2 3.3	
無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
女性社員比率別	0%	40 100.0	5 12.5	1 2.5	5 12.5	23 57.5	6 15.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	37 100.0	2 5.4	2 5.4	4 10.8	23 62.2	5 13.5	0 0.0	1 2.7
	25%以下	90 100.0	2 2.2	4 4.4	5 5.6	67 74.4	12 13.3	0 0.0	0 0.0
	50%以下	151 100.0	10 6.6	3 2.0	16 10.6	94 62.3	25 16.6	0 0.0	3 2.0
	75%以下	75 100.0	8 10.7	2 2.7	7 9.3	45 60.0	12 16.0	0 0.0	1 1.3
	75%超	60 100.0	3 5.0	1 1.7	8 13.3	33 55.0	12 20.0	1 1.7	2 3.3
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5

[第3-18表]

		問12 ワークেশョン勤務を取り入れた目的(複数回答)										
		合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいアイデアの 創出	生産性の 向上	従業員の エンゲージメント 向上	人材確保 対策	多様な働き方への 対応	その他	無回答
全体		45 100.0	29 64.4	9 20.0	13 28.9	8 17.8	17 37.8	15 33.3	14 31.1	33 73.3	1 2.2	1 2.2
従業員規模別	2~9人	14 100.0	12 85.7	5 35.7	5 35.7	4 28.6	7 50.0	5 35.7	3 21.4	11 78.6	0 0.0	0 0.0
	10~19人	18 100.0	12 66.7	3 16.7	6 33.3	4 22.2	7 38.9	5 27.8	7 38.9	12 66.7	0 0.0	0 0.0
	20~29人	13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	10 76.9	1 7.7	1 7.7
主要事業内容別	建設業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	8 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	4 44.4	2 22.2	5 55.6	4 44.4	4 44.4	8 88.9	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率別	0~10%以下	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	25%以下	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	75%超	28 100.0	20 71.4	6 21.4	9 32.1	4 14.3	10 35.7	13 46.4	10 35.7	22 78.6	0 0.0	1 3.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	0%	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
10%以下		4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
25%以下		6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		13 100.0	8 61.5	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	4 30.8	5 38.5	9 69.2	0 0.0	1 7.7
75%以下		10 100.0	9 90.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0
75%超		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

[第3-19表]

	問12 最も重視した目的										
	合計	ライフ・ワーク・バランスの向上	長期休暇の取得促進	福利厚生 の拡充	新しいアイデアの創出	生産性の向上	従業員のエンゲージメント向上	人材確保 対策	多様な働き方への対応	その他	無回答
全体	45 100.0	10 22.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	5 11.1	4 8.9	5 11.1	12 26.7	1 2.2	6 13.3
従業員規模別	2～9人	14 100.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3
	10～19人	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	6 33.3	0 0.0	3 16.7
	20～29人	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	4 30.8	1 7.7
主要事業内容別	建設業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
正社員比率別	0～10%以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	25%以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	75%以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	75%超	28 100.0	7 25.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	2 7.1	4 14.3	3 10.7	8 28.6	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	女性社員比率別	0%	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0
10%以下		4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
25%以下		6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 0.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	4 30.8	0 0.0
75%以下		10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
75%超		4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
無回答		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

[第3-20表]

		問13 在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由(複数回答)							
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(集中できる環境や快適性など)	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		310 100.0	206 66.5	46 14.8	95 30.6	29 9.4	60 19.4	7 2.3	21 6.8
従業員規模別	2~9人	155 100.0	108 69.7	13 8.4	36 23.2	10 6.5	31 20.0	2 1.3	13 8.4
	10~19人	78 100.0	48 61.5	17 21.8	28 35.9	10 12.8	12 15.4	1 1.3	6 7.7
	20~29人	77 100.0	50 64.9	16 20.8	31 40.3	9 11.7	17 22.1	4 5.2	2 2.6
主要事業内容別	建設業	30 100.0	22 73.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3	3 10.0	0 0.0	5 16.7
	製造業	29 100.0	20 69.0	4 13.8	6 20.7	1 3.4	8 27.6	1 3.4	1 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	48 100.0	23 47.9	12 25.0	22 45.8	5 10.4	11 22.9	4 8.3	1 2.1
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	49 100.0	33 67.3	9 18.4	15 30.6	8 16.3	7 14.3	0 0.0	4 8.2
	金融業、保険業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	17 89.5	0 0.0	3 15.8	2 10.5	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	21 70.0	7 23.3	13 43.3	5 16.7	7 23.3	0 0.0	1 3.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	教育、学習支援業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	医療、福祉	10 100.0	8 80.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	複合サービス事業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	67 100.0	42 62.7	8 11.9	25 37.3	5 7.5	14 20.9	2 3.0	6 9.0
正社員比率別	0~10%以下	29 100.0	18 62.1	3 10.3	3 10.3	0 0.0	2 6.9	1 3.4	7 24.1
	25%以下	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	50%以下	28 100.0	19 67.9	2 7.1	8 28.6	1 3.6	5 17.9	0 0.0	2 7.1
	75%以下	29 100.0	21 72.4	3 10.3	7 24.1	0 0.0	6 20.7	1 3.4	2 6.9
	75%超	212 100.0	141 66.5	37 17.5	73 34.4	26 12.3	46 21.7	5 2.4	9 4.2
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	女性社員比率別	0% 10%以下	31 100.0	19 61.3	4 12.9	5 16.1	2 6.5	7 22.6	1 3.2
25%以下	61 100.0	52 85.2	8 13.1	19 31.1	6 9.8	11 18.0	4 6.6	0 0.0	
50%以下	101 100.0	60 59.4	17 16.8	35 34.7	11 10.9	20 19.8	1 1.0	7 6.9	
75%以下	45 100.0	35 77.8	7 15.6	12 26.7	7 15.6	11 24.4	0 0.0	1 2.2	
75%超	43 100.0	29 67.4	4 9.3	13 30.2	0 0.0	6 14.0	1 2.3	5 11.6	
無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	

[第3-21表]

		問14 テレワークの目安								
		合計	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	出勤率 ()%	その他	無回答
全体		70 100.0	12 17.1	28 40.0	13 18.6	7 10.0	1 1.4	3 4.3	4 5.7	2 2.9
従業員規模別	2～9人	31 100.0	5 16.1	16 51.6	4 12.9	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2
	10～19人	20 100.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0
	20～29人	19 100.0	4 21.1	5 26.3	4 21.1	3 15.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0
主要事業内容別	建設業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	製造業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	20 100.0	4 20.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	3 23.1	5 38.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
正社員比率別	0～10%以下	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	75%以下	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	75%超	51 100.0	9 17.6	19 37.3	10 19.6	7 13.7	0 0.0	2 3.9	3 5.9	1 2.0
女性社員比率別	0%	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	25%以下	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	26 100.0	5 19.2	11 42.3	3 11.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8
	75%以下	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3
	75%超	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第3-22表】

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)																	
		合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員に迷惑があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職が理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平が生じるため	情報漏洩の心配から	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体		906 100.0	407 44.9	85 9.4	643 71.0	72 7.9	48 5.3	93 10.3	41 4.5	69 7.6	28 3.1	18 2.0	36 4.0	77 8.5	64 7.1	84 9.3	48 5.3	18 2.0	
従業員規模別	2~9人	636 100.0	277 43.6	59 9.3	449 70.6	52 8.2	35 5.5	59 9.3	22 3.5	41 6.4	17 2.7	9 1.4	18 2.8	34 5.3	41 6.4	57 9.0	40 6.3	13 2.0	
	10~19人	162 100.0	85 52.5	15 9.3	112 69.1	12 7.4	12 7.4	17 10.5	13 8.0	20 12.3	7 4.3	4 2.5	8 4.9	19 11.7	14 8.6	16 9.9	3 1.9	2 1.2	
	20~29人	108 100.0	45 41.7	11 10.2	82 75.9	8 7.4	1 0.9	17 15.7	6 5.6	8 7.4	4 3.7	5 4.6	10 9.3	24 22.2	9 8.3	11 10.2	5 4.6	3 2.8	
主要事業内容別	建設業	150 100.0	25 16.7	12 8.0	139 92.7	15 10.0	8 5.3	19 12.7	5 3.3	11 7.3	1 0.7	2 1.3	4 2.7	9 6.0	4 2.7	16 10.7	6 4.0	2 1.3	
	製造業	119 100.0	19 16.0	5 4.2	105 88.2	12 10.1	6 5.0	13 10.9	9 7.6	12 10.1	6 5.0	4 3.4	8 6.7	15 12.6	8 6.7	9 7.6	5 4.2	3 2.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	
	情報通信業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	5 35.7	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	3 21.4	7 50.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	11 84.6	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	卸売業、小売業	202 100.0	118 58.4	25 12.4	125 61.9	17 8.4	12 5.9	18 8.9	13 6.4	18 8.9	4 2.0	2 1.0	4 2.0	14 6.9	11 5.4	19 9.4	13 6.4	7 3.5	
	金融業、保険業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	80 100.0	39 48.8	8 10.0	48 60.0	10 12.5	5 6.3	19 23.8	2 2.5	7 8.8	7 8.8	3 3.8	6 7.5	10 12.5	10 12.5	14 17.5	6 7.5	1 1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	13 68.4	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	4 21.1	1 5.3	0 0.0	3 15.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	57 80.3	8 11.3	45 63.4	2 2.8	2 2.8	3 4.2	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.8	1 1.4	2 2.8	2 2.8	2 2.8	3 4.2	1 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	30 81.1	6 16.2	24 64.9	2 5.4	2 5.4	2 5.4	1 2.7	2 5.4	1 2.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0	2 5.4	1 2.7	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	医療、福祉	53 100.0	46 86.8	7 13.2	28 52.8	1 1.9	0 0.0	2 3.8	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	4 7.5	5 9.4	1 1.9	0 0.0	2 3.8
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	105 100.0	46 43.8	7 6.7	75 71.4	5 4.8	8 7.6	10 9.5	3 2.9	6 5.7	4 3.8	1 1.0	6 5.7	12 11.4	8 7.6	13 12.4	5 4.8	2 1.9	
	正社員比率別	0~10%以下	154 100.0	84 54.5	15 9.7	98 63.6	13 8.4	9 5.8	15 9.7	3 1.9	4 2.6	3 1.9	2 1.3	2 1.3	6 3.9	7 4.5	15 9.7	9 5.8	5 3.2
25%以下		68 100.0	40 58.8	9 13.2	54 79.4	5 7.4	6 8.8	1 1.5	3 4.4	5 7.4	1 1.5	1 1.5	2 2.9	4 5.9	6 8.8	6 8.8	1 1.5	2 2.9	
50%以下		110 100.0	62 56.4	9 8.2	70 63.6	6 5.5	1 0.9	5 4.5	4 3.6	3 2.7	1 0.9	1 0.9	2 1.8	8 7.3	8 7.3	4 3.6	5 4.5	4 3.6	
75%以下		72 100.0	30 41.7	6 8.3	47 65.3	3 4.2	2 2.8	7 9.7	2 2.8	2 2.8	4 5.6	0 0.0	2 2.8	4 5.6	1 1.4	4 5.6	4 5.6	3 4.2	
75%超		472 100.0	174 36.9	42 8.9	353 74.8	43 9.1	30 6.4	62 13.1	28 5.9	55 11.7	19 4.0	14 3.0	28 5.9	54 11.4	42 8.9	52 11.0	25 5.3	4 0.8	
無回答		30 100.0	17 56.7	4 13.3	21 70.0	2 6.7	0 0.0	3 10.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	4 13.3	0 0.0	
女性社員比率別		0%	139 100.0	56 40.3	10 7.2	94 67.6	10 7.2	8 5.8	11 7.9	3 2.2	5 3.6	3 2.2	0 0.0	3 2.2	5 3.6	4 2.9	15 10.8	8 5.8	4 2.9
	10%以下	124 100.0	45 36.3	6 4.8	95 76.6	11 8.9	9 7.3	17 13.7	7 5.6	8 6.5	5 4.0	5 4.0	5 4.0	13 10.5	6 4.8	14 11.3	7 5.6	1 0.8	
	25%以下	140 100.0	41 29.3	13 9.3	114 81.4	13 9.3	6 4.3	17 12.1	7 5.0	16 11.4	8 5.7	5 3.6	6 4.3	17 12.1	16 11.4	12 8.6	4 2.9	3 2.1	
	50%以下	210 100.0	99 47.1	24 11.4	154 73.3	19 9.0	14 6.7	25 11.9	14 6.7	19 9.0	6 2.9	3 1.4	11 5.2	20 9.5	15 7.1	22 10.5	10 4.8	3 1.4	
	75%以下	110 100.0	57 51.8	9 8.2	67 60.9	7 6.4	3 2.7	11 10.0	4 3.6	8 7.3	4 3.6	3 2.7	7 6.4	7 6.4	10 9.1	10 9.1	10 9.1	3 2.7	
	75%超	136 100.0	89 65.4	17 12.5	86 63.2	9 6.6	7 5.1	8 5.9	5 3.7	11 8.1	2 1.5	2 1.5	4 2.9	13 9.6	10 7.4	6 4.4	4 2.9	3 2.2	
	無回答	47 100.0	20 42.6	6 12.8	33 70.2	3 6.4	1 2.1	4 8.5	1 2.1	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	3 6.4	5 10.6	5 10.6	1 2.1	

[第3-23表]

		問16 努力義務となった場合のテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		906 100.0	22 2.4	50 5.5	247 27.3	494 54.5	49 5.4	44 4.9
従業員規模別	2～9人	636 100.0	18 2.8	26 4.1	164 25.8	356 56.0	41 6.4	31 4.9
	10～19人	162 100.0	3 1.9	15 9.3	47 29.0	87 53.7	3 1.9	7 4.3
	20～29人	108 100.0	1 0.9	9 8.3	36 33.3	51 47.2	5 4.6	6 5.6
主要事業内容別	建設業	150 100.0	4 2.7	8 5.3	63 42.0	61 40.7	9 6.0	5 3.3
	製造業	119 100.0	2 1.7	6 5.0	32 26.9	68 57.1	6 5.0	5 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	8 57.1	0 0.0	1 7.1
	情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	9 69.2	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	202 100.0	9 4.5	15 7.4	49 24.3	111 55.0	6 3.0	12 5.9
	金融業、保険業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	80 100.0	1 1.3	5 6.3	31 38.8	39 48.8	3 3.8	1 1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	5 26.3	8 42.1	1 5.3	2 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	1 1.4	3 4.2	7 9.9	52 73.2	6 8.5	2 2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	0 0.0	1 2.7	10 27.0	21 56.8	2 5.4	3 8.1
	教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	7 58.3	2 16.7	0 0.0
	医療、福祉	53 100.0	0 0.0	1 1.9	8 15.1	38 71.7	2 3.8	4 7.5
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	105 100.0	2 1.9	6 5.7	22 21.0	55 52.4	11 10.5	9 8.6
	正社員比率別	0～10%以下	154 100.0	4 2.6	8 5.2	24 15.6	102 66.2	8 5.2
25%以下		68 100.0	2 2.9	3 4.4	16 23.5	41 60.3	3 4.4	3 4.4
50%以下		110 100.0	0 0.0	4 3.6	27 24.5	63 57.3	8 7.3	8 7.3
75%以下		72 100.0	0 0.0	2 2.8	27 37.5	37 51.4	1 1.4	5 6.9
75%超		472 100.0	16 3.4	32 6.8	146 30.9	235 49.8	28 5.9	15 3.2
無回答		30 100.0	0 0.0	1 3.3	7 23.3	16 53.3	1 3.3	5 16.7
女性社員比率別	0%	139 100.0	4 2.9	4 2.9	34 24.5	87 62.6	6 4.3	4 2.9
	10%以下	124 100.0	4 3.2	7 5.6	40 32.3	64 51.6	5 4.0	4 3.2
	25%以下	140 100.0	3 2.1	15 10.7	41 29.3	67 47.9	9 6.4	5 3.6
	50%以下	210 100.0	3 1.4	11 5.2	66 31.4	110 52.4	13 6.2	7 3.3
	75%以下	110 100.0	4 3.6	4 3.6	29 26.4	59 53.6	5 4.5	9 8.2
	75%超	136 100.0	4 2.9	8 5.9	27 19.9	85 62.5	7 5.1	5 3.7
	無回答	47 100.0	0 0.0	1 2.1	10 21.3	22 46.8	4 8.5	10 21.3

[第3-24表]

		問17 ABW (Activity Based Working) の認知				
		合計	知っている	知らない	無回答	
全体		1463 100.0	210 14.4	1207 82.5	46 3.1	
従業員規模別	2～9人	937 100.0	125 13.3	777 82.9	35 3.7	
	10～19人	288 100.0	50 17.4	232 80.6	6 2.1	
	20～29人	238 100.0	35 14.7	198 83.2	5 2.1	
主要事業内容別	建設業	228 100.0	35 15.4	184 80.7	9 3.9	
	製造業	165 100.0	19 11.5	140 84.8	6 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	
	情報通信業	84 100.0	15 17.9	68 81.0	1 1.2	
	運輸業、郵便業	21 100.0	3 14.3	18 85.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	295 100.0	42 14.2	244 82.7	9 3.1	
	金融業、保険業	27 100.0	1 3.7	26 96.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	10 8.2	111 91.0	1 0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	7 11.9	51 86.4	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	12 15.6	60 77.9	5 6.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	40 78.4	3 5.9	
	教育、学習支援業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3	
	医療、福祉	72 100.0	10 13.9	60 83.3	2 2.8	
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	41 18.9	170 78.3	6 2.8	
	正社員比率別	0～10%以下	203 100.0	23 11.3	175 86.2	5 2.5
		25%以下	90 100.0	11 12.2	73 81.1	6 6.7
50%以下		165 100.0	20 12.1	139 84.2	6 3.6	
75%以下		130 100.0	22 16.9	103 79.2	5 3.8	
75%超		837 100.0	131 15.7	688 82.2	18 2.2	
無回答		38 100.0	3 7.9	29 76.3	6 15.8	
女性社員比率別	0%	190 100.0	22 11.6	160 84.2	8 4.2	
	10%以下	174 100.0	27 15.5	141 81.0	6 3.4	
	25%以下	256 100.0	40 15.6	210 82.0	6 2.3	
	50%以下	385 100.0	48 12.5	330 85.7	7 1.8	
	75%以下	195 100.0	32 16.4	158 81.0	5 2.6	
	75%超	205 100.0	35 17.1	165 80.5	5 2.4	
	無回答	58 100.0	6 10.3	43 74.1	9 15.5	

[第3-25表]

		問18 ABW (Activity Based Working)の導入状況						
		合計	導入済	導入予定	検討中	導入も検討もしていない	その他	無回答
全体		210 100.0	18 8.6	3 1.4	24 11.4	153 72.9	5 2.4	7 3.3
従業員規模別	2～9人	125 100.0	7 5.6	1 0.8	18 14.4	92 73.6	2 1.6	5 4.0
	10～19人	50 100.0	5 10.0	1 2.0	4 8.0	37 74.0	1 2.0	2 4.0
	20～29人	35 100.0	6 17.1	1 2.9	2 5.7	24 68.6	2 5.7	0 0.0
主要事業内容別	建設業	35 100.0	3 8.6	1 2.9	8 22.9	22 62.9	0 0.0	1 2.9
	製造業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	4 21.1	14 73.7	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	11 73.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4	35 83.3	0 0.0	2 4.8
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	41 100.0	6 14.6	1 2.4	4 9.8	27 65.9	1 2.4	2 4.9
正社員比率別	0～10%以下	23 100.0	1 4.3	0 0.0	6 26.1	15 65.2	1 4.3	0 0.0
	25%以下	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1
	50%以下	20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	17 85.0	0 0.0	0 0.0
	75%以下	22 100.0	1 4.5	0 0.0	3 13.6	17 77.3	0 0.0	1 4.5
	75%超	131 100.0	15 11.5	1 0.8	14 10.7	92 70.2	4 3.1	5 3.8
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	0%	22 100.0	1 4.5	0 0.0	3 13.6	18 81.8	0 0.0
10%以下	27 100.0	1 3.7	0 0.0	8 29.6	15 55.6	2 7.4	1 3.7	
25%以下	40 100.0	4 10.0	0 0.0	3 7.5	31 77.5	1 2.5	1 2.5	
50%以下	48 100.0	4 8.3	1 2.1	2 4.2	40 83.3	0 0.0	1 2.1	
75%以下	32 100.0	5 15.6	0 0.0	2 6.3	23 71.9	2 6.3	0 0.0	
75%超	35 100.0	3 8.6	2 5.7	6 17.1	20 57.1	0 0.0	4 11.4	
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	

[第3-26表]

		問19 ABW (Activity Based Working) の懸念点、導入・検討しない理由(複数回答)														
		合計	費用がかかる	導入に向けた業務を行う人手が足りない	経営層の支持や理解が得られない	変化に対する従業員の抵抗がある	業務内容、職場風土に合わない	コミュニケーションやチームワークの維持が困難	ABWに対する知識や理解が不足している	導入の進め方が分からない	就業規則の変更が難しい	物理的なオフィススペースの制限	紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない	必要性がない(感じられない)	その他	無回答
全体		177 100.0	22 12.4	23 13.0	6 3.4	11 6.2	109 61.6	25 14.1	20 11.3	4 2.3	11 6.2	33 18.6	18 10.2	52 29.4	15 8.5	3 1.7
従業員規模別	2~9人	110 100.0	9 8.2	14 12.7	2 1.8	3 2.7	65 59.1	12 10.9	11 10.0	1 0.9	5 4.5	14 12.7	9 8.2	37 33.6	8 7.3	1 0.9
	10~19人	41 100.0	5 12.2	4 9.8	2 4.9	4 9.8	29 70.7	6 14.6	5 12.2	1 2.4	3 7.3	13 31.7	5 12.2	9 22.0	2 4.9	2 4.9
	20~29人	26 100.0	8 30.8	5 19.2	2 7.7	4 15.4	15 57.7	7 26.9	4 15.4	2 7.7	3 11.5	6 23.1	4 15.4	6 23.1	5 19.2	0 0.0
主要事業内容別	建設業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0	19 63.3	3 10.0	5 16.7	1 3.3	1 3.3	5 16.7	0 0.0	7 23.3	2 6.7	1 3.3
	製造業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	1 5.6	12 66.7	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	6 33.3	2 11.1	5 27.8	2 11.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	4 30.8	2 15.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	36 100.0	7 19.4	7 19.4	1 2.8	6 16.7	24 66.7	6 16.7	2 5.6	1 2.8	2 5.6	6 16.7	6 16.7	12 33.3	2 5.6	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	5 83.3	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	31 100.0	2 6.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5	16 51.6	6 19.4	3 9.7	0 0.0	2 6.5	6 19.4	1 3.2	7 22.6	3 9.7	2 6.5
正社員比率別	0~10%以下	21 100.0	4 19.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	9 42.9	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	3 14.3	3 14.3	5 23.8	2 9.5	2 9.5
	25%以下	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	50%以下	18 100.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	15 83.3	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0 0.0	3 16.7	2 11.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0
	75%以下	20 100.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	14 70.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0
	75%超	106 100.0	14 13.2	14 13.2	3 2.8	8 7.5	64 60.4	17 16.0	15 14.2	3 2.8	8 7.5	24 22.6	10 9.4	35 33.0	10 9.4	1 0.9
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率別	0%	21 100.0	2 9.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	14 66.7	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	5 23.8	1 4.8
10%以下	23 100.0	4 17.4	4 17.4	2 8.7	1 4.3	12 52.2	4 17.4	5 21.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	5 21.7	6 26.1	1 4.3	1 4.3	
25%以下	34 100.0	3 8.8	6 17.6	0 0.0	2 5.9	24 70.6	7 20.6	3 8.8	0 0.0	2 5.9	5 14.7	4 11.8	12 35.3	4 11.8	0 0.0	
50%以下	42 100.0	6 14.3	5 11.9	3 7.1	4 9.5	25 59.5	5 11.9	5 11.9	2 4.8	6 14.3	10 23.8	5 11.9	13 31.0	3 7.1	2 4.8	
75%以下	25 100.0	5 20.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0	14 56.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	7 28.0	2 8.0	0 0.0	
75%超	26 100.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8	2 7.7	15 57.7	4 15.4	2 7.7	0 0.0	0 0.0	7 26.9	1 3.8	7 26.9	3 11.5	0 0.0	
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	

[第3-27表]

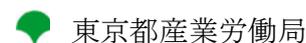
	問20 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)																			
	合計	ペーパーレス、はんこなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の業務に活用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや現場などにおいて、移動時間や作業時間を活用し、業務報告や記録などのテレワーク(モバイルワークを含む)の導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所から映像を送受信することで、遠隔地の状況を把握し、遠隔での指示等が可能な機器(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話に振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	ABWの考え方に基づいたオフィス環境	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	ABWの認知度の向上	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	育児や介護を担う従業員のためのテレワーク環境整備	育児を担える従業員が急な出社等の際に、子連れ出勤を可能とする環境整備	その他	無回答		
全体	1463 100.0	668 45.7	485 33.2	361 24.7	285 19.5	240 16.4	357 24.4	245 16.7	223 15.2	305 20.8	217 14.8	243 16.6	446 30.5	223 15.2	366 25.0	226 15.4	102 7.0	215 14.7		
従業員規模別	2~9人	937 100.0	393 41.9	284 30.3	214 22.8	167 17.8	153 16.3	206 22.0	136 14.5	126 13.4	181 19.3	132 14.1	144 15.4	245 26.1	127 13.6	210 22.4	143 15.3	69 7.4	160 17.1	
	10~19人	288 100.0	146 50.7	110 38.2	79 27.4	68 23.6	50 17.4	83 28.8	65 22.6	49 17.0	69 24.0	55 19.1	60 20.8	107 37.2	55 19.1	81 28.1	48 16.7	16 5.6	32 11.1	
	20~29人	238 100.0	129 54.2	91 38.2	68 28.6	50 21.0	37 15.5	68 28.6	44 18.5	48 20.2	55 23.1	30 12.6	39 16.4	94 39.5	41 17.2	75 31.5	35 14.7	17 7.1	23 9.7	
	30人以上	228 100.0	113 49.6	64 28.1	51 22.4	25 11.0	84 36.8	53 23.2	51 22.4	17 7.5	46 20.2	30 13.2	28 12.3	64 28.1	23 10.1	49 21.5	36 15.8	11 4.8	26 11.4	
主要事業内容別	建設業	165 100.0	59 35.8	41 24.8	28 17.0	25 15.2	29 17.6	37 22.4	28 17.0	23 13.9	25 15.2	22 13.3	25 15.2	50 30.3	23 13.9	31 18.8	23 13.9	15 9.1	32 19.4	
	製造業	16 100.0	6 37.5	5 31.3	3 18.8	3 18.8	3 18.8	6 37.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	3 18.8	3 18.8	4 25.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	84 100.0	46 54.8	47 56.0	23 27.4	18 21.4	11 13.1	11 13.1	32 38.1	22 26.2	25 29.8	5 34.5	3 19.0	3 20.2	4 47.6	2 23.8	5 41.7	2 17.9	9 10.7	3 3.6
	情報通信業	21 100.0	9 42.9	8 38.1	3 14.3	1 4.8	4 19.0	2 9.5	7 33.3	3 14.3	5 23.8	3 14.3	3 14.3	3 14.3	1 4.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	3 14.3	
	運輸業、郵便業	295 100.0	127 43.1	82 27.8	76 25.8	61 20.7	32 10.8	67 22.7	32 10.8	52 17.6	65 22.0	35 11.9	52 17.6	82 27.8	49 16.6	71 24.1	35 11.9	21 7.1	43 14.6	
	卸売業、小売業	27 100.0	14 51.9	12 44.4	6 22.2	3 33.3	3 11.1	4 14.8	3 11.1	4 14.8	5 18.5	3 11.1	3 11.1	11 40.7	3 11.1	9 33.3	2 7.4	1 3.7	4 14.8	
	金融業、保険業	122 100.0	70 57.4	46 37.7	30 24.6	36 29.5	20 16.4	38 31.1	18 14.8	29 23.8	24 19.7	29 23.8	37 30.3	42 34.4	29 23.8	33 27.0	17 13.9	10 8.2	9 7.4	
	不動産業、物品賃貸業	59 100.0	28 47.5	30 50.8	16 27.1	12 20.3	4 6.8	15 25.4	12 20.3	6 10.2	9 15.3	10 16.9	6 10.2	6 44.1	8 13.6	20 33.9	9 15.3	4 6.8	5 8.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	25 32.5	18 23.4	13 16.9	7 9.1	7 9.1	18 23.4	9 11.7	6 7.8	16 20.8	8 10.4	10 13.0	13 16.9	6 7.8	10 13.0	14 18.2	7 9.1	22 28.6	
	宿泊業、飲食サービス業	51 100.0	22 43.1	19 37.3	19 37.3	11 21.6	11 21.6	11 21.6	11 21.6	8 15.7	8 15.7	4 7.8	7 13.7	15 29.4	6 11.8	13 25.5	9 17.6	6 11.8	8 15.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	1 4.3	4 17.4	0 0.0	6 26.1	2 8.7	4 17.4	3 13.0	7 30.4	3 13.0	6 26.1	5 21.7	3 13.0	4 17.4	2 8.7	7 30.4	
	教育、学習支援業	72 100.0	39 54.2	21 29.2	14 19.4	22 30.6	6 8.3	14 19.4	17 23.6	12 16.7	13 18.1	14 19.4	14 19.4	21 29.2	7 9.7	24 33.3	18 25.0	1 1.4	13 18.1	
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	5 83.3	4 66.7	5 83.3	3 50.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	3 83.3	5 16.7	1 83.3	5 66.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	217 100.0	100 46.1	82 37.8	54 24.9	46 21.2	22 10.1	54 24.9	33 15.2	33 15.2	51 23.5	34 15.7	31 14.3	68 31.3	39 18.0	58 26.7	36 16.6	13 6.0	36 16.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	203 100.0	72 35.5	51 25.1	43 21.2	25 12.3	21 10.3	42 20.7	26 12.8	21 10.3	40 19.7	20 9.9	26 12.8	40 19.7	17 8.4	35 17.2	28 13.8	9 4.4	49 24.1	
	正社員比率別	0~10%以下	90 100.0	42 46.7	25 27.8	20 22.2	18 20.0	18 20.0	18 20.0	15 16.7	20 22.2	13 14.4	21 23.3	26 28.9	13 14.4	27 30.0	13 14.4	9 10.0	17 18.9	
		25%以下	165 100.0	65 39.4	50 30.3	43 26.1	36 21.8	21 12.7	37 22.4	30 18.2	21 12.7	35 21.2	29 17.6	32 19.4	50 30.3	21 12.7	39 23.6	13 20.6	23 7.9	23 13.9
		50%以下	130 100.0	64 49.2	39 30.0	36 27.7	24 18.5	23 17.7	35 26.9	21 16.2	22 16.9	29 22.3	17 13.1	17 13.1	46 35.4	26 20.0	14 10.8	10 7.7	16 12.3	
		75%以下	837 100.0	413 49.3	309 36.9	211 25.2	174 20.8	154 18.4	220 26.3	147 17.6	175 20.9	175 20.9	131 15.7	142 17.0	275 32.9	139 16.6	233 27.8	131 15.7	59 7.0	96 11.5
75%超		38 100.0	12 31.6	11 28.9	8 21.1	8 21.1	5 13.2	5 13.2	3 7.9	2 5.3	6 15.8	7 18.4	5 13.2	9 23.7	7 18.4	6 15.8	2 5.3	14 36.8		
無回答		190 100.0	72 37.9	56 29.5	38 20.0	25 13.2	25 13.2	43 22.6	29 15.3	16 8.4	33 17.4	23 12.1	23 11.1	45 23.7	18 9.5	29 15.3	18 9.5	12 6.3	39 20.5	
0%		174 100.0	78 44.8	52 29.9	38 21.8	27 15.5	41 23.6	33 19.0	35 20.1	24 13.8	32 18.4	17 9.8	25 14.4	45 25.9	20 11.5	28 16.1	13 7.5	13 7.5	25 14.4	
女性社員比率別	10%以下	256 100.0	129 50.4	97 37.9	68 26.6	59 23.0	49 19.1	69 27.0	41 16.0	44 17.2	53 20.7	42 16.4	42 33.2	85 66.8	43 33.2	74 28.9	34 13.3	15 5.9	30 11.7	
	25%以下	385 100.0	188 48.8	135 35.1	114 29.6	83 21.6	70 18.2	105 27.3	69 17.9	68 17.7	90 23.4	60 15.6	71 34.3	132 19.0	73 29.6	114 16.6	64 7.8	30 3.8	34 8.8	
	50%以下	195 100.0	97 49.7	77 39.5	48 24.6	44 22.6	22 11.3	54 27.7	28 14.4	32 16.4	42 21.5	38 19.5	39 35.4	69 16.4	32 27.7	54 19.5	38 6.7	13 10.8		
	75%以下	205 100.0	86 42.0	60 29.3	48 23.4	40 19.5	27 13.2	46 22.4	38 18.5	36 17.6	45 22.0	31 15.1	38 31.7	65 15.1	31 28.3	58 20.5	42 7.8	16 3.8	38 18.5	
	75%超	58 100.0	18 31.0	8 13.8	7 12.1	7 12.1	6 10.3	7 12.1	5 8.6	3 5.2	10 17.2	6 10.3	7 12.1	5 8.6	6 10.3	9 15.5	8 13.8	3 5.2	28 48.3	
	無回答	58 100.0	18 31.0	8 13.8	7 12.1	7 12.1	6 10.3	7 12.1	5 8.6	3 5.2	10 17.2	6 10.3	7 12.1	5 8.6	6 10.3	9 15.5	8 13.8	3 5.2	28 48.3	

[第3-28表]

		問21 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)																
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例(テレワークの導入が困難な業種の事例を含む)などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの普及促進	ABW導入のための専門家派遣や費用の助成	ABWの働き方の普及推進	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援	テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策	経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発	育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援	育児を抱える従業員が急な要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援	その他	無回答	
全体		1463 100.0	692 47.3	291 19.9	161 11.0	204 13.9	87 5.9	113 7.7	120 8.2	149 10.2	406 27.8	367 25.1	173 11.8	312 21.3	208 14.2	112 7.7	243 16.6	
従業員規模別	2~9人	937 100.0	421 44.9	170 18.1	97 10.4	126 13.4	55 5.9	62 6.6	72 7.7	99 10.6	240 25.6	187 20.0	91 9.7	190 20.3	134 14.3	79 8.4	179 19.1	
	10~19人	288 100.0	151 52.4	67 23.3	32 11.1	38 13.2	19 6.6	30 10.4	27 9.4	32 11.1	90 31.3	93 32.3	46 16.0	68 23.6	45 15.6	14 4.9	42 14.6	
	20~29人	238 100.0	120 50.4	54 22.7	32 13.4	40 16.8	13 5.5	21 8.8	21 8.8	18 7.6	76 31.9	87 36.6	36 15.1	54 22.7	29 12.2	19 8.0	22 9.2	
主要事業内容別	建設業	228 100.0	109 47.8	58 25.4	28 12.3	23 10.1	10 4.4	18 7.9	10 4.4	19 8.3	89 39.0	66 28.9	25 11.0	45 19.7	36 15.8	12 5.3	32 14.0	
	製造業	165 100.0	70 42.4	32 19.4	12 7.3	18 10.9	7 4.2	6 3.6	9 5.5	13 7.9	53 32.1	52 31.5	19 11.5	29 17.6	17 10.3	11 6.7	33 20.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	4 25.0	
	情報通信業	84 100.0	61 72.6	14 16.7	5 6.0	27 32.1	8 9.5	12 14.3	10 11.9	11 13.1	13 15.5	24 28.6	15 17.9	22 26.2	10 11.9	8 9.5	3 3.6	
	運輸業、郵便業	21 100.0	6 28.6	2 9.5	0 0.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0	9 42.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	
	卸売業、小売業	295 100.0	127 43.1	63 21.4	36 12.2	43 14.6	20 6.8	20 6.8	31 10.5	35 11.9	66 22.4	69 23.4	39 13.2	56 19.0	39 13.2	28 9.5	55 18.6	
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	4 14.8	3 11.1	2 7.4	0 0.0	2 7.4	4 14.8	3 11.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7	8 29.6	3 11.1	1 3.7	3 11.1	
	不動産業、物品賃貸業	122 100.0	63 51.6	28 23.0	13 10.7	18 14.8	8 6.6	15 12.3	18 14.8	23 18.9	32 26.2	33 27.0	20 16.4	30 24.6	19 15.6	8 6.6	12 9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	34 57.6	13 22.0	7 11.9	10 16.9	7 11.9	4 6.8	6 10.2	7 11.9	14 23.7	14 23.7	8 13.6	18 30.5	7 11.9	8 13.6	5 8.5	
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	23 29.9	15 19.5	8 10.4	7 9.1	3 3.9	4 5.2	3 3.9	2 2.6	15 19.5	14 18.2	4 5.2	9 11.7	6 7.8	6 7.8	27 35.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	26 51.0	5 9.8	9 17.6	4 7.8	2 3.9	6 11.8	4 7.8	2 3.9	14 27.5	16 31.4	8 15.7	10 19.6	8 15.7	3 5.9	9 17.6	
	教育、学習支援業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	4 17.4	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3	6 26.1	1 4.3	1 4.3	0 0.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	5 21.7	
	医療、福祉	72 100.0	37 51.4	13 18.1	10 13.9	10 13.9	6 8.3	6 8.3	4 5.6	5 6.9	26 36.1	20 27.8	10 13.9	23 31.9	22 30.6	7 9.7	10 13.9	
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	3 50.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	217 100.0	100 46.1	33 15.2	19 8.8	34 15.7	12 5.5	14 6.5	15 6.9	19 8.8	59 27.2	43 19.8	18 8.3	49 22.6	32 14.7	15 6.9	40 18.4	
	正社員比率別	0~10%以下	203 100.0	81 39.9	41 20.2	28 13.8	20 9.9	10 4.9	12 5.9	10 4.9	17 8.4	43 21.2	39 19.2	18 8.9	36 17.7	25 12.3	13 6.4	49 24.1
		25%以下	90 100.0	41 45.6	14 15.6	12 13.3	15 16.7	5 5.6	11 12.2	10 11.1	9 10.0	31 34.4	20 22.2	9 10.0	21 23.3	14 15.6	8 8.9	21 23.3
50%以下		165 100.0	85 51.5	40 24.2	15 9.1	23 13.9	8 4.8	9 5.5	16 9.7	16 9.7	46 27.9	38 23.0	22 13.3	42 25.5	36 21.8	14 8.5	19 11.5	
75%以下		130 100.0	60 46.2	19 14.6	13 10.0	13 10.0	5 3.8	10 7.7	7 5.4	11 8.5	40 30.8	35 26.9	21 16.2	18 13.8	13 10.0	17 13.1	16 12.3	
75%超		837 100.0	414 49.5	170 20.3	90 10.8	131 15.7	59 7.0	69 8.2	75 9.0	92 11.0	241 28.8	231 27.6	101 12.1	190 22.7	114 13.6	58 6.9	122 14.6	
無回答		38 100.0	11 28.9	7 18.4	3 7.9	2 5.3	0 0.0	2 5.3	2 5.3	4 10.5	5 13.2	4 10.5	2 5.3	5 13.2	6 15.8	2 5.3	16 42.1	
0%		190 100.0	74 38.9	28 14.7	32 16.8	21 11.1	8 4.2	16 8.4	8 4.2	16 8.4	48 25.3	37 19.5	15 7.9	24 12.6	15 7.9	15 7.9	44 23.2	
10%以下	174 100.0	69 39.7	32 18.4	12 6.9	14 8.0	6 3.4	11 6.3	9 5.2	8 4.6	52 29.9	47 27.0	21 12.1	20 11.5	19 10.9	11 6.3	35 20.1		
25%以下	256 100.0	132 51.6	68 26.6	30 11.7	34 13.3	18 7.0	19 7.4	18 7.0	27 10.5	74 28.9	71 27.7	28 10.9	64 25.0	32 12.5	16 6.3	38 14.8		
50%以下	385 100.0	202 52.5	77 20.0	42 10.9	64 16.6	27 7.0	30 7.8	38 9.9	38 9.9	122 31.7	106 27.5	51 13.2	87 22.6	59 15.3	36 9.4	37 9.6		
75%以下	195 100.0	95 48.7	43 22.1	21 10.8	28 14.4	10 5.1	20 10.3	24 12.3	27 13.8	44 22.6	54 27.7	29 14.9	50 25.6	36 18.5	14 7.2	29 14.9		
75%超	205 100.0	103 50.2	37 18.0	20 9.8	38 18.5	18 8.8	14 6.8	21 10.2	29 14.1	60 29.3	47 22.9	25 12.2	58 28.3	42 20.5	18 8.8	31 15.1		
無回答	58 100.0	17 29.3	6 10.3	4 6.9	5 8.6	0 0.0	3 5.2	2 3.4	4 6.9	6 10.3	5 8.6	4 6.9	9 15.5	5 8.6	2 3.4	29 50.0		

1 調査票(企業アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業アンケート



○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。(問 22 で1を選択した場合を除く。1を選択した場合は、東京都または都がテレワーク施策の業務を委託する事業者からの情報提供の目的でも利用させていただきます。)
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、**令和6年10月31日を基準**として、質問にお答えください。
6. 本調査における**用語の定義については2ページ**に記載がございますので、そちらもご参照の上、設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただけます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を()内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、**令和6年11月25日(月)**までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」(切手不要)に入れてご投函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
10. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の11ページ**をご覧ください。
11. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信(提出)



② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

① 「TOKYO はたらくネット」のHPからアクセス

- 1.TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
- 2.「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
- 3.「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」(ページの下の方にあります)をクリック
- 4.「企業向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
- 5.「ID、パスワード(PW)」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

② QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「IDと、パスワード(PW)」を入力してください。

ご回答は11月25日(月)までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

本調査における「テレワーク」の定義

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 （例）出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

なお、以下に記載する働き方も「テレワーク」に該当するものとします。

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回／月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で行う、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

※本調査でいう「テレワークを導入している」とは、「テレワークに関する就業規則を定めている」等、テレワークを実施できる体制があることを指します。

なお、以下のいずれのケースも「テレワークを導入している」に該当するものとします。

- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていないが、今年度、1名でも実施者がいる

I 貴社の概要について

(項目ごとに○は1つだけ)

貴社名			
所在地及び 電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名		部署及び役職	
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業、郵便業 6. 卸売業、小売業 7. 金融業、保険業 8. 不動産業、物品賃貸業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 10. 宿泊業、飲食サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 12. 教育、学習支援業 13. 医療、福祉 14. 複合サービス事業 15. サービス業(他に分類されないもの)		
貴社の従業員(※)数	1. 2～9人 2. 10～19人 3. 20～29人 4. 30～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000人以上		
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の 平均年齢	1. 29歳以下 2. 30～34歳 3. 35～39歳 4. 40～44歳 5. 45～49歳 6. 50～54歳 7. 55～59歳 8. 60歳以上		

※)本調査でいう従業員とは:経営者・役員以外の正社員・正職員及び非正規社員**

**非正規社員とは:契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

II テレワークの導入状況等

問1. 貴社でのテレワーク(本調査におけるテレワークの定義及び具体例については、2ページおよび同封の「テレワークの具体例」をご覧ください。)の導入状況(導入の定義については、2ページをご覧ください)をお聞かせください。
(○はひとつだけ)

1.導入している →問2へ
2.現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある →問17へ
3.現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している →問17へ
4.導入していない(今後導入する予定もない) →問15へ

(問1で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。)

問2. 導入しているテレワークの導入形態として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 在宅勤務	3. サテライトオフィス勤務(専用型)
2. モバイルワーク(※)	4. サテライトオフィス勤務(共用型)

※)移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

問3. 貴社において、テレワークを導入した目的として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策	6. 柔軟な働き方への対応
2. 生産性の向上	7. 育児・介護中の従業員への対応
3. オフィスコスト等の経費の削減	8. 人材の確保
4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	9. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応
5. 従業員のエンゲージメント向上のため	10. 顧客、常駐先の事情・要請
	11. その他()

問4. 貴社において、テレワークを導入して効果やメリットがあったと感じることとして、該当する番号すべてに○印を付けてください。

そのうち最も効果があったと感じることに◎をつけてください。

(○はいくつでも、◎はひとつだけ)

1. 非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策	6. 柔軟な働き方への対応
2. 生産性の向上	7. 育児・介護中の従業員への対応
3. オフィスコスト等の経費の削減	8. 人材の確保
4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	9. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応
5. 従業員のエンゲージメント向上のため	10. 顧客、常駐先の事情・要請
	11. その他()

問5. 貴社において、テレワーク導入後の課題(デメリット)として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 社内コミュニケーションの減少	7. 生産性の低下
2. テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	8. 利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる
3. 社内制度の変更等、運用面の課題の増加	9. 利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない
4. 従業員の勤務状況の把握	10. その他()
5. 従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	11. 特になし
6. セキュリティの確保	

問6. 貴社のテレワークに関する実施方針をお聞かせください。部署によって異なる場合は、最もテレワークを実施している部署についてお答えください。

(○はひとつだけ)

1. 原則テレワーク	5. やむを得ない場合(非常時、家庭事情、感染症等)に実施
2. 週○日、出勤率○%などテレワークの目安を設定している	6. 顧客や常駐先の方針による
3. 特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	7. その他()
4. 特定の業務で実施	

問7. テレワークを実施している従業員の割合について最も近い数字を選択してください。

(○はひとつだけ)

1. 100%	2. 80%	3. 60%	4. 40%	5. 20%	6. 10%未満
---------	--------	--------	--------	--------	----------

問8. 今後のテレワークの継続意向の考えについてお聞かせください。

(○はひとつだけ)

1. 今後もテレワークを継続する(拡大の方向)→問9へ
2. 今後もテレワークを継続する(縮小の方向)→問10へ
3. 今後もテレワークを継続する(同規模程度)→問11へ
4. テレワークをやめる→問10へ
5. 未定→問11へ

(問8で「1. 今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業にお尋ねします。)

問9. その理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 非常時(感染症、自然災害、猛暑等)の事業継続対策として有効であるため
2. テレワークにより生産性が向上したため
3. オフィスコスト等、経費を削減できるため
4. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため
5. 多様な人材を確保できるため
6. 育児・介護をする従業員への対応のため
7. その他()

(問8で「2. 今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」又は「4. テレワークをやめる」と回答した企業にお尋ねします。)

問10. その理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 連帯感、一体感が損なわれるため 2. コミュニケーションに不安があるため 3. 従業員の労務管理に支障があるため 4. 業務に具体的な支障を生じたため 5. 生産性が低下したため 6. 経営者の意向 | <ol style="list-style-type: none"> 7. 利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため 8. セキュリティに不安があるため 9. 対面の方が業務管理しやすいため 10. 従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため 11. テレワークができない現場への配慮 12. その他() |
|---|---|

問 11. 貴社はワーケーション勤務(※)に関する規程を定めていますか？

※)ここでは、普通の職場とは異なる場所に滞在して休暇や余暇を過ごしつつ、勤務場所の基準を満たす任意の場所にて情報通信機器を利用して勤務することを指します。(○はひとつだけ)

1. 定めている →問 12 へ	4. 定めておらず検討もしていない
2. 定める予定 →問 12 へ	5. 規程を明確に定めていないがワーケーション勤務は可能
3. 定めるかどうか検討中	6. その他 ()

(問 11 で「1. 定めている」「2. 定める予定」と回答した企業にお尋ねします。)

問 12. ワケーション勤務を取り入れた目的として、該当する番号すべてに○印を付けてください。また、そのうち最も重視した目的に◎をつけてください。(○はいくつでも、◎はひとつだけ)

1. ライフ・ワーク・バランスの向上	6. 従業員のエンゲージメント向上
2. 長期休暇の取得促進	7. 人材確保対策
3. 福利厚生 of 拡充	8. 多様な働き方への対応
4. 新しいアイデアの創出	9. その他
5. 生産性の向上	()

(3ページ問2の「テレワーク導入形態」で「1. 在宅勤務」のみを選択し、「モバイルワーク」や「サテライトオフィス勤務(専用型・共用型)」を選択しなかった企業にお尋ねします。)

問 13. モバイルワークやサテライトオフィス勤務など在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。(○はいくつでも)

1. 在宅勤務以外は必要性を感じないから
2. 通信回線の安全性に不安があるから
3. 情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから (第三者の目に触れるリスクなど)
4. 生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから (集中できる環境や快適性など)
5. 利用料などの費用負担が発生するから
6. その他()

(4ページ問6の「テレワークに関する実施方針」で「2. 週○日、出勤率○%などテレワークの目安を設定している」を選択した企業にお尋ねします。)

問 14. テレワークの目安として、該当する番号に○印を付けてください。6を選択した場合は該当の数字もご記入ください。(○はひとつだけ)

1. 週 1 日	5. 週5日
2. 週2日	6. 出勤率()%
3. 週3日	7. その他()
4. 週4日	

(3ページ問1の「テレワークの導入状況」で、「4. 導入していない(今後導入する予定もない)」を選択した企業に問15および問16をお尋ねします)

問15. 導入しない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

【業務内容がテレワークになじまない】

1. 対面での業務のため
2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため
3. 現場での作業が必要な業務のため

【経費・コストがかかる】

4. 機器購入等の導入費用がかかるため
5. 携帯電話やソフトウェアの利用料などの運営費用がかかるため

【職場環境が整備されていない】

6. 文書の電子化が進んでいないため
7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるため
8. 社内のコミュニケーションに支障があるため
9. 経営層・管理職の理解が得られないため
10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため
11. 従業員の評価が難しいため

【その他】

12. 利用できる従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じるため
13. 情報漏洩が心配だから
14. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため
15. その他()

問16. 令和6年5月に育児・介護休業法が改正され、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護との両立支援策として、事業主が講ずる措置(努力義務)にテレワークが追加されました(令和7年4月施行予定)。努力義務化に伴い、貴社では育児や介護中の方を対象にテレワークを導入しますか。

(○はひとつだけ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 導入する | 4. 導入しない |
| 2. 検討中 | 5. その他() |
| 3. 分からない | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

ABW (Activity Based Working) の働き方についてお尋ねします。

問 17. ABW (Activity Based Working) という言葉を知っていますか。

※ABW: 仕事の内容や目的に合わせて、社内外問わず、働く時間や場所を従業員が自由に選択できる働き方

(○はひとつだけ)

- | |
|------------------|
| 1. 知っている →問 18 へ |
| 2. 知らない →問 20 へ |

(問 17 で、「1. 知っている」を選択した企業にお尋ねします。)

問 18. 貴社では ABW を導入していますか(※)。

※)ここでは、集中して作業できる個人ブースの設置、テレワーク実施者や外部と打合せができるオンライン会議ブースの設置など、少なくとも社内において、仕事の内容や目的に合わせて、従業員が働く場所を自由に選択できるようになっているオフィス環境(座席形態がフリーアドレスか固定席かは問わない)が整備され、且つ法定を上回る短時間勤務制度やフレックス勤務制度等の従業員が勤務時間を自由に選択できる制度が整備されていることを指します。 (○はひとつだけ)

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 導入済 | 4. 導入も検討もしていない →問 19 へ |
| 2. 導入予定 | 5. その他 |
| 3. 検討中 →問 19 へ | () |

(問 18 で、「3. 検討中」又は「4. 導入も検討もしていない」を選択した企業にお尋ねします。)

問 19. 検討にあたる懸念点、又は導入・検討しない理由として該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 費用がかかる | 7. ABW に対する知識や理解が不足している |
| 2. 導入に向けた業務を行う人手が足りない | 8. 導入の進め方が分からない |
| 3. 経営層の支持や理解が得られない | 9. 就業規則の変更が難しい |
| 4. 変化に対する従業員の抵抗がある | 10. 物理的なオフィススペースの制限 |
| 5. 業務内容、職場風土に合わない | 11. 紙文書が多く、ペーパーレス化を進められない |
| 6. コミュニケーションやチームワークの維持が困難 | 12. 必要性がない(感じられない) |
| | 13. その他 |
| | () |

問 20. 東京都では、多様な働き方の促進や人材確保・競争力強化など企業戦略としてのテレワークを推進しています。テレワークがこれまで以上に導入・定着されるためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。(○はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. ABW の考え方に基ついたオフィス環境(※)

※)ここでは、集中して作業できる個人ブースの設置、テレワーク実施者や外部と打合せができるオンライン会議ブースの設置など、少なくとも社内において、仕事の内容や目的に合わせて、従業員が働く場所を自由に選択できるようになっているオフィス環境(座席形態がフリーアドレスか固定席かは問わない)を指します。

9. 自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境

10. ワークেশョン(※)など新しい働き方ができる環境

※)仕事(Work)と余暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

【テレワークを実施するに当たっての環境整備】

11. ABW(※)の認知度の向上

※)仕事の内容や目的に合わせて、社内外問わず、働く時間や場所を従業員が自由に選択できる働き方

12. テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備
13. 企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成
14. 育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備
15. 育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備
16. その他()

Ⅲ. 行政への要望等

問 21. テレワーク導入・拡大にあたり行政に求める支援策として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例(テレワークの導入が困難な業種の事例を含む)などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス勤務の普及促進
6. ABW 導入のための専門家派遣や費用の助成
7. ABW の働き方の普及推進
8. ワークেশョンなど新しい働き方の普及促進
9. テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援
10. テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策
11. 経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発
12. 育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援
13. 育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援
14. その他

()

問 22. 今後、東京都または都がテレワーク施策の業務を委託する事業者からテレワーク施策や助成金等の支援等に関する情報提供を行っても良いですか。 (○はひとつだけ)

1. 情報提供を行っても良い

⇒本調査でご記入いただいた情報を、東京都の施策検討の目的だけでなく、東京都または都がテレワーク施策の業務を委託する事業者からの情報提供の目的でも利用させていただきます。それ以外の目的には使用いたしません。

2. 情報提供は不要である

IV. 自由記述欄

テレワークの導入に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力誠にありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関するご質問及び回答用紙返送先(調査委託先)

株式会社綜研情報工芸 営業企画部

担当: 中村

東京都港区芝二丁目3番3号 JRE 芝二丁目大門ビル7階

(連絡先) 電話番号: 03-5427-4050 FAX 番号: 03-5441-2587

※受付時間[平日(月～金)9:00～17:00]

2 調査票(従業員アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員用アンケート

○アンケートご協力をお願い



東京都産業労働局

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について(ご記入上の注意)

12. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
13. 特にことわりのない限り、**令和6年10月31日**を基準として、質問にお答えください。
14. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
15. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
16. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を()内に、具体的にご記入ください。
17. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**令和6年11月25日(月)**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」(切手不要)に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
18. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の8ページ**をご覧ください。
19. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信(提出)

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

③ 「TOKYO はたらくネット」のHPからアクセス

- 1.TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
- 2.「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
- 3.「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」(ページの下の方にあります)をクリック
- 4.「従業員向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
- 5.「パスワード(PW)」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

④ QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「パスワード(PW)」を入力してください。

ご回答は**11月25日(月)まで**にご送信ください。調査票の郵送は不要です。

本調査における「テレワーク」の定義

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 （例）出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、 <u>会社に戻らずに直帰するなど</u>

なお、以下に記載する働き方も「テレワーク」に該当するものとします。

<時間にとられない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回／月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとられない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で行う、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

Ⅱ. テレワークの実施状況等

問1. 過去1年間に於いて、テレワーク(本調査におけるテレワークの定義および具体例については、

2ページおよび同封の「テレワークの具体例」をご覧ください。)をしたことがありますか。

(〇はいくつでも)

1. 在宅でテレワークをしたことがある→問2へ
2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある→問2へ
3. 外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある→問2へ
4. テレワークはしたことがない →問9へ

(問2～問7は、問1で1～3を選択した方にお尋ねします。)

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。10月の就業日数とテレワークを実施した日数をそれぞれお答えください。また、テレワークを実施する日数は、令和6年4月時点と比べて増えましたか、減りましたか。(時間をかけずにイメージで回答いただいて構いません。)

加えて、実施したテレワークの形態についてもお答えください。

◆10月の就業日数とテレワークを実施した日数

10月の1週間当たりの平均就業日数	: 週()日程度
そのうちテレワークを実施した日数	: 週()日程度
テレワーク実施日数の増減	・増えた ・減った ・変わらない

◆10月に実施したテレワークの形態(該当する番号にひとつだけ〇を付けてください)

(10月にテレワークを実施していなければ、問3にお進みください。)

1. 終日テレワークのみ(正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務)
2. 半日・時間単位のテレワークのみ
(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ(※))
3. 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用

※)東京都では、終日のテレワークに加え、半日・時間単位のテレワークとローテーション勤務等を組み合わせた「テレハーフ」を推奨しています。

問3. テレワークで実施している仕事として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。

(〇はいくつでも)

1. インターネットなどからの情報収集
2. 資料・報告書等の企画・作成
3. 総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)
4. 営業業務(社外との連絡調整等)
5. 経理・会計業務(決算、伝票処理等)
6. テレビ会議・WEB会議(報告・連絡・相談等)
7. システム等の開発業務、プログラミング
8. 設計、デザイン、図面作成業務
9. 現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)
10. オンライン研修
11. メールチェック
12. その他()

◎問4. テレワークを実施するあなたにとってのメリットとして、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効
2. 通勤時間・移動時間の削減
3. 生産性・業務効率の向上
4. 育児や介護などの家庭と仕事の両立
5. 自律・自己管理的な働き方の実現
6. ストレスの軽減
7. 顧客満足度の向上
8. その他()
9. 特にない

◎問5. テレワークを実施してみて課題だと感じる事として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理
2. 社内のコミュニケーションに支障がある
3. 顧客等外部対応に支障がある
4. 社内の評価に不安がある
5. 昇給、昇任に不安がある
6. 周囲の社員にしわ寄せがある
7. 情報漏洩が心配
8. 長時間労働になりやすい
9. 業務効率の低下
10. 自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い
11. テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない
12. その他()
13. 特にない

◎問6. テレワークの継続意向をお聞かせください。

(○はひとつだけ)

1. 今後も継続したい(頻度を増やしたい)
2. 今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)
3. 今後も継続したい(頻度は減らしたい)(理由:)
4. テレワークをやめたい(理由:)

問7. ワークেশョン(※)をしたことがありますか?

※)仕事(Work)と余暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

(○はひとつだけ)

1. ある →問8へ
2. 予定がある →問8へ
3. ない(許可されているので、してみたい) →問8へ
4. ない(許可されていないが、できればしてみたい) →問11へ
5. ない(してみたいとは思っていない) →問11へ

(問7で「1. ある」「2. 予定がある」「3. ない(許可されているので、してみたい)」を選択した方にお尋ねします。)

◎問8. ワークーションの実施に関してどのようなメリットまたはデメリットを感じましたか(感じると感じませんか)。メリット・デメリットとして、該当する番号すべてに○印を付けてください。

また、そのうち最も大きいと感じることにそれぞれ◎印を付けてください。

(○はいくつでも、◎はそれぞれひとつだけ)

メリット	デメリット
1. リフレッシュになる	1. 旅行先で仕事をしても効率が落ちる
2. モチベーションが上がる	2. 仕事とプライベートが分けられない
3. 長期休暇が取得しやすくなる	3. 仕事ではなく旅行中でも勤務を命じられるようになる 恐れがある
4. ライフ・ワーク・バランスが向上する	4. 経費と自己負担する費用の区別が難しい
5. 仕事の効率が上がる	5. セキュリティ面に不安がある
6. 新しいアイデアの創出につながる	6. その他()
7. その他()	7. 特にない
8. 特にない	

(問1で「4. テレワークはしたことがない」を選択した方にお尋ねします。)

◎問9. テレワークをしてみたいと思いますか。

(○はひとつだけ)

1. してみたい →問 10 へ
2. どちらかといえばしてみたい →問 10 へ
3. どちらかといえばしてみたくない →問 11 へ
4. してみたくない →問 11 へ

(問9で「1. してみたい」「2. どちらかといえばしてみたい」を選択した方にお尋ねします。)

◎問 10. テレワークをしていない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。

(○はいくつでも)

1. 勤務先にテレワークをできる制度がないため
2. テレワークに適した仕事ではないため
3. ペーパーレス化が進んでいないため
4. 業務効率が低下するため
5. 顧客等外部対応に支障があるため
6. 社内のコミュニケーションに支障があるため
7. 自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い
8. 上司(経営層・管理職)の許可が得られない
9. 周囲の社員にしわ寄せがある
10. 現場で働く他の従業員への配慮
11. 情報漏洩が心配
12. その他()

(以降の設問は全ての方にお尋ねします。)

- ◎問 11. 東京都では、多様な働き方の促進や人材確保・競争力強化など企業戦略としてのテレワークを推進しています。テレワークがこれまで以上に導入・定着されるためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。(○はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. ABW(Activity Based Working) (※1)の考え方に基づいたオフィス環境(※2)
 - ※1) 仕事の内容や目的に合わせて、社内外問わず、働く時間や場所を従業員が自由に選択できる働き方
 - ※2) ここでは、集中して作業できる個人ブースの設置、テレワーク実施者や外部と打合せができるオンライン会議ブースの設置など、少なくとも社内において、仕事の内容や目的に合わせて、従業員が働く場所を自由に選択できるようになっているオフィス環境(座席形態がフリーアドレスか固定席かは問わない)を指します。
9. 自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境
10. ワークেশョン(※)など新しい働き方ができる環境
 - ※) 仕事(Work)と余暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

【テレワークを実施するに当たっての環境整備】

11. ABW(Activity Based Working)の認知度の向上
12. テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備
13. テレワークに関する経営層の理解の促進
14. 育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備
15. 育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備
16. その他()

Ⅲ. 行政への要望

◎問 12. テレワーク導入・拡大にあたり行政に求める支援策として、該当する番号すべてに○印を付けてください。
(○はいくつでも)

1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例(テレワークの導入が困難な業種の事例を含む)などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス勤務の普及促進
6. ABW 導入のための専門家派遣や費用の助成
7. ABW の働き方の普及推進
8. ワークেশョンなど新しい働き方の普及促進
9. テレワークの導入が困難な業種に特化した導入支援
10. テレワークができる職種とできない(難しい)職種との社内における不公平感解消に資する施策
11. 経営層や管理職、従業員へのテレワークのメリットに関する普及啓発
12. 育児や介護を抱える従業員のためのテレワーク環境整備への支援
13. 育児を抱える従業員が急な出社等を要する際に、子連れ出勤を可能とする環境整備への支援
14. その他()

Ⅳ. 自由意見欄

テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力誠にありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先(調査委託先)

株式会社綜研情報工芸 営業企画部

担当: 中村

東京都港区芝二丁目3番3号 JRE 芝二丁目大門ビル7階

(連絡先) 電話番号: 03-5427-4050 FAX 番号: 03-5441-2587

※受付時間[平日(月～金)9:00～17:00]

